◎新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定

（略称）シンガポールとの新時代経済連携協定

平成　十四年　一月　十三日　シンガポールで署名
平成　十四年　五月　　八日　国会承認
平成　十四年　十月二十九日　効力発生のための通告の閣議決定
平成　十四年　十月三十一日　シンガポールで効力発生のための通告の公文の交換
平成　十四年十一月　十二日　公布及び告示
（条約第一六号及び外務省告示第四〇四号）
平成　十四年十一月　三十日　効力発生

目次

ページ
前文……
第一章　総則……
第一条　目的……
第二条　透明性……
第三条　秘密の情報……
第四条　安全保障のための例外及び一般的な例外……
第五条　租税……
第六条　他の協定との関係……

第　七　条　実施取極……
第　八　条　総括委員会……
第　九　条　締約国間の連絡……
第　十　条　一般的な見直し……
第　二　章　物品の貿易……
第十一条　第二章における用語……
第十二条　物品の分類……
第十三条　第二章に基づく内国民待遇……
第十四条　関税の撤廃……
第十五条　関税上の評価……
第十六条　輸出税……
第十七条　非関税措置……
第十八条　緊急措置……
第十九条　第二章の規定に関する一般的例外……
第二十条　第二章の規定に関する国際収支の擁護のための制限……
第二十一条　第二章における雑則……
第　三　章　原産地規則……
第二十二条　第三章における用語……
第二十三条　原産品……
第二十四条　累積……
第二十五条　僅少の非原産材料……
第二十六条　十分な変更とはみなされない作業……

第二十七条　積送基準
第二十八条　組み立ててないか又は分解してある産品
第二十九条　関税上の特恵待遇の要求
第三十条　関税上の特恵待遇の拒否
第三十一条　原産地証明
第三十二条　事前教示
第三十三条　原産地証明の確認のための援助
第三十四条　原産地規則に関する合同委員会
第四章　税関手続
第三十五条　第四章の適用範囲
第三十六条　通関
第三十七条　一時輸入及び通過物品
第三十八条　第四章の下での情報の交換
第三十九条　税関手続に関する合同委員会
第五章　貿易取引文書の電子化
第四十条　貿易取引文書の電子化に関する両締約国間の協力
第四十一条　意見及び情報の交換
第四十二条　貿易取引文書の電子化に関する民間の団体間の協力
第四十三条　貿易取引文書の電子化の実現に関する検討
第四十四条　貿易取引文書の電子化に関する合同委員会
第六章　相互承認
第四十五条　第六章における用語

第四十六条　一般的義務……
第四十七条　第六章の適用範囲……
第四十八条　指定当局……
第四十九条　適合性評価機関に対する検証及び監視……
第五十条　指定の停止……
第五十一条　異議の申立て……
第五十二条　相互承認に関する合同委員会……
第五十三条　適合性評価機関の登録……
第五十四条　第六章の規定に関する一般的例外……
第五十五条　第六章における雑則……
第五十六条　地理的適用……
第五十七条　分野別附属書……
第七章　サービスの貿易……
第五十八条　第七章の適用範囲及び同章における用語……
第五十九条　市場アクセス……
第六十条　第七章に基づく内国民待遇……
第六十一条　追加的な約束……
第六十二条　第三国のサービス提供者……
第六十三条　第七章に基づく約束表……
第六十四条　国内規則……
第六十五条　独占的な又は排他的なサービス提供者……
第六十六条　商慣習……

第六十七条　支払及び資金の移転……
第六十八条　第七章の規定に関する国際収支の擁護のための制限……
第六十九条　第七章の規定に関する一般的例外……
第七十条　利益の否認……
第八章　投資……
第七十一条　第八章の適用範囲……
第七十二条　第八章における用語……
第七十三条　第八章に基づく内国民待遇……
第七十四条　裁判所の裁判を受ける権利……
第七十五条　特定措置の履行要求の禁止……
第七十六条　特定の例外……
第七十七条　収用及び補償……
第七十八条　賃借権の買戻し……
第七十九条　争乱からの保護……
第八十条　資金の移転……
第八十一条　代位……
第八十二条　一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決……
第八十三条　第八章の規定に関する一般的例外……
第八十四条　一時的なセーフガード……
第八十五条　信用秩序の維持のための措置……
第八十六条　知的所有権……
第八十七条　収用を構成する課税措置……

第八十八条　投資に関する合同委員会……
第八十九条　第八章の適用……
第　九　章　自然人の移動……
第　九十　条　第九章の適用範囲……
第九十一条　第九章おける用語……
第九十二条　第九章に基づく特定の約束……
第九十三条　職業上の技能に関する相互承認……
第九十四条　職業上の技能に関する相互承認に関する合同委員会……
第九十五条　第九章における一般規定……
第　十　章　知的所有権……
第九十六条　第十章の下での協力の分野及び形態……
第九十七条　知的所有権に関する合同委員会……
第九十八条　特許付与手続の円滑化……
第九十九条　知的所有権データベース利用の容易化……
第　百　条　第十章の下での協力活動に要する費用……
第十一章　政府調達……
第百一条　第十一章の適用範囲……
第百二条　政府調達に関する情報交換……
第十二章　競争……
第百三条　反競争的行為……
第百四条　反競争的行為の規制に関する協力……
第百五条　紛争解決……

第　十三　章　金融サービスに関する協力 ……
第百六条　金融サービスの分野における協力 ……
第百七条　規制監督に関する協力 ……
第百八条　資本市場の発展 ……
第百九条　金融市場の基盤の改善 ……
第百十条　地域内の金融市場（資本市場を含む。）の発展 ……
第百十一条　金融サービスに関する協力に関する合同委員会 ……
第　十四　章　情報通信技術 ……
第百十二条　情報通信技術の分野における協力 ……
第百十三条　第十四章の下での協力の分野及び形態 ……
第百十四条　情報通信技術に関する合同委員会 ……
第　十五　章　科学技術 ……
第百十五条　科学技術の分野における協力 ……
第百十六条　第十五章の下での政府間活動の分野及び形態 ……
第百十七条　科学技術に関する合同委員会 ……
第百十八条　知的所有権その他の所有権的性格を有する権利の保護及び配分 ……
第百十九条　第十五章の下での政府間活動に要する費用 ……
第百二十条　実施取決め ……
第　十六　章　人材養成 ……
第百二十一条　人材養成の分野における協力 ……
第百二十二条　人物交流 ……
第百二十三条　教育研究機関間の協力 ……

第百二十四条　政府職員の交流 ……
第百二十五条　高齢化社会 ……
第　十七　章　貿易及び投資の促進 ……
第百二十六条　貿易及び投資の促進の分野における協力 ……
第百二十七条　第十七章の下での検討及び勧告 ……
第百二十八条　貿易及び投資の促進に関する合同委員会 ……
第　十八　章　中小企業 ……
第百二十九条　中小企業の分野における協力 ……
第　百三十　条　第十八章の下での検討及び勧告 ……
第百三十一条　中小企業の投資の促進 ……
第百三十二条　中小企業に関する合同委員会 ……
第　十九　章　放送 ……
第百三十三条　放送の分野における協力 ……
第百三十四条　規制当局間の意見交換 ……
第百三十五条　放送に関する合同委員会 ……
第　二十　章　観光 ……
第百三十六条　観光の分野における協力 ……
第百三十七条　観光の促進及び発展 ……
第百三十八条　観光に関する合同委員会 ……
第二十一　章　紛争の回避及び解決 ……
第百三十九条　第二十一章の適用範囲 ……
第　百四十　条　紛争の回避及び解決のための一般協議 ……

第百四十一条　あっせん、仲介又は調停……
第百四十二条　紛争解決のための特別協議……
第百四十三条　仲裁裁判所の設置……
第百四十四条　仲裁裁判所の任務……
第百四十五条　仲裁裁判所の手続……
第百四十六条　仲裁手続の終了……
第百四十七条　第二十一章に基づく実施……
第百四十八条　費用……
第二十二章　最終規定……
第百四十九条　見出し……
第　百五十　条　協定の附属書……
第百五十一条　改正……
第百五十二条　効力の発生……
第百五十三条　終了……
末　　文……
附属書Ⅰ　両締約国による関税の撤廃のための実施日程……
附属書ⅡA　品目別規則……
附属書ⅡB　原産地証明の必要記載事項……
附属書Ⅲ　通信端末機器及び無線機器並びに電気製品に関する分野別附属書……
附属書ⅣA　金融サービス……
附属書ⅣB　電気通信サービス……
附属書ⅣC　両締約国の約束表……

附属書ＶＡ　投資分野における日本国の特定の例外の表 ……
附属書ＶＢ　投資分野におけるシンガポールの特定の例外の表 ……
附属書ＶＣ　投資家と国との間の紛争解決のための特別の仲裁手続 ……
附属書 VI　自然人の移動についての両締約国の特定の約束 ……
附属書ⅦＡ　産品及びサービス ……
附属書ⅦＢ　機関 ……
○新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定についての合意された議事録 ……
○新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定第七条に基づく日本国政府とシンガポール共和国政府との間の実施取極 ……
○新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定第七条に基づく日本国政府とシンガポール共和国政府との間の実施取極についての合意された議事録 ……

新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定

前文

日本国及びシンガポール共和国（以下「締約国」という。）は、

様々な問題に関して共通の認識が得られていることを始め、多年にわたる実り多い互恵的な協力を通じて発展を遂げてきた両締約国間の良好な関係並びに強固な経済的及び政治的きずなを意識し、

国際化及び技術の進歩によってもたらされる活発なかつ急速に変化する国際環境が、新たな多数の経済上の戦略的課題及び機会を両締約国に提示していることを確認し、

革新及び競争を奨励し並びに資本及び人的資源に対する両締約国の魅力を高めることにより、このような新たな課題及び機会に対処する能力を向上させることが可能であることを認め、

両締約国間の経済上の連携が、両締約国の市場の魅力及び活力を高めるとともに両締約国間のみならずアジア地域における貿易及び投資を拡大し、もって市場を拡大し及び新たな市場を創設し並びに両締約国の経済効率及び消費者の福祉を向上させるであろうことを確認し、

両締約国間の経済上の連携が、生起する市場の発展によってもたらされる新たな課題に対処するため及び両締約国の市場基盤を整備するための規制分野における両締約国間の協力の推進に向けた有益な枠組みを提供することを再確認し、

両締約国が当事国となっている他の国際協定に基づく両締約国の権利及び義務、特に世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（以下「世界貿易機関設立協定」という。）に基づく両締約国の権利及び義務に留意し、

世界貿易機関によって具体化される多角的貿易体制の重要性を再確認し、

AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF SINGAPORE FOR A NEW-AGE ECONOMIC PARTNERSHIP

PREAMBLE

Japan and the Republic of Singapore (hereinafter referred to in this Agreement as "the Parties"),

Conscious of their warm relations and strong economic and political ties, including shared perceptions on various issues, that have developed through many years of fruitful and mutually beneficial co-operation;

Recognising that a dynamic and rapidly changing global environment brought about by globalisation and technological progress presents many new economic and strategic challenges and opportunities to the Parties;

Acknowledging that encouraging innovation and competition and improving their attractiveness to capital and human resources can enhance their ability to respond to such new challenges and opportunities;

Recognising that the economic partnership of the Parties would create larger and new markets, and would improve their economic efficiency and consumer welfare, enhancing the attractiveness and vibrancy of their markets, and expanding trade and investment not only between them but also in the region;

Reaffirming that such partnership will provide a useful framework for enhanced regulatory co-operation between the Parties to meet new challenges posed by emerging market developments and to improve their market infrastructure;

Bearing in mind their rights and obligations under other international agreements to which they are parties, in particular those of the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization (hereinafter referred to in this Agreement as "the WTO Agreement");

Reaffirming the importance of the multilateral trading system embodied by the World Trade Organization (hereinafter referred to in this Agreement as "the WTO");

シンガポールとの新時代経済連携協定

目的

世界貿易機関の規則に適合する地域的な及び二国間の貿易に関する協定が世界的な及び地域内の貿易及び投資の自由化並びに規則の策定を加速する上で触媒としての役割を果たし得ることを確認し、

両締約国間の経済的なきずなの強化が日本国と東南アジアとの関係の強化につながるであろうことを理解し、

両締約国間の経済的なきずながアジア太平洋における貿易及び投資の自由化の触媒となり得ることを特に認め、

両締約国間の一層強固な経済上の相互関係が、日本国及びシンガポールの企業のみならずアジアの他の国の企業に対しても、一層大きな機会、規模の経済の拡大及び経済活動にとっての一層予見可能な環境を提供するであろうことを確信し、

両締約国間の経済上の連携のための法的枠組みを設定することを決意して、

次のとおり協定した。

第一章　総則

第一条　目的

この協定の目的は、次のとおりとする。

(a) 次の手段を通じ、両締約国間の経済活動を円滑化し、促進し及び自由化すること並びに両締約国間の経済活動に対して安定的で予見可能な環境を提供すること。

(i) 両締約国間の物品の貿易に対する関税その他の障害を軽減し、又は撤廃すること。

(ii) 両締約国間の物品の貿易を円滑化するため、通関手続を改善すること。

(iii) 両締約国間の貿易取引文書の電子化を促進すること。

Recognising the catalytic role which regional and bilateral trade agreements that are consistent with the rules of the WTO can play in accelerating global and regional trade and investment liberalisation and rule-making;

Realising that enhancing economic ties between the Parties would strengthen Japan's involvement in Southeast Asia;

Observing in particular that such ties would help catalyse trade and investment liberalisation in Asia-Pacific;

Convinced that stronger economic linkages between them would provide greater opportunities, larger economies of scale and a more predictable environment for economic activities not only for Japanese and Singapore businesses but also for other businesses in Asia;

Determined to create a legal framework for an economic partnership between the Parties;

HAVE AGREED as follows:

CHAPTER 1
GENERAL PROVISIONS

Article 1
Objectives

The objectives of this Agreement are:

(a) to facilitate, promote, liberalise and provide a stable and predictable environment for economic activity between the Parties through such means as:

(i) reducing or eliminating customs duties and other barriers to trade in goods between the Parties;

(ii) improving customs clearance procedures with a view to facilitating bilateral trade in goods;

(iii) promoting paperless trading between the Parties;

(iv) 製品又は工程の適合性評価手続の結果の相互承認を円滑化すること。

(v) 両締約国間のサービスの貿易に対する障害を廃止すること。

(vi) 投資の機会を相互に増大し、並びに投資家及び投資財産に対する保護を相互に強化すること。

(vii) 専門家を含む商用目的の者の移動を容易にすること。

(viii) 知的所有権の分野における両締約国間の協力を発展させること。

(ix) 政府調達の分野への参入の機会を増大すること。

(x) 反競争的行為に対する効果的な規制を奨励し、及び反競争的行為の分野における協力を促進すること。

(b) 次の手段を通じ、両締約国間の経済関係を更に強化するための協力の枠組みを確立すること。

(i) 金融サービスの分野における規制に係る協力を促進し、両締約国及びアジアにおける金融市場（資本市場を含む。）の発展を円滑化し、並びに両締約国の金融市場基盤を整備すること。

(ii) 情報通信技術及びこれに関連する役務の発展又は利用を促進すること。

(iii) 科学技術の分野における協力を発展させ、及び奨励すること。

(iv) 人材養成の分野における協力を発展させ、及び奨励すること。

(v) 両締約国の民間企業間の交流及び協力を円滑化することを通じ、それら民間企業による貿易及び投資活動を促進すること。

(iv) facilitating the mutual recognition of the results of conformity assessment procedures for products or processes;

(v) removing barriers to trade in services between the Parties;

(vi) mutually enhancing investment opportunities and strengthening protection for investors and investments;

(vii) easing the movement of business people including professionals;

(viii) developing co-operation between the Parties in the field of intellectual property;

(ix) enhancing opportunities in the government procurement market; and

(x) encouraging effective control of and promoting co-operation in the field of anti-competitive activities; and

(b) to establish a co-operative framework for further strengthening the economic relations between the Parties through such means as:

(i) promoting regulatory co-operation in the field of financial services, facilitating development of financial markets, including capital markets in the Parties and in Asia, and improving the financial market infrastructure of the Parties;

(ii) promoting the development and use of information and communications technology (hereinafter referred to in this Agreement as "ICT") and ICT-related services;

(iii) developing and encouraging co-operation in the field of science and technology;

(iv) developing and encouraging co-operation in the field of human resource development;

(v) promoting trade and investment activities of private enterprises of the Parties through facilitating their exchanges and collaboration;

(vi) 両締約国の中小企業間の緊密な協力を円滑化することを通じ、それら中小企業による貿易及び投資活動を特に促進すること。

(vii) 放送の分野における協力を発展させ、及び奨励すること。

(viii) 両締約国における観光を促進し、及び発展させること。

透明性

第二条　透明性

1 各締約国は、法令及び行政上の手続、一般に適用される行政上の裁定及び司法上の決定並びに国際協定であって、この協定の運用に関連し又は影響を及ぼすものを速やかに公表し、又は公に利用可能なものにする。

2 各締約国は、他方の締約国の要請に基づき、1に規定する事項に関して速やかに当該他方の締約国の個別の質問に応じ、当該他方の締約国に情報を提供する。

秘密の情報

第三条　秘密の情報

1 この協定のいかなる規定も、締約国に対し、その開示が法令の実施を妨げ、その他公共の利益に反することとなり又は公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなる秘密の情報の提供を要求するものと解してはならない。

2 この協定のいかなる規定も、締約国に対し、金融機関の顧客に関する事項及び勘定に関連する情報の提供を要求するものと解してはならない。

3 各締約国は、自国の法令に従い、この協定に従って他方の締約国が提供した秘密の情報（商業的秘密情報を含む。）の秘密性を保持する。

安全保障のための例外及び一般的な例外

第四条　安全保障のための例外及び一般的な例外

1 この協定のいかなる規定も、次のいずれかのことを定めるものと解してはならない。

(vi) promoting, particularly, trade and investment activities of small and medium enterprises of the Parties through facilitating their close co-operation;

(vii) developing and encouraging co-operation in the field of broadcasting; and

(viii) promoting and developing tourism in the Parties.

Transparency

Article 2

1. Each Party shall promptly make public, or otherwise make publicly available, its laws, regulations, administrative procedures and administrative rulings and judicial decisions of general application as well as international agreements which pertain to or affect the operation of this Agreement.

2. Each Party shall, upon request by the other Party, promptly respond to specific questions from, and provide information to, the other Party with respect to matters referred to in paragraph 1 above.

Confidential Information

Article 3

1. Nothing in this Agreement shall be construed to require a Party to provide confidential information, the disclosure of which would impede law enforcement, or otherwise be contrary to the public interest, or which would prejudice legitimate commercial interests of particular enterprises, public or private.

2. Nothing in this Agreement shall be construed to require a Party to provide information relating to the affairs and accounts of customers of financial institutions.

3. Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, maintain the confidentiality of information provided in confidence by the other Party pursuant to this Agreement, including business-confidential information.

Security and General Exceptions

Article 4

1. Nothing in this Agreement shall be construed:

(a) 締約国に対し、その開示が自国の安全保障上の重大な利益に反すると当該締約国が認める情報の提供を要求すること。

(b) 締約国が自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める次のいずれかの措置をとることを妨げること。

(i) 核分裂性物質若しくは核融合性物質又はこれらの生産原料である物質に関する措置

(ii) 武器、弾薬及び軍需品の取引並びに軍事施設に供給するため直接又は間接に行われるその他の貨物及び原料の取引に関する措置

(iii) 軍事施設のため直接又は間接に行われるサービスの提供に関する措置

(iv) 武器、弾薬若しくは軍需品の調達又は国家の安全保障のため若しくは国家の防衛上の目的のために不可欠な調達に関連する措置

(v) 戦時その他の当該締約国又は国際関係の緊急時による措置

(c) 締約国が国際の平和及び安全の維持のため国際連合憲章に基づく義務に従って措置をとることを妨げること。

2 1の規定の適用に当たり、適当な場合には、世界貿易機関設立協定中の関連規定の解釈及び運用を考慮する。

3 この協定のいかなる規定も、締約国が中枢的な通信基盤を不法な行為から防護するために必要な措置をとることを妨げるものと解してはならない。

第五条 租税

(a) to require a Party to furnish any information the disclosure of which it considers contrary to its essential security interests;

(b) to prevent a Party from taking any action which it considers necessary for the protection of its essential security interests:

(i) relating to fissionable and fusionable materials or the materials from which they are derived;

(ii) relating to the traffic in arms, ammunition and implements of war and to such traffic in other goods and materials as is carried on directly or indirectly for the purpose of supplying a military establishment;

(iii) relating to the supply of services as carried out directly or indirectly for the purpose of provisioning a military establishment;

(iv) relating to the procurement of arms, ammunition or war materials, or to procurement indispensable for national security or for national defence purposes; or

(v) taken in time of war or other emergency within that Party or in international relations; or

(c) to prevent a Party from taking any action in pursuance of its obligations under the United Nations Charter for the maintenance of international peace and security.

2. In the application of paragraph 1 above, the relevant interpretations and operation of the WTO Agreement shall, where appropriate, be taken into account.

3. Nothing in this Agreement shall be construed to prevent a Party from taking any action necessary to protect communications infrastructure of critical importance from unlawful acts against such infrastructure.

Article 5
Taxation

1　この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の規定は、租税に係る課税措置については適用しない。

2　租税に係る課税措置にこの協定の規定の適用がある場合には、その限りにおいて、当該課税措置について前三条の規定を適用する。

租税

第六条　他の協定との関係

1　この協定と両締約国が当事国となっている他の協定とが抵触する場合には、両締約国は、国際法の一般原則を考慮しつつ、相互に満足すべき解決を得るために直ちに相互に協議する。

2　この協定の適用上、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定（以下「千九百九十四年のガット」という。）の条項を引用する場合において、該当するときは、解釈に係る注釈を含む。

他の協定との関係

第七条　実施取極

両締約国は、この協定を実施するための詳細及び手続を定める別の取極（以下「実施取極」という。）を締結する。

実施取極

第八条　総括委員会

1　この協定の適切な実施を確保し、両締約国間の経済上の関係及び連携について見直しを行うとともに、この協定の目的を促進するためのこの協定の改正の要否について検討するため、総括委員会を設置する。

2　総括委員会の任務は、次のものを含む。

(a)　この協定の実施について見直しを行うこと。

(b)　両締約国が関心を有する貿易又は投資に関連する措置に関する事項について討議すること。

総括委員会

1.　Unless otherwise provided for in this Agreement, its provisions shall not apply to any taxation measures.

2.　Articles 2, 3 and 4 above shall apply to taxation measures, to the extent that the provisions of this Agreement are applicable to such taxation measures.

Article 6
Relation to Other Agreements

1.　In the event of any inconsistency between this Agreement and any other agreement to which both Parties are parties, the Parties shall immediately consult with each other with a view to finding a mutually satisfactory solution, taking into consideration general principles of international law.

2.　For the purposes of this Agreement, references to articles in the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to in this Agreement as "GATT 1994") include the interpretative notes, where applicable.

Article 7
Implementing Agreement

The Parties shall conclude a separate agreement setting forth the details and procedures for the implementation of this Agreement (hereinafter referred to in this Agreement as "the Implementing Agreement").

Article 8
Supervisory Committee

1.　A Supervisory Committee shall be established to ensure the proper implementation of this Agreement, to review the economic relationship and partnership between the Parties, and to consider the necessity of amending this Agreement for furthering its objectives.

2.　The functions of the Supervisory Committee shall include:

(a)　reviewing the implementation of this Agreement;

(b)　discussing any issues concerning trade-related and investment-related measures which are of interest to the Parties;

(c) 企業の経済活動のための両締約国間の環境の整備を大幅に進展させるために適切な措置をとることを相互に奨励すること。

(d) 物品及びサービスの貿易並びに投資の更なる自由化及び円滑化について検討し、及び勧告すること。

(e) 一層広範な協力を通じ、この協定の目的を促進する方法について検討し、及び勧告すること。

(f) 随時に、かつ、第十条に規定する一般的な見直しの一環であるかどうかを問わず、この協定の改正又はこの協定に基づいて行った約束の修正について検討し、及び勧告すること。

3 この協定の規定が立脚する世界貿易機関設立協定の規定が改正された場合には、両締約国は、総括委員会を通じ、そのような改正をこの協定に組み入れる可能性を検討する。

4 総括委員会の組織は、次のとおりとする。

(a) 総括委員会は、両締約国の代表者から成る。

(b) 総括委員会は、両締約国の大臣又は大臣から委任を受けた政府の上級職員を、その共同議長とする。

(c) 総括委員会は、作業部会を設置し、自己の任務の遂行を作業部会に委ねることができる。

5 両締約国間の経済上の連携を発展させ及び強化することを目的として、両締約国の政府、学界及び財界の間の相互の対話を促進するため、作業部会は、必要に応じ、適切な専門知識を有する学者及び経済人をその討議に招請することができる。

6 総括委員会の通常会合は、毎年一回、締約国において交互に開催する。総括委員会の特別会合は、いずれかの締約国の要請に基づき、三十日以内に開催する。

(c) encouraging each other to take appropriate measures which will lead to significant improvement of business environment between the Parties;

(d) considering and recommending further liberalisation and facilitation of trade in goods and services, and investment;

(e) considering and recommending ways of furthering the objectives of this Agreement through more extensive co-operation; and

(f) considering and recommending, at any time and whether or not in the context of the general review provided for in Article 10, any amendment to this Agreement or modification to the commitments herein.

3. Where there are any amendments to the provisions of the WTO Agreement on which provisions of this Agreement are based, the Parties shall, through the Supervisory Committee, consider the possibility of incorporating such amendments to this Agreement.

4. The Supervisory Committee:

(a) shall be composed of representatives of the Parties;

(b) shall be co-chaired by Ministers or senior officials of the Parties as may be delegated by them for this purpose; and

(c) may establish and delegate responsibilities to working groups.

5. To promote dialogue between the government, academia and business communities of the Parties, for the purpose of developing and enhancing the economic partnership between the Parties, the working groups may, where necessary, invite academics and business persons with the relevant expertise to participate in the discussions of the working groups.

6. The Supervisory Committee shall convene once a year in regular session alternately in each Party. Special meetings of the Supervisory Committee shall also convene, within 30 days, at the request of either Party.

第九条　締約国間の連絡

各締約国は、この協定に関するすべての事項について両締約国間の連絡を円滑にするため、連絡部局を指定する。

第十条　一般的な見直し

両締約国は、この協定の運用についての一般的な見直しを二千七年に行うものとし、その後においては五年ごとに行う。

第二章　物品の貿易

第十一条　第二章における用語

この章の規定の適用上、

(a)　「他方の締約国の原産品」とは、他方の締約国の産品であって、次章の規定に従って原産品として扱われるものをいう。

(b)　「その他の課徴金」とは、第十四条4においては、千九百九十四年のガット第二条1(b)に定めるその他のすべての種類の租税又は課徴金をいう。

(c)　「物品の課税価額」とは、従価による関税の賦課のための輸入物品の価額をいう。

(d)　「経過期間」とは、この協定の効力発生の日の後十年が経過するまでの期間をいう。

(e)　「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。

(f)　「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをいい、申立て、推測又は微小な可能性のみに基づきそのように認められるものは含まない。

Article 9
Communications

Each Party shall designate a contact point to facilitate communications between the Parties on any matter relating to this Agreement.

Article 10
General Review

The Parties shall undertake a general review of the operation of this Agreement in 2007 and every five years thereafter.

CHAPTER 2
TRADE IN GOODS

Article 11
Definitions under Chapter 2

For the purposes of this Chapter:

(a)　the term "originating goods of the other Party" means goods of the other Party which are treated as originating goods in accordance with Chapter 3;

(b)　the term "other duties or charges" means those provided for in sub-paragraph (b) of paragraph 1 of Article II of GATT 1994;

(c)　the term "customs value of goods" means the value of goods for the purposes of levying ad valorem customs duties on imported goods;

(d)　the term "transition period" means the period of 10 years immediately following the entry into force of this Agreement;

(e)　the term "serious injury" means a significant overall impairment in the position of a domestic industry;

(f)　the term "threat of serious injury" means serious injury that, on the basis of facts and not merely on allegation, conjecture or remote possibility, is clearly imminent; and

(g) 「国内産業」とは、締約国の領域内で活動する同種の若しくは直接に競合する産品の生産者の全体又はこれらの生産者のうち当該産品の生産高の合計が当該産品の国内総生産高の相当な部分を占めている生産者をいう。

物品の分類

第十二条　物品の分類

両締約国間で取引される物品の分類は、商品の名称及び分類についての統一システム（以下「統一システム」という。）に適合したものとする。

第二章に基づく内国民待遇

第十三条　第二章に基づく内国民待遇

各締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他方の締約国の産品に対し内国民待遇を与える。

関税の撤廃

第十四条　関税の撤廃

1　各締約国は、附属書Ⅰに掲げる産品について、附属書Ⅰに定める自国の実施日程に従って関税を撤廃する。関税上のこの特恵待遇は、他方の締約国の原産品に対し、かつ、その輸入が第二十七条の積送基準を満たす場合にのみ与えられる。

2　いずれか一方の締約国の要請により、両締約国は、次の事項を検討するため協議を行う。

(a)　附属書Ⅰに定める関税の撤廃時期の繰上げ

(b)　附属書Ⅰに掲げる品目以外の品目の関税の撤廃に向けた計画

3　2に規定する協議により物品の貿易の一層の自由化について合意が得られた場合には、これを附属書Ⅰに含める。

(g) the term "domestic industry" means the producers as a whole of the like or directly competitive good operating in the territory of a Party, or those whose collective output of the like or directly competitive good constitutes a major proportion of the total domestic production of the good.

Article 12
Classification of Goods

The classification of goods in trade between the Parties shall be in conformity with the Harmonized Commodity Description and Coding System (hereinafter referred to in this Agreement as "the Harmonized System").

Article 13
National Treatment under Chapter 2

Each Party shall accord national treatment to the goods of the other Party in accordance with Article III of GATT 1994.

Article 14
Elimination of Customs Duties

1. Each Party shall eliminate its customs duties on goods of the other Party in accordance with its Schedule in Annex I. The preferential tariff treatment shall be accorded only to originating goods of the other Party whose importation meets the consignment criteria provided for in Article 27.

2. On the request of either Party, the Parties shall consult to consider:

(a) accelerating the elimination of customs duties on goods as set out in the Schedules in Annex I; or

(b) scheduling the elimination of customs duties on goods that are not yet set out in the Schedules in Annex I.

3. Any agreement for the further liberalisation of trade in goods reached as a result of consultations pursuant to paragraph 2 above shall be reflected in Annex I.

4　各締約国は、他方の締約国の産品の輸入について又は輸入に関連して課されるその他の課徴金が存在する場合には、それらを撤廃する。いずれの締約国も、他方の締約国の産品の輸入について又は輸入に関連してその他の課徴金を新たに課してはならない。

5　この条のいかなる規定も、一方の締約国が他方の締約国の産品の輸入に際して次のものを随時課することを妨げるものではない。

(a)　当該輸入産品と同種の国内産品に対し又は当該輸入産品の全部若しくは一部がそれから製造され若しくは生産されている産品に対して千九百九十四年のガット第三条2の規定に適合して課される内国税に相当する課徴金

(b)　千九百九十四年のガット第六条並びに世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第六条の実施に関する協定及び補助金及び相殺措置に関する協定の規定に適合するダンピング防止税又は相殺関税

(c)　提供された役務の費用に応じた手数料その他の課徴金

第十五条　関税上の評価

両締約国は、両締約国間で取引される物品の課税価額の決定については、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する協定（以下「関税評価協定」という。）第一部の規定の例による。

第十六条　輸出税

いずれの締約国も、自国の領域から他方の締約国の領域に輸出される産品についていかなる税も課し又は維持してはならない。

関税上の評価

輸出税

4.　Each Party shall eliminate other duties or charges of any kind imposed on or in connection with the importation of goods of the other Party, if any. Neither Party shall increase or introduce other duties or charges of any kind imposed on or in connection with the importation of goods of the other Party.

5.　Nothing in this Article shall prevent a Party from imposing, at any time, on the importation of any goods of the other Party:

(a)　a charge equivalent to an internal tax imposed consistently with the provisions of paragraph 2 of Article III of GATT 1994 in respect of the like domestic product or in respect of an article from which the imported product has been manufactured or produced in whole or in part;

(b)　any anti-dumping or countervailing duty applied consistently with the provisions of Article VI of GATT 1994, the Agreement on Implementation of Article VI of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 and the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement; and

(c)　fees or other charges commensurate with the cost of services rendered.

Article 15
Customs Valuation

The Parties shall apply the provisions of Part I of the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to in this Agreement as "the Agreement on Customs Valuation") for the purposes of determining the customs value of goods traded between the Parties.

Article 16
Export Duties

Neither Party shall adopt or maintain any duties on goods exported from its territory into the territory of the other Party.

非関税措置

緊急措置

第十七条　非関税措置

各締約国は、次の規定に従うものとする。

(a) 他方の締約国の産品の輸入について又は他方の締約国の領域に仕向けられる産品の輸出若しくは輸出のための販売について、世界貿易機関設立協定に基づく義務に適合しないいかなる非関税措置も新設し又は維持してはならない。

(b) 貿易にもたらされ得るゆがみを可能な限り最小にするため、(a)の規定の下において認められる非関税措置の透明性及び世界貿易機関設立協定に基づく義務の完全な遵守を確保する。

第十八条　緊急措置

1 一方の締約国は、第十四条に規定する関税上の特恵待遇を与えられる他方の締約国の原産品が同条に基づき当該原産品の関税を引き下げ又は撤廃した結果として絶対量において増加した数量で自国の領域に輸入されている場合において、当該増加した数量が自国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となっているときは、この条の規定に従うことを条件として、経過期間中に限り、当該損害を防止し又は救済し及び調整を容易にするために最小限必要な範囲において、次のいずれかの措置をとることができる。

(a) この章の規定に基づく関税の段階的な引下げの対象となる当該原産品の関税の更なる引下げを停止すること。

(b) 次の税率のうちいずれか低い方を超えない水準まで当該原産品の関税を引き上げること。

(i) 措置をとる時点における実行最恵国税率

(ii) この協定の効力発生の日の前日における実行最恵国税率

Article 17
Non-tariff Measures

Each Party shall:

(a) not institute or maintain any non-tariff measures on the importation of any good of the other Party or on the exportation or sale for export of any good destined for the territory of the other Party which are inconsistent with its obligations under the WTO Agreement; and

(b) ensure the transparency of its non-tariff measures permitted under paragraph (a) above and their full compliance with its obligations under the WTO Agreement with a view to minimising possible distortion to trade to the maximum extent possible.

Article 18
Emergency Measures

1. Subject to the provisions of this Article, each Party may, only during the transition period and to the minimum extent necessary to prevent or remedy the injury and to facilitate adjustment:

(a) suspend the further reduction of any rate of customs duty on the good provided for in this Chapter; or

(b) increase the rate of customs duty on the good to a level not to exceed the lesser of:

(i) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect at the time when the measure set out in this paragraph is taken; and

(ii) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect on the day immediately preceding the date of entry into force of this Agreement;

2　締約国は、世界貿易機関設立協定附属書一Aセーフガードに関する協定（以下「セーフガード協定」という。）第二条及び第四条2に規定する手続の例により、自国の権限のある当局が調査を行った後においてのみ1に規定する措置をとることができる。ただし、この調査は、いかなる場合であっても、その開始の日の後一年以内に完了するものとする。

3　次の条件及び制限は、1に規定する措置をとる場合に適用する。

(a)　締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。

(i)　重大な損害又は重大な損害のおそれ及びこれらの理由に関する調査を開始する場合

(ii)　輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれの認定を行う場合

(iii)　当該措置をとる決定を行う場合

(b)　(a)の通報を行うに当たり、当該措置をとろうとする締約国は、すべての関連する情報を他方の締約国に提供する。この情報には、輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれの証拠、対象となる産品及びとろうとする当該措置の正確な説明、当該措置を導入しようとする期日並びに予定適用期間を含むものとする。

(c)　当該措置をとろうとする締約国は、調査から得られる情報を検討し、当該措置に関し意見を交換し及

if an originating good of the other Party, which is accorded the preferential tariff treatment provided for in Article 14, as a result of the reduction or elimination of a customs duty, is being imported into the territory of the former Party in such increased quantities, in absolute terms, and under such conditions that the imports of that originating good alone constitute a substantial cause of serious injury, or threat thereof, to a domestic industry of the former Party.

2.　A Party may take a measure set out in paragraph 1 above only after an investigation has been carried out by the competent authorities of that Party in accordance with the same procedures as those provided for in Article 3 and paragraph 2 of Article 4 of the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to in this Chapter as "the Agreement on Safeguards"). The investigation shall in all cases be completed within one year following its date of institution.

3.　The following conditions and limitations shall apply to the taking of a measure pursuant to paragraph 1 of this Article:

(a)　a Party shall immediately deliver a written notice to the other Party upon:

(i)　initiating an investigatory process relating to serious injury, or threat thereof, and the reasons for it;

(ii)　making a finding of serious injury, or threat thereof, caused by increased imports; and

(iii)　taking a decision to apply such a measure;

(b)　in making the notification referred to in sub-paragraph (a) above, the Party proposing to apply a measure shall provide the other Party with all pertinent information, which shall include evidence of serious injury or threat thereof caused by the increased imports, a precise description of the good involved and the proposed measure, the proposed date of introduction of the measure and its expected duration;

(c)　a Party proposing to apply a measure shall

び4に規定する補償について合意に達するため、他方の締約国と事前の協議を行うための十分な機会を確保する。両締約国は、この協議を行う場合には、次の事項について決定するため、特に、(b)の規定に基づいて提供される情報を検討する。

provide adequate opportunity for prior consultations with the other Party with a view to reviewing the information arising from the investigation, exchanging views on the measure and reaching an agreement on compensation set out in paragraph 4 below. The Parties shall, in such consultations, review, inter alia, the information provided pursuant to sub-paragraph (b) above, to determine:

(i) 当該措置がこの条の規定に適合しているかどうか。

(i) whether the provisions of this Article have been complied with;

(ii) 当該措置がとられるべきであるかどうか。

(ii) whether any proposed measure should be taken; and

(iii) 当該措置が両締約国間の貿易に不必要な障害をもたらすかどうか。

(iii) whether any proposed measure would operate so as to constitute an unnecessary obstacle to trade between the Parties;

(d) 当該措置は、重大な損害を防止し又は救済し及び調整を容易にするために必要な限度及び期間を超えて維持されてはならず、また、その適用期間は、一年を超えてはならない。ただし、極めて例外的な状況においては、(c)に規定する協議を行うことを条件として措置の適用期間を最長三年とすることができるものとし、この場合において、当該措置をとる締約国は、他方の締約国に対し当該措置を漸進的に撤廃する計画を提示する。

(d) no measure shall be maintained except to the extent and for such time as may be necessary to prevent or remedy serious injury and to facilitate adjustment provided that such time shall not exceed a period of one year. In very exceptional circumstances, after the prior consultations referred to in sub-paragraph (c) above, a measure may be maintained for up to a total maximum period of three years. A Party taking such measure shall present to the other Party a schedule leading to its progressive elimination;

(e) 当該措置が適用された他方の締約国の原産品の輸入については、1に規定する措置を再度とってはならない。

(e) no measure shall be applied again to the import of a particular originating good which has been subject to the measure during the transition period; and

(f) 当該措置の適用期間の終了後における関税率は、当該措置がとられなかったとしたならば適用したであろう税率とする。

(f) upon the termination of the measure, the rate of customs duty shall be the rate which would have been in effect but for the measure.

4 1に規定する措置をとろうとする締約国は、他方の締約国に対し、当該措置の結果生ずると予想される関税の増大分と実質的に等価値の対応を関税について譲ることを約束することにより、相互に合意される貿易上の補償の適切な方法を提供する。両締約国が、3(c)に規定する協議において三十日以内に補償に

4. A Party proposing to apply a measure set out in paragraph 1 of this Article shall provide to the other Party mutually agreed adequate means of trade compensation in the form of concessions of customs duties whose levels are substantially equivalent to the value of the additional duties expected to result from the measure. If the Parties

ついて合意することができない場合には、当該他方の締約国は、この協定に基づく関税に関する約束であって、当該措置と実質的に等価のものの適用を停止することができる。この4の規定により約束の適用を停止する権利を有する締約国は、実質的に同等の効果を達成するために最小限必要な期間に限り、これを行使することができるものとする。

5　千九百九十四年のガット第十九条及びセーフガード協定に適合しない場合を除くほか、この章のいかなる規定も、締約国が輸入産品（他方の締約国からのものを含む。）に対し、その輸入源のいかんを問わずセーフガード措置をとることを妨げるものではない。

6　各締約国は、1に規定する措置の手続に関する法令その他の定めが、一貫した、公平な、かつ、合理的なものであることを確保する。

7　各締約国は、1に規定する措置に係る行政上の措置を速やかに審査するため、自国の法令の範囲内で司法裁判所又はその訴訟手続を維持する。当該司法裁判所又は訴訟手続は、1に規定する措置の決定について責任を有する当局から独立したものとする。

8　各締約国は、1に規定する措置について、公平な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効果的な手続によりこれを実施し、又は維持する。

第十九条　第二章の規定に関する一般的例外

1　この章のいかなる規定も、各締約国が次のいずれかの措置を採用すること又は実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、それらの措置を、他方の締約国に対して恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は両締約国間の物品の貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。

(a)　公衆の道徳の保護のために必要な措置

第二章の規定に関する一般的例外

are unable to agree on the compensation within 30 days of the commencement of the consultations pursuant to sub-paragraph (c) of paragraph 3 above, the Party against whose originating good the measure is taken shall be free to suspend the application of concessions of customs duties under this Agreement, which are substantially equivalent to the measure applied under paragraph 1 of this Article. The Party exercising the right of suspension may suspend the application of concessions of customs duties only for the minimum period necessary to achieve the substantially equivalent effects.

5.　Nothing in this Chapter shall prevent a Party from applying safeguard measures to a good being imported to that Party irrespective of its source, including such a good being imported from the other Party, unless such measures are inconsistent with Article XIX of GATT 1994 and the Agreement on Safeguards.

6.　Each Party shall ensure the consistent, impartial and reasonable administration of its laws, regulations and decisions governing proceedings of the measure.

7.　Each Party shall, to the extent provided by its laws and regulations, maintain judicial tribunals or procedures for the purpose of the prompt review of administrative actions relating to measures set out in paragraph 1 of this Article. Such tribunals or procedures shall be independent of the authorities responsible for the determination of the measure in question.

8.　Each Party shall adopt or maintain equitable, timely, transparent and effective procedures relating to the measure.

Article 19
General Exceptions under Chapter 2

1.　Subject to the requirement that such measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination against the other Party, or a disguised restriction on trade in goods between the Parties, nothing in this Chapter shall be construed to prevent the adoption or enforcement by either Party of measures:

(a)　necessary to protect public morals;

(b) 人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置

(c) 金又は銀の輸入又は輸出に関する措置

(d) 千九百九十四年のガットの規定に反しない法令（税関行政に関する法令、千九百九十四年のガット第二条4及び第十七条の規定に基づいて運営される独占の実施に関する法令、特許権、商標権及び著作権の保護に関する法令並びに詐欺的慣行の防止に関する法令を含む。）の遵守を確保するために必要な措置

(e) 刑務所労働の産品に関する措置

(f) 美術的、歴史的又は考古学的価値のある国家的財産の保護のためにとられる措置

(g) 有限天然資源の保存に関する措置。ただし、この措置が国内の生産又は消費に対する制限と関連して実施される場合に限る。

(h) 世界貿易機関の加盟国に提出されて否認されなかった基準に適合する政府間商品協定又は同加盟国に提出されて否認されなかった政府間商品協定のいずれかに基づく義務に従ってとられる措置

(i) 国内原料の価格が政府の安定計画の一部として国際価格より低位に保たれている期間中、国内の加工業に対してその原料の不可欠の数量を確保するために必要な国内原料の輸出に制限を課する措置。ただし、この制限は、国内産業の産品の輸出を増加するように、又は国内産業に与えられる保護を増大するように運用してはならず、また、無差別待遇に関する千九百九十四年のガットの規定から逸脱してはならない。

(j) 一般的に又は地方的に供給が不足している産品の獲得又は分配のために不可欠の措置。ただし、このような措置は、世界貿易機関のすべての加盟国が当該産品の国際的供給について衡平な取分を受ける権利を有するという原則に適合するものでなければならず、また、この協定の他の規定に反するこのような措置は、速やかに是正されるものとする。ただし、当該措置が継続する期間が短期間であることが予想される場合は、この限りでない。

(b) necessary to protect human, animal or plant life or health;

(c) relating to the importation or exportation of gold or silver;

(d) necessary to secure compliance with laws or regulations which are not inconsistent with the provisions of GATT 1994, including those relating to customs enforcement, the enforcement of monopolies operated under paragraph 4 of Article II and Article XVII of GATT 1994, the protection of patents, trade marks and copyrights, and the prevention of deceptive practices;

(e) relating to the products of prison labour;

(f) imposed for the protection of national treasures of artistic, historic or archaeological value;

(g) relating to the conservation of exhaustible natural resources if such measures are made effective in conjunction with restrictions on domestic production or consumption;

(h) undertaken in pursuance of obligations under any inter-governmental commodity agreement which conforms to criteria submitted to the members of the WTO and not disapproved by them or which is itself so submitted and not so disapproved;

(i) involving restrictions on exports of domestic materials necessary to ensure essential quantities of such materials to a domestic processing industry during periods when the domestic price of such materials is held below the world price as part of a governmental stabilisation plan; provided that such restrictions shall not operate to increase the exports of or the protection afforded to such domestic industry, and shall not depart from the provisions of GATT 1994 relating to non-discrimination; and

(j) essential to the acquisition or distribution of products in general or local short supply; provided that any such measures shall be consistent with the principle that all members of the WTO are entitled to an equitable share of the international supply of such products, and that

な措置は、それを生ぜしめた条件が存在しなくなったときは、直ちに終止しなければならない。

2　1の規定の適用に当たり、適当な場合には、世界貿易機関設立協定中の関連規定の解釈及び運用を考慮する。

第二十条　第二章の規定に関する国際収支の擁護のための制限

この章のいかなる規定も、締約国が国際収支上の目的のために措置をとることを妨げるものと解してはならない。当該措置をとる締約国は、千九百九十四年のガット第十二条及び世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の国際収支に係る規定に関する了解に規定する条件に従うものとする。

第二十一条　第二章における雑則

1　各締約国は、この章の規定に基づく自国の義務を履行するに当たり、自国の領域内の地方政府によるこの章の規定の遵守を確保するため、利用し得る妥当な措置をとる。

2　いずれかの締約国が、第三国との間で物品の貿易に関する国際協定を締結している場合又はこの協定の効力発生後にそのような国際協定を締結する場合には、他方の締約国を原産地とし又は他方の締約国の領域に仕向けられる産品に対して、当該国際協定に従って当該第三国を原産地とし又は当該第三国の領域に仕向けられる同種の産品に与える待遇よりも不利でない待遇を与えるよう好意的に考慮する。

第三章　原産地規則

第二十二条　第三章における用語

この章の規定の適用上、

(a)　「材料」とは、物理的に他の産品に組み込まれ又は他の産品の生産工程において加工の対象となる成分、部品、構成要素、半組立品及び産品をいう。

第二章の規定に関する国際収支の擁護のための制限

第二章における雑則

第三章における用語

any such measures, which are inconsistent with the other provisions of this Agreement shall be discontinued as soon as the conditions giving rise to them have ceased to exist.

2.　In the application of paragraph 1 above, the relevant interpretations and operation of the WTO Agreement shall, where appropriate, be taken into account.

Article 20
Restrictions to Safeguard the Balance of Payments under Chapter 2

Nothing in this Chapter shall be construed to prevent a Party from taking any measure for balance-of-payments purposes. A Party taking such measure shall do so in accordance with the conditions established under Article XII of GATT 1994 and the Understanding on the Balance-of-Payments Provisions of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement.

Article 21
Miscellaneous Provisions under Chapter 2

1.　In fulfilling its obligations under this Chapter, each Party shall take such reasonable measures as may be available to it to ensure the observance of the provisions of this Chapter by local governments within its territory.

2.　If a Party has entered into an international agreement on trade in goods with a non-Party, or enters into such an agreement after this Agreement comes into force, it shall favourably consider according to goods originating in or destined for the territory of the other Party, treatment no less favourable than the treatment which it accords to like goods originating in or destined for the territory of that non-Party pursuant to such an agreement.

CHAPTER 3
RULES OF ORIGIN

Article 22
Definitions under Chapter 3

For the purposes of this Chapter:

(a)　the term "material" includes ingredients, parts, components, subassemblies and goods that were physically incorporated into another good or were

subject to a process in the production of another good;

(b) the term "non-originating material" means a material whose country of origin, as determined under this Chapter, is not the same country as the country in which that material is used in production; and

(c) the term "production" means methods of obtaining goods including manufacturing, producing, assembling, processing, raising, growing, breeding, mining, extracting, harvesting, fishing, trapping, gathering, collecting, hunting and capturing.

Article 23
Originating Goods

1. For the purposes of this Agreement, goods wholly obtained or produced entirely in a Party shall be treated as originating goods of that Party. The following goods shall be considered as being wholly obtained or produced entirely in a Party:

(a) live animals born and raised in the territory of that Party;

(b) animals obtained by hunting, trapping, fishing, gathering or capturing in the territory of that Party;

(c) goods obtained from live animals in the territory of that Party;

(d) plants and plant products harvested, picked or gathered in the territory of that Party;

(e) minerals and other naturally occurring substances, not included in sub-paragraphs (a) through (d) above, extracted or taken in the territory of that Party;

(f) goods of sea-fishing and other goods taken from the sea, outside the territorial sea of that Party, by vessels that are entitled to fly the flag of that Party;

(b) 「非原産材料」とは、産品の生産に使用される材料であって、その原産国がこの章の規定により、当該材料を当該産品の生産に使用している国と異なる国とされるものをいう。

(c) 「生産」とは、製造、生産、組立て、加工、成育、栽培、繁殖、採掘、抽出、収穫、漁ろう、わなかけ、採集、収集、狩猟及び捕獲その他それにより産品が得られる方法をいう。

第二十三条　原産品

1　この協定の適用上、締約国において完全に得られ又は生産された産品は、当該締約国の原産品として扱う。次に掲げる産品は、締約国において完全に得られ又は生産された産品とする。

(a) 生きている動物であって、当該締約国の領域において生まれ、かつ、成育されたもの

(b) 当該締約国の領域において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られた動物

(c) 当該締約国の領域において生きている動物から得られた産品

(d) 当該締約国の領域において収穫され、採取され又は採集された植物及び植物性生産品

(e) 当該締約国の領域において抽出され又は採掘された鉱物その他の天然の物質（(a)から(d)までに規定するものを除く。）

(f) 当該締約国の領海外において、当該締約国を旗国とする船舶により海から得られた水産物その他の産品

(g) 当該締約国の領海外において、当該締約国を旗国とする工船上において得られ又は生産された産品(f)に規定する産品から生産された産品に限る。)

(h) 海洋法に関する国際連合条約に従い、当該締約国の領海外の海底又はその地下から得られた産品

(i) 当該締約国の領域において収集された産品であって、当該領域において本来の目的を果たすことができず、回復又は修理が不可能であり、かつ、処分又は部品若しくは原材料の回収のみに適するもの

(j) 当該締約国の領域における製造若しくは加工作業又は消費から生じたくず及び廃品であって、処分又は原材料の回収のみに適するもの

(k) 本来の目的を果たすことができず、かつ、回復又は修理が不可能な産品から、当該締約国の領域において回収された部品又は原材料

(l) 当該締約国の領域において(a)から(k)までに規定する産品のみから得られ又は生産された産品

2 この協定の適用上、締約国において十分な変更が加えられた産品は、当該締約国の原産品として扱う。附属書ⅡAに定める品目別規則を満たす産品は、締約国において十分な変更が加えられた産品とする。

3 関税分類の異なる材料の使用を求め又は特定の製造若しくは加工作業を行うことを求める品目別規則の適用上、材料とは非原産材料のみをいう。

4(a) 付加価値基準を用いる品目別規則の適用においては、次の要件が満たされなければならない。

(i) (b)及び次条の規定に従って決定される産品の原産資格割合が当該産品について附属書ⅡAに定める品目別規則に定める割合以上であること。

(g) goods obtained or produced on board factory ships, outside the territorial sea of that Party, that are entitled to fly the flag of that Party, provided that these goods are manufactured from goods referred to in sub-paragraph (f) above;

(h) goods taken from the sea bed or subsoil beneath the sea bed outside the territorial sea of that Party, in accordance with the provisions of the United Nations Convention on the Law of the Sea;

(i) articles collected in the territory of that Party which can no longer perform their original purpose in its territory nor are capable of being restored or repaired and which are fit only for disposal or for the recovery of parts or raw materials;

(j) scrap and waste derived from manufacturing or processing operations or from consumption in the territory of that Party and fit only for disposal or for the recovery of raw materials;

(k) parts or raw materials recovered in the territory of that Party from articles which can no longer perform their original purpose nor are capable of being restored or repaired; and

(l) goods obtained or produced in the territory of that Party solely from goods referred to in sub-paragraphs (a) through (k) above.

2. For the purposes of this Agreement, goods which have undergone sufficient transformation in a Party shall be treated as originating goods of that Party. Goods which satisfy the product-specific rules provided for in Annex II A shall be considered as goods to which sufficient transformation has been carried out in a Party.

3. Product-specific rules requiring that the materials used undergo a change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation shall apply only to non-originating materials.

4. (a) Product-specific rules using the value-added method require that:

(i) the qualifying value content of the good, determined in accordance with sub-paragraph (b) below and Article 24 below, is not less

(ii) (i)を満たす生産又は作業が最後に行われた国がいずれかの締約国であること。

(b) (a)に規定する産品の原産資格割合は、次の計算式により算定する。

$$QVC = \frac{FOB - NQM}{FOB} \times 100$$

この場合において、

「QVC」とは、百分率で表示される産品の原産資格割合をいう。

「FOB」とは、輸送の方法を問わず、買手から売手に支払われる物品の本船甲板渡し価額をいう。ただし、輸出の際に軽減され、免除され又は払い戻された内国税を含まない。

「NQM」とは、産品の生産に当たって生産者により使用されたすべての材料の非原産資格価額であって、(c)の規定に従って計算されるものとする。

(c) (b)に規定する材料の非原産資格価額は、次の計算式により算定する。

$$NQM = TVM - QVM$$

この場合において、

「TVM」とは、すべての材料の価額の総額とする。

「QVM」とは、すべての材料の原産資格価額とする。

5 4(c)の規定の適用上、

(a) 各材料の原産資格価額は、

than the percentage specified by the rule for the good in Annex II A; and

(ii) the good has undergone its last production or operation which satisfies the requirement of sub-paragraph (i) above in the territory of either Party.

(b) For the purpose of calculating the qualifying value content of a good pursuant to sub-paragraph (a) above, the following formula shall be applied:

$$Q.V.C. = \frac{F.O.B. - N.Q.M.}{F.O.B.} \times 100$$

Where:

Q.V.C. is the qualifying value content of a good, expressed as a percentage;

F.O.B. is the free-on-board value of a good payable by the buyer to the seller, regardless of the mode of shipment, not including any internal excise taxes reduced, exempted, or repaid when the good is exported; and

N.Q.M. is the non-qualifying value of materials used by the producer in the production of the good, calculated in accordance with sub-paragraph (c) below.

(c) For the purpose of calculating the non-qualifying value of materials pursuant to sub-paragraph (b) above, the following formula shall be applied:

$$N.Q.M. = T.V.M. - Q.V.M.$$

Where:

T.V.M. is the total value of materials; and

Q.V.M. is the qualifying value of materials.

5. For the purpose of sub-paragraph (c) of paragraph 4 above:

(a) the qualifying value of materials shall be:

(i) the total value of the material if the material satisfies the requirements of sub-paragraph (b) below; or

(ii) the value of the material that can be attributed to one or both of the Parties if the material does not satisfy the requirements of sub-paragraph (b) below; and

(b) for the purpose of sub-paragraph (a) above, a material shall be considered to have satisfied the requirements of this sub-paragraph if:

(i) the content of the value of the material that can be attributed to one or both of the Parties is not less than 60 per cent of the total value of the material; and

(ii) the material has undergone its last production or operation in the territory of either Party.

6. The value of a material used in the production of a good in a Party shall be the CIF value and shall be determined in accordance with the Agreement on Customs Valuation, or, if this is not known and cannot be ascertained, the first ascertainable price paid for the material in the Party.

7. A material used in the production of a good, for which no product-specific rule is provided for in Annex II A:

(a) shall not be deemed a non-originating material if the material satisfies the same product-specific rule, specified for the good in Annex II A, requiring a change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation; or

(b) shall be deemed a qualifying material if the material satisfies the same product-specific rule, specified for the good in Annex II A, using the value-added method.

Article 24
Accumulation

(i) 当該材料が(b)の要件を満たす場合には、当該材料の価額に等しい価額とする。

(ii) 当該材料が(b)の要件を満たさない場合には、一方の又は双方の締約国に帰せられる当該材料の原産価額そのものとする。

(b) (a)の規定の適用上、各材料が次の要件を満たす場合には、この(b)の要件を満たすものとする。

(i) 一方の又は双方の締約国に帰せられる当該材料の原産割合が当該材料の価額の六十パーセント以上であること。

(ii) 生産又は作業が最後に行われた国がいずれかの締約国であること。

6 締約国において産品の生産に使用される材料の価額は、関税評価協定に従って決定されるものとし、かつ、CIF価格(保険料及び運賃込みの価格をいう。)とする。ただし、当該価格が不明で確認することができない場合には、当該材料についての当該締約国における確認可能な最初の支払に係る価格とする。

7 産品の生産に使用される材料であって附属書ⅡAに品目別規則の定めがないものについては、次のとおりとする。

(a) 当該材料が、当該産品について附属書ⅡAに定める品目別規則であって関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業を要件とするものを満たす場合にあっては、これを非原産材料とはみなさない。

(b) 当該材料が、当該産品について附属書ⅡAに定める品目別規則であって付加価値基準を用いるものを満たす場合にあっては、これを原産資格を有する材料とみなす。

第二十四条　累積

累積

1 いずれの一方の締約国も、他方の締約国から輸入される産品が他方の締約国の原産品であるかどうかを決定するに当たり、当該産品についての生産がいずれかの又は双方の締約国の領域において行われた場合には、当該一方の締約国における生産を当該他方の締約国の領域において行われた生産とみなすものとする。

2 締約国において一又は二以上の生産者が異なる段階において生産を行う場合であっても、これらはすべて当該締約国における生産とする。

僅少の非原産材料

第二十五条 僅少の非原産材料

附属書ⅡAの品目別規則の適用上、いずれかの非原産材料が全体として附属書ⅡAに定める特定の割合（産品の価額、重量又は容積について各類ごとに定める。）を超えない場合には、当該非原産材料が当該産品に係る規則を満たすかどうかを考慮しないものとする。

十分な変更とはみなされない作業

第二十六条 十分な変更とはみなされない作業

1 次の作業は、第二十三条2に規定する十分な変更とはみなさない。

(a) 輸送又は保存の間に産品を良好な状態に保存することを確保する作業（乾燥、冷凍、塩水漬け等）その他これに類する作業

(b) 改装及び仕分け

(c) 産品又はその包装にマーク、ラベルその他これらに類する識別表示を付すこと。

(d) 組み立てられたものを分解すること。

(e) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単なる包装作業

(f) 単なる切断

(g) 単なる混合

1. For the purpose of determining whether a good is an originating good of the other Party, either Party shall consider the production in its territory as that in the territory of the other Party, where such good is produced in the territory or territories of one or both Parties.

2. The production of a Party includes the production at different stages undertaken by one or more producers located in its territory.

Article 25
De Minimis

For the application of the product-specific rules provided for in Annex II A, non-originating materials which do not satisfy the rules shall be disregarded, provided that the totality of such materials does not exceed specific percentages in value, weight or volume of the good, as provided for in each chapter of Annex II A.

Article 26
Insufficient Operations

1. The following operations or processes shall not be considered as the sufficient transformation provided for in paragraph 2 of Article 23:

(a) operations to ensure the preservation of products in good condition during transport and storage (such as drying, freezing, keeping in brine) and other similar operations;

(b) changes of packaging and breaking up and assembly of packages;

(c) affixing marks, labels and other like distinguishing signs on products or their packaging;

(d) disassembly;

(e) placing in bottles, cases, boxes and other simple packaging operations;

(f) simple cutting;

(g) simple mixing;

(h) 完成品にするための単なる部品の組立て

(i) 物品を単にセットにすること。

(j) (a)から(i)までの作業のうち二以上の作業の組合せ

2 締約国は、産品の原産資格割合を計算するに当たって、1に規定する作業による価値を除外してはならない。

3 いずれかの締約国の領域外において1に規定する十分な変更に当たらない作業が行われたことのみを理由として、産品がその原産品としての資格を失うことはない。

積送基準

第二十七条 積送基準

一方の締約国の領域に他方の締約国の領域から輸入される原産品であって、次のいずれかの条件を満たしたものは、積送基準を満たした原産品とする。

(a) 当該他方の締約国の領域から直接輸送されること。

(b) 積替え又は一時蔵置のために一又は二以上の第三国の領域を経由して輸送される場合にあっては、当該領域において積卸し及び産品を良好な状態に保存する作業以外の作業が行われていないこと。

組み立ててないか又は分解してある産品

第二十八条 組み立ててないか又は分解してある産品

統一システムの解釈に関する通則2(a)の規定により完成品として分類される産品は、組み立ててないか又は分解してある状態でいずれかの締約国の領域に輸入される場合であっても、第二十三条から第二十六条までに規定する要件を満たす場合には、これを他方の締約国の原産品とする。

(h) simple assembly of parts to constitute a complete product;

(i) simple making-up of sets of articles; and

(j) a combination of two or more operations referred to in sub-paragraphs (a) through (i) above.

2. A Party shall not exclude the value added through any of the operations or processes provided for in paragraph 1 above in calculating the qualifying value content of a good.

3. An originating good shall not lose its originating condition merely because it undergoes, outside the territory of either of the Parties, any of the operations provided for in paragraph 1 of this Article.

Article 27
Consignment Criteria

The originating goods of the other Party shall be deemed to meet the consignment criteria when they are:

(a) transported directly from the territory of the other Party; or

(b) transported through the territory or territories of one or more non-Parties for the purpose of transit or temporary storing in warehouses in such territory or territories, provided that they do not undergo operations other than unloading, reloading or operations to preserve them in good condition.

Article 28
Unassembled or Disassembled Goods

A good that is imported into the territory of either Party in an unassembled or disassembled form but is classified as an assembled good pursuant to the provisions of sub-paragraph (a) of paragraph 2 of the General Rule for the Interpretation of the Harmonized System shall be considered as an originating good, if the good meets the requirements of the relevant provisions of Articles 23 through 26.

関税上の特恵待遇の要求

第二十九条　関税上の特恵待遇の要求

1　輸入締約国は、第十四条1に定める関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して、他方の締約国の原産品についての原産地証明を要求することができる。

2　1の規定にかかわらず、輸入締約国は、次の場合には、輸入者に対して原産地証明を求めるものではない。

(a)　課税価額の総額が二十万円又はこれに相当する額を超えない価額の産品の輸入

(b)　輸入締約国が原産地証明を免除した産品の輸入

3　他方の締約国の原産品が一又は二以上の第三国の領域を経由して輸入される場合には、輸入締約国は、第十四条1に定める関税上の特恵待遇を要求する輸入者に対して、通し船荷証券の写し又は当該第三国の税関当局その他の関連する団体が発行する証明書その他の情報であって、当該領域において積卸し及び産品を良好な状態に保存する作業以外の作業が当該原産品について行われていないことを証明するものの提出を要求することができる。

関税上の特恵待遇の拒否

第三十条　関税上の特恵待遇の拒否

輸入締約国は、自国の領域内の輸入者がいずれかの産品について関税上の特恵待遇を要求する場合において、当該産品がこの章に定める要件を満たさないとき又は当該輸入者がこの章の規定に従わないときには、当該産品に関税上の特恵待遇を与えないこととすることができる。

原産地証明

第三十一条　原産地証明

1　第二十九条1に規定する原産地証明は、輸出締約国が特定する機関又は団体によって行われたものでなければならない。

Article 29
Claim for Preferential Tariff Treatment

1.　The importing Party may require a certificate of origin for an originating good of the other Party from importers who claim the preferential tariff treatment provided for in paragraph 1 of Article 14 for the good.

2.　Notwithstanding paragraph 1 above, the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for:

(a)　an importation of a consignment of a good whose aggregate customs value does not exceed JPY200,000 or its equivalent amount; or

(b)　an importation of a good into its territory, for which the importing Party has waived the requirement for a certification of origin.

3.　Where originating goods are imported through the territory or territories of one or more non-Parties, the importing Party may request importers, who claim the preferential tariff treatment provided for in paragraph 1 of Article 14 for the goods, to submit a copy of through bill of lading, or a certificate or any other information given by the customs administration of such non-Parties or other relevant entities, which evidences that they do not undergo operation other than unloading, reloading or operations to preserve them in good condition in such territory or territories.

Article 30
Denial of Preferential Tariff Treatment

The importing Party may deny preferential tariff treatment to a good for which an importer in its territory claims preferential tariff treatment where the good does not meet the requirements of this Chapter or where the importer fails to comply with any of the relevant requirements of this Chapter.

Article 31
Certificate of Origin

1.　The certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 29 shall be that issued by the certification bodies designated by the exporting Party.

2　1の原産地証明には、附属書ⅡBに定める事項についての記載を必ず含めるものとする。

3　1の原産地証明は、証明の日付の日から十二箇月間有効なものとする。

事前教示

第三十二条　事前教示

1　輸入締約国は、他方の締約国の産品の輸入者、輸出者又はこれらの代理人により必要なすべての情報とともに書面による申請があり、かつ、教示を拒むべき合理的な理由を欠く場合には、当該産品が当該他方の締約国の原産品に当たるかどうかについて、国内法令に従い、かつ、当該産品の当該輸入締約国の領域への輸入に先立ち、書面により事前の教示を行うものとする。当該輸入締約国は、教示のために必要なすべての書類を受領した後三十日以内に、教示を行うよう努めるものとする。

2　輸入締約国は、自国の領域への産品の輸入について行った1の教示を、当該教示の日付の日から三年間尊重する。

3　輸入締約国は、次の場合には、1の規定により行った教示を修正し又は撤回することができる。

(a)　当該教示が事実についての錯誤の下で行われたものであった場合

(b)　当該教示がその根拠とした事実又は状況に変更が生じた場合

(c)　この協定が改正され、当該教示を改正された協定に適合させる必要が生じた場合

原産地証明の確認のための援助

第三十三条　原産地証明の確認のための援助

輸入締約国は、産品の輸入から三年の間においては、輸出締約国に対して原産地証明が真正なものであったか又は正確なものであったかどうかを確認するための援助を要請することができる。そのような要請が行われた場合には、輸出締約国は、要請された援助を行うために必要な措置をとるよう努める。

第三十四条　原産地規則に関する合同委員会

2. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex II B.

3. The issued certificate of origin shall be valid for 12 months from the date of issue.

Article 32
Advance Rulings

1. The importing Party shall, prior to the importation of a good into its territory, issue a written advance ruling in accordance with its laws and regulations as to whether the good qualifies as an originating good to importers of the good or their agents and exporters of the good or their agents, where a written application is made with all the necessary information and the Party has no reasonable grounds to deny the issuance. The importing Party shall endeavour to issue such advance ruling regarding the origin of the good within 30 days of receipt of all the necessary documents for the advance ruling.

2. The importing Party shall respect the issued ruling with regard to importation into its territory of the good for which the ruling was issued for a period of three years from the date of issuance of the advance ruling.

3. The importing Party may modify or revoke the issued ruling:

(a) if the ruling was based on an error of fact;

(b) if there is a change in the material facts or circumstances on which the ruling was based; or

(c) to conform with an amendment to this Agreement.

Article 33
Assistance for Checking of Certificate of Origin

The importing Party may, within three years after the importation of the good, request the exporting Party to assist to check the authenticity or accuracy of the certificate of origin. Where such request has been made, the exporting Party shall endeavour to take necessary measures to provide the assistance requested.

Article 34
Joint Committee on Rules of Origin

原産地規則に関する合同委員会

この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする原産地規則に関する合同委員会を設置する。

(a) この章の規定の効果的な実施を確保するために定期的に協議を行うこと。

(b) 生産工程の進歩その他の進展（統一システムについて勧告された改正を含む。）を考慮して、この章の規定（附属書ⅡAを含む。）の改正について討議すること。

(c) (b)に規定する改正について総括委員会に勧告すること。

(d) 原産地規則に関する事項を討議すること。

第四章の適用範囲

第四章　税関手続

第三十五条　第四章の適用範囲

この章の規定は、両締約国間で取引される物品の通関に必要な税関手続について適用する。

通関

第三十六条　通関

各締約国は、両締約国間で取引される物品の速やかな通関のため、次のことを行う。

(a) 情報通信技術を利用すること。

(b) 税関手続を簡素化すること。

(c) 税関手続を、関税協力理事会の主催の下で作成される標準規定及び勧告規定その他の関連する国際的な基準及び勧告された慣行に、可能な限り従わせること。

一時輸入及び通過物品

第三十七条　一時輸入及び通過物品

1　各締約国は、物品の一時輸入のための通関手帳に関する通関条約（以下この条において「ＡＴＡ条約」

For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on Rules of Origin (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a) to consult regularly to ensure the effective implementation of the provisions in this Chapter;

(b) to discuss necessary amendments of the provisions of this Chapter, including Annex II A, taking into account developments in production processes or other matters (including the recommended amendments to the Harmonized System);

(c) to submit the recommendation on the amendments to the Supervisory Committee; and

(d) to discuss any issues concerning rules of origin.

CHAPTER 4
CUSTOMS PROCEDURES

Article 35
Scope of Chapter 4

This Chapter shall apply to customs procedures required for the clearance of goods traded between the Parties.

Article 36
Customs Clearance

For prompt customs clearance of goods traded between the Parties, each Party shall:

(a) make use of information and communications technology;

(b) simplify its customs procedures; and

(c) make its customs procedures conform, as far as possible, to relevant international standards and recommended practices such as those made under the auspices of the Customs Co-operation Council.

Article 37
Temporary Admission and Goods in Transit

1. Each Party shall continue to facilitate the procedures

という。）に従い、両締約国間で取引される物品の一時輸入のための手続を引き続き容易にする。

2　各締約国は、他方の締約国の領域からの通過物品又は他方の締約国の領域への通過物品の通関を引き続き容易にする。

3　両締約国は、セミナー及び研修課程を通じ、第三国における物品の一時輸入のためのＡＴＡ条約の例によるＡＴＡカルネの使用及び通過物品の通関の容易化を促進するよう努める。

4　この条の規定の適用上、「一時輸入」とは、関税の納付につき条件付で全額の又は部分的な免除を受けて物品を関税領域に持ち込むことのできる税関手続をいう。当該物品は、特定の目的のために輸入されなければならず、かつ、当該物品を使用することによる通常の価値の低下を除くほか、いかなる変更も加えられることなく、一定の期間内に再輸出することが予定されていなければならない。

第三十八条　第四章の下での情報の交換

両締約国は、この章の規定の実施に関連して、実施取極の定めるところにより情報交換を行う。この情報交換については、第三条の規定を適用しない。

第三十九条　税関手続に関する合同委員会

1　この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする税関手続に関する合同委員会を設置する。

(a)　この章の規定の実施及び運用について検討し、及び討議すること。

(b)　両締約国間の貿易を促進するために改善されるべき分野を特定し、総括委員会に勧告すること。

第四章の下での情報の交換

税関手続に関する合同委員会

for the temporary admission of goods traded between the Parties in accordance with the Customs Convention on the A.T.A. Carnet for the Temporary Admission of Goods (hereinafter referred to in this Article as "the A.T.A. Convention").

2.　Each Party shall continue to facilitate customs clearance of goods in transit from or to the territory of the other Party.

3.　The Parties shall endeavour to promote, through seminars and courses, the use of A.T.A. carnets pursuant to the A.T.A. Convention for the temporary admission of goods and the facilitation of customs clearance of goods in transit in non-Parties.

4.　For the purposes of this Article, the term "temporary admission" means customs procedures under which certain goods may be brought into a customs territory conditionally, relieved totally or partially from the payment of customs duties. Such goods shall be imported for a specific purpose, and shall be intended for re-exportation within a specified period and without having undergone any change except normal depreciation due to the use made of them.

Article 38
Exchange of Information under Chapter 4

The Parties shall exchange information as provided for in the Implementing Agreement with respect to the implementation of this Chapter. Article 3 shall not apply to such exchange of information.

Article 39
Joint Committee on Customs Procedures

1.　For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on Customs Procedures (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a)　reviewing and discussing the implementation and operation of this Chapter; and

(b)　identifying and recommending to the Supervisory Committee areas to be improved for facilitating trade between the Parties.

2　税関手続に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

第五章　貿易取引文書の電子化

第四十条　貿易取引文書の電子化に関する両締約国間の協力

貿易取引文書の電子化に関する両締約国間の協力

両締約国は、貿易取引情報及び船荷証券、送り状、信用状、保険証明書その他の文書上の内容を電子的方式により入力したものを書面によらず電子的に保管し及び移転すること（以下この章において「貿易取引文書の電子化」という。）が、費用及び時間の削減を通じて貿易の効率を著しく高めることを認識して、両締約国間の貿易取引文書の電子化を実現し及び促進するために協力する。

第四十一条　意見及び情報の交換

意見及び情報の交換

両締約国は、貿易取引文書の電子化の実現、促進及び発展に関する意見及び情報を交換する。

第四十二条　貿易取引文書の電子化に関する民間の団体間の協力

貿易取引文書の電子化に関する民間の団体間の協力

両締約国は、貿易取引文書の電子化に関する活動に従事する両締約国の関連する民間の団体間の協力を奨励する。このような協力には、両締約国の企業間の電子的な貿易取引情報及び関係文書上の内容を電子的方式により入力したものの効率的かつ安全な流れを供給するための設備（以下この章において「設備」という。）を当該民間の団体が設置し及び運用することが含まれる。

第四十三条　貿易取引文書の電子化の実現に関する検討

貿易取引文書の電子化の実現に関する検討

両締約国は、設備を通じて両締約国の企業間で交換される電子的な貿易取引情報及び関係文書上の内容を電子的方式により入力したものが各締約国の貿易規制当局により補助的なものとして使用されることを可能とする貿易取引文書の電子化の実現方策について、できる限り速やかに、いかなる場合にも二千四年以前に検討を行う。

2.　The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

CHAPTER 5
PAPERLESS TRADING

Article 40
Co-operation on Paperless Trading between the Parties

The Parties, recognising that trading using electronic filing and transfer of trade-related information and electronic versions of documents such as bills of lading, invoices, letters of credit and insurance certificates, as an alternative to paper-based methods (hereinafter referred to in this Chapter as "paperless trading"), will significantly enhance the efficiency of trade through reduction of cost and time, shall co-operate with a view to realising and promoting paperless trading between them.

Article 41
Exchange of Views and Information

The Parties shall exchange views and information on realising, promoting and developments in paperless trading.

Article 42
Co-operation on Paperless Trading between Private Entities

The Parties shall encourage co-operation between their relevant private entities engaging in activities related to paperless trading. Such co-operation may include the setting up and operation by such private entities of facilities (hereinafter referred to in this Chapter as "the Facilities") to provide efficient and secured flow of electronic trade-related information and electronic versions of relevant documents between enterprises of the Parties.

Article 43
Review of Realisation of Paperless Trading

The Parties shall review as soon as possible, and in any case, not later than 2004, how to realise paperless trading in which electronic trade-related information and electronic versions of relevant documents exchanged between enterprises of the Parties through the Facilities may be used as supporting documents by the trade regulatory bodies of the respective Parties.

貿易取引文書の電子化に関する合同委員会

第四十四条　貿易取引文書の電子化に関する合同委員会

1　この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする貿易取引文書の電子化に関する合同委員会を設置する。

(a)　この章の規定の効果的な実施に関する事項について検討し、及び討議すること。

(b)　貿易取引文書の電子化に関する意見及び情報を交換すること。

(c)　貿易取引文書の電子化に関するその他の事項について討議すること。

2　貿易取引文書の電子化に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

第六章における用語

第六章　相互承認

第四十五条　第六章における用語

1　この章の規定の適用上、

(a)　「適合性評価手続」とは、製品又は工程が締約国の関係法令及びこれらの運用のための規則（以下「運用規則」という。）に定める関連の技術上の要件を満たすかどうかについて、直接又は間接に決定するためのすべての手続をいう。

(b)　「適合性評価機関」とは、適合性評価手続を実施する機関をいう。「登録を受けた適合性評価機関」とは、第五十三条の規定に基づいて登録を受けた適合性評価機関をいう。

(c)　「指定」とは、一方の締約国の指定当局が当該一方の締約国の関係法令及び運用規則に従って行う適合性評価機関の指定をいう。

Article 44
Joint Committee on Paperless Trading

1. For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on Paperless Trading (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a) reviewing and discussing issues concerning the effective implementation of this Chapter;

(b) exchanging views and information on paperless trading; and

(c) discussing other issues relating to paperless trading.

2. The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

CHAPTER 6
MUTUAL RECOGNITION

Article 45
Definitions under Chapter 6

1. For the purposes of this Chapter:

(a) the term "conformity assessment procedure" means any procedure to determine, directly or indirectly, whether products or processes fulfil relevant technical requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of a Party;

(b) the term "conformity assessment body" means a body which conducts conformity assessment procedure, and the term "registered conformity assessment body" means the conformity assessment body registered pursuant to Article 53;

(c) the term "designation" means the designation of conformity assessment bodies by a Designating Authority of a Party pursuant to the applicable laws, regulations and administrative provisions of that Party;

(d) 「指定当局」とは、一方の締約国の当局であって、他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める要件に基づく適合性評価手続を実施し及び当該一方の締約国の領域に所在する適合性評価機関の指定、監視、指定の取消し、指定の効力の停止及び指定の効力の停止の解除を行う権限を有するものをいう。

(e) 「指定基準」とは、一方の締約国の指定当局による指定を受けるために当該一方の締約国の適合性評価機関が満たすことを要求される基準及び指定を受けた適合性評価機関が当該指定の後に継続して満たすことを要求されるその他の関連する条件であって、関連の分野別附属書に特定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定めるものをいう。

(f) 「検証」とは、監査、検査その他の方法により、適合性評価機関が指定基準を満たしていることを締約国の領域内において検証する行為をいう。

2 この条に別段の定義がある場合を除くほか、この章におけるいずれの用語も、国際標準化機構・国際電気標準会議指針書第二巻（ISO・IECガイド2）の千九百九十六年版（「標準化及び関連する活動に関する一般的用語」）において与えられている意味を有する。

第四十六条　一般的義務

各締約国は、関連の分野別附属書に特定する当該締約国の関係法令及び運用規則によって要求される適合性評価手続であって、他方の締約国の登録を受けた適合性評価機関が実施するものの結果（当該結果の証明書及び表示を含む。）を、この章の規定に従って受け入れる。

第四十七条　第六章の適用範囲

1 この章の規定は、適合性評価機関の指定及び製品又は工程の適合性評価手続であって、分野別附属書に

(d) the term "Designating Authority" means an authority of a Party with the power to designate, monitor, withdraw the designation of, suspend the designation of, and withdraw the suspension of the designation of the conformity assessment bodies in its territory that conduct conformity assessment procedures based upon requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party;

(e) the term "criteria for designation" means the criteria which conformity assessment bodies of a Party are required to fulfil in order to be designated by the Designating Authority of that Party, and other relevant conditions which designated conformity assessment bodies are required to continuously fulfil after the designation, as set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex; and

(f) the term "verification" means an action to verify in the territories of the Parties, by such means as audits or inspections, compliance with the criteria for designation by a conformity assessment body.

2. Any term used in this Chapter, unless otherwise defined herein, has the meaning assigned to it in the ISO/IEC Guide 2: 1996 Edition, "Standardisation and related activities - General vocabulary".

Article 46
General Obligations

Each Party shall accept, in accordance with the provisions of this Chapter, the results of conformity assessment procedures required by the applicable laws, regulations and administrative provisions of that Party specified in the relevant Sectoral Annex, including certificates and marks of conformity, that are conducted by the registered conformity assessment bodies of the other Party.

Article 47
Scope of Chapter 6

1. This Chapter applies to designation of conformity

規定するものについて適用する。分野別附属書は、それぞれ、第A部及び第B部から成る。分野別附属書は、附属書Ⅲに掲げる。

2 分野別附属書第A部は、特に、対象範囲を定める規定を含む。

3 分野別附属書第B部は、次の内容を定める。

(a) 対象範囲に関する各締約国の関係法令及び運用規則

(b) 技術上の要件及び当該要件を満たすためのすべての適合性評価手続であってこの章に規定するもの並びに適合性評価機関の指定基準を定める各締約国の関係法令及び運用規則

(c) 指定当局の表

指定当局

第四十八条 指定当局

各締約国は、自国の指定当局が、関連の分野別附属書に特定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める要件に基づく適合性評価手続を実施する適合性評価機関の指定、検証その他の監視、指定の取消し、指定の効力の停止及び指定の効力の停止の解除を行うために必要な権限を有することを確保する。

適合性評価機関に対する検証及び監視

第四十九条 適合性評価機関に対する検証及び監視

1 各締約国は、登録を受けた適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たすことを、監査、検査、監視その他適切な方法を通じて確保する。一方の締約国の指定当局は、適合性評価機関の指定基準を適用するに際し、他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める要件についての適合性評価機関の理解及び経験について考慮を払うべきである。

assessment bodies and conformity assessment procedures for products or processes covered by its Sectoral Annexes. Sectoral Annexes may consist of Part A and Part B. Sectoral Annexes are attached to this Agreement as Annex III.

2. Part A of Sectoral Annexes shall include, inter alia, provisions on scope and coverage.

3. Part B of Sectoral Annexes shall set out the following matters:

(a) the applicable laws, regulations and administrative provisions of each Party concerning the scope and coverage;

(b) the applicable laws, regulations and administrative provisions of each Party stipulating the requirements covered by this Chapter, all the conformity assessment procedures covered by this Chapter to satisfy such requirements and the criteria for designation of conformity assessment bodies; and

(c) the list of Designating Authorities.

Article 48
Designating Authorities

Each Party shall ensure that Designating Authorities have the necessary power to designate, monitor (including verification), withdraw the designation of, suspend the designation of and withdraw the suspension of the designation of the conformity assessment bodies that conduct conformity assessment procedures based upon the requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex.

Article 49
Verification and Monitoring of Conformity Assessment Bodies

1. Each Party shall ensure, through appropriate means such as audits, inspections or monitoring, that the registered conformity assessment bodies fulfil the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex. When applying the criteria for designation of the conformity assessment bodies,

2　各締約国は、他方の締約国に対し、登録を受けた適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たしているかどうかについて理由を示した疑義を書面により提示することにより、適合性評価機関に対する検証を当該他方の締約国の法令及び運用規則に従って実施するよう要請することができる。

3　各締約国は、他方の締約国の要請により、当該他方の締約国の検証手続についての継続的な理解を維持するために、当該他方の締約国の指定当局が行う適合性評価機関の検証に当該適合性評価機関の事前の同意を得てオブザーバーとして参加することができる。

4　両締約国は、適合性評価機関の指定を行うために使用し、登録を受けた適合性評価機関が指定基準を満たすことを確保する方法（第三者の与える保証による方法を含む。）に関する情報を、第五十二条の規定に基づき設置する相互承認に関する合同委員会（以下この章において「合同委員会」という。）が決定する手続に従って交換する。

5　各締約国は、自国の登録を受けた適合性評価機関が他方の締約国の適合性評価機関と協力するよう奨励すべきである。

第五十条　指定の停止

指定の停止

1　登録を受けた適合性評価機関の指定の効力を停止した場合には、指定の効力を停止した指定当局の締約国は、その旨を直ちに他方の締約国及び合同委員会に通報する。当該適合性評価機関の登録は、その通報を合同委員会における当該他方の締約国の共同議長が受領した時に、その効力を停止する。当該他方の締約国は、当該適合性評価機関の指定の効力が停止された時までの間において実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

Designating Authorities of a Party should take into account the bodies' understanding of and experience relevant to the requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party.

2.　Each Party may request the other Party, by indicating in writing a reasoned doubt on whether a registered conformity assessment body complies with the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions specified in the relevant Sectoral Annex, to conduct verification of the conformity assessment body in accordance with the laws, regulations and administrative provisions of that other Party.

3.　Each Party may, upon request, participate as an observer in the verification of conformity assessment bodies conducted by the Designating Authorities of the other Party, with the prior consent of such conformity assessment bodies, in order to maintain a continuing understanding of that other Party's procedures for verification.

4.　The Parties shall, in accordance with the procedures to be determined by the Joint Committee on Mutual Recognition (hereinafter referred to in this Chapter as "the Committee") to be established pursuant to Article 52, exchange information on methods, including accreditation systems, used to designate the conformity assessment bodies and to ensure that the registered conformity assessment bodies fulfil the criteria for designation.

5.　Each Party should encourage its registered conformity assessment bodies to co-operate with the conformity assessment bodies of the other Party.

Article 50

Suspension of Designation

1.　In case of suspension of the designation of a registered conformity assessment body, the Party whose Designating Authority has suspended the designation shall immediately notify the other Party and the Committee to that effect. The registration of that conformity assessment body shall be suspended from the time of receipt of the notification by the co-chairman of that other Party on the Committee. The other Party shall accept the results of the conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body prior to the suspension of the designation.

2　登録を受けた適合性評価機関の指定の効力の停止を解除した場合には、指定の効力の停止を解除した指定当局の締約国は、その旨を直ちに他方の締約国及び合同委員会に通報する。当該適合性評価機関の登録の効力の停止は、その通報を合同委員会における当該他方の締約国の共同議長が受領した時に解除される。当該他方の締約国は、当該適合性評価機関の登録の効力の停止が解除された時以降において実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

異議の申立て

第五十一条　異議の申立て

1　各締約国は、他方の締約国の登録を受けた適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たしていることについて、異議を申し立てることができる。この異議の申立ては、当該申立ての理由に関する客観的な説明を付して、書面により合同委員会及び当該他方の締約国に通報されるものとする。合同委員会は、その通報が行われた日の後二十日以内に当該申立てについて検討する。

2　合同委員会が合同検証を実施することを決定した場合には、両締約国は、異議の申立ての対象となった適合性評価機関を指定した指定当局の参加及び当該適合性評価機関の事前の同意を得て、時宜を失することなく合同検証を行う。合同委員会は、できる限り速やかに問題を解決するため、当該合同検証の結果を検討する。

3　異議の申立ての対象となった適合性評価機関の登録は、当該申立ての通報が行われた日の後十五日目の日又は合同委員会が登録の効力の停止を決定する日のうちいずれか早い方の日から合同委員会が当該適合性評価機関の登録の効力の停止の解除を決定する時までの間、その効力を停止する。登録の効力が停止された場合であっても、異議の申立てを行った締約国は、適合性評価機関が登録の効力を停止された日までの間において実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

2.　In case of lifting of the suspension of the designation of a registered conformity assessment body, the Party whose Designating Authority has lifted the suspension of the designation shall immediately notify the other Party and the Committee to that effect. The suspension of the registration of that conformity assessment body shall be lifted from the time of receipt of the notification by the co-chairman of that other Party on the Committee. The other Party shall accept the results of the conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body from the time of lifting of the suspension of the registration.

Article 51
Contestation

1.　Each Party may contest the compliance with the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions specified in the relevant Sectoral Annex by a registered conformity assessment body of the other Party. Such contestation shall be notified to the Committee and to that other Party in writing with an objective explanation of the reason for the contestation. The Committee shall discuss such contestation within 20 days following the date on which such notification is made.

2.　Where the Committee decides to conduct a joint verification, it will be conducted in a timely manner by the Parties with the participation of the Designating Authority that designated the contested conformity assessment body and with the prior consent of the conformity assessment body. The result of such joint verification shall be discussed in the Committee with a view to resolving the issue as soon as possible.

3.　The registration of the contested conformity assessment body shall be suspended 15 days after the date on which the notification is made or on the date on which the Committee decides to suspend the registration, whichever is the sooner. The registration of the contested conformity assessment body shall remain suspended until the Committee decides to lift the suspension of the registration of the conformity assessment body. In the event of such suspension, the contesting Party shall accept the results of conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body prior to the date of suspension.

相互承認に関する合同委員会

第五十二条　相互承認に関する合同委員会

1　この章の規定の効果的な実施について責任を負う機関として、両締約国の代表から成る合同委員会（相互承認に関する合同委員会）をこの協定の効力発生の日に設置する。

2　合同委員会は、決定及び勧告の採択をコンセンサス方式によって行う。合同委員会は、一方の締約国の要請により、両締約国の共同議長の下で会合する。合同委員会は、小委員会を設置し、これらの小委員会に対して特定の任務を行わせることができる。合同委員会は、自己の手続規則を採択する。

3　合同委員会は、この章の規定の運用に関するすべての事項を検討することができる。合同委員会は、特に、次の事項について責任を負い、又は決定する。

(a)　適合性評価機関の登録、登録の効力の停止、登録の効力の停止の解除及び登録の取消し

(b)　登録を受けた適合性評価機関の表を分野ごとに作成し、別段の決定を行う場合を除くほか、これを公表すること。

(c)　この章に規定する情報の交換を行うための適切な方法の確立

(d)　前条2及び次条1(c)に規定する合同検証を実施するための各締約国の専門家の任命

4　第二十一章の規定の適用を妨げることなく、この章の規定の解釈又は適用に関して問題が生じた場合には、両締約国は、まずは、合同委員会を通じて友好的な解決を図るように努める。

5　合同委員会は、新たな分野別附属書についての交渉の調整及び促進に責任を負う。

6　合同委員会のすべての決定は、書面により各締約国に速やかに通報されるものとする。

Article 52
Joint Committee on Mutual Recognition

1.　A Joint Committee on Mutual Recognition (referred to in this Chapter as "the Committee"), made up of representatives of both Parties, shall be established on the date of entry into force of this Agreement, as a body responsible for the effective implementation of this Chapter.

2.　The Committee shall take decisions and adopt recommendations by consensus. It shall meet at the request of either Party under the co-chairmanship of both Parties. The Committee may establish sub-committees and delegate specific tasks to such sub-committees. It shall adopt its rules of procedure.

3.　The Committee may consider any matter related to the operation of this Chapter. In particular, it shall be responsible for and/or decide on:

(a)　registration of a conformity assessment body, suspension of registration of a conformity assessment body, lifting of suspension of registration of a conformity assessment body, and termination of registration of a conformity assessment body;

(b)　establishment and, unless otherwise decided, publication on a sector-by-sector basis of lists of the registered conformity assessment bodies;

(c)　establishment of appropriate modalities of information exchange referred to in this Chapter; and

(d)　appointment of experts from each Party for the joint verification referred to in paragraph 2 of Article 51 above and sub-paragraph (c) of paragraph 1 of Article 53 below.

4.　Without prejudice to Chapter 21, if any problem arises as to the interpretation or application of this Chapter, the Parties shall, first of all, seek an amicable solution through the Committee.

5.　The Committee is responsible for co-ordinating and facilitating the negotiation of additional Sectoral Annexes.

6.　Any decision made by the Committee will be notified promptly in writing to each Party.

7　両締約国は、合同委員会を通じて、次のことを行う。

(a)　分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則のうち、関連する条項又は附属書を特定し、相互に通報すること。

(b)　分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則の実施に関する情報を交換すること。

(c)　この章に関連する法令及び運用規則について予定される何らかの変更を、当該変更の効力が生ずる前に相互に通報すること。

(d)　指定当局及び登録を受けた適合性評価機関について予定される何らかの変更を相互に通報すること。

適合性評価機関の登録

第五十三条　適合性評価機関の登録

1　適合性評価機関の登録には、次の手続を適用する。

(a)　各締約国は、自国の指定当局による指定を受けた自国の適合性評価機関をこの章の規定に基づいて登録することを、必要な書類を付した書面を提出することにより、他方の締約国及び合同委員会に提案する。

(b)　他方の締約国は、提案の対象となった適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する当該他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たしているかどうかについて検討し、当該適合性評価機関の登録についての自国の立場を(a)の規定による提案の受領の日から九十日以内に表明する。当該他方の締約国は、当該提案の対象となった適合性評価機関が当該指定基準を満たしている旨の推定の下にこの検討を行うべきである。合同委員会は、当該提案の対象となった適合性評価機関を登録するかどうかを当該提案の受領の日から九十日以内に決定する。

7.　The Parties shall, through the Committee:

(a)　specify and communicate to each other the applicable articles or annexes contained in the laws, regulations and administrative provisions set out in the Sectoral Annexes;

(b)　exchange information concerning the implementation of the applicable laws, regulations and administrative provisions specified in the Sectoral Annexes;

(c)　notify each other of any scheduled changes in the laws, regulations and administrative provisions related to this Chapter prior to their entry into force; and

(d)　notify each other of any scheduled changes concerning their Designating Authorities and the registered conformity assessment bodies.

Article 53
Registration of Conformity Assessment Bodies

1.　The following procedure shall apply to the registration of a conformity assessment body:

(a)　each Party shall make a proposal that a conformity assessment body of that Party designated by its Designating Authority be registered under this Chapter, by presenting its proposal in writing, supported by necessary documents, to the other Party and the Committee;

(b)　the other Party shall consider whether the proposed conformity assessment body complies with the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of that other Party specified in the relevant Sectoral Annex and indicate its position regarding the registration of that conformity assessment body within 90 days from the receipt of the proposal referred to in sub-paragraph (a) above. In such consideration, such other Party should assume that the proposed conformity assessment body complies with the aforementioned criteria. The Committee shall take a decision whether to register the proposed conformity assessment body within 90 days from the receipt of the proposal; and

(c) 提案の対象となった適合性評価機関の登録を決定することができない場合には、合同委員会は、当該適合性評価機関の事前の同意を得て当該適合性評価機関に対する合同検証を実施することを又は当該提案を行った締約国が当該適合性評価機関に対する検証を実施するよう要請することを決定することができる。合同委員会は、この合同検証又は検証が終了した後、当該提案を再検討することができる。

2 適合性評価機関の登録の提案を行う締約国は、その提案において次の情報を提供し、常にこれを更新する。

(a) 当該適合性評価機関の名称及び住所

(b) 当該適合性評価機関による評価の対象である製品又は工程

(c) 当該適合性評価機関の実施する適合性評価手続

(d) 当該適合性評価機関が指定基準を満たす旨の決定に際して用いた指定手続及び必要とした情報

3 各締約国は、自国の登録を受けた適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たさなくなったと自国の指定当局が認める時点において当該適合性評価機関の指定を取り消すことを確保する。

4 各締約国は、自国の適合性評価機関が関連の分野別附属書に特定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たさなくなったと認めその他自国の指定当局が適合性評価機関の指定を取り消す時点において、当該適合性評価機関の登録の取消しを合同委員会及び当該他方の締約国に提案する。当該適合性評価機関の登録は、合同委員会が別段の決定を行う場合を除くほか、合同委員会における当該他方の締約国の共同議長がこの提案を受領した時に取り消される。

(c) in the event that the Committee cannot decide to register the proposed conformity assessment body, the Committee may decide to conduct a joint verification or to request the proposing Party to conduct a verification of the proposed body with the prior consent of such body. After the completion of such verification, the Committee may reconsider the proposal.

2. The proposing Party shall provide the following information in its proposal for registration of a conformity assessment body and keep such information up to date:

(a) the name and address of the conformity assessment body;

(b) the products or processes the conformity assessment body is authorised to assess;

(c) the conformity assessment procedures the conformity assessment body is authorised to conduct; and

(d) the designation procedure and necessary information used to determine the compliance of the conformity assessment body with the criteria for designation.

3. Each Party shall ensure that its Designating Authority withdraws the designation of a registered conformity assessment body when the Designating Authority considers that the conformity assessment body no longer complies with the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex.

4. Each Party shall propose the termination of the registration of its conformity assessment body when that Party considers that the conformity assessment body no longer complies with the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex, or the Designating Authority of that Party withdraws the designation of a conformity assessment body. Proposals for terminating the registration of that conformity assessment body shall be made to the Committee and the other Party. The registration of that conformity assessment body shall be terminated upon receipt of the proposal by the co-chairman of that other Party on the Committee, unless otherwise determined by the Committee.

5　一方の締約国の適合性評価機関が新たに登録を受けた場合には、他方の締約国は、当該適合性評価機関が登録を受けた日以降に実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。一方の締約国の適合性評価機関の登録が取り消された場合であっても、他方の締約国は、第五十条1及び第五十一条3の規定の適用を妨げることなく、当該適合性評価機関が登録を取り消された時までの間において実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

第六章の規定に関する一般的例外

第五十四条　第六章の規定に関する一般的例外

この章のいかなる規定も、各締約国が健康若しくは安全の保護、環境の保全又は詐欺的な行為の防止のために適当と認める措置をとる権限を制限するものと解してはならない。

第六章における雑則

第五十五条　第六章における雑則

1　この章のいかなる規定も、一方の締約国に対し他方の締約国の任意規格又は強制規格を受け入れる義務を課するものと解してはならない。

2　この章のいかなる規定も、第三国の適合性評価手続の結果を受け入れる義務を締約国に課するものと解してはならない。

3　この章のいかなる規定も、世界貿易機関設立協定附属書一A貿易の技術的障害に関する協定の当事国として各締約国が有する権利及び義務に影響を及ぼすものと解してはならない。

4　この章のいかなる規定も、一方の締約国が、他方の締約国の登録を受けた適合性評価機関がこの章の規定により適合性評価手続を実施した製品について、当該製品を記録するための手続を適用することを妨げるものと解してはならない。ただし、当該手続が適合性評価手続を構成するものでないことを条件とする。

地理的適用

第五十六条　地理的適用

この章の規定は、日本国の領域及びシンガポール共和国（以下単に「シンガポール」という。）の領域について適用する。

5.　In the case of a registration of a new conformity assessment body, the other Party shall accept the results of conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body from the date of the registration. In the event that the registration of a conformity assessment body is terminated, the other Party shall accept the results of the conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body prior to the termination, without prejudice to paragraph 1 of Article 50 and paragraph 3 of Article 51.

General Exceptions under Chapter 6

Article 54

Nothing in this Chapter shall be construed to limit the authority of a Party to take measures it considers appropriate, for protecting health, safety or the environment or prevention of deceptive practices.

Miscellaneous Provisions under Chapter 6

Article 55

1.　Nothing in this Chapter shall be construed so as to oblige a Party to accept the standards or technical regulations of the other Party.

2.　Nothing in this Chapter shall be construed to entail an obligation upon a Party to accept the result of the conformity assessment procedures of any third country.

3.　Nothing in this Chapter shall be construed so as to affect the rights and obligations that either Party has as a party to the Agreement on Technical Barriers to Trade in Annex 1A to the WTO Agreement.

4.　Nothing in this Chapter shall be construed so as to prevent a Party from requiring a filing formality of products assessed by a registered conformity assessment body of the other Party under this Chapter, provided that such formality does not constitute conformity assessment procedures.

Territorial Application

Article 56

This Chapter shall apply to the territory of Japan and to the territory of the Republic of Singapore (hereinafter referred to in this Agreement as "Singapore").

分野別附属書

第五十七条　分野別附属書

1　分野別附属書第A部の規定とこの章の規定とが抵触する場合には、分野別附属書第A部の規定が優先する。

2　一方の締約国が、新たな又は追加的な適合性評価手続であって、同一の対象製品に関係し、かつ、分野別附属書に特定する関係法令及び運用規則に定める技術上の要件を満たすためのものを導入する場合には、第百五十一条に定める手続により、当該新たな又は追加的な適合性評価手続を定める関係法令及び運用規則を特定するために関連の分野別附属書第B部を改正する。

第七章の適用範囲及び同章における用語

第七章　サービスの貿易

第五十八条　第七章の適用範囲及び同章における用語

1　この章の規定は、サービスの貿易に影響を及ぼす締約国の措置について適用する。

2　航空運送サービスについては、この協定は、運輸権（いかなる方法で与えられるものであるかを問わない。）に影響を及ぼす措置又は運輸権の行使に直接関係するサービスに影響を及ぼす措置については、次に掲げる事項に影響を及ぼすものを除くほか、適用しない。

(a)　航空機の修理及び保守のサービス

(b)　航空運送サービスの販売及びマーケティング

(c)　コンピュータ予約システムのサービス

3　この章の規定は、海上運送サービスの内航海運については適用しない。

4　附属書ⅣA及びⅣBは、それぞれ金融サービス及び電気通信サービスの提供に影響を及ぼす措置に関し、この章の補足規定を定める。

5　サービスの政府調達は、第十一章の規定により規律する。

Article 57
Sectoral Annexes

1.　In case of conflict between the provisions of Part A of a Sectoral Annex and Articles 45 to 57, the provisions of Part A of the Sectoral Annex shall prevail.

2.　If a Party introduces new or additional conformity assessment procedures within the same product coverage to satisfy the requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions specified in the relevant Sectoral Annex, Part B of the Sectoral Annex shall be amended to set out the applicable laws, regulations and administrative provisions stipulating such new or additional conformity assessment procedures, in accordance with the procedures set out in Article 151.

CHAPTER 7
TRADE IN SERVICES

Article 58
Scope of and Definitions under Chapter 7

1.　This Chapter shall apply to measures by the Parties affecting trade in services.

2.　In respect of air transport services, this Agreement shall not apply to measures affecting traffic rights, however granted; or to measures affecting services directly related to the exercise of traffic rights, other than measures affecting:

(a)　aircraft repair and maintenance services;

(b)　the selling and marketing of air transport services; and

(c)　computer reservation system services.

3.　This Chapter shall not apply to cabotage in maritime transport services.

4.　Annexes IV A and IV B provide supplementary provisions to this Chapter with respect to measures affecting the supply of financial services and of telecommunications services respectively.

5.　Government procurement of services shall be governed by Chapter 11.

6　この章の規定の適用上、

(a)　「措置」とは、締約国の措置（法令、規則、手続、決定、行政上の行為その他のいずれの形式であるかを問わず、また、租税に係る課税措置を含む。）をいう。

(b)　「サービスの提供」には、サービスの生産、流通、マーケティング、販売及び納入を含む。

(c)　「サービスの貿易に影響を及ぼす締約国の措置」には、次の措置を含む。

(i)　サービスの購入、支払又は利用に係る措置

(ii)　サービスの提供に関連して、締約国が公衆一般に提供されることを要求しているサービスのアクセス及び当該サービスの利用に係る措置

(iii)　一方の締約国の領域内におけるサービスの提供のための他方の締約国の者の存在（業務上の拠点を含む。）に係る措置

(d)　「業務上の拠点」とは、業務を行うための又は自由職業のための事業所をいい、これらの事業所には、サービスの提供を目的として締約国の領域内で行われる次のいずれかの行為により置かれるものを含む。

(i)　法人の設立、取得又は維持

(ii)　支店又は代表事務所の設置又は維持

(e)　サービスの「分野」とは、次のものをいう。

(i)　特定の約束については、附属書Ⅳ Cの締約国の約束に特定された当該サービスの一若しくは二以上の又はすべての小分野

(ii)　当該サービス分野の全体（当該サービスのすべての小分野を含む。）

6.　For the purposes of this Chapter:

(a)　the term "measure" means any measure by a Party, including those of taxation, whether in the form of a law, regulation, rule, procedure, decision, administrative action or any other form;

(b)　the term "supply of a service" includes the production, distribution, marketing, sale and delivery of a service;

(c)　the term "measures by a Party affecting trade in services" includes measures in respect of:

(i)　the purchase, payment or use of a service;

(ii)　the access to and use of, in connection with the supply of a service, services which are required by a Party to be offered to the public generally;

(iii)　the presence, including commercial presence, of persons of a Party for the supply of a service in the territory of the other Party;

(d)　the term "commercial presence" means any type of business or professional establishment, including through:

(i)　the constitution, acquisition or maintenance of a juridical person; or

(ii)　the creation or maintenance of a branch or a representative office;

within the territory of a Party for the purpose of supplying a service;

(e)　the term "sector" of a service means:

(i)　with reference to a specific commitment, one or more, or all, subsectors of that service, as specified in a Party's Schedule of specific commitments in Annex IV C; or

(ii)　otherwise, the whole of that service sector, including all of its subsectors;

(f) 「サービス提供者」とは、サービスを提供する者をいう（注）。

注　法人がサービスを直接提供せず、支店、代表事務所その他の形態の業務上の拠点を通じて提供する場合には、サービス提供者（すなわち、当該法人）に対し、当該業務上の拠点を通じサービス提供者に与えられる待遇が与えられる。当該待遇は、当該業務上の拠点に及ぼされるものとし、サービスが提供される領域の外に所在する当該サービス提供者の部分に及ぼされる必要はない。

(g) 「サービス消費者」とは、サービスを受け又は利用する者をいう。

(h) 「他方の締約国のサービス」とは、次のいずれかのサービスをいう。

(i) 他方の締約国の領域から又はその領域内で提供されるサービス。ただし、海上運送については、他方の締約国の法律に従って登録されている船舶が提供するサービス又は他方の締約国の者が船舶を運航し若しくは船舶の全体若しくは一部を利用することを通じて提供するサービス

(ii) 業務上の拠点又は自然人の存在を通じてサービスが提供される場合には、他方の締約国のサービス提供者が提供するサービス

(i) 「者」とは、自然人又は法人のいずれかをいう。

(j) 「他方の締約国のサービス提供者」とは、サービスを提供する他方の締約国の自然人又は法人をいう。

(k) 「他方の締約国の自然人」とは、他方の締約国の領域内に居住しているかどうかを問わず、当該他方の締約国の法律の下で次の要件を満たす自然人をいう。

(i) 日本国については、日本国の国民であること。

(ii) シンガポールについては、シンガポールの国民であること又は同国に永住する権利を有すること。

(f) the term "service supplier" means any person that supplies a service;(Note)

Note: Where the service is not supplied directly by a juridical person but through other forms of commercial presence such as a branch or a representative office, the service supplier (i.e. the juridical person) shall, nonetheless, through such presence be accorded the treatment provided for service suppliers. Such treatment shall be extended to the presence through which the service is supplied and need not be extended to any other parts of the supplier located outside the territory where the service is supplied.

(g) the term "service consumer" means any person that receives or uses a service;

(h) the term "service of the other Party" means a service which is supplied:

(i) from or in the territory of the other Party, or in the case of maritime transport, by a vessel registered under the laws of the other Party, or by a person of the other Party which supplies the service through the operation of a vessel or its use in whole or in part; or

(ii) in the case of the supply of a service through commercial presence or through the presence of natural persons, by a service supplier of the other Party;

(i) the term "person" means either a natural person or a juridical person;

(j) the term "service supplier of the other Party" means any natural person of the other Party or juridical person of the other Party, that supplies a service;

(k) the term "natural person of the other Party" means a natural person who resides in the territory of the other Party or elsewhere and who under the law of the other Party:

(i) in respect of Japan, is a national of Japan; and

(ii) in respect of Singapore, is a national of Singapore or has the right of permanent residence in Singapore;

(l) 「法人」とは、営利目的であるかないか、また、民間の所有であるか政府の所有であるかを問わず、関係の法律に基づいて適正に設立され又は組織される法定の事業体（社団、信託、組合、合弁企業、個人企業及び団体を含む。）をいう。

(m) 「他方の締約国の法人」とは、次のいずれかの法人をいう。

(i) 他方の締約国の法律に基づいて設立され又は組織される法人（第三国の自然人又は第三国の法律に基づいて設立され若しくは組織された法人によって当該法人が所有され又は支配されるものについては、締約国の領域内で実質的な業務に従事しているものに限る。）

(ii) 業務上の拠点を通じてサービスが提供される場合には、次のいずれかの者が所有し又は支配する法人

(A) 他方の締約国の自然人

(B) (i)に規定する他方の締約国の法人

(n) (i) 法人が「締約国の者によって所有される」とは、当該締約国の者が当該法人の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。

(ii) 法人が「締約国の者によって支配される」とは、当該締約国の者が当該法人の役員の過半数を指名し又は当該法人の活動を法的に管理する権限を有する場合をいう。

(iii) 法人が「第三国の自然人によって所有される」とは、第三国の自然人が当該法人の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。

(iv) 法人が「第三国の自然人によって支配される」とは、第三国の自然人が当該法人の役員の過半数を指名し又は当該法人の活動を法的に管理する権限を有する場合をいう。

(l) the term "juridical person" means any legal entity duly constituted or otherwise organised under applicable law, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or governmentally-owned, including any corporation, trust, partnership, joint venture, sole proprietorship or association;

(m) the term "juridical person of the other Party" means a juridical person which is either:

(i) constituted or otherwise organised under the law of the other Party and, if it is owned or controlled by natural persons of non-Parties or juridical persons constituted or otherwise organised under the law of non-Parties, is engaged in substantive business operations in the territory of either Party; or

(ii) in the case of the supply of a service through commercial presence, owned or controlled by:

(A) natural persons of the other Party; or

(B) juridical persons of the other Party identified under sub-paragraph (i) above;

(n) a juridical person is:

(i) "owned" by persons of a Party if more than 50 percent of the equity interest in it is beneficially owned by persons of that Party;

(ii) "controlled" by persons of a Party if such persons have the power to name a majority of its directors or otherwise to legally direct its actions;

(iii) "owned by natural persons of non-Parties" if more than 50 percent of the equity interest in it is beneficially owned by natural persons of non-Parties;

(iv) "controlled by natural persons of non-Parties" if such natural persons have the power to name a majority of its directors or otherwise to legally direct its actions;

(v) "affiliated" with another person when it controls, or is controlled by, that other person; or when it and the other person are both controlled by the same person;

(o) the term "trade in services" means the supply of a service:

(i) from the territory of one Party into the territory of the other Party ("cross-border mode");

(ii) in the territory of one Party to the service consumer of the other Party ("consumption abroad mode");

(iii) by a service supplier of one Party, through commercial presence in the territory of the other Party ("commercial presence mode");

(iv) by a service supplier of one Party, through presence of natural persons of that Party in the territory of the other Party ("presence of natural persons mode");

(p) the term "measures by a Party" means measures taken by:

(i) central or local governments; and

(ii) non-governmental bodies in the exercise of powers delegated by central or local governments;

in fulfilling its obligations and commitments under this Chapter, each Party shall take such reasonable measures as may be available to it to ensure observance of the provisions of this Chapter by its local governments and non-governmental bodies in the exercise of powers delegated by its central or local governments within its territory;

(q) the term "services" includes any service in any sector except services supplied in the exercise of governmental authority;

(r) the term "a service supplied in the exercise of governmental authority" means any service which is supplied neither on a commercial basis nor in competition with one or more service suppliers;

(v) 法人が他の者と「提携する」とは、当該法人が他の者を支配し若しくは他の者によって支配される場合又は当該法人及び他の者の双方が同一の者によって支配される場合をいう。

(o) 「サービスの貿易」とは、次に規定する態様のサービスの提供をいう。

(i) 一方の締約国の領域から他方の締約国の領域へのサービスの提供（越境の態様による提供）

(ii) 一方の締約国の領域内におけるサービスの提供であって他方の締約国のサービス消費者に対して行われるもの（海外消費の態様による提供）

(iii) 一方の締約国のサービス提供者によるサービスの提供であって他方の締約国の領域内の業務上の拠点を通じて行われるもの（業務上の拠点を通ずる態様による提供）

(iv) 一方の締約国のサービス提供者によるサービスの提供であって他方の締約国の領域内の当該一方の締約国の自然人の存在を通じて行われるもの（自然人の存在を通ずる態様による提供）

(p) 「締約国の措置」とは、次の措置をいう。

(i) 中央政府又は地方政府がとる措置

(ii) 非政府機関が中央政府又は地方政府によって委任された権限を行使するに当たってとる措置

各締約国は、この章の規定に基づく自国の義務及び約束を履行するに当たり、自国の領域内の地方政府及び中央政府又は地方政府によって委任された権限を行使する非政府機関によるこの章の規定の遵守を確保するため、利用し得る妥当な措置をとる。

(q) 「サービス」とは、政府の権限の行使として提供されるサービス以外のすべての分野におけるすべてのサービスをいう。

(r) 「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、商業的な原則に基づかず、かつ、一又は二以上のサービス提供者との競争を行うことなく提供されるサービスをいう。

(s) 「航空機の修理及び保守のサービス」とは、航空機がサービスを提供していない間に当該航空機又はその一部に対して行われる活動をいい、「ライン・メンテナンス」を含まない。

(t) 「航空運送サービスの販売及びマーケティング」とは、関係する航空運送人が自己の航空運送サービスの販売及びマーケティング（市場調査、広告、流通その他マーケティングのすべての側面を含む。）を自由に行う機会をいう。ただし、これらの活動には、航空運送サービスの価格の決定及びサービスに適用される条件を含まない。

(u) 「コンピュータ予約システムのサービス」とは、航空機の発着予定、空席状況、運賃及び運賃規則に関する情報が組み込まれたコンピュータ・システムを通じて予約を受け付け又は発券を行うことにより提供するサービスをいう。

(v) 「運輸権」とは、いずれかの締約国の領域を出発地若しくは目的地とし、又は当該領域若しくはその上空において、運航し又は報酬若しくは使用料を得て旅客、貨物若しくは郵便物を運送する定期又は不定期の航空運送サービスに係る権利（運航地点、運営路線、運送するものの種類、提供する輸送力、運賃及びその条件並びに数、所有、支配その他航空企業を指定するための基準を含む。）をいう。

(w) 「独占的なサービス提供者」とは、締約国がその領域の関連市場におけるサービスの唯一の提供者として法令上又は事実上許可し又は設立する者（公私を問わない。）をいう。

(x) 「直接税」とは、所得若しくは財産の全部又は所得若しくは財産の要素に対するすべての租税（財産の譲渡によって生ずる収益に対する租税、遺産、相続及び贈与に対する租税、企業が支払う賃金又は給料の総額に対する租税並びに財産の価額の上昇に対する租税を含む。）をいう。

(s) the term "aircraft repair and maintenance services" means such activities when undertaken on an aircraft or a part thereof while it is withdrawn from service and does not include so-called line maintenance;

(t) the term "selling and marketing of air transport services" means opportunities for the air carrier concerned to sell and market freely its air transport services including all aspects of marketing such as market research, advertising and distribution. These activities do not include the pricing of air transport services nor the applicable conditions;

(u) the term "computer reservation system services" means services provided by computerised systems that contain information about air carriers' schedules, availability, fares and fare rules, through which reservations can be made or tickets may be issued;

(v) the term "traffic rights" means the rights for scheduled and non-scheduled services to operate or to carry passengers, cargo and mail for remuneration or hire from, to, within, or over the territory of a Party, including points to be served, routes to be operated, types of traffic to be carried, capacity to be provided, tariffs to be charged and their conditions, and criteria for designation of airlines, including such criteria as number, ownership and control;

(w) the term "monopoly supplier of a service" means any person, public or private, which in the relevant market of the territory of a Party is authorised or established formally or in effect by that Party as the sole supplier of that service; and

(x) the term "direct taxes" comprises all taxes on total income, on total capital or on elements of income or of capital, including taxes on gains from the alienation of property, taxes on estates, inheritances and gifts, and taxes on the total amounts of wages or salaries paid by enterprises, as well as taxes on capital appreciation.

第五十九条　市場アクセス

市場アクセス

1　各締約国は、前条6(o)に規定するサービスの提供の態様による市場アクセスに関し、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、附属書ⅣCの自国の約束表において合意し、特定した条件及び制限に基づく待遇よりも不利でない待遇を与える（注）。

注　締約国は、前条6(o)(i)に規定する態様によるサービスの提供に関し市場アクセスに係る約束を行う場合において、国境を越える資本の移動が当該サービス自体の重要な部分であるときは、当該約束をもって当該資本の移動を認めることを約束したこととする。締約国は、同条6(o)(iii)に規定する態様によるサービスの提供に関し市場アクセスに係る約束を行う場合には、当該約束をもって自国の領域への関連する資本の移動を認めることを約束したこととする。

2　締約国は、市場アクセスに係る約束を行った分野において、附属書ⅣCの自国の約束表において別段の定めをしない限り、小地域を単位とするか自国の全領域を単位とするかを問わず、次の措置を維持し又はとってはならない。

(a)　サービス提供者の数の制限（数量割当て、経済上の需要を考慮するとの要件又は独占的なサービス提供者及び排他的なサービス提供者の許可若しくは設立のいずれによるものであるかを問わない。）

(b)　サービスの取引総額又は資産総額の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）

(c)　サービスの事業の総数又は指定された数量単位によって表示されたサービスの総産出量の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）（注）

注　(c)に規定する制限には、サービスの提供のための投入を制限する締約国の措置を含まない。

(d)　特定のサービスの分野において雇用され又はサービス提供者が雇用する自然人であって、特定のサービスの提供に必要であり、かつ、その提供に直接関係するものの総数の制限（数量割当てによるもの又

Article 59
Market Access

1.　With respect to market access through the modes of supply defined in sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58 above, each Party shall accord services and service suppliers of the other Party treatment no less favourable than that provided for under the terms, limitations and conditions agreed and specified in its Schedule of specific commitments in Annex IV C.(Note)

Note: If a Party undertakes a market-access commitment in relation to the supply of a service through the mode of supply referred to in (i) of sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58 above and if the cross-border movement of capital is an essential part of the service itself, that Party is thereby committed to allow such movement of capital. If a Party undertakes a market-access commitment in relation to the supply of a service through the mode of supply referred to in (iii) of sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58 above, it is thereby committed to allow related transfers of capital into its territory.

2.　In sectors where market-access commitments are undertaken, the measures which a Party shall not maintain or adopt either on the basis of a regional subdivision or on the basis of its entire territory, unless otherwise specified in its Schedule of specific commitments in Annex IV C, are defined as:

(a)　limitations on the number of service suppliers whether in the form of numerical quotas, monopolies, exclusive service suppliers or the requirements of an economic needs test;

(b)　limitations on the total value of service transactions or assets in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test;

(c)　limitations on the total number of service operations or on the total quantity of service output expressed in terms of designated numerical units in the form of quotas or the requirement of an economic needs test;(Note)

Note: Sub-paragraph (c) of paragraph 2 of Article 59 does not cover measures of a Party which limit inputs for the supply of services.

(d)　limitations on the total number of natural persons that may be employed in a particular service sector or that a service supplier may

第七章に基づく内国民待遇

は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）

(e) サービスが合弁企業その他の法定の事業体を通じサービス提供者によって提供される場合において、当該法定の事業体について特定の形態を制限し又は要求する措置

(f) 外国資本の参加の制限（外国資本による株式保有率又は個別の若しくは全体の投資額の比率の上限を定めるもの）

第六十条　第七章に基づく内国民待遇

1　各締約国は、附属書ⅣCの自国の約束表に記載した分野において、かつ、当該約束表に定める条件及び制限に従い、サービスの提供に影響を及ぼすすべての措置に関し、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える（注）。

注　この条の規定に基づいて行われる特定の約束は、いずれの締約国に対しても、関連するサービス又はサービス提供者が自国のものでないことにより生ずる競争上の固有の不利益を補償することを要求するものと解してはならない。

2　一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇と形式的に同一の待遇を与えるか形式的に異なる待遇を与えるかを問わず、1の義務を履行することができる。

3　一方の締約国が他方の締約国のサービス又はサービス提供者に対して与える形式的に同一の又は形式的に異なる待遇により競争条件が当該他方の締約国の同種のサービス又はサービス提供者と比較して自国のサービス又はサービス提供者にとって有利となる場合には、当該待遇は、自国のサービス又はサービス提供者に与える待遇よりも不利であると認める。

4　いずれの締約国も、他方の締約国の措置であって両締約国間の二重課税の回避のための協定の適用対象となるものについては、第二十一章の規定の適用上、1から3までの規定を援用することができない。

employ and who are necessary for, and directly related to, the supply of a specific service in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test;

(e) measures which restrict or require specific types of legal entity or joint venture through which a service supplier may supply a service; and

(f) limitations on the participation of foreign capital in terms of maximum percentage limit on foreign shareholding or the total value of individual or aggregate foreign investment.

Article 60
National Treatment under Chapter 7

1. In the sectors inscribed in its Schedule of specific commitments in Annex IV C, and subject to any conditions and qualifications set out therein, each Party shall accord to services and service suppliers of the other Party, in respect of all measures affecting the supply of services, treatment no less favourable than that it accords to its own like services and service suppliers.(Note)

Note: Specific commitments assumed under Article 60 shall not be construed to require either Party to compensate for any inherent competitive disadvantages which result from the foreign character of the relevant services or service suppliers.

2. A Party may meet the requirement of paragraph 1 above by according to services and service suppliers of the other Party, either formally identical treatment or formally different treatment to that it accords to its own like services and service suppliers.

3. Formally identical or formally different treatment shall be considered to be less favourable if it modifies the conditions of competition in favour of services or service suppliers of a Party compared to like services or service suppliers of the other Party.

4. A Party may not invoke paragraphs 1, 2 and 3 above under Chapter 21 with respect to a measure of the other Party that falls within the scope of an international agreement between them relating to the avoidance of double taxation.

追加的な約束

第六十一条　追加的な約束

締約国は、前二条の規定に基づく約束表への記載の対象となっていないサービスの貿易に影響を及ぼす措置（資格、基準又は免許についての事項に関するものを含む。）に関する約束について交渉することができる。当該約束については、附属書ⅣCの自国の約束表に記載する。

第三国のサービス提供者

第六十二条　第三国のサービス提供者

各締約国は、この章の規定に基づく待遇を、いずれかの締約国の法律に基づいて設立された法人のうち締約国のサービス提供者とはみなされないものであって、業務上の拠点を通じてサービスを提供するものに与える。ただし、当該サービス提供者が、いずれかの締約国の領域内で実質的な業務に従事していることを条件とする。

第七章に基づく約束表

第六十三条　第七章に基づく約束表

1　各締約国は、第五十九条から第六十一条までの規定に基づいて行う特定の約束を附属書ⅣCの自国の約束表に記載する。その約束表は、当該約束を行った分野に関し、次の事項を特定する。

(a)　市場アクセスの条件及び制限

(b)　内国民待遇についての条件及び制限

(c)　追加的な約束

(d)　適当な場合には、約束の履行のための期間

2　第五十九条及び第六十条のいずれの規定にも適合しない措置は、約束表中「市場アクセスに係る制限」の欄に記載する。その記載は、第六十条の規定についての条件又は制限でもあるとみなす。

3　約束表は、附属書ⅣCに掲げる。

Article 61
Additional Commitments

The Parties may negotiate commitments with respect to measures affecting trade in services not subject to scheduling under Articles 59 and 60 above, including those regarding qualifications, standards or licensing matters. Such commitments shall be inscribed in a Party's Schedule of specific commitments in Annex IV C.

Article 62
Service Suppliers of Any Non-Party

Each Party shall also accord treatment granted under this Chapter to a service supplier other than those of the Parties, that is a juridical person constituted under the laws of either Party, and who supplies a service through commercial presence, provided that it engages in substantive business operations in the territory of either Party.

Article 63
Schedule of Specific Commitments
under Chapter 7

1. Each Party shall set out in a schedule the specific commitments it undertakes under Articles 59, 60 and 61. With respect to sectors where such commitments are undertaken, each Schedule of specific commitments in Annex IV C shall specify:

(a) terms, limitations and conditions on market access;

(b) conditions and qualifications on national treatment;

(c) undertakings relating to additional commitments; and

(d) where appropriate, the time-frame for implementation of such commitments.

2. Measures inconsistent with both Articles 59 and 60 shall be inscribed in the column relating to Article 59. This inscription will be considered to provide a condition or qualification to Article 60 as well.

3. Schedules of specific commitments shall be annexed to this Agreement as Annex IV C.

4 (a) いずれかの締約国が、第三国とサービスの貿易に関する国際協定を締結している場合又はこの協定の効力発生後にこのような国際協定を締結する場合には、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対して、当該国際協定に従って当該第三国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与えるよう好意的に考慮する。

(b) (a)の国際協定は、締約国が拘束される二重課税の回避のための協定又は他の国際協定若しくは取決めにおける二重課税の回避に係る規定を含まない。

第六十四条　国内規制

1 各締約国は、特定の約束を行った分野において、一般に適用されるすべての措置であってサービスの貿易に影響を及ぼすものが合理的、客観的かつ公平な態様で実施されることを確保する。

2 各締約国は、サービスの貿易に影響を及ぼす行政上の決定について、当該影響を受けたサービス提供者の要請に応じ速やかにこれを審査し及び正当とされる場合には適当な救済を与える司法裁判所、仲裁裁判所若しくは行政裁判所又はそれらの訴訟手続を維持し、又は実行可能な限り速やかに設定する。締約国は、訴訟手続が当該行政上の決定について責任を有する当局から独立したものでない場合には、当該訴訟手続が客観的かつ公平な審査を実際に認めるものであることを確保する。

3 2の規定は、締約国に対し、その憲法上の構造又は法制の性質に反するような裁判所又は訴訟手続の設定を要求するものと解してはならない。

4 特定の約束が行われたサービスの提供のために許可が必要な場合には、締約国の権限のある当局は、自国の国内法令に基づき完全であると認められる申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関する決定を申請者に通知する。締約国の権限のある当局は、申請者の要請に応じ、当該申請の処理状況に関する情報を、不当に遅滞することなく提供する。

4. (a) If a Party has entered into an international agreement on trade in services with a non-Party, or enters into such an agreement after this Agreement comes into force, it shall favourably consider according to services and service suppliers of the other Party, treatment no less favourable than the treatment that it accords to like services and service suppliers of that non-Party pursuant to such an agreement.

(b) An international agreement referred to in sub-paragraph (a) above shall not include an agreement on the avoidance of double taxation or provisions on the avoidance of double taxation in any other international agreement or arrangement by which the Party is bound.

Article 64
Domestic Regulation

1. In sectors where specific commitments are undertaken, each Party shall ensure that all measures of general application affecting trade in services are administered in a reasonable, objective and impartial manner.

2. Each Party shall maintain or institute as soon as practicable judicial, arbitral or administrative tribunals or procedures which provide, at the request of an affected service supplier of the other Party, for the prompt review of, and where justified, appropriate remedies for, administrative decisions affecting trade in services. Where such procedures are not independent of the agency entrusted with the administrative decision concerned, the Party shall ensure that the procedures in fact provide for an objective and impartial review.

3. The provisions of paragraph 2 above shall not be construed to require a Party to institute such tribunals or procedures where this would be inconsistent with its constitutional structure or the nature of its legal system.

4. Where authorisation is required for the supply of a service on which a specific commitment has been made, the competent authorities of a Party shall, within a reasonable period of time after the submission of an application considered complete under that Party's domestic laws and regulations, inform the applicant of the decision concerning the application. At the request of the applicant, the competent authorities of the Party shall provide, without undue delay, information concerning the status of the application.

5　締約国は、特定の約束を行うに際し、約束表に特定した期間、制限、条件又は資格に従うことを条件とした分野であっても、当該特定の約束を次に掲げる態様により無効にし又は侵害するような免許要件、資格要件及び技術上の基準を適用してはならない。

(a)　次のいずれかの基準に適合しない態様

(i)　客観的な、かつ、透明性を有する基準（例えば、サービスを提供する能力）に基づくこと。

(ii)　サービスの質を確保するために必要である以上に大きな負担とならないこと。

(iii)　免許の手続については、それ自体がサービスの提供に対する制限とならないこと。

(b)　当該分野において特定の約束が行われた時に、当該締約国について合理的に予想され得なかった態様

6　締約国がらの規定に基づく義務を遵守しているかどうかを決定するに当たり、当該締約国について適用可能な関係国際機関（注）の国際的基準を考慮する。

注　「関係国際機関」とは、両締約国の関係機関が参加することができる国際機関をいう。

独占的な又は排他的なサービス提供者

第六十五条　独占的な又は排他的なサービス提供者

1　各締約国は、その領域内の独占的なサービス提供者が関連市場における独占的なサービスを提供するに当たり、自国の特定の約束に反する態様で活動しないことを確保する。

2　締約国の独占的なサービス提供者が自己の独占権の範囲外のサービスであって当該締約国の特定の約束に従うべきものを提供するに当たって直接に又は提携する者を通じて競争する場合には、当該締約国は、当該サービス提供者が自国の領域内で当該約束に反する態様で活動することにより自己の独占的地位を濫用しないことを確保する。

5.　In sectors where a Party has undertaken specific commitments subject to any terms, limitations, conditions or qualifications set out therein, the Party shall not apply licensing and qualification requirements and technical standards that nullify or impair such specific commitments in a manner which:

(a)　does not comply with the following criteria:

(i)　based on objective and transparent criteria, such as competence and the ability to supply the service;

(ii)　not more burdensome than necessary to ensure the quality of the service; or

(iii)　in the case of licensing procedures, not in themselves a restriction on the supply of the service; and

(b)　could not reasonably have been expected of that Party at the time the specific commitments in those sectors were made.

6.　In determining whether a Party is in conformity with its obligations under paragraph 5 above, account shall be taken of international standards of relevant international organisations(Note) applicable to that Party.

Note: The term "relevant international organisations" refers to international bodies whose membership is open to the relevant bodies of both Parties.

Article 65

Monopolies and Exclusive Service Suppliers

1.　Each Party shall ensure that any monopoly supplier of a service in its territory does not, in the supply of the monopoly service in the relevant market, act in a manner inconsistent with the Party's specific commitments.

2.　Where a Party's monopoly supplier competes, either directly or through an affiliated company, in the supply of a service outside the scope of its monopoly rights and which is subject to that Party's specific commitments, the Party shall ensure that such a supplier does not abuse its monopoly position to act in its territory in a manner inconsistent with such commitments.

3　各締約国は、他方の締約国の独占的なサービス提供者が1又は2の規定に反する態様で活動していると信ずるに足りる理由がある場合には、当該他方の締約国に対し、関連業務に関する特定の情報の提供を要請することができる。

4　この条の規定は、排他的なサービス提供者の場合、すなわち、締約国が法令上又は事実上、(a)少数のサービス提供者を許可し又は設立し、かつ、(b)自国の領域内でこれらのサービス提供者の間の競争を実質的に妨げる場合にも適用する。

商慣習

第六十六条　商慣習

1　締約国は、サービス提供者の一定の商慣習（前条の規定に該当するものを除く。）が競争を抑制し及びこれによりサービスの貿易を制限することのあることを認める。

2　各締約国は、他方の締約国の要請に応じ、1の商慣習を撤廃することを目的として協議を行う。要請を受けた締約国は、当該要請に対し十分かつ好意的な考慮を払うものとし、問題となっている事項に関連する秘密でない情報で公に利用可能なものを提供することにより協力する。要請を受けた締約国は、また、その国内法に従い、かつ、要請を行った締約国による情報の秘密の保護に関し適切な協定が締結されることを条件として、利用可能な他の情報を当該要請を行った締約国に提供する。

支払及び資金の移転

第六十七条　支払及び資金の移転

1　締約国は、次条に規定する状況における場合を除くほか、自国の特定の約束に関連する経常取引のための資金の国際的な移転及び支払に対して制限を課してはならない。

2　この章のいかなる規定も、国際通貨基金協定の規定に適合する為替の利用を含め、同協定に基づく国際通貨基金（以下この章において「基金」という。）の加盟国としての両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。もっとも、締約国は、次条の規定に基づく場合又は基金の要請による場合を除くほか、

3.　If a Party has reason to believe that a monopoly supplier of a service of the other Party is acting in a manner inconsistent with paragraph 1 or 2 above, it may request the other Party to provide specific information concerning the relevant operations.

4.　The provisions of this Article shall also apply to cases of exclusive service suppliers, where a Party, formally or in effect:

(a)　authorises or establishes a small number of service suppliers; and

(b)　substantially prevents competition among those suppliers in its territory.

Article 66
Business Practices

1.　The Parties recognise that certain business practices of service suppliers, other than those falling under Article 65 above, may restrain competition and thereby restrict trade in services.

2.　A Party shall, at the request of the other Party, enter into consultations with a view to eliminating practices referred to in paragraph 1 above. The Party addressed shall accord full and sympathetic consideration to such a request and shall co-operate through the supply of publicly available non-confidential information of relevance to the matter in question. The Party addressed shall also provide other information available to the requesting Party, subject to its domestic law and to the conclusion of a satisfactory agreement concerning the safeguarding of its confidentiality by the requesting Party.

Article 67
Payments and Transfers

1.　Except under the circumstances envisaged in Article 68 below, a Party shall not apply restrictions on international transfers and payments for current transactions relating to its specific commitments.

2.　Nothing in this Chapter shall affect the rights and obligations of the Parties as members of the International Monetary Fund (hereinafter referred to in this Chapter as "the Fund") under the Articles of Agreement of the Fund, including the use of exchange actions which are in conformity with the Articles of Agreement of the Fund,

資本取引に関する自国の特定の約束に反するような制限を資本取引に対して課してはならない。

第六十八条　第七章の規定に関する国際収支の擁護のための制限

1　国際収支及び対外資金に関して重大な困難が生じ又は生ずるおそれのある状況において、締約国は、特定の約束を行ったサービスの貿易に対する制限（当該約束に関連する取引のための支払又は資金の移転に対するものを含む。）を課し又は維持することができる。

2　1の制限は、次のすべての要件を満たすものとする。

(a)　両締約国間で差別しないものであること。

(b)　他方の締約国が第三国と同等に取り扱われることを確保するものであること。

(c)　国際通貨基金協定の規定に適合するものであること。

(d)　他方の締約国の商業上、経済上又は資金上の利益に対し不必要な損害を与えることを避けるものであること。

(e)　1に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。

(f)　一時的なものであり、1に規定する状況が改善するに伴い漸進的に廃止されるものであること。

3　締約国は、1の制限を決定するに当たり、自国の経済又は開発の計画にとって一層重要なサービスの提供を優先させることができる。ただし、特定のサービスの分野を保護するために当該制限を課してはならず、また、これを維持してはならない。

4　1の規定に基づいて各締約国が課し若しくは維持する制限又はその変更については、これを他方の締約国に対して速やかに通報する。

5　締約国が1の規定に基づいて制限を課した場合には、

provided that a Party shall not impose restrictions on any capital transactions inconsistently with its specific commitments regarding such transactions, except under Article 68 below, or at the request of the Fund.

Article 68
Restrictions to Safeguard the Balance of Payments under Chapter 7

1.　In the event of serious balance-of-payments and external financial difficulties or threat thereof, a Party may adopt or maintain restrictions on trade in services on which it has undertaken specific commitments, including on payments or transfers for transactions related to such commitments.

2.　The restrictions referred to in paragraph 1 above:

(a)　shall not discriminate between the Parties;

(b)　shall ensure that the other Party is treated as favourably as any non-Party;

(c)　shall be consistent with the Articles of Agreement of the Fund;

(d)　shall avoid unnecessary damage to the commercial, economic and financial interests of the other Party;

(e)　shall not exceed those necessary to deal with the circumstances described in paragraph 1 above; and

(f)　shall be temporary and be phased out progressively as the situation specified in paragraph 1 above improves.

3.　In determining the incidence of such restrictions, a Party may give priority to the supply of services which are more essential to their economic or development programmes. However, such restrictions shall not be adopted or maintained for the purpose of protecting a particular service sector.

4.　Any restrictions adopted or maintained under paragraph 1 of this Article, or any changes therein, shall be promptly notified to the other Party.

5.　Where a Party has adopted restrictions pursuant to paragraph 1 of this Article:

(a) 当該締約国は、当該制限を検討するため他方の締約国と速やかに協議を開始する。

(b) 当該制限については、(a)の協議が開始した日の後一年を経過した後は、毎年追加的な協議を行いこれを検討するものとする。これらの協議においては、国際収支上の目的のために適用されたすべての制限が検討される。両締約国は、協議の頻度の変更について合意することができる。

(c) (a)の協議においては、特に次の事項に考慮を払い、当該締約国の国際収支の状況及びこの条の規定に基づいて課し又は維持する制限について評価を行う。

(i) 国際収支及び対外資金の困難の性質及び程度

(ii) 当該締約国の経済及び貿易の対外的な環境

(iii) 代替的な是正措置の利用可能性

(d) (a)の協議においては、1の制限の2の規定（特に2(f)の規定による当該制限の漸進的な廃止についての定め）との適合性を取り扱う。

(e) (a)の協議においては、基金が提出する外国為替、資金準備及び国際収支に関連する統計その他の事実のすべての調査結果を受理するものとし、当該締約国の国際収支及び対外資金の状況についての基金の評価に基づいて結論を出す。

第七章の規定に関する一般的例外

第六十九条　第七章の規定に関する一般的例外

1 この章のいかなる規定も、各締約国が次のいずれかの措置を採用すること又は実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、それらの措置を、他方の締約国に対して恣意的若しくは不当な差別の手

(a) that Party shall commence consultations with the other Party promptly in order to review the restrictions adopted by the former Party;

(b) the restrictions shall be subjected to annual review through further consultations, beginning one year after the date that the consultations referred to in sub-paragraph (a) above commenced. At these consultations, all restrictions applied for balance-of-payments purposes shall be reviewed. The Parties may also agree to a different frequency of such consultations;

(c) such consultations shall assess the balance-of-payments situation of the Party concerned and the restrictions adopted or maintained under this Article, taking into account, inter alia, such factors as:

(i) the nature and extent of the balance-of-payments and the external financial difficulties;

(ii) the external economic and trading environment of the consulting Party; and

(iii) alternative corrective measures which may be available;

(d) the consultations shall address the compliance of the restrictions with paragraph 2 of this Article in particular the progressive phaseout of restrictions in accordance with sub-paragraph (f) of paragraph 2 of this Article; and

(e) in such consultations, all findings of statistical and other facts presented by the Fund relating to foreign exchange, monetary reserves and balance-of-payments, shall be accepted and conclusions shall be based on the assessment by the Fund of the balance-of-payments and the external financial situation of the consulting Party.

Article 69
General Exceptions under Chapter 7

1. Subject to the requirement that such measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination against the other

段となるような態様で又は両締約国間のサービスの貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。

(a) 公衆の道徳の保護又は公の秩序（注）の維持のために必要な措置

注　公の秩序を理由とする例外は、社会のいずれかの基本的な利益に対し真正かつ重大な脅威がもたらされる場合に限り、適用する。

(b) 人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置

(c) この章の規定に反しない法令の遵守を確保するために必要な措置。この措置には、次の事項に関する措置を含む。

(i) 欺まん的若しくは詐欺的な行為の防止又はサービスの契約の不履行がもたらす結果の処理

(ii) 個人の情報を処理し及び公表することに関連する私生活の保護又は個人の記録及び勘定の秘密の保護

(iii) 安全

(d) 取扱いの差異が他方の締約国のサービス提供者に関する直接税の公平な又は効果的な賦課又は徴収を確保すること（注）を目的とする場合には、第六十条の規定に適合しない措置

注　直接税の公平な又は効果的な賦課又は徴収を確保することを目的とする措置には、締約国がその税制の下でとる次の措置を含む。

(i) 非居住者の租税に係る義務が当該締約国の領域内に源泉のある又は所在する課税項目に関して決定されるという事実にかんがみ、非居住者であるサービス提供者に適用する措置

(ii) 当該締約国の領域内における租税の賦課又は徴収を確保するため、非居住者に適用する措置

(iii) 租税の回避又は脱税を防止するため、非居住者又は居住者に適用する措置（租税に係る義務の遵守のための

Party, or a disguised restriction on trade in services between the Parties, nothing in this Chapter shall be construed to prevent the adoption or enforcement by either Party of measures:

(a) necessary to protect public morals or to maintain public order;(Note)

Note: The public order exception may be invoked only where a genuine and sufficiently serious threat is posed to one of the fundamental interests of society.

(b) necessary to protect human, animal or plant life or health;

(c) necessary to secure compliance with laws or regulations which are not inconsistent with the provisions of this Chapter including those relating to:

(i) the prevention of deceptive and fraudulent practices or to deal with the effects of a default on services contracts;

(ii) the protection of the privacy of individuals in relation to the processing and dissemination of personal data and the protection of confidentiality of individual records and accounts;

(iii) safety;

(d) inconsistent with Article 60, provided that the difference in treatment is aimed at ensuring the equitable or effective(Note) imposition or collection of direct taxes in respect of services or service suppliers of the other Party.

Note: Measures that are aimed at ensuring the equitable or effective imposition or collection of direct taxes include measures taken by a Party under its taxation system which:

(i) apply to non-resident service suppliers in recognition of the fact that the tax obligation of non-residents is determined with respect to taxable items sourced or located in the Party's territory;

(ii) apply to non-residents in order to ensure the imposition or collection of taxes in the Party's territory;

(iii) apply to non-residents or residents in order to prevent the avoidance or evasion of taxes,

措置を含む。）

(iv) 当該締約国の領域内の源泉に基づき他方の締約国の領域内で又は他方の締約国の領域から提供されるサービスの消費者に対して課される租税の賦課又は徴収を確保するため、当該サービスの消費者に適用する措置

(v) 全世界の課税項目に対する租税が課されるサービス提供者と他のサービス提供者との間の課税の基盤の性質の差異にかんがみ、両者を区別する措置

(vi) 当該締約国の課税の基盤を擁護するため、居住者若しくは支店について又は関連する者の間若しくは同一の者の支店の間において所得、利益、収益、損失、所得控除又は税額控除を決定し、配分し又は割り当てる措置

この(d)及び注に規定する租税に関連する用語又は概念は、(i)から(vi)までのいずれかの措置をとる締約国の国内法上の租税に関する定義及び概念又はこれらと同等の若しくは同様の定義及び概念に従って決定する。

2 1の規定の適用に当たり、適当な場合には、世界貿易機関設立協定中の関連規定の解釈及び運用を考慮する。

第七十条　利益の否認

締約国は、次のものについては、この章の規定による利益を否認することができる。

(a) サービスが第三国の領域から又はその領域内で提供されていることを証明する場合における当該サービスの提供

(b) 海上運送サービスの提供に関し、(ii)の者が(i)の船舶によりサービスを提供していることを証明する場合における当該サービスの提供

(i) 第三国の法律に従って登録されている船舶

(ii) 船舶を運航し又はその全体若しくは一部を利用する第三国の者

(c) 法人であるサービス提供者が第五十八条6(j)に定める他方の締約国のサービス提供者又は締約国のサービス提供者とはみなされないが第六十二条の規定により利益を与えられるもののいずれにも当たらな

including compliance measures;

(iv) apply to consumers of services supplied in or from the territory of the other Party in order to ensure the imposition or collection of taxes on such consumers derived from sources in the Party's territory;

(v) distinguish service suppliers subject to tax on worldwide taxable items from other service suppliers, in recognition of the difference in the nature of the tax base between them; or

(vi) determine, allocate or apportion income, profit, gain, loss, deduction or credit of resident persons or branches of the same person, in order to safeguard the Party's tax base.

Tax terms or concepts in sub-paragraph (d) of paragraph 1 of Article 69 and in this note are determined according to tax definitions and concepts, or equivalent or similar definitions and concepts, under the domestic law of the Party taking the measure.

2. In the application of paragraph 1 above, the relevant interpretations and operation of the WTO Agreement shall, where appropriate, be taken into account.

Article 70
Denial of Benefits

A Party may deny the benefits of this Chapter:

(a) to the supply of any service, if it establishes that the service is supplied from or in the territory of a non-Party;

(b) in the case of the supply of a maritime transport service, if it establishes that the service is supplied:

(i) by a vessel registered under the laws of a non-Party, and

(ii) by a person which operates or uses the vessel in whole or in part but which is of a non-Party;

(c) to any service supplier that is a juridical person, if it establishes that the service supplier is neither a "service supplier of the other Party" as defined in sub-paragraph (j) of

いることを証明する場合における当該サービス提供者

第八章　投資

第七十一条　第八章の適用範囲

第八章の適用範囲

1　この章の規定は、次に規定するものに関する措置であって締約国が採用し又は維持するものについて適用する。

(a)　一方の締約国の領域内にある他方の締約国の投資家

(b)　一方の締約国の領域内にある他方の締約国の投資家の投資財産

2　この章の規定は、政府調達については適用しない。

3　投資家である自然人の移動については、次章の規定により規律する。

第七十二条　第八章における用語

第八章における用語

この章の規定の適用上、

(a)　「投資財産」とは、投資家により直接又は間接に所有され又は支配されているすべての種類の資産をいい、次のものを含む。

(i)　企業

(ii)　株式、出資その他の形態の企業の持分（そこから派生する権利を含む。）

(iii)　債券、社債その他の形態の負債債権（注）（そこから派生する権利を含む。）

(iv)　完成引渡し、建設、経営、生産又は利益配分その他契約上の権利

(v)　金銭債権及び金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権（注）

paragraph 6 of Article 58 nor a "service supplier other than those of the Parties" granted benefits under Article 62.

CHAPTER 8
INVESTMENT

Article 71
Scope of Chapter 8

1. This Chapter shall apply to measures adopted or maintained by a Party relating to:

(a) investors of the other Party in the territory of the former Party; and

(b) investments of investors of the other Party in the territory of the former Party.

2. This Chapter shall not apply to government procurement.

3. Movement of natural persons who are investors shall be governed by Chapter 9.

Article 72
Definitions under Chapter 8

For the purposes of this Chapter:

(a) the term "investments" means every kind of asset owned or controlled, directly or indirectly, by an investor, including:

(i) an enterprise;

(ii) shares, stocks or other forms of equity participation in an enterprise, including rights derived therefrom;

(iii) bonds, debentures, and loans and other forms of debt,(Note) including rights derived therefrom;

(iv) rights under contracts, including turnkey, construction, management, production or revenue-sharing contracts;

(v) claims to money and claims to any performance under contract(Note) having a financial value;

(vi) 商標、意匠、集積回路の回路配置、著作権、特許、営業用の名称、原産地表示又は地理的表示及び開示されていない情報を含む知的所有権

(vii) 特許、免許、承認及び許可その他の法令又は契約により与えられる権利

(viii) 有体であるか無体であるかを問わず、また、動産であるか不動産であるかを問わず他のすべての資産及び債権、抵当権、先取特権、質権その他関連する財産権

注 この章の規定の適用上、(iii)の「その他の形態の貸付債権」及び(v)の「金銭債権及び金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権」とは、それぞれ、事業活動に関係するもののみを意味し、事業活動に関係しない個人的なものを含まない。

(b) 「投資財産」には、投資財産から生ずる価値、特に、利益、利子、資本利得、配当、使用料及び手数料を含む。投資財産の形態の変更は、その投資財産としての性質に影響を及ぼさない。

(c) 「投資家」とは、投資を行おうとし、行っており又は既に行った者をいう。

(d) 「者」とは、自然人又は企業をいう。

(e) 「他方の締約国の投資家」とは、他方の締約国の自然人又は企業をいう。

(f) 「他方の締約国の自然人」とは、他方の締約国の領域内に居住しているかどうかを問わず、当該他方の締約国の法律の下で次の要件を満たす自然人をいう。

Note: For the purposes of this Chapter, "loans and other forms of debt" described in (iii) of sub-paragraph (a) of Article 72 and "claims to money and claims to any performance under contract" described in (v) of sub-paragraph (a) of Article 72 refer to assets which relate to a business activity and do not refer to assets which are of a personal nature, unrelated to any business activity.

(vi) intellectual property rights, including trademarks, industrial designs, layout-designs of integrated circuits, copyrights, patents, trade names, indications of source or geographical indications and undisclosed information;

(vii) rights conferred pursuant to laws and regulations or contracts such as concessions, licences, authorisations, and permits; and

(viii) any other tangible and intangible, movable and immovable property, and any related property rights, such as leases, mortgages, liens and pledges;

(b) the term "investments" also includes amounts yielded by investments, in particular, profit, interest, capital gains, dividends, royalties and fees. A change in the form in which assets are invested does not affect their character as investments;

(c) the term "investor" means any person that seeks to make, is making, or has made, investments;

(d) the term "person" means either a natural person or an enterprise;

(e) the term "investor of the other Party" means any natural person of the other Party or any enterprise of the other Party;

(f) the term "natural person of the other Party" means a natural person who resides in the territory of the other Party or elsewhere and who under the law of the other Party:

(i) 日本国については、日本国の国民であること。

(ii) シンガポールについては、シンガポールの国民であること又は同国に永住する権利を有すること。

(g) 「企業」とは、営利目的であるかないか、また、民間が所有し若しくは支配しているか又は政府が所有し若しくは支配しているかを問わず、関係の法律に基づいて適正に設立され又は組織される法人その他の団体（社団、信託、組合、合弁企業、個人企業、団体、組織、会社及び支店を含む。）をいう。

(h) 「他方の締約国の企業」とは、当該他方の締約国の関係の法律に基づいて適正に設立され又は組織される企業をいい、第三国の者により所有され又は支配されている企業であって当該他方の締約国の領域内において実質的な業務に従事していないものを除く。

(i)(i) 企業が「第三国の者によって所有される」とは、第三国の者が当該企業の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。

(ii) 企業が「第三国の者によって支配される」とは、第三国の者が当該企業の役員の過半数を指名し又は当該企業の活動を法的に管理する権限を有する場合をいう。

第七十三条　第八章に基づく内国民待遇

各締約国は、自国の領域内において、投資財産の設立、取得、拡張、経営、運営、維持、使用、所有、清算、売却その他の処分に関し、自国が同様の状況において自国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇（以下この章において「内国民待遇」という。）を他方の締約国の投資家及びその投資財産に与える。

第八章に基づく内国民待遇

(i) in respect of Japan, is a national of Japan; and

(ii) in respect of Singapore, is a national of Singapore or has the right of permanent residence in Singapore;

(g) the term "enterprise" means any legal person or any other entity duly constituted or otherwise organised under applicable law, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or controlled or governmentally-owned or controlled, including any corporation, trust, partnership, joint venture, sole proprietorship, association, organisation, company or branch;

(h) the term "enterprise of the other Party" means any enterprise duly constituted or otherwise organised under applicable law of the other Party, except an enterprise owned or controlled by persons of non-Parties and not engaging in substantive business operations in the territory of the other Party; and

(i) an enterprise is:

(i) "owned" by persons of non-Parties if more than 50 percent of the equity interest in it is beneficially owned by persons of non-Parties; and

(ii) "controlled" by persons of non-Parties if such persons have the power to name a majority of its directors or otherwise to legally direct its actions.

Article 73
National Treatment under Chapter 8

Each Party shall within its territory accord to investors of the other Party and to their investments in relation to the establishment, acquisition, expansion, management, operation, maintenance, use, possession, liquidation, sale, or other disposition of investments, treatment no less favourable than the treatment which it accords in like circumstances to its own investors and investments (hereinafter referred to in this Chapter as "national treatment").

裁判所の裁判を受ける権利

第七十四条　裁判所の裁判を受ける権利

各締約国は、自国の領域内において、投資家の権利の行使及び擁護のためすべての審級にわたり裁判所の裁判を受け及び行政機関に申立てをする権利に関し、同様の状況において自国の投資家に与える待遇よりも不利でない待遇を他方の締約国の投資家に与える。

特定措置の履行要求の禁止

第七十五条　特定措置の履行要求の禁止

1　いずれの締約国も、自国の領域内において他方の締約国の投資家が投資財産の設立、取得、拡張、経営、運営、維持、使用又は所有を行うための条件として、次の要求を課し又は強制してはならない。

(a)　一定の水準又は割合の物品又はサービスの輸出

(b)　一定の水準又は割合の現地調達の達成

(c)　自国の領域内において生産された物品若しくは提供されたサービスの購入若しくは利用又は自国の領域内の自然人若しくは法人からの物品若しくはサービスの購入

(d)　輸入数量又は価額を、輸出数量若しくは価額と又は当該投資財産に関連する外国為替の流入の量と関連付けること。

(e)　当該投資財産により生産される物品又は提供されるサービスの自国の領域内における販売を、輸出数量若しくは価額と又は外国為替収入と関連付けることにより制限すること。

(f)　技術、製造工程その他の財産的知識を自国の自然人又は法人に移転すること。ただし、次の場合を除く。

Article 74
Access to the Courts of Justice

Each Party shall within its territory accord to investors of the other Party treatment no less favourable than the treatment which it accords in like circumstances to its own investors, with respect to access to its courts of justice and administrative tribunals and agencies in all degrees of jurisdiction both in pursuit and in defence of such investors' rights.

Article 75
Prohibition of Performance Requirements

1. Neither Party shall impose or enforce any of the following requirements as a condition for the establishment, acquisition, expansion, management, operation, maintenance, use or possession of investments in its territory of an investor of the other Party:

(a) to export a given level or percentage of goods or services;

(b) to achieve a given level or percentage of domestic content;

(c) to purchase or use goods produced or services provided in the territory of the former Party, or to purchase goods or services from natural or legal persons in the territory of the former Party;

(d) to relate the volume or value of imports to the volume or value of exports or to the amount of foreign exchange inflows associated with such investments;

(e) to restrict sales of goods or services in the territory of the former Party that such investments produce or provide by relating such sales to the volume or value of its exports or foreign exchange earnings;

(f) to transfer technology, a production process or other proprietary knowledge to a natural or legal person of the former Party, except when the requirement:

(i) 当該要求が、競争法の違反に係る救済措置として司法裁判所、行政裁判所又は競争当局によって課され又は強制される場合

(ii) 当該要求が、世界貿易機関設立協定附属書一C知的所有権の貿易関連の側面に関する協定に反しない方法で行われる知的所有権の移転に関する場合

(g) 自国の領域内に当該投資家の特定地域又は世界市場に向けた事業本部を設置すること。

(h) 自国の領域内において一定の水準又は価額の研究開発を達成すること。

(i) 当該投資家が生産する一若しくは二以上の物品又は当該投資家が提供するサービスを、自国の領域外の特定の地域に向けて自国の領域のみから供給すること。

2 いずれの締約国も、自国の領域内にある他方の締約国の投資家の投資財産に関し、利益の付与又はその継続の条件として1(f)から(i)までに規定する要求のいずれかに従うことを求めることを、1の規定により妨げられるものではない。

3 この条のいかなる規定も、世界貿易機関設立協定附属書一A貿易に関連する投資措置に関する協定に基づく締約国の義務に影響を及ぼすものと解してはならない。

特定の例外

第七十六条 特定の例外

1 第七十三条及び前条の規定は、次の場合においては、投資家及び投資財産について適用しない。

(a) 各締約国が附属書ⅤA又はⅤBに規定する自国の特定の例外に該当する場合

(b) 修正を受けた(a)に規定する特定の例外に該当する場合。ただし、当該修正が、特定の例外の第七十三条及び前条との適合性の水準を減少させるものでないことを条件とする。

(i) is imposed or enforced by a court, administrative tribunal or competition authority to remedy an alleged violation of competition laws; or

(ii) concerns the transfer of intellectual property which is undertaken in a manner not inconsistent with the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights in Annex 1C to the WTO Agreement;

(g) to locate its headquarters for a specific region or the world market in the territory of the former Party;

(h) to achieve a given level or value of research and development in the territory of the former Party; or

(i) to supply one or more of the goods that it produces or the services that it provides to a specific region outside the territory of the former Party exclusively from the territory of the former Party.

2. Each Party is not precluded by paragraph 1 above from conditioning the receipt or continued receipt of an advantage, in connection with investments in its territory of an investor of the other Party, on compliance with any of the requirements set forth in sub-paragraphs (f) through (i) of paragraph 1 above.

3. Nothing in this Article shall be construed so as to derogate from the obligations of the Parties under the Agreement on Trade Related Investment Measures in Annex 1A to the WTO Agreement.

Article 76
Specific Exceptions

1. Articles 73 and 75 shall not apply to investors and investments, in respect of:

(a) any exception specified by the Parties in Annexes V A and V B; and

(b) an amendment or modification to any exception referred to in sub-paragraph (a) above, provided that the amendment or modification does not decrease the level of conformity of the exception with Articles 73 and 75.

2　1(a)に規定する特定の例外には、適用可能な限り次の要素を含む。

(a)　分野又は事項

(b)　当該特定の例外の対象となる義務又は条項

(c)　当該特定の例外の法的根拠又は権限

(d)　当該特定の例外の簡潔な説明

3　各締約国は、1(b)に規定する修正を行う場合には、当該修正の実施の前に又は例外的状況においてはその後できる限り速やかに、次のことを行う。

(a)　2に規定する要素を他方の締約国に通報すること。

(b)　要請に応じ、修正を受けた特定の例外の詳細を他方の締約国に提供すること。

4　各締約国は、適当な場合には、それぞれ附属書ⅤA及びⅤBに規定する特定の例外を削減し又は撤廃するよう努める。

収用及び補償

第七十七条　収用及び補償

1　各締約国は、自国の領域内にある他方の締約国の投資家の投資財産に対し、公正かつ衡平な待遇並びに十分な保護及び保障を与える。

2　いずれの締約国も、公共のためであり、差別的なものでなく、正当な法の手続に従ってとられるものであり、かつ、この条の規定による補償の支払を伴うものである場合を除くほか、自国の領域内にある他方の締約国の投資家の投資財産の収用若しくは国有化又は収用若しくは国有化と同等の措置（以下この章において「収用」という。）を実施してはならない。

3　補償は、収用された投資財産の公正な市場価格に相当するものでなければならない。公正な市場価格には、収用がそれ以前に公に知られることにより生じた市場価格の変化を反映させてはならないが、土地の収用の場合にあっては、当該収用を行う締約国の収用に関する法律に基づく限りにおいて、当該収用が行

2. The exceptions referred to in sub-paragraph (a) of paragraph 1 above shall include the following elements, to the extent that these elements are applicable:

(a) sector or matter;

(b) obligation or article in respect of which the exception is taken;

(c) legal source or authority of the exception; and

(d) succinct description of the exception.

3. If a Party makes an amendment or modification referred to in sub-paragraph (b) of paragraph 1 of this Article, that Party shall, prior to the implementation of the amendment or modification, or in exceptional circumstances, as soon as possible thereafter:

(a) notify the other Party of the elements set out in paragraph 2 above; and

(b) provide to the other Party, upon request, particulars of the amended or modified exception.

4. Each Party shall endeavour, where appropriate, to reduce or eliminate the exceptions specified in Annexes V A and V B respectively.

Article 77
Expropriation and Compensation

1. Each Party shall accord to investments in its territory of investors of the other Party fair and equitable treatment and full protection and security.

2. Neither Party shall expropriate or nationalise investments in its territory of an investor of the other Party or take any measure equivalent to expropriation or nationalisation (hereinafter referred to in this Chapter as "expropriation") except for a public purpose, on a non-discriminatory basis, in accordance with due process of law, and upon payment of compensation in accordance with this Article.

3. Compensation shall be equivalent to the fair market value of the expropriated investments. The fair market value shall not reflect any change in market value occurring because the expropriation had become publicly known earlier, but may, insofar as such expropriation

われる以前の市場価格、市場価格の傾向及び市場価格の調整値をこれに反映させることができる。

4 補償については、遅滞なく支払うものとし、収用の時から支払の時までの期間を考慮して妥当な利子を付する。当該補償については、実際に換価をし、かつ、自由に移転することができるものとし、また、収用の日の市場における為替相場により、関係の投資家の締約国の通貨及び国際通貨基金協定に規定する自由利用可能通貨に自由に交換することができるものとする。

5 収用の影響を受ける投資家は、この条に定める原則に従う当該投資家の事案又は補償の額の速やかな審査のため、収用を行う締約国の裁判所の裁判を受け又はその行政機関に対して申立てをする権利を有する。

賃借権の買戻し

第七十八条 賃借権の買戻し

工業用地の賃貸に責任を有する一方の締約国の政府の機関は、他方の締約国の投資家の有する土地賃借権を買い戻す場合には、次の事項を考慮する。

(a) 当該土地賃借権の残存期間に帰する価額

(b) 当該機関による当該投資家に対する適当な代替資産の優先的割当て

(c) 当該投資家が当該一方の締約国の領域内の代替資産へ移転するのに要する合理的な移転費用

争乱からの保護

第七十九条 争乱からの保護

1 各締約国は、武力紛争又は革命、暴動及び国内争乱その他の緊急事態により一方の締約国の領域内にある投資財産に関して損失又は損害を被った他方の締約国の投資家に対し、原状回復、損害賠償、補償その

relates to land, reflect the market value before the expropriation occurred, the trend in the market value, and adjustments to the market value in accordance with the laws of the expropriating Party concerning expropriation.

4. The compensation shall be paid without delay and shall carry an appropriate interest taking into account the length of time from the time of expropriation until the time of payment. It shall be effectively realisable and freely transferable and shall be freely convertible, at the market exchange rate prevailing on the date of the expropriation, into the currency of the Party of the investors concerned and freely usable currencies defined in the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

5. The investors affected by expropriation shall have a right of access to the courts of justice or the administrative tribunals or agencies of the Party making the expropriation to seek a prompt review of the investor's case or the amount of compensation that has been assessed in accordance with the principles set out in this Article.

Article 78
Repurchase of Leases

If an agency of the government of a Party responsible for leasing industrial land repurchases a leasehold interest in land owned by an investor of the other Party, that agency shall take into consideration the following matters:

(a) the value attributable to the remaining period of such leasehold interest;

(b) priority allocation by the agency of a suitable, alternative property for the investor; and

(c) reasonable relocation costs that would be incurred by the investor in relocating to the alternative property within the territory of the Party.

Article 79
Protection from Strife

1. Each Party shall accord to investors of the other Party that have suffered loss or damage relating to their investments in the territory of the former Party due to armed conflict, or state of emergency such as revolution,

他の解決方法に関し、当該締約国が自国の投資家に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

2　1の規定に従って行われる支払については、実際に換価をし、自由に交換し及び自由に移転することができるものとする。

資金の移転

第八十条　資金の移転

1　各締約国は、自国の領域に向けた又はその領域からのすべての支払その他の資金の移転であって、自国の領域内にある他方の締約国の投資家の投資財産に関連するものが、遅滞なく、かつ、自由に行われることを認める。この資金の移転には、次のものの移転を含む。

(a)　投資財産を維持し又は増大させるための当初の及び追加的な資金

(b)　利益、資本収益、配当金、使用料、利子その他投資財産から生ずる収益

(c)　投資財産の全部又は一部の売却又は清算によって得られる収入

(d)　返済金その他契約に基づいて行われる支払であって、投資財産に関連するもの

(e)　一方の締約国の領域内にある投資財産に関連した活動に従事することにより他方の締約国の投資家の得た収入

(f)　第七十七条及び前条の規定に従って行われる支払

(g)　第八十二条の規定に基づく紛争の処理から生ずる支払

2　各締約国は、資金の移転が遅滞なく、かつ、自由利用可能通貨により移転の日の市場における為替相場で行われることを認める。

3　1及び2の規定にかかわらず、各締約国は、次の事項に関する自国の法律を衡平、無差別かつ善意に適用する場合には、資金の移転を遅らせ又は妨げることができる。

insurrection and civil disturbance, treatment, as regards restitution, indemnification, compensation or any other settlement, that is no less favourable than that which it accords to its own investors.

2.　Any payments made pursuant to paragraph 1 above shall be effectively realisable, freely convertible and freely transferable.

Article 80
Transfers

1.　Each Party shall allow all payments relating to investments in its territory of an investor of the other Party to be freely transferred into and out of its territory without delay. Such transfers shall include:

(a)　the initial capital and additional amounts to maintain or increase investments;

(b)　profits, capital gains, dividends, royalties, interests and other current incomes accruing from investments;

(c)　proceeds from the total or partial sale or liquidation of investments;

(d)　payments made under a contract including loan payments in connection with investments;

(e)　earnings of investors of a Party who work in connection with investments in the territory of the other Party;

(f)　payments made in accordance with Articles 77 and 79; and

(g)　payments arising out of the settlement of a dispute under Article 82.

2.　Each Party shall allow transfers to be made without delay in a freely usable currency at the market rate of exchange prevailing on the date of transfer.

3.　Notwithstanding paragraphs 1 and 2 above, a Party may delay or prevent a transfer through the equitable, non-discriminatory and good-faith application of its laws relating to:

(a) 破産、債務不履行又は債権者の権利の保護

(b) 証券の発行、交換又は取引

(c) 刑事事件

(d) 裁決手続における命令又は判決の履行の確保

(e) 社会保障及び公的年金計画から生ずる投資家の義務

代位

第八十一条　代位

1　一方の締約国又はその指定する機関が、当該一方の締約国の投資家に対し、他方の締約国の領域内にある当該投資家の投資財産から生じ又は関連する損害のてん補に係る契約、保証契約又は保険契約に基づいて支払を行う場合には、当該他方の締約国は、次のことを行う。

(a) 当該支払の前提となった当該投資家の権利又は請求権の当該一方の締約国又はその指定する機関への譲渡を承認すること。

(b) 当該一方の締約国又はその指定する機関が、代位により、当該投資家の当初の権利又は請求権と内容及び範囲において同じ権利又は請求権を行使する権利を有することを承認すること。

2　権利又は請求権の譲渡に基づき行われる1の支払であって一方の締約国又はその指定する機関に対するものについては、第七十七条2から5まで及び前二条の規定を準用する。

一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決

第八十二条　一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決

1　この章の規定の適用上、「投資紛争」とは、一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の紛争であって、他方の締約国の投資家の投資財産に関し、この章の規定に基づき与えられる権利が侵害されたことを理由として又はこのことにより損失又は損害を生じさせたものをいう。

(a) bankruptcy, insolvency or the protection of the rights of creditors;

(b) the issuing, trading or dealing in securities;

(c) criminal matters;

(d) ensuring compliance with orders or judgements in adjudicatory proceedings; or

(e) obligations of investors arising from social security and public retirement plans.

Article 81
Subrogation

1. If a Party or its designated agency makes a payment to any of its investors pursuant to an indemnity, guarantee or contract of insurance, arising from or pertaining to an investment of that investor within the territory of the other Party, the other Party shall:

(a) recognise the assignment, to the former Party or its designated agency, of any right or claim of such investor that formed the basis of such payment; and

(b) recognise the right of the former Party or its designated agency to exercise by virtue of subrogation any such right or claim to the same extent as the original right or claim of the investor.

2. Paragraphs 2 to 5 of Article 77, and Articles 79 and 80, shall apply mutatis mutandis as regards payment to be made to the Party or its designated agency first mentioned in paragraph 1 above by virtue of such assignment of right or claim, and the transfer of such payment.

Article 82
Settlement of Investment Disputes
between a Party and an investor
of the other Party

1. For the purposes of this Chapter, an investment dispute is a dispute between a Party and an investor of the other Party that has incurred loss or damage by reason of, or arising out of, an alleged breach of any right conferred by this Chapter with respect to the investments of the investor of that other Party.

2　投資紛争が生じた場合には、当該投資紛争は、可能な限り、当該投資紛争の当事者間の友好的な協議により解決する。

3　投資紛争が投資家から書面による協議の要請のあった日から五箇月以内に友好的な協議により解決されない場合であって、当該投資家が解決のため当該投資紛争を(i)行政的又は司法的解決及び(ii)あらかじめ合意した適用可能な紛争解決手続のいずれかに付託しなかったときは、当該投資家は、次のいずれかの手続によることができる。

(a)　附属書ⅤCに規定する手続に従って仲裁裁判所の設置を要請し、当該投資紛争をその仲裁に付託すること。

(b)　千九百六十五年三月十八日にワシントンで作成された国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約（以下この章において「ICSID条約」という。）が両締約国間において効力を有する場合にあってはICSID条約の規定による調停又は仲裁に当該投資紛争を付託し、ICSID条約が両締約国間において効力を有しない場合にあっては投資紛争解決国際センター（以下この章において「ICSID」という。）に係る追加的な制度についての規則に基づく調停又は仲裁に付託すること。

(c)　千九百七十六年四月二十八日に国際連合国際商取引法委員会により採択された国際連合国際商取引法委員会の仲裁規則に基づく仲裁に当該投資紛争を付託すること。

4　各締約国は、投資紛争をこの条の規定に従って3に規定する国際的な調停又は仲裁に付託することについて、ここに同意を与える。ただし、次のことを条件とする。

(a)　当該投資家がその主張する損失又は損害が生じたことを知った日又は知ったと考えられる日のいずれか早い方の日から三年が経過していないこと。

2.　In the event of an investment dispute, such investment dispute shall, as far as possible, be settled amicably through consultations between the parties to the investment dispute.

3.　If an investment dispute cannot be settled through such consultations within five months from the date on which the investor requested for the consultations in writing, and if the investor concerned has not submitted the investment dispute for resolution (i) under administrative or judicial settlement, or (ii) in accordance with any applicable, previously agreed dispute settlement procedures, that investor may either:

(a)　request the establishment of an arbitral tribunal in accordance with the procedures set out in Annex V C and submit the investment dispute to that tribunal;

(b)　submit the investment dispute to conciliation or arbitration in accordance with the provisions of the Convention on the Settlement of Investment Disputes between States and Nationals of Other States done at Washington, March 18, 1965 (hereinafter referred to in this Chapter as "the ICSID Convention"), so long as the ICSID Convention is in force between the Parties, or conciliation or arbitration under the Additional Facility Rules of the International Centre for Settlement of Investment Disputes (hereinafter referred to in this Chapter as "ICSID") so long as the ICSID Convention is not in force between the Parties; or

(c)　submit the investment dispute to arbitration under the Arbitration Rules of the United Nations Commission on International Trade Law, adopted by the United Nations Commission on International Trade Law on April 28, 1976.

4.　Each Party hereby consents to the submission of investment disputes to international conciliation or arbitration as provided for in paragraph 3 above, in accordance with the provisions of this Article, provided that:

(a)　less than three years have elapsed since the date the investor knew or ought to have known, whichever is the earlier, of the loss or damage which, it is alleged, has been incurred by the investor; and

(b) 3(b)に規定するＩＣＳＩＤ条約による仲裁に付託する場合において、ＩＣＳＩＤ理事会議長がＩＣＳＩＤ条約第三十八条又は第五十六条(3)の規定に従って一人又は二人以上の仲裁人を任命することを求められるときには、同議長が次のことを行うこと。

(i) 当該締約国及び当該投資家に対し、それぞれ、ＩＣＳＩＤ条約第三十八条又は第五十六条(3)の規定に従って任命される仲裁人の国籍として受け入れられない国籍を三を上限として指定させること。

(ii) (i)の規定により当該締約国若しくは当該投資家又はその双方が排除した国籍の者を仲裁人として任命しないこと。

5 4(a)に定める条件が満たされない場合には、4に規定する同意は与えられていないものとする。

6 4(b)に定める条件が満たされない場合には、4の規定によるＩＣＳＩＤによる仲裁への同意は与えられていないものとする。この場合において、3に規定する手続のうちＩＣＳＩＤによる仲裁以外の紛争解決手続のいずれかの適用可能性が妨げられることはない。

7 3及び4の規定は、第三国の者が所有し又は支配する一方の締約国の企業である投資家が他方の締約国の領域内における投資財産について投資紛争を付託する場合には、その投資財産が当該他方の締約国の領域内において既に設立され、取得され又は拡張されているときに限って適用する。

8 3の規定に従い投資紛争を付託しようとする投資紛争の当事者である投資家は、当該投資紛争の当事者である締約国に対し、付託の要請が行われる少なくとも九十日前に書面によりその旨の通報を行う。通報には、次の事項を明記する。

(a) 当該投資家の氏名又は名称及び住所

(b) 問題となる当該締約国の特定の措置並びに問題の所在を明確にする上で十分な事実及び法的根拠の簡

(b) in the case of arbitration in accordance with the provisions of the ICSID Convention referred to in sub-paragraph (b) of paragraph 3 above, if the Chairman of ICSID is asked to appoint an arbitrator or arbitrators pursuant to Article 38 or 56(3) of the ICSID Convention, the Chairman:

(i) allows both the Party and the investor to each indicate up to three nationalities, the appointment of arbitrators of which pursuant to Article 38 or 56(3) of the ICSID Convention is unacceptable to it; and

(ii) does not appoint as arbitrator any person who is, by virtue of sub-paragraph (i) above, excluded by either the Party or the investor or both the Party and the investor.

5. When the condition set out in sub-paragraph (a) of paragraph 4 above is not met, the consent given in paragraph 4 above shall be invalidated.

6. When the conditions set out in sub-paragraph (b) of paragraph 4 of this Article are not met, the consent to arbitration by ICSID given in paragraph 4 of this Article shall be invalidated. In such circumstances, a different method of dispute settlement can be chosen from among those methods provided for in paragraph 3 of this Article other than ICSID arbitration.

7. Paragraphs 3 and 4 of this Article shall not apply if an investor which is an enterprise of a Party owned or controlled by persons of non-Parties submits an investment dispute with respect to its investments in the territory of the other Party, unless the investments concerned have been established, acquired or expanded in the territory of that other Party.

8. An investor to an investment dispute who intends to submit an investment dispute pursuant to paragraph 3 of this Article shall give to the Party that is a party to the investment dispute written notice of intent to do so at least 90 days before the claim is submitted. The notice of intent shall specify:

(a) the name and address of the investor concerned;

(b) the specific measures of that Party at issue and a brief summary of the factual and legal basis of

潔な要約（この章のいずれの規定について違反があったとされるかについての特定を含む。）

(c) 3(a)から(c)までに規定する紛争解決手続のうち当該投資家の求めるもの

9 一方の締約国の投資家が3の規定により投資紛争を付託し、当該紛争の当事者である締約国が第八十四条又は第八十五条を援用する場合において、当該締約国又は当該投資家の要請があるときは、係争中の特定の資金上の事項に関し必要な知見を有する仲裁人が任命されるものとする。

10(a) 裁定には、次のものを含める。

(i) 他方の締約国の投資家及びその投資財産についてこの章の規定に基づき与えられる権利が、一方の締約国により侵害されたかどうかに関する判断

(ii) 権利の侵害がある場合には、その救済措置

(b) (a)の規定による裁定は、(c)及び(d)の規定が適用される場合を除くほか、最終的なものとし、当該締約国及び当該投資家を拘束する。

(c) 他方の締約国の投資家及びその投資財産についてこの章の規定に基づき与えられる権利が一方の締約国により侵害された旨の裁定が下された場合には、当該一方の締約国は、(a)(ii)の規定により示された救済措置に代えて、次の(i)から(iii)までのいずれかの救済措置により、当該裁定を実施することができる。

(i) 金銭上の補償（損失又は損害が生じた時点から支払が行われる時点までの利子を含む。）

(ii) 原状回復

(iii) 金銭上の補償と原状回復との組合せ

ただし、当該一方の締約国が次の(A)及び(B)の規定に従うことを条件とする。

the dispute sufficient to present the problem clearly, including the provisions of this Chapter alleged to have been breached; and

(c) the dispute settlement procedures set forth in sub-paragraph (a), (b) or (c) of paragraph 3 of this Article which the investor will seek.

9. When an investor of a Party submits an investment dispute pursuant to paragraph 3 of this Article and the disputing Party invokes Article 84 or 85, the arbitrators to be selected shall, on the request of the disputing Party or investor, have the necessary expertise relevant to the specific financial matters under dispute.

10. (a) The award shall include:

(i) a judgement whether or not there has been a breach by a Party of any rights conferred by this Chapter in respect of the investor of the other Party and its investments; and

(ii) a remedy if there has been such breach.

(b) The award rendered in accordance with sub-paragraph (a) above shall be final and binding upon the Party and the investor, except to the extent provided for in sub-paragraphs (c) and (d) below.

(c) Where an award provides that there has been a breach by a Party of any rights conferred by this Chapter in respect of the investor of the other Party and its investments, the Party to the dispute is entitled to implement the award through one of the following remedies, in lieu of the remedy indicated pursuant to (ii) of sub-paragraph (a) of this paragraph:

(i) pecuniary compensation, including interest from the time the loss or damage was incurred until time of payment;

(ii) restitution in kind; or

(iii) pecuniary compensation and restitution in combination,

provided that:

(A) 裁定の日の後三十日以内に当該投資家に対し、(i)から(iii)までのいずれかの措置により当該裁定を実施する意図を有する旨通報すること。

(B) (i)又は(iii)のいずれかの措置により当該裁定を実施することを選択する場合には、当該一方の締約国及び当該投資家がその金銭上の補償額について合意すること又は(d)の規定により補償額が決定されること。

(d) 当該締約国及び当該投資家は、裁定の日の後六十日以内に(c)(B)に規定する金銭上の補償額につき合意に達しない場合には、その裁定を行った仲裁裁判所に解決を求めることができる。この(d)の規定に従って行われる金銭上の補償額についての裁定は、最終的なものとし、当該締約国及び当該投資家を拘束する。

(e) 裁定は、その執行が求められている領域の属する締約国において適用されている裁定の執行に関する法令に従って執行される。

11 この条のいかなる規定も、投資紛争の当事者である投資家が、当該投資紛争の当事者である締約国の領域内において行政的又は司法的解決を求めることを妨げるものと解してはならない。

12 いずれの締約国も、自国の投資家及び他方の締約国がこの条の規定に基づく仲裁に付託することに同意し又は付託した投資紛争に関し、外交上の保護を与え又は国家間の請求を行うことができない。ただし、当該他方の締約国が当該紛争について下された裁定に従わなかった場合は、この限りでない。この12の規定の適用上、外交上の保護には、紛争の解決を容易にすることのみを目的とする非公式の外交交渉を含まない。

第八十三条　第八章の規定に関する一般的例外

(A) the Party notifies the investor, within 30 days after the date of the award, that it will implement the award through one of the remedies indicated in (i), (ii) or (iii) of this sub-paragraph; and

(B) where the Party chooses to implement the award in accordance with (i) or (iii) of this sub-paragraph, the Party and the investor agree as to the amount of pecuniary compensation, or in lieu of such agreement, a decision pursuant to sub-paragraph (d) below is made.

(d) If the Party and the investor are unable to agree, within 60 days after the date of the award, as to the amount of pecuniary compensation as provided for in (B) of sub-paragraph (c) above, the matter may be referred, by either the Party or the investor, to the arbitral tribunal that rendered the award. The award on the amount of pecuniary compensation in accordance with this paragraph is final and binding on both the Party and the investor.

(e) The award shall be executed by the applicable laws and regulations concerning the execution of such awards in force in the Party in whose territory such execution is sought.

11. Nothing in this Article shall be construed so as to prevent an investor to an investment dispute from seeking administrative or judicial settlement within the territory of the Party that is a party to the investment dispute.

12. Neither Party shall give diplomatic protection, or bring an international claim, in respect of an investment dispute which one of its investors and the other Party shall have consented to submit or shall have submitted to arbitration under this Article, unless such other Party shall have failed to abide by and comply with the award rendered in such dispute. Diplomatic protection, for the purposes of this paragraph, shall not include informal diplomatic exchanges for the sole purpose of facilitating a settlement of the dispute.

Article 83
General Exceptions under Chapter 8

第八章の規定に関する一般的例外

1　この章のいかなる規定も、各締約国が次のいずれかの措置を採用すること又は実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、それらの措置を、他方の締約国に対して恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は自国の領域内にある他方の締約国の投資家の投資財産に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。

(a)　公衆の道徳の保護又は公の秩序（注）の維持のために必要な措置

注　公の秩序を理由とする例外は、社会のいずれかの基本的な利益に対し真正かつ重大な脅威がもたらされる場合に限り、適用する。

(b)　人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置

(c)　この協定の規定に反しない法令の遵守を確保するために必要な措置。この措置には、次の事項に関する措置を含む。

(i)　欺まん的若しくは詐欺的な行為の防止又は契約の不履行がもたらす結果の処理

(ii)　個人の情報を処理し及び公表することに関連する私生活の保護又は個人の記録及び勘定の秘密の保護

(iii)　安全

(d)　刑務所労働に関する措置

(e)　美術的、歴史的又は考古学的価値のある国家的財産の保護のためにとられる措置

(f)　有限天然資源の保存のために必要な措置。ただし、この措置が国内の生産又は消費に対する制限と関連して実施される場合に限る。

2　一方の締約国がこの協定の効力発生後に1又は第四条の規定に基づく措置をとる場合において、当該措置がこの章に基づく義務との関連において他方の締約国の投資家又はその投資財産に影響を与えるおそれのあるときは、当該一方の締約国は、当該措置の実施の前に又はその後できる限り速やかに、当該措置に

1.　Subject to the requirement that such measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination against the other Party, or a disguised restriction on investments of investors of a Party in the territory of the other Party, nothing in this Chapter shall be construed to prevent the adoption or enforcement by either Party of measures:

(a)　necessary to protect public morals or to maintain public order;(Note)

Note: The public order exception may be invoked only where a genuine and sufficiently serious threat is posed to one of the fundamental interests of society.

(b)　necessary to protect human, animal or plant life or health;

(c)　necessary to secure compliance with the laws or regulations which are not inconsistent with the provisions of this Agreement including those relating to:

(i)　the prevention of deceptive and fraudulent practices or to deal with the effects of a default on contract;

(ii)　the protection of the privacy of the individual in relation to the processing and dissemination of personal data and the protection of confidentiality of personal records and accounts;

(iii)　safety;

(d)　relating to prison labour;

(e)　imposed for the protection of national treasures of artistic, historic, or archaeological value;

(f)　to conserve exhaustible natural resources if such measures are made effective in conjunction with restrictions on domestic production or consumption.

2.　In cases where a Party takes any measure pursuant to paragraph 1 above or Article 4, which it implements after this Agreement comes into force, such Party shall make reasonable effort to notify the other Party of the description of the measure either before such measure is

ついて当該他方の締約国に通報するよう妥当な努力を払う。

第八十四条　一時的なセーフガード

1　いずれの締約国も、次のいずれかの場合においては、第七十三条に定める義務であって国境を越える資本取引に係るもの又は第八十条に定める義務に適合しない措置を採用し又は維持することができる。

(a)　国際収支又は対外資金に関して重大な困難が生じており又は生ずるおそれのある状況にある場合

(b)　例外的な状況において、資金の移転が当該締約国に重大な経済上又は資金上の混乱をもたらす状況にある場合

2　1の措置は、次のすべての要件を満たすものとする。

(a)　国際通貨基金協定の規定に適合するものであること。

(b)　1に規定する状況に対処するために必要な限度を超えないものであること。

(c)　一時的なものであり、かつ、事情の許す限り速やかに廃止されるものであること。

(d)　他方の締約国に対し、速やかに通報されるものであること。

(e)　両締約国間で差別しないものであること。

(f)　他方の締約国が第三国と同等に取り扱われることを確保するものであること。

(g)　他方の締約国の商業上、経済上又は資金上の利益に対し不必要な損害を与えることを避けるものであること。

3　この章のいかなる規定も、国際通貨基金協定に基づく各締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

第八十五条　信用秩序の維持のための措置

taken or as soon as possible thereafter, if such measure could affect investments or investors of the other Party in respect of obligations made under this Chapter.

Article 84
Temporary Safeguard

1.　A Party may adopt or maintain measures inconsistent with its obligations provided for in Article 73 relating to cross-border capital transactions or Article 80:

(a)　in the event of serious balance-of-payments or external financial difficulties or threat thereof; or

(b)　where, in exceptional circumstances, movements of capital result in serious economic and financial disturbance in the Party concerned.

2.　The measures referred to in paragraph 1 above:

(a)　shall be consistent with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund;

(b)　shall not exceed those necessary to deal with the circumstances described in paragraph 1 above;

(c)　shall be temporary and shall be eliminated as soon as conditions permit;

(d)　shall promptly be notified to the other Party;

(e)　shall not discriminate between the Parties;

(f)　shall ensure that the other Party is treated as favourably as any non-Party; and

(g)　shall avoid unnecessary damage to the commercial, economic and financial interests of the other Party.

3.　Nothing in this Chapter shall be regarded as affecting the rights enjoyed and obligations undertaken by a Party as a party to the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

Article 85
Prudential Measures

信用秩序の維持のための措置

1　この章の他の規定にかかわらず、各締約国は、信用秩序の維持のための措置（投資家、預金者、保険契約者若しくは信託上の義務を金融サービス提供企業が負う者を保護し又は金融体系の健全性及び安全性を確保するための措置を含む。）をとることを妨げられない。

2　1の措置であって、この章の他の規定に適合しないものは、この章の規定に基づく締約国の約束及び義務を回避するための手段として用いてはならない。

知的所有権

第八十六条　知的所有権

第七十三条の規定にかかわらず、両締約国は、知的所有権に関する限り、同条に規定する内国民待遇を世界貿易機関設立協定附属書一C知的所有権の貿易関連の側面に関する協定に規定する限度においてのみ適用することに合意する。

収用を構成する課税措置

第八十七条　収用を構成する課税措置

1　第七十七条の規定は、租税に係る課税措置が同条2に規定する収用を構成する限りにおいて、当該課税措置について適用する。

2　1の規定が適用される場合には、第七十四条、第八十二条、次条及び第八十九条1の規定を租税に係る課税措置について適用する。

投資に関する合同委員会

第八十八条　投資に関する合同委員会

1　この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする投資に関する合同委員会を設置する。

(a)　この章の規定の実施及び運用について検討し、及び討議すること。

(b)　第七十六条1に規定する特定の例外について、適当な場合にはその削減又は撤廃に寄与するとともに両締約国の投資家にとり良好な条件の整備を促進することを目的として検討すること。

1.　Notwithstanding any other provisions of this Chapter, a Party shall not be prevented from taking measures for prudential reasons, including measures for the protection of investors, depositors, policy holders or persons to whom a fiduciary duty is owed by an enterprise supplying financial services, or to ensure the integrity and stability of the financial system.

2.　Where such measures do not conform with the provisions of this Chapter, they shall not be used as a means of avoiding the Party's commitments or obligations under this Chapter.

Article 86
Intellectual Property Rights

Notwithstanding the provisions of Article 73, the Parties agree in respect of intellectual property rights that national treatment as provided for in that Article shall apply only to the extent as provided for in the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights in Annex 1C to the WTO Agreement.

Article 87
Taxation Measures as Expropriation

1.　Article 77 shall apply to taxation measures, to the extent that such taxation measures constitute expropriation as provided for in paragraph 2 of Article 77.

2.　Where paragraph 1 above applies, Articles 74, 82, 88 and paragraph 1 of Article 89 shall also apply in respect of taxation measures.

Article 88
Joint Committee on Investment

1.　For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on Investment (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a)　reviewing and discussing the implementation and operation of this Chapter;

(b)　reviewing the specific exceptions under paragraph 1 of Article 76 for the purpose of contributing to the reduction or elimination, where appropriate, of such exceptions, and encouraging

(c) 投資に関連するその他の事項であってこの章に関係するものについて討議すること。

2 投資に関する合同委員会は、民間部門の者と共同して会合することを決定することができる。

第八章の適用

第八十九条 第八章の適用

1 各締約国は、この章の規定に基づく自国の義務を履行するに当たり、自国の領域内の地方政府及び中央政府又は地方政府によって委任された権限を行使する非政府機関によるこの章の規定の遵守を確保するため、利用し得る妥当な措置をとる。

2 いずれかの締約国が、第三国と投資に関する国際協定を締結している場合又はこの協定の効力発生後にこのような国際協定を締結する場合には、投資財産の設立、取得、拡張、経営、運営、維持、使用、所有、清算、売却その他の処分に関し、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対して、当該国際協定に従い同様の状況において当該第三国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与えるよう好意的に考慮する。

第九章の適用範囲

第九章 自然人の移動

第九十条 第九章の適用範囲

1 この章の規定は、締約国の自然人であって、商用目的で他方の締約国の領域に入国する者の移動に影響を及ぼす措置について適用する。

2 この協定は、国籍、市民権又は永続的な居住若しくは雇用に関する措置については適用しない。

第九章における用語

第九十一条 第九章における用語

「他方の締約国の自然人」とは、他方の締約国の領域内に居住しているかどうかを問わず、当該他方の締

favourable conditions for investors of both Parties; and

(c) discussing other investment related issues concerning this Chapter.

2. The Committee may decide to hold a joint meeting with the private sector.

Article 89
Application of Chapter 8

1. In fulfilling the obligations under this Chapter, each Party shall take such reasonable measures as are available to it to ensure observance by its local governments and non-governmental bodies in the exercise of power delegated by central or local governments within its territory.

2. If a Party has entered into an international agreement on investment with a non-Party, or enters into such an agreement after this Agreement comes into force, it shall favourably consider according to investors of the other Party and to their investments, treatment, in relation to the establishment, acquisition, expansion, management, operation, maintenance, use, possession, liquidation, sale, or other disposition of investments, no less favourable than the treatment that it accords in like circumstances to investors of that non-Party and their investments pursuant to such an agreement.

CHAPTER 9
MOVEMENT OF NATURAL PERSONS

Article 90
Scope of Chapter 9

1. This Chapter applies to measures affecting the movement of natural persons of a Party who enter the territory of the other Party for business purposes.

2. This Agreement shall not apply to measures regarding nationality or citizenship, residence on a permanent basis or employment on a permanent basis.

Article 91
Definitions under Chapter 9

The term "natural person of the other Party" means a natural person who resides in the territory of the other

約国の法律の下で次の要件を満たす者をいう。

(a) 日本国については、日本国の国民であること。

(b) シンガポールについては、シンガポールの国民であること又は同国に永住する権利を有すること。

第九章に基づく特定の約束

第九十二条　第九章に基づく特定の約束

1　各締約国は、次の者について行う特定の約束を附属書Ⅵ第A部に記載する。

(a) 他方の締約国の短期の商用訪問者

(b) 他方の締約国の企業内転勤者

2　各締約国は、次の者について行う特定の約束であって自国の法令に従って実施するものを附属書Ⅵ第B部に記載する。

(a) 他方の締約国の投資家

(b) 自国の領域にある公私の機関との個人的な契約に基づいて業務に従事する他方の締約国の自然人

3　1及び2に規定する特定の約束の対象となる自然人は、当該特定の約束の条件に従って入国及び滞在が許可される。

4　1及び2に規定する特定の約束は、第六十三条に規定する特定の約束を第七章の規定に基づいて行った分野及び第八章の規定に基づく特定の例外の対象でない分野についてのみ適用する。

職業上の技能に関する相互承認

第九十三条　職業上の技能に関する相互承認

1　締約国は、職業上の技能を有する自然人に対し許可、免許又は資格証明を与えるため自国の基準の全部又は一部を適用する上で、他方の締約国の領域内において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又

Party or elsewhere and who under the law of the other Party:

(a) in respect of Japan, is a national of Japan; and

(b) in respect of Singapore, is a national of Singapore or has the right of permanent residence in Singapore.

Article 92
Specific Commitments under Chapter 9

1. Each Party shall set out in Part A of Annex VI the specific commitments it undertakes for:

(a) short-term business visitors of the other Party; and

(b) intra-corporate transferees of the other Party.

2. Each Party shall set out in Part B of Annex VI the specific commitments it undertakes, to be implemented in accordance with its laws and regulations, for:

(a) investors of the other Party; and

(b) natural persons of the other Party who engage in work on the basis of a personal contract with public or private organisations in its territory.

3. Natural persons covered by a specific commitment referred to in paragraphs 1 and 2 above shall be granted entry and stay in accordance with the terms and conditions of the specific commitment.

4. The specific commitments referred to in paragraphs 1 and 2 of this Article shall apply only to sectors where specific commitments referred to in Article 63 are undertaken under Chapter 7 and no specific exceptions are made under Chapter 8.

Article 93
Mutual Recognition
of Professional Qualifications

1. A Party may recognise the education or experience obtained, requirements met, or licences or certifications granted in the territory of the other Party for the purposes of the fulfilment, in whole or in part, of its

は与えられた免許若しくは資格証明の効果を承認することができる。

2　1の規定による承認は、調和その他の方法により可能となるが、両締約国間の協定若しくは取決めに基づいて又は一方的にこれを行うことができる。

3　締約国は、第三国の領域内において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明の効果を協定若しくは取決めに基づいて又は一方的に承認することとする場合には、他方の締約国に対し、当該他方の締約国の領域内において得られた教育若しくは経験、満たされた要件又は与えられた免許若しくは資格証明の効果も承認されるべきかどうかについて意見を表明するための機会を十分に与える。

第九十四条　職業上の技能に関する相互承認に関する合同委員会

1　前条の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする職業上の技能に関する相互承認に関する合同委員会を設置する。

(a)　前条の規定の効果的な実施に関する事項について検討し、及び討議すること。

(b)　両締約国間の協力を促進する分野及び方法を特定し、及び勧告すること。

(c)　前条の規定の実施に関するその他の事項について討議すること。

2　職業上の技能に関する相互承認に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

第九十五条　第九章における一般規定

1　この章のいかなる規定も、各締約国が次のいずれかの措置を採用すること又は実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、それらの措置を、他方の締約国に対して恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は両締約国間のサービスの貿易若しくは自国の領域内にある他方の締約国の投資

standards or criteria for the authorisation, licensing or certification of natural persons with professional qualifications.

2.　Recognition referred to in paragraph 1 above, which may be achieved through harmonisation or otherwise, may be based upon an agreement or arrangement between the Parties or may be accorded unilaterally.

3.　Where a Party recognises, by agreement or arrangement or unilaterally, the education or experience obtained, requirements met or licences or certifications granted in the territory of a non-Party, the Party shall accord the other Party an adequate opportunity to demonstrate that the education or experience obtained, requirements met or licences or certifications granted in the territory of the other Party should also be recognised.

Article 94
Joint Committee on Mutual Recognition of Professional Qualifications

1.　For the purposes of effective implementation of Article 93 above, a Joint Committee on Mutual Recognition of Professional Qualifications (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a)　reviewing and discussing the issues concerning the effective implementation of Article 93 above;

(b)　identifying and recommending areas for and ways of furthering co-operation between the Parties; and

(c)　discussing other issues relating to the implementation of Article 93 above.

2.　The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

Article 95
General Provisions for Chapter 9

1.　Subject to the requirement that such measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination against the other Party, or a disguised restriction on trade in services between the Parties or on investments of investors of a

職業上の技能に関する相互承認に関する合同委員会

第九章における一般規定

家の投資財産に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。

(a) 公衆の道徳の保護又は公の秩序（注）の維持のために必要な措置

注　公の秩序を理由とする例外は、社会のいずれかの基本的な利益に対し真正かつ重大な脅威がもたらされる場合に限り、適用する。

(b) 人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置

(c) この章の規定に反しない法令の遵守を確保するために必要な措置。この措置には、次の事項に関する措置を含む。

(i) 欺まん的若しくは詐欺的な行為の防止又はサービスの契約の不履行がもたらす結果の処理

(ii) 個人の情報を処理し及び公表することに関連する私生活の保護又は個人の記録及び勘定の秘密の保護

(iii) 安全

2　この章の規定は、締約国が自国の領域への他方の締約国の自然人の入国又は当該領域内における他方の締約国の自然人の一時的な滞在を規制するための措置（自国の国境を保全し及び自国の国境を越える自然人の秩序ある移動を確保するために必要な措置を含む。）を適用することを妨げるものではない。ただし、当該措置が特定の約束の条件に従って当該他方の締約国に与えられる利益を無効にし又は侵害するような態様で適用されないことを条件とする（注）。

注　特定の国籍又は市民権を有する自然人に対しては査証を要求し、他の国籍又は市民権を有する自然人に対しては要求しないという事実のみをもって、特定の約束に基づく利益が無効にされ又は侵害されているとはみなさない。

第十章　知的所有権

第九十六条　第十章の下での協力の分野及び形態

Party in the territory of the other Party, nothing in this Chapter shall be construed to prevent the adoption or enforcement by either Party of measures:

(a) necessary to protect public morals or to maintain public order;(Note)

Note: The public order exception may be invoked only where a genuine and sufficiently serious threat is posed to one of the fundamental interests of society.

(b) necessary to protect human, animal or plant life or health;

(c) necessary to secure compliance with laws or regulations which are not inconsistent with the provisions of this Chapter including those relating to:

(i) the prevention of deceptive and fraudulent practices or to deal with the effects of a default on services contracts;

(ii) the protection of the privacy of individuals in relation to the processing and dissemination of personal data and the protection of confidentiality of individual records and accounts;

(iii) safety.

2. This Chapter shall not prevent a Party from applying measures to regulate the entry of natural persons of the other Party into, or their temporary stay in, its territory, including those measures necessary to protect the integrity of, and to ensure the orderly movement of natural persons across, its borders, provided that such measures are not applied in such a manner as to nullify or impair the benefits accruing to the other Party under the terms of a specific commitment.(Note)

Note: The sole fact of requiring a visa for natural persons of a certain nationality or citizenship and not for those of others shall not be regarded as nullifying or impairing benefits under a specific commitment.

CHAPTER 10

INTELLECTUAL PROPERTY

Article 96

Areas and Forms of Co-operation under Chapter 10

第十章の下での協力の分野及び形態

1　両締約国は、知識に立脚した経済における経済競争力の要素としての知的所有権の重要性及びかかる新たな環境における知的所有権の保護の重要性が増大していることを認識して、知的所有権の分野における両締約国の協力を発展させる。

2　1の規定に基づく協力の分野には、次のものを含めることができる。

(a)　特許、営業上の秘密及び関連する権利

(b)　商標及び関連する権利

(c)　不正競争の防止

(d)　著作権、意匠及び関連する権利

(e)　知的所有権の仲介又は実施許諾、知的所有権の管理、登録及び利用並びに特許地図の作製

(f)　デジタル環境における知的所有権の保護並びに電子商取引の増大及び発展

(g)　技術及び市場情報

(h)　知的所有権に関する教育及び啓発事業計画

3　1の規定に基づく協力の形態には、次のことを含めることができる。

(a)　知的所有権並びに各締約国の領域内における知的所有権に関連する行事、活動及び自発的活動に関し、情報を交換し、及び経験を共有すること。

(b)　締約国の知的所有権に係る政策及び経験の相互理解の促進に寄与することを目的として、知的所有権の分野の専門家の研修及び交流を共同して実施すること。

(c)　知的所有権の行使に関する情報の普及、経験の共有及び研修を実施すること。

知的所有権に関する合同委員会

第九十七条　知的所有権に関する合同委員会

1　この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする知的所有権に関する合同委員会を設置する。

1.　The Parties, recognising the growing importance of intellectual property (hereinafter referred to in this Chapter as "IP") as a factor of economic competitiveness in the knowledge-based economy, and of IP protection in this new environment, shall develop their co-operation in the field of IP.

2.　The areas of the co-operation pursuant to paragraph 1 above may include:

(a)　patents, trade secrets and related rights;

(b)　trade marks and related rights;

(c)　repression of unfair competition;

(d)　copyright, designs and related rights;

(e)　IP brokerage or licensing, IP management, registration and exploitation, and patent mapping;

(f)　IP protection in the digital environment and the growth and development of e-commerce;

(g)　technology and market intelligence; and

(h)　IP education and awareness programmes.

3.　The forms of the co-operation under paragraph 1 of this Article may include:

(a)　exchanging information and sharing experiences on IP and on relevant IP events, activities and initiatives organised in their respective territories;

(b)　jointly undertaking training and exchanging of experts in the field of IP for the purposes of contributing to a better understanding of each Party's IP policies and experiences; and

(c)　disseminating information, sharing experiences and conducting training on IP enforcement.

Article 97

Joint Committee on Intellectual Property

1.　For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on IP (hereinafter referred to

る。

(a) この章の規定の協力及び実施を監督し、及び見直しを行うこと。

(b) この章の規定の実施に関して両締約国に助言すること。

(c) この章の規定に基づく新たな協力分野について検討し、及び勧告すること。

(d) 知的所有権に関するその他の事項について討議すること。

2 知的所有権に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

第九十八条　特許付与手続の円滑化

1 シンガポールは、自国の法令に従い、日本国における出願に対応するシンガポールにおける出願の特許付与手続を円滑にするための適当な措置をとる。

2 1の規定に基づいてシンガポールがとる措置の詳細は、実施取極で定める。

第九十九条　知的所有権データベース利用の容易化

両締約国は、実施取極の定めるところにより、両締約国の公開されている知的所有権データベースの利用を容易にするための適当な措置をとる。

第百条　第十章の下での協力活動に要する費用

協力活動に要する費用は、相互に合意するところに従って負担する。

第十一章　政府調達

第百一条　第十一章の適用範囲

1 附属書ⅦBに掲げる機関が行う附属書ⅦAに特定する産品及びサービスの調達であって、その調達契約

特許付与手続の円滑化

知的所有権データベース利用の容易化

第十章の下での協力活動に要する費用

第十一章の適用範囲

in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a) overseeing and reviewing the co-operation and implementation of this Chapter;

(b) providing advice to the Parties with regard to the implementation of this Chapter;

(c) considering and recommending new areas of co-operation under this Chapter; and

(d) discussing other issues relating to IP.

2. The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

Article 98
Facilitation of Patenting Process

1. Singapore shall, in accordance with its laws and regulations, take appropriate measures to facilitate the patenting process of an application filed in Singapore that corresponds to an application filed in Japan.

2. The details of such measures taken by Singapore pursuant to paragraph 1 above shall be specified in the Implementing Agreement.

Article 99
Facilitation of the Use of IP Databases

The Parties shall take appropriate measures, as set out in the Implementing Agreement, to facilitate the use of the Parties' IP databases open to the public.

Article 100
Costs of Co-Operative Activities under Chapter 10

Costs of co-operative activities shall be borne in such manner as may be mutually agreed.

CHAPTER 11
GOVERNMENT PROCUREMENT

Article 101
Scope of Chapter 11

1. Paragraph 2 of Article I, and Article II to Article

の価額が基準額である十万SDR以上のものについては、世界貿易機関設立協定附属書四政府調達に関する協定（以下「政府調達協定」という。）第一条2及び第二条から第二十三条までの規定（第三条1(b)、第五条、第十六条2、第十九条5、第二十一条、第二十二条及び第二十三条1の規定を除く。）を準用する。

2　附属書ⅦBに掲げる機関が、附属書ⅦBに掲げられていない企業に対し、この協定の適用を受ける調達に関連して当該企業が締結する契約について特定の要件に従ったものであることを求める場合には、当該要件について政府調達協定第三条の規定（同条1(b)の規定を除く。）を準用する。

3　附属書ⅦBに掲げる機関が民営化された場合には、この章の規定は、当該民営化された機関については適用しない。一方の締約国は、他方の締約国に対し、そのような機関が民営化される前に又はその後できる限り速やかに、当該機関の名称を通報する。

4　3の規定の適用上、政府の機関は、政府が当該機関の持分を保有し又は当該機関の役員の指名を行う場合においても、当該機関が商業的に運営され、かつ、既に当然には政府の権限を行使し得ない法人に再構成されたときは、民営化されたものとする。

5　この章のいかなる規定も、各締約国が政府調達協定の当事国として負う義務に影響を及ぼすものと解してはならない。

政府調達に関する情報交換

第百二条　政府調達に関する情報交換

調達政策に責任を有する両締約国の政府職員は、いずれか一方の締約国の要請により会合するものとし、それぞれの締約国の法令に従い政府調達に関する情報交換を行う。

第十二章　競争

第百三条　反競争的行為

XXIII of the Agreement on Government Procurement in Annex 4 to the WTO Agreement (hereinafter referred to in this Agreement as "the GPA") (except for sub-paragraph (b) of paragraph 1 of Article III, Article V, paragraph 2 of Article XVI, paragraph 5 of Article XIX, Article XXI, Article XXII and paragraph 1 of Article XXIII) shall apply mutatis mutandis to procurement of goods and services specified in Annex VII A, by entities specified in Annex VII B. The threshold for a procurement covered by the provisions of this Chapter is SDR 100,000.

2.　Where entities specified in Annex VII B, in the context of procurement covered under this Agreement, require enterprises not included in Annex VII B to award contracts in accordance with particular requirements, Article III of the GPA (except for sub-paragraph (b) of paragraph 1) shall apply mutatis mutandis to such requirements.

3.　When an entity listed in Annex VII B is privatised, this Chapter shall no longer apply to that entity. A Party shall notify the other Party of the name of such entity before it is privatised or as soon as possible thereafter.

4.　For the purposes of paragraph 3 above, a government entity is construed as privatised if it has been re-constituted to be a legal person operating commercially and is no longer entitled to exercise governmental authority, even though the government possesses holdings thereof or appoints members of the board of directors thereto.

5.　Nothing in this Chapter shall be construed so as to derogate from the obligations of the Parties as parties to the GPA.

Article 102
Exchange of Information
on Government Procurement

The government officials of the Parties responsible for procurement policy shall meet upon the request of either Party and, subject to the laws and regulations of each Party, exchange information in respect of government procurement.

CHAPTER 12
COMPETITION

Article 103
Anti-competitive Activities

反競争的行為

1　各締約国は、自国の関係法令に従い、両締約国間の貿易及び投資の流れ並びに両締約国の市場の効率的な機能を円滑にするため、反競争的行為に対して適当と認める措置をとる。

2　各締約国は、必要な場合には、反競争的行為を効果的に規制するための法令を見直し及び改正し又は制定するよう努める。

反競争的行為の規制に関する協力

第百四条　反競争的行為の規制に関する協力

1　両締約国は、それぞれ自国の法令に従い、かつ、自己の利用可能な資源の範囲内で、反競争的行為の規制の分野において協力する。

2　この章の規定に基づく協力の分野、細目及び手続は、実施取極で定める。

3　両締約国は、この章の規定の実施に関連して、1の規定に従い、かつ、実施取極の定めるところにより情報交換を行う。この情報交換については、第三条の規定を適用しない。

紛争解決

第百五条　紛争解決

この章の規定の適用については、第二十一章に定める紛争解決手続を適用しない。

金融サービスの分野における協力

第十三章　金融サービスに関する協力

第百六条　金融サービスの分野における協力

両締約国は、次のことを目的として、金融サービスの分野において協力する。

(a)　金融サービスの分野における規制監督に関する協力を促進すること。

(b)　両締約国及びアジアにおける金融市場（資本市場を含む。）を円滑に発展させること。

1.　Each Party shall, in accordance with its applicable laws and regulations, take measures which it considers appropriate against anti-competitive activities, in order to facilitate trade and investment flows between the Parties and the efficient functioning of its markets.

2.　Each Party shall, when necessary, endeavour to review and improve or to adopt laws and regulations to effectively control anti-competitive activities.

Article 104
Co-operation
on Controlling Anti-competitive Activities

1.　The Parties shall, in accordance with their respective laws and regulations, co-operate in the field of controlling anti-competitive activities subject to their available resources.

2.　The sectors, details and procedures of co-operation under this Chapter shall be specified in the Implementing Agreement.

3.　Pursuant to paragraph 1 of this Article, the Parties shall exchange information as provided for in the Implementing Agreement with respect to the implementation of this Chapter. Article 3 shall not apply to such exchange of information.

Article 105
Dispute Settlement

The dispute settlement procedures provided for in Chapter 21 shall not apply to this Chapter.

CHAPTER 13
FINANCIAL SERVICES CO-OPERATION

Article 106
Co-operation
in the Field of Financial Services

The Parties shall co-operate in the field of financial services with a view to:

(a)　promoting regulatory co-operation in the field of financial services;

(b)　facilitating development of financial markets,

(c) 両締約国の金融市場の基盤を改善すること。

規制監督に関する協力

第百七条

1 両締約国は、次のことを目的として、金融サービスの分野における規制監督に関する協力を促進する。

(a) 健全な信用秩序の維持のための政策を実施すること及び一方の締約国の金融機関であって他方の締約国の領域内において業務を行うものに対する効果的な監督を強化すること。

(b) 金融サービス（電子的手段によって提供されるものを含む。）における国際化に関する問題に適切に対応すること。

(c) 金融市場の適正な革新を抑制しない環境を維持すること。

(d) システミック・リスクを最小化し、かつ、危機発生時の波及効果を抑制するために、世界的な金融機関に対する監督を実施すること。

2 1に規定する規制監督に関する協力の一部として、両締約国は、各締約国の証券法の効果的な執行に寄与することを目的として、それぞれ自国の法令に従い、かつ、実施取極の定めるところにより、各締約国の証券市場及び証券派生商品市場に関する情報の共有について協力する。

3 2に規定する証券市場及び証券派生商品市場に関する情報の共有における両締約国の協力については、第二条及び第三条並びに第二十一章の規定を適用しない。

資本市場の発展

第百八条

両締約国は、それぞれの資本市場の競争力を向上させ並びに急速に発展する世界的な金融取引の安定性を確保し及び強化する必要性が高まっていることを認識し、健全かつ進歩的な資本市場を育成し並びにその深み及び流動性を高めることを目的として、両締約国の資本市場を円滑に発展させるために協力する。

including capital markets, in the Parties and in Asia; and

(c) improving financial market infrastructure of the Parties.

Article 107
Regulatory Co-operation

1. The Parties shall promote regulatory co-operation in the field of financial services, with a view to:

(a) implementing sound prudential policies, and enhancing effective supervision of financial institutions of either Party operating in the territory of the other Party;

(b) responding properly to issues relating to globalisation in financial services, including those provided by electronic means;

(c) maintaining an environment that does not stifle legitimate financial market innovations; and

(d) conducting oversight of global financial institutions to minimise systemic risks and to limit contagion effects in the event of crises.

2. As a part of regulatory co-operation as set out in paragraph 1 above, the Parties shall, in accordance with their respective laws and regulations, co-operate in sharing information on securities markets and securities derivatives markets of the respective Parties as provided for in the Implementing Agreement, for the purposes of contributing to the effective enforcement of the securities laws of each Party.

3. Articles 2 and 3 and Chapter 21 shall not apply to the co-operation between the Parties in sharing information on securities markets and securities derivatives markets as set out in paragraph 2 above.

Article 108
Capital Market Development

The Parties, recognising a growing need to enhance the competitiveness of their capital markets and to preserve and strengthen their stability in rapidly evolving global financial transactions, shall co-operate in facilitating

金融市場の基盤の改善

第百九条　金融市場の基盤の改善

両締約国は、効率的かつ信頼できる金融市場の基盤が貿易及び投資を円滑化させることを認識して、金融市場の基盤を強化するために協力する。

地域内の金融市場（資本市場を含む。）の発展

第百十条　地域内の金融市場（資本市場を含む。）の発展

両締約国は、安定的かつ機能的な金融市場（資本市場を含む。）の重要性を認識して、アジアにおける国境を越える金融活動の更なる発展及び地域内の金融の安定に寄与するために協力する。

金融サービスに関する協力に関する合同委員会

第百十一条　金融サービスに関する協力に関する合同委員会

1　この章の規定を効果的に実施するため、金融サービスに関する協力に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）を設置する。委員会の任務には次のことを含める。

(a)　この章の規定の効果的な実施に関する事項について検討し、及び討議すること。

(b)　更なる協力の分野を特定し、及び両締約国に勧告すること。

(c)　金融サービスに関する両締約国間の協力に関するその他の事項について討議すること。

2　委員会は、特定の事項及び自発的活動を詳細に検討するために、作業部会を設置することができる。

3　委員会の構成は、実施取極で定める。

第十四章　情報通信技術

the development of the capital markets in the Parties with a view to fostering sound and progressive capital markets and improving their depth and liquidity.

Article 109
Improvement of Financial Market Infrastructure

The Parties, recognising that efficient and reliable financial market infrastructure will facilitate trade and investment, shall co-operate in strengthening their financial market infrastructure.

Article 110
Development of Regional Financial Markets including Capital Markets

The Parties, recognising the importance of stable and well-functioning financial markets, including capital markets, shall co-operate with a view to contributing to further development of cross-border financial activities in Asia and to regional financial stability.

Article 111
Joint Committee on Financial Services Co-operation

1. For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on Financial Services Co-operation (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall include:

(a) reviewing and discussing issues concerning the effective implementation of this Chapter;

(b) identifying and recommending to the Parties areas for further co-operation; and

(c) discussing other issues relating to financial services co-operation between the Parties.

2. The Committee may establish expert working groups to examine specific issues and initiatives in detail.

3. The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

CHAPTER 14
INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY

情報通信技術の分野における協力

第百十二条　情報通信技術の分野における協力

両締約国は、情報通信技術及び情報通信技術関連サービスに関する事業慣行が民間部門の主導により内外で急速な発展を遂げていることを認識し、情報通信技術の利用から両締約国において最大の利益を享受することを目的として、情報通信技術及び情報通信技術関連サービスの発展を促進するために協力する。

第十四章の下での協力の分野及び形態

第百十三条　第十四章の下での協力の分野及び形態

1　前条の規定に基づく協力の分野には、次のものを含めることができる。

(a)　電子商取引の促進

(b)　新たなサービスその他の情報通信技術関連サービスの消費者、公的部門及び民間部門による利用の促進

(c)　情報通信技術関連の人材養成

2　両締約国は、両締約国が重要と認める具体的な協力分野を実施取極で定めることができる。

3　前条の規定に基づく協力の形態には、次のことを含めることができる。

(a)　政策事項に関する対話を促進すること。

(b)　両締約国の民間部門間の協力を促進すること。

(c)　国際的な場における情報通信技術に関する協力を強化すること。

(d)　その他適当な協力活動を実施すること。

情報通信技術に関する合同委員会

第百十四条　情報通信技術に関する合同委員会

1　この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする情報通信技術に関する合同委員会を設置する。

Article 112
Co-operation in the Field of ICT

The Parties, recognising the rapid development, led by the private sector, of ICT and of business practices concerning ICT-related services both in the domestic and the international contexts, shall co-operate to promote the development of ICT and ICT-related services with a view to obtaining the maximum benefit of the use of ICT for the Parties.

Article 113
Areas and Forms of Co-operation under Chapter 14

1. The areas of co-operation pursuant to Article 112 above may include the following:

(a) promotion of electronic commerce;

(b) promotion of the use by consumers, the public sector and the private sector, of ICT-related services, including newly emerging services; and

(c) human resource development relating to ICT.

2. The Parties may set out, in the Implementing Agreement, specific areas of co-operation which they deem important.

3. The forms of co-operation pursuant to Article 112 above may include the following:

(a) promoting dialogue on policy issues;

(b) promoting co-operation between the private sectors of the Parties;

(c) enhancing co-operation in international fora relating to ICT; and

(d) undertaking other appropriate co-operative activities.

Article 114
Joint Committee on ICT

1. For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on ICT (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a) この章の規定の効果的な実施に関する事項について検討し、及び討議すること。

(b) 情報通信技術の分野における両締約国間の更なる協力の方法を特定すること。

(c) 情報通信技術に関するその他の事項について討議すること。

2 情報通信技術に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

第十五章 科学技術

科学技術の分野における協力

第百十五条 科学技術の分野における協力

1 両締約国は、科学技術、特に先端分野における科学技術が中長期的に各締約国の経済の持続的拡大に貢献することを認識し、平等及び相互利益の原則に基づき、科学技術の分野における平和的目的のための政府間の協力活動（以下この章において「政府間活動」という。）を発展させ、及び促進する。

2 両締約国は、また、適当な場合には、両締約国の領域内の政府以外の団体を一方又は双方の当事者とするその他の協力活動（以下この章において「協力活動」という。）を奨励する。

第十五章の下での政府間活動の分野及び形態

第百十六条 第十五章の下での政府間活動の分野及び形態

両締約国は、政府間活動の分野及び形態について合意することができる。合意された分野及び形態は、実施取極でこれを定める。

科学技術に関する合同委員会

第百十七条 科学技術に関する合同委員会

1 この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする科学技術に関する合同委員会を設置する。

(a) reviewing and discussing issues concerning the effective implementation of this Chapter;

(b) identifying ways of further co-operation between the Parties in the field of ICT; and

(c) discussing other issues relating to ICT.

2. The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

CHAPTER 15
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Article 115
Co-operation
in the Field of Science and Technology

1. The Parties, recognising that science and technology, particularly in advanced areas, will contribute to the continued expansion of their respective economies in the medium and long term, shall develop and promote co-operative activities between the governments of the Parties (hereinafter referred to in this Chapter as "Co-operative Activities") for peaceful purposes in the field of science and technology on the basis of equality and mutual benefit.

2. The Parties shall also encourage, where appropriate, other co-operative activities between parties, one or both of whom are entities in their respective territories other than the governments of the Parties (hereinafter referred to in this Chapter as "Other Co-operative Activities").

Article 116
Areas and Forms of Co-operative Activities
under Chapter 15

The Parties may agree on the areas and forms of Co-operative Activities, which are to be specified in the Implementing Agreement.

Article 117
Joint Committee on Science and Technology

1. For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on Science and Technology (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a) 両締約国の科学技術開発の分野における協力関係並びに政府間活動及び協力活動の進捗状況について検討し、及び討議すること。

(b) 科学技術政策に関する事項に関する意見及び情報を交換すること。

(c) この章の規定の実施に関する助言（政府間活動の特定及び勧告並びにその実施の奨励についての助言を含めることができる。）を両締約国に与えること。

(d) 特に両締約国が重要と考える分野における協力活動を奨励する方法について討議すること。

(e) 科学技術に関するその他の事項について討議すること。

2 科学技術に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

第百十八条　知的所有権その他の所有権的性格を有する権利の保護及び配分

1 政府間活動によって得られる所有権的性格を有しない科学的及び技術的情報は、いずれの締約国政府も、これを公衆に利用させることができる。

2 両締約国は、それぞれ自国の関係法令並びに日本国及びシンガポールが現在締結しているか又は将来締結する関係国際協定に従って、この章の規定に基づく政府間活動から生ずる知的所有権その他の所有権的性格を有する権利の十分かつ効果的な保護を確保し、その配分に十分に配慮する。両締約国は、必要に応じ、この目的のために協議する。

第百十九条　第十五章の下での政府間活動に要する費用

(a) reviewing and discussing the co-operative relationship in the field of scientific and technological development of the Parties and the progress of Co-operative Activities and Other Co-operative Activities;

(b) exchanging views and information on scientific and technological policy issues;

(c) providing advice to the Parties with regard to the implementation of this Chapter, which may include identification and recommendation of Co-operative Activities and encouragement of their implementation;

(d) discussing ways of encouraging Other Co-operative Activities, especially in the areas that the Parties consider important; and

(e) discussing other issues relating to science and technology.

2. The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

Article 118
Protection and Distribution of Intellectual Property Rights and other Rights of a Proprietary Nature

1. Scientific and technological information of a non-proprietary nature arising from Co-operative Activities may be made available to the public by the government of either Party.

2. In accordance with the applicable laws and regulations of the Parties and with relevant international agreements to which the Parties are, or may become parties, the Parties shall ensure the adequate and effective protection, and give due consideration to the distribution, of intellectual property rights or other rights of a proprietary nature resulting from the Co-operative Activities undertaken pursuant to this Chapter. The Parties shall consult for this purpose as necessary.

Article 119
Costs of Co-operative Activities under Chapter 15

第十五章の下での政府間活動に要する費用

1　この章の規定の実施は、各締約国の予算上の資金の利用可能性及び関係法令に従うことを条件とする。

2　この章の規定に基づく政府間活動に要する費用は、相互に合意するところに従って負担する。

実施取決め

第百二十条　実施取決め

この章の規定に基づく政府間活動の詳細及び手続を定める実施取決めは、両締約国政府の機関を当事者として行うことができる。

第十六章　人材養成

人材養成の分野における協力

第百二十一条　人材養成の分野における協力

両締約国は、持続的な経済成長及び繁栄が国民の知識及び技能に大きく依存していることを認識し、人材養成の分野において政府間の協力を行うとともに、両締約国の領域内の政府以外の団体を一方又は双方の当事者とする互恵的な協力を奨励する。

人物交流

第百二十二条　人物交流

1　両締約国は、学者、教員、学生、教育機関の構成員その他の科学又は教育活動に従事する者の交流を奨励する。

2　両締約国は、両締約国の青少年及び青少年団体の間の親善を促進するため、これらの間の協力及び交流を奨励する。

教育研究機関間の協力

第百二十三条　教育研究機関間の協力

両締約国は、両締約国の教育研究機関間の緊密な協力を奨励する。

1. The implementation of this Chapter shall be subject to the availability of appropriated funds and the applicable laws and regulations of each Party.

2. Costs of Co-operative Activities shall be borne in such manner as may be mutually agreed.

Article 120
Implementing Arrangements

Implementing arrangements setting forth the details and procedures of Co-operative Activities under this Chapter may be made between the government agencies of the Parties.

CHAPTER 16
HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT

Article 121
Co-operation in the Field of Human Resource Development

The Parties, recognising that sustainable economic growth and prosperity largely depend on people's knowledge and skills, shall develop co-operation between the governments of the Parties and encourage mutually beneficial co-operation between parties, one or both of whom are entities in their respective territories other than the governments of the Parties, in the field of human resource development.

Article 122
Exchanges of Persons

1. The Parties shall encourage exchanges of their scholars, teachers, students, members of educational institutions and other persons engaging in scientific or educational activities.

2. The Parties shall also encourage co-operation and exchanges between their youth and youth organisations with a view to promoting friendship between them.

Article 123
Co-operation between Educational and Research Institutions

The Parties shall encourage close co-operation between their educational and research institutions.

政府職員の交流

第百二十四条　政府職員の交流

両締約国は、それぞれの政府の政策に関する相互理解の増進を目的として、両締約国の政府職員の交流を促進する。当該政府職員の交流の詳細は、実施取極で定める。

高齢化社会

第百二十五条　高齢化社会

両締約国は、高齢化社会に関する政策事項についての意見及び経験を交換する。

貿易及び投資の促進の分野における協力

第十七章　貿易及び投資の促進

第百二十六条　貿易及び投資の促進の分野における協力

両締約国は、両締約国の民間企業間の交流及び協力を促進するための両締約国の努力が日本国、シンガポール及びアジアにおける貿易及び投資を促進する触媒として作用することを認識して、両締約国の民間企業による貿易及び投資活動を促進することに協力する。

第十七章の下での検討及び勧告

第百二十七条　第十七章の下での検討及び勧告

1　両締約国は、両締約国の領域内の政府以外の団体を一方又は双方の当事者とする一定の協力が、両締約国間の貿易及び投資の促進に貢献し得ることを認識する。当該協力については、実施取極で定める。

2　両締約国は、1に規定する協力について検討を行い、適当な場合には、当該協力の当事者間による更なる協力の方法又は分野について勧告する。

共同委員会

第百二十八条　貿易及び投資の促進に関する合同委員会

Article 124
Exchanges of Government Officials

The Parties shall promote exchanges of their government officials with a view to enhancing mutual understanding of the policies of their respective governments. The details of the exchanges of such government officials shall be specified in the Implementing Agreement.

Article 125
Ageing Population

The Parties shall exchange views and experiences on policy issues concerning an ageing population.

CHAPTER 17
TRADE AND INVESTMENT PROMOTION

Article 126
Co-operation in the Field of
Trade and Investment Promotion

The Parties shall co-operate in promoting trade and investment activities by private enterprises of the Parties, recognising that efforts of the Parties to facilitate exchange and collaboration between private enterprises of the Parties will act as a catalyst to promote trade and investment in Japan, Singapore and Asia.

Article 127
Review and Recommendation
under Chapter 17

1. The Parties recognise that certain co-operation between parties, one or both of whom are entities in their respective territories other than the governments of the Parties, could contribute to trade and investment promotion between the Parties. Such co-operation shall be specified in the Implementing Agreement.

2. The Parties shall review the co-operation set forth in paragraph 1 above and, where appropriate, recommend ways or areas of further co-operation between the parties to such co-operation.

Article 128
Joint Committee
on Trade and Investment Promotion

貿易及び投資の促進に関する合同委員会

1　この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする貿易及び投資の促進に関する合同委員会を設置する。

(a)　貿易及び投資の促進に関する意見及び情報を交換すること。

(b)　この章の規定の効果的な実施に関する事項について検討し、及び討議すること。

(c)　両締約国間の更なる協力の方法を特定し、及び勧告すること。

(d)　貿易及び投資の促進のための協力に関するその他の事項について討議すること。

2　貿易及び投資の促進に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

1. For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on Trade and Investment Promotion (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a) exchanging views and information on trade and investment promotion;

(b) reviewing and discussing issues concerning the effective implementation of this Chapter;

(c) identifying and recommending ways of further co-operation between the Parties; and

(d) discussing other issues relating to co-operation in trade and investment promotion.

2. The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

中小企業の分野における協力

第十八章　中小企業

第百二十九条　中小企業の分野における協力

両締約国は、それぞれの国民経済の活力を維持する上で中小企業が果たす基本的な役割を認識して、両締約国の中小企業間の緊密な協力を促進することに協力する。

CHAPTER 18
SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES

Article 129
Co-operation in the Field of Small and Medium Enterprises

The Parties, recognising the fundamental role of small and medium enterprises (hereinafter referred to in this Chapter as "SMEs") in maintaining the dynamism of their respective national economies, shall co-operate in promoting close co-operation between SMEs of the Parties.

第十八章の下での検討及び勧告

第百三十条　第十八章の下での検討及び勧告

1　両締約国は、両締約国の領域内の政府以外の団体を一方又は双方の当事者とする一定の協力が、両締約国の中小企業間の緊密な協力に貢献し得ることを認識する。当該協力については、実施取極で定める。

2　両締約国は、1に規定する協力について検討を行い、適当な場合には、当該協力の当事者間による更なる協力の方法又は分野について勧告する。

Review and Recommendation under Chapter 18

1. The Parties recognise that certain co-operation between parties, one or both of whom are entities in their respective territories other than the governments of the Parties, could contribute to close co-operation between SMEs of the Parties. Such co-operation shall be specified in the Implementing Agreement.

2. The Parties shall review the co-operation set forth in paragraph 1 above and, where appropriate, recommend ways or areas of further co-operation between the parties to such co-operation.

中小企業の投資の促進

中小企業に関する合同委員会

放送の分野における協力

第百三十一条　中小企業の投資の促進

両締約国は、東南アジアにおけるシンガポールの地理的位置を認識し、特に東南アジアにおける両締約国の中小企業間の事業協力を可能とすることを目的として、日本国の中小企業によるシンガポールへの投資を促進することに協力する。両締約国は、同様に、シンガポールの中小企業による日本国への投資を促進することに協力する。

第百三十二条　中小企業に関する合同委員会

1　この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする中小企業に関する合同委員会を設置する。

(a)　この章の規定の効果的な実施に関する事項について検討し、及び討議すること。

(b)　中小企業に関する協力の促進に関する意見及び情報を交換すること。

(c)　両締約国間の更なる協力の方法を特定し、及び勧告すること。

(d)　中小企業に関する協力に関するその他の事項について討議すること。

2　中小企業に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

第十九章　放送

第百三十三条　放送の分野における協力

両締約国は、両締約国間の相互理解を促進するための手段として放送が有する可能性及び革新的な放送サービスの急速な発展を認識して、放送の分野における両締約国間の協力を奨励する。

第百三十四条　規制当局間の意見交換

Article 131
Facilitation of SMEs Investment

The Parties, recognising the geographical position of Singapore in Southeast Asia, shall co-operate in facilitating investments of Japanese SMEs in Singapore, with a view to enabling SMEs of both Parties to co-operate in their businesses, especially in Southeast Asia. The Parties shall likewise co-operate to facilitate investments of Singapore SMEs in Japan.

Article 132
Joint Committee on SMEs

1. For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on SMEs (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a) reviewing and discussing issues concerning the effective implementation of this Chapter;

(b) exchanging views and information on the promotion of SMEs co-operation;

(c) identifying and recommending ways of further co-operation between the Parties; and

(d) discussing other issues relating to SMEs co-operation.

2. The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

CHAPTER 19
BROADCASTING

Article 133
Co-operation in the Field of Broadcasting

The Parties, recognising both the potential of broadcasting as a means for promoting understanding between the Parties and the rapid development of innovative broadcasting services, shall encourage co-operation in the field of broadcasting between the Parties.

Article 134
Exchange of Views
between Regulatory Authorities

規制当局間の意見交換

両締約国は、双方の放送サービスの間における相互理解が両締約国の権限のある当局間の連携能力を高めること及び両締約国の規制当局間の関係強化が両締約国の新たな放送サービスへの対応能力を高めることを認識して、次に掲げるものその他放送の分野に関連する事項についての意見及び情報を交換する。

(a) 放送政策に関する事項

(b) 新たな放送サービス

放送に関する合同委員会

第百三十五条　放送に関する合同委員会

1 この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする放送に関する合同委員会を設置する。

(a) 放送の分野における両締約国間の協力関係について検討し、及び討議すること。

(b) 両締約国間の更なる協力分野を特定し、及び勧告すること。

(c) この章の規定の効果的な実施に関するその他の事項について討議すること。

2 放送に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

観光の分野における協力

第二十章　観光

第百三十六条　観光の分野における協力

両締約国は、観光が両締約国間の相互理解の増進に寄与し及び両締約国の経済にとって重要な産業であることを認識して、両締約国の観光を促進し及び発展させることに協力する。

第百三十七条　観光の促進及び発展

The Parties, recognising that mutual understanding of the broadcasting services in the respective Parties will enhance the ability of competent authorities of the Parties to work together, and that strengthening the relationship between regulatory authorities of the Parties will enable the Parties to better cope with the emergence of new broadcasting services, shall exchange views and information on issues relating to the field of broadcasting, which may include:

(a) broadcasting policy issues; and

(b) newly emerging broadcasting services.

Article 135
Joint Committee on Broadcasting

1. For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on Broadcasting (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a) reviewing and discussing the co-operative relationship between the Parties in the field of broadcasting;

(b) identifying and recommending further co-operation areas between the Parties; and

(c) discussing other issues concerning the effective implementation of this Chapter.

2. The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

CHAPTER 20
TOURISM

Article 136
Co-operation in the Field of Tourism

The Parties, recognising that tourism will contribute to the enhancement of mutual understanding between the Parties and that tourism is an important industry for their economies, shall co-operate to promote and develop tourism in the Parties.

Article 137
Tourism Promotion and Development

観光の促進及び発展

両締約国は、両締約国の観光の促進及び発展に関し、両締約国の領域内の政府以外の団体を一方又は双方の当事者とする協力を奨励する。

観光に関する合同委員会

第百三十八条　観光に関する合同委員会

1　この章の規定を効果的に実施するため、次のことを任務とする観光に関する合同委員会を設置する。

(a)　この章の規定の効果的な実施に関する事項について検討し、及び討議すること。

(b)　観光の促進及び発展に関する意見及び情報を交換すること。

(c)　両締約国間の更なる協力の方法を特定し、及び勧告すること。

(d)　観光に関するその他の事項について討議すること。

2　観光に関する合同委員会の構成は、実施取極で定める。

第二十一章の適用範囲

第二十一章　紛争の回避及び解決

第百三十九条　第二十一章の適用範囲

1　この章の規定は、この協定及び実施取極の解釈又は適用に係る両締約国間の紛争の回避又は解決について適用する。

2　この章のいかなる規定も、自国が当事国となっている他の国際協定により利用可能な紛争解決手続を利用する締約国の権利を害するものではない。

3　2の規定にかかわらず、特定の紛争に関し、この章の規定又は締約国が当事国となっている他の国際協定に基づいて紛争解決のための手続が開始される場合には、当該特定の紛争に関し当該手続以外の手続を利用することはできない。ただし、別途の国際協定に基づく、かつ、実質的に異なる権利又は義務が争わ

The Parties shall encourage co-operation between parties, one or both of whom are entities in their respective territories other than the governments of the Parties, concerning the promotion and development of tourism in the Parties.

Joint Committee on Tourism

Article 138

1.　For the purposes of effective implementation of this Chapter, a Joint Committee on Tourism (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be established. The functions of the Committee shall be:

(a)　reviewing and discussing issues concerning the effective implementation of this Chapter;

(b)　exchanging views and information on promotion and development of tourism;

(c)　identifying and recommending ways of further co-operation between the Parties; and

(d)　discussing other issues relating to tourism.

2.　The composition of the Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

CHAPTER 21

DISPUTE AVOIDANCE AND SETTLEMENT

Scope of Chapter 21

Article 139

1.　This Chapter shall apply with respect to the avoidance and settlement of disputes between the Parties concerning the interpretation or application of this Agreement or the Implementing Agreement.

2.　Nothing in this Chapter shall prejudice any rights of the Parties to have recourse to dispute settlement procedures available under any other international agreement to which they are parties.

3.　Notwithstanding paragraph 2 above, once a dispute settlement procedure has been initiated under this Chapter or under any other international agreement to which the Parties are parties with respect to a particular dispute, that procedure shall be used to the exclusion of any other

れることについては、この限りでない。

4　3の規定は、特定の紛争に関し、二以上の紛争解決手続を利用することにつき締約国が明示的に合意する場合には、適用しない。

紛争の回避及び解決のための一般協議

第百四十条　紛争の回避及び解決のための一般協議

1　紛争の回避を目的として、各締約国は、この協定及び実施取極の解釈又は適用に係るいかなる問題についても、他方の締約国に対し協議を要請することができる。

2　締約国が1の規定により協議を要請する場合には、他方の締約国は、協議のための機会を十分に与えるものとし、そのような要請に迅速に応じて、誠実に協議を開始する。

3　両締約国が協議により問題を解決することができなかった場合には、いずれの締約国も、4の規定により設置される協議に関する委員会の会合を要請することができる。同委員会は、問題の迅速かつ満足すべき解決を目指すものとし、そのような要請の受領の日の後三十日以内に会合する。

4　この章の規定の円滑な実施のため、両締約国は、協議に関する委員会を設置する。同委員会は、各締約国が任命するそれぞれ一名の法律専門家を含む各締約国の代表から構成される。

5　この条に定める手続は、第百四十二条に定める手続が既に開始されている紛争には、適用されない。

あっせん、仲介又は調停

第百四十一条　あっせん、仲介又は調停

1　各締約国は、あっせん、仲介又は調停を随時要請することができる。いずれの手続も、両締約国の合意により、いつでも開始することができ、また、いずれかの締約国の要請により、いつでも終了することができる。

procedure for that particular dispute. However, this does not apply if substantially separate and distinct rights or obligations under different international agreements are in dispute.

4.　Paragraph 3 above shall not apply where the Parties expressly agree to the use of more than one dispute settlement procedure in respect of a particular dispute.

Article 140
General Consultations
for the Avoidance and Settlement of Disputes

1.　For the purpose of avoiding disputes, a Party may request consultations with the other Party with regard to any matter on the interpretation or application of this Agreement or the Implementing Agreement.

2.　When a Party requests consultations pursuant to paragraph 1 above, the other Party shall afford adequate opportunity for consultations and shall reply promptly to the request and enter into consultations in good faith.

3.　If the Parties fail to resolve any matter through consultations, either Party may request a meeting of the Consultative Committee established pursuant to paragraph 4 below. The Consultative Committee shall convene within 30 days after the date of receipt of the request, with a view to a prompt and satisfactory resolution of the matter.

4.　To facilitate the implementation of this Chapter, the Parties establish the Consultative Committee, which shall consist of representatives of each Party, including one legal expert designated by each Party.

5.　The procedure provided for in this Article shall not be applicable if, in respect of the same dispute, the procedure provided for in Article 142 has already been initiated.

Article 141
Good Offices, Conciliation or Mediation

1.　Good offices, conciliation or mediation may be requested at any time by either Party. They may begin at any time if the Parties agree. The use of good offices, conciliation or mediation may be terminated at any time at the request of either Party.

2　両締約国の合意がある場合には、この章に定める仲裁裁判の手続の進行中においても、あっせん、仲介又は調停を継続することができる。

紛争解決のための特別協議

第百四十二条　紛争解決のための特別協議

1　いずれの締約国も、他方の締約国がこの協定又は実施取極に基づく義務を履行せず又はこれに反する措置をとった結果、この協定又は実施取極に基づき直接又は間接に自国に与えられた利益が無効にされ又は侵害されていると認める場合には、当該他方の締約国に対し、紛争を解決することを目的として、書面により協議の要請を行うことができる。

2　両締約国の別段の合意がある場合を除くほか、1の要請を受けた締約国は、

(a)　当該要請を受けた日の後三十日以内に協議を開始する。

(b)　当該紛争に関し第百四十条に定める手続が利用され、同条の規定に基づく協議が開始された日から六十日以上が経過しているときにあっては、当該要請を受けた日の後十日以内に協議を開始する。

3　締約国は、協議を通じて相互に満足すべき解決に達するよう、すべての努力を払うものとする。

4　この協定又は実施取極に基づく義務に違反する措置がとられた場合には、反証がない限り、無効化又は侵害の事案を構成するものとみなす。

仲裁裁判所の設置

第百四十三条　仲裁裁判所の設置

1　締約国が前条に規定する協議によって紛争を解決することができなかった場合には、両締約国の別段の合意がある場合を除くほか、いずれの締約国も、

2. If the Parties agree, good offices, conciliation or mediation may continue while procedures of the arbitral tribunal provided for in this Chapter are in progress.

Article 142
Special Consultations
for Dispute Settlement

1. For the purpose of settling disputes, either Party may make a request in writing for consultations to the other Party if the requesting Party considers that any benefit accruing to it directly or indirectly under this Agreement or the Implementing Agreement is being nullified or impaired, as a result of failure of the requested Party to carry out its obligations, or as a result of the application by the requested Party of measures which conflict with its obligations, under this Agreement or the Implementing Agreement.

2. Unless the Parties agree otherwise, the requested Party shall:

(a) enter into consultations within 30 days after the date of receipt of the request for consultations made pursuant to paragraph 1 above; or

(b) enter into consultations within 10 days after the date of receipt of the request for consultations made pursuant to paragraph 1 above if the procedure provided for in Article 140 was utilised in respect of the same dispute and 60 days or more have elapsed from the date of the initiation of consultations under that Article.

3. The Parties shall make every effort to reach a mutually satisfactory resolution through consultations.

4. Where there is an infringement of the obligations assumed under this Agreement or the Implementing Agreement, such infringement is considered **prima facie** to constitute a case of nullification or impairment.

Article 143
Establishment of Arbitral Tribunals

1. Unless otherwise agreed by the Parties, if the Parties fail to resolve a dispute through consultations provided for in Article 142 above, either Party may request the establishment of an arbitral tribunal in respect of that dispute:

(a) 前条2(a)の規定による協議の要請が行われた場合にあっては、その受領の日から六十日が経過した後に当該紛争に関し仲裁裁判所の設置を要請することができる。

(b) 前条2(b)の規定による協議の要請が行われた場合にあっては、その受領の日から三十日が経過した後に当該紛争に関し仲裁裁判所の設置を要請することができる。

2 この条の規定による仲裁裁判所の設置の要請には、次の事項を明記する。

(a) 違反があったとされるこの協定又は実施取極中の条項その他の関連する法規を含む申立ての法的根拠

(b) 申立ての根拠とされる事実

3 両締約国は、仲裁裁判所の設置の要請が行われた日の後三十日以内に、それぞれ一名の仲裁人を任命する。いずれかの締約国が仲裁人を任命しない場合には、第百四十条4の規定により当該締約国が任命した法律専門家が仲裁人として任命される。

4 両締約国は、裁判長となる第三の仲裁人を合意により任命する。両締約国が第三の仲裁人について合意することができない場合には、各締約国は、第三の仲裁人として受け入れることのできる五名の者の名簿をそれぞれ作成し、他方の締約国と交換する。第三の仲裁人は、次の方法により選ばれる。

(a) 双方の名簿に共通して氏名の記載された者が一名である場合であって、かつ、その者が仲裁人となることが可能なときは、その者を第三の仲裁人とする。

(b) 双方の名簿に共通して氏名の記載された者が二名以上である場合には、両締約国は、それらの者のうちからいずれの者を第三の仲裁人とするかにつき合意するため協議する。

(c) 両締約国が(b)の規定によっても合意に達することができない場合、双方の名簿に共通して氏名の記載された者がない場合又は合意され若しくは選ばれた者が仲裁人となることができず、両締約国がその者に代わる仲裁人について決定できない場合には、3の規定により任命された二名の仲裁人が、第三の仲

(a) after 60 days from the date on which the requested Party receives the request for consultations made pursuant to sub-paragraph (a) of paragraph 2 of Article 142 above; or

(b) after 30 days from the date on which the requested Party receives the request for consultations made pursuant to sub-paragraph (b) of paragraph 2 of Article 142 above.

2. Any request to establish an arbitral tribunal pursuant to this Article shall identify:

(a) the legal basis of the complaint including the provisions of this Agreement or the Implementing Agreement alleged to have been breached and any other relevant provisions; and

(b) the factual basis for the complaint.

3. The Parties shall, within 30 days after the date of receipt of the request for the establishment of an arbitral tribunal, appoint one arbitrator each. If one Party fails to so appoint an arbitrator, the legal expert designated by that Party pursuant to paragraph 4 of Article 140 shall be appointed as an arbitrator.

4. The Parties shall agree on and designate a third arbitrator, who shall chair the arbitral tribunal. If the Parties fail to agree on the third arbitrator, each Party shall prepare and exchange with the other Party, a list of five persons whom that Party can accept as the third arbitrator. The third arbitrator shall be chosen in the following manner:

(a) if only one name is common to both lists, that person, if available, will be chosen as the third arbitrator;

(b) if more than one name appears on both lists, the Parties shall consult for the purpose of agreeing on the third arbitrator from such names;

(c) if the Parties are not able to reach agreement in accordance with sub-paragraph (b) above or if there is no name common to both lists, or the arbitrator agreed upon or chosen is not available and the Parties cannot decide on a replacement for the arbitrator that is not available, then

裁人について合意する。

(d) 仲裁人が第三の仲裁人について合意することができない場合には、第三の仲裁人は、両締約国が合意する手続であって実施取極に定めるものに従って、くじにより選ばれる。

5 第三の仲裁人は、第二の仲裁人が任命された日の後四十日以内に任命される。

6 第三の仲裁人は、両締約国の別段の合意がある場合を除くほか、締約国の国民、締約国の領域内に通常居住する者又は締約国により雇用されている者のいずれであってもならず、また、いかなる資格においても関係の紛争を扱ったことのある者であってはならない。

7 仲裁裁判所は、適格な技術的又は法的知見を有する仲裁人から構成すべきである。

仲裁裁判所の任務

第百四十四条 仲裁裁判所の任務

1 前条の規定により設置される仲裁裁判所は、

(a) 必要に応じて両締約国と協議すべきであり、また、両締約国が相互に満足すべき解決を図るための十分な機会を与えるべきである。

(b) この協定、実施取極及び適用可能な国際法の規則に従って裁定を下す。

(c) 裁定においては、その理由を付し、法及び事実に関する認定を行う。

(d) (c)の認定とは別に、第百四十七条の関連において、その実施方法についての提案を裁定に含め、これを締約国による考慮に付することができる。

2 いずれの締約国も、仲裁裁判所の裁定が最終的な、かつ、両締約国を拘束するものであることに同意する。

the two arbitrators appointed pursuant to paragraph 3 above shall agree on the third arbitrator; and

(d) if the arbitrators are not able to reach agreement on the third arbitrator, the third arbitrator shall be chosen by random drawing in accordance with the procedure agreed to by the Parties for this purpose in the Implementing Agreement.

5. The third arbitrator shall be appointed within 40 days after the date of appointment of the second arbitrator.

6. The third arbitrator shall not, unless the Parties agree otherwise, be a national of either of the Parties, nor have his or her usual place of residence in the territory of either of the Parties, nor be employed by either Party, nor have dealt with the dispute in any capacity.

7. The arbitral tribunal should be composed of arbitrators with relevant technical or legal expertise.

Article 144
Functions of Arbitral Tribunals

1. The arbitral tribunal established pursuant to Article 143 above:

(a) should consult with the Parties as appropriate and provide adequate opportunities for the development of a mutually satisfactory resolution;

(b) shall make its award in accordance with this Agreement, the Implementing Agreement, and applicable rules of international law;

(c) shall set out, in its award, its findings of law and fact, together with the reasons therefor; and

(d) may, apart from giving its findings, include in its award suggested implementation options for the Parties to consider in conjunction with Article 147.

2. The Parties agree that the award of the arbitral tribunal shall be final and binding on the Parties.

3　仲裁裁判所は、必要かつ適当と認める関係情報の提供を締約国に要請することができる。仲裁裁判所が必要かつ適当と認める情報の提供を要請する場合には、いずれの締約国も、迅速かつ十分にこれに応ずるものとする。

4　仲裁裁判所は、いかなる関係者に対しても情報の提供を要請することができ、また、問題の一定の側面についての意見を得るために専門家と協議することができる。仲裁裁判所は、いずれかの締約国が提起した科学上又は技術上の事項に関する事実に係る問題については、専門家に対し助言的な報告書の提出を要請することができる。仲裁裁判所は、いずれかの締約国の要請により又は自己の発意により、仲裁裁判手続を通じて仲裁裁判所を補佐する二人以上の科学又は技術の分野における専門家を、両締約国との協議の上選定することができる。ただし、専門家は、裁定その他の仲裁裁判所によるいかなる決定に際しても投票権を有しない。

5　仲裁裁判所の評議は、秘密とする。仲裁裁判所の裁定の起草は、提供された情報及び行われた陳述を踏まえて、かつ、締約国の参加なしに行うものとする。

6　仲裁裁判所は、紛争が他の方法によって解決した場合及び仲裁裁判手続が第百四十六条の規定に従って終了した場合を除くほか、その設置の日から百二十日以内に裁定を下す。仲裁裁判所は、百二十日以内に裁定を下すことができない場合には、三十日を超えない範囲における裁定の延期について両締約国と協議し、合意することができる。

7　仲裁裁判所は、裁定案を検討する機会を両締約国に均等に与える。

8　仲裁裁判所は、裁定その他の決定をコンセンサス方式により行うよう努めるが、過半数による議決でこれを行うこともできる。

第百四十五条　仲裁裁判所の手続

1　仲裁裁判は、非公開とする。

2　仲裁裁判所の評議及び提出された文書は、秘密のものとして取り扱う。

3. The arbitral tribunal may seek, from the Parties, such relevant information as it considers necessary and appropriate. The Parties shall respond promptly and fully to any request by an arbitral tribunal for such information as the arbitral tribunal considers necessary and appropriate.

4. The arbitral tribunal may seek information from any relevant source and may consult experts to obtain their opinion on certain aspects of the matter. With respect to factual issues concerning a scientific or other technical matter raised by a Party, the arbitral tribunal may request advisory reports in writing from an expert or experts. The arbitral tribunal may, at the request of a Party or proprio motu, select, in consultation with the Parties, no fewer than two scientific or technical experts who shall assist the arbitral tribunal throughout its proceedings, but who shall not have the right to vote in respect of any decision to be made by the arbitral tribunal, including its award.

5. The deliberations of the arbitral tribunal shall be confidential. The award of the arbitral tribunal shall be drafted without the presence of the Parties, and in the light of the information provided and the statements made.

6. The arbitral tribunal shall issue its award within 120 days of its establishment, unless the dispute is settled otherwise or the proceeding of the arbitral tribunal is terminated in accordance with Article 146. When the arbitral tribunal is unable to issue its award within 120 days, the arbitral tribunal may, in consultation with the Parties, agree to delay the issuance of its award by no more than 30 days.

7. The arbitral tribunal shall accord equal opportunity to the Parties to review the award in draft form.

8. The arbitral tribunal shall attempt to make its decisions, including its award, by consensus but may also make such decisions, including its award, by majority vote.

Article 145
Proceedings of Arbitral Tribunals

1. The arbitral tribunal shall meet in closed session.

2. The deliberations of the arbitral tribunal and the documents submitted to it shall be kept confidential.

3　2の規定にかかわらず、いずれの締約国も、紛争に関する見解について公に表明することができる。ただし、他方の締約国が秘密であると指定して仲裁裁判所に提出した情報又は意見書については、これを秘密のものとして取り扱う。締約国が秘密のものとして情報又は意見書を提出した場合には、他方の締約国は、当該情報又は当該意見書について公開可能な、かつ、秘密でない要約を提出するよう要請することができる。そのような要請を受けた締約国は、要約の提出に同意するか、又は理由を示すことなく要請を拒否することができる。

4　両締約国は、仲裁手続における表明、陳述又は反論の場に出席する機会を与えられる。いずれかの締約国が仲裁裁判所に提出した情報又は意見書（裁定案の説明部分に関する意見、仲裁裁判所の質問に対する回答その他の事項から成る。）については、他方の締約国による利用を可能としなければならない。

仲裁手続の終了

第百四十六条　仲裁手続の終了

仲裁裁判所が設置され、前条に定める手続が進行している間においても、両締約国は、裁判長に対し共同で通報することにより、いつでも、手続の終了について合意することができる。

第二十一章に基づく実施

第百四十七条　第二十一章に基づく実施

1　第百四十四条の規定による仲裁裁判所の裁定（以下この条において「原裁定」という。）は、迅速に実施しなければならない。仲裁裁判所により裁定の実施を求められた締約国（以下この条において「実施国」という。）は、原裁定が下された日の後二十日以内に、実施国が原裁定を実施するために妥当かつ必要と判断する期間を他方の締約国（以下この条において「相手国」という。）に通報する。当該期間については、次の規定を適用する。

(a)　行政上又は立法上の措置をとる必要がある場合に限り、これを十二箇月までを限度として延長することができる。

3.　Notwithstanding paragraph 2 above, either Party may make public statements as to its views regarding the dispute, but shall treat as confidential, information and written submissions submitted by the other Party to the arbitral tribunal which that other Party has designated as confidential. Where a Party has provided information or written submissions designated to be confidential, the other Party may request a non-confidential summary of the information or written submissions which may be disclosed publicly. The Party to whom such a request is made may agree to such a request and submit such a summary, or refuse the request without needing to ascribe any reasons or justification.

4.　The Parties shall be given the opportunity to attend any of the presentations, statements or rebuttals in the proceeding. Any information or written submissions submitted by a Party to the arbitral tribunal, including any comments on the descriptive part of the draft award and responses to questions put by the arbitral tribunal, shall be made available to the other Party.

Article 146
Termination of Proceedings

Even if the arbitral tribunal has been established and is proceeding with the procedure provided for in Article 145 above, the Parties may agree to terminate the proceedings at any time by jointly so notifying the chair of the arbitral tribunal.

Article 147
Implementation of Chapter 21

1.　The award of the arbitral tribunal made pursuant to Article 144 (hereinafter referred to in this Chapter as "the original award") shall be complied with promptly. A Party which is required by the arbitral tribunal to comply with its award (hereinafter referred to in this Chapter as "the implementing Party") shall, within 20 days after the date of issuance of the original award, notify the other Party (hereinafter referred to in this Chapter as "the other Party") as to the period which it assesses to be reasonable and necessary in order to implement the original award. Such period may:

(a)　extend to 12 months only if administrative or legislative measures have to be undertaken;

(b) 特別な事情の存在につき両締約国の合意が得られる場合には、これを短縮し又は延長することができる。

(c) 相手国は、通報された期間が受け入れられないと認める場合には、協議を要請することができる。この場合において、両締約国は、そのような要請の受領の日の後十日以内に協議を開始する。

2 実施国は、原裁定を実施することができないと認める場合には、1の規定により裁定を実施することに代え、代償を与え又は代替措置をとることにより相互に満足すべき解決を図り、かつ、当該解決を実施するための妥当な期間について合意するため、相手国との協議を迅速に開始する。

3 相手国は、原裁定を実施するために実施国がとった措置が原裁定に適合していないと認める場合には、協議を要請することができる。

4 いずれの締約国も、次のいずれかの場合には、原裁定の実施から生ずるいかなる問題についても仲裁裁判所に付託することができる。

(a) 1(c)の規定による協議については、当該協議の要請が受領された日の後二十日以内に実施期間について締約国が合意することができなかった場合

(b) 2の規定による協議については、当該協議の開始の日の後三十日以内に相互に満足すべき解決又は当該解決の実施期間に係る合意が両締約国間で得られなかった場合

(c) 3の規定による協議については、締約国が問題を解決することができないまま1の規定による実施期間の終了の日から少なくとも三十日が経過した場合

(d) 1から3までの規定による協議の要請があった場合において、当該要請を受けた国が協議の開始を拒否したとき

(b) be extended or shortened if the Parties agree that special circumstances so justify; or

(c) give rise to a request for consultations if the other Party considers the period notified to be unacceptable, in which case the Parties shall enter into consultations within 10 days after the date of receipt of the request.

2. If the implementing Party considers that compliance with the original award is impracticable, it shall, instead of notifying the period for implementing the award in accordance with paragraph 1 above, promptly enter into consultations with the other Party, with a view to developing a mutually acceptable resolution, through compensation or any alternative arrangement, and agreeing on a reasonable period to implement such resolution.

3. If the other Party considers that the measures taken by the implementing Party to comply with the original award do not comply with the original award, it may request consultations.

4. Either Party may refer matters arising from the implementation of the original award to an arbitral tribunal if:

(a) consultations were initiated under sub-paragraph (c) of paragraph 1 of this Article, and the Parties fail to reach agreement on the period for implementation within 20 days after the date of receipt of the request;

(b) consultations were initiated under paragraph 2 of this Article, and the Parties fail to reach agreement on a mutually acceptable resolution or the period for its implementation within 30 days after the date of the initiation of consultations;

(c) consultations were initiated under paragraph 3 above, and the Parties fail to resolve the matter, and at least 30 days have elapsed since the date of the expiration of the period for implementation provided for in paragraph 1 of this Article; or

(d) the Party that is requested to enter into consultations refuses to do so where required pursuant to paragraph 1, 2 or 3 above.

5　実施国が1又は4(a)の規定により決定される期間内に原裁定を実施していないことが4(c)の規定により問題を付託された仲裁裁判所により確認された場合には、相手国は、そのような確認が行われた日から三十日以内に、この協定又は実施取極に基づく義務の適用を停止する意図を有する旨を実施国に通報することができる。

6　実施国が2又は4(b)の規定により決定された期間内に2又は4(b)の規定により決定された代償を与え又は代替措置を実施することができなかった場合には、相手国は、当該期間の終了の日から三十日以内に、この協定又は実施取極に基づく義務の適用を停止する意図を有する旨を実施国に通報することができる。

7　5及び6に規定する義務の停止は、それらの規定による通報の日の後三十日が経過した後に行うことができる。ただし、当該義務の適用の停止が次の規定に従うものであることを条件とする。

(a)　関係の紛争について協議又は仲裁裁判手続が進行している間においては、これを行わないこと。

(b)　一時的なものであり、かつ、相互に満足すべき解決が両締約国間で得られ又は原裁定が実施されたときに解除されること。

(c)　原裁定の不履行による無効化又は侵害の程度に限定されること。

(d)　当該無効化又は侵害と関連する分野に限定されること。もっとも、当該分野における義務の適用を停止することが実現不可能又は効果的でない場合にあっては、この限りでない。

8　実施国は、5から7までのいずれかに規定する条件が満たされていないと認める場合には、相手国に対し協議を要請することができる。相手国は、そのような要請の受領の日の後十日以内に協議を開始する。

5.　If the arbitral tribunal convened pursuant to sub-paragraph (c) of paragraph 4 above confirms that the implementing Party has failed to comply with the original award within the implementation period as determined pursuant to paragraph 1 or sub-paragraph (a) of paragraph 4 above, the other Party may, within 30 days from the date of such confirmation by the arbitral tribunal, notify the implementing Party that it intends to suspend the application to the implementing Party of the obligations of the other Party under this Agreement or the Implementing Agreement.

6.　If the implementing Party has failed to implement the compensation or other alternative arrangement within the implementation period as determined pursuant to paragraph 2 or sub-paragraph (b) of paragraph 4 of this Article, the other Party may, within 30 days from the date of the expiration of such implementation period, notify the implementing Party that it intends to suspend the application to the implementing Party of the obligations of the other Party under this Agreement or the Implementing Agreement.

7.　Suspension pursuant to paragraphs 5 and 6 above may only be implemented at least 30 days after the date of the notification in accordance with that paragraph. Such suspension:

(a)　shall not be effected if, in respect of the dispute to which the suspension relates, consultations, or proceedings before an arbitral tribunal are in progress;

(b)　shall be temporary, and shall be discontinued when the Parties reach a mutually satisfactory resolution or where compliance with the original award is effected;

(c)　shall be restricted to the level of nullification or impairment that is attributable to the failure to comply with the original award; and

(d)　shall be restricted to the same sector or sectors to which the nullification or impairment relates, unless it is not practicable or effective to suspend obligations in such sector or sectors.

8.　If the implementing Party considers that the requirements in paragraph 5, 6 or 7 above have not been met, it may request consultations with the other Party.　The

当該要請の受領の日から三十日以内に両締約国が問題を解決することができない場合には、いずれの締約国も、問題を仲裁裁判所に付託することができる。

9　この条を適用するため招集される仲裁裁判所は、できる限り、この条に規定する原裁定を下した仲裁人により構成する。これが可能でない場合には、仲裁裁判所の仲裁人は、第百四十三条3から7までの規定に従って任命される。両締約国の別段の合意がある場合を除くほか、仲裁裁判所は、問題が付託された日の後六十日以内に裁定を下す。

第百四十八条　費用

両締約国の別段の合意がある場合を除くほか、仲裁人の報酬を含む仲裁裁判所の費用は、両締約国が均等に負担する。

第二十二章　最終規定

第百四十九条　見出し

この協定中の章及び条項の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであって、この協定の解釈に影響を及ぼすものではない。

第百五十条　協定の附属書

この協定の附属書は、この協定の不可分の一部を成す。

第百五十一条　改正

この協定は、両締約国間の合意により改正することができる。改正が次のもののみに関係する場合には、日本国政府とシンガポール政府との間の外交上の公文の交換により当該改正を行うことができる。

費用

見出し

協定の附属書

改正

other Party shall enter into consultations within 10 days after the date of receipt of the request. If the Parties fail to resolve matters within 30 days after the date of receipt of the request for consultations pursuant to this paragraph, either Party may refer the matter to an arbitral tribunal.

9. The arbitral tribunal that is convened for the purpose of this Article shall, wherever possible, have as its members, the members of the original arbitral tribunal. If this is not possible, then the members to the arbitral tribunal shall be appointed pursuant to paragraphs 3 to 7 of Article 143. Unless the Parties agree to a different period, such arbitral tribunal shall issue its award within 60 days after the date when the matter is referred to it.

Article 148
Expenses

Unless the Parties agree otherwise, the expenses of the arbitral tribunal, including the remuneration of its members, shall be borne by the Parties in equal shares.

CHAPTER 22
FINAL PROVISIONS

Article 149
Headings

The headings of the Chapters and the Articles and paragraphs of this Agreement are inserted for convenience of reference only and shall not affect the interpretation of this Agreement.

Article 150
Status of Annexes

The Annexes to this Agreement shall form an integral part of this Agreement.

Article 151
Amendment

This Agreement may be amended by agreement between the Parties. If the amendments relate only to the following areas, the amendments may be made by diplomatic notes exchanged between the Government of Japan and the Government of Singapore:

(a) 附属書ⅡA及びⅡB

(b) 附属書Ⅲ中分野別附属書第B部に特定する関係法令若しくは運用規則又は指定当局の変更

効力の発生

第百五十二条　効力の発生

この協定は、この協定の効力の発生のために必要なそれぞれの国内法上の手続が完了した旨を相互に通告する外交上の公文を日本国政府及びシンガポール政府が交換する日の後三十日目の日に効力を生ずる。この協定は、次条の規定に基づいて終了しない限り、効力を有する。

終了

第百五十三条　終了

いずれの一方の締約国も、一年前に他方の締約国に対して書面による通告を行うことにより、この協定を終了させることができる。

末文

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千二年一月十三日にシンガポールで、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国のために

小泉純一郎

シンガポールのために

ゴー・チョク・トン

(a) Annexes II A and II B; and

(b) changes of laws, regulations and administrative provisions or Designating Authorities specified in Part B of the Sectoral Annexes in Annex III.

Article 152
Entry into Force

This Agreement shall enter into force on the 30th day after the date on which the Government of Japan and the Government of Singapore exchange diplomatic notes informing each other that their respective legal procedures necessary for entry into force of this Agreement have been completed. It shall remain in force unless terminated as provided for in Article 153 below.

Article 153
Termination

Either Party may terminate this Agreement by giving one year's advance notice in writing to the other Party.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorised by their respective Governments, have signed this Agreement.

DONE at Singapore on this 13th day of January, 2002, in duplicate in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

For Japan:

小泉純一郎

For Singapore:

Goh Chok Tong

シンガポールとの新時代経済連携協定

附属書Ⅰ

両締約国による関税の撤廃のための実施日程

附属書Ⅰ

日本国による関税の撤廃のための実施日程

1　協定第十四条1に基づく日本国による関税の撤廃は、この表2欄に掲げる品目の関税について同表3欄に掲げる次の実施日程区分に従って実施する。

(a)　「A」　この協定の効力発生の日から関税を撤廃する。

(b)　「B」　二千六年四月一日から関税を撤廃する。

(c)　「C1」　この協定の効力発生の日から関税率を二・八パーセントとし、二・八パーセントから無税までの八回の毎年均等な関税の引下げを二千三年から二千十年までの各年のそれぞれ一月一日に行う。

(d)　「C2」　この協定の効力発生の日から関税率を三・一パーセントとし、三・一パーセントから無税までの八回の毎年均等な関税の引下げを二千三年から二千十年までの各年のそれぞれ一月一日に行う。

(e)　「C3」　この協定の効力発生の日から関税率を三・九パーセントとし、三・九パーセントから無税までの八回の毎年均等な関税の引下げを二千三年から二千十年までの各年のそれぞれ一月一日に行う。

(f)　「D」　二千四年一月一日から関税率を六・五パーセントとし、六・五パーセントから無税までの六回の毎年均等な関税の引下げを二千五年から二千十年までの各年のそれぞれ一月一日に行う。

2　日本国は、この表に掲げる産品に対して同表3欄に定める待遇より有利な待遇を許与することができる。

ANNEX I

SCHEDULE OF JAPAN

1. Pursuant to paragraph 1 of Article 14, Japan shall eliminate customs duties on the products provided for in Column 2 of this Schedule in accordance with the following staging categories provided for in Column 3 of this Schedule:

(a) "A" Customs duties shall be eliminated as from the date of entry into force of this Agreement;

(b) "B" Customs duties shall be eliminated as from 1 April 2006;

(c) "C1" The rate of customs duties shall be 2.8 percent as from the date of entry into force of this Agreement and shall be reduced annually in eight equal instalments from 2.8 percent to zero percent. This annual reduction shall take place on 1 January of each year from 2003 to 2010;

(d) "C2" The rate of customs duties shall be 3.1 percent as from the date of entry into force of this Agreement and shall be reduced annually in eight equal instalments from 3.1 percent to zero percent. This annual reduction shall take place on 1 January of each year from 2003 to 2010;

(e) "C3" The rate of customs duties shall be 3.9 percent as from the date of entry into force of this Agreement and shall be reduced annually in eight equal instalments from 3.9 percent to zero percent. This annual reduction shall take place on 1 January of each year from 2003 to 2010; and

(f) "D" The rate of customs duties shall be 6.5 percent as from 1 January 2004 and shall be reduced annually in six equal instalments from 6.5 percent to zero percent. This annual reduction shall take place on 1 January of each year from 2005 to 2010.

2. Japan may accord more favourable tariff treatment to the products provided for in this Schedule than that provided for in Column 3 of this Schedule.

3　この附属書の規定に従って引下げを実施した後の税率に小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する（〇・〇五パーセントは、〇・一パーセントとする。）。

4　この附属書における記載は、二千二年一月一日に改正された統一システムに従ったものである。

3. Where a rate reduction of customs duties implemented in accordance with the provisions in this Annex gives a rate with a decimal fraction of less than 0.1 percent, such fraction shall be rounded to the nearest one decimal place (in the case of 0.05 percent, the fraction is rounded to 0.1 percent).

4. This Annex is made based on the Harmonized System as amended on 1 January 2002.

1	2	3
関税率表番号	品名	区分
第一類 〇一・〇一 〇一〇一・一〇のうち	動物（生きているものに限る。） 馬、ろ馬、ら馬及びヒニー（生きているものに限る。） 純粋種の繁殖用のもの 馬 サラブレッド種、サラブレッド系種、アラブ種、アングロアラブ種又はアラブ系種の馬（以下「軽種馬」という。）以外のものである旨が政令で定めるところにより証明されたもの	A
	その他のもののうち 軽種馬（競馬の競走用以外の用途に供するものであり、かつ、妊娠していないものである旨が政令で定めるところにより証明されたものに限る。）	A
	ろ馬、ら馬及びヒニー	A
〇一〇一・九〇のうち	その他のもの 馬 軽種馬以外のものである旨が政令で定めるところにより証明されたもの	A
	その他のもののうち 軽種馬（競馬の競走用以外の用途に供するものであり、かつ、妊娠していないものである旨が政令で定めるところにより証明されたものに限る。）	A
	ろ馬、ら馬及びヒニー	A

Column 1	Column 2	Column 3
Tariff item number	Description of products	Category
Chapter 1	Live animals	
01.01	Live horses, asses, mules and hinnies.	
ex. 0101.10	- Pure-bred breeding animals:	
	Horses:	
	Certified as being those other than Thoroughbred, Thoroughbred-grade, Arab, Anglo-Arab or Arab-grade horses (hereinafter referred to as "light-breed horses") in accordance with the provisions of a Cabinet Order	A
	Other:	
	"Light-breed horses" certified as being those used for purposes other than horse-race and as being not pregnant in accordance with the provisions of a Cabinet Order	A
	Asses, mules and hinnies	A
ex. 0101.90	- Other:	
	Horses:	
	Certified as being those other than "light-breed horses" in accordance with the provisions of a Cabinet Order	A
	Other:	
	"Light-breed horses" certified as being those used for purposes other than horse-race and as being not pregnant in accordance with the provisions of a Cabinet Order	A
	Asses, mules and hinnies	A

〇一・〇二	牛（生きているものに限る。）	
〇一〇二・一〇	純粋種の繁殖用のもの	A
〇一〇二・九〇のうち	その他のもの	
	水牛	A
〇一・〇三	豚（生きているものに限る。）	
〇一〇三・一〇	純粋種の繁殖用のもの	A
〇一・〇四	羊及びやぎ（生きているものに限る。）	A
〇一・〇五	家きん（鶏（ガルルス・ドメスティクス）、あひる、がちょう、七面鳥及びほろほろ鳥で、生きているものに限る。）	A
〇一・〇六	その他の動物（生きているものに限る。）	A
第二類	肉及び食用のくず肉	
〇二・〇三	豚の肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）	
	生鮮のもの及び冷蔵したもの	
〇二〇三・一一のうち	枝肉及び半丸枝肉	A
	いのししのもの	A
〇二〇三・一二のうち	骨付きのもも肉及び肩肉並びにこれらを分割したもの（骨付きのものに限る。）	A
	いのししのもの	A
〇二〇三・一九のうち	その他のもの	A
	いのししのもの	A
	冷凍したもの	

01.02	Live bovine animals.	
0102.10	- Pure-bred breeding animals	A
ex. 0102.90	- Other:	
	Buffaloes	A
01.03	Live swine.	
0103.10	- Pure-bred breeding animals	A
01.04	Live sheep and goats.	A
01.05	Live poultry, that is to say, fowls of the species Gallus domesticus, ducks, geese, turkeys and guinea fowls.	A
01.06	Other live animals.	A
Chapter 2	Meat and edible meat offal	
02.03	Meat of swine, fresh, chilled or frozen.	
	- Fresh or chilled:	
ex. 0203.11	-- Carcasses and half-carcasses:	
	Of wild boars	A
ex. 0203.12	-- Hams, shoulders and cuts thereof, with bone in:	
	Of wild boars	A
ex. 0203.19	-- Other:	
	Of wild boars	A
	- Frozen:	

ex. 0203.21	-- Carcasses and half-carcasses:	
	Of wild boars	A
ex. 0203.22	-- Hams, shoulders and cuts thereof, with bone in:	
	Of wild boars	A
ex. 0203.29	-- Other:	
	Of wild boars	A
02.04	Meat of sheep or goats, fresh, chilled or frozen.	A
0205.00	Meat of horses, asses, mules or hinnies, fresh, chilled or frozen.	A
02.06	Edible offal of bovine animals, swine, sheep, goats, horses, asses, mules or hinnies, fresh, chilled or frozen.	
ex. 0206.30	- Of swine, fresh or chilled:	
	Of wild boars	A
	- Of swine, frozen:	
ex. 0206.41	-- Livers:	
	Of wild boars	A
ex. 0206.49	-- Other:	
	Of wild boars	A
0206.80	- Other, fresh or chilled	A
0206.90	- Other, frozen	A
02.08	Other meat and edible meat offal, fresh, chilled or frozen.	A

○二○三・二一のうち	枝肉及び半丸枝肉	A
	いのししのもの	
○二○三・二二のうち	骨付きのもも肉及び肩肉並びにこれらを分割したもの（骨付きのものに限る。）	A
	いのししのもの	
○二○三・二九のうち	その他のもの	A
	いのししのもの	
○二・○四	羊又はやぎの肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）	A
○二○五・○○	馬、ろ馬、ら馬又はヒニーの肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）	A
○二・○六	食用のくず肉（牛、豚、羊、やぎ、馬、ろ馬、ら馬又はヒニーのもので、生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）	A
○二○六・三○のうち	豚のもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）	A
	いのししのもの	
○二○六・四一のうち	豚のもの（冷凍したものに限る。）	A
	肝臓	
	いのししのもの	
○二○六・四九のうち	その他のもの	A
	いのししのもの	
○二○六・八○	その他のもの（生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。）	A
○二○六・九○	その他のもの（冷凍したものに限る。）	A
○二・○八	その他の肉及び食用のくず肉（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したものに限る。）	A

第三類		
○三・○一	魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物	
	魚（生きているものに限る。）	
○三○一・九一のうち	その他の魚（生きているものに限る。）	
	ます（サルモ・トルタ、オンコルヒュンクス・ミキス、オンコルヒュンクス・クラルキ、オンコルヒュンクス・アグアボニタ、オンコルヒュンクス・ギラエ、オンコルヒュンクス・アパケ及びオンコルヒュンクス・クリソガステル）	
	養魚用の稚魚	A
○三○一・九二のうち	うなぎ（アングイルラ属のもの）	
	養魚用の稚魚	A
○三○一・九三のうち	こい	
	養魚用の稚魚	A
○三○一・九九のうち	その他のもの	
	養魚用の稚魚	A
○三・○七	軟体動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けしたものに限るものとし、殻を除いてあるかないかを問わない。）、水棲無脊椎動物（生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、乾燥し、塩蔵し又は塩水漬けしたものに限るものとし、甲殻類及び軟体動物を除く。）並びに水棲無脊椎動物（甲殻類を除く。）の粉、ミール及びペレット（食用に適するものに限る。）	
○三○七・九一のうち	その他のもの（水棲無脊椎動物（甲殻類を除く。）を含む。）	
	生きているもの、生鮮のもの及び冷蔵したもの	
	水棲無脊椎動物（生きているものに限るものとし、甲殻類及び軟体動物を除く。）	A
第四類		
	酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品	

Chapter 3	Fish and crustaceans, molluscs and other aquatic invertebrates	
03.01	Live fish.	
	- Other live fish:	
ex. 0301.91	-- Trout (Salmo trutta, Oncorhynchus mykiss, Oncorhynchus clarki, Oncorhynchus aguabonita, Oncorhynchus gilae, Oncorhynchus apache and Oncorhynchus chrysogaster):	
	Fry for fish culture	A
ex. 0301.92	-- Eels (Anguilla spp.):	
	Fry for fish culture	A
ex. 0301.93	-- Carp:	
	Fry for fish culture	A
ex. 0301.99	-- Other:	
	Fry for fish culture	A
03.07	Molluscs, whether in shell or not, live, fresh, chilled, frozen, dried, salted or in brine; aquatic invertebrates other than crustaceans and molluscs, live, fresh, chilled, frozen, dried, salted or in brine; flours, meals and pellets of aquatic invertebrates other than crustaceans, fit for human consumption.	
	- Other, including flours, meals and pellets of aquatic invertebrates other than crustaceans, fit for human consumption:	
ex. 0307.91	-- Live, fresh or chilled:	
	Live aquatic invertebrates other than crustaceans or molluscs	A
Chapter 4	Dairy produce; birds' eggs; natural honey; edible products of animal origin, not elsewhere specified or included	

○四○七・○○のうち	殻付きの鳥卵（生鮮のもの及び保存に適する処理又は加熱による調理をしたものに限る。）	A
	ふ化用のもの	
第五類		
○五○一・○○	動物性生産品（他の類に該当するものを除く。） 人髪（加工してないものに限るものとし、洗ってあるかないかを問わない。）及びそのくず	A
○五・○二	豚毛、いのしし毛、あなぐまの毛その他ブラシ製造用の獣毛及びこれらのくず	A
○五○三・○○	馬毛及びそのくず（支持物を使用することなく又は支持物を使用して層状にしてあるかないかを問わない。）	A
○五○四・○○	動物（魚を除く。）の腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し、塩蔵し、塩水漬けし、乾燥し又はくん製したものに限る。）	A
○五・○五	羽毛皮その他の羽毛付きの鳥の部分、羽毛及びその部分（加工してないもの及び単に清浄にし、消毒し又は保存のために処理したものに限るものとし、縁を整えてあるかないかを問わない。）並びに鳥の綿毛（加工してないもの及び単に清浄にし、消毒し又は保存のために処理したものに限る。）並びに羽毛又はその部分の粉及びくず	A
○五・○六	骨及びホーンコア（加工してないもの及び脱脂し、単に整え、酸処理し又は脱膠したものに限るものとし、特定の形状に切ったものを除く。）並びにこれらの粉及びくず	A
○五・○七	アイボリー、かめの甲、ホエールボーン、ホエールボーンヘア、角、枝角、ひづめ、つめ及びくちばし（加工してないもの及び単に整えたものに限るものとし、特定の形状に切ったものを除く。）並びにこれらの粉及びくず	A
○五○八・○○	さんごその他これに類する物品（加工してないもの及び単に整えたものに限る。）並びに軟体動物、甲殻類又は棘皮動物の殻及びいかの甲（加工してないもの及び単に整えたものに限るものとし、特定の形状に切ったものを除く。）並びにこれらの粉及びくず	A

ex. 0407.00	Birds' eggs, in shell, fresh, preserved or cooked. For hatching	A
Chapter 5	Products of animal origin, not elsewhere specified or included	
0501.00	Human hair, unworked, whether or not washed or scoured; waste of human hair.	A
05.02	Pigs', hogs' or boars' bristles and hair; badger hair and other brush making hair; waste of such bristles or hair.	A
0503.00	Horsehair and horsehair waste, whether or not put up as a layer with or without supporting material.	A
0504.00	Guts, bladders and stomachs of animals (other than fish), whole and pieces thereof, fresh, chilled, frozen, salted, in brine, dried or smoked.	A
05.05	Skins and other parts of birds, with their feathers or down, feathers and parts of feathers (whether or not with trimmed edges) and down, not further worked than cleaned, disinfected or treated for preservation; powder and waste of feathers or parts of feathers.	A
05.06	Bones and horn-cores, unworked, defatted, simply prepared (but not cut to shape), treated with acid or degelatinised; powder and waste of these products.	A
05.07	Ivory, tortoise-shell, whalebone and whalebone hair, horns, antlers, hooves, nails, claws and beaks, unworked or simply prepared but not cut to shape; powder and waste of these products.	A
0508.00	Coral and similar materials, unworked or simply prepared but not otherwise worked; shells of molluscs, crustaceans or echinoderms and cuttle-bone, unworked or simply prepared but not cut to shape, powder and waste thereof.	A

ex. 0509.00	Natural sponges of animal origin. Not less than 3,600 yen/kg in value for customs duty	A
ex. 0510.00	Ambergris, castoreum, civet and musk; cantharides; bile, whether or not dried; glands and other animal products used in the preparation of pharmaceutical products, fresh, chilled, frozen or otherwise provisionally preserved. Musk and gall stone	A
05.11	Animal products not elsewhere specified or included; dead animals of Chapter 1 or 3, unfit for human consumption.	
0511.10	- Bovine semen	A
	- Other:	
ex. 0511.91	-- Products of fish or crustaceans, molluscs or other aquatic invertebrates; dead animals of Chapter 3: Fish waste, fertile fish eggs for hatching and artemia salina's eggs	A
ex. 0511.99	-- Other: Silk-worm eggs, animal semen, tendons and sinews, parings and similar waste of raw hides and skins, and dried animal blood	A
Chapter 6	Live trees and other plants; bulbs, roots and the like; cut flowers and ornamental foliage	
06.01	Bulbs, tubers, tuberous roots, corms, crowns and rhizomes, dormant, in growth or in flower; chicory plants and roots other than roots of heading 12.12.	A
06.02	Other live plants (including their roots), cuttings and slips; mushroom spawn.	A

○五〇九・〇〇のうち	動物性の海綿 課税価格が一キログラムにつき三、六〇〇円以上のもの	A
○五一〇・〇〇のうち	アンバーグリス、海狸香、シベット、じゃ香及びカンタリス、胆汁（乾燥してあるかないかを問わない。）並びに医療用品の調製用の腺その他の動物性生産品（生鮮のもの及び冷蔵し又は冷凍したもの並びに一時的な保存に適する処理をしたものに限る。） じゃ香及び牛黄	A
○五・一一	動物性生産品（他の項に該当するものを除く。）及び第一類又は第三類の動物で生きていないもののうち食用に適しないもの	A
○五一・一〇	牛の精液	A
○五一・九九のうち	その他のもの 魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の物品及び第三類の動物で生きていないもの 魚のくず、ふ化用の魚卵及びアルテミアサリナの卵	A
	その他のもの 蚕種、動物の精液、腱、筋、原皮くず及び乾燥した血	A
○五一一・九一のうち		
第六類		
○六・〇一	生きている樹木その他の植物及びりん茎、根その他これらに類する物品並びに切花及び装飾用の葉	A
○六・〇二	りん茎、塊茎、塊根、球茎、冠根及び根茎（休眠し、生長し又は花が付いているものに限る。）並びにチコリー及びその根（第一二・一二項のものを除く。） その他の生きている植物（根を含む。）、挿穂、接ぎ穂及びきのこ菌糸	A

○六・○三	切花及び花芽（生鮮のもの及び乾燥し、染色し、漂白し、染み込ませ又はその他の加工をしたもので、花束用又は装飾用に適するものに限る。）	A
第七類		
○七・一二	食用の野菜、根及び塊茎 乾燥野菜（全形のもの及び切り、砕き又は粉状にしたものに限るものとし、更に調製したものを除く。）	
○七一二・九○のうち	その他の野菜及び野菜を混合したもの スイートコーンのうち 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
○七・一三	乾燥した豆（さやを除いたものに限るものとし、皮を除いてあるかないか又は割ってあるかないかを問わない。）	
○七一三・一○のうち	えんどう（ピスム・サティヴム） 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
○七一三・二○のうち	ひよこ豆 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
○七一三・三一	ささげ属又はいんげんまめ属の豆 緑豆（ヴィグナ・ムンゴ及びヴィグナ・ラジアタ）	
○七一三・三三のうち	いんげん豆（ファセオルス・ヴルガリス） 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A

06.03	Cut flowers and flower buds of a kind suitable for bouquets or for ornamental purposes, fresh, dried, dyed, bleached, impregnated or otherwise prepared.	A
Chapter 7	Edible vegetables and certain roots and tubers	
07.12	Dried vegetables, whole, cut, sliced, broken or in powder, but not further prepared.	
ex. 0712.90	- Other vegetables; mixtures of vegetables:	
	Sweet corn:	
	Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
07.13	Dried leguminous vegetables, shelled, whether or not skinned or split.	
ex. 0713.10	- Peas (Pisum sativum):	
	Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
ex. 0713.20	- Chickpeas (garbanzos):	
	Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
	- Beans (Vigna spp., Phaseolus spp.):	
0713.31	-- Beans of the species Vigna mungo (L.) Hepper or Vigna radiata (L.) Wilczek	A
ex. 0713.33	-- Kidney beans, including white pea beans (Phaseolus vulgaris):	
	Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A

○七一三・三九のうち	その他のもの 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
○七一三・四〇のうち	ひら豆 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
○七一三・五〇のうち	そら豆（ヴィキア・ファバ変種マヨル、ヴィキア・ファバ変種エクイナ及びヴィキア・ファバ変種ミノル） 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
○七一三・九〇のうち	その他のもの 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
○七・一四	カッサバ芋、アロールート、サレップ、菊芋、かんしょその他これらに類するでん粉又はイヌリンを多量に含有する根及び塊茎（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、切ってあるかないか又はペレット状にしてあるかないかを問わない。）並びにサゴやしの髄	A
○七一四・一〇のうち	カッサバ芋 飼料用のもの 注　税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	A
第八類	食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	
○八・〇一	ココやしの実、ブラジルナット及びカシューナット（生鮮のもの及び乾燥したものに限るものとし、殻又は皮を除いてあるかないかを問わない。）	

ex. 0713.39	-- Other: Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
ex. 0713.40	- Lentils: Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
ex. 0713.50	- Broad beans (Vicia faba var. major) and horse beans (Vicia faba var. equina, Vicia faba var. minor): Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
ex. 0713.90	- Other: Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
07.14	Manioc, arrowroot, salep, Jerusalem artichokes, sweet potatoes and similar roots and tubers with high starch or inulin content, fresh, chilled, frozen or dried, whether or not sliced or in the form of pellets; sago pith.	
ex. 0714.10	- Manioc (cassava): For feeding purposes Note: The imports under this item are to be used as materials for fodder and feeds under the supervision of the Customs.	A
Chapter 8	Edible fruit and nuts; peel of citrus fruit or melons	
08.01	Coconuts, Brazil nuts and cashew nuts, fresh or dried, whether or not shelled or peeled.	

	- Cashew nuts:	
0801.31	-- In shell	A
0801.32	-- Shelled	A
08.02	Other nuts, fresh or dried, whether or not shelled or peeled.	
	- Almonds:	
ex. 0802.11	-- In shell:	
	Bitter almonds	A
ex. 0802.12	-- Shelled:	
	Bitter almonds	A
0802.50	- Pistachios	A
ex. 0802.90	- Other:	
	Betel nuts	A
08.04	Dates, figs, pineapples, avocados, guavas, mangoes and mangosteens, fresh or dried.	
0804.10	- Dates	A
08.05	Citrus fruit, fresh or dried.	
0805.50	- Lemons (Citrus limon, Citrus limonum) and limes (Citrus aurantifolia, Citrus latifolia)	A
ex. 0805.90	- Other:	
	Limes (other than Citrus aurantifolia, Citrus latifolia)	A

○八○一・三二	カシューナット	A
○八○一・三二	殻付きのもの	
○八・○二	殻を除いたもの	
	その他のナット（生鮮のもの及び乾燥したものに限るものとし、殻又は皮を除いてあるかないかを問わない。）	A
○八○二・一一のうち	アーモンド	
	殻付きのもの	
	ビターアーモンド	A
○八○二・一二のうち	殻を除いたもの	
	ビターアーモンド	A
○八○二・五○	ピスタチオナット	A
○八○二・九○のうち	その他のもの	
○八・○四	びんろう子	A
	なつめやしの実、いちじく、パイナップル、アボカドー、グアバ、マンゴー及びマンゴスチン（生鮮のもの及び乾燥したものに限る。）	A
○八○四・一○	なつめやしの実	
○八・○五	かんきつ類の果実（生鮮のもの及び乾燥したものに限る。）	
○八○五・五○	レモン（キトルス・リモン及びキトルス・リモヌム）及びライム（キトルス・アウランティフォリア及びキトルス・ラティフォリア）	A
○八○五・九○のうち	その他のもの	
	ライム（キトルス・アウランティフォリア及びキトルス・ラティフォリアを除く。）	A

○八・一二	一時的な保存に適する処理をした果実及びナット（例えば、亜硫酸ガス又は塩水、亜硫酸水その他の保存用の溶液により保存に適する処理をしたもので、そのままの状態では食用に適しないものに限る。）	
○八一二・九〇のうち	その他のもの	
	レモン及びライム（保存用の溶液により一時的な保存に適する処理をしたものを除く。）	A
第九類		
○九・〇一	コーヒー、茶、マテ及び香辛料	
	コーヒー（いってあるかないか又はカフェインを除いてあるかないかを問わない。）、コーヒー豆の殻及び皮並びにコーヒーを含有するコーヒー代用物（コーヒーの含有量のいかんを問わない。）	
○九〇一・一一	コーヒー（いったものを除く。）	
	カフェインを除いてないもの	A
○九〇一・一二	カフェインを除いたもの	A
○九〇一・九〇のうち	その他のもの	
	コーヒー豆の殻及び皮	A
○九・〇二	茶（香味を付けてあるかないかを問わない。）	
○九〇二・二〇のうち	その他の緑茶（発酵していないものに限る。）	
	くず（飲用に適するものを除く。）	A
○九〇二・四〇のうち	その他の紅茶及び部分的に発酵した茶	
	くず（飲用に適するものを除く。）	A
○九・〇四	とうがらし属又はピメンタ属の果実（乾燥し、破砕し又は粉砕したものに限る。）及びこしょう属のペッパー	
	ペッパー	A

08.12	Fruit and nuts provisionally preserved (for example, by sulphur dioxide gas, in brine, in sulphur water or in other preservative solutions), but unsuitable in that state for immediate consumption.	
ex. 0812.90	- Other:	
	Lemons and limes, excluding those provisionally preserved in preservative solutions	A
Chapter 9	Coffee, tea, maté and spices	
09.01	Coffee, whether or not roasted or decaffeinated; coffee husks and skins; coffee substitutes containing coffee in any proportion.	
	- Coffee, not roasted:	
0901.11	-- Not decaffeinated	A
0901.12	-- Decaffeinated	A
ex. 0901.90	- Other:	
	Coffee husks and skins	A
09.02	Tea, whether or not flavoured.	
ex. 0902.20	- Other green tea (not fermented):	
	Waste, unfit for beverage	A
ex. 0902.40	- Other black tea (fermented) and other partly fermented tea:	
	Waste, unfit for beverage	A
09.04	Pepper of the genus Piper; dried or crushed or ground fruits of the genus Capsicum or of the genus Pimenta.	
	- Pepper:	

○九○四・一一のうち	破砕及び粉砕のいずれもしてないもの	A
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九○四・一二のうち	破砕し又は粉砕したもの	A
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九○四・二○のうち	とうがらし属又はピメンタ属の果実（乾燥し、破砕し又は粉砕したものに限る。）	A
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九○五・○○	バニラ豆	A
○九・○六	けい皮及びシンナモンツリーの花	A
○九○七・○○のうち	丁子（果実、花及び花梗に限る。）	A
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九・○八	肉ずく、肉ずく花及びカルダモン類	A
○九○八・一○のうち	肉ずく	A
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九○八・二○のうち	肉ずく花	A
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九○八・三○のうち	カルダモン類	A
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九・○九	アニス、大ういきょう、ういきょう、コリアンダー、クミン又はカラウエイの種及びジュニパーベリー	A
○九○九・一○のうち	アニス又は大ういきょうの種	A

ex. 0904.11	-- Neither crushed nor ground:	
	Not put up in containers for retail sale	A
ex. 0904.12	-- Crushed or ground:	
	Not put up in containers for retail sale	A
ex. 0904.20	- Fruits of the genus Capsicum or of the genus Pimenta, dried or crushed or ground:	
	Not put up in containers for retail sale	A
0905.00	Vanilla.	A
09.06	Cinnamon and cinnamon-tree flowers.	A
ex. 0907.00	Cloves (whole fruit, cloves and stems).	
	Not put up in containers for retail sale	A
09.08	Nutmeg, mace and cardamoms.	
ex. 0908.10	- Nutmeg:	
	Not put up in containers for retail sale	A
ex. 0908.20	- Mace:	
	Not put up in containers for retail sale	A
ex. 0908.30	- Cardamoms:	
	Not put up in containers for retail sale	A
09.09	Seeds of anise, badian, fennel, coriander, cumin or caraway; juniper berries.	
ex. 0909.10	- Seeds of anise or badian:	

	小売用の容器入りにしてないもののうち	
	破砕及び粉砕のいずれもしてないもの	A
○九○九・二○のうち	コリアンダーの種	
	小売用の容器入りにしてないもののうち	
	破砕及び粉砕のいずれもしてないもの	A
○九○九・三○のうち	クミンの種	
	小売用の容器入りにしてないもののうち	
	破砕及び粉砕のいずれもしてないもの	A
○九○九・四○のうち	カラウエイの種	
	小売用の容器入りにしてないもののうち	
	破砕及び粉砕のいずれもしてないもの	A
○九○九・五○のうち	ういきょうの種及びジュニパーベリー	
	小売用の容器入りにしてないもののうち	
	破砕及び粉砕のいずれもしてないもの	A
○九、一○	しょうが、サフラン、うこん、タイム、月けい樹の葉、カレーその他の香辛料	
○九一○・二○のうち	サフラン	
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九一○・三○のうち	うこん	
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九一○・四○のうち	月けい樹の葉及びタイム	

	Not put up in containers for retail sale:	
	Neither crushed nor ground	A
ex. 0909.20	- Seeds of coriander:	
	Not put up in containers for retail sale:	
	Neither crushed nor ground	A
ex. 0909.30	- Seeds of cumin:	
	Not put up in containers for retail sale:	
	Neither crushed nor ground	A
ex. 0909.40	- Seeds of caraway:	
	Not put up in containers for retail sale:	
	Neither crushed nor ground	A
ex. 0909.50	- Seeds of fennel; juniper berries:	
	Not put up in containers for retail sale:	
	Neither crushed nor ground	A
09.10	Ginger, saffron, turmeric (curcuma), thyme, bay leaves, curry and other spices.	
ex. 0910.20	- Saffron:	
	Not put up in containers for retail sale	A
ex. 0910.30	- Turmeric (curcuma):	
	Not put up in containers for retail sale	A
ex. 0910.40	- Thyme; bay leaves:	

	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九一○・九一のうち	その他の香辛料	A
	この類の注1(b)の混合物	A
	小売用の容器入りにしてないもの	A
○九一○・九九のうち	その他のもの	A
	小売用の容器入りにしてないもの	A
第一○類	穀物	
一○○二・○○のうち	ライ麦	A
	薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
一○○四・○○	オート	A
一○・○五	とうもろこし	A
一○○五・一○のうち	播種用のもの	A
	薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
一○○五・九○のうち	その他のもの	A
	飼料用のもの	A
	注　税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	
	その他のもののうち	A

	Not put up in containers for retail sale	A
	- Other spices:	
ex. 0910.91	-- Mixtures referred to in Note 1 (b) to this Chapter:	
	Not put up in containers for retail sale	A
ex. 0910.99	-- Other:	
	Not put up in containers for retail sale	A
Chapter 10	Cereals	
ex. 1002.00	Rye.	
	Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
1004.00	Oats.	A
10.05	Maize (corn).	
ex. 1005.10	- Seed:	
	Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
ex. 1005.90	- Other:	
	For feeding purposes	A
	Note: The imports under this item are to be used as materials for fodder and feeds under the supervision of the Customs.	
	Other:	

	爆裂種のもの（通常の気圧の下で加熱により爆裂するものに限る。）	A
一〇〇七・〇〇のうち	グレーンソルガム 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
一〇・〇八	その他のもののうち 飼料用のもの 注　税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	A
一〇〇八・一〇のうち	そば、ミレット及びカナリーシード並びにその他の穀物 そば 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
一〇〇八・二〇	ミレット	A
一〇〇八・三〇	カナリーシード	A
一〇〇八・九〇のうち	その他の穀物 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの	A
第一一類		
一一・〇六	穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン 乾燥した豆（第〇七・一三項のものに限る。）、サゴやし又は根若しくは塊茎（第〇七・一四項のものに限る。）の粉及びミール並びに第八類の物品の粉及びミール	

	Popcorn, corn which is explosive with heating under normal air pressure	A
ex. 1007.00	Grain sorghum.	
	Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
	Other:	
	For feeding purposes	A
	Note: The imports under this item are to be used as materials for fodder and feeds under the supervision of the Customs.	
10.08	Buckwheat, millet and canary seed; other cereals.	
ex. 1008.10	- Buckwheat:	
	Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
1008.20	- Millet	A
1008.30	- Canary seed	A
ex. 1008.90	- Other cereals:	
	Rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	A
Chapter 11	Products of the milling industry; malt; starches; inulin; wheat gluten	
11.06	Flour, meal and powder of the dried leguminous vegetables of heading 07.13, of sago or of roots or tubers of heading 07.14 or of the products of Chapter 8.	

一一〇六・二〇のうち	サゴやし又は根若しくは塊茎（第〇七・一四項のものに限る。）のもの カッサバ芋のもののうち 飼料用のもの 注　税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	A
一一〇六・三〇のうち	第八類の物品のもの 飼料用のバナナのもの 注　税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	A
第一二類	採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物	
一二〇一・〇〇	大豆（割ってあるかないかを問わない。）	A
一二〇二・〇二	落花生（いってないものその他の加熱による調理をしてないものに限るものとし、殻を除いてあるかないか又は割ってあるかないかを問わない。） 殻付きのもの 採油用のもの 注　税関の監督の下で採油用の原料として使用するものに限る。	A
一二〇二・一〇のうち	殻を除いたもの（割ってあるかないかを問わない。） 採油用のもの 注　税関の監督の下で採油用の原料として使用するものに限る。	A
一二〇二・二〇のうち		A

ex. 1106.20	- Of sago or of roots or tubers of heading 07.14: Of manioc: For feeding purposes Note: The imports under this item are to be used as materials for fodder and feeds under the supervision of the Customs.	A
ex. 1106.30	- Of the products of Chapter 8: Of bananas for feeding purposes Note: The imports under this item are to be used as materials for fodder and feeds under the supervision of the Customs.	A
Chapter 12	Oil seeds and oleaginous fruits; miscellaneous grains, seeds and fruit; industrial or medicinal plants; straw and fodder	
1201.00	Soya beans, whether or not broken.	A
12.02	Ground-nuts, not roasted or otherwise cooked, whether or not shelled or broken.	
ex. 1202.10	- In shell: For oil extraction Note: The imports under this item are to be used as materials for oil extraction under the supervision of the Customs.	A
ex. 1202.20	- Shelled, whether or not broken: For oil extraction Note: The imports under this item are to be used as materials for oil extraction under the supervision of the Customs.	A

一二〇三・〇〇	コプラ	A
一二〇四・〇〇	亜麻の種（割ってあるかないかを問わない。）	A
一二・〇五	菜種（割ってあるかないかを問わない。）	A
一二〇六・〇〇	ひまわりの種（割ってあるかないかを問わない。）	A
一二・〇七	その他の採油用の種及び果実（割ってあるかないかを問わない。）	A
一二・〇九	播種用の種、果実及び胞子	A
一二一・一〇	主として香料用、医療用、殺虫用、殺菌用その他これらに類する用途に供する植物及びその部分（種及び果実を含み、生鮮のもの及び乾燥したものに限るものとし、切り、砕き又は粉状にしたものであるかないかを問わない。）	A
一二一・三〇	甘草	A
一二一一・九〇のうち	コカ葉	A
	その他のもの	
	ヤボランジ葉、パチュリ葉、センナ葉、ウワウルシ葉、ホミカ、クベバ、コロシント実、コルヒクム子、トンカ豆、ストロファンツス子、プランタゴプシリウムの種、キナ皮、コンズランゴ皮、カスカラサグラダ、吐根、りんどう、ゲンチアナ根、セネガ根、遠志、甘松香、コロンボ根、海葱、ヤラッパ根、デリス根、インド蛇木根、木香、白及、キューベ根、セメンシナその他のサントニン採取用のもの、麻黄、沈香、槐花及び大黄	A
一二・一二	海草その他の藻類、ローカストビーン、てん菜及びさとうきび（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限るものとし、粉砕してあるかないかを問わない。）並びに主として食用に供する果実の核及び仁その他の植物性生産品（チコリー（キコリウム・インテュブス変種サティヴム）の根でいってないものを含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	A
一二一二・一〇	ローカストビーン（種を含む。）	A

1203.00	Copra.	A
1204.00	Linseed, whether or not broken.	A
12.05	Rape or colza seeds, whether or not broken.	A
1206.00	Sunflower seeds, whether or not broken.	A
12.07	Other oil seeds and oleaginous fruits, whether or not broken.	A
12.09	Seeds, fruit and spores, of a kind used for sowing.	A
12.11	Plants and parts of plants (including seeds and fruits), of a kind used primarily in perfumery, in pharmacy or for insecticidal, fungicidal or similar purposes, fresh or dried, whether or not cut, crushed or powdered.	
1211.10	- Liquorice roots	A
1211.30	- Coca leaf	A
ex. 1211.90	- Other:	
	Jaborandi leaves, patchouli leaves, senna leaves, bear berry leaves, nux vomica, cubebs, colocynth pulp, colchicum seeds, tonka beans, strophanthus seeds, seeds of Plantago psyllium, cinchona bark, condurango bark, cascara sagrada, ipecac root, gentian root, senega root, polygala, nard or spike nard, calumba root, squill, jalap root, derris root, Indian serpentine root, aristolochia root, bletilla root, cube root, wormseed, similar vegetable products of a kind used for extracting santonin, ephedra (ma-huang), aloes wood, sophora flower and rhubarb	A
12.12	Locust beans, seaweeds and other algae, sugar beet and sugar cane, fresh, chilled, frozen or dried, whether or not ground; fruit stones and kernels and other vegetable products (including unroasted chicory roots of the variety Cichorium intybus sativum) of a kind used primarily for human consumption, not elsewhere specified or included.	
1212.10	- Locust beans, including locust bean seeds	A

一二一二・二〇のうち	海草その他の藻類 食用のもの（生鮮のもの及び冷蔵し、冷凍し又は乾燥したものに限る。）以外のもののうち ふのり属、あまのり属、あおのり属、ひとえぐさ属、とろろこんぶ属及びこんぶ属のもの以外のもの	A
一二一二・九一	その他のもの てん菜	A
一二一二・九九のうち	その他のもの さとうきび	A
一二一三・〇〇	穀物のわら及び殻（切り、粉砕し、圧縮し又はペレット状にしたものであるかないかを問わないものとし、調製したものを除く。）	A
一二・一四	ルタバガ、飼料用のビートその他の飼料用の根菜類、飼料用の乾草、ルーサン（アルファルファ）、クローバー、セインホイン、飼料用のケール、ルーピン、ベッチその他これらに類する飼料用植物（ペレット状にしてあるかないかを問わない。）	A
第一三類		
一三・〇一	ラック並びにガム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス	
一三〇一・一〇のうち	ラック、天然ガム、樹脂、ガムレジン及びオレオレジン（例えば、バルサム） ラック	A
一三〇一・二〇	セラックその他の精製ラック以外のもの アラビアゴム	A
一三〇一・九〇	その他のもの	A
一三・〇二	植物性の液汁及びエキス、ペクチン質、ペクチニン酸塩、ペクチン酸塩並びに寒天その他植物性原料から得た粘質物及びシックナー（変性させてあるかないかを問わない。）	

ex. 1212.20	- Seaweeds and other algae: Other than edible seaweeds and other algae, fresh, chilled, frozen or dried:	
	Other than Gloiopeltis spp., Porphyra spp., Enteromorpha spp., Monostroma spp., Kjellmaniella spp. or Laminaria spp.	A
	- Other:	
1212.91	-- Sugar beet	A
ex. 1212.99	-- Other:	
	Sugar cane	A
1213.00	Cereal straw and husks, unprepared, whether or not chopped, ground, pressed or in the form of pellets.	A
12.14	Swedes, mangolds, fodder roots, hay, lucerne (alfalfa), clover, sainfoin, forage kale, lupines, vetches and similar forage products, whether or not in the form of pellets.	A
Chapter 13	Lac; gums, resins and other vegetable saps and extracts	
13.01	Lac; natural gums, resins, gum-resins and oleoresins (for example, balsams).	
ex. 1301.10	- Lac:	
	Other than shellac and other refined lac	A
1301.20	- Gum Arabic	A
1301.90	- Other	A
13.02	Vegetable saps and extracts; pectic substances, pectinates and pectates; agar-agar and other mucilages and thickeners, whether or not modified, derived from vegetable products.	

	植物性の液汁及びエキス	
一三〇二・一一	生あへん	A
一三〇二・一二	甘草のもの	A
一三〇二・一三	ホップのもの	A
一三〇二・一四のうち	除虫菊のもの及びロテノンを含有する植物の根のもの	A
	除虫菊エキス以外のもの	A
一三〇二・一九のうち	その他のもの	A
	飲料のもと以外のもの	A
	生漆、大麻エキス、大麻チンキ及び粗製コカイン	A
	その他のもののうち	A
	アルコール分が五〇%以上のもの以外のもの	A
一三〇二・三二	植物性原料から得た粘質物及びシックナー（変性させてあるかないかを問わない。）	A
	ローカストビーン若しくはその種又はグアーシードから得た粘質物及びシックナー（変性させてあるかないかを問わない。）	A
一三〇二・三九	その他のもの	A
第一四類		
一四・〇一	植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品	
	主として組物に使用する植物性材料（例えば、穀物のわらで清浄にし、漂白し又は染色したもの、竹、とう、あし、いぐさ、オージア、ラフィア及びライム樹皮）	A
一四〇一・二〇	とう	A

	- Vegetable saps and extracts:	
1302.11	-- Opium	A
1302.12	-- Of liquorice	A
1302.13	-- Of hops	A
ex. 1302.14	-- Of pyrethrum or of the roots of plants containing rotenone:	
	Other than pyrethrum extract	A
ex. 1302.19	-- Other:	
	Other than bases for beverage:	
	Crude Urushi (Japan lacquer), extracts or tincture of cannabis and crude cocaine	A
	Other:	
	Other than those of an alcoholic strength by volume of 50 % vol or higher	A
	- Mucilages and thickeners, whether or not modified, derived from vegetable products:	
1302.32	-- Mucilages and thickeners, whether or not modified, derived from locust beans, locust bean seeds or guar seeds	A
1302.39	-- Other	A
Chapter 14	Vegetable plaiting materials; vegetable products not elsewhere specified or included	
14.01	Vegetable materials of a kind used primarily for plaiting (for example, bamboos, rattans, reeds, rushes, osier, raffia, cleaned, bleached or dyed cereal straw, and lime bark).	
1401.20	- Rattans	A

一四〇二・〇〇	主として詰物として使用する植物性材料（例えば、カポック、ベジタブルヘア及びイールグラス。支持物を使用することなく又は支持物を使用して層状にしてあるかないかを問わない。）	A
一四〇三・〇〇	主としてほうき又はブラシに使用する植物性材料（例えば、ほうきもろこし、ピアッサバ、カウチグラス及びメキシカンファイバー。束ねてあるかないかを問わない。）	A
一四・〇四	植物性生産品（他の項に該当するものを除く。）	
一四〇四・一〇	主として染色用又はなめし用に供する植物性原材料	A
一四〇四・二〇	コットンリンター	A
一四〇四・九〇のうち	その他のもの 除虫菊かす 雁皮並びにナット（殻を含むものとし、粉砕してあるかないかを問わない。）及び種	A A
第一五類	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう	
一五〇一・〇〇のうち	豚脂（ラードを含む。）及び家きん脂（第〇二・〇九項又は第一五・〇三項のものを除く。） 豚脂のうち 酸価が一・三を超えるもの	A
一五〇二・〇〇	牛、羊又はやぎの脂肪（第一五・〇三項のものを除く。）	A
一五・〇四	魚又は海棲哺乳動物の油脂及びその分別物（化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。） 海棲哺乳動物の油脂及びその分別物	A
一五〇四・三〇のうち		A

1402.00	Vegetable materials of a kind used primarily as stuffing or as padding (for example, kapok, vegetable hair and eel-grass), whether or not put up as a layer with or without supporting material.	A
1403.00	Vegetable materials of a kind used primarily in brooms or in brushes (for example, broomcorn, piassava, couch-grass and istle), whether or not in hanks or bundles.	A
14.04	Vegetable products not elsewhere specified or included.	
1404.10	- Raw vegetable materials of a kind used primarily in dyeing or tanning	A
1404.20	- Cotton linters	A
ex. 1404.90	- Other:	
	Residues resulting from extraction of pyrethrum extract	A
	Gampi; nuts (including their shells, whether or not ground), and hard seeds and pips	A
Chapter 15	Animal or vegetable fats and oils and their cleavage products; prepared edible fats; animal or vegetable waxes	
ex. 1501.00	Pig fat (including lard) and poultry fat, other than that of heading 02.09 or 15.03.	
	Pig fat:	
	Of an acid value exceeding 1.3	A
1502.00	Fats of bovine animals, sheep or goats, other than those of heading 15.03.	A
15.04	Fats and oils and their fractions, of fish or marine mammals, whether or not refined, but not chemically modified.	
ex. 1504.30	- Fats and oils and their fractions, of marine mammals:	

	鯨油	A
一五・〇九	オリーブ油及びその分別物（化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）	A
一五一〇・〇〇	オリーブのみから得たその他の油及びその分別物を混合したものを含み、化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）	A
一五・一三	やし（コプラ）油、パーム核油及びババス油並びにこれらの分別物（化学的な変性加工をしてない油及び分別物に限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）	A
一五一三・二一のうち	粗油	A
一五一三・二九のうち	ババス油	A
	その他のもの	
一五・一五	ババス油及びその分別物	
	その他の植物性油脂及びその分別物（ホホバ油及びその分別物を含み、化学的な変性加工をしてないものに限るものとし、精製してあるかないかを問わない。）	A
一五一五・四〇	桐油及びその分別物	A
一五一五・九〇のうち	その他のもの	
	オイチシカ油及びその分別物	A
	カメリヤ油及びその分別物	A
	ホホバ油及びその分別物	A
一五・二二	植物性ろう（トリグリセリドを除く。）、みつろうその他の昆虫ろう及び鯨ろう（精製してあるかないか又は着色してあるかないかを問わない。）	A
一五二一・一〇	植物性ろう	A

	Whale oil	A
15.09	Olive oil and its fractions, whether or not refined, but not chemically modified.	A
1510.00	Other oils and their fractions, obtained solely from olives, whether or not refined, but not chemically modified, including blends of these oils or fractions with oils or fractions of heading 15.09.	A
15.13	Coconut (copra), palm kernel or babassu oil and fractions thereof, whether or not refined, but not chemically modified.	
	- Palm kernel or babassu oil and fractions thereof:	
ex. 1513.21	-- Crude oil:	
	Babassu oil	A
ex. 1513.29	-- Other:	
	Babassu oil and its fractions	A
15.15	Other fixed vegetable fats and oils (including jojoba oil) and their fractions, whether or not refined, but not chemically modified.	
1515.40	- Tung oil and its fractions	A
ex. 1515.90	- Other:	
	Oiticica oil and its fractions	A
	Camellia oil and its fractions	A
	Jojoba oil and its fractions	A
15.21	Vegetable waxes (other than triglycerides), beeswax, other insect waxes and spermaceti, whether or not refined or coloured.	
1521.10	- Vegetable waxes	A

一五二二・〇〇のうち	デグラス及び脂肪性物質又は動物性若しくは植物性のろうの処理の際に生ずる残留物 デグラス以外のもの	A
第一六類		
一六・〇二	その他の調製をし又は保存に適する処理をした肉、くず肉及び血（第〇一・〇五項の家きんのもの	
一六〇二・三一のうち	七面鳥のもの 腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（単に水煮したものに限る。）	A
一六〇二・三二のうち	鶏（ガルルス・ドメスティクス）のもの 腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（単に水煮したものに限る。）	A
一六〇二・三九のうち	その他のもの 腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（単に水煮したものに限る。）	A
一六〇二・四九のうち	豚のもの その他のもの（混合物を含む。） 腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（単に水煮したものに限る。）	A
一六〇二・五〇のうち	牛のもの 腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（単に水煮したものに限る。）	A

ex. 1522.00	Degras; residues resulting from the treatment of fatty substances or animal or vegetable waxes. Other than degras	**A**
Chapter 16	Preparations of meat, of fish or of crustaceans, molluscs or other aquatic invertebrates	
16.02	Other prepared or preserved meat, meat offal or blood.	
	- Of poultry of heading 01.05:	
ex. 1602.31	-- Of turkeys:	
	Guts, bladders and stomachs, whole and pieces thereof, simply boiled in water	**A**
ex. 1602.32	-- Of fowls of the species Gallus domesticus:	
	Guts, bladders and stomachs, whole and pieces thereof, simply boiled in water	**A**
ex. 1602.39	-- Other:	
	Guts, bladders and stomachs, whole and pieces thereof, simply boiled in water	**A**
	- Of swine:	
ex. 1602.49	-- Other, including mixtures:	
	Guts, bladders and stomachs, whole and pieces thereof, simply boiled in water	**A**
ex. 1602.50	- Of bovine animals:	
	Guts, bladders and stomachs, whole and pieces thereof, simply boiled in water	**A**

一六〇二・九〇のうち	その他のもの（動物の血の調製品を含む。）	A
	腸、ぼうこう又は胃の全形のもの及び断片（単に水煮したものに限る。）	
第一七類	糖類及び砂糖菓子	
一七・〇三	糖みつ（砂糖の抽出又は精製の際に生ずるものに限る。）	
一七〇三・一〇のうち	甘しや糖みつ	
	飼料用のもの	A
	注　税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	
一七〇三・九〇のうち	その他のもの	
	飼料用のもの	A
	注　税関の監督の下で飼料の原料として使用するものに限る。	
一七・〇四	砂糖菓子（ホワイトチョコレートを含むものとし、ココアを含有しないものに限る。）	A
一七〇四・九〇のうち	その他のもの	
	甘草エキス（菓子にしたものを除く。）	A
第一八類	ココア及びその調製品	
一八〇一・〇〇	カカオ豆（生のもの及びいったもので、全形のもの及び割ったものに限る。）	A
一八〇二・〇〇	カカオ豆の殻、皮その他のくず	A

ex. 1602.90	- Other, including preparations of blood of any animal:	
	Guts, bladders and stomachs, whole and pieces thereof, simply boiled in water	A
Chapter 17	Sugars and sugar confectionery	
17.03	Molasses resulting from the extraction or refining of sugar.	
ex. 1703.10	- Cane molasses:	
	For feeding purposes	A
	Note: The imports under this item are to be used as materials for fodder and feeds under the supervision of the Customs.	
ex. 1703.90	- Other:	
	For feeding purposes	A
	Note: The imports under this item are to be used as materials for fodder and feeds under the supervision of the Customs.	
17.04	Sugar confectionery (including white chocolate), not containing cocoa.	
ex. 1704.90	- Other:	
	Liquorice extract, not put up as confectionery	A
Chapter 18	Cocoa and cocoa preparations	
1801.00	Cocoa beans, whole or broken, raw or roasted.	A
1802.00	Cocoa shells, husks, skins and other cocoa waste.	A

一八〇四・〇〇	カカオ脂	A
第二一類		
二一・〇二	各種の調製食料品	
	酵母（活性のものであるかないかを問わない。）及びその他の単細胞微生物（生きていないものに限るものとし、第三〇・〇二項のワクチンを除く。）並びに調製したベーキングパウダー	
二一〇二・二〇のうち	酵母（不活性のものに限る。）及びその他の単細胞微生物（生きていないものに限る。）	
	酵母以外のもの	
二一・〇六	調製食料品（他の項に該当するものを除く。）	
二一〇六・九〇のうち	その他のもの	
	ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状態において全重量の三〇％以上の調製品以外のもののうち	
	米、小麦（ライ小麦を含む。）又は大麦（裸麦を含む。）のいずれかの含有量が全重量の三〇％を超える調製食料品以外のもののうち	
	糖水（着色料又は香味料を加えたものに限る。）、チューインガム、こんにゃく及び飲料製造に使用する種類の調製品でアルコールを含有するもの（アルコール分が〇・五％を超えるものに限る。）以外のもののうち	
	砂糖を加えたもの以外のもののうち	
	調製食用脂（第〇四・〇五項の物品の含有量が全重量の一五％を超え三〇％未満のものに限る。）及びアルコールを含有しない飲料のもと以外のもののうち	
	第〇四・一〇項の物品のもの以外のもののうち	
	ビタミンをもととした栄養補助食品及び植物性たんぱくを加水分解したもの以外のもののうち	
		A

1804.00	Cocoa butter, fat and oil.	A
Chapter 21	Miscellaneous edible preparations	
21.02	Yeasts (active or inactive); other single-cell micro-organisms, dead (but not including vaccines of heading 30.02); prepared baking powders.	
ex. 2102.20	- Inactive yeasts; other single-cell micro-organisms, dead:	
	Other than yeasts	A
21.06	Food preparations not elsewhere specified or included.	
ex. 2106.90	- Other:	
	Other than preparations containing by weight not less than 30 % of natural milk constituents on the dry matter:	
	Other than food preparations containing more than 30 % by weight of rice, wheat, triticale or barley:	
	Other than sugar syrup, containing added flavouring or colouring matter, chewing gum, konnyaku and compound alcoholic preparations of a kind used for the manufacture of beverages, of an alcoholic strength by volume of more than 0.5 % vol:	
	Other than those containing added sugar:	
	Other than prepared edible fats and oils, containing more than 15 % but less than 30 % by weight of those of heading 04.05 and bases for beverage, non-alcoholic:	
	Other than those of products specified in heading 04.10:	
	Other than food supplement with a basis of vitamins or of hydrolysed vegetable protein:	

	たんぱく質変性防止剤（冷凍すり身の製造に使用する種類のものでソルビトールその他の政令で定める物品に政令で定める調製を加えたものに限る。）	A
第二二類	飲料、アルコール及び食酢	
二二・〇一	水（天然又は人造の鉱水及び炭酸水を含むものとし、砂糖その他の甘味料又は香味料を加えたものを除く。）、氷及び雪	
二二〇一・九〇	その他のもの	
二二〇三・〇〇	ビール	A
二二〇六・〇〇のうち	その他の発酵酒（例えば、りんご酒、なし酒及びミード）並びに発酵酒とアルコールを含有しない飲料との混合物及び発酵酒の混合物（他の項に該当するものを除く。）	A
	アルコール分が一％未満のもの以外のもののうち	
	清酒及び濁酒以外のもののうち	
	発酵酒（清酒を除く。）と第二〇・〇九項又は第二二・〇二項の物品との混合物以外のもののうち	
二二・〇七	麦芽を原料の一部としたもので発泡性を有するもの	A
	エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇％以上のものに限る。）及び変性アルコール（アルコール分のいかんを問わない。）	
二二〇七・一〇のうち	エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇％以上のものに限る。）	
	アルコール分が九〇％以上のもののうち	

	Protein preservative of a kind used for manufacturing frozen minced fish, obtained from sorbitol and other materials stipulated by a Cabinet Order, which have been prepared by processes stipulated by a Cabinet Order	A
Chapter 22	Beverages, spirits and vinegar	
22.01	Waters, including natural or artificial mineral waters and aerated waters, not containing added sugar or other sweetening matter nor flavoured; ice and snow.	
2201.90	- Other	A
2203.00	Beer made from malt.	A
ex. 2206.00	Other fermented beverages (for example, cider, perry, mead); mixtures of fermented beverages and mixtures of fermented beverages and non-alcoholic beverages, not elsewhere specified or included.	
	Other than those of an alcoholic strength by volume of less than 1 % vol:	
	Other than Sake (Seishu and Dakushu):	
	Other than mixtures of fermented beverages (excluding Seishu), and products of heading 20.09 or 22.02:	
	Sparkling beverages made, in part, from malt	A
22.07	Undenatured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of 80 % vol or higher; ethyl alcohol and other spirits, denatured, of any strength.	
ex. 2207.10	- Undenatured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of 80 % vol or higher:	
	Of an alcoholic strength by volume of 90 % vol or higher:	

	工業用アルコールの製造の用に供するもの	A
二二・〇八	エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇％未満のものに限る。）及び蒸留酒、リキュールその他のアルコール飲料	
二二〇八・二〇	ぶどう酒又はぶどう酒もろみの搾りかすから得た蒸留酒	A
二二〇八・三〇	ウイスキー	A
二二〇八・四〇	ラム及びタフィア	A
二二〇八・五〇	ジン及びジュネヴァ	A
二二〇八・六〇	ウオッカ	A
二二〇八・七〇	リキュール及びコーディアル	A
二二〇八・九〇のうち	その他のもの	
	エチルアルコール及び蒸留酒のうち	
	フルーツブランデー	A
第二三類		
二三・〇一	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料	
	肉、くず肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の粉、ミール及びペレット（食用に適しないものに限る。）並びに獣脂かす	A
二三・〇二	ふすま、ぬかその他のかす（穀物又は豆のふるい分け、製粉その他の処理の際に生ずるものに限るものとし、ペレット状であるかないかを問わない。）	A
二三・〇三	でん粉製造の際に生ずるかすその他これに類するかす、ビートパルプ、バガスその他の砂糖製造の際に生ずるかす及び醸造又は蒸留の際に生ずるかす（ペレット状であるかないかを問わない。）	A
二三〇四・〇〇	大豆油かす（粉砕してあるかないか又はペレット状であるかないかを問わない。）	A

	Intended for use in distilling industrial alcohol	A
22.08	Undenatured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of less than 80 % vol; spirits, liqueurs and other spirituous beverages.	
2208.20	- Spirits obtained by distilling grape wine or grape marc	A
2208.30	- Whiskies	A
2208.40	- Rum and tafia	A
2208.50	- Gin and Geneva	A
2208.60	- Vodka	A
2208.70	- Liqueurs and cordials	A
ex. 2208.90	- Other:	
	Ethyl alcohol and distilled alcoholic beverages:	
	Fruit brandy	A
Chapter 23	Residues and waste from the food industries; prepared animal fodder	
23.01	Flours, meals and pellets, of meat or meat offal, of fish or of crustaceans, molluscs or other aquatic invertebrates, unfit for human consumption; greaves.	A
23.02	Bran, sharps and other residues, whether or not in the form of pellets, derived from the sifting, milling or other working of cereals or of leguminous plants.	A
23.03	Residues of starch manufacture and similar residues, beet-pulp, bagasse and other waste of sugar manufacture, brewing or distilling dregs and waste, whether or not in the form of pellets.	A
2304.00	Oil-cake and other solid residues, whether or not ground or in the form of pellets, resulting from the extraction of soyabean oil.	A

二三〇五・〇〇	落花生油かす（粉砕してあるかないか又はペレット状であるかないかを問わない。）	A
二三・〇六	その他の植物性の油かす（粉砕してあるかないか又はペレット状であるかないかを問わないものとし、第二三・〇四項又は第二三・〇五項のものを除く。）	A
二三〇七・〇〇	ぶどう酒かす及びアーゴル	A
二三〇八・〇〇	飼料用に供する種類の植物材料、植物のくず、植物のかす及び植物性副産物（ペレット状であるかないかを問わないものとし、他の項に該当するものを除く。）	A
二三・〇九	飼料用に供する種類の調製品	
二三〇九・一〇のうち	犬用又は猫用の飼料（小売用にしたものに限る。）	
	乳糖の含有量が全重量の一〇％以上のもの以外のもの	
	気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに限る。）	A
	その他のもの	
	課税価格が一キログラムにつき七〇円を超えるもの（粗たんぱく質の含有量が全重量の三五％未満のものに限る。）	A
	その他のもののうち	
	粉状、ミール状、フレーク状、ペレット状、キューブ状その他これらに類する形状のもの（しょ糖として計算した糖類の含有量が全重量の五％未満で、遊離でん粉の含有量が全重量の二〇％未満であり、かつ、粗たんぱく質の含有量が全重量の三五％未満のものに限るものとし、政令で定める選別方法により分離できる砕米、米粉及び米のミールの含有量の合計が全重量の一〇％以上のものを除く。）	A
二三〇九・九〇のうち	その他のもの	

2305.00	Oil-cake and other solid residues, whether or not ground or in the form of pellets, resulting from the extraction of ground-nut oil.	A
23.06	Oil-cake and other solid residues, whether or not ground or in the form of pellets, resulting from the extraction of vegetable fats or oils, other than those of heading 23.04 or 23.05.	A
2307.00	Wine lees; argol.	A
2308.00	Vegetable materials and vegetable waste, vegetable residues and by-products, whether or not in the form of pellets, of a kind used in animal feeding, not elsewhere specified or included.	A
23.09	Preparations of a kind used in animal feeding.	
ex. 2309.10	- Dog or cat food, put up for retail sale:	
	Other than those containing not less than 10 % of lactose by weight:	
	In airtight containers not more than 10 kg each including container	A
	Other:	
	More than 70 yen/kg in value for customs duty, excluding those containing 35 % or more by weight of crude protein	A
	Other:	
	In powders, meals, flakes, pellets, cubes or similar forms, containing less than 5 % by weight of sugars evaluated as sucrose, less than 20 % by weight of free starch, less than 35 % by weight of crude protein, other than those be separable 10 % or more by weight of broken rice and flour or meal of rice taken together when determined by means of separating methods stipulated by a Cabinet Order	A
ex. 2309.90	- Other:	

	飼料用に供する種類の調製品（飼料に添加するものに限る。）以外のもの	
	乳糖の含有量が全重量の一〇％以上のもののうち	
	ホワイトヴィール用子牛の育成に使用するもの	A
	その他のもの	
	第一二・一四項又は第二三・〇三項の物品をもととしたもの（ペレット状、キューブ状その他これらに類する形状のものに限る。）、アルファファ緑葉たんぱく濃縮物並びに魚又は海棲哺乳動物のソリュブル	A
	その他のもの	
	気密容器入りのもの（容器ともの一個の重量が一〇キログラム以下のものに限る。）	A
	その他のもの	
	課税価格が一キログラムにつき七〇円を超えるもの（小売用の容器入りにしたもの（気密容器入りのものを除く。）で、粗たんぱく質の含有量が全重量の三五％未満のものに限る。）	A
	その他のもののうち	
	粉状、ミール状、フレーク状、ペレット状、キューブ状その他これらに類する形状のもの（しょ糖として計算した糖類の含有量が全重量の五％未満で、遊離でん粉の含有量が全重量の二〇％未満であり、かつ、粗たんぱく質の含有量が全重量の三五％未満のものに限るものとし、政令で定める選別方法により分離できる砕米、米粉及び米のミールの含有量の合計が全重量の一〇％以上のものを除く。）のうち	A
	犬、猫その他の愛がん用又は観賞用の動物用のもの	A

	Other than preparations of a kind used in animal feeding, excluding those directly used as feed or fodder:	
	Containing not less than 10 % of lactose by weight:	
	Intended for feeding calves suitable for white veal	A
	Other:	
	Those with a basis of products specified in heading 12.14 or 23.03, in pellets, cubes or similar forms, alfalfa green leaf protein concentrates or fish or marine mammal solubles	A
	Other:	
	In airtight containers not more than 10 kg each including container	A
	Other:	
	More than 70 yen/kg in value for customs duty, put up in containers for retail sale but not in airtight containers, excluding those containing 35 % or more by weight of crude protein	A
	Other:	
	In powders, meals, flakes, pellets, cubes or similar forms, containing less than 5 % by weight of sugars evaluated as sucrose, less than 20 % by weight of free starch, less than 35 % by weight of crude protein, other than those be separable 10 % or more by weight of broken rice and flour or meal of rice taken together when determined by means of separating methods stipulated by a Cabinet Order:	
	For dogs, cats and other similar kind of ornamental animals and pet animals	A

第二四類		
二四・〇一	たばこ及び製造たばこ代用品 たばこ（製造たばこを除く。）及びくずたばこ	A
二四・〇二	葉巻たばこ、シェルート、シガリロ及び紙巻たばこ（たばこ又はたばこ代用物から成るものに限る。）	A
二四〇二・二〇	紙巻たばこ（たばこを含有するものに限る。）	A
二四・〇三	その他の製造たばこ及び製造たばこ代用品、シートたばこ並びにたばこのエキス及びエッセンス	A
二四〇三・九一	その他のもの シートたばこ	A
二四〇三・九九のうち	その他のもの たばこのエキス及びエッセンス	A
第二五類		
	塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰及びセメント	A
第二六類		
	鉱石、スラグ及び灰	A
第二七類		
二七・〇一	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう 石炭及び練炭、豆炭その他これらに類する固形燃料で石炭から製造したもの	A
二七〇一・一一	石炭（粉状にしてあるかないかを問わないものとし、凝結させたものを除く。） 無煙炭	A
二七〇一・一二	歴青炭	

Chapter 24	Tobacco and manufactured tobacco substitutes	
24.01	Unmanufactured tobacco; tobacco refuse.	A
24.02	Cigars, cheroots, cigarillos and cigarettes, of tobacco or of tobacco substitutes.	
2402.20	- Cigarettes containing tobacco	A
24.03	Other manufactured tobacco and manufactured tobacco substitutes; "homogenised" or "reconstituted" tobacco; tobacco extracts and essences.	
	- Other:	
2403.91	-- "Homogenised" or "reconstituted" tobacco	A
ex. 2403.99	-- Other:	
	Tobacco extracts and essences	A
Chapter 25	Salt; sulphur; earths and stone; plastering materials, lime and cement	A
Chapter 26	Ores, slag and ash	A
Chapter 27	Mineral fuels, mineral oils and products of their distillation; bituminous substances; mineral waxes	
27.01	Coal; briquettes, ovoids and similar solid fuels manufactured from coal.	
	- Coal, whether or not pulverised, but not agglomerated:	
2701.11	-- Anthracite	A
2701.12	-- Bituminous coal	A

二七〇一・一九	その他の石炭	A
二七・〇二	亜炭（凝結させてあるかないかを問わないものとし、黒玉を除く。）	A
二七〇三・〇〇	泥炭（ピートリッターを含むものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）	A
二七〇四・〇〇	コークス及び半成コークス（石炭、亜炭又は泥炭から製造したものに限るものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）並びにレトルトカーボン	A
二七〇五・〇〇	石炭ガス、水性ガス、発生炉ガスその他これらに類するガス（石油ガスその他のガス状炭化水素を除く。）	A
二七〇六・〇〇	石炭、亜炭又は泥炭を乾留して得たタールその他の鉱物性タール（再生タールを含むものとし、脱水してあるかないか又は蒸留により成分の一部を除いてあるかないかを問わない。）	A
二七・〇七	高温コールタールの蒸留物及びこれに類する物品で芳香族成分の重量が非芳香族成分の重量を超えるもの	A
二七・〇八	ピッチ及びピッチコークス（コールタールその他の鉱物性タールから得たものに限る。）	A
二七〇九・〇〇	石油及び歴青油（原油に限る。）	A
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	A
二七一〇・一一のうち	石油及び歴青油（原油を除く。）並びにこれらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。） 軽質油及びその調製品	A

2701.19	-- Other coal	A
27.02	Lignite, whether or not agglomerated, excluding jet.	A
2703.00	Peat (including peat litter), whether or not agglomerated.	A
2704.00	Coke and semi-coke of coal, of lignite or of peat, whether or not agglomerated; retort carbon.	A
2705.00	Coal gas, water gas, producer gas and similar gases, other than petroleum gases and other gaseous hydrocarbons.	A
2706.00	Tar distilled from coal, from lignite or from peat, and other mineral tars, whether or not dehydrated or partially distilled, including reconstituted tars.	A
27.07	Oils and other products of the distillation of high temperature coal tar; similar products in which the weight of the aromatic constituents exceeds that of the non-aromatic constituents.	A
27.08	Pitch and pitch coke, obtained from coal tar or from other mineral tars.	A
2709.00	Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals, crude.	A
27.10	Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals, other than crude; preparations not elsewhere specified or included, containing by weight 70 % or more of petroleum oils or of oils obtained from bituminous minerals, these oils being the basic constituents of the preparations; waste oils.	
	- Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals (other than crude) and preparations not elsewhere specified or included, containing by weight 70 % or more of petroleum oils or of oils obtained from bituminous minerals, these oils being the basic constituents of the preparations, other than waste oils:	
ex. 2710.11	-- Light oils and preparations:	

	石油及び歴青油（石油及び歴青油以外の物品を加えたもので、その物品の重量が全重量の五％未満のものを含む。）のうち	
	揮発油	
	低重合度の混合アルキレン	A
	政令で定める分留性状の試験方法による減失量加算五％留出温度と減失量加算九五％留出温度との温度差が二度以内のもの（低重合度の混合アルキレンを除く。）	A
	その他のもの	
	航空機用のもの（アンチノック剤を加えてないものを含む。）のうち	
	温度一五度における比重が〇・八〇一七を超えるもの	A
	その他のもののうち	
	政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの	B
	その他のもの	A
二七一〇・一九のうち	灯油	
	低重合度の混合アルキレン	A
	その他のもののうち	
	ノルマルパラフィン（直鎖飽和炭化水素の含有量が全重量の九五％以上のものに限る。）	A
	その他のもの	A
	その他のもの	

	Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals, including those containing less than 5 % by weight of goods other than petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals:	
	Petroleum spirits:	
	Mixed alkylenes with a very low degree of polymerisation	A
	Of which the fraction 5 % to 95 % by volume including distillation loss distils within not more than 2 degrees centigrade, when determined by the testing method for distillation stipulated by a Cabinet Order, other than mixed alkylenes with a very low degree of polymerisation	A
	Other:	
	For aviation use, including products not containing antiknock preparations:	
	Of a specific gravity more than 0.8017 at 15 degrees centigrade	A
	Other:	
	Intended for use in the manufacture of petrochemical products stipulated by a Cabinet Order	B
	Kerosenes:	
	Mixed alkylenes with a very low degree of polymerisation	A
	Other:	
	Normal paraffins (containing not less than 95 % by weight of saturated straight chain hydrocarbon)	A
	Other	A
ex. 2710.19	-- Other:	

	石油及び歴青油（石油及び歴青油以外の物品を加えたもので、その物品の重量が全重量の五％未満のものを含む。）のうち	
	灯油	
	低重合度の混合アルキレン	A
	その他のもののうち	
	ノルマルパラフィン（直鎖飽和炭化水素の含有量が全重量の九五％以上のものに限る。）	A
	重油及び粗油	
	温度一五度における比重が〇・九〇三七以下のもの	
	製油の原料として使用するもの（税関の監督の下で重油又は粗油を原料とする製油により得た製品を含む。）	A
	その他のもののうち	
	温度一五度における比重が〇・八三以上で引火点が温度一三〇度以下のもの（本邦に到着した時においてこれらの性質を有するもの又は政令で定めるところにより本邦に到着した石油製品に他の石油製品を混合して得たものでこれらの性質を有するものに限る。）のうち、農林漁業の用に供するもの	A
	温度一五度における比重が〇・九〇三七を超えるもののうち	
	製油の原料として使用するもの（税関の監督の下で重油又は粗油を原料とする製油により得た製品を含む。）	A
	潤滑油（流動パラフィンを含む。）	A

	Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals, including those containing less than 5 % by weight of goods other than petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals:	
	Kerosenes:	
	Mixed alkylenes with a very low degree of polymerisation	A
	Other:	
	Normal paraffins (containing not less than 95 % by weight of saturated straight chain hydrocarbon)	A
	Heavy fuel oils and raw oils:	
	Of a specific gravity not more than 0.9037 at 15 degrees centigrade:	
	Intended for use as raw materials in refining, including products obtained by refining from heavy fuel oils or raw oils under the supervision of the Customs	A
	Other:	
	Intended for use in agriculture, forestry and fishery, having a specific gravity of not less than 0.83 at 15 degrees centigrade and a flash point not exceeding 130 degrees centigrade when arrived at Japan or when mixed with other petroleum oils by the method stipulated in a Cabinet Order	A
	Of a specific gravity more than 0.9037 at 15 degrees centigrade:	
	Intended for use as raw materials in refining, including products obtained by refining from heavy fuel oils or raw oils under the supervision of the Customs	A
	Lubricating oils, including liquid paraffin	A

	灯油、軽油、重油、粗油及び潤滑油（流動パラフィンを含む。）以外のもの	A
二七一〇・九一	その他のもの	A
	廃油	
	ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）、ポリ塩化テルフェニル（ＰＣＴ）又はポリ臭化ビフェニル（ＰＢＢ）を含むもの	A
二七一〇・九九	その他のもの	A
二七・一一	石油ガスその他のガス状炭化水素	A
二七・一二	ペトロラタム並びにパラフィンろう、ミクロクリスタリン石油ワックス、スラックワックス、オゾケライト、モンタンろう、泥炭ろうその他の鉱物性ろう及びこれらに類する物品で合成その他の方法により得たもの（着色してあるかないかを問わない。）	A
二七・一三	石油コークス、石油アスファルトその他の石油又は歴青油の残留物	A
二七・一四	天然ビチューメン、天然アスファルト、歴青質頁岩、油母頁岩、タールサンド、アスファルタイト及びアスファルチックロック	A
二七一五・〇〇	歴青質混合物（天然アスファルト、天然ビチューメン、石油アスファルト、鉱物性タール又は鉱物性タールピッチをもととしたものに限る。例えば、マスチック及びカットバック）	A
第二八類	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	A
第二九類	有機化学品	A
二九・〇一	非環式炭化水素	A
二九・〇二	環式炭化水素	A

	Other than kerosenes, gas oils, heavy fuel oils, raw oils or lubricating oils including liquid paraffin	A
	Other	A
	- Waste oils:	
2710.91	-- Containing polychlorinated biphenyls (PCBs), polychlorinated terphenyls (PCTs) or polybrominated biphenyls (PBBs)	A
2710.99	-- Other	A
27.11	Petroleum gases and other gaseous hydrocarbons.	A
27.12	Petroleum jelly; paraffin wax, micro-crystalline petroleum wax, slack wax, ozokerite, lignite wax, peat wax, other mineral waxes, and similar products obtained by synthesis or by other processes, whether or not coloured.	A
27.13	Petroleum coke, petroleum bitumen and other residues of petroleum oils or of oils obtained from bituminous minerals.	A
27.14	Bitumen and asphalt, natural; bituminous or oil shale and tar sands; asphaltites and asphaltic rocks.	A
2715.00	Bituminous mixtures based on natural asphalt, on natural bitumen, on petroleum bitumen, on mineral tar or on mineral tar pitch (for example, bituminous mastics, cut-backs).	A
Chapter 28	Inorganic chemicals; organic or inorganic compounds of precious metals, of rare-earth metals, of radioactive elements or of isotopes	A
Chapter 29	Organic chemicals	
29.01	Acyclic hydrocarbons.	A
29.02	Cyclic hydrocarbons.	A

二九・〇三	炭化水素のハロゲン化誘導体	A
二九・〇四	炭化水素のスルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体（ハロゲン化してあるかないかを問わない。）	A
二九・〇五	非環式アルコール並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	
	飽和一価アルコール	
二九〇五・一一	メタノール（メチルアルコール）	A
二九〇五・一二	プロパン―一―オール（プロピルアルコール）及びプロパン―二―オール（イソプロピルアルコール）	A
二九〇五・一三	ブタン―一―オール（ノルマル―ブチルアルコール）	A
二九〇五・一四	その他のブタノール	A
二九〇五・一五	ペンタノール（アミルアルコール）及びその異性体	A
二九〇五・一六	オクタノール（オクチルアルコール）及びその異性体	A
二九〇五・一七	ドデカン―一―オール（ラウリルアルコール）、ヘキサデカン―一―オール（セチルアルコール）及びオクタデカン―一―オール（ステアリルアルコール）	A
二九〇五・一九	その他のもの	A
二九〇五・二一	不飽和一価アルコール	A
二九〇五・二二	非環式テルペンアルコール	A
二九〇五・二九	その他のもの	A
	二価アルコール	
二九〇五・三一	エチレングリコール（エタンジオール）	A
二九〇五・三二	プロピレングリコール（プロパン―一・二―ジオール）	A
二九〇五・三九	その他のもの	A

29.03	Halogenated derivatives of hydrocarbons.	A
29.04	Sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives of hydrocarbons, whether or not halogenated.	A
29.05	Acyclic alcohols and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
	- Saturated monohydric alcohols:	
2905.11	-- Methanol (methyl alcohol)	A
2905.12	-- Propan-1-ol (propyl alcohol) and propan-2-ol (isopropyl alcohol)	A
2905.13	-- Butan-1-ol (n-butyl alcohol)	A
2905.14	-- Other butanols	A
2905.15	-- Pentanol (amyl alcohol) and isomers thereof	A
2905.16	-- Octanol (octyl alcohol) and isomers thereof	A
2905.17	-- Dodecan-1-ol (lauryl alcohol), hexadecan-1-ol (cetyl alcohol) and octadecan-1-ol (stearyl alcohol)	A
2905.19	-- Other	A
	- Unsaturated monohydric alcohols:	
2905.22	-- Acyclic terpene alcohols	A
2905.29	-- Other	A
	- Diols:	
2905.31	-- Ethylene glycol (ethanediol)	A
2905.32	-- Propylene glycol (propane-1,2-diol)	A
2905.39	-- Other	A

	- Other polyhydric alcohols:	
2905.41	-- 2-Ethyl-2-(hydroxymethyl)propane-1,3-diol (trimethylolpropane)	A
2905.42	-- Pentaerythritol	A
2905.49	-- Other	A
	- Halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives of acyclic alcohols:	
2905.51	-- Ethchlorvynol (INN)	A
2905.59	-- Other	A
29.06	Cyclic alcohols and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
	- Cyclanic, cyclenic or cycloterpenic:	
ex. 2906.11	-- Menthol:	
	Racementhol (INN)	A
2906.12	-- Cyclohexanol, methylcyclohexanols and dimethylcyclohexanols	A
2906.13	-- Sterols and inositols	A
2906.14	-- Terpineols	A
2906.19	-- Other	A
	- Aromatic:	
2906.21	-- Benzyl alcohol	A
2906.29	-- Other	A
29.07	Phenols; phenol-alcohols.	A

二九〇五・四一	その他の多価アルコール	A
二九〇五・四二	二―エチル―二―（ヒドロキシメチル）プロパン―一・三―ジオール（トリメチロールプロパン）	A
二九〇五・四九	ペンタエリトリトール	A
	その他のもの	
二九〇五・五一	非環式アルコールのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九〇五・五九	エトクロルビノール（ＩＮＮ）	A
二九〇六・〇六	その他のもの	A
二九〇六・一一のうち	環式アルコール並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
	飽和脂環式アルコール、不飽和脂環式アルコール及びシクロテルペンアルコール並びにこれらの誘導体	
	メントール	
二九〇六・一二	ラセメントール（ＩＮＮ）	A
	シクロヘキサノール、メチルシクロヘキサノール及びジメチルシクロヘキサノール	
二九〇六・一三	ステロール及びイノシトール	A
二九〇六・一四	テルピネオール	A
二九〇六・一九	その他のもの	A
	芳香族アルコール及びその誘導体	
二九〇六・二一	ベンジルアルコール	A
二九〇六・二九	その他のもの	A
二九・〇七	フェノール及びフェノールアルコール	A

二九・〇八	フェノール又はフェノールアルコールのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・〇九	エーテル、エーテルアルコール、エーテルフェノール、エーテルアルコールフェノール、アルコールペルオキシド、エーテルペルオキシド及びケトンペルオキシド（化学的に単一であるかないかを問わない。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一〇	三員環のエポキシド、エポキシアルコール、エポキシフェノール及びエポキシエーテル並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一一・〇〇	アセタール及びヘミアセタール（他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一二	アルデヒド（他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。）、アルデヒドの環式重合体及びパラホルムアルデヒド	A
二九一三・〇〇	第二九・一二項の物品のハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一四	ケトン及びキノン（他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九一四・一一	非環式ケトン（他の酸素官能基を有しないものに限る。）	A
二九一四・一二	アセトン	A
二九一四・一三	ブタノン（メチルエチルケトン）	A
二九一四・一九	四―メチルペンタン―二―オン（メチルイソブチルケトン）	A
	その他のもの	A
二九一四・二一のうち	飽和脂環式ケトン、不飽和脂環式ケトン及びシクロテルペンケトン（他の酸素官能基を有しないものに限る。）	A
	しょう脳	A

29.08	Halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives of phenols or phenol-alcohols.	A
29.09	Ethers, ether-alcohols, ether-phenols, ether-alcohol-phenols, alcohol peroxides, ether peroxides, ketone peroxides (whether or not chemically defined), and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	A
29.10	Epoxides, epoxyalcohols, epoxyphenols and epoxyethers, with a three-membered ring, and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	A
2911.00	Acetals and hemiacetals, whether or not with other oxygen function, and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	A
29.12	Aldehydes, whether or not with other oxygen function; cyclic polymers of aldehydes; paraformaldehyde.	A
2913.00	Halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives of products of heading 29.12.	A
29.14	Ketones and quinones, whether or not with other oxygen function, and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
	- Acyclic ketones without other oxygen function:	
2914.11	-- Acetone	A
2914.12	-- Butanone (methyl ethyl ketone)	A
2914.13	-- 4-Methylpentan-2-one (methyl isobutyl ketone)	A
2914.19	-- Other	A
	- Cyclanic, cyclenic or cycloterpenic ketones without other oxygen function:	
ex. 2914.21	-- Camphor:	

	融点が一七五度未満のもの	A
二九一四・二二	シクロヘキサノン及びメチルシクロヘキサノン	A
二九一四・二三	イオノン及びメチルイオノン	A
二九一四・二九	その他のもの	A
二九一四・三一	芳香族ケトン（他の酸素官能基を有しないものに限る。）フェニルアセトン（フェニルプロパン―二―オン）	A
二九一四・三九	その他のもの	A
二九一四・四〇	ケトンアルコール及びケトンアルデヒド	A
二九一四・五〇	ケトンフェノール及び他の酸素官能基を有するケトン	A
二九一四・六一	キノン　アントラキノン	A
二九一四・六九	その他のもの	A
二九一四・七〇	ハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一五	飽和非環式モノカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一六	不飽和非環式モノカルボン酸及び環式モノカルボン酸並びにこれらの酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・一七	ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A

	Of a melting point less than 175 degrees centigrade	A
2914.22	-- Cyclohexanone and methylcyclohexanones	A
2914.23	-- Ionones and methylionones	A
2914.29	-- Other	A
	- Aromatic ketones without other oxygen function:	
2914.31	-- Phenylacetone (phenylpropan-2-one)	A
2914.39	-- Other	A
2914.40	- Ketone-alcohols and ketone-aldehydes	A
2914.50	- Ketone-phenols and ketones with other oxygen function	A
	- Quinones:	
2914.61	-- Anthraquinone	A
2914.69	-- Other	A
2914.70	- Halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives	A
29.15	Saturated acyclic monocarboxylic acids and their anhydrides, halides, peroxides and peroxyacids; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	A
29.16	Unsaturated acyclic monocarboxylic acids, cyclic monocarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides and peroxyacids; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	A
29.17	Polycarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides and peroxyacids; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	A

二九・一八	カルボン酸（他の酸素官能基を有するものに限る。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	
	アルコール官能のカルボン酸（他の酸素官能基を有するものを除く。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	
二九一八・一一	乳酸並びにその塩及びエステル	A
二九一八・一二	酒石酸	A
二九一八・一三	酒石酸の塩及びエステル	A
二九一八・一五のうち	くえん酸の塩及びエステル	A
	くえん酸カルシウム以外のもの	A
二九一八・一六	グルコン酸並びにその塩及びエステル	A
二九一八・一九	その他のもの	A
	フェノール官能のカルボン酸（他の酸素官能基を有するものを除く。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	
二九一八・二一	サリチル酸及びその塩	A
二九一八・二二	オルト－アセチルサリチル酸並びにその塩及びエステル	A
二九一八・二三	サリチル酸のその他のエステル及びその塩	A
二九一八・二九	その他のもの	A
二九一八・三〇	アルデヒド官能又はケトン官能のカルボン酸（他の酸素官能基を有するものを除く。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	
二九一八・九〇	その他のもの	A

29.18	Carboxylic acids with additional oxygen function and their anhydrides, halides, peroxides and peroxyacids; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
	- Carboxylic acids with alcohol function but without other oxygen function, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives:	
2918.11	-- Lactic acid, its salts and esters	A
2918.12	-- Tartaric acid	A
2918.13	-- Salts and esters of tartaric acid	A
ex. 2918.15	-- Salts and esters of citric acid:	
	Other than calcium citrate	A
2918.16	-- Gluconic acid, its salts and esters	A
2918.19	-- Other	A
	- Carboxylic acids with phenol function but without other oxygen function, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives:	
2918.21	-- Salicylic acid and its salts	A
2918.22	-- O-Acetylsalicylic acid, its salts and esters	A
2918.23	-- Other esters of salicylic acid and their salts	A
2918.29	-- Other	A
2918.30	- Carboxylic acids with aldehyde or ketone function but without other oxygen function, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives	A
2918.90	- Other	A

二九一九・〇〇	りん酸エステル及びその塩（ラクトホスフェートを含む。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・二〇	非金属のその他の無機酸のエステル（ハロゲン化水素酸エステルを除く。）及びその塩並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	A
二九・二一	アミン官能化合物	
二九二一・一一	酸素官能のアミノ化合物 アミノアルコール（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）並びにそのエーテル及びエステル並びにこれらの塩 モノエタノールアミン及びその塩	A
二九二一・一二	ジエタノールアミン及びその塩	A
二九二一・一三	トリエタノールアミン及びその塩	A
二九二一・一四	デキストロプロポキシフェン（ＩＮＮ）及びその塩	A
二九二一・一九	その他のもの アミノナフトールその他のアミノフェノール（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）並びにそのエーテル及びエステル並びにこれらの塩	A
二九二一・二一	アミノヒドロキシナフタレンスルホン酸及びその塩	A
二九二一・二二	アニシジン、ジアニシジン及びフェネチジン並びにこれらの塩	A
二九二一・二九	その他のもの アミノアルデヒド、アミノケトン及びアミノキノン（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）並びにこれらの塩 アンフェプラモン（ＩＮＮ）、メサドン（ＩＮＮ）及びノルメサドン（ＩＮＮ）並びにこれらの塩	A
二九二二・三一		

2919.00	Phosphoric esters and their salts, including lactophosphates; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	A
29.20	Esters of other inorganic acids of non-metals (excluding esters of hydrogen halides) and their salts; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	A
29.21	Amine-function compounds.	A
29.22	Oxygen-function amino-compounds.	
	- Amino-alcohols, other than those containing more than one kind of oxygen function, their ethers and esters; salts thereof:	
2922.11	-- Monoethanolamine and its salts	A
2922.12	-- Diethanolamine and its salts	A
2922.13	-- Triethanolamine and its salts	A
2922.14	-- Dextropropoxyphene (INN) and its salts	A
2922.19	-- Other	A
	- Amino-naphthols and other amino-phenols, other than those containing more than one kind of oxygen function, their ethers and esters; salts thereof:	
2922.21	-- Aminohydroxynaphthalenesulphonic acids and their salts	A
2922.22	-- Anisidines, dianisidines, phenetidines, and their salts	A
2922.29	-- Other	A
	- Amino-aldehydes, amino-ketones and amino-quinones, other than those containing more than one kind of oxygen function; salts thereof:	
2922.31	-- Amfepramone (INN), methadone (INN) and normethadone (INN); salts thereof	A

二九二二・三九	その他のもの	A
二九二二・四一	アミノ酸（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）及びそのエステル並びにこれらの塩	A
二九二二・四二のうち	リジン及びそのエステル並びにこれらの塩	
	グルタミン酸及びその塩	
	グルタミン酸ソーダ以外のもの	A
二九二二・四三	アントラニル酸及びその塩	A
二九二二・四四	チリジン（ＩＮＮ）及びその塩	A
二九二二・四九	その他のもの	A
二九二二・五〇	アミノアルコールフェノール、アミノ酸フェノール及び酸素官能基を有するその他のアミノ化合物	A
二九・二三	第四級アンモニウム塩、水酸化第四級アンモニウム及びレシチンその他のホスホアミノリピド（レシチンその他のホスホアミノリピドについては、化学的に単一であるかないかを問わない。）	
二九二三・一〇	コリン及びその塩	A
二九二三・二〇のうち	レシチンその他のホスホアミノリピド	A
	パルミチン酸コルホスセリル（ＩＮＮ）	A
二九二三・九〇	その他のもの	A
二九・二四	カルボキシアミド官能化合物及び炭酸のアミド官能化合物	
	非環式アミド（非環式カルバマートを含む。）及びその誘導体並びにこれらの塩	
	メプロバメート（ＩＮＮ）	A
二九二四・一一	その他のもの	A
二九二四・一九		

2922.39	-- Other	A
	- Amino-acids, other than those containing more than one kind of oxygen function, and their esters; salts thereof:	
2922.41	-- Lysine and its esters; salts thereof	A
ex. 2922.42	-- Glutamic acid and its salts:	
	Other than sodium glutamates	A
2922.43	-- Anthranilic acid and its salts	A
2922.44	-- Tilidine (INN) and its salts	A
2922.49	-- Other	A
2922.50	- Amino-alcohol-phenols, amino-acid-phenols and other amino-compounds with oxygen function	A
29.23	Quaternary ammonium salts and hydroxides; lecithins and other phosphoaminolipids, whether or not chemically defined.	
2923.10	- Choline and its salts	A
ex. 2923.20	- Lecithins and other phosphoaminolipids:	
	Colfosceril palmitate (INN)	A
2923.90	- Other	A
29.24	Carboxyamide-function compounds; amide-function compounds of carbonic acid.	
	- Acyclic amides (including acyclic carbamates) and their derivatives; salts thereof:	
2924.11	-- Meprobamate (INN)	A
2924.19	-- Other	A

	- Cyclic amides (including cyclic carbamates) and their derivatives; salts thereof:	
2924.21	-- Ureines and their derivatives; salts thereof	A
ex. 2924.23	-- 2-Acetamidobenzoic acid (N-acetylanthranilic acid) and its salts:	
	2-Acetamidobenzoic acid (N-acetylanthranilic acid)	A
2924.24	-- Ethinamate (INN)	A
ex. 2924.29	-- Other:	
	Pharmaceutical active ingredients in the Attachment A	A
	Products in the Attachment B, used for the manufacture of finished pharmaceutical products	A
29.25	Carboxyimide-function compounds (including saccharin and its salts) and imine-function compounds.	A
29.26	Nitrile-function compounds.	A
2927.00	Diazo-, azo- or azoxy-compounds.	A
2928.00	Organic derivatives of hydrazine or of hydroxylamine.	A
29.29	Compounds with other nitrogen function.	A
29.30	Organo-sulphur compounds.	A
2931.00	Other organo-inorganic compounds.	A
29.32	Heterocyclic compounds with oxygen hetero-atom(s) only.	A
29.33	Heterocyclic compounds with nitrogen hetero-atom(s) only.	A
29.34	Nucleic acids and their salts, whether or not chemically defined; other heterocyclic compounds.	A

二九・二四・二一	環式アミド（環式カルバマートを含む。）及びその誘導体並びにこれらの塩	
二九・二四・二三のうち	ウレイン及びその誘導体並びにこれらの塩	A
	二―アセトアミド安息香酸（N―アセチルアントラニル酸）及びその塩	A
二九・二四・二四	二―アセトアミド安息香酸（N―アセチルアントラニル酸）	A
二九・二四・二九のうち	エチナメート（ＩＮＮ）	A
	その他のもの	
	付表Ａに定める医薬の有効成分	A
二九・二五	付表Ｂに定める完成品である医薬の製造に用いられる産品	A
	カルボキシイミド官能化合物（サッカリン及びその塩を含む。）及びイミン官能化合物	A
二九・二六	ニトリル官能化合物	A
二九二七・〇〇	ジアゾ化合物、アゾ化合物及びアゾキシ化合物	A
二九二八・〇〇	ヒドラジン又はヒドロキシルアミンの有機誘導体	A
二九・二九	その他の窒素官能基を有する化合物	A
二九・三〇	有機硫黄化合物	A
二九三一・〇〇	その他のオルガノインオルガニック化合物	A
二九・三一	複素環式化合物（ヘテロ原子として酸素のみを有するものに限る。）	A
二九・三二	複素環式化合物（ヘテロ原子として窒素のみを有するものに限る。）	A
二九・三三	核酸及びその塩（化学的に単一であるかないかを問わない。）並びにその他の複素環式化合物	A
二九・三四		A

二九三五・〇〇	スルホンアミド	A
二九・三六	プロビタミン及びビタミン（天然のもの及びこれと同一の構造を有する合成のもの（天然のものを濃縮したものを含む。）に限る。）並びにこれらの誘導体で主としてビタミンとして使用するもの並びにこれらの相互の混合物（この項の物品については、溶媒に溶かしてあるかないかを問わない。）	A
二九・三七	ホルモン、プロスタグランジン、トロンボキサン及びロイコトリエン（天然のもの及びこれと同一の構造を有する合成のものに限る。）並びにこれらの誘導体及び構造類似物（主としてホルモンとして使用するもので、変性ポリペプチドを含む。）	A
二九・三八	グリコシド（天然のもの及びこれと同一の構造を有する合成のものに限る。）及びその塩、エーテル、エステルその他の誘導体	A
二九三八・一〇	ルトシド（ルチン）及びその誘導体	A
二九三八・九〇のうち	その他のもの 付表Ａに定める医薬の有効成分 付表Ｂに定める完成品である医薬の製造に用いられる産品	A A
二九・三九	植物アルカロイド（天然のもの及びこれと同一の構造を有する合成のものに限る。）及びその塩、エーテル、エステルその他の誘導体	A
二九四〇・〇〇のうち	糖類（化学的に純粋なものに限るものとし、しょ糖、乳糖、麦芽糖、ぶどう糖及び果糖を除く。）並びに糖エーテル、糖アセタール、糖エステル、糖エーテルの塩、糖アセタールの塩及び糖エステルの塩（第二九・三七項から第二九・三九項までの物品を除く。） 付表Ａに定める医薬の有効成分 付表Ｂに定める完成品である医薬の製造に用いられる産品	A A
二九・四一	抗生物質	A
二九四二・〇〇	その他の有機化合物	A

2935.00	Sulphonamides.	A
29.36	Provitamins and vitamins, natural or reproduced by synthesis (including natural concentrates), derivatives thereof used primarily as vitamins, and intermixtures of the foregoing, whether or not in any solvent.	A
29.37	Hormones, prostaglandins, thromboxanes and leukotrienes, natural or reproduced by synthesis; derivatives and structural analogues thereof, including chain modified polypeptides, used primarily as hormones.	A
29.38	Glycosides, natural or reproduced by synthesis, and their salts, ethers, esters and other derivatives.	
2938.10	- Rutoside (rutin) and its derivatives	A
ex. 2938.90	- Other:	
	Pharmaceutical active ingredients in the Attachment A	A
	Products in the Attachment B, used for the manufacture of finished pharmaceutical products	A
29.39	Vegetable alkaloids, natural or reproduced by synthesis, and their salts, ethers, esters and other derivatives.	A
ex. 2940.00	Sugars, chemically pure, other than sucrose, lactose, maltose, glucose and fructose; sugar ethers, sugar acetals and sugar esters, and their salts, other than products of heading 29.37, 29.38 or 29.39.	
	Pharmaceutical active ingredients in the Attachment A	A
	Products in the Attachment B, used for the manufacture of finished pharmaceutical products	A
29.41	Antibiotics.	A
2942.00	Other organic compounds.	A

第三〇類	医療用品	A
第三一類	肥料	A
第三二類	なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、パテその他のマスチック並びにインキ	
三二・〇一	植物性なめしエキス並びにタンニン及びその塩、エーテル、エステルその他の誘導体	
三二〇一・一〇	ケブラチョエキス	A
三二〇一・二〇	ワットルエキス	A
三二〇一・九〇のうち	その他のもの	
	タンニン及びその誘導体以外のもの	A
三二・〇二	合成有機なめし剤、無機なめし剤、調製したなめし剤（天然なめし料を含有するかしないかを問わない。）及びなめし前処理用の酵素系調製品	A
三二〇三・〇〇	植物性又は動物性の着色料（染色エキスを含み、化学的に単一であるかないかを問わないものとし、獣炭を除く。）及びこの類の注3の調製品で植物性又は動物性の着色料をもととしたもの	A
三二・〇四	有機合成着色料（化学的に単一であるかないかを問わない。）、この類の注3の調製品で有機合成着色料をもととしたもの及び蛍光増白剤又はルミノホアとして使用する種類の合成した有機物（化学的に単一であるかないかを問わない。）	A
三二〇五・〇〇	レーキ顔料及びこの類の注3の調製品でレーキ顔料をもととしたもの	A

Chapter 30	Pharmaceutical products	A
Chapter 31	Fertilisers	A
Chapter 32	Tanning or dyeing extracts; tannins and their derivatives; dyes, pigments and other colouring matter; paints and varnishes; putty and other mastics; inks	
32.01	Tanning extracts of vegetable origin; tannins and their salts, ethers, esters and other derivatives.	
3201.10	- Quebracho extract	A
3201.20	- Wattle extract	A
ex. 3201.90	- Other:	
	Other than tannins and their derivatives	A
32.02	Synthetic organic tanning substances; inorganic tanning substances; tanning preparations, whether or not containing natural tanning substances; enzymatic preparations for pre-tanning.	A
3203.00	Colouring matter of vegetable or animal origin (including dyeing extracts but excluding animal black), whether or not chemically defined; preparations as specified in Note 3 to this Chapter based on colouring matter of vegetable or animal origin.	A
32.04	Synthetic organic colouring matter, whether or not chemically defined; preparations as specified in Note 3 to this Chapter based on synthetic organic colouring matter; synthetic organic products of a kind used as fluorescent brightening agents or as luminophores, whether or not chemically defined.	A
3205.00	Colour lakes; preparations as specified in Note 3 to this Chapter based on colour lakes.	A

三二・〇六	その他の着色料、この類の注3の調製品（第三二・〇三項から第三二・〇五項までのものを除く。）及びルミノホアとして使用する種類の無機物（化学的に単一であるかないかを問わない。）	A
三二・〇七	調製顔料、調製乳白剤、調製絵の具、ほうろう、うわぐすり、うわぐすり用のスリップ、液状ラスターその他これらに類する調製品（窯業に使用する種類のものに限る。）及びガラスフリットその他のガラスで粉状、粒状又はフレーク状のもの	A
三二・〇八	ペイント及びワニス（エナメル及びラッカーを含むものとし、合成重合体又は化学的に変性させた天然重合体をもととしたもので、水以外の媒体に分散させ又は溶解させたものに限る。）並びにこの類の注4の溶液	A
三二・〇九	ペイント及びワニス（エナメル及びラッカーを含むものとし、合成重合体又は化学的に変性させた天然重合体をもととしたもので、水性媒体に分散させ又は溶解させたものに限る。）	A
三二一〇・〇〇	その他のペイント及びワニス（エナメル、ラッカー及び水性塗料を含む。）並びに革の仕上げに使用する種類の調製水性顔料	A
三二一一・〇〇	調製ドライヤー	A
三二一二・一二	顔料（金属の粉又はフレークから成るものを含むものとし、水以外の媒体に分散させ、かつ、ペイント（エナメルを含む。）の製造に使用する種類のもので、液状又はペースト状のものに限る。）、スタンプ用のはく及び小売用の形状又は包装にした染料その他の着色料	A
三二一三	画家用、習画用、整色用又は遊戯用の絵の具、ポスターカラーその他これらに類する絵の具類（タブレット状、チューブ入り、瓶入り、皿入りその他これらに類する形状又は包装のものに限る。）	A
三二一四	ガラス用又は接ぎ木用のパテ、レジンセメント、閉そく用のコンパウンドその他のマスチック及び塗装用の充てん料並びに建物の外面、室内の壁、床、天井その他これらに類する面用の非耐火性調製上塗り材	A

32.06	Other colouring matter; preparations as specified in Note 3 to this Chapter, other than those of heading 32.03, 32.04 or 32.05; inorganic products of a kind used as luminophores, whether or not chemically defined.	A
32.07	Prepared pigments, prepared opacifiers and prepared colours, vitrifiable enamels and glazes, engobes (slips), liquid lustres and similar preparations, of a kind used in the ceramic, enamelling or glass industry; glass frit and other glass, in the form of powder, granules or flakes.	A
32.08	Paints and varnishes (including enamels and lacquers) based on synthetic polymers or chemically modified natural polymers, dispersed or dissolved in a non-aqueous medium; solutions as defined in Note 4 to this Chapter.	A
32.09	Paints and varnishes (including enamels and lacquers) based on synthetic polymers or chemically modified natural polymers, dispersed or dissolved in an aqueous medium.	A
3210.00	Other paints and varnishes (including enamels, lacquers and distempers); prepared water pigments of a kind used for finishing leather.	A
3211.00	Prepared driers.	A
32.12	Pigments (including metallic powders and flakes) dispersed in non-aqueous media, in liquid or paste form, of a kind used in the manufacture of paints (including enamels); stamping foils; dyes and other colouring matter put up in forms or packings for retail sale.	A
32.13	Artists', students' or signboard painters' colours, modifying tints, amusement colours and the like, in tablets, tubes, jars, bottles, pans or in similar forms or packings.	A
32.14	Glaziers' putty, grafting putty, resin cements, caulking compounds and other mastics; painters' fillings; non-refractory surfacing preparations for façades, indoor walls, floors, ceilings or the like.	A

三二・一五	印刷用、筆記用又は製図用のインキその他のインキ（濃縮してあるかないか又は固形のものであるかないかを問わない。）	A
第三三類	精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類	
三三・〇一	精油（コンクリートのもの及びアブソリュートのものを含むものとし、テルペンを除いてあるかないかを問わない。）、レジノイド、オレオレジン抽出物、精油のコンセントレート（冷浸法又は温浸法により得たもので、油脂、ろうその他これらに類する物品を媒質としているものに限る。）、精油からテルペンを除く際に生ずるテルペン系副産物並びに精油のアキュアスディスチレート及びアキュアスソリューション	
三三〇一・一一	精油（かんきつ類の果実のものに限る。）	
三三〇一・一二	ベルガモットのもの	A
三三〇一・一三	オレンジのもの	A
三三〇一・一九	レモンのもの	A
三三〇一・二一	精油（かんきつ類の果実のものを除く。）	
三三〇一・二五のうち	ゼラニウムのもの	A
	その他のミントのもの	
	ペパーミント油（メンタ・アルヴェンスィスから採取したものに限る。）のうち	
	政令で定める試験方法による総メントールの含有量が全重量の六五％を超えるもの	A
三三〇一・二六	ベチベルのもの	A
三三〇一・二九のうち	その他のもの	

32.15	Printing ink, writing or drawing ink and other inks, whether or not concentrated or solid.	A
Chapter 33	Essential oils and resinoids; perfumery, cosmetic or toilet preparations	
33.01	Essential oils (terpeneless or not), including concretes and absolutes; resinoids; extracted oleoresins; concentrates of essential oils in fats, in fixed oils, in waxes or the like, obtained by enfleurage or maceration; terpenic by-products of the deterpenation of essential oils; aqueous distillates and aqueous solutions of essential oils.	
	- Essential oils of citrus fruit:	
3301.11	-- Of bergamot	A
3301.12	-- Of orange	A
3301.13	-- Of lemon	A
	- Essential oils other than those of citrus fruit:	
3301.21	-- Of geranium	A
ex. 3301.25	-- Of other mints:	
	Peppermint oils obtained from Mentha arvensis:	
	Containing more than 65 % by weight of total menthol when determined by the testing method stipulated by a Cabinet Order	A
3301.26	-- Of vetiver	A
ex. 3301.29	-- Other:	

	ベイ葉油、カナンガ油、けい皮油、シダー油、シトロネラ油、丁子油、ユーカリ油、小ういきょう油、大ういきょう油、プチグレン油、ローズマリー油、ローズウッド油、びゃくだん油、イランイラン油、けい葉油、ジンジャグラス油、パルマローザ油、タイム油、牛樟油及びレモングラス油	A
三三〇一・三〇	その他のもの	
三三〇一・九〇		
三三・〇二	香気性物質の混合物及び一以上の香気性物質をもととした混合物（アルコール溶液を含むものとし、工業において原材料として使用する種類のものに限る。）並びに香気性物質をもととしたその他の調製品（飲料製造に使用する種類のものに限る。）	A A A
三三〇三・〇〇	レジノイド	
三三・〇四	その他のもの	
	パチュリ油	A
三三・〇五	香水類及びオーデコロン類	A A
三三・〇六	美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品（日焼止め用又は日焼け用の調製品を含むものとし、医薬品を除く。）及びマニキュア用又はペディキュア用の調製品	A A
三三・〇七	頭髪用の調製品	A
	口腔衛生用の調製品（義歯定着用のペースト及び粉を含む。）及び小売用の包装にした歯間清掃用の糸（デンタルフロス）	A
	ひげそり前用、ひげそり用又はひげそり後用の調製品、身体用の防臭剤、浴用の調製品、脱毛剤その他の調製香料及び化粧品類（他の項に該当するものを除く。）並びに調製した室内防臭剤（芳香を付けてあるかないか又は消毒作用を有するか有しないかを問わない。）	A

	Bay leaf oil, cananga oil, cassia oil, cedar oil, citronella oil, clove oil, eucalyptus oil, fennel oil, star-anise oil, petit-grain oil, rosemary oil, rosewood oil, sandal wood oil, ylang-ylang oil, cinnamon leaf oil, ginger grass oil, palmarosa oil, thyme oil, gyusho oil and lemongrass oil	A
	Other:	
	Patchouli oil	A
3301.30	- Resinoids	A
3301.90	- Other	A
33.02	Mixtures of odoriferous substances and mixtures (including alcoholic solutions) with a basis of one or more of these substances, of a kind used as raw materials in industry; other preparations based on odoriferous substances, of a kind used for the manufacture of beverages.	A
3303.00	Perfumes and toilet waters.	A
33.04	Beauty or make-up preparations and preparations for the care of the skin (other than medicaments), including sunscreen or sun tan preparations; manicure or pedicure preparations.	A
33.05	Preparations for use on the hair.	A
33.06	Preparations for oral or dental hygiene, including denture fixative pastes and powders; yarn used to clean between the teeth (dental floss), in individual retail packages.	A
33.07	Pre-shave, shaving or after-shave preparations, personal deodorants, bath preparations, depilatories and other perfumery, cosmetic or toilet preparations, not elsewhere specified or included; prepared room deodorisers, whether or not perfumed or having disinfectant properties.	A

第三四類	せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそくその他これに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスターをもととした歯科用の調製品	A
第三五類 三五・〇一 三五〇一・一〇 三五・〇六 三五・〇七	たんぱく系物質、変性でん粉、膠着剤及び酵素 カゼイン及びカゼイナートその他のカゼイン誘導体並びにカゼイングルー カゼイン 調製膠着剤その他の調製接着剤（他の項に該当するものを除く。）及び膠着剤又は接着剤としての使用に適する物品（膠着剤又は接着剤として小売用にしたもので正味重量が一キログラム以下のものに限る。） 酵素及び他の項に該当しない調製した酵素	A A A A
第三六類	火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料	A
第三七類	写真用又は映画用の材料	A
第三八類 三八・〇一 三八・〇二 三八〇二・九〇 三八〇三・〇〇	各種の化学工業生産品 人造黒鉛及びコロイド状又は半コロイド状の黒鉛並びに黒鉛その他の炭素をもとした調製品（ペースト状、塊状、板状その他半製品の形状にしたものに限る。） 活性炭及び活性化した天然の鉱物性生産品並びに獣炭（廃獣炭を含む。） その他のもの トール油（精製してあるかないかを問わない。）	A A A A

Chapter 34	Soap, organic surface-active agents, washing preparations, lubricating preparations, artificial waxes, prepared waxes, polishing or scouring preparations, candles and similar articles, modelling pastes, "dental waxes" and dental preparations with a basis of plaster	A
Chapter 35	Albuminoidal substances; modified starches; glues; enzymes	
35.01	Casein, caseinates and other casein derivatives; casein glues.	
3501.10	- Casein	A
35.06	Prepared glues and other prepared adhesives, not elsewhere specified or included; products suitable for use as glues or adhesives, put up for retail sale as glues or adhesives, not exceeding a net weight of 1 kg.	A
35.07	Enzymes; prepared enzymes not elsewhere specified or included.	A
Chapter 36	Explosives; pyrotechnic products; matches; pyrophoric alloys; certain combustible preparations	A
Chapter 37	Photographic or cinematographic goods	A
Chapter 38	Miscellaneous chemical products	
38.01	Artificial graphite; colloidal or semi-colloidal graphite; preparations based on graphite or other carbon in the form of pastes, blocks, plates or other semi-manufactures.	A
38.02	Activated carbon; activated natural mineral products; animal black, including spent animal black.	
3802.90	- Other	A
3803.00	Tall oil, whether or not refined.	A

三八〇四・〇〇	木材パルプの製造の際に生ずる廃液（リグニンスルホン酸塩を含むものとし、濃縮し、糖類を除き又は化学的に処理したものであるかないかを問わず、第三八・〇三項のトール油を除く。）	A
三八・〇五	ガムテレビン油、ウッドテレビン油、硫酸テレビン油その他のテルペン油（蒸留その他の方法により針葉樹から得たものに限る。）、ジペンテン（粗のものに限る。）、亜硫酸テレビンその他のパラシメン（粗のものに限る。）及びパイン油（アルファーテルピネオールを主成分とするものに限る。）	A
三八〇五・一〇	ガムテレビン油、ウッドテレビン油及び硫酸テレビン油	A
三八〇五・二〇	パイン油	A
三八・〇六	ロジン及び樹脂酸並びにこれらの誘導体、ロジンスピリット、ロジン油並びにランガム	
三八〇六・一〇	ロジン及び樹脂酸	A
三八〇六・二〇	ロジン若しくは樹脂酸又はこれらの誘導体の塩（ロジン付加物の塩を除く。）	A
三八〇六・九〇	その他のもの	A
三八〇七・〇〇	木タール、木タール油、木クレオソート、木ナフサ及び植物性ピッチ並びにブローズピッチその他これに類する調製品でロジン、樹脂酸又は植物性ピッチをもととしたもの	A
三八・〇八	殺虫剤、殺鼠剤、殺菌剤、除草剤、発芽抑制剤、植物生長調整剤、消毒剤その他これらに類する物品（小売用の形状若しくは包装にし、製剤にし又は製品にしたもの（例えば、硫黄を含ませた帯、しん及びろうそく並びにはえ取り紙）に限る。）	A
三八・〇九	仕上剤、促染剤、媒染剤その他の物品及び調製品（繊維工業、製紙工業、皮革工業その他これらに類する工業において使用する種類のものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	
	その他のもの	A

3804.00	Residual lyes from the manufacture of wood pulp, whether or not concentrated, desugared or chemically treated, including lignin sulphonates, but excluding tall oil of heading 38.03.	A
38.05	Gum, wood or sulphate turpentine and other terpenic oils produced by the distillation or other treatment of coniferous woods; crude dipentene; sulphite turpentine and other crude para-cymene; pine oil containing alpha-terpineol as the main constituent.	
3805.10	- Gum, wood or sulphate turpentine oils	A
3805.20	- Pine oil	A
38.06	Rosin and resin acids, and derivatives thereof; rosin spirit and rosin oils; run gums.	
3806.10	- Rosin and resin acids	A
3806.20	- Salts of rosin, of resin acids or of derivatives of rosin or resin acids, other than salts of rosin adducts	A
3806.90	- Other	A
3807.00	Wood tar; wood tar oils; wood creosote; wood naphtha; vegetable pitch; brewers' pitch and similar preparations based on rosin, resin acids or on vegetable pitch.	A
38.08	Insecticides, rodenticides, fungicides, herbicides, anti-sprouting products and plant-growth regulators, disinfectants and similar products, put up in forms or packings for retail sale or as preparations or articles (for example, sulphur-treated bands, wicks and candles, and fly-papers).	A
38.09	Finishing agents, dye carriers to accelerate the dyeing or fixing of dyestuffs and other products and preparations (for example, dressings and mordants), of a kind used in the textile, paper, leather or like industries, not elsewhere specified or included.	
	- Other:	

三八〇九・九一	繊維工業その他これに類する工業において使用する種類のもの	A
三八〇九・九二	製紙工業その他これに類する工業において使用する種類のもの	A
三八〇九・九三	皮革工業その他これに類する工業において使用する種類のもの	A
三八・一〇	金属表面処理用の調製浸せき剤、はんだ付け用、ろう付け用又は溶接用のフラックスその他の調製した助剤、はんだ付け用、ろう付け用又は溶接用の粉及びペーストで金属と他の材料とから成るもの並びに溶接用の電極又は溶接棒のしん又は被覆に使用する種類の調製品	A
三八・一一	アンチノック剤、酸化防止剤、ガム化防止剤、粘度指数向上剤、腐食防止剤その他の調製添加剤（鉱物油（ガソリンを含む。）用又は鉱物油と同じ目的に使用するその他の液体用のものに限る。）	A
三八・一二	調製したゴム加硫促進剤、ゴム用又はプラスチック用の複合した可塑剤（他の項に該当するものを除く。）及びゴム用又はプラスチック用の調製した老化防止剤その他の複合した安定剤	A
三八一三・〇〇	消火器用の調製品及び装てん物並びに装てんした消火弾	A
三八一四・〇〇	有機の配合溶剤及び配合シンナー（他の項に該当するものを除く。）並びにペイント用又はワニス用の調製除去剤	A
三八・一五	反応開始剤、反応促進剤及び調製触媒（他の項に該当するものを除く。）	A
三八一六・〇〇	耐火性のセメント、モルタル、コンクリートその他これらに類する配合品（第三八・〇一項の物品を除く。）	A
三八一七・〇〇	混合アルキルベンゼン及び混合アルキルナフタレン（第二七・〇七項又は第二九・〇二項の物品を除く。）	A
三八一八・〇〇	元素を電子工業用にドープ処理したもの（円盤状、ウエハー状その他これらに類する形状にしたものに限る。）及び化合物を電子工業用にドープ処理したもの	A

3809.91	-- Of a kind used in the textile or like industries	A
3809.92	-- Of a kind used in the paper or like industries	A
3809.93	-- Of a kind used in the leather or like industries	A
38.10	Pickling preparations for metal surfaces; fluxes and other auxiliary preparations for soldering, brazing or welding; soldering, brazing or welding powders and pastes consisting of metal and other materials; preparations of a kind used as cores or coatings for welding electrodes or rods.	A
38.11	Anti-knock preparations, oxidation inhibitors, gum inhibitors, viscosity improvers, anti-corrosive preparations and other prepared additives, for mineral oils (including gasoline) or for other liquids used for the same purposes as mineral oils.	A
38.12	Prepared rubber accelerators; compound plasticisers for rubber or plastics, not elsewhere specified or included; anti-oxidising preparations and other compound stabilisers for rubber or plastics.	A
3813.00	Preparations and charges for fire-extinguishers; charged fire-extinguishing grenades.	A
3814.00	Organic composite solvents and thinners, not elsewhere specified or included; prepared paint or varnish removers.	A
38.15	Reaction initiators, reaction accelerators and catalytic preparations, not elsewhere specified or included.	A
3816.00	Refractory cements, mortars, concretes and similar compositions, other than products of heading 38.01.	A
3817.00	Mixed alkylbenzenes and mixed alkylnaphthalenes, other than those of heading 27.07 or 29.02.	A
3818.00	Chemical elements doped for use in electronics, in the form of discs, wafers or similar forms; chemical compounds doped for use in electronics.	A

三八一九・〇〇	液圧ブレーキ液その他の液圧伝動用の調製液（石油又は歴青油を含有しないもの及び石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％未満のものに限る。）	A
三八二〇・〇〇	調製不凍液及び調製解凍液	A
三八二一・〇〇	微生物用の調製培養剤	A
三八二二・〇〇	診断用又は理化学用の試薬（支持体を使用したものに限る。）及び診断用又は理化学用の調製試薬（支持体を使用してあるかないかを問わない。）（第三〇・〇二項又は第三〇・〇六項のものを除く。）並びに認証標準物質	A
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	A
三八二四・一〇	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤	A
三八二四・二〇	ナフテン酸並びにその塩（水溶性のものを除く。）及びエステル	A
三八二四・三〇	金属炭化物の混合物及び金属炭化物と金属粘結剤との混合物（凝結させてないものに限る。）	A
三八二四・四〇	セメント用、モルタル用又はコンクリート用の調製添加剤	A
三八二四・五〇	非耐火性のモルタル及びコンクリート用の調製添加剤	A
三八二四・七一	非環式炭化水素のペルハロゲン化誘導体（二以上の異なるハロゲン原子を有するものに限る。）を含有する混合物	A
三八二四・七九	非環式炭化水素のペルハロゲン化誘導体（ふっ素原子及び塩素原子のみを有するものに限る。）を含有するもの	A
三八二四・九〇	その他のもの その他のもの	A

3819.00	Hydraulic brake fluids and other prepared liquids for hydraulic transmission, not containing or containing less than 70 % by weight of petroleum oils or oils obtained from bituminous minerals.	A
3820.00	Anti-freezing preparations and prepared de-icing fluids.	A
3821.00	Prepared culture media for development of micro-organisms.	A
3822.00	Diagnostic or laboratory reagents on a backing, prepared diagnostic or laboratory reagents whether or not on a backing, other than those of heading 30.02 or 30.06; certified reference materials.	A
38.24	Prepared binders for foundry moulds or cores; chemical products and preparations of the chemical or allied industries (including those consisting of mixtures of natural products), not elsewhere specified or included.	
3824.10	- Prepared binders for foundry moulds or cores	A
3824.20	- Naphthenic acids, their water-insoluble salts and their esters	A
3824.30	- Non-agglomerated metal carbides mixed together or with metallic binders	A
3824.40	- Prepared additives for cements, mortars or concretes	A
3824.50	- Non-refractory mortars and concretes	A
	- Mixtures containing perhalogenated derivatives of acyclic hydrocarbons containing two or more different halogens:	
3824.71	-- Containing acyclic hydrocarbons perhalogenated only with fluorine and chlorine	A
3824.79	-- Other	A
3824.90	- Other	A

三八・二五	化学工業（類似の工業を含む。）において生ずる残留物（他の項に該当するものを除く。）、都市廃棄物、下水汚泥及びこの類の注6のその他の廃棄物	A
第三九類	プラスチック及びその製品	
三九・〇一	エチレンの重合体（一次製品に限る。）	
三九〇一・一〇のうち	比重が〇・九四未満のポリエチレン	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	C1
三九〇一・二〇のうち	比重が〇・九四以上のポリエチレン	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	D
三九〇一・九〇のうち	その他のもの	
	アポラートナトリウム（ＩＮＮ）	A
三九・〇二	プロピレンその他のオレフィンの重合体（一次製品に限る。）	
三九〇二・一〇のうち	ポリプロピレン	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	D
三九〇二・二〇のうち	ポリイソブチレン	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	C1
三九〇二・三〇のうち	プロピレンの共重合体	

38.25	Residual products of the chemical or allied industries, not elsewhere specified or included; municipal waste; sewage sludge; other wastes specified in Note 6 to this Chapter.	A
Chapter 39	Plastics and articles thereof	
39.01	Polymers of ethylene, in primary forms.	
ex. 3901.10	- Polyethylene having a specific gravity of less than 0.94:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	C1
ex. 3901.20	- Polyethylene having a specific gravity of 0.94 or more:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	D
ex. 3901.90	- Other:	
	Sodium apolate (INN)	A
39.02	Polymers of propylene or of other olefins, in primary forms.	
ex. 3902.10	- Polypropylene:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	D
ex. 3902.20	- Polyisobutylene:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	C1
ex. 3902.30	- Propylene copolymers:	

三九〇二・九〇のうち	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	C1
	その他のもの	
	スルホマー（ＩＮＮ）	A
	その他のもののうち	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	C1
三九・〇三	スチレンの重合体（一次製品に限る。）	
	ポリスチレン	
三九〇三・一一のうち	多泡性のもの	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	C3
三九〇三・一九のうち	その他のもの	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	C1
三九〇三・三〇のうち	アクリロニトリル－ブタジエン－スチレン（ＡＢＳ）共重合体	
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	C2
三九・〇四	塩化ビニルその他のハロゲン化オレフィンの重合体（一次製品に限る。）	A

	Other than those in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	C1
ex. 3902.90	- Other:	
	Surfomer (INN)	A
	Other:	
	Other than those in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	C1
39.03	Polymers of styrene, in primary forms.	
	- Polystyrene:	
ex. 3903.11	-- Expansible:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	C3
ex. 3903.19	-- Other:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	C1
ex. 3903.30	- Acrylonitrile-butadiene-styrene (ABS) copolymers:	
	Other than those in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	C2
39.04	Polymers of vinyl chloride or of other halogenated olefins, in primary forms.	A

三九・〇五	酢酸ビニルその他のビニルエステルの重合体及びその他のビニル重合体（一次製品に限る。）	A
三九・〇六	アクリル重合体（一次製品に限る。）	A
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）	A
三九・〇八	ポリアミド（一次製品に限る。）	A
三九・〇九	アミノ樹脂、フェノール樹脂及びポリウレタン（一次製品に限る。）	A
三九一〇・〇〇	シリコーン（一次製品に限る。）	A
三九・一一	石油樹脂、クマロン―インデン樹脂、ポリテルペン、ポリ硫化物、ポリスルホン及びこの類の注3のその他の物品（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	A
三九・一二	セルロース及びその化学的誘導体（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	A
三九・一三	天然の重合体（例えば、アルギン酸）及び変性させた天然の重合体（例えば、硬化たんぱく質及び天然ゴムの化学的誘導体）（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	A
三九一四・〇〇	第三九・〇一項から第三九・一三項までの重合体をもととしたイオン交換体（一次製品に限る。）	A
三九・一五	プラスチックのくず	A
三九・一六	プラスチックの単繊維で横断面の最大寸法が一ミリメートルを超えるもの、プラスチックの棒及びプラスチックの形材（表面加工をしてあるかないかを問わないものとし、その他の加工をしたものを除く。）	A
三九・一七	プラスチック製の管及びホース並びにこれらの継手（プラスチック製のものに限る。例えば、ジョイント、エルボー及びフランジ）	A

39.05	Polymers of vinyl acetate or of other vinyl esters, in primary forms; other vinyl polymers in primary forms.	A
39.06	Acrylic polymers in primary forms.	A
39.07	Polyacetals, other polyethers and epoxide resins, in primary forms; polycarbonates, alkyd resins, polyallyl esters and other polyesters, in primary forms.	A
39.08	Polyamides in primary forms	A
39.09	Amino-resins, phenolic resins and polyurethanes, in primary forms.	A
3910.00	Silicones in primary forms.	A
39.11	Petroleum resins, coumarone-indene resins, polyterpenes, polysulphides, polysulphones and other products specified in Note 3 to this Chapter, not elsewhere specified or included, in primary forms.	A
39.12	Cellulose and its chemical derivatives, not elsewhere specified or included, in primary forms.	A
39.13	Natural polymers (for example, alginic acid) and modified natural polymers (for example, hardened proteins, chemical derivatives of natural rubber), not elsewhere specified or included, in primary forms.	A
3914.00	Ion-exchangers based on polymers of headings 39.01 to 39.13, in primary forms.	A
39.15	Waste, parings and scrap, of plastics.	A
39.16	Monofilament of which any cross-sectional dimension exceeds 1 mm, rods, sticks and profile shapes, whether or not surface-worked but not otherwise worked, of plastics.	A
39.17	Tubes, pipes and hoses, and fittings therefor (for example, joints, elbows, flanges), of plastics.	A

三九・一八	プラスチック製の床用敷物（接着性を有するか有しないかを問わないものとし、ロール状又はタイル状のものに限る。）並びにこの類の注９のプラスチック製の壁面被覆材及び天井被覆材	A
三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	A
三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	A
三九・二一	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	A
三九・二二	プラスチック製の浴槽、シャワーバス、台所用流し、洗面台、ビデ、便器、便座、便器用の覆い、水洗用の水槽その他これらに類する衛生用品	A
三九・二三	プラスチック製の運搬用又は包装用の製品及びプラスチック製の栓、ふた、キャップその他これらに類する物品	A
三九・二四	プラスチック製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品	A
三九・二五	プラスチック製の建築用品（他の項に該当するものを除く。）	A
三九・二六	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	A
第四〇類	ゴム及びその製品	A
第四一類 四一・〇一	原皮（毛皮を除く。）及び革 牛（水牛を含む。）又は馬類の動物の原皮（生鮮のもの及び塩蔵、乾燥、石灰漬け、酸漬けその他の保存に適する処理をしたもので、なめし、パーチメント仕上げ又はこれら以上の加工をしてないものに限るものとし、脱毛してあるかないか又はスプリットしてあるかないかを問わない。）	

39.18	Floor coverings of plastics, whether or not self-adhesive, in rolls or in the form of tiles; wall or ceiling coverings of plastics, as defined in Note 9 to this Chapter.	A
39.19	Self-adhesive plates, sheets, film, foil, tape, strip and other flat shapes, of plastics, whether or not in rolls.	A
39.20	Other plates, sheets, film, foil and strip, of plastics, non-cellular and not reinforced, laminated, supported or similarly combined with other materials.	A
39.21	Other plates, sheets, film, foil and strip, of plastics.	A
39.22	Baths, shower-baths, sinks, wash-basins, bidets, lavatory pans, seats and covers, flushing cisterns and similar sanitary ware, of plastics.	A
39.23	Articles for the conveyance or packing of goods, of plastics; stoppers, lids, caps and other closures, of plastics.	A
39.24	Tableware, kitchenware, other household articles and toilet articles, of plastics.	A
39.25	Builders' ware of plastics, not elsewhere specified or included.	A
39.26	Other articles of plastics and articles of other materials of headings 39.01 to 39.14.	A
Chapter 40	Rubber and articles thereof	A
Chapter 41	Raw hides and skins (other than furskins) and leather	
41.01	Raw hides and skins of bovine (including buffalo) or equine animals (fresh, or salted, dried, limed, pickled or otherwise preserved, but not tanned, parchment-dressed or further prepared), whether or not dehaired or split.	

四一〇一・二〇のうち	全形の原皮（重量が一枚につき、単に乾燥したものは八キログラム以下、乾式塩蔵をしたものは一〇キログラム以下又は生鮮のもの若しくは湿式塩蔵その他の保存に適する処理をしたものは一六キログラム以下のものに限る。）		
	クロムなめしのもの（なめし過程（前なめしを含む。）中のもののうちなめしを終えてないもの）及びなめし過程にないもの	A	
四一〇一・五〇のうち	全形の原皮（一六キログラムを超えるものに限る。）		
	クロムなめしのもの（なめし過程（前なめしを含む。）中のもののうちなめしを終えてないもの）及びなめし過程にないもの	A	
四一〇一・九〇のうち	その他のもの（バット、ベンズ及びベリーを含む。）		
	クロムなめしのもの（なめし過程（前なめしを含む。）中のもののうちなめしを終えてないもの）及びなめし過程にないもの	A	
四一〇二	羊の原皮（生鮮のもの及び塩蔵、乾燥、石灰漬け、酸漬けその他の保存に適する処理をしたもので、なめし、パーチメント仕上げ又はこれら以上の加工をしてないものに限るものとし、毛が付いているかいないか又はスプリットしてあるかないかを問わない。ただし、この類の注1(c)の規定により除かれているものを含まない。）	A	
四一・〇三	その他の原皮（生鮮のもの及び塩蔵、乾燥、石灰漬け、酸漬けその他の保存に適する処理をしたもので、なめし、パーチメント仕上げ又はこれら以上の加工をしてないものに限るものとし、脱毛してあるかないか又はスプリットしてあるかないかを問わない。ただし、この類の注1の(b)又は(c)の規定により除かれているものを含まない。）	A	
四一〇三・一〇	やぎのもの	A	
四一〇三・二〇	爬虫類のもの	A	
四一〇三・三〇のうち	豚のもの		
	なめし過程にないもの	A	
四一〇三・九〇	その他のもの	A	

ex. 4101.20	- Whole hides and skins, of a weight per skin not exceeding 8 kg when simply dried, 10 kg when dry-salted, or 16 kg when fresh, wet-salted or otherwise preserved:	
	Of which have undergone a chrome tanning (including pre-tanning) process which is reversible, or of which have not yet undergone any tanning process	A
ex. 4101.50	- Whole hides and skins, of a weight exceeding 16 kg:	
	Of which have undergone a chrome tanning (including pre-tanning) process which is reversible, or of which have not yet undergone any tanning process	A
ex. 4101.90	- Other, including butts, bends and bellies:	
	Of which have undergone a chrome tanning (including pre-tanning) process which is reversible, or of which have not yet undergone any tanning process	A
41.02	Raw skins of sheep or lambs (fresh, or salted, dried, limed, pickled or otherwise preserved, but not tanned, parchment-dressed or further prepared), whether or not with wool on or split, other than those excluded by Note 1 (c) to this Chapter.	A
41.03	Other raw hides and skins (fresh, or salted, dried, limed, pickled or otherwise preserved, but not tanned, parchment-dressed or further prepared), whether or not dehaired or split, other than those excluded by Note 1 (b) or 1 (c) to this Chapter.	
4103.10	- Of goats or kids	A
4103.20	- Of reptiles	A
ex. 4103.30	- Of swine:	
	Of which have not yet undergone any tanning process	A
4103.90	- Other	A

四一・〇四	牛（水牛を含む。）又は馬類の動物のなめした皮（なめしたもの及びクラストにしたもので、これらを超える加工をしておらず、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わない。）	
四一〇四・一一のうち	湿潤状態（ウェットブルーを含む。）のもの	
	フルグレーン（スプリットしてないものに限る。）及びグレーンスプリット	
	クロムなめしのもの	A
四一〇四・一九のうち	その他のもの	
	クロムなめしのもの	A
四一〇四・四一のうち	乾燥状態（クラスト）のもの	
	フルグレーン（スプリットしてないものに限る。）及びグレーンスプリット	
	なめしたもの（再なめしをしたものを含む。）で、これを超える加工をしてないもののうち	
	クロムなめしのもの	A
四一〇四・四九のうち	その他のもの	
	なめしたもの（再なめしをしたものを含む。）で、これを超える加工をしてないもののうち	
	クロムなめしのもの	A
四一・〇五	羊のなめした皮（なめしたもの及びクラストにしたもので、これらを超える加工をしておらず、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わない。）	
	湿潤状態（ウェットブルーを含む。）のもの	
	クロムなめしのもの	A
四一〇五・一〇	乾燥状態（クラスト）のもの	
	クロムなめしのもの	A
四一〇五・三〇のうち	染着色したもの以外のもの	
	クロムなめしのもの	A
四一・〇六	その他の動物のなめした皮（なめしたもの及びクラストにしたもので、これらを超える加工をしておらず、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わない。）	

41.04	Tanned or crust hides and skins of bovine (including buffalo) or equine animals, without hair on, whether or not split, but not further prepared.	
	- In the wet state (including wet-blue):	
ex. 4104.11	-- Full grains, unsplit; grain splits:	
	Chrome tanned leather	A
ex. 4104.19	-- Other:	
	Chrome tanned leather	A
	- In the dry state (crust):	
ex. 4104.41	-- Full grains, unsplit; grain splits:	
	Tanned (including retanned) but not further prepared:	
	Chrome tanned leather	A
ex. 4104.49	-- Other:	
	Tanned (including retanned) but not further prepared:	
	Chrome tanned leather	A
41.05	Tanned or crust skins of sheep or lambs, without wool on, whether or not split, but not further prepared.	
4105.10	- In the wet state (including wet-blue)	A
ex. 4105.30	- In the dry state (crust):	
	Other than those dyed or coloured	A
41.06	Tanned or crust hides and skins of other animals, without wool or hair on, whether or not split, but not further prepared.	

	- Of goats or kids:	
4106.21	-- In the wet state (including wet-blue)	A
ex. 4106.22	-- In the dry state (crust)	
	Other than those dyed or coloured	A
ex. 4106.40	- Of reptiles:	
	Vegetable pre-tanned	A
	Other:	
	Other than those dyed or coloured	A
	- Other:	
4106.91	-- In the wet state (including wet-blue)	A
ex. 4106.92	-- In the dry state (crust):	
	Other than those dyed or coloured	A
ex. 4112.00	Leather further prepared after tanning or crusting, including parchment-dressed leather, of sheep or lamb, without wool on, whether or not split, other than leather of heading 41.14.	
	Other than those parchment-dressed:	
	Other than those dyed, coloured, stamped or embossed	A
41.13	Leather further prepared after tanning or crusting, including parchment-dressed leather, of other animals, without wool or hair on, whether or not split, other than leather of heading 41.14.	
ex. 4113.10	- Of goats or kids:	
	Other than those parchment-dressed:	

四一〇六・二一	やぎのもの	
	湿潤状態（ウェットブルーを含む。）のもの	A
四一〇六・二二のうち	乾燥状態（クラスト）のもの	
	染着色したもの以外のもの	A
四一〇六・四〇のうち	爬虫類のもの	
	植物性前なめしをしたもの	A
	その他のもののうち	
	染着色したもの以外のもの	A
四一〇六・九一	その他のもの	
	湿潤状態（ウェットブルーを含む。）のもの	A
四一〇六・九二のうち	乾燥状態（クラスト）のもの	
	染着色したもの以外のもの	A
四一一二・〇〇のうち	羊革（なめした又はクラストにした後これらを超える加工をしたもので、パーチメント仕上げをしたものを含み、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わず、第四一・一四項の革を除く。）	
	パーチメント仕上げをしたもの以外のもののうち	
	染着色し又は模様付けしたもの以外のもの	A
四一・一三	その他の動物の革（なめした又はクラストにした後これらを超える加工をしたもので、パーチメント仕上げをしたものを含み、毛が付いていないものに限るものとし、スプリットしてあるかないかを問わず、第四一・一四項の革を除く。）	
	やぎのもの	
	パーチメント仕上げをしたもの以外のもののうち	A
四一一三・一〇のうち		

四一一三・三〇のうち	染着色し又は模様付けしたもの以外のもの	
	爬虫類のもの	
	パーチメント仕上げをしたもの以外のもののうち	
	染着色し又は模様付けしたもの	A
四一一三・九〇のうち	その他のもの	
	パーチメント仕上げをしたもの以外のもののうち	
	染着色し又は模様付けしたもの以外のもの	A
第四三類	毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品	
四三・〇一	原毛皮（頭部、尾部、足部その他の切片で毛皮業者の使用に適するものを含むものとし、第四一・〇一項から第四一・〇三項までの原皮を除く。）	
四三〇一・三〇	子羊のもの（アストラカン羊、ブロードテール羊、カラクル羊、ペルシャ羊その他これらに類する羊、インド羊、中国羊、モンゴル羊又はチベット羊の子羊で全形のものに限るものとし、頭部、尾部又は足部が付いているかいないかを問わない。）	A
四三〇一・六〇	きつねのもの（全形のものに限るものとし、頭部、尾部又は足部が付いているかいないかを問わない。）	A
四三〇一・七〇	あざらしのもの（全形のものに限るものとし、頭部、尾部又は足部が付いているかいないかを問わない。）	A
四三〇一・八〇	その他の毛皮（全形のものに限るものとし、頭部、尾部又は足部が付いているかいないかを問わない。）	A
四三〇一・九〇のうち	頭部、尾部、足部その他の切片で毛皮業者の使用に適するもの	
	ミンクのもの	A
	以外のもの	A
四三〇四・〇〇	人造毛皮及びその製品	A

	Other than those dyed, coloured, stamped or embossed	A
ex. 4113.30	- Of reptiles:	
	Other than those parchment-dressed:	
	Other than those dyed, coloured, stamped or embossed	A
ex. 4113.90	- Other:	
	Other than those parchment-dressed:	
	Other than those dyed, coloured, stamped or embossed	A
Chapter 43	Furskins and artificial fur; manufactures thereof	
43.01	Raw furskins (including heads, tails, paws and other pieces or cuttings, suitable for furriers' use), other than raw hides and skins of heading 41.01, 41.02 or 41.03.	
4301.30	- Of lamb, the following: Astrakhan, Broadtail, Caracul, Persian and similar lamb, Indian, Chinese, Mongolian or Tibetan lamb, whole, with or without head, tail or paws	A
4301.60	- Of fox, whole, with or without head, tail or paws	A
4301.70	- Of seal, whole, with or without head, tail or paws	A
4301.80	- Other furskins, whole, with or without head, tail or paws	A
ex. 4301.90	- Heads, tails, paws and other pieces or cuttings, suitable for furriers' use:	
	Other than those of minks	A
4304.00	Artificial fur and articles thereof.	A

第四四類	木材及びその製品並びに木炭	
四四・〇一	のこくず及び木くず（棒状、ブリケット状、ペレット状その他これらに類する形状に凝結させてあるかないかを問わない。）、薪材並びにチップ状又は小片状の木材	A
四四〇二・〇〇	木炭（植物性の殻又はナットの炭を含むものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）	A
四四・〇三	木材（粗のものに限るものとし、皮又は辺材をはいであるかないか又は粗く角にしてあるかないかを問わない。）	
四四〇三・一〇	ペイント、クレオソートその他の保存剤により処理したもの	A
四四〇三・二〇	その他のもの（針葉樹のものに限る。）	A
	その他のもの（この類の号注1の熱帯産木材のものに限る。）	
四四〇三・四一	ダークレッドメランチ、ライトレッドメランチ及びメランチバカウ	A
四四〇三・四九	その他のもの	A
	その他のもの	
四四〇三・九一	オーク（コナラ属のもの）のもの	A
四四〇三・九二	ビーチ（ブナ属のもの）のもの	A
四四〇三・九九のうち	その他のもの	
	桐（きり）のもの（粗く角にし又は太鼓落としたものを除く。）以外のもの	A
四四・〇四	たが材、割ったポール、木製のくい（端をとがらせたものに限るものとし、縦にひいたものを除く。）、木製の棒（つえ、傘の柄、工具の柄その他これらに類する物品の製造に適するもので粗削りしたものに限るものとし、ろくろがけし、曲げ又はその他の加工をしたものを除く。）及びチップウッドその他これに類するもの	A

Chapter 44	Wood and articles of wood; wood charcoal	
44.01	Fuel wood, in logs, in billets, in twigs, in faggots or in similar forms; wood in chips or particles; sawdust and wood waste and scrap, whether or not agglomerated in logs, briquettes, pellets or similar forms.	A
4402.00	Wood charcoal (including shell or nut charcoal), whether or not agglomerated.	A
44.03	Wood in the rough, whether or not stripped of bark or sapwood, or roughly squared.	
4403.10	- Treated with paint, stains, creosote or other preservatives	A
4403.20	- Other, coniferous	A
	- Other, of tropical wood specified in Subheading Note 1 to this Chapter:	
4403.41	-- Dark Red Meranti, Light Red Meranti and Meranti Bakau	A
4403.49	-- Other	A
	- Other:	
4403.91	-- Of oak (Quercus spp.)	A
4403.92	-- Of beech (Fagus spp.)	A
ex. 4403.99	-- Other:	
	Other than that of Kiri (Paulownia spp.), neither roughly squared nor half squared	A
44.04	Hoopwood; split poles; piles, pickets and stakes of wood, pointed but not sawn lengthwise; wooden sticks, roughly trimmed but not turned, bent or otherwise worked, suitable for the manufacture of walking-sticks, umbrellas, tool handles or the like; chipwood and the like.	

四四〇四・一〇のうち	針葉樹のもの たが材、割ったポール及びくい	A
四四〇四・二〇のうち	針葉樹以外のもの たが材、割ったポール及びくい	A
四四・〇六	木製の鉄道用又は軌道用のまくら木	A
四四・〇七	木材（縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸はぎしたもので、厚さが六ミリメートルを超えるものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。） 針葉樹のもの まつ属、もみ属（カリフォルニアレッドファー、グランドファー、ノーブルファー及びパシフィックシルバーファーを除く。）、とうひ属（シトカスプルースを除く。）及びからまつ属のもの（厚さが一六〇ミリメートル以下のものに限る。）以外のもの	A
四四〇七・二四	熱帯産木材（この類の号注1のものに限る。）のもの バイロラ、マホガニー（スウィエテニア属のもの）、インブイア及びバルサ	A
四四〇七・二九のうち	その他のもの ふたばがき科のもの以外のもの	A
四四〇七・九一	その他のもの オーク（コナラ属のもの）のもの	A
四四〇七・九二	ビーチ（ブナ属のもの）のもの	A
四四〇七・九九のうち	その他のもの ふたばがき科のもの以外のもの	A

ex. 4404.10	- Coniferous:	
	Split poles, piles, pickets and stakes, and hoopwood	A
ex. 4404.20	- Non-coniferous:	
	Split poles, piles, pickets and stakes, and hoopwood	A
44.06	Railway or tramway sleepers (cross-ties) of wood.	A
44.07	Wood sawn or chipped lengthwise, sliced or peeled, whether or not planed, sanded or end-jointed, of a thickness exceeding 6 mm.	
ex. 4407.10	- Coniferous:	
	Other than that of Pinus spp., Abies spp. (other than California red fir, grand fir, noble fir and pacific silver fir), Picea spp. (other than Sitka spruce) or genus Larix, not more than 160 mm in thickness	A
	- Of tropical wood specified in Subheading Note 1 to this Chapter:	
4407.24	-- Virola, Mahogany (Swietenia spp.), Imbuia and Balsa	A
ex. 4407.29	-- Other:	
	Other than that of Dipterocarpaceae	A
	- Other:	
4407.91	-- Of oak (Quercus spp.)	A
4407.92	-- Of beech (Fagus spp.)	A
ex. 4407.99	-- Other:	
	Other than that of Dipterocarpaceae	A

四四・〇八	化粧ばり用単板（積層木材を平削りすることにより得られるものを含む。）、合板用単板、これらに類する積層木材用単板及びその他の縦にひき、平削りし又は丸はぎした木材（厚さが六ミリメートル以下のものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし、はぎ合わせをし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）	
四四〇八・一〇のうち	針葉樹のもの インセンスシダーのもの（長さが二〇センチメートル以下で、幅が八センチメートル以下のものに限る。）	A
四四〇八・三九のうち	熱帯産木材（この類の号注1のものに限る。）のもの その他のもの ジェルトンのもの（長さが二〇センチメートル以下で、幅が八センチメートル以下のものに限る。）	A
四四・〇九	チークのもののうち 積層木材を平削りすることにより得られるもの以外のもの さねはぎ加工、溝付けその他これらに類する加工をいずれかの縁、端又は面に沿って連続的に施した木材（寄せ木床用のストリップ又はフリーズで組み立てていないものを含むものとし、かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）	A
四四〇九・一〇のうち	針葉樹のもの 引抜材、玉縁及び繰形以外のもののうち まつ属、もみ属（カリフォルニアレッドファー、グランドファー、ノーブルファー及びパシフィックシルバーファーを除く。）、とうひ属（シトカスプルースを除く。）及びからまつ属のもの（厚さが一六〇ミリメートル以下のものに限る。）以外のもの	A
四四〇九・二〇のうち	針葉樹以外のもの 引抜材、玉縁及び繰形以外のもののうち ふたばがき科のもの以外のもの	A

44.08	Sheets for veneering (including those obtained by slicing laminated wood), for plywood or for other similar laminated wood and other wood, sawn lengthwise, sliced or peeled, whether or not planed, sanded, spliced or end-jointed, of a thickness not exceeding 6 mm.	
ex. 4408.10	- Coniferous:	
	Of incense cedar (of a length not exceeding 20 cm and of a width not exceeding 8 cm)	A
	- Of tropical wood specified in Subheading Note 1 to this Chapter:	
ex. 4408.39	-- Other:	
	Of jelutong, not more than 20 cm in length and not more than 8 cm in width	A
	Of Teak:	
	Other than those obtained by slicing laminated wood	A
44.09	Wood (including strips and friezes for parquet flooring, not assembled) continuously shaped (tongued, grooved, rebated, chamfered, V-jointed, beaded, moulded, rounded or the like) along any of its edges, ends or faces, whether or not planed, sanded or end-jointed.	
ex. 4409.10	- Coniferous:	
	Other than drawn wood, beadings or mouldings:	
	Other than that of Pinus spp., Abies spp. (other than California red fir, grand fir, noble fir and pacific silver fir), Picea spp. (other than Sitka spruce) and Larix spp., not more than 160 mm in thickness	A
ex. 4409.20	- Non-coniferous:	
	Other than drawn wood, beadings or mouldings:	
	Other than that of Dipterocarpaceae	A

四四・一八	木製建具及び建築用木工品（セルラーウッドパネル、組み合わせた寄せ木パネル及びこけら板を含む。）	A
四四一八・一〇	窓及びフランス窓並びにこれらの枠	A
四四一八・二〇	戸及びその枠並びに敷居	A
四四一八・九〇のうち	その他のもの	A
	セルラーウッドパネル以外のもののうち	
	木製の建具及び床柱	A
四四・二〇	寄せ木レ又は象眼した木材、宝石用又は刃物用の木製の箱、ケースその他これらに類する製品及び木製の小像その他の装飾品並びに第九四類に属しない木製の家具	A
四四二〇・一〇	木製の小像その他の装飾品	
四四・二一	その他の木製品	
四四二一・九〇のうち	その他のもの	
	マッチの軸木	A
第四五類	コルク及びその製品	A
第四六類	わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物	
四六・〇一	さなだその他これに類する組物材料から成る物品（ストリップ状であるかないかを問わない。）並びに組物材料又はさなだその他これに類する組物材料から成る物品を平行につなぎ及び織ったものであってシート状のもの（最終製品（敷物、壁掛等）であるかないかを問わない。）	
	その他のもの	

44.18	Builders' joinery and carpentry of wood, including cellular wood panels, assembled parquet panels, shingles and shakes.	
4418.10	- Windows, French-windows and their frames	A
4418.20	- Doors and their frames and thresholds	A
ex. 4418.90	- Other:	
	Other than cellular wood panels:	
	Tategu (door, window sash and the like) and Tokobashira	A
44.20	Wood marquetry and inlaid wood; caskets and cases for jewellery or cutlery, and similar articles, of wood; statuettes and other ornaments, of wood; wooden articles of furniture not falling in Chapter 94.	
4420.10	- Statuettes and other ornaments, of wood	A
44.21	Other articles of wood.	
ex. 4421.90	- Other:	
	Match splints	A
Chapter 45	Cork and articles of cork	A
Chapter 46	Manufactures of straw, of esparto or of other plaiting materials; basketware and wickerwork	
46.01	Plaits and similar products of plaiting materials, whether or not assembled into strips; plaiting materials, plaits and similar products of plaiting materials, bound together in parallel strands or woven, in sheet form, whether or not being finished articles (for example, mats, matting, screens).	
	- Other:	

四六〇一・九一のうち	植物性材料製のもの むしろ、こも及びアンペラ	A
第四七類	木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙	A
第四八類	紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	A
第四九類	印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案	A
第五〇類	絹及び絹織物	
五〇〇二・〇〇のうち	生糸（よってないものに限る。）	A
五〇・〇三	野蚕のもの 絹のくず（繰糸に適しない繭、糸くず及び反毛した繊維を含む。）	A
五〇〇四・〇〇	絹糸（絹紡糸、絹紡紬糸[ちゅう3]及び小売用にしたものを除く。）	A
五〇〇五・〇〇	絹紡糸及び絹紡紬糸[ちゅう3]（小売用にしたものを除く。）	A
五〇〇六・〇〇のうち	絹糸、絹紡糸及び絹紡紬糸[ちゅう3]（小売用にしたものに限る。）並びに天然てぐす	A
五〇・〇七	絹織物 絹糸、絹紡糸及び絹紡紬糸[ちゅう3]	A

ex. 4601.91	-- Of vegetable materials: Mushiro, Komo and rushmats	A
Chapter 47	Pulp of wood or of other fibrous cellulosic material; recovered (waste and scrap) paper or paperboard	A
Chapter 48	Paper and paperboard; articles of paper pulp, of paper or of paperboard	A
Chapter 49	Printed books, newspapers, pictures and other products of the printing industry; manuscripts, typescripts and plans	A
Chapter 50	Silk	
ex. 5002.00	Raw silk (not thrown). Wild silk	A
50.03	Silk waste (including cocoons unsuitable for reeling, yarn waste and garnetted stock).	A
5004.00	Silk yarn (other than yarn spun from silk waste) not put up for retail sale.	A
5005.00	Yarn spun from silk waste, not put up for retail sale.	A
ex. 5006.00	Silk yarn and yarn spun from silk waste, put up for retail sale; silk-worm gut. Silk yarn and yarn spun from noil or other waste silk	A
50.07	Woven fabrics of silk or of silk waste.	A

第五一類	羊毛、繊獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物	A
第五二類	綿及び綿織物	A
第五三類	その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物	A
第五四類	人造繊維の長繊維及びその織物	A
第五五類	人造繊維の短繊維及びその織物	A
第五六類	ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製品	A
第五七類	じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物	A
第五八類	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びししゅう布	A
第五九類	染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品	A
第六〇類	メリヤス編物及びクロセ編物	A
第六一類	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	A
第六二類	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）	A

Chapter 51	Wool, fine or coarse animal hair; horsehair yarn and woven fabric	A
Chapter 52	Cotton	A
Chapter 53	Other vegetable textile fibres; paper yarn and woven fabrics of paper yarn	A
Chapter 54	Man-made filaments	A
Chapter 55	Man-made staple fibres	A
Chapter 56	Wadding, felt and nonwovens; special yarns; twine, cordage, ropes and cables and articles thereof	A
Chapter 57	Carpets and other textile floor coverings	A
Chapter 58	Special woven fabrics; tufted textile fabrics; lace; tapestries; trimmings; embroidery	A
Chapter 59	Impregnated, coated, covered or laminated textile fabrics; textile articles of a kind suitable for industrial use	A
Chapter 60	Knitted or crocheted fabrics	A
Chapter 61	Articles of apparel and clothing accessories, knitted or crocheted	A
Chapter 62	Articles of apparel and clothing accessories, not knitted or crocheted	A

第六三類	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びぼろ	A
第六五類	帽子及びその部分品	
六五〇一・〇〇	フェルト製の帽体（成型し又はつばを付けたものを除く。）並びにフェルト製のプラトウ及びマンション（スリットマンションを含む。）	A
六五〇二・〇〇	フェルト製の帽子（第六五・〇一項の帽体又はプラトウから作ったものに限るものとし、裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）	A
六五〇四・〇〇	帽子（組んだもの及びストリップ（材料を問わない。）を組み合わせて作ったものに限るものとし、裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）	A
六五・〇五	帽子（メリヤス編み又はクロセ編みのもの及びレース、フェルトその他の紡織用繊維の織物類（ストリップのものを除く。）から作ったものに限るものとし、裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）及びヘアネット（材料を問わないものとし、裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）	A
六五・〇六	その他の帽子（裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）	A
六五〇七・〇〇	帽子用のすべり革、裏、カバー、ハットファンデーション、ハットフレーム、ひさし及びあごひも	A
第六六類	傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品	A
第六七類	調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品	A
第六八類	石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品	A
第六九類	陶磁製品	A

Chapter 63	Other made up textile articles; sets; worn clothing and worn textile articles; rags	A
Chapter 65	Headgear and parts thereof	
6501.00	Hat-forms, hat bodies and hoods of felt, neither blocked to shape nor with made brims; plateaux and manchons (including slit manchons), of felt.	A
6503.00	Felt hats and other felt headgear, made from the hat bodies, hoods or plateaux of heading 65.01, whether or not lined or trimmed.	A
6504.00	Hats and other headgear, plaited or made by assembling strips of any material, whether or not lined or trimmed.	A
65.05	Hats and other headgear, knitted or crocheted, or made up from lace, felt or other textile fabric, in the piece (but not in strips), whether or not lined or trimmed; hair-nets of any material, whether or not lined or trimmed.	A
65.06	Other headgear, whether or not lined or trimmed.	A
6507.00	Head-bands, linings, covers, hat foundations, hat frames, peaks and chinstraps, for headgear.	A
Chapter 66	Umbrellas, sun umbrellas, walking-sticks, seat-sticks, whips, riding-crops and parts thereof	A
Chapter 67	Prepared feathers and down and articles made of feathers or of down; artificial flowers; articles of human hair	A
Chapter 68	Articles of stone, plaster, cement, asbestos, mica or similar materials	A
Chapter 69	Ceramic products	A

第七〇類	ガラス及びその製品	A
第七一類	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	
七一・〇一	天然又は養殖の真珠（加工してあるかないか又は格付けしてあるかないかを問わないものとし、糸通しし又は取り付けたものを除く。ただし、天然又は養殖の真珠を輸送のために一時的に糸に通したものを含む。）	A
七一・〇二	ダイヤモンド（加工してあるかないかを問わないものとし、取り付けたものを除く。）	A
七一・〇三	貴石及び半貴石（加工してあるかないか又は格付けしてあるかないかを問わないものとし、糸通しし又は取り付けたもの及びダイヤモンドを除く。ただし、格付けしてない貴石（ダイヤモンドを除く。）又は半貴石を輸送のために一時的に糸に通したものを含む。）	A
七一・〇四	合成又は再生の貴石及び半貴石（加工してあるかないか又は格付けしてあるかないかを問わないものとし、糸通しし又は取り付けたものを除く。ただし、格付けしてない合成又は再生の貴石又は半貴石を輸送のために一時的に糸に通したものを含む。）	A
七一・〇五	天然又は合成の貴石又は半貴石のダスト及び粉	A
七一・〇六	銀（金又は白金をめっきした銀を含むものとし、加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	A
七一〇七・〇〇	銀を張った卑金属（一次製品を含むものとし、更に加工したものを除く。）	A
七一・〇八	金（白金をめっきした金を含むものとし、加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	A
七一〇九・〇〇	金を張った卑金属及び銀（一次製品を含むものとし、更に加工したものを除く。）	A
七一・一〇	白金（加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る。）	A

Chapter 70	Glass and glassware	A
Chapter 71	Natural or cultured pearls, precious or semi-precious stones, precious metals, metals clad with precious metal, and articles thereof; imitation jewellery; coin	
71.01	Pearls, natural or cultured, whether or not worked or graded but not strung, mounted or set; pearls, natural or cultured, temporarily strung for convenience of transport.	A
71.02	Diamonds, whether or not worked, but not mounted or set.	A
71.03	Precious stones (other than diamonds) and semi-precious stones, whether or not worked or graded but not strung, mounted or set; ungraded precious stones (other than diamonds) and semi-precious stones, temporarily strung for convenience of transport.	A
71.04	Synthetic or reconstructed precious or semi-precious stones, whether or not worked or graded but not strung, mounted or set; ungraded synthetic or reconstructed precious or semi-precious stones, temporarily strung for convenience of transport.	A
71.05	Dust and powder of natural or synthetic precious or semi-precious stones.	A
71.06	Silver (including silver plated with gold or platinum), unwrought or in semi-manufactured forms, or in powder form.	A
7107.00	Base metals clad with silver, not further worked than semi-manufactured.	A
71.08	Gold (including gold plated with platinum) unwrought or in semi-manufactured forms, or in powder form.	A
7109.00	Base metals or silver, clad with gold, not further worked than semi-manufactured.	A
71.10	Platinum, unwrought or in semi-manufactured forms, or in powder form.	A

七一一一・〇〇	白金を張った卑金属、銀及び金（一次製品を含むものとし、更に加工したものを除く。）	A
七一・一二	貴金属又は貴金属を張った金属のくず及び主として貴金属の回収に使用する種類のその他のくずで貴金属又はその化合物を含有するもの	A
七一・一三	身辺用細貨類及びその部分品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）	A
七一・一四	細工品及びその部分品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）	A
七一・一五	その他の製品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）	A
七一・一六	天然若しくは養殖の真珠又は天然、合成若しくは再生の貴石若しくは半貴石の製品	A
七一一六・二〇	天然、合成又は再生の貴石製又は半貴石製のもの	A
七一・一七	身辺用模造細貨類	A
七一・一八	貨幣	A
第七二類	鉄鋼	A
第七三類	鉄鋼製品	A
第七四類	銅及びその製品	A
第七五類	ニッケル及びその製品	A

7111.00	Base metals, silver or gold, clad with platinum, not further worked than semi-manufactured.	A
71.12	Waste and scrap of precious metal or of metal clad with precious metal; other waste and scrap containing precious metal or precious metal compounds, of a kind used principally for the recovery of precious metal.	A
71.13	Articles of jewellery and parts thereof, of precious metal or of metal clad with precious metal.	A
71.14	Articles of goldsmiths' or silversmiths' wares and parts thereof, of precious metal or of metal clad with precious metal.	A
71.15	Other articles of precious metal or of metal clad with precious metal.	A
71.16	Articles of natural or cultured pearls, precious or semi-precious stones (natural, synthetic or reconstructed).	
7116.20	- Of precious or semi-precious stones (natural, synthetic or reconstructed)	A
71.17	Imitation jewellery.	A
71.18	Coin.	A
Chapter 72	Iron and steel	A
Chapter 73	Articles of iron or steel	A
Chapter 74	Copper and articles thereof	A
Chapter 75	Nickel and articles thereof	A

第七六類	アルミニウム及びその製品	A
第七八類	鉛及びその製品	A
第七九類	亜鉛及びその製品	A
第八〇類	すず及びその製品	A
第八一類	その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品	A
第八二類	卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品	A
第八三類	各種の卑金属製品	A
第八四類	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	A
第八五類	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	A
第八六類	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及びその部分品並びに機械式交通信号用機器（電気機械式のものを含む。）	A
第八七類	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	A

Chapter 76	Aluminium and articles thereof	A
Chapter 78	Lead and articles thereof	A
Chapter 79	Zinc and articles thereof	A
Chapter 80	Tin and articles thereof	A
Chapter 81	Other base metals; cermets; articles thereof	A
Chapter 82	Tools, implements, cutlery, spoons and forks, of base metal; parts thereof of base metal	A
Chapter 83	Miscellaneous articles of base metal	A
Chapter 84	Nuclear reactors, boilers, machinery and mechanical appliances; parts thereof	A
Chapter 85	Electrical machinery and equipment and parts thereof; sound recorders and reproducers, television image and sound recorders and reproducers, and parts and accessories of such articles	A
Chapter 86	Railway or tramway locomotives, rolling-stock and parts thereof; railway or tramway track fixtures and fittings and parts thereof; mechanical (including electro-mechanical) traffic signalling equipment of all kinds	A
Chapter 87	Vehicles other than railway or tramway rolling-stock, and parts and accessories thereof	A

第八八類	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	A
第八九類	船舶及び浮き構造物	A
第九〇類	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	A
第九一類	時計及びその部分品	
九一・〇一	腕時計、懐中時計その他の携帯用時計（ストップウォッチを含むものとし、ケースに貴金属又は貴金属を張った金属を使用したものに限る。）	A
九一・〇二	腕時計、懐中時計その他の携帯用時計（ストップウォッチを含むものとし、第九一・〇一項のものを除く。）	A
九一・〇三	時計（ウォッチムーブメントを有するものに限るものとし、携帯用時計及び第九一・〇四項の時計を除く。）	A
九一〇四・〇〇	計器盤用時計その他これに類する時計（車両用、航空機用、宇宙飛行体用又は船舶用のものに限る。）	A
九一・〇五	その他の時計（携帯用時計を除く。）	A
九一・〇六	時刻の記録用又は時間の測定用、記録用若しくは表示用の機器（時計用ムーブメント又は同期電動機を有するものに限る。例えば、タイムレジスター及びタイムレコーダー）	A
九一〇七・〇〇	タイムスイッチ（時計用ムーブメント又は同期電動機を有するものに限る。）	A
九一・〇八	ウォッチムーブメント（完成品に限る。）	A
九一・〇九	その他の時計用ムーブメント（完成品に限る。）	A

Chapter 88	Aircraft, spacecraft, and parts thereof	A
Chapter 89	Ships, boats and floating structures	A
Chapter 90	Optical, photographic, cinematographic, measuring, checking, precision, medical or surgical instruments and apparatus; parts and accessories thereof	A
Chapter 91	Clocks and watches and parts thereof	
91.01	Wrist-watches, pocket-watches and other watches, including stop-watches, with case of precious metal or of metal clad with precious metal.	A
91.02	Wrist-watches, pocket-watches and other watches, including stop-watches, other than those of heading 91.01.	A
91.03	Clocks with watch movements, excluding clocks of heading 91.04.	A
9104.00	Instrument panel clocks and clocks of a similar type for vehicles, aircraft, spacecraft or vessels.	A
91.05	Other clocks.	A
91.06	Time of day recording apparatus and apparatus for measuring, recording or otherwise indicating intervals of time, with clock or watch movement or with synchronous motor (for example, time-registers, time-recorders).	A
9107.00	Time switches with clock or watch movement or with synchronous motor.	A
91.08	Watch movements, complete and assembled.	A
91.09	Clock movements, complete and assembled.	A

九一・一〇	時計用ムーブメントで、単に組み立てることにより完成品となるもの及びこれを一部組み立てたもの（ムーブメントセット）、未完成の時計用ムーブメントで組み立てたもの並びに時計用ラフムーブメント	A
九一・一一	携帯用時計のケース及びその部分品	A
九一・一二	時計（携帯用時計を除く。）のケース及びこれに類するケースでこの類のその他の物品に使用するもの並びにこれらの部分品	A
九一・一三	携帯用時計のバンド及びブレスレット並びにこれらの部分品	
九一一三・一〇	貴金属製又は貴金属を張った金属製のもの	A
九一一三・二〇	卑金属製のもの（金又は銀をめっきしてあるかないかを問わない。）	A
九一一三・九〇のうち	その他のもの	A
	革製又はコンポジションレザー製のもの以外のもののうち二種類以上の材料（組立て用のみに供する材料（例えば、ひも）を除く。）から構成されるもの以外のもの	A
九一・一四	その他の時計の部分品	A
第九二類	楽器並びにその部分品及び附属品	A
第九三類	武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品	
九三・〇一	軍用の武器（けん銃及び第九三・〇七項の武器を除く。）	A
九三〇二・〇〇	けん銃（第九三・〇三項又は第九三・〇四項のものを除く。）	A

91.10	Complete watch or clock movements, unassembled or partly assembled (movement sets); incomplete watch or clock movements, assembled; rough watch or clock movements.	A
91.11	Watch cases and parts thereof.	A
91.12	Clock cases and cases of a similar type for other goods of this Chapter, and parts thereof.	A
91.13	Watch straps, watch bands and watch bracelets, and parts thereof.	
9113.10	- Of precious metal or of metal clad with precious metal	A
9113.20	- Of base metal, whether or not gold- or silver-plated	A
ex. 9113.90	- Other:	
	Other than those of leather or of composition leather:	
	Other than those composed of two or more materials, no account being taken of materials (for example, strings) used only for assembly	A
91.14	Other clock or watch parts.	A
Chapter 92	Musical instruments; parts and accessories of such articles	A
Chapter 93	Arms and ammunition; parts and accessories thereof	
93.01	Military weapons, other than revolvers, pistols and the arms of heading 93.07.	A
9302.00	Revolvers and pistols, other than those of heading 93.03 or 93.04.	A

九三・〇三	その他の火器及びこれに類する器具で発射火薬により作動するもの（例えば、スポーツ用の散弾銃及びライフル、口装の火器、ベリー氏式けん銃その他の信号せん光筒発射用に設計した器具、空包用けん銃、ボルト式無痛と殺銃並びに索発射銃）	A
九三〇四・〇〇	その他の武器（例えば、スプリング銃、空気銃、ガス銃及びこん棒。第九三・〇七項の物品を除く。）	A
九三・〇五	第九三・〇一項から第九三・〇四項までの物品の部分品及び附属品	A
九三〇五・一〇	けん銃のもの	A
九三〇五・二一	第九三・〇三項の散弾銃又はライフルのもの	A
九三〇五・二九	散弾銃の銃身	A
	その他のもの	A
九三〇五・九一	その他のもの	A
九三〇五・九九のうち	第九三・〇一項の軍用の武器のもの	A
	その他のもの	A
九三・〇六	革製又はコンポジションレザー製のもの以外のもの	A
	爆弾、手りゅう弾、魚雷、機雷、ミサイルその他これらに類する物品及びこれらの部分品並びに弾薬筒その他の銃砲弾及び発射体並びにこれらの部分品（散弾及びカートリッジワッドを含む。）	A
九三〇七・〇〇	刀、剣、やりその他これらに類する武器並びにこれらの部分品及びさや	A
第九四類	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物	

93.03	Other firearms and similar devices which operate by the firing of an explosive charge (for example, sporting shotguns and rifles, muzzle-loading firearms, Very pistols and other devices designed to project only signal flares, pistols and revolvers for firing blank ammunition, captive-bolt humane killers, line-throwing guns).	A
9304.00	Other arms (for example, spring, air or gas guns and pistols, truncheons), excluding those of heading 93.07.	A
93.05	Parts and accessories of articles of headings 93.01 to 93.04.	
9305.10	- Of revolvers or pistols	A
	- Of shotguns or rifles of heading 93.03:	
9305.21	-- Shotgun barrels	A
9305.29	-- Other	A
	- Other:	
9305.91	-- Of military weapons of heading 93.01	A
ex. 9305.99	-- Other:	
	Other than those of leather or of composition leather	A
93.06	Bombs, grenades, torpedoes, mines, missiles and similar munitions of war and parts thereof; cartridges and other ammunition and projectiles and parts thereof, including shot and cartridge wads.	A
9307.00	Swords, cutlasses, bayonets, lances and similar arms and parts thereof and scabbards and sheaths therefor.	A
Chapter 94	Furniture; bedding, mattresses, mattress supports, cushions and similar stuffed furnishings; lamps and lighting fittings, not elsewhere specified or included; illuminated signs, illuminated name-plates and the like; prefabricated buildings	

九四・〇一	腰掛け（寝台として兼用することができるものであるかないかを問わないものとし、第九四・〇二項のものを除く。）及びその部分品	
九四〇一・一〇	航空機に使用する種類の腰掛け	A
九四〇一・二〇	自動車に使用する種類の腰掛け	A
九四〇一・三〇	回転腰掛け（高さを調節することができるものに限る。）	A
九四〇一・四〇	腰掛け（寝台として兼用することができるものに限るものとし、庭園用又はキャンプ装具用のものを除く。）	A
九四〇一・五〇	とう、オージア、竹その他これらに類する材料製の腰掛け	A
九四〇一・六一	その他の腰掛け（木製フレームのものに限る。）	A
	アップホルスターのもの	A
九四〇一・六九	その他のもの	A
九四〇一・七一	その他の腰掛け（金属製フレームのものに限る。）	A
	アップホルスターのもの	A
九四〇一・七九	その他のもの	A
九四〇一・八〇	その他の腰掛け	A
九四〇一・九〇のうち	部分品	
	革製のもの	A
	革製のもの以外のもの	A
九四・〇二	医療用又は獣医用の備付品（例えば、手術台、検査台、病院用機構付きベッド及び歯科用いす）及び理髪用いすその他これに類するいすで回転し、傾斜し、かつ、上下するための機構を有するもの並びにこれらの部分品	A
九四・〇三	その他の家具及びその部分品	A

94.01	Seats (other than those of heading 94.02), whether or not convertible into beds, and parts thereof.	
9401.10	- Seats of a kind used for aircraft	A
9401.20	- Seats of a kind used for motor vehicles	A
9401.30	- Swivel seats with variable height adjustment	A
9401.40	- Seats other than garden seats or camping equipment, convertible into beds	A
9401.50	- Seats of cane, osier, bamboo or similar materials	A
	- Other seats, with wooden frames:	
9401.61	-- Upholstered	A
9401.69	-- Other	A
	- Other seats, with metal frames:	
9401.71	-- Upholstered	A
9401.79	-- Other	A
9401.80	- Other seats	A
ex. 9401.90	- Parts:	
	Other than those of leather	A
94.02	Medical, surgical, dental or veterinary furniture (for example, operating tables, examination tables, hospital beds with mechanical fittings, dentists' chairs); barbers' chairs and similar chairs, having rotating as well as both reclining and elevating movements; parts of the foregoing articles.	A
94.03	Other furniture and parts thereof.	A

九四・〇四	寝具その他これに類する物品（例えば、マットレス、布団、羽根布団、クッション、プフ及びまくら。スプリング付きのもの、何らかの材料を詰物とし又は内部に入れたもの及びセルラーラバー製又は多泡性プラスチック製のものに限るものとし、被覆してあるかないかを問わない。）及びマットレスサポート	A
九四・〇五	ランプその他の照明器具及びその部分品（サーチライト及びスポットライトを含むものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに光源を据え付けたイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品及びこれらの部分品（他の項に該当するものを除く。）	A A A
九四〇六・〇〇	プレハブ建築物	
第九五類	がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品	A
第九六類	雑品	
九六・〇一	アイボリー、骨、かめの甲、角、枝角、さんご、真珠光沢を有する貝殻その他の動物性の彫刻用又は細工用の材料（加工したものに限る。）及び製品（これらの材料から製造したものに限るものとし、成形により得た製品を含む。）	A
九六〇二・〇〇	植物性又は鉱物性の彫刻用又は細工用の材料（加工したものに限る。）及び製品（これらの材料から製造したものに限る。）、成形品、彫刻品及び細工品（ろう、ステアリン、天然ガム、天然レジン又はモデリングペーストから製造したものに限る。）、他の項に該当しないその他の成形品、彫刻品及び細工品並びに硬化させてないゼラチン（加工したものに限るものとし、第三五・〇三項のゼラチンを除く。）及び硬化させてないゼラチンの製品	
九六・〇三	ほうき、ブラシ（機械類又は車両の部分品として使用するブラシを含む。）、動力駆動式でない手動床掃除機、モップ及び羽毛ダスター、ほうき又はブラシの製造用に結束し又は房状にした物品、ペイントパッド、ペイントローラー並びにスクイージー（ローラースクイージーを除く。）	A A
九六〇四・〇〇	手ふるい	
九六・〇六	ボタン、プレスファスナー、スナップファスナー及びプレススタッド並びにこれらの部分品（ボタンモールドを含む。）並びにボタンのブランク	A

	94.04	Mattress supports; articles of bedding and similar furnishing (for example, mattresses, quilts, eiderdowns, cushions, pouffes and pillows) fitted with springs or stuffed or internally fitted with any material or of cellular rubber or plastics, whether or not covered.	A
	94.05	Lamps and lighting fittings including searchlights and spotlights and parts thereof, not elsewhere specified or included; illuminated signs, illuminated name-plates and the like, having a permanently fixed light source, and parts thereof not elsewhere specified or included.	A
	9406.00	Prefabricated buildings.	A
Chapter 95		Toys, games and sports requisites; parts and accessories thereof	A
Chapter 96		Miscellaneous manufactured articles	
	96.01	Worked ivory, bone, tortoise-shell, horn, antlers, coral, mother-of-pearl and other animal carving material, and articles of these materials (including articles obtained by moulding).	A
	9602.00	Worked vegetable or mineral carving material and articles of these materials; moulded or carved articles of wax, of stearin, of natural gums or natural resins or of modelling pastes, and other moulded or carved articles, not elsewhere specified or included; worked, unhardened gelatin (except gelatin of heading 35.03) and articles of unhardened gelatin.	A
	96.03	Brooms, brushes (including brushes constituting parts of machines, appliances or vehicles), hand-operated mechanical floor sweepers, not motorised, mops and feather dusters; prepared knots and tufts for broom or brush making; paint pads and rollers; squeegees (other than roller squeegees).	A
	9604.00	Hand sieves and hand riddles.	A
	96.06	Buttons, press-fasteners, snap-fasteners and press-studs, button moulds and other parts of these articles; button blanks.	A

九六・〇七	スライドファスナー及びその部分品	A
九六・〇八	ボールペン、フェルトペンその他の浸透性のペン先を有するペン及びマーカー、万年筆その他のペン、鉄筆、シャープペンシル並びにペン軸、ペンシルホルダーその他これらに類するホルダー並びにこれらの部分品（キャップ及びクリップを含むものとし、第九六・〇九項の物品を除く。）	A
九六・〇九	鉛筆（第九六・〇八項のシャープペンシルを除く。）、クレヨン、鉛筆のしん、パステル、図画用木炭、テーラースチョーク及び筆記用又は図画用のチョーク	A
九六一〇・〇〇	石盤、黒板その他これらに類する板（筆記用又は図画用のものに限るものとし、枠を有するか有しないかを問わない。）	A
九六一一・〇〇	日付印、封かん用の印、ナンバリングスタンプその他これらに類する物品（ラベル印刷又は型押しをする器具を含むものとし、手動式のものに限る。）並びに手動式コンポジションスティック及びこれを有する手動式印刷用セット	A
九六・一二	タイプライターリボンその他これに類するリボン（インキを付けたもの及びその他の方法により印字することができる状態にしたものに限るものとし、スプールに巻いてあるかないか又はカートリッジに入れてあるかないかを問わない。）及びインキパッド（インキを付けてあるかないか又は箱に入れてあるかないかを問わない。）	A
九六・一三	たばこ用ライターその他のライター（機械式であるかないか又は電気式であるかないかを問わない。）及びその部分品（着火石及びしんを除く。）	A
九六・一四	喫煙用パイプ（パイプボールを含む。）、シガーホルダー及びシガレットホルダー並びにこれらの部分品	A
九六・一五	くし、ヘアスライドその他これらに類する物品並びにヘアピン、カールピン、カールグリップ、ヘアカーラーその他これらに類する物品（第八五・一六項の物品を除く。）及びこれらの部分品	A
九六・一六	香水用噴霧器その他これに類する化粧用噴霧器及びこれらの頭部並びに化粧用のパフ及びパッド	A
九六一七・〇〇	魔法瓶その他の真空容器（ケース入りのものに限る。）及びその部分品（ガラス製の内部容器を除く。）	A

96.07	Slide fasteners and parts thereof.	A
96.08	Ball point pens; felt tipped and other porous-tipped pens and markers; fountain pens, stylograph pens and other pens; duplicating stylos; propelling or sliding pencils; pen-holders, pencil-holders and similar holders; parts (including caps and clips) of the foregoing articles, other than those of heading 96.09.	A
96.09	Pencils (other than pencils of heading 96.08), crayons, pencil leads, pastels, drawing charcoals, writing or drawing chalks and tailors' chalks.	A
9610.00	Slates and boards, with writing or drawing surfaces, whether or not framed.	A
9611.00	Date, sealing or numbering stamps, and the like (including devices for printing or embossing labels), designed for operating in the hand; hand-operated composing sticks and hand printing sets incorporating such composing sticks.	A
96.12	Typewriter or similar ribbons, inked or otherwise prepared for giving impressions, whether or not on spools or in cartridges; ink-pads, whether or not inked, with or without boxes.	A
96.13	Cigarette lighters and other lighters, whether or not mechanical or electrical, and parts thereof other than flints and wicks.	A
96.14	Smoking pipes (including pipe bowls) and cigar or cigarette holders, and parts thereof.	A
96.15	Combs, hair-slides and the like; hairpins, curling pins, curling grips, hair-curlers and the like, other than those of heading 85.16, and parts thereof.	A
96.16	Scent sprays and similar toilet sprays, and mounts and heads therefor; powder-puffs and pads for the application of cosmetics or toilet preparations.	A
9617.00	Vacuum flasks and other vacuum vessels, complete with cases; parts thereof other than glass inners.	A

九六一八・〇〇	マネキン人形その他これに類する物品及び自動人形その他ショーウインドー用の展示用品で作動するもの	A
第九七類	美術品、収集品及びこっとう	A

9618.00	Tailors' dummies and other lay figures; automata and other animated displays used for shop window dressing.	A
Chapter 97	Works of art, collectors' pieces, and antiques	A

付表A　指定を受けた医薬の有効成分

関税率表番号	品名
二九二四・二九	アセブトロール
二九二四・二九	アセカイニド
二九二四・二九	アセドベン
二九二四・二九	アセトアミノサロール
二九二四・二九	アクタリット
二九二四・二九	アダメキシン
二九二四・二九	アジピオドン
二九二四・二九	アファラニン
二九二四・二九	アゴメラチン
二九二四・二九	アクロミド
二九二四・二九	アレストラムスチン
二九二四・二九	アリベンドール
二九二四・二九	アロクラミド
二九二四・二九	アロキシスタチン
二九二四・二九	塩化アンベノニウム
二九二四・二九	アンブセタミド
二九二四・二九	アメルトリド
二九二四・二九	アニラマート
二九二四・二九	アルクロフェニン
二九二四・二九	アスパルタム
二九二四・二九	アテノロール
二九二四・二九	アトリド
二九二四・二九	アビザホン
二九二四・二九	バンブテロール
二九二四・二九	バタノプリド
二九二四・二九	ベクラミド
二九二四・二九	ベノリラート
二九二四・二九	ベンサラン
二九二四・二九	ベンチロミド
二九二四・二九	ベンズマレセン
二九二四・二九	ベタミプロン
二九二四・二九	ベザフィブラート
二九二四・二九	ビフェブラミド
二九二四・二九	ブロマドリン
二九二四・二九	ブロマミド
二九二四・二九	ブロモプリド

Attachment A: Designated Pharmaceutical Active Ingredients

Tariff item number	Description of products	Tariff item number	Description of products
2924.29	acebutolol	2924.29	arclofenin
2924.29	acecainide	2924.29	aspartame
2924.29	acedoben	2924.29	atenolol
2924.29	acetaminosalol	2924.29	atolide
2924.29	actarit	2924.29	avizafone
2924.29	adamexine	2924.29	bambuterol
2924.29	adipiodone	2924.29	batanopride
2924.29	afalanine	2924.29	beclamide
2924.29	agomelatine	2924.29	benorilate
2924.29	aklomide	2924.29	bensalan
2924.29	alestramustine	2924.29	bentiromide
2924.29	alibendol	2924.29	benzmalecene
2924.29	alloclamide	2924.29	betamipron
2924.29	aloxistatin	2924.29	bezafibrate
2924.29	ambenonium chloride	2924.29	bifepramide
2924.29	ambucetamide	2924.29	bromadoline
2924.29	ameltolide	2924.29	bromamide
2924.29	anilamate	2924.29	bromopride

二九二四・二九	ブロモキサニド	二九二四・二九	bromoxanide
二九二四・二九	ブロソタミド	二九二四・二九	brosotamide
二九二四・二九	ブロバネキシン	二九二四・二九	brovanexine
二九二四・二九	ブロキシタラム酸	二九二四・二九	broxitalamic acid
二九二四・二九	ブセチン	二九二四・二九	bucetin
二九二四・二九	ブクロサミド	二九二四・二九	buclosamide
二九二四・二九	ブナフチン	二九二四・二九	bunaftine
二九二四・二九	ブナミオジル	二九二四・二九	bunamiodyl
二九二四・二九	ブラマート	二九二四・二九	buramate
二九二四・二九	ブタニリカイン	二九二四・二九	butanilicaine
二九二四・二九	ブチルフェニン	二九二四・二九	butilfenin
二九二四・二九	ベンズアミドサリチル酸カルシウム	二九二四・二九	calcium benzamidosalicylate
二九二四・二九	カンドキサトリル	二九二四・二九	candoxatril
二九二四・二九	カンドキサトリラト	二九二四・二九	candoxatrilat
二九二四・二九	カポベン酸	二九二四・二九	capobenic acid
二九二四・二九	カルバリル	二九二四・二九	carbaryl
二九二四・二九	カルバサラートカルシウム	二九二四・二九	carbasalate calcium
二九二四・二九	カルビフェン	二九二四・二九	carbifene
二九二四・二九	塩化カルカイニウム	二九二四・二九	carcainium chloride
二九二四・二九	カルフィマート	二九二四・二九	carfimate
二九二四・二九	カソケファミド	二九二四・二九	casokefamide
二九二四・二九	セタモロール	二九二四・二九	cetamolol
二九二四・二九	セトフェニコール	二九二四・二九	cetofenicol
二九二四・二九	クロルベタミド	二九二四・二九	chlorbetamide
二九二四・二九	シンフルミド	二九二四・二九	cinflumide
二九二四・二九	シンロミド	二九二四・二九	cinromide
二九二四・二九	シントラミド	二九二四・二九	cintramide
二九二四・二九	シプラザホン	二九二四・二九	ciprazafone
二九二四・二九	シテナミド	二九二四・二九	citenamide
二九二四・二九	クラミドクス酸	二九二四・二九	clamidoxic acid
二九二四・二九	クラノブチン	二九二四・二九	clanobutin
二九二四・二九	クレファミド	二九二四・二九	clefamide
二九二四・二九	クリノラミド	二九二四・二九	clinolamide
二九二四・二九	クリオキサニド	二九二四・二九	clioxanide
二九二四・二九	クロカンファミド	二九二四・二九	clocanfamide
二九二四・二九	クロダカイン	二九二四・二九	clodacaine
二九二四・二九	クロフェキサミド	二九二四・二九	clofexamide
二九二四・二九	クロフィブリド	二九二四・二九	clofibride
二九二四・二九	クロホレクス	二九二四・二九	cloforex
二九二四・二九	クロポノン	二九二四・二九	cloponone
二九二四・二九	クロラセタドール	二九二四・二九	cloracetadol
二九二四・二九	クロキサセプリド	二九二四・二九	cloxacepride

二九二四・二九	コルフェナマート	二九二四・二九	ジブサドール
二九二四・二九	クレソタミド	二九二四・二九	ジカルフェン
二九二四・二九	クロタミトン	二九二四・二九	ジクロメチド
二九二四・二九	シクラルバマート	二九二四・二九	ジエチルトルアミド
二九二四・二九	シヘプタミド	二九二四・二九	ジレバロール
二九二四・二九	デシメミド	二九二四・二九	ジロキサニド
二九二四・二九	デクロプラミド	二九二四・二九	ジメバミド
二九二四・二九	デラプリル	二九二四・二九	ジナリン
二九二四・二九	臭化デメカリウム	二九二四・二九	ジナザホン
二九二四・二九	安息香酸デナトニウム	二九二四・二九	ジニトルミド
二九二四・二九	デキスロキシグルミド	二九二四・二九	ジフェナン
二九二四・二九	ジアセタマート	二九二四・二九	ジソフェニン
二九二四・二九	ジアセトロール	二九二四・二九	塩化ドファミウム
二九二四・二九	ジアンフェネチド	二九二四・二九	ドバマンチン
二九二四・二九	ジアンプロミド	二九二四・二九	ズロザホン
二九二四・二九	ジブロムサラン	二九二四・二九	エカバピド
二九二四・二九	エクラナミン	二九二四・二九	エンプトラミド
二九二四・二九	エンシプラート	二九二四・二九	エンドミド
二九二四・二九	エンプロマート	二九二四・二九	エストラムスチン
二九二四・二九	エタミバン	二九二四・二九	エテルサラート
二九二四・二九	エテンザミド	二九二四・二九	カルトリゾ酸エチル

2924.29	colfenamate	2924.29	diloxanide
2924.29	cresotamide	2924.29	dimevamide
2924.29	crotamiton	2924.29	dinalin
2924.29	cyclarbamate	2924.29	dinazafone
2924.29	cyheptamide	2924.29	dinitolmide
2924.29	decimemide	2924.29	diphenan
2924.29	declopramide	2924.29	disofenin
2924.29	delapril	2924.29	dofamium chloride
2924.29	demecarium bromide	2924.29	dopamantine
2924.29	denatonium benzoate	2924.29	dulozafone
2924.29	dexloxiglumide	2924.29	ecabapide
2924.29	diacetamate	2924.29	eclanamine
2924.29	diacetolol	2924.29	embutramide
2924.29	diamfenetide	2924.29	encyprate
2924.29	diampromide	2924.29	endomide
2924.29	dibromsalan	2924.29	enpromate
2924.29	dibusadol	2924.29	estramustine
2924.29	dicarfen	2924.29	etamivan
2924.29	diclometide	2924.29	etersalate
2924.29	diethyltoluamide	2924.29	ethenzamide
2924.29	dilevalol	2924.29	ethyl cartrizoate

二九二四・二九	エチドカイン	二九二四・二九	etidocaine
二九二四・二九	エチフェニン	二九二四・二九	etifenin
二九二四・二九	エトファミド	二九二四・二九	etofamide
二九二四・二九	エトサラミド	二九二四・二九	etosalamide
二九二四・二九	エキサラミド	二九二四・二九	exalamide
二九二四・二九	フェルバマート	二九二四・二九	felbamate
二九二四・二九	フェナセチノール	二九二四・二九	fenacetinol
二九二四・二九	フェナクロン	二九二四・二九	fenaclon
二九二四・二九	フェナフト酸	二九二四・二九	fenaftic acid
二九二四・二九	フェナラミド	二九二四・二九	fenalamide
二九二四・二九	フェノキセジル	二九二四・二九	fenoxedil
二九二四・二九	フェンレチニド	二九二四・二九	fenretinide
二九二四・二九	フルアラミド	二九二四・二九	flualamide
二九二四・二九	フルバニラート	二九二四・二九	flubanilate
二九二四・二九	フルセトレクス	二九二四・二九	flucetorex
二九二四・二九	フルランテル	二九二四・二九	flurantel
二九二四・二九	フルサラン	二九二四・二九	flusalan
二九二四・二九	フルタミド	二九二四・二九	flutamide
二九二四・二九	ホルメトレクス	二九二四・二九	formetorex
二九二四・二九	フォルモテロール	二九二四・二九	formoterol
二九二四・二九	フタキシリド	二九二四・二九	ftaxilide
二九二四・二九	ガルチフェニン	二九二四・二九	galtifenin
二九二四・二九	ハロフェナート	二九二四・二九	halofenate
二九二四・二九	ヘキサプロピマート	二九二四・二九	hexapropymate
二九二四・二九	イドロシラミド	二九二四・二九	idrocilamide
二九二四・二九	インデカイニド	二九二四・二九	indecainide
二九二四・二九	イオベンザム酸	二九二四・二九	iobenzamic acid
二九二四・二九	イオビトリドール	二九二四・二九	iobitridol
二九二四・二九	イオカルム酸	二九二四・二九	iocarmic acid
二九二四・二九	イオセタム酸	二九二四・二九	iocetamic acid
二九二四・二九	ヨーダミド	二九二四・二九	iodamide
二九二四・二九	イオデシモール	二九二四・二九	iodecimol
二九二四・二九	イオジキサノール	二九二四・二九	iodixanol
二九二四・二九	ヨードキサム酸	二九二四・二九	iodoxamic acid
二九二四・二九	イオフラトール	二九二四・二九	iofratol
二九二四・二九	イオグリク酸	二九二四・二九	ioglicic acid
二九二四・二九	イオグルコール	二九二四・二九	ioglucol
二九二四・二九	イオグルコミド	二九二四・二九	ioglucomide
二九二四・二九	イオグルニド	二九二四・二九	ioglunide
二九二四・二九	イオグリカム酸	二九二四・二九	ioglycamic acid
二九二四・二九	イオヘキソール	二九二四・二九	iohexol
二九二四・二九	イオリキサン酸	二九二四・二九	iolixanic acid

2924.29	iomeglamic acid	2924.29	ioxaglic acid
2924.29	iomeprol	2924.29	ioxilan
2924.29	iopamidol	2924.29	ioxitalamic acid
2924.29	iopentol	2924.29	ioxotrizoic acid
2924.29	ioprocemic acid	2924.29	iozomic acid
2924.29	iopromide	2924.29	isopropamide iodide
2924.29	iopronic acid	2924.29	itopride
2924.29	iosarcol	2924.29	labetalol
2924.29	iosefamic acid	2924.29	lasinavir
2924.29	ioseric acid	2924.29	lidocaine
2924.29	iosimide	2924.29	lidofenin
2924.29	iosumetic acid	2924.29	lorbamate
2924.29	iotalamic acid	2924.29	lorglumide
2924.29	iotetric acid	2924.29	lorzafone
2924.29	iotranic acid	2924.29	loviride
2924.29	iotriside	2924.29	loxiglumide
2924.29	iotrizoic acid	2924.29	mabuprofen
2924.29	iotrolan	2924.29	mebrofenin
2924.29	iotroxic acid	2924.29	mefexamide
2924.29	ioversol	2924.29	meglitinide
2924.29	ioxabrolic acid	2924.29	melinamide

二九二四・二九	イオメグラム酸	二九二四・二九	ロルバマート
二九二四・二九	イオメプロール	二九二四・二九	ロルグルミド
二九二四・二九	イオパミドール	二九二四・二九	ロルザホン
二九二四・二九	イオペントール	二九二四・二九	ロビリド
二九二四・二九	イオプロセム酸	二九二四・二九	ロキシグルミド
二九二四・二九	イオプロミド	二九二四・二九	マブプロフェン
二九二四・二九	イオプロン酸	二九二四・二九	メフェキサミド
二九二四・二九	イオサルコール	二九二四・二九	メグリチニド
二九二四・二九	イオセファム酸	二九二四・二九	メリナミド
二九二四・二九	イオセル酸		
二九二四・二九	イオシミド		
二九二四・二九	イオスメト酸		
二九二四・二九	イオタラム酸		
二九二四・二九	イオテトル酸		
二九二四・二九	イオトラン酸		
二九二四・二九	イオトリシド		
二九二四・二九	イオトリゾ酸		
二九二四・二九	イオトロラン		
二九二四・二九	イオトロクス酸		
二九二四・二九	イオベルソール		
二九二四・二九	イオキサブロール酸		
二九二四・二九	イオキサグル酸		
二九二四・二九	イオキシラン		
二九二四・二九	イオキシタラム酸		
二九二四・二九	イオキソトリゾ酸		
二九二四・二九	イオゾム酸		
二九二四・二九	よう化イソプロパミド		
二九二四・二九	イトプリド		
二九二四・二九	ラベタロール		
二九二四・二九	ラシナビル		
二九二四・二九	リドカイン		
二九二四・二九	リドフェニン		

二九二四・二九	プロガビド	二九二四・二九	メタブロムサラン
二九二四・二九	プロシマート	二九二四・二九	メタセタモール
二九二四・二九	プロカインアミド	二九二四・二九	塩化メタルコニウム
二九二四・二九	プリロカイン	二九二四・二九	メトカルバモール
二九二四・二九	プラクトロール	二九二四・二九	メトクロプラミド
二九二四・二九	フェンプロバメート	二九二四・二九	ミドドリン
二九二四・二九	フェネトリド	二九二四・二九	ミルナシプラン
二九二四・二九	フェナセチン	二九二四・二九	モクタミド
二九二四・二九	フェナセミド	二九二四・二九	モトレチニド
二九二四・二九	ペキシガナン	二九二四・二九	ナフチプラミド
二九二四・二九	ペンタラミド	二九二四・二九	ナテグリニド
二九二四・二九	パキサマート	二九二四・二九	ネパフェナク
二九二四・二九	パルサルミド	二九二四・二九	ニクロサミド
二九二四・二九	パラプロパモール	二九二四・二九	ノニバミド
二九二四・二九	パマトロール	二九二四・二九	オクタカイン
二九二四・二九	パフェノロール	二九二四・二九	オルバニル
二九二四・二九	オキシフェナマート	二九二四・二九	オサルミド
二九二四・二九	オキシクロザニド	二九二四・二九	臭化オチロニウム
二九二四・二九	オキシトリプチリン	二九二四・二九	オキサリナスト
二九二四・二九	オキセタカイン	二九二四・二九	オキサミド
二九二四・二九	オキサザホン	二九二四・二九	オキサミド
二九二四・二九	オキシガナン	二九二四・二九	臭化ネオスチグミン

2924.29	metabromsalan	2924.29	oxazafone
2924.29	metacetamol	2924.29	oxetacaine
2924.29	metalkonium chloride	2924.29	oxitriptyline
2924.29	methocarbamol	2924.29	oxyclozanide
2924.29	metoclopramide	2924.29	oxyfenamate
2924.29	midodrine	2924.29	pafenolol
2924.29	milnacipran	2924.29	pamatolol
2924.29	moctamide	2924.29	parapropamol
2924.29	motretinide	2924.29	parsalmide
2924.29	naftypramide	2924.29	paxamate
2924.29	nateglinide	2924.29	pentalamide
2924.29	neostigmine bromide	2924.29	pexiganan
2924.29	nepafenac	2924.29	phenacemide
2924.29	niclosamide	2924.29	phenacetin
2924.29	nonivamide	2924.29	pheneturide
2924.29	octacaine	2924.29	phenprobamate
2924.29	olvanil	2924.29	practolol
2924.29	osalmid	2924.29	prilocaine
2924.29	otilonium bromide	2924.29	procainamide
2924.29	oxalinast	2924.29	procymate
2924.29	oxanamide	2924.29	progabide

二九二四・二九	プログルミド	二九二四・二九	ソジプロトリゾ酸ナトリウム
二九二四・二九	プロパセタモール	二九二四・二九	メトリゾ酸ナトリウム
二九二四・二九	プロパニジド	二九二四・二九	チロパノ酸ナトリウム
二九二四・二九	プロベタミド	二九二四・二九	スチラマート
二九二四・二九	ドセトリゾ酸プロピル	二九二四・二九	スラミンナトリウム
二九二四・二九	カタカイン	二九二四・二九	タミバロテン
二九二四・二九	ラホキサニド	二九二四・二九	テクロザン
二九二四・二九	レマセミド	二九二四・二九	チロプラミド
二九二四・二九	レソランテル	二九二四・二九	トカイニド
二九二四・二九	レチガビン	二九二四・二九	トラモロール
二九二四・二九	リバスチグミン	二九二四・二九	トリカイン
二九二四・二九	ロナクトロール	二九二四・二九	トモグルミド
二九二四・二九	サラセタミド	二九二四・二九	トラニラスト
二九二四・二九	サランテル	二九二四・二九	トリブロムサラン
二九二四・二九	サレタミド	二九二四・二九	トリクラセタモール
二九二四・二九	サルフルベリン	二九二四・二九	トリゲボロール
二九二四・二九	サリチルアミド	二九二四・二九	トリメカイン
二九二四・二九	サルベリン	二九二四・二九	トリメトベンズアミド
二九二四・二九	セボプラミド	二九二四・二九	トロマンタジン
二九二四・二九	アセトリゾ酸ナトリウム	二九二四・二九	ウベニメクス
二九二四・二九	アミドトリゾ酸ナトリウム	二九二四・二九	ウレフィブラート

2924.29	proglumide	2924.29	sodium diprotrizoate
2924.29	propacetamol	2924.29	sodium metrizoate
2924.29	propanidid	2924.29	sodium tyropanoate
2924.29	propetamide	2924.29	styramate
2924.29	propyl docetrizoate	2924.29	suramin sodium
2924.29	quatacaine	2924.29	tamibarotene
2924.29	rafoxanide	2924.29	teclozan
2924.29	remacemide	2924.29	tiropramide
2924.29	resorantel	2924.29	tocainide
2924.29	retigabine	2924.29	tolamolol
2924.29	rivastigmine	2924.29	tolycaine
2924.29	ronactolol	2924.29	tomoglumide
2924.29	salacetamide	2924.29	tranilast
2924.29	salantel	2924.29	tribromsalan
2924.29	saletamide	2924.29	triclacetamol
2924.29	salfluverine	2924.29	trigevolol
2924.29	salicylamide	2924.29	trimecaine
2924.29	salverine	2924.29	trimethobenzamide
2924.29	sevopramide	2924.29	tromantadine
2924.29	sodium acetrizoate	2924.29	ubenimex
2924.29	sodium amidotrizoate	2924.29	urefibrate

二九二四・二九	カルバミン酸クロルフェネシン
二九三八・九〇	アセチルジギトキシン
二九三八・九〇	アクトジギン
二九三八・九〇	デスラノシド
二九三八・九〇	ジギトキシン
二九三八・九〇	ジゴキシン
二九三八・九〇	ジソグルシド
二九三八・九〇	エトポシド
二九三八・九〇	無晶性ギタリン
二九三八・九〇	ギタロキシン
二九三八・九〇	ギトホルマート
二九三八・九〇	ケラシアニン
二九三八・九〇	ケロシド
二九三八・九〇	ラナトシドC
二九三八・九〇	メプロスシラリン
二九三八・九〇	メチルジゴキシン
二九三八・九〇	ミプラゴシド
二九三八・九〇	パマクエシド
二九三八・九〇	ペンギトキシン
二九三八・九〇	ポリサポニン
二九三八・九〇	プロスシラリジン
二九三八・九〇	シアゴシド
二九三八・九〇	チクェシド
二九四〇・〇〇	アルファデクス
二九四〇・〇〇	アミプリロース
二九四〇・〇〇	ベータデクス
二九四〇・〇〇	グルホスファミド
二九四〇・〇〇	ラクタルファート
二九四〇・〇〇	ラクチトール
二九四〇・〇〇	ラクツロース
二九四〇・〇〇	ニコフラノース
二九四〇・〇〇	セプリロース
二九四〇・〇〇	スクラルファート
二九四〇・〇〇	スクロソファート
二九四〇・〇〇	トリベノシド

2924.29	chlorphenesin carbamate
2938.90	acetyldigitoxin
2938.90	actodigin
2938.90	deslanoside
2938.90	digitoxin
2938.90	digoxin
2938.90	disogluside
2938.90	etoposide
2938.90	gitalin, amorphous
2938.90	gitaloxin
2938.90	gitoformate
2938.90	keracyanin
2938.90	khelloside
2938.90	lanatoside C
2938.90	meproscillarin
2938.90	metildigoxin
2938.90	mipragoside
2938.90	pamaqueside
2938.90	pengitoxin
2938.90	polisaponin
2938.90	proscillaridin
2938.90	siagoside
2938.90	tiqueside
2940.00	alfadex
2940.00	amiprilose
2940.00	betadex
2940.00	glufosfamide
2940.00	lactalfate
2940.00	lactitol
2940.00	lactulose
2940.00	nicofuranose
2940.00	seprilose
2940.00	sucralfate
2940.00	sucrosofate
2940.00	tribenoside

付表B　完成品である医薬の製造に用いられる産品

関税率表番号	品名
二九二四・二九	二・二―ジメチルシクロプロピルカルボキサミド
二九二四・二九	二―〔四―（二―ヒドロキシ―三―イソプロピル　アミノプロポキシ）フェニル〕アセトアミド
二九二四・二九	二―メチル―N―〔三―（トリフルオロメチル）フェニル〕プロパンアミド
二九二四・二九	三―〔―四―（フェニルブトキシ）ベンゾイルアミノ〕―二―ヒドロキシアセトフェノン
二九二四・二九	四―ホルミル―N―イソプロピルベンズアミド
二九二四・二九	五―（N・N―ジベンジルグリシル）サリチルアミド
二九二四・二九	五―グリオキシル―二―ヒドロキシベンズアミド水和物
二九二四・二九	メチル　三―クロロ―四―アセトアミド―六―メトキシ―ベンゾアート
二九二四・二九	N―（ベンジル　オキシカルボニル）―DL―バリン
二九二四・二九	N―アセチルスルファニリル　クロリド
二九二四・二九	（二S・三S）―三―（三級ブトキシカルボニルアミノ）―二―ヒドロキシ―四―フェニル酪酸
二九二四・二九	二―〔アルファ―（四―フルオロベンゾイル）ベンジル〕―四―メチル―三―オキソバレルアニリド
二九二四・二九	二′―ベンゾイル―二―ブロモ―四′―クロロアセトアニリド
二九二四・二九	二―ブロモ―四′―クロロ―二′―（二―フルオロベンゾイル）アセトアニリド
二九二四・二九	二―クロロ―N―（二―（二―クロロベンゾイル）―四―ニトロフェニル）アセトアミド
二九二四・二九	二―ヒドロキシ―二―メチル―四′―ニトロ―三′―（トリフルオロメチル）プロピオンアニリド
二九二四・二九	三・五―ジアセトアミド―二・四・六―トリヨード安息香酸ジヒドラート
二九二四・二九	三′―アセチル―四′―ヒドロキシブチルアニリド

Attachment B: Products Used for the Manufacture of Finished Pharmaceutical Products

Tariff item number	Description of products
2924.29	2,2-Dimethylcyclopropylcarboxamide
2924.29	2-[4-(2-Hydroxy-3-isopropyl aminopropoxy)phenyl] acetamide
2924.29	2-Methyl-N-[3-(trifluoromethyl)phenyl]propanamide
2924.29	3-[-4-(phenylbutoxy) benzoylamino]-2-hydroxyacetophenone
2924.29	4-Formyl-N-isopropylbenzamide
2924.29	5-(N,N-Dibenzylglycyl)salicylamide
2924.29	5-Glyoxyl-2-hydroxybenzamide hydrate
2924.29	Methyl 3-chloro-4-acetamido-6-methoxy-benzoate
2924.29	N-(Benzyl oxycarbonyl)-DL-valine
2924.29	N-Acetylsulfanilyl chloride
2924.29	(2S,3S)-3-(tert-butoxycarbonylamino)-2-hydroxy-4-phenylbutyric acid
2924.29	2-[alpha-(4-fluorobenzoyl)benzyl]-4-methyl-3-oxovaleranilide
2924.29	2'-benzoyl-2-bromo-4'-chloroacetanilide
2924.29	2-bromo-4'-chloro-2'-(2-fluorobenzoyl)acetanilide
2924.29	2-chloro-N-[2-(2-chlorobenzoyl)-4-nitrophenyl]acetamide
2924.29	2-hydroxy-2-methyl-4'-nitro-3'-(trifluoromethyl)propionanilide
2924.29	3,5-diacetamido-2,4,6-triiodobenzoic acid dihydrate
2924.29	3'-acetyl-4'-hydroxybutyranilide

二九二四・二九	四―アセトアミド―二′―アミノベンズアニリド
二九二四・二九	四―アセトアミド―五―クロロ―o―アニス酸
二九二四・二九	五―アセチルサリシルアミド
二九二四・二九	五―アミノ―N・N′―ビス（二・三―ジヒドロキシプロピル）―二・四・六―トリヨードイソフタルアミド
二九二四・二九	五―アミノ―N・N′―ビス（二―アセトキシ―一―（アセトキシメチル）エチル）―二・四・六―トリヨードイソフタルアミド
二九二四・二九	ベンジル（一―カルバモイル―二―ヒドロキシプロピル）カルバマート
二九二四・二九	メチル（一S・二S）―一―ベンジル―三―クロロ―二―ヒドロキシプロピルカルバマート
二九二四・二九	メチル（二R・三S）―三―ベンズアミド―二―ヒドロキシ―三―フェニルプロピオナート
二九二四・二九	メチル 四―アセトアミド―o―アニサート
二九二四・二九	メチル N―（メトキシカルボニル）―L―フェニルアラニナート
二九二四・二九	メチル N―（フェノキシカルボニル）―L―バリナート
二九二四・二九	N―（一―エチル―一・四―ジフェニルブト―三―エニル）シクロプロパンカルボキサミド
二九二四・二九	N―（ベンジルオキシカルボニル）―L―バリン
二九二四・二九	N―（二・六―ジイソプロピルフェノキシ）スルホニル）―二―（二・四・六―トリイソプロピルフェニル）アセトアミド
二九二四・二九	N―アセチル―三―（三・四―ジメトキシフェニル）―DL―アラニン
二九二四・二九	三級ブチル（一R・四S）―四―（ヒドロキシメチル）シクロペント―二―エニルカルバマート
二九二四・二九	三級ブチル（一S・二S）―一―ベンジル―二・三―ジヒドロキシプロピル）カルバマート
二九二四・二九	三級ブチル（一S・三S・四S）―四―アミノ―一―ベンジル―三―ヒドロキシ―五―フェニルペンチル）カルバマート
二九二四・二九	三級ブチル（S）―アルファ―（S）―オキシラニル）フェネチル）カルバマート
二九三八・九〇	一―O―（O―（N―アセチル―アルファ―ノイラミノシル）―（二・三）―O―（O―ベータ―D―ガラクトピラノシル―（一・三）―二―アセトアミド―二―デオキシ―ベータ―D―ガラクトピラノシル―（一・四））―O―ベータ―D―ガラクトピラノシル―（一・四）―ベータ―D―グルコピラノシル）セラミド

2924.29	4-acetamido-2′-aminobenzanilide
2924.29	4-acetamido-5-chloro-o-anisic acid
2924.29	5-acetylsalicylamide
2924.29	5-amino-N,N′-bis(2,3-dihydroxypropyl)-2,4,6-triiodoisophthalamide
2924.29	5-amino-N,N′-bis[2-acetoxy-1-(acetoxymethyl)ethyl]-2,4,6-triiodoisophthalamide
2924.29	benzyl (1-carbamoyl-2-hydroxypropyl)carbamate
2924.29	methyl (1S,2S)-1-benzyl-3-chloro-2-hydroxypropylcarbamate
2924.29	methyl (2R,3S)-3-benzamido-2-hydroxy-3-phenylpropionate
2924.29	methyl 4-acetamido-o-anisate
2924.29	methyl N-(methoxycarbonyl)-L-phenylalaninate
2924.29	methyl N-(phenoxycarbonyl)-L-valinate
2924.29	N-(1-ethyl-1,4-diphenylbut-3-enyl)cyclopropanecarboxamide
2924.29	N-(benzyloxycarbonyl)-L-valine
2924.29	N-[(2,6-diisopropylphenoxy)sulfonyl]-2-(2,4,6-triisopropylphenyl)acetamide
2924.29	N-acetyl-3-(3,4-dimethoxyphenyl)-DL-alanine
2924.29	tert-butyl (1R,4S)-4-(hydroxymethyl)cyclopent-2-enylcarbamate
2924.29	tert-butyl [(1S,2S)-1-benzyl-2,3-dihydroxypropyl]carbamate
2924.29	tert-butyl [(1S,3S,4S)-4-amino-1-benzyl-3-hydroxy-5-phenylpentyl]carbamate
2924.29	tert-butyl {(S)-alpha-[(S)-oxiranyl]phenethyl}carbamate
2938.90	1-O-{O-(N-acetyl-alpha-neuraminosyl)-(2,3)-O-[O-beta-D-galactopyranosyl-(1,3)-2-acetamido-2-deoxy-beta-D-galactopyranosyl-(1,4)]-O-beta-D-galactopyranosyl-(1,4)-beta-D-glucopyranosyl}ceramide

二九三八・九〇	一―Ｏ―〔Ｏ―二―アセトアミド―二―デオキシ―ベータ―Ｄ―ガラクトピラノシル―（一・四）―Ｏ―（Ｎ―アセチル―アルファ―ノイラミノシル）―（二・三）―Ｏ―ベータ―Ｄ―ガラクトピラノシル―（一・四）―ベータ―Ｄ―グルコピラノシル〕セラミド
二九三八・九〇	アセチルジゴキシン
二九三八・九〇	カサントラノール
二九三八・九〇	センノシドＡ
二九三八・九〇	センノシドＡ、カルシウム塩
二九三八・九〇	センノシドＢ
二九三八・九〇	センノシドＢ、カルシウム塩
二九三八・九〇	Ｎ―〔（一Ｒ・二Ｒ）―一―〔Ｏ―（Ｎ―アセチル―アルファ―ノイラミノシル）―（二・三）―Ｏ―二―アセトアミド―二―デオキシ―ベータ―Ｄ―ガラクトピラノシル―（一・四）―Ｏ―ベータ―Ｄ―ガラクトピラノシル―（一・四）―ベータ―Ｄ―グルコピラノシルオキシメチル〕―二―ヒドロキシ―三―ホルミルプロピル〕ステアルアミド
二九四〇・〇〇	二―デオキシ―Ｄ―エリトロ―ペントース
二九四〇・〇〇	Ｄ―リボース
二九四〇・〇〇	一・二・三・五―テトラアセチル―ベータ―Ｄ―リボフラノース
二九四〇・〇〇	二・三・四・六―テトラ―Ｏ―ベンジル―一―Ｏ―（トリメチルシリル）―ベータ―Ｄ―グルコース
二九四〇・〇〇	二・三・四・六―テトラ―Ｏ―ベンジル―Ｄ―グルコース
二九四〇・〇〇	ベータ―シクロデキストリン　スルホブチル　エーテル、ナトリウム塩
二九四〇・〇〇	Ｌ―リボース

2938.90	1-O-[O-2-acetamido-2-deoxy-beta-D-galactopyranosyl-(1,4)-O-(N-acetyl-alpha-neuraminosyl)-(2,3)-O-beta-D-galactopyranosyl-(1,4)-beta-D-glucopyranosyl]ceramide
2938.90	Acetyldigoxine
2938.90	Casanthranol
2938.90	Sennoside A
2938.90	Sennoside A, Calcium salt
2938.90	Sennoside B
2938.90	Sennoside B, Calcium salt
2938.90	N-{(1R,2R)-1-[O-(N-acetyl-alpha-neuraminosyl)-(2,3)-O-2-acetamido-2-deoxy-beta-D-galactopyranosyl-(1,4)-O-beta-D-galactopyranosyl-(1,4)-beta-D-glucopyranosyloxymethyl]-2-hydroxy-3-formylpropyl}stearamide
2940.00	2-Deoxy-D-erythro-pentose
2940.00	D-Ribose
2940.00	1,2,3,5-tetraacetyl-beta-D-ribofuranose
2940.00	2,3,4,6-tetra-O-benzyl-1-O-(trimethylsilyl)-beta-D-glucose
2940.00	2,3,4,6-tetra-O-benzyl-D-glucose
2940.00	beta-cyclodextrin sulfobutyl ethers, sodium salts
2940.00	L-ribose

シンガポールとの新時代経済連携協定

シンガポールによる関税の撤廃のための実施日程

協定第十四条1に基づくシンガポールによる関税の撤廃は、すべての品目についてこの協定の効力発生の日から実施する。

SCHEDULE OF SINGAPORE

Pursuant to paragraph 1 of Article 14, Singapore shall eliminate customs duties on all originating goods of Japan as from the date of entry into force of this Agreement.

シンガポールとの新時代経済連携協定

附属書Ⅱ　A　品目別規則

附属書ⅡA　品目別規則

注釈

1　この附属書における記載は、二千二年一月一日に改正された統一システムに従ったものである。

2　第二十二類に該当する産品の非原産材料割合は、次の計算式により算定する。

$$NOM = \frac{MCIF}{FOB} \times 100$$

この場合において、

(a)　「NOM」とは、百分率で表示される産品の非原産材料割合とする。

(b)　「MCIF」とは、締約国において産品の生産に当たって使用された非原産材料のCIF価格であって、関税評価協定に従って決定されるものとする。ただし、当該価格が不明で確認することができない場合には、当該材料についての当該締約国における確認可能な最初の支払に係る価格とする。

(c)　「FOB」とは、協定第二十三条4(b)で定めるFOBをいう。

3　第五十類から第六十三類までについての「規則」の欄中「紡織用天然繊維」又は「人造繊維の短繊維」が言及されている場合において、

(a)　当該欄中「第五〇・〇二項に該当する材料」の記載がない場合には、「紡織用天然繊維」又は「人造繊維の短繊維」は、これらの繊維と人造繊維の長繊維とを混ぜたものを含まない。

(b)　当該欄中「第五〇・〇二項に該当する材料」の記載がある場合にあっては、「紡織用天然繊維」又は「人造繊維の短繊維」は、これらの繊維と人造繊維の長繊維又は生糸とを混ぜたものを含まない。

ANNEX II A　PRODUCT-SPECIFIC RULES

EXPLANATORY NOTES

1.　This Annex is made based on the Harmonized System as amended on 1 January 2002.

2.　For the purpose of calculating the value content of non-originating materials of a good pursuant to Chapter 22 of this Annex, the following formula shall be applied:

$$N.O.M. = \frac{M.C.I.F.}{F.O.B.} \times 100$$

Where

(a)　N.O.M. is the value content of non-originating materials of a good, expressed as a percentage;

(b)　M.C.I.F. is the C.I.F. value of non-originating materials used in the production of a good, which is determined in accordance with the Agreement on Customs Valuation, or, if this is not known and cannot be ascertained, the first ascertainable price paid for the material in the Party; and

(c)　F.O.B. is the value of a good as defined in sub-paragraph (b) of paragraph 4 of Article 23.

3.　Where "natural textile fibres" or "man-made staple fibres" are referred to in the Column "Rules" of Chapters 50 through 63 of this Annex:

(a)　if materials of heading 50.01 are not referred to in the above-mentioned "Rules", "natural textile fibres" or "man-made staple fibres" do not include either the mixture of "natural textile fibres" with man-made filaments or the mixture of "man-made staple fibres" with man-made filaments; and

(b)　if materials of heading 50.01 are referred to in the above-mentioned "Rules", "natural textile fibres" or "man-made staple fibres" do not include either the mixture of "natural textile fibres" with man-made filaments or raw silk, or the mixture of "man-made staple fibres" with man-made filaments or raw silk.

関税率表番号	品名	規則
第一〇類 一〇〇四・〇〇のうち	穀物 オート 薬品処理（例えば、殺菌又は発芽促進のための処理）により専ら播種用に適するようにしたもの以外のもの	第一〇・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
第二一類 二一・〇六 二一〇六・九〇のうち	各種の調製食料品 調製食料品（他の項に該当するものを除く。） その他のもの ミルクの天然の組成分の含有量の合計が乾燥状態において全重量の三〇％以上の調製品以外のもののうち 米、小麦（ライ小麦を含む。）又は大麦（裸麦を含む。）のいずれかの含有量が全重量の三〇％を超える調製食料品以外のもののうち 糖水（着色料又は香味料を加えたものに限る。）、チューインガム、こんにゃく及び飲料製造に使用する種類の調製品でアルコールを含有するもの（アルコール分が〇・五％を超えるものに限る。）以外のもののうち 砂糖を加えたもの以外のもののうち 調製食用脂（第〇四・〇五項の物品の含有量が全重量の一五％を超え三〇％未満のものに限る。）及びアルコールを含有しない飲料のもと以外のもののうち 第〇四・一〇項の物品のもの以外のもののうち	

Tariff item number	Description of products	Rules
Chapter 10 ex. 1004.00	Cereals Oats. Other than those rendered suitable solely for sowing by chemical treatment (for example, sterilization, acceleration of germination)	Production from materials other than those of heading 10.04
Chapter 21 21.06 ex. 2106.90	Miscellaneous edible preparations Food preparations not elsewhere specified or included. - Other: Other than preparations containing by weight not less than 30 % of natural milk constituents on the dry matter: Other than food preparations containing more than 30 % by weight of rice, wheat, triticale or barley: Other than sugar syrup, containing added flavouring or colouring matter, chewing gum, konnyaku and compound alcoholic preparations of a kind used for the manufacture of beverages, of an alcoholic strength by volume of more than 0.5 % vol: Other than those containing added sugar: Other than prepared edible fats and oils, containing more than 15 % but less than 30 % by weight of those of heading 04.05 and bases for beverage, non-alcoholic: Other than those of products specified in heading 04.10:	

	ビタミンをもととした栄養補助食品及び植物性たんぱくを加水分解したもの以外のもののうち、たんぱく質変性防止剤（冷凍すり身の製造に使用する種類のものでソルビトールその他の政令で定める物品に政令で定める調製を加えたものに限る。）	第二一・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
第二二類 二二〇三・〇〇 二二〇六・〇〇のうち	飲料、アルコール及び食酢 ビール その他の発酵酒（例えば、りんご酒、なし酒及びミード）並びに発酵酒とアルコールを含有しない飲料との混合物及び発酵酒の混合物（他の項に該当するものを除く。） アルコール分が一％未満のもの以外のもののうち 清酒及び濁酒以外のもののうち 発酵酒（清酒を除く。）と第二〇・〇九項又は第二二・〇二項の物品との混合物以外のもののうち	第二二・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産

	Other than food supplement with a basis of vitamins or of hydrolyzed vegetable protein: Protein preservative of a kind used for manufacturing frozen minced fish, obtained from sorbitol and other materials stipulated by a Cabinet Order, which have been prepared by processes stipulated by a Cabinet Order	Production from materials other than those of heading 21.06
Chapter 22	Beverages, spirits and vinegar	
2203.00	Beer made from malt.	Production from materials other than those of heading 22.03
ex. 2206.00	Other fermented beverages (for example, cider, perry, mead); mixtures of fermented beverages and mixtures of fermented beverages and non-alcoholic beverages, not elsewhere specified or included. Other than those of an alcoholic strength by volume of less than 1 % vol: Other than Sake (Seishu and Dakushu): Other than mixtures of fermented beverages (excluding Seishu), and products of heading 20.09 or 22.02:	

	麦芽を原料の一部としたもので発泡性を有するもの	第二二・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産（物品の非原産材料割合が四〇％以下となる生産に限る。）
二二・〇七	エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇％以上のものに限る。）及び変性アルコール（アルコール分のいかんを問わない。）	第二二・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
二二〇七・一〇のうち	エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇％以上のものに限る。） アルコール分が九〇％以上のもののうち 工業用アルコールの製造の用に供するもの	
二二・〇八	エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が八〇％未満のものに限る。）及び蒸留酒、リキュールその他のアルコール飲料	第二二・〇七項又は第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
二二〇八・二〇	ぶどう酒又はぶどう酒もろみの搾りかすから得た蒸留酒	第二二・〇七項又は第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
二二〇八・三〇	ウイスキー	第二二・〇七項又は第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
二二〇八・四〇	ラム及びタフィア	第二二・〇七項又は第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産

	Sparkling beverages made, in part, from malt	Production from materials other than those of heading 22.06 and in which the value content of non-originating materials of a good does not exceed 40 %
22.07	Undenatured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of 80 % vol or higher; ethyl alcohol and other spirits, denatured, of any strength.	
ex. 2207.10	- Undenatured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of 80 % vol or higher:	
	Of an alcoholic strength by volume of 90 % vol or higher:	
	Intended for use in distilling industrial alcohol	Production from materials other than those of heading 22.07
22.08	Undenatured ethyl alcohol of an alcoholic strength by volume of less than 80 % vol; spirits, liqueurs and other spirituous beverages.	
2208.20	- Spirits obtained by distilling grape wine or grape marc	Production from materials other than those of heading 22.07 or 22.08
2208.30	- Whiskies	Production from materials other than those of heading 22.07 or 22.08
2208.40	- Rum and tafia	Production from materials other than those of heading 22.07 or 22.08

二二〇八・五〇	ジン及びジュネヴァ	第二二・〇七項又は第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
二二〇八・六〇	ウオッカ	第二二・〇七項又は第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
二二〇八・七〇	リキュール及びコーディアル	第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産（物品の非原産材料割合が四〇％以下となる生産に限る。）
二二〇八・九〇のうち	その他のもの	
	エチルアルコール及び蒸留酒のうち	
	フルーツブランデー	第二二・〇七項又は第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
	サムスー	
	薬用のもの	第二二・〇七項又は第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	第二二・〇七項又は第二二・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産

2208.50	- Gin and Geneva	Production from materials other than those of heading 22.07 or 22.08
2208.60	- Vodka	Production from materials other than those of heading 22.07 or 22.08
2208.70	- Liqueurs and cordials	Production from materials other than those of heading 22.08 and in which the value content of non-originating materials of a good does not exceed 40 %
ex. 2208.90	- Other:	
	Ethyl alcohol and distilled alcoholic beverages:	
	Fruit brandy	Production from materials other than those of heading 22.07 or 22.08
	Samsoo:	
	Medicated	Production from materials other than those of heading 22.07 or 22.08
	Other	Production from materials other than those of heading 22.07 or 22.08

第二四類		
二四・〇二	葉巻たばこ、シェルート、シガリロ及び紙巻たばこ（たばこ又はたばこ代用物から成るものに限る。）	
二四〇二・二〇	紙巻たばこ（たばこを含有するものに限る。）	第二四〇二・一〇号から第二四〇二・九〇号まで又は第二四〇三・一〇号に該当する材料以外の材料からの生産
第二五類		
二五〇一・〇〇	塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰及びセメント	第二五・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
	塩（食卓塩及び変性させた塩を含むものとし、水溶液であるかないか又は固結防止剤を含有するかしないかを問わない。）、純塩化ナトリウム（水溶液であるかないか又は固結防止剤を含有するかしないかを問わない。）及び海水	
二五〇九・〇〇	白亜	第二五・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二五・一三	コランダム、ガーネットその他の研磨用の材料（天然のものに限るものとし、熱処理をしてあるかないかを問わない。）、パミストーン及びエメリー	第二五・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
二五一三・二〇	エメリー、天然のコランダム、天然のガーネットその他の天然の研磨用の材料	
二五・二〇	天然石膏及び天然無水石膏並びに天然石膏を焼いたもの又は硫酸カルシウムから成るプラスター（着色してあるかないか又は少量の促進剤若しくは遅緩剤を加えてあるかないかを問わない。）	
二五二〇・二〇のうち	プラスター	

Chapter 24	Tobacco and manufactured tobacco substitutes	
24.02	Cigars, cheroots, cigarillos and cigarettes, of tobacco or of tobacco substitutes.	
2402.20	- Cigarettes containing tobacco	Production from materials other than those of subheadings 2402.10 to 2402.90 or 2403.10
Chapter 25	Salt; sulphur; earths and stone; plastering materials, lime and cement	
2501.00	Salt (including table salt and denatured salt) and pure sodium chloride, whether or not in aqueous solution or containing added anti-caking or free-flowing agents; sea water.	Production from materials other than those of heading 25.01
2509.00	Chalk.	Production from materials other than those of heading 25.09
25.13	Pumice stone; emery; natural corundum, natural garnet and other natural abrasives, whether or not heat-treated.	
2513.20	- Emery, natural corundum, natural garnet and other natural abrasives	Production from materials other than those of heading 25.13
25.20	Gypsum; anhydrite; plasters (consisting of calcined gypsum or calcium sulphate) whether or not coloured, with or without small quantities of accelerators or retarders.	
ex. 2520.20	- Plasters:	

	天然石膏を焼いたもの以外のもの	第二五・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二五・二三	ポートランドセメント、アルミナセメント、スラグセメント、スーパーサルフェートセメントその他これらに類する水硬性セメント（着色してあるかないか又はクリンカー状であるかないかを問わない。）	第二五・二三項に該当する材料以外の材料からの生産
第二七類	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	
二七〇四・〇〇のうち	コークス及び半成コークス（石炭、亜炭又は泥炭から製造したものに限るものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）並びにレトルトカーボン	第二七・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
	コークス及び半成コークス	
二七・〇七	高温コールタールの蒸留物及びこれに類する物品で芳香族成分の重量が非芳香族成分の重量を超えるもの	第二七・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
二七〇七・四〇	ナフタレン	
二七〇九・〇〇	石油及び歴青油（原油に限る。）	第二七・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二七・一〇	石油及び歴青油（原油を除く。）、これらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに廃油	

	Other than calcined gypsum	Production from materials other than those of heading 25.20
25.23	Portland cement, aluminous cement, slag cement, supersulphate cement and similar hydraulic cements, whether or not coloured or in the form of clinkers.	Production from materials other than those of heading 25.23
Chapter 27	Mineral fuels, mineral oils and products of their distillation; bituminous substances; mineral waxes	
ex. 2704.00	Coke and semi-coke of coal, of lignite or of peat, whether or not agglomerated; retort carbon.	
	Coke and semi-coke	Production from materials other than those of heading 27.04
27.07	Oils and other products of the distillation of high temperature coal tar; similar products in which the weight of the aromatic constituents exceeds that of the non-aromatic constituents.	
2707.40	- Naphthalene	Production from materials other than those of heading 27.07
2709.00	Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals, crude.	Production from materials other than those of heading 27.09
27.10	Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals, other than crude; preparations not elsewhere specified or included, containing by weight 70 % or more of petroleum oils or of oils obtained from bituminous minerals, these oils being the basic constituents of the preparations; waste oils.	

	石油及び歴青油（原油を除く。）並びにこれらの調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上のもので、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成すものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	
二七一〇・一一のうち	軽質油及びその調製品	
	石油及び歴青油（石油及び歴青油以外の物品を加えたもので、その物品の重量が全重量の五％未満のものを含む。）のうち	
	揮発油	
	低重合度の混合アルキレンのうち	
	トリプロピレン以外のもの	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	政令で定める分留性状の試験方法による減失量加算五％留出温度と減失量加算九五％留出温度との温度差が二度以内のもの（低重合度の混合アルキレンを除く。）	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	その他のもの	
	航空機用のもの（アンチノック剤を加えてないものを含む。）のうち	

	- Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals (other than crude) and preparations not elsewhere specified or included, containing by weight 70 % or more of petroleum oils or of oils obtained from bituminous minerals, these oils being the basic constituents of the preparations, other than waste oils:	
ex. 2710.11	-- Light oils and preparations:	
	Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals, including those containing less than 5 % by weight of goods other than petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals:	
	Petroleum spirits:	
	Mixed alkylenes with a very low degree of polymerisation:	
	Other than tripropylene	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Of which the fraction 5 % to 95 % by volume including distillation loss distils within not more than 2 degrees centigrade, when determined by the testing method for distillation stipulated by a Cabinet Order, other than mixed alkylenes with a very low degree of polymerisation	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other:	
	For aviation use, including products not containing antiknock preparations:	

	温度一五度における比重が〇・八〇一七を超えるもの	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
	その他のもののうち政令で定める石油化学製品の製造に使用するもの	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
	灯油	
	低重合度の混合アルキレン	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
	その他のもののうちノルマルパラフィン（直鎖飽和炭化水素の含有量が全重量の九五%以上のものに限る。）	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産

	Of a specific gravity more than 0.8017 at 15 degrees centigrade	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other:	
	Intended for use in the manufacture of petrochemical products stipulated by a Cabinet Order	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Kerosenes:	
	Mixed alkylenes with a very low degree of polymerisation	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other:	
	Normal paraffins (containing not less than 95 % by weight of saturated straight chain hydrocarbon)	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

	その他のもの	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二七一〇・一九のうち	その他のもの 石油及び歴青油（石油及び歴青油以外の物品を加えたもので、その物品の重量が全重量の五％未満のものを含む。）のうち 灯油 低重合度の混合アルキレン	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	その他のもののうち ノルマルパラフィン（直鎖飽和炭化水素の含有量が全重量の九五％以上のものに限る。）	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	重油及び粗油 温度一五度における比重が〇・九〇三七以下のもの	

	Other	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 2710.19	-- Other: Petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals, including those containing less than 5 % by weight of goods other than petroleum oils and oils obtained from bituminous minerals: Kerosenes: Mixed alkylenes with a very low degree of polymerisation	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other: Normal paraffins (containing not less than 95 % by weight of saturated straight chain hydrocarbon)	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Heavy fuel oils and raw oils: Of a specific gravity not more than 0.9037 at 15 degrees centigrade:	

	製油の原料として使用するもの（税関の監督の下で重油又は粗油を原料とする製油により得た製品を含む。）	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	その他のもののうち	
	温度一五度における比重が〇・八三以上で引火点が温度一三〇度以下のもの（本邦に到着した時においてこれらの性質を有するもの又は政令で定めるところにより本邦に到着した石油製品に他の石油製品を混合して得たものでこれらの性質を有するものに限る。）のうち、農林漁業の用に供するもの	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	温度一五度における比重が〇・九〇三七を超えるもののうち	
	製油の原料として使用するもの（税関の監督の下で重油又は粗油を原料とする製油により得た製品を含む。）	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	潤滑油（流動パラフィンを含む。）	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

	Intended for use as raw materials in refining, including products obtained by refining from heavy fuel oils or raw oils under the supervision of the Customs	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other:	
	Intended for use in agriculture, forestry and fishery, having a specific gravity of not less than 0.83 at 15 degrees centigrade and a flash point not exceeding 130 degrees centigrade when arrived at Japan or when mixed with other petroleum oils by the method stipulated in a Cabinet Order	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Of a specific gravity more than 0.9037 at 15 degrees centigrade:	
	Intended for use as raw materials in refining, including products obtained by refining from heavy fuel oils or raw oils under the supervision of the Customs	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Lubricating oils, including liquid paraffin	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

	灯油、軽油、重油、粗油及び潤滑油（流動パラフィンを含む。）以外のもの	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二七・一一	その他のもの	第二七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	石油ガスその他のガス状炭化水素	
二七一一・一四のうち	液化したもの	
	エチレン、プロピレン、ブチレン及びブタジエン	
	エチレン	第二七・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
二七一一・一九のうち	その他のもの	第二七・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
	石油ガス以外のもの	
二七一一・二一	ガス状のもの	
	天然ガス	第二七・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
二七一一・二九	その他のもの	第二七・一一項に該当する材料以外の材料からの生産

	Other than kerosenes, gas oils, heavy fuel oils, raw oils or lubricating oils including liquid paraffin	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other	Production from materials other than those of heading 27.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
27.11	Petroleum gases and other gaseous hydrocarbons.	
	- Liquefied:	
ex. 2711.14	-- Ethylene, propylene, butylene and butadiene:	
	Ethylene	Production from materials other than those of heading 27.11
ex. 2711.19	-- Other:	
	Other than petroleum gases	Production from materials other than those of heading 27.11
	- In gaseous state:	
2711.21	-- Natural gas	Production from materials other than those of heading 27.11
2711.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 27.11

二七・一二	ペトロラタム並びにパラフィンろう、ミクロクリスタリン石油ワックス、スラックワックス、オゾケライト、モンタンろう、泥炭ろうその他の鉱物性ろう及びこれらに類する物品で合成その他の方法により得たもの（着色してあるかないかを問わない。）	第二七・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
二七・一三	石油コークス、石油アスファルトその他の石油又は歴青油の残留物	
二七一三・九〇のうち	その他の石油又は歴青油の残留物 潤滑油を溶剤により精製する際に生ずる副生抽出物（流動点が温度三五度以下のものに限る。）	第二七・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
第二八類	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	
二八・〇一	ふっ素、塩素、臭素及びよう素	
二八〇一・一〇	塩素	第二八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
二八〇三・〇〇	炭素（カーボンブラックその他の形態の炭素で、他の項に該当するものを除く。）	第二八・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二八・〇四	水素、希ガスその他の非金属元素	
二八〇四・一〇	水素	第二八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産

27.12	Petroleum jelly; paraffin wax, micro-crystalline petroleum wax, slack wax, ozokerite, lignite wax, peat wax, other mineral waxes, and similar products obtained by synthesis or by other processes, whether or not coloured.	Production from materials other than those of heading 27.12
27.13	Petroleum coke, petroleum bitumen and other residues of petroleum oils or of oils obtained from bituminous minerals.	
ex. 2713.90	- Other residues of petroleum oils or of oils obtained from bituminous minerals:	
	Extracts of a pour point not exceeding 35 degrees centigrade, derived from the treatment of lubricating oils with solvents	Production from materials other than those of heading 27.13
Chapter 28	Inorganic chemicals; organic or inorganic compounds of precious metals, of rare-earth metals, of radioactive elements or of isotopes	
28.01	Fluorine, chlorine, bromine and iodine.	
2801.10	- Chlorine	Production from materials other than those of heading 28.01
2803.00	Carbon (carbon blacks and other forms of carbon not elsewhere specified or included).	Production from materials other than those of heading 28.03; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
28.04	Hydrogen, rare gases and other non-metals.	
2804.10	- Hydrogen	Production from materials other than those of heading 28.04

二八〇四・三〇	窒素	第二八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
二八〇四・四〇	酸素	第二八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
二八〇四・五〇	ほう素及びテルル	第二八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
二八〇四・八〇	砒素	第二八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
二八〇四・九〇	セレン	第二八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・〇五	アルカリ金属及びアルカリ土類金属並びに希土類金属、スカンジウム及びイットリウム（これらの相互の混合物又は合金にしてあるかないかを問わない。）並びに水銀	
二八〇五・一一	ナトリウム	第二八・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八〇五・三〇	希土類金属、スカンジウム及びイットリウム（これらの相互の混合物又は合金にしてあるかないかを問わない。）	第二八・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八〇五・四〇	水銀	第二八・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・〇六	塩化水素（塩酸）及びクロロ硫酸	

2804.30	- Nitrogen	Production from materials other than those of heading 28.04
2804.40	- Oxygen	Production from materials other than those of heading 28.04
2804.50	- Boron; tellurium	Production from materials other than those of heading 28.04
2804.80	- Arsenic	Production from materials other than those of heading 28.04
2804.90	- Selenium	Production from materials other than those of heading 28.04
28.05	Alkali or alkaline-earth metals; rare-earth metals, scandium and yttrium, whether or not intermixed or interalloyed; mercury.	
	- Alkali or alkaline-earth metals:	
2805.11	-- Sodium	Production from materials other than those of heading 28.05
2805.30	- Rare-earth metals, scandium and yttrium, whether or not intermixed or interalloyed	Production from materials other than those of heading 28.05
2805.40	- Mercury	Production from materials other than those of heading 28.05
28.06	Hydrogen chloride (hydrochloric acid); chlorosulphuric acid.	

二八〇六・一〇	塩化水素（塩酸）	第二八・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
二八〇七・〇〇	硫酸及び発煙硫酸	第二八・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八〇八・〇〇	硝酸及び硫硝酸	第二八・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・〇九	五酸化二りん、りん酸及びポリりん酸（ポリりん酸については、化学的に単一であるかないかを問わない。）	第二八・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・一一	その他の無機酸及び無機非金属酸化物	
二八一一・一一	ふっ化水素（ふっ化水素酸）	第二八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
二八一一・一九のうち	その他のもの 臭化水素酸以外のもの その他の無機非金属酸化物 二酸化炭素	第二八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産 第二八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
二八一一・二一		

2806.10	- Hydrogen chloride (hydrochloric acid)	Production from materials other than those of heading 28.06
2807.00	Sulphuric acid; oleum.	Production from materials other than those of heading 28.07
2808.00	Nitric acid; sulphonitric acids.	Production from materials other than those of heading 28.08
28.09	Diphosphorus pentaoxide; phosphoric acid; polyphosphoric acids, whether or not chemically defined.	Production from materials other than those of heading 28.09
28.11	Other inorganic acids and other inorganic oxygen compounds of non-metals.	
	- Other inorganic acids:	
2811.11	-- Hydrogen fluoride (hydrofluoric acid)	Production from materials other than those of heading 28.11
ex. 2811.19	-- Other:	
	Other than hydrobromic acid	Production from materials other than those of heading 28.11
	- Other inorganic oxygen compounds of non-metals:	
2811.21	-- Carbon dioxide	Production from materials other than those of heading 28.11

二八一一・二二	二酸化けい素	第二八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二八一一・二九	その他のもの	第二八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・一二	非金属のハロゲン化物及びハロゲン化酸化物	第二八・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・一三	非金属硫化物及び商慣行上三硫化りんとして取引する物品	第二八・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
二八一三・九〇	その他のもの	
二八・一四	無水アンモニア及びアンモニア水	
二八一四・一〇	無水アンモニア	第二八・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二八一四・二〇	アンモニア水	第二八・一四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二八・一五	水酸化ナトリウム（かせいソーダ）、水酸化カリウム（かせいカリ）及びナトリウム又はカリウムの過酸化物	第二八・一五項に該当する材料以外の材料からの生産

2811.22	-- Silicon dioxide	Production from materials other than those of heading 28.11; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2811.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 28.11
28.12	Halides and halide oxides of non-metals.	Production from materials other than those of heading 28.12
28.13	Sulphides of non-metals; commercial phosphorus trisulphide.	
2813.90	- Other	Production from materials other than those of heading 28.13
28.14	Ammonia, anhydrous or in aqueous solution.	
2814.10	- Anhydrous ammonia	Production from materials other than those of heading 28.14
2814.20	- Ammonia in aqueous solution	Production from materials other than those of heading 28.14; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
28.15	Sodium hydroxide (caustic soda); potassium hydroxide (caustic potash); peroxides of sodium or potassium.	Production from materials other than those of heading 28.15

二八・一六	マグネシウムの水酸化物及び過酸化物並びにストロンチウム又はバリウムの酸化物、水酸化物及び過酸化物	第二八・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
二八一七・〇〇	酸化亜鉛及び過酸化亜鉛	第二八・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・一八	人造コランダム（化学的に単一であるかないかを問わない。）、酸化アルミニウム及び水酸化アルミニウム	
二八一八・一〇	人造コランダム（化学的に単一であるかないかを問わない。）	第二八・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二八一八・三〇	水酸化アルミニウム	第二八・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・一九	クロムの酸化物及び水酸化物	第二八・一九項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・二〇	マンガンの酸化物	第二八・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・二一	アースカラーで三酸化二鉄として計算した化合鉄分が全重量の七〇％以上のもの並びに鉄の酸化物及び水酸化物	第二八・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二三・〇〇	チタンの酸化物	
二八・二四	鉛の酸化物、鉛丹及びオレンジ鉛	第二八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産

28.16	Hydroxide and peroxide of magnesium; oxides, hydroxides and peroxides, of strontium or barium.	Production from materials other than those of heading 28.16
2817.00	Zinc oxide; zinc peroxide.	Production from materials other than those of heading 28.17
28.18	Artificial corundum, whether or not chemically defined; aluminium oxide; aluminium hydroxide.	
2818.10	- Artificial corundum, whether or not chemically defined	Production from materials other than those of heading 28.18
2818.30	- Aluminium hydroxide	Production from materials other than those of heading 28.18
28.19	Chromium oxides and hydroxides.	Production from materials other than those of heading 28.19
28.20	Manganese oxides.	Production from materials other than those of heading 28.20
28.21	Iron oxides and hydroxides; earth colours containing 70 % or more by weight of combined iron evaluated as Fe_2O_3.	Production from materials other than those of heading 28.21
2823.00	Titanium oxides.	Production from materials other than those of heading 28.23
28.24	Lead oxides; red lead and orange lead.	

二八二四・一〇	一酸化鉛（リサージ）	第二八・二四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二八二四・二〇	鉛丹及びオレンジ鉛	第二八・二四項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・二五		
二八二五・一〇	ヒドラジン及びヒドロキシルアミン並びにこれらの無機塩並びにその他の無機塩基、金属酸化物、金属水酸化物及び金属過酸化物	第二八・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二五・四〇	ヒドラジン及びヒドロキシルアミン並びにこれらの無機塩 ニッケルの酸化物及び水酸化物	第二八・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二五・五〇	銅の酸化物及び水酸化物	第二八・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二五・六〇のうち	ゲルマニウムの酸化物及び二酸化ジルコニウム 二酸化ゲルマニウム以外のもの	第二八・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二五・八〇	アンチモンの酸化物	第二八・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二五・九〇のうち	その他のもの	

2824.10	- Lead monoxide (litharge, massicot)	Production from materials other than those of heading 28.24; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2824.20	- Red lead and orange lead	Production from materials other than those of heading 28.24
28.25	Hydrazine and hydroxylamine and their inorganic salts; other inorganic bases; other metal oxides, hydroxides and peroxides.	
2825.10	- Hydrazine and hydroxylamine and their inorganic salts	Production from materials other than those of heading 28.25
2825.40	- Nickel oxides and hydroxides	Production from materials other than those of heading 28.25
2825.50	- Copper oxides and hydroxides	Production from materials other than those of heading 28.25
ex. 2825.60	- Germanium oxides and zirconium dioxide: Other than germanium dioxide	Production from materials other than those of heading 28.25
2825.80	- Antimony oxides	Production from materials other than those of heading 28.25
ex. 2825.90	- Other:	

	水銀の酸化物、酸化第一すず及び酸化第二すず	第二八・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・二六のうち	ふっ化物及びフルオロけい酸塩、フルオロアルミン酸塩その他のふっ素錯塩	第二八・二六項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・二七	ふっ化物及びナトリウム又はカリウムのフルオロけい酸塩	
二八二七・二〇	塩化物、塩化酸化物、塩化水酸化物、臭化物、臭化酸化物、よう化物及びよう化酸化物	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
	塩化カルシウム	
二八二七・三一	その他の塩化物	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
	マグネシウムのもの	
二八二七・三二	アルミニウムのもの	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二七・三三	鉄のもの	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二七・三四	コバルトのもの	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二七・三五	ニッケルのもの	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産

	Mercury oxides, stannous oxide and stannic oxide	Production from materials other than those of heading 28.25
ex. 28.26	Fluorides; fluorosilicates, fluoroaluminates and other complex fluorine salts.	
	Fluorides; fluorosilicates of sodium or of potassium	Production from materials other than those of heading 28.26
28.27	Chlorides, chloride oxides and chloride hydroxides; bromides and bromide oxides; iodides and iodide oxides.	
2827.20	- Calcium chloride	Production from materials other than those of heading 28.27
	- Other chlorides:	
2827.31	-- Of magnesium	Production from materials other than those of heading 28.27
2827.32	-- Of aluminium	Production from materials other than those of heading 28.27
2827.33	-- Of iron	Production from materials other than those of heading 28.27
2827.34	-- Of cobalt	Production from materials other than those of heading 28.27
2827.35	-- Of nickel	Production from materials other than those of heading 28.27

二八二七・三六	亜鉛のもの	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二八二七・三九	その他のもの	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二七・四一	塩化酸化物及び塩化水酸化物 銅のもの	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二七・四九	その他のもの	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二七・五九のうち	臭化物及び臭化酸化物 その他のもの 臭化アンモニウム以外のもの	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八二七・六〇	よう化物及びよう化酸化物	第二八・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・二八	次亜塩素酸塩、商慣行上次亜塩素酸カルシウムとして取引する物品、亜塩素酸塩及び次亜臭素酸塩	第二八・二八項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・二九のうち	塩素酸塩、過塩素酸塩、臭素酸塩、過臭素酸塩、よう素酸塩及び過よう素酸塩	

2827.36	-- Of zinc	Production from materials other than those of heading 28.27; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2827.39	-- Other	Production from materials other than those of heading 28.27
	- Chloride oxides and chloride hydroxides:	
2827.41	-- Of copper	Production from materials other than those of heading 28.27
2827.49	-- Other	Production from materials other than those of heading 28.27
	- Bromides and bromide oxides:	
ex. 2827.59	-- Other: Other than ammonium bromide	Production from materials other than those of heading 28.27
2827.60	- Iodides and iodide oxides	Production from materials other than those of heading 28.27
28.28	Hypochlorites; commercial calcium hypochlorite; chlorites; hypobromites.	Production from materials other than those of heading 28.28
ex. 28.29	Chlorates and perchlorates; bromates and perbromates; iodates and periodates.	

	臭素酸塩以外のもの	第二八・二九項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・三〇	硫化物及び多硫化物（多硫化物については、化学的に単一であるかないかを問わない。）	第二八・三〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二八三〇・一〇	ナトリウムの硫化物	
二八三〇・九〇のうち	その他のもの 水銀の硫化物	第二八・三〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・三一	亜二チオン酸塩及びスルホキシル酸塩	第二八・三一項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・三二	亜硫酸塩及びチオ硫酸塩	第二八・三二項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・三三	硫酸塩、みょうばん及びペルオキソ硫酸塩（過硫酸塩）	
二八三三・一一	ナトリウムの硫酸塩 硫酸二ナトリウム	第二八・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二八三三・一九	その他のもの その他の硫酸塩	第二八・三三項に該当する材料以外の材料からの生産

	Other than bromates	Production from materials other than those of heading 28.29
28.30	Sulphides; polysulphides, whether or not chemically defined.	
2830.10	- Sodium sulphides	Production from materials other than those of heading 28.30
ex. 2830.90	- Other: Mercury sulphides	Production from materials other than those of heading 28.30
28.31	Dithionites and sulphoxylates.	Production from materials other than those of heading 28.31
28.32	Sulphites; thiosulphates.	Production from materials other than those of heading 28.32
28.33	Sulphates; alums; peroxosulphates (persulphates).	
	- Sodium sulphates:	
2833.11	-- Disodium sulphate	Production from materials other than those of heading 28.33
2833.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 28.33
	- Other sulphates:	

二八三三・二四	ニッケルのもの	第二八・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二八三三・二五	銅のもの	第二八・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二八三三・二六	亜鉛のもの	第二八・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二八三三・二七	バリウムのもの	第二八・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・三四のうち	亜硝酸塩及び硝酸塩 硝酸カルシウム以外のもの	第二八・三四項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・三五	ホスフィン酸塩（次亜りん酸塩）、ホスホン酸塩（亜りん酸塩）、りん酸塩及びポリりん酸塩（ポリりん酸塩については、化学的に単一であるかないかを問わない。）	第二八・三五項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・三六のうち	炭酸塩、ペルオキソ炭酸塩（過炭酸塩）及び商慣行上炭酸アンモニウムとして取引する物品でカルバミン酸アンモニウムを含有するもの リチウムの炭酸塩以外のもの	第二八・三六項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・三七	シアン化物、シアン化酸化物及びシアノ錯塩	第二八・三七項に該当する材料以外の材料からの生産
二八三八・〇〇	雷酸塩、シアン酸塩及びチオシアン酸塩	第二八・三八項に該当する材料以外の材料からの生産

2833.24	-- Of nickel	Production from materials other than those of heading 28.33
2833.25	-- Of copper	Production from materials other than those of heading 28.33
2833.26	-- Of zinc	Production from materials other than those of heading 28.33
2833.27	-- Of barium	Production from materials other than those of heading 28.33
ex. 28.34	Nitrites; nitrates. Other than calcium nitrate	Production from materials other than those of heading 28.34
28.35	Phosphinates (hypophosphites), phosphonates (phosphites) and phosphates; polyphosphates, whether or not chemically defined.	Production from materials other than those of heading 28.35
ex. 28.36	Carbonates; peroxocarbonates (percarbonates); commercial ammonium carbonate containing ammonium carbamate. Other than lithium carbonates	Production from materials other than those of heading 28.36
28.37	Cyanides, cyanide oxides and complex cyanides.	Production from materials other than those of heading 28.37
2838.00	Fulminates, cyanates and thiocyanates.	Production from materials other than those of heading 28.38

二八・三九	けい酸塩及び商慣行上アルカリ金属のけい酸塩として取引する物品	第二八・三九項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・四一	オキソ金属酸塩及びペルオキソ金属酸塩	第二八・四一項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・四二	その他の無機酸塩及びペルオキソ酸塩（アルミノけい酸塩（化学的に単一であるかないかを問わない。）を含むものとし、アジ化物を除く。）	第二八・四二項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・四三	貴金属の無機又は有機の化合物（化学的に単一であるかないかを問わない。）、コロイド状貴金属及び貴金属のアマルガム	第二八・四三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二八・四三項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・四六	希土類金属、イットリウム又はスカンジウムの無機又は有機の化合物及びこれらの金属の混合物の無機又は有機の化合物	第二八・四六項に該当する材料以外の材料からの生産
二八四六・一〇	セリウム化合物	
二八四六・九〇のうち	その他のもの 粗製の塩化希土（希土類金属の化合物の製造原料に使用する種類のものに限る。）及び硝酸ランタン以外のもの	第二八・四六項に該当する材料以外の材料からの生産
二八四七・〇〇	過酸化水素（尿素により固形化してあるかないかを問わない。）	第二八・四七項に該当する材料以外の材料からの生産

28.39	Silicates; commercial alkali metal silicates.	Production from materials other than those of heading 28.39
28.41	Salts of oxometallic or peroxometallic acids.	Production from materials other than those of heading 28.41
28.42	Other salts of inorganic acids or peroxoacids (including aluminosilicates whether or not chemically defined), other than azides.	Production from materials other than those of heading 28.42
28.43	Colloidal precious metals; inorganic or organic compounds of precious metals, whether or not chemically defined; amalgams of precious metals.	Production from materials of heading 28.43 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 28.43
28.46	Compounds, inorganic or organic, of rare-earth metals, of yttrium or of scandium or of mixtures of these metals.	
2846.10	- Cerium compounds	Production from materials other than those of heading 28.46
ex. 2846.90	- Other: Other than crude rare earth metal chlorides, of a kind used as a basis for the manufacture of chemical compounds of rare earth metals, or lanthanum nitrate	Production from materials other than those of heading 28.46
2847.00	Hydrogen peroxide, whether or not solidified with urea.	Production from materials other than those of heading 28.47

二八四八・〇〇	りん化物（化学的に単一であるかないかを問わないものとし、りん鉄を除く。）	第二八・四八項に該当する材料以外の材料からの生産
二八・四九	炭化物（化学的に単一であるかないかを問わない。）	第二八・四九項に該当する材料以外の材料からの生産
二八五〇・〇〇	水素化物、窒化物、アジ化物、けい化物及びほう化物（化学的に単一であるかないかを問わないものとし、第二八・四九項の炭化物に該当するものを除く。）	第二八・五〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二八五一・〇〇	その他の無機化合物（蒸留水、伝導度水その他これらに類する純水を含む。）、液体空気（希ガスを除いてあるかないかを問わない。）、圧搾空気及びアマルガム（貴金属のアマルガムを除く。）	第二八・五一項に該当する材料以外の材料からの生産
第二九類	有機化学品	
二九・〇三	炭化水素のハロゲン化誘導体	
二九〇三・一一	非環式炭化水素の塩素化誘導体（飽和のものに限る。） クロロメタン（塩化メチル）及びクロロエタン（塩化エチル）	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・一二	ジクロロメタン（塩化メチレン）	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・一三	クロロホルム（トリクロロメタン）	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・一四	四塩化炭素	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産

2848.00	Phosphides, whether or not chemically defined, excluding ferrophosphorus.	Production from materials other than those of heading 28.48
28.49	Carbides, whether or not chemically defined.	Production from materials other than those of heading 28.49
2850.00	Hydrides, nitrides, azides, silicides and borides, whether or not chemically defined, other than compounds which are also carbides of heading 28.49.	Production from materials other than those of heading 28.50
2851.00	Other inorganic compounds (including distilled or conductivity water and water of similar purity); liquid air (whether or not rare gases have been removed); compressed air; amalgams, other than amalgams of precious metals.	Production from materials other than those of heading 28.51
Chapter 29	Organic chemicals	
29.03	Halogenated derivatives of hydrocarbons.	
	- Saturated chlorinated derivatives of acyclic hydrocarbons:	
2903.11	-- Chloromethane (methyl chloride) and chloroethane (ethyl chloride)	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.12	-- Dichloromethane (methylene chloride)	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.13	-- Chloroform (trichloromethane)	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.14	-- Carbon tetrachloride	Production from materials other than those of heading 29.03

二九〇三・一五	一・二―ジクロロエタン（二塩化エチレン）	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・一九	その他のもの	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・二一	非環式炭化水素の塩素化誘導体（不飽和のものに限る。） 塩化ビニル（クロロエチレン）	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・二二	トリクロロエチレン	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・二三	テトラクロロエチレン（ペルクロロエチレン）	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・二九	その他のもの	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・三〇のうち	非環式炭化水素のふっ素化誘導体、臭素化誘導体及びよう素化誘導体 臭素化誘導体以外のもの	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・四一	非環式炭化水素のハロゲン化誘導体（二以上の異なるハロゲン原子を有するものに限る。） トリクロロフルオロメタン	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産

2903.15	-- 1, 2-Dichloroethane (ethylene dichloride)	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.03
	- Unsaturated chlorinated derivatives of acyclic hydrocarbons:	
2903.21	-- Vinyl chloride (chloroethylene)	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.22	-- Trichloroethylene	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.23	-- Tetrachloroethylene (perchloroethylene)	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.03
ex. 2903.30	- Fluorinated, brominated or iodinated derivatives of acyclic hydrocarbons:	
	Other than brominated derivatives	Production from materials other than those of heading 29.03
	- Halogenated derivatives of acyclic hydrocarbons containing two or more different halogens:	
2903.41	-- Trichlorofluoromethane	Production from materials other than those of heading 29.03

二九〇三・四二	ジクロロジフルオロメタン	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・四三	トリクロロトリフルオロエタン	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・四四	ジクロロテトラフルオロエタン及びクロロペンタフルオロエタン	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・四五	その他のペルハロゲン化誘導体（ふっ素原子及び塩素原子のみを有するものに限る。）	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・四六	ブロモクロロジフルオロメタン、ブロモトリフルオロメタン及びジブロモテトラフルオロエタン	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・四七	その他のペルハロゲン化誘導体	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・四九のうち	その他のもの ブロモクロロメタン以外のもの	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・五一	飽和脂環式炭化水素、不飽和脂環式炭化水素又はシクロテルペン炭化水素のハロゲン化誘導体	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・五九のうち	一・二・三・四・五・六―ヘキサクロロシクロヘキサン その他のもの	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産

2903.42	-- Dichlorodifluoromethane	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.43	-- Trichlorotrifluoroethanes	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.44	-- Dichlorotetrafluoroethanes and chloropentafluoroethane	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.45	-- Other derivatives perhalogenated only with fluorine and chlorine	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.46	-- Bromochlorodifluoromethane, bromotrifluoromethane and dibromotetrafluoroethanes	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.47	-- Other perhalogenated derivatives	Production from materials other than those of heading 29.03
ex. 2903.49	-- Other: Other than bromochloromethane	Production from materials other than those of heading 29.03
	- Halogenated derivatives of cyclanic, cyclenic or cycloterpenic hydrocarbons:	
2903.51	-- 1, 2, 3, 4, 5, 6-Hexachlorocyclohexane	Production from materials other than those of heading 29.03
ex. 2903.59	-- Other:	

二九〇三・六一	オクタクロロテトラヒドロメタノインダン（クロルデン）、ジブロモエチルジブロモシクロヘキサン、テトラブロモシクロオクタン及びヘキサブロモシクロドデカン以外のもの	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・六二	芳香族炭化水素のハロゲン化誘導体 クロロベンゼン、オルト―ジクロロベンゼン及びパラ―ジクロロベンゼン ヘキサクロロベンゼン及びＤＤＴ（一・一・一―トリクロロ―二・二―ビス（パラ―クロロフェニル）エタン）	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇三・六九のうち	その他のもの ペンタブロモエチルベンゼン及びデカブロモジフェニルエタン以外のもの	第二九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・〇四	炭化水素のスルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体（ハロゲン化してあるかないかを問わない。）	第二九・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・〇五	非環式アルコール並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 飽和一価アルコール	
二九〇五・一二	プロパン―一―オール（プロピルアルコール）及びプロパン―二―オール（イソプロピルアルコール）	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

	Other than octachlorotetrahydromethanoindan (chlordan), dibromoethyldibromocyclohexane, tetrabromocyclooctane or hexabromocyclododecane	Production from materials other than those of heading 29.03
	- Halogenated derivatives of aromatic hydrocarbons:	
2903.61	-- Chlorobenzene, o-dichlorobenzene and p-dichlorobenzene	Production from materials other than those of heading 29.03
2903.62	-- Hexachlorobenzene and DDT (1, 1, 1-trichloro-2, 2-bis (p-chlorophenyl) ethane)	Production from materials other than those of heading 29.03
ex. 2903.69	-- Other:	
	Other than pentabromoethylbenzene and decabromodiphenylethane	Production from materials other than those of heading 29.03
29.04	Sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives of hydrocarbons, whether or not halogenated.	Production from materials other than those of heading 29.04
29.05	Acyclic alcohols and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
	- Saturated monohydric alcohols:	
2905.12	-- Propan-1-ol (propyl alcohol) and propan-2-ol (isopropyl alcohol)	Production from materials other than those of heading 29.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

二九〇五・一三	ブタン―一―オール（ノルマル―ブチルアルコール）	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九〇五・一四	その他のブタノール	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九〇五・一五	ペンタノール（アミルアルコール）及びその異性体	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇五・一六	オクタノール（オクチルアルコール）及びその異性体	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九〇五・一七	ドデカン―一―オール（ラウリルアルコール）、ヘキサデカン―一―オール（セチルアルコール）及びオクタデカン―一―オール（ステアリルアルコール）	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇五・一九	その他のもの	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇五・二二	不飽和一価アルコール 非環式テルペンアルコール	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産

2905.13	-- Butan-1-ol (n-butyl alcohol)	Production from materials other than those of heading 29.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2905.14	-- Other butanols	Production from materials other than those of heading 29.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2905.15	-- Pentanol (amyl alcohol) and isomers thereof	Production from materials other than those of heading 29.05
2905.16	-- Octanol (octyl alcohol) and isomers thereof	Production from materials other than those of heading 29.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2905.17	-- Dodecan-1-ol (lauryl alcohol), hexadecan-1-ol (cetyl alcohol) and octadecan-1-ol (stearyl alcohol)	Production from materials other than those of heading 29.05
2905.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.05
	- Unsaturated monohydric alcohols:	
2905.22	-- Acyclic terpene alcohols	Production from materials other than those of heading 29.05

二九〇五・二九	その他のもの	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
	二価アルコール	
二九〇五・三一	エチレングリコール（エタンジオール）	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇五・三二	プロピレングリコール（プロパン―一・二―ジオール）	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九〇五・三九	その他のもの	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九〇五・四一	その他の多価アルコール	
	二―エチル―二―（ヒドロキシメチル）プロパン―一・三―ジオール（トリメチロールプロパン）	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇五・四二	ペンタエリトリトール	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇五・四九	その他のもの	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産

2905.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.05
	- Diols:	
2905.31	-- Ethylene glycol (ethanediol)	Production from materials other than those of heading 29.05
2905.32	-- Propylene glycol (propane-1, 2-diol)	Production from materials other than those of heading 29.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2905.39	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Other polyhydric alcohols:	
2905.41	-- 2-Ethyl-2-(hydroxymethyl) propane-1, 3- diol (trimethylolpropane)	Production from materials other than those of heading 29.05
2905.42	-- Pentaerythritol	Production from materials other than those of heading 29.05
2905.49	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.05

	- Halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives of acyclic alcohols:	
2905.51	-- Ethchlorvynol (INN)	Production from materials other than those of heading 29.05
ex. 2905.59	-- Other:	
	Other than dibromoneopentyl glycol (2,2-dibromomethyl-1,3-propanediol)	Production from materials other than those of heading 29.05
ex. 29.06	Cyclic alcohols and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
	Other than menthol, sterols or inositols	Production from materials other than those of heading 29.06
29.07	Phenols; phenol-alcohols.	
	- Monophenols:	
2907.11	-- Phenol (hydroxybenzene) and its salts	Production from materials other than those of heading 29.07
2907.13	-- Octylphenol, nonylphenol and their isomers; salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.07
2907.15	-- Naphthols and their salts	Production from materials other than those of heading 29.07
2907.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.07
	- Polyphenols; phenol-alcohols:	

二九〇五・五一	非環式アルコールのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇五・五九のうち	エトクロルビノール（ＩＮＮ）	
	その他のもの	第二九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
	ジブロモネオペンチルグリコール（二・二―ジブロモメチル―一・三―プロパン―ジオール）以外のもの	
二九・〇六のうち	環式アルコール並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	
	メントール、ステロール及びイノシトール以外のもの	第二九・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・〇七	フェノール及びフェノールアルコール	
二九〇七・一一	一価フェノール	
	石炭酸（ヒドロキシベンゼン）及びその塩	第二九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇七・一三	オクチルフェノール及びノニルフェノール並びにこれらの異性体並びにこれらの塩	第二九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇七・一五	ナフトール及びその塩	第二九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇七・一九	その他のもの	第二九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
	多価フェノール及びフェノールアルコール	

二九〇七・二一	レソルシノール及びその塩	第二九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇七・二二	ヒドロキノン（キノール）及びその塩	第二九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇七・二三	四・四′―イソプロピリデンジフェノール（ビスフェノールA又はジフェニロールプロパン）及びその塩	第二九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九〇七・二九	その他のもの	第二九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・〇八	フェノール又はフェノールアルコールのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・〇九	エーテル、エーテルアルコール、エーテルフェノール、エーテルアルコールフェノール、アルコールペルオキシド、エーテルペルオキシド及びケトンペルオキシド（化学的に単一であるかないかを問わない）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇九・一一	非環式エーテル並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 ジエチルエーテル	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇九・一九	その他のもの	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産

2907.21	-- Resorcinol and its salts	Production from materials other than those of heading 29.07
2907.22	-- Hydroquinone (quinol) and its salts	Production from materials other than those of heading 29.07
2907.23	-- 4,4'-Isopropylidenediphenol (bisphenol A, diphenylolpropane) and its salts	Production from materials other than those of heading 29.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2907.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.07
29.08	Halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives of phenols or phenol-alcohols.	Production from materials other than those of heading 29.08
29.09	Ethers, ether-alcohols, ether-phenols, ether-alcohol-phenols, alcohol peroxides, ether peroxides, ketone peroxides (whether or not chemically defined), and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives. - Acyclic ethers and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives:	
2909.11	-- Diethyl ether	Production from materials other than those of heading 29.09
2909.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.09

二九〇九・二〇	飽和脂環式エーテル、不飽和脂環式エーテル及びシクロテルペンエーテル並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇九・三〇のうち	芳香族エーテル並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 ペンタブロモジフェニルオキシド及びテトラデカブロモジフェノキシベンゼン以外のもの	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇九・四一	エーテルアルコール並びにそのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 二・二―オキシジエタノール（ジエチレングリコール又はジゴール）	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇九・四二	エチレングリコール又はジエチレングリコールのモノメチルエーテル	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇九・四三	エチレングリコール又はジエチレングリコールのモノブチルエーテル	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇九・四四	エチレングリコール又はジエチレングリコールのその他のモノアルキルエーテル	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九〇九・四九	その他のもの	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九〇九・五〇	エーテルフェノール及びエーテルアルコールフェノール並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産

2909.20	- Cyclanic, cyclenic or cycloterpenic ethers and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives	Production from materials other than those of heading 29.09
ex. 2909.30	- Aromatic ethers and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives: Other than pentabromodiphenyl oxide or tetradecabromodiphenoxybenzene	Production from materials other than those of heading 29.09
	- Ether-alcohols and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives:	
2909.41	-- 2, 2'-Oxydiethanol (diethylene glycol, digol)	Production from materials other than those of heading 29.09
2909.42	-- Monomethyl ethers of ethylene glycol or of diethylene glycol	Production from materials other than those of heading 29.09
2909.43	-- Monobutyl ethers of ethylene glycol or of diethylene glycol	Production from materials other than those of heading 29.09
2909.44	-- Other monoalkylethers of ethylene glycol or of diethylene glycol	Production from materials other than those of heading 29.09
2909.49	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2909.50	- Ether-phenols, ether-alcohol-phenols and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives	Production from materials other than those of heading 29.09

二九〇九・六〇	アルコールペルオキシド、エーテルペルオキシド及びケトンペルオキシド並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・一〇	三員環のエポキシド、エポキシアルコール、エポキシフェノール及びエポキシエーテル並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	
二九一〇・一〇	オキシラン（エチレンオキシド）	第二九・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一〇・二〇	メチルオキシラン（プロピレンオキシド）	第二九・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一〇・三〇	一―クロロ―二・三―エポキシプロパン（エピクロロヒドリン）	第二九・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一〇・九〇	その他のもの	第二九・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一一・〇〇	アセタール及びヘミアセタール（他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・一二	アルデヒド（他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。）、アルデヒドの環式重合体及びパラホルムアルデヒド	
二九一二・一一	非環式アルデヒド（他の酸素官能基を有しないものに限る。） メタナール（ホルムアルデヒド）	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産

2909.60	- Alcohol peroxides, ether peroxides, ketone peroxides and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives	Production from materials other than those of heading 29.09
29.10	Epoxides, epoxyalcohols, epoxyphenols and epoxyethers, with a three-membered ring, and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
2910.10	- Oxirane (ethylene oxide)	Production from materials other than those of heading 29.10
2910.20	- Methyloxirane (propylene oxide)	Production from materials other than those of heading 29.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2910.30	- 1-Chloro-2,3-epoxypropane (epichlorohydrin)	Production from materials other than those of heading 29.10
2910.90	- Other	Production from materials other than those of heading 29.10
2911.00	Acetals and hemiacetals, whether or not with other oxygen function, and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	Production from materials other than those of heading 29.11
29.12	Aldehydes, whether or not with other oxygen function; cyclic polymers of aldehydes; paraformaldehyde.	
	- Acyclic aldehydes without other oxygen function:	
2912.11	-- Methanal (formaldehyde)	Production from materials other than those of heading 29.12

二九一二・一二	エタナール（アセトアルデヒド）	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一二・一三	ブタナール（ブチルアルデヒド又はノルマル―ブチルアルデヒド）	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一二・一九	その他のもの	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
	環式アルデヒド（他の酸素官能基を有しないものに限る。）	
二九一二・二一	ベンズアルデヒド	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一二・二九	その他のもの	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一二・三〇	アルデヒドアルコール	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一二・四一	アルデヒドエーテル、アルデヒドフェノール及び他の酸素官能基を有するアルデヒド バニリン（四―ヒドロキシ―三―メトキシベンズアルデヒド）	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産

2912.12	-- Ethanal (acetaldehyde)	Production from materials other than those of heading 29.12
2912.13	-- Butanal (butyraldehyde, normal isomer)	Production from materials other than those of heading 29.12; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2912.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.12
	- Cyclic aldehydes without other oxygen function:	
2912.21	-- Benzaldehyde	Production from materials other than those of heading 29.12
2912.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.12
2912.30	- Aldehyde-alcohols	Production from materials other than those of heading 29.12; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Aldehyde-ethers, aldehyde-phenols and aldehydes with other oxygen function:	
2912.41	-- Vanillin (4-hydroxy-3-methoxybenzaldehyde)	Production from materials other than those of heading 29.12

二九一二・四二	エチルバニリン（三―エトキシ―四―ヒドロキシベンズアルデヒド）	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一二・四九	その他のもの	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一二・五〇	アルデヒドの環式重合体	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一二・六〇	パラホルムアルデヒド	第二九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一三・〇〇	第二九・一二項の物品のハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・一四	ケトン及びキノン（他の酸素官能基を有するか有しないかを問わない。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	
二九一四・一一	非環式ケトン（他の酸素官能基を有しないものに限る。） アセトン	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一四・一二	ブタノン（メチルエチルケトン）	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一四・一三	四―メチルペンタン―二―オン（メチルイソブチルケトン）	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一四・一九	その他のもの	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産

2912.42	-- Ethylvanillin (3-ethoxy-4-hydroxybenzaldehyde)	Production from materials other than those of heading 29.12
2912.49	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.12
2912.50	- Cyclic polymers of aldehydes	Production from materials other than those of heading 29.12
2912.60	- Paraformaldehyde	Production from materials other than those of heading 29.12
2913.00	Halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives of products of heading 29.12.	Production from materials other than those of heading 29.13
29.14	Ketones and quinones, whether or not with other oxygen function, and their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
	- Acyclic ketones without other oxygen function:	
2914.11	-- Acetone	Production from materials other than those of heading 29.14
2914.12	-- Butanone (methyl ethyl ketone)	Production from materials other than those of heading 29.14
2914.13	-- 4-Methylpentan-2-one (methyl isobutyl ketone)	Production from materials other than those of heading 29.14
2914.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.14

	- Cyclanic, cyclenic or cycloterpenic ketones without other oxygen function:	
2914.22	-- Cyclohexanone and methylcyclohexanones	Production from materials other than those of heading 29.14
2914.23	-- Ionones and methylionones	Production from materials other than those of heading 29.14
2914.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.14
	- Aromatic ketones without other oxygen function:	
2914.31	-- Phenylacetone (phenylpropan-2-one)	Production from materials other than those of heading 29.14
2914.39	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.14
2914.40	- Ketone-alcohols and ketone-aldehydes	Production from materials other than those of heading 29.14
2914.50	- Ketone-phenols and ketones with other oxygen function	Production from materials other than those of heading 29.14
	- Quinones:	
2914.61	-- Anthraquinone	Production from materials other than those of heading 29.14

	飽和脂環式ケトン、不飽和脂環式ケトン及びシクロテルペンケトン（他の酸素官能基を有しないものに限る。）	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一四・二二	シクロヘキサノン及びメチルシクロヘキサノン	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一四・二三	イオノン及びメチルイオノン	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一四・二九	その他のもの	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
	芳香族ケトン（他の酸素官能基を有しないものに限る。）	
二九一四・三一	フェニルアセトン（フェニルプロパン―二―オン）	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一四・三九	その他のもの	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一四・四〇	ケトンアルコール及びケトンアルデヒド	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一四・五〇	ケトンフェノール及び他の酸素官能基を有するケトン	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
	キノン	
二九一四・六一	アントラキノン	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産

二九一四・六九	その他のもの	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一四・七〇	ハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・一五	飽和非環式モノカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	
二九一五・一一	ぎ酸	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・一二	ぎ酸の塩	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・一三	ぎ酸のエステル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・二一	酢酸及びその塩並びに無水酢酸 酢酸	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

2914.69	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.14; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2914.70	- Halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives	Production from materials other than those of heading 29.14
29.15	Saturated acyclic monocarboxylic acids and their anhydrides, halides, peroxides and peroxyacids; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
	- Formic acid, its salts and esters:	
2915.11	-- Formic acid	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.12	-- Salts of formic acid	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.13	-- Esters of formic acid	Production from materials other than those of heading 29.15
	- Acetic acid and its salts; acetic anhydride:	
2915.21	-- Acetic acid	Production from materials other than those of heading 29.15; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

二九一五・二一	酢酸ナトリウム	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・二三	酢酸コバルト	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・二四	無水酢酸	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・二九	その他のもの	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
	酢酸のエステル	
二九一五・三一	酢酸エチル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
二九一五・三二	酢酸ビニル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
二九一五・三三	酢酸ノルマルーブチル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・三四	酢酸イソブチル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産

2915.22	-- Sodium acetate	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.23	-- Cobalt acetates	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.24	-- Acetic anhydride	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.15
	- Esters of acetic acid:	
2915.31	-- Ethyl acetate	Production from materials other than those of heading 29.15; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2915.32	-- Vinyl acetate	Production from materials other than those of heading 29.15; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2915.33	-- n-Butyl acetate	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.34	-- Isobutyl acetate	Production from materials other than those of heading 29.15

二九一五・三五	酢酸―二―エトキシエチル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・三九	その他のもの	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・四〇	モノクロロ酢酸、ジクロロ酢酸及びトリクロロ酢酸並びにこれらの塩及びエステル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・五〇	プロピオン酸並びにその塩及びエステル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一五・六〇	ブタン酸及びペンタン酸並びにこれらの塩及びエステル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
二九一五・七〇	パルミチン酸及びステアリン酸並びにこれらの塩及びエステル	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
二九一五・九〇	その他のもの	第二九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・一六	不飽和非環式モノカルボン酸及び環式モノカルボン酸並びにこれらの酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	

2915.35	-- 2-Ethoxyethyl acetate	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.39	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.40	- Mono-, di- or trichloroacetic acids, their salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.50	- Propionic acid, its salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.15
2915.60	- Butanoic acids, pentanoic acids, their salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.15; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2915.70	- Palmitic acid, stearic acid, their salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.15; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2915.90	- Other	Production from materials other than those of heading 29.15
29.16	Unsaturated acyclic monocarboxylic acids, cyclic monocarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides and peroxyacids; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	

	不飽和非環式モノカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	
二九一六・一一	アクリル酸及びその塩	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一六・一二	アクリル酸のエステル	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一六・一三	メタクリル酸及びその塩	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一六・一四	メタクリル酸のエステル	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一六・一五	オレイン酸、リノール酸及びリノレン酸並びにこれらの塩及びエステル	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一六・一九	その他のもの	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一六・二〇	飽和脂環式モノカルボン酸、不飽和脂環式モノカルボン酸及びシクロテルペンモノカルボン酸並びにこれらの酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産

	- Unsaturated acyclic monocarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives:	
2916.11	-- Acrylic acid and its salts	Production from materials other than those of heading 29.16
2916.12	-- Esters of acrylic acid	Production from materials other than those of heading 29.16; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2916.13	-- Methacrylic acid and its salts	Production from materials other than those of heading 29.16
2916.14	-- Esters of methacrylic acid	Production from materials other than those of heading 29.16; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2916.15	-- Oleic, linoleic or linolenic acids, their salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.16
2916.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.16
2916.20	- Cyclanic, cyclenic or cycloterpenic monocarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives	Production from materials other than those of heading 29.16

二九一六・三一	芳香族モノカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	
	安息香酸並びにその塩及びエステル	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一六・三二	過酸化ベンゾイル及び塩化ベンゾイル	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一六・三九	その他のもの	第二九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・一七	ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	
二九一七・一一	非環式ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
	しゅう酸並びにその塩及びエステル	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一七・一二	アジピン酸並びにその塩及びエステル	

	- Aromatic monocarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives:	
2916.31	-- Benzoic acid, its salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.16; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2916.32	-- Benzoyl peroxide and benzoyl chloride	Production from materials other than those of heading 29.16
2916.39	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.16
29.17	Polycarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides and peroxyacids; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	
	- Acyclic polycarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives:	
2917.11	-- Oxalic acid, its salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.17
2917.12	-- Adipic acid, its salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

二九一七・一三	アゼライン酸及びセバシン酸並びにこれらの塩及びエステル	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一七・一四	無水マレイン酸	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一七・一九	その他のもの	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一七・二〇	飽和脂環式ポリカルボン酸、不飽和脂環式ポリカルボン酸及びシクロテルペンポリカルボン酸並びにこれらの酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
	芳香族ポリカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	
二九一七・三一	オルトフタル酸ジブチル	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一七・三二	オルトフタル酸ジオクチル	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一七・三三	オルトフタル酸ジノニル及びオルトフタル酸ジデシル	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一七・二四	その他のオルトフタル酸エステル	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産

2917.13	-- Azelaic acid, sebacic acid, their salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.17
2917.14	-- Maleic anhydride	Production from materials other than those of heading 29.17
2917.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.17
2917.20	- Cyclanic, cyclenic or cycloterpenic polycarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives	Production from materials other than those of heading 29.17
	- Aromatic polycarboxylic acids, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives:	
2917.31	-- Dibutyl orthophthalates	Production from materials other than those of heading 29.17
2917.32	-- Dioctyl orthophthalates	Production from materials other than those of heading 29.17
2917.33	-- Dinonyl or didecyl orthophthalates	Production from materials other than those of heading 29.17
2917.34	-- Other esters of orthophthalic acid	Production from materials other than those of heading 29.17

二九一七・三五	無水フタル酸	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一七・三六	テレフタル酸及びその塩	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一七・三七	テレフタル酸ジメチル	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一七・三九のうち	その他のもの テトラブロモ無水フタル酸以外のもの	第二九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九・一八	カルボン酸（他の酸素官能基を有するものに限る。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 アルコール官能のカルボン酸（他の酸素官能基を有するものを除く。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	
二九一八・一一	乳酸並びにその塩及びエステル	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産

2917.35	-- Phthalic anhydride	Production from materials other than those of heading 29.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2917.36	-- Terephthalic acid and its salts	Production from materials other than those of heading 29.17
2917.37	-- Dimethyl terephthalate	Production from materials other than those of heading 29.17
ex. 2917.39	-- Other: Other than tetrabromophthalic anhydride	Production from materials other than those of heading 29.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
29.18	Carboxylic acids with additional oxygen function and their anhydrides, halides, peroxides and peroxyacids; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives. - Carboxylic acids with alcohol function but without other oxygen function, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives:	
2918.11	-- Lactic acid, its salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.18

二九一八・一二	酒石酸	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一八・一三	酒石酸の塩及びエステル	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一八・一五のうち	くえん酸の塩及びエステル くえん酸カルシウム以外のもの	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一八・一六	グルコン酸並びにその塩及びエステル	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一八・一九のうち	その他のもの コール酸以外のもの フェニルグリコール酸（マンデル酸）並びにその塩及びエステル その他のもの	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産 第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産 第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九一八・二一	フェノール官能のカルボン酸（他の酸素官能基を有するものを除く。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体 サリチル酸及びその塩	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産

2918.12	-- Tartaric acid	Production from materials other than those of heading 29.18
2918.13	-- Salts and esters of tartaric acid	Production from materials other than those of heading 29.18
ex. 2918.15	-- Salts and esters of citric acid:	
	Other than calcium citrate	Production from materials other than those of heading 29.18
2918.16	-- Gluconic acid, its salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.18
ex. 2918.19	-- Other:	
	Other than cholic acid:	
	Phenylglycolic acid (mandelic acid) or its salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.18
	Other	Production from materials other than those of heading 29.18; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Carboxylic acids with phenol function but without other oxygen function, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives:	
2918.21	-- Salicylic acid and its salts	Production from materials other than those of heading 29.18

二九一八・二二	オルト―アセチルサリチル酸並びにその塩及びエステル	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一八・二三	サリチル酸のその他のエステル及びその塩	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一八・二九	その他のもの	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一八・三〇のうち	アルデヒド官能又はケトン官能のカルボン酸（他の酸素官能基を有するものを除く。）並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
二九一八・九〇	デヒドロコール酸（三・七・一二―トリケトコール酸）以外のもの	第二九・一八項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	その他のもの	
二九一九・〇〇	りん酸エステル及びその塩（ラクトホスフェートを含む。）並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・一九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・二〇	非金属のその他の無機酸のエステル（ハロゲン化水素酸エステルを除く。）及びその塩並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体	第二九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・二一	アミン官能化合物	

2918.22	-- O-Acetylsalicylic acid, its salts and esters	Production from materials other than those of heading 29.18
2918.23	-- Other esters of salicylic acid and their salts	Production from materials other than those of heading 29.18
2918.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.18
ex. 2918.30	- Carboxylic acids with aldehyde or ketone function but without other oxygen function, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives:	
	Other than dehydrocholic acid (3,7,12-triketocholanic acid)	Production from materials other than those of heading 29.18
2918.90	- Other	Production from materials other than those of heading 29.18; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2919.00	Phosphoric esters and their salts, including lactophosphates; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	Production from materials other than those of heading 29.19
29.20	Esters of other inorganic acids of non-metals (excluding esters of hydrogen halides) and their salts; their halogenated, sulphonated, nitrated or nitrosated derivatives.	Production from materials other than those of heading 29.20
29.21	Amine-function compounds.	

	非環式モノアミン及びその誘導体並びにこれらの塩	
二九二一・一一	メチルアミン、ジメチルアミン及びトリメチルアミン並びにこれらの塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・一二	ジエチルアミン及びその塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・一九	その他のもの	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
	非環式ポリアミン及びその誘導体並びにこれらの塩	
二九二一・二一	エチレンジアミン及びその塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・二二	ヘキサメチレンジアミン及びその塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・二九	その他のもの	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
二九二一・三〇	飽和脂環式モノアミン、不飽和脂環式モノアミン、シクロテルペンモノアミン、飽和脂環式ポリアミン、不飽和脂環式ポリアミン及びシクロテルペンポリアミン並びにこれらの誘導体並びにこれらの塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
	芳香族モノアミン及びその誘導体並びにこれらの塩	

	- Acyclic monoamines and their derivatives; salts thereof:	
2921.11	-- Methylamine, di- or trimethylamine and their salts	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.12	-- Diethylamine and its salts	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.21
	- Acyclic polyamines and their derivatives; salts thereof:	
2921.21	-- Ethylenediamine and its salts	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.22	-- Hexamethylenediamine and its salts	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.21; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2921.30	- Cyclanic, cyclenic or cycloterpenic mono- or polyamines, and their derivatives; salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.21
	- Aromatic monoamines and their derivatives; salts thereof:	

二九二一・四一	アニリン及びその塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・四二	アニリン誘導体及びその塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・四三	トルイジン及びその誘導体並びにこれらの塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・四四	ジフェニルアミン及びその誘導体並びにこれらの塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・四五	一―ナフチルアミン（アルファ―ナフチルアミン）及び二―ナフチルアミン（ベーター―ナフチルアミン）並びにこれらの誘導体並びにこれらの塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・四六	アンフェタミン（ＩＮＮ）、ベンツフェタミン（ＩＮＮ）、デキサンフェタミン（ＩＮＮ）、エチランフェタミン（ＩＮＮ）、フェンカンファミン（ＩＮＮ）、レフェタミン（ＩＮＮ）、レバンフェタミン（ＩＮＮ）、メフェノレクス（ＩＮＮ）及びフェンテルミン（ＩＮＮ）並びにこれらの塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二一・四九	その他のもの	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九二一・五一	芳香族ポリアミン及びその誘導体並びにこれらの塩 オルト―フェニレンジアミン、メタ―フェニレンジアミン、パラ―フェニレンジアミン及びジアミノトルエン並びにこれらの誘導体並びにこれらの塩	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産

2921.41	-- Aniline and its salts	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.42	-- Aniline derivatives and their salts	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.43	-- Toluidines and their derivatives; salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.44	-- Diphenylamine and its derivatives; salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.45	-- 1-Naphthylamine (alpha-naphthylamine), 2-naphthylamine (beta-naphthylamine) and their derivatives; salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.46	-- Amfetamine (INN), benzfetamine (INN), dexamfetamine (INN), etilamfetamine (INN), fencamfamin (INN), lefetamine (INN), levamfetamine (INN), mefenorex (INN) and phentermine (INN); salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.21
2921.49	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.21; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Aromatic polyamines and their derivatives; salts thereof:	
2921.51	-- o-, m-, p-Phenylenediamine, diaminotoluenes, and their derivatives; salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.21

二九二一・五九	その他のもの	第二九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・二二	酸素官能のアミノ化合物	
	アミノアルコール（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）並びにそのエーテル及びエステル並びにこれらの塩	
二九二二・一一	モノエタノールアミン及びその塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二二・一二	ジエタノールアミン及びその塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二二・一三	トリエタノールアミン及びその塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二二・一四	デキストロプロポキシフェン（ＩＮＮ）及びその塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二二・一九のうち	その他のもの	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	アミノナフトールその他のアミノフェノール（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）並びにそのエーテル及びエステル並びにこれらの塩	

2921.59	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.21
29.22	Oxygen-function amino-compounds.	
	- Amino-alcohols, other than those containing more than one kind of oxygen function, their ethers and esters; salts thereof:	
2922.11	-- Monoethanolamine and its salts	Production from materials other than those of heading 29.22
2922.12	-- Diethanolamine and its salts	Production from materials other than those of heading 29.22
2922.13	-- Triethanolamine and its salts	Production from materials other than those of heading 29.22
2922.14	-- Dextropropoxyphene (INN) and its salts	Production from materials other than those of heading 29.22
ex. 2922.19	-- Other:	
	Other than amino-alcohols	Production from materials other than those of heading 29.22; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Amino-naphthols and other amino-phenols, other than those containing more than one kind of oxygen function, their ethers and esters; salts thereof:	

二九二二・二一	アミノヒドロキシナフタレンスルホン酸及びその塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二二・二二	アニシジン、ジアニシジン及びフェネチジン並びにこれらの塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二二・二九	その他のもの	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	アミノアルデヒド、アミノケトン及びアミノキノン（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）並びにこれらの塩	
二九二二・三一	アンフェプラモン（ＩＮＮ）、メサドン（ＩＮＮ）及びノルメサドン（ＩＮＮ）並びにこれらの塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二二・三九	その他のもの	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
	アミノ酸（二種類以上の酸素官能基を有するものを除く。）及びそのエステル並びにこれらの塩	
二九二二・四一	リジン及びそのエステル並びにこれらの塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九二二・四二のうち	グルタミン酸及びその塩	

2922.21	-- Aminohydroxynaphthalenesulphonic acids and their salts	Production from materials other than those of heading 29.22
2922.22	-- Anisidines, dianisidines, phenetidines, and their salts	Production from materials other than those of heading 29.22
2922.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.22; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Amino-aldehydes, amino-ketones and amino-quinones, other than those containing more than one kind of oxygen function; salts thereof:	
2922.31	-- Amfepramone (INN), methadone (INN) and normethadone (INN); salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.22
2922.39	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.22
	- Amino-acids, other than those containing more than one kind of oxygen function, and their esters; salts thereof:	
2922.41	-- Lysine and its esters; salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.22; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 2922.42	-- Glutamic acid and its salts:	

	Other than sodium glutamates	Production from materials other than those of heading 29.22
2922.43	-- Anthranilic acid and its salts	Production from materials other than those of heading 29.22; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2922.44	-- Tilidine (INN) and its salts	Production from materials other than those of heading 29.22; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2922.49	-- Other	Production from materials other than those of heading 29.22; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2922.50	- Amino-alcohol-phenols, amino-acid-phenols and other amino-compounds with oxygen function	Production from materials other than those of heading 29.22; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
29.23	Quaternary ammonium salts and hydroxides; lecithins and other phosphoaminolipids, whether or not chemically defined.	

	グルタミン酸ソーダ以外のもの	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二二・四三	アントラニル酸及びその塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九二二・四四	チリジン（ＩＮＮ）及びその塩	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九二二・四九	その他のもの	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九二二・五〇	アミノアルコールフェノール、アミノ酸フェノール及び酸素官能基を有するその他のアミノ化合物	第二九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九・二三	第四級アンモニウム塩、水酸化第四級アンモニウム及びレシチンその他のホスホアミノリピド（レシチンその他のホスホアミノリピドについては、化学的に単一であるかないかを問わない。）	

二九二三・一〇	コリン及びその塩	第二九・二三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二三・九〇	その他のもの	第二九・二三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・二四	カルボキシアミド官能化合物及び炭酸のアミド官能化合物	
二九二四・一一	非環式アミド（非環式カルバマートを含む。）及びその誘導体並びにこれらの塩 メプロバメート（ＩＮＮ）	第二九・二四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二四・一九のうち	その他のもの 二―アクリルアミド―二―メチルプロパンスルホン酸及びオキサミド以外のもの	第二九・二四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二四・二一	環式アミド（環式カルバマートを含む。）及びその誘導体並びにこれらの塩 ウレイン及びその誘導体並びにこれらの塩	第二九・二四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二四・二三のうち	二―アセトアミド安息香酸（Ｎ―アセチルアントラニル酸）及びその塩 二―アセトアミド安息香酸（Ｎ―アセチルアントラニル酸）	第二九・二四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

2923.10	- Choline and its salts	Production from materials other than those of heading 29.23
2923.90	- Other	Production from materials other than those of heading 29.23
29.24	Carboxyamide-function compounds; amide-function compounds of carbonic acid.	
	- Acyclic amides (including acyclic carbamates) and their derivatives; salts thereof:	
2924.11	-- Meprobamate (INN)	Production from materials other than those of heading 29.24
ex. 2924.19	-- Other:	
	Other than 2-acrylamide-2-methyl propane sulphonic acid or oxamide	Production from materials other than those of heading 29.24
	- Cyclic amides (including cyclic carbamates) and their derivatives; salts thereof:	
2924.21	-- Ureines and their derivatives; salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.24
ex. 2924.23	-- 2-Acetamidobenzoic acid (N-acetylanthranilic acid) and its salts:	
	2-Acetamidobenzoic acid (N-acetylanthranilic acid)	Production from materials other than those of heading 29.24; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

二九・二五	カルボキシイミド官能化合物（サッカリン及びその塩を含む。）及びイミン官能化合物	第二九・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二五・一一	イミド及びその誘導体並びにこれらの塩	第二九・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二五・二〇のうち	サッカリン及びその塩	第二九・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・二六	イミン及びその誘導体並びにこれらの塩（クロルヘキシジン及びその塩以外のもの）	第二九・二六項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二七・〇〇	ニトリル官能化合物	第二九・二七項に該当する材料以外の材料からの生産
二九二八・〇〇	ジアゾ化合物、アゾ化合物及びアゾキシ化合物	第二九・二八項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九・二九	ヒドラジン又はヒドロキシルアミンの有機誘導体	第二九・二九項に該当する材料以外の材料からの生産
二九・三〇	その他の窒素官能基を有する化合物	第二九・三〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三〇・二〇	有機硫黄化合物 チオカルバマート及びジチオカルバマート	

29.25	Carboxyimide-function compounds (including saccharin and its salts) and imine-function compounds.	
	- Imides and their derivatives; salts thereof:	
2925.11	-- Saccharin and its salts	Production from materials other than those of heading 29.25
ex. 2925.20	- Imines and their derivatives; salts thereof:	
	Other than chlorhexidine or its salts	Production from materials other than those of heading 29.25
29.26	Nitrile-function compounds.	Production from materials other than those of heading 29.26
2927.00	Diazo-, azo- or azoxy-compounds.	Production from materials other than those of heading 29.27
2928.00	Organic derivatives of hydrazine or of hydroxylamine.	Production from materials other than those of heading 29.28; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
29.29	Compounds with other nitrogen function.	Production from materials other than those of heading 29.29
29.30	Organo-sulphur compounds.	
2930.20	- Thiocarbamates and dithiocarbamates	Production from materials other than those of heading 29.30

二九三〇・三〇	チウラムモノスルフィド、チウラムジスルフィド及びチウラムテトラスルフィド	第二九・三〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三〇・四〇	メチオニン	第二九・三〇項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三一・〇〇	その他のオルガノインオルガニック化合物	第二九・三一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九・三二	複素環式化合物（ヘテロ原子として酸素のみを有するものに限る。）	
二九三二・一一	非縮合フラン環（水素添加してあるかないかを問わない。）を有する化合物 テトラヒドロフラン	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三二・一三	フルフリルアルコール及びテトラヒドロフルフリルアルコール	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産

2930.30	- Thiuram mono-, di- or tetrasulphides	Production from materials other than those of heading 29.30
2930.40	- Methionine	Production from materials other than those of heading 29.30
2931.00	Other organo-inorganic compounds.	Production from materials other than those of heading 29.31; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
29.32	Heterocyclic compounds with oxygen hetero-atom(s) only.	
	- Compounds containing an unfused furan ring (whether or not hydrogenated) in the structure:	
2932.11	-- Tetrahydrofuran	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32
2932.13	-- Furfuryl alcohol and tetrahydrofurfuryl alcohol	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32

二九三二・一九	その他のもの	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	ラクトン	
二九三二・二一	クマリン、メチルクマリン及びエチルクマリン	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三二・二九のうち	その他のラクトン サントニン以外のもの	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	その他のもの	

2932.19	-- Other	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Lactones:	
2932.21	-- Coumarin, methylcoumarins and ethylcoumarins	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32
ex. 2932.29	-- Other lactones:	
	Other than santonin	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Other:	

二九三二・九一	イソサフロール	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三二・九二	一―（一・三―ベンゾジオキソール―五―イル）プロパン―二―オン	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三二・九三	ピペロナール	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

2932.91	-- Isosafrole	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2932.92	-- 1-(1,3-Benzodioxol-5-yl)propan-2-one	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2932.93	-- Piperonal	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

二九三二・九四	サフロール	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三二・九九	その他のもの	第二九・三二項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九・三三	複素環式化合物（ヘテロ原子として窒素のみを有するものに限る。）	
二九三三・一一	非縮合ピラゾール環（水素添加してあるかないかを問わない。）を有する化合物 フェナゾン（アンチピリン）及びその誘導体	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産

2932.94	-- Safrole	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2932.99	-- Other	Production from materials of heading 29.32 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.32; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
29.33	Heterocyclic compounds with nitrogen hetero-atom(s) only. - Compounds containing an unfused pyrazole ring (whether or not hydrogenated) in the structure:	
2933.11	-- Phenazone (antipyrin) and its derivatives	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33

二九三三・一九	その他のもの	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三三・二一のうち	非縮合イミダゾール環（水素添加してあるかないかを問わない。）を有する化合物 ヒダントイン及びその誘導体 三―ブロモ―一―クロロ―五―ジメチルヒダントイン以外のもの	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産 第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三三・二九	その他のもの	
	非縮合ピリジン環（水素添加してあるかないかを問わない。）を有する化合物	

2933.19	-- Other	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Compounds containing an unfused imidazole ring (whether or not hydrogenated) in the structure:	
ex. 2933.21	-- Hydantoin and its derivatives:	
	Other than 3-bromo-1-chloro-5-dimethylhydantoin	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
2933.29	-- Other	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Compounds containing an unfused pyridine ring (whether or not hydrogenated) in the structure:	

二九三三・三二	ピペリジン及びその塩	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三三・三三	アルフェンタニル（ＩＮＮ）、アニレリジン（ＩＮＮ）、ベジトラミド（ＩＮＮ）、ブロマゼパム（ＩＮＮ）、ジフェノキシン（ＩＮＮ）、ジフェノキシレート（ＩＮＮ）、ジピパノン（ＩＮＮ）、フェンタニール（ＩＮＮ）、ケトベミドン（ＩＮＮ）、メチルフェニデート（ＩＮＮ）、ペンタゾシン（ＩＮＮ）、ペチジン（ＩＮＮ）中間体Ａ、フェンシクリジン（ＩＮＮ）（ＰＣＰ）、フェノペリジン（ＩＮＮ）、ピブラドロール（ＩＮＮ）、ピリトラミド（ＩＮＮ）、プロピラム（ＩＮＮ）及びトリメペリジン（ＩＮＮ）並びにこれらの塩	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三三・三九のうち	その他のもの ピコリン及びＯ・Ｏ―ジエチル―Ｏ―（三・五・六―トリクロロ―二―ピリジル）ホスホロチオエート（クロルピリホス）以外のもの	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	キノリン環又はイソキノリン環（水素添加してあるかないかを問わないものとし、更に縮合したものを除く。）を有する化合物	

2933.32	-- Piperidine and its salts	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2933.33	-- Alfentanil (INN), anileridine (INN), bezitramide (INN), bromazepam (INN), difenoxin (INN), diphenoxylate (INN), dipipanone (INN), fentanyl (INN), ketobemidone (INN), methylphenidate (INN), pentazocine (INN), pethidine (INN), pethidine (INN) intermediate A, phencyclidine (INN) (PCP), phenoperidine (INN), pipradrol (INN), piritramide (INN), propiram (INN) and trimeperidine (INN); salts thereof	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
ex. 2933.39	-- Other: Other than picoline, or O, O-diethyl-O-3, 5, 6-trichloro-2-pyridyl-phosphorothioate (chloropyriphos)	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Compounds containing in the structure a quinoline or isoquinoline ring-system (whether or not hydrogenated), not further fused:	

二九三三・四一	レボルファノール（ＩＮＮ）及びその塩	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三三・四九	その他のもの	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	ピリミジン環（水素添加してあるかないかを問わない。）又はピペラジン環を有する化合物	
二九三三・五二	マロニル尿素（バルビツル酸）及びその塩	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産

2933.41	-- Levorphanol (INN) and its salts	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2933.49	-- Other	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Compounds containing a pyrimidine ring (whether or not hydrogenated) or piperazine ring in the structure:	
2933.52	-- Malonylurea (barbituric acid) and its salts	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33

二九三三・五三	アロバルビタール（ＩＮＮ）、アモバルビタール（ＩＮＮ）、バルビタール（ＩＮＮ）、ブタルビタール（ＩＮＮ）、ブトバルビタール、シクロバルビタール（ＩＮＮ）、メチルフェノバルビタール（ＩＮＮ）、ペントバルビタール（ＩＮＮ）、フェノバルビタール（ＩＮＮ）、セクブタバルビタール（ＩＮＮ）、セコバルビタール（ＩＮＮ）及びビニルビタール（ＩＮＮ）並びにこれらの塩	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三三・五四	その他のマロニル尿素（バルビツル酸）の誘導体及びその塩	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三三・五五	ロプラゾラム（ＩＮＮ）、メクロカロン（ＩＮＮ）、メタカロン（ＩＮＮ）及びジペプロール（ＩＮＮ）並びにこれらの塩	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三三・五九のうち	その他のもの 一・三―ジメチル―二・六―ジオキソ―四―アミノ―五―ホルミルアミノピリミジン以外のもの	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	非縮合トリアジン環（水素添加してあるかないかを問わない。）を有する化合物	

2933.53	-- Allobarbital (INN), amobarbital (INN), barbital (INN), butalbital (INN), butobarbital, cyclobarbital (INN), methylphenobarbital (INN), pentobarbital (INN), phenobarbital (INN), secbutabarbital (INN), secobarbital (INN) and vinylbital (INN); salts thereof	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
2933.54	-- Other derivatives of malonylurea (barbituric acid); salts thereof	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
2933.55	-- Loprazolam (INN), mecloqualone (INN), methaqualone (INN) and zipeprol (INN); salts thereof	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
ex. 2933.59	-- Other: Other than 1, 3-dimethyl-2, 6-dioxo-4-amino-5-formylaminopyrimidine	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Compounds containing an unfused triazine ring (whether or not hydrogenated) in the structure:	

二九三三・六一	メラミン	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三三・六九	その他のもの	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
	ラクタム	
二九三三・七一	六―ヘキサンラクタム（イプシロン―カプロラクタム）	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三三・七二	クロバザム（ＩＮＮ）及びメチプリロン（ＩＮＮ）	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三三・七九	その他のラクタム	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産

2933.61	-- Melamine	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
2933.69	-- Other	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
	- Lactams:	
2933.71	-- 6-Hexanelactam (epsilon-caprolactam)	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
2933.72	-- Clobazam (INN) and methyprylon (INN)	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
2933.79	-- Other lactams	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33

二九・三四	核酸及びその塩（化学的に単一であるかないかを問わない。）並びにその他の複素環式化合物	
二九三三・九九	その他のもの	
	メベンダゾール及びパーベンダゾール	
	その他のもの	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）、第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三三・九一	その他のもの	
	アルプラゾラム（ＩＮＮ）、カマゼパム（ＩＮＮ）、クロルジアゼポキシド（ＩＮＮ）、クロナゼパム（ＩＮＮ）、クロラゼペート、デロラゼパム（ＩＮＮ）、ジアゼパム（ＩＮＮ）、エスタゾラム（ＩＮＮ）、ロフラゼプ酸エチル（ＩＮＮ）、フルジアゼパム（ＩＮＮ）、フルニトラゼパム（ＩＮＮ）、フルラゼパム（ＩＮＮ）、ハラゼパム（ＩＮＮ）、ロラゼパム（ＩＮＮ）、ロルメタゼパム（ＩＮＮ）、マジンドール（ＩＮＮ）、メダゼパム（ＩＮＮ）、ミダゾラム（ＩＮＮ）、ニメタゼパム（ＩＮＮ）、ニトラゼパム（ＩＮＮ）、ノルダゼパム（ＩＮＮ）、ピナゼパム（ＩＮＮ）、プラゼパム（ＩＮＮ）、ピロバレロン（ＩＮＮ）、テマゼパム（ＩＮＮ）、テトラゼパム（ＩＮＮ）及びトリアゾラム（ＩＮＮ）並びにこれらの塩	第二九・三三項に該当する材料からの生産（化学的変換を伴う生産に限る。）又は第二九・三三項に該当する材料以外の材料からの生産

	- Other:	
2933.91	-- Alprazolam (INN), camazepam (INN), chlordiazepoxide (INN), clonazepam (INN), clorazepate, delorazepam (INN), diazepam (INN), estazolam (INN), ethyl loflazepate (INN), fludiazepam (INN), flunitrazepam (INN), flurazepam (INN), halazepam (INN), lorazepam (INN), lormetazepam (INN), mazindol (INN), medazepam (INN), midazolam (INN), nimetazepam (INN), nitrazepam (INN), nordazepam (INN), oxazepam (INN), pinazepam (INN), prazepam (INN), pyrovalerone (INN), temazepam (INN), tetrazepam (INN) and triazolam (INN); salts thereof	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
2933.99	-- Other:	
	Mebendazole and parbendazole	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other	Production from materials of heading 29.33 through chemical transformation, or production from materials other than those of heading 29.33
29.34	Nucleic acids and their salts, whether or not chemically defined; other heterocyclic compounds.	

二九三四・一〇	非縮合チアゾール環（水素添加してあるかないかを問わない。）を有する化合物	第二九・三四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三四・二〇	ベンゾチアゾール環（水素添加してあるかないかを問わないものとし、更に縮合したものを除く。）を有する化合物	第二九・三四項に該当する材料以外の材料からの生産
二九三四・三〇	フェノチアジン環（水素添加してあるかないかを問わないものとし、更に縮合したものを除く。）を有する化合物	第二九・三四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三四・九一	その他のもの アミノレクス（ＩＮＮ）、ブロチゾラム（ＩＮＮ）、クロチアゼバム（ＩＮＮ）、クロキサゾラム（ＩＮＮ）、デキストロモラミド（ＩＮＮ）、ハロキサゾラム（ＩＮＮ）、ケタゾラム（ＩＮＮ）、メソカルブ（ＩＮＮ）、オキサゾラム（ＩＮＮ）、ペモリン（ＩＮＮ）、フェンジメトラジン（ＩＮＮ）、フェンメトラジン（ＩＮＮ）及びスフェンタニル（ＩＮＮ）並びにこれらの塩	第二九・三四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三四・九九のうち	その他のもの スルトン及びスルタム以外のもの	第二九・三四項に該当する材料（スルトン及びスルタムを除く。）以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
二九三五・〇〇	スルホンアミド	第二九・三五項に該当する材料以外の材料からの生産

2934.10	- Compounds containing an unfused thiazole ring (whether or not hydrogenated) in the structure	Production from materials other than those of heading 29.34
2934.20	- Compounds containing in the structure a benzothiazole ring-system (whether or not hydrogenated), not further fused	Production from materials other than those of heading 29.34
2934.30	- Compounds containing in the structure a phenothiazine ring-system (whether or not hydrogenated), not further fused	Production from materials other than those of heading 29.34; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Other:	
2934.91	-- Aminorex (INN), brotizolam (INN), clotiazepam (INN), cloxazolam (INN), dextromoramide (INN), haloxazolam (INN), ketazolam (INN), mesocarb (INN), oxazolam (INN), pemoline (INN), phendimetrazine (INN), phenmetrazine (INN) and sufentanil (INN); salts thereof	Production from materials other than those of heading 29.34; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 2934.99	-- Other:	
	Other than sultones or sultams	Production from materials other than those of heading 29.34 excluding sultones and sultams; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
2935.00	Sulphonamides.	Production from materials other than those of heading 29.35

二九・三八 二九三八・一〇 二九四二・〇〇	グリコシド（天然のもの及びこれと同一の構造を有する合成のものに限る。）及びその塩、エーテル、エステルその他の誘導体 ルトシド（ルチン）及びその誘導体 その他の有機化合物	第二九・三八項に該当する材料以外の材料からの生産 第二九・四二項に該当する材料以外の材料からの生産
第三〇類 三〇・〇六 三〇〇六・七〇	医療用品 この類の注4の医療用品 医学又は獣医学において外科手術若しくは診療の際に人若しくは動物の身体の潤滑剤として又は人若しくは動物の身体と診療用機器とを密着させる薬品としての使用に供するよう調製したゲル	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
第三二類 三二・〇二 三二〇二・九〇	なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、パテその他のマスチック並びにインキ 合成有機なめし剤、無機なめし剤、調製したなめし剤（天然なめし料を含有するかしないかを問わない。）及びなめし前処理用の酵素系調製品 その他のもの	第三二・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産

29.38	Glycosides, natural or reproduced by synthesis, and their salts, ethers, esters and other derivatives.	
2938.10	- Rutoside (rutin) and its derivatives	Production from materials other than those of heading 29.38
2942.00	Other organic compounds.	Production from materials other than those of heading 29.42
Chapter 30	Pharmaceutical products	
30.06	Pharmaceutical goods specified in Note 4 to this Chapter.	
3006.70	- Gel preparations designed to be used in human or veterinary medicine as a lubricant for parts of the body for surgical operations or physical examinations or as a coupling agent between the body and medical instruments	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
Chapter 32	Tanning or dyeing extracts; tannins and their derivatives; dyes, pigments and other colouring matter; paints and varnishes; putty and other mastics; inks	
32.02	Synthetic organic tanning substances; inorganic tanning substances; tanning preparations, whether or not containing natural tanning substances; enzymatic preparations for pre-tanning.	
3202.90	- Other	Production from materials other than those of heading 32.02

三二・〇四	有機合成着色料（化学的に単一であるかないかを問わない。）、この類の注3の調製品で有機合成着色料をもととしたもの及び蛍光増白剤又はルミノホアとして使用する種類の合成した有機物（化学的に単一であるかないかを問わない。） 有機合成着色料及びこの類の注3の調製品で有機合成着色料をもととしたもの	
三二〇四・一一	分散染料及びこれをもととした調製品	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
三二〇四・一二	酸性染料（金属塩にしてあるかないかを問わない。）及びこれをもととした調製品並びに媒染染料及びこれをもととした調製品	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三二〇四・一三	塩基性染料及びこれをもととした調製品	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
三二〇四・一四	直接染料及びこれをもととした調製品	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
三二〇四・一五	建染め染料（顔料としてそのまま使用することができるものを含む。）及びこれをもととした調製品	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
三二〇四・一六	反応染料及びこれをもととした調製品	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産

32.04	Synthetic organic colouring matter, whether or not chemically defined; preparations as specified in Note 3 to this Chapter based on synthetic organic colouring matter; synthetic organic products of a kind used as fluorescent brightening agents or as luminophores, whether or not chemically defined. - Synthetic organic colouring matter and preparations based thereon as specified in Note 3 to this Chapter:	
3204.11	-- Disperse dyes and preparations based thereon	Production from materials other than those of heading 32.04
3204.12	-- Acid dyes, whether or not premetallised, and preparations based thereon; mordant dyes and preparations based thereon	Production from materials other than those of heading 32.04; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3204.13	-- Basic dyes and preparations based thereon	Production from materials other than those of heading 32.04
3204.14	-- Direct dyes and preparations based thereon	Production from materials other than those of heading 32.04
3204.15	-- Vat dyes (including those usable in that state as pigments) and preparations based thereon	Production from materials other than those of heading 32.04
3204.16	-- Reactive dyes and preparations based thereon	Production from materials other than those of heading 32.04

三二〇四・一七	顔料及びこれをもととした調製品	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
三二〇四・一九	その他のもの（第三二〇四・一一号から第三二〇四・一九号までのうち二以上の号の着色料を混合した物品を含む。）	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
三二〇四・二〇	蛍光増白剤として使用する種類の合成した有機物	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
三二〇四・九〇	その他のもの	第三二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
三二〇五・〇〇	レーキ顔料及びこの類の注3の調製品でレーキ顔料をもととしたもの	第三二・〇三項から第三二・〇五項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産

3204.17	-- Pigments and preparations based thereon	Production from materials other than those of heading 32.04; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3204.19	-- Other, including mixtures of colouring matter of two or more of the subheadings 3204.11 to 3204.19	Production from materials other than those of heading 32.04; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3204.20	- Synthetic organic products of a kind used as fluorescent brightening agents	Production from materials other than those of heading 32.04; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3204.90	- Other	Production from materials other than those of heading 32.04; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3205.00	Colour lakes; preparations as specified in Note 3 to this Chapter based on colour lakes.	Production from materials other than those of headings 32.03 to 32.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

三二・〇六	その他の着色料、この類の注3の調製品（第三二・〇三項から第三二・〇五項までのものを除く。）及びルミノホアとして使用する種類の無機物（化学的に単一であるかないかを問わない。）	第三二・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産（第二八類に該当する酸化物又は塩と体質顔料（例えば、硫酸バリウム、白亜、炭酸バリウム及びサテン白）との混合を除く。）
三二・〇七	調製顔料、調製乳白剤、調製絵の具、ほうろう、うわぐすり、うわぐすり用のスリップ、液状ラスターその他これらに類する調製品（窯業に使用する種類のものに限る。）及びガラスフリットその他のガラスで粉状、粒状又はフレーク状のもの	
三二〇七・一〇	調製顔料、調製乳白剤、調製絵の具その他これらに類する調製品	第三二・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三二〇七・二〇	ほうろう、うわぐすり、うわぐすり用のスリップその他これらに類する調製品	第三二・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
三二〇七・三〇	液状ラスターその他これに類する調製品	第三二・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
三二〇七・四〇	ガラスフリットその他のガラスで粉状、粒状又はフレーク状のもの	第三二・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産

32.06	Other colouring matter; preparations as specified in Note 3 to this Chapter, other than those of heading 32.03, 32.04 or 32.05; inorganic products of a kind used as luminophores, whether or not chemically defined.	Production from materials other than those of heading 32.06, excluding mixing of oxides or salts of Chapter 28 with extenders such as barium sulphate, chalk, barium carbonate and satin white
32.07	Prepared pigments, prepared opacifiers and prepared colours, vitrifiable enamels and glazes, engobes (slips), liquid lustres and similar preparations, of a kind used in the ceramic, enamelling or glass industry; glass frit and other glass, in the form of powder, granules or flakes.	
3207.10	- Prepared pigments, prepared opacifiers, prepared colours and similar preparations	Production from materials other than those of heading 32.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3207.20	- Vitrifiable enamels and glazes, engobes (slips) and similar preparations	Production from materials other than those of heading 32.07
3207.30	- Liquid lustres and similar preparations	Production from materials other than those of heading 32.07
3207.40	- Glass frit and other glass, in the form of powder, granules or flakes	Production from materials other than those of heading 32.07

三二・〇八	ペイント及びワニス（エナメル及びラッカーを含むものとし、合成重合体又は化学的に変性させた天然重合体をもととしたもので、水以外の媒体に分散させ又は溶解させたものに限る。）並びにこの類の注4の溶液	
三二〇八・一〇	ポリエステルをもととしたもの	第三二・〇八項又は第三二・一二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三二〇八・二〇	アクリル重合体又はビニル重合体をもととしたもの	第三二・〇八項又は第三二・一二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三二〇八・九〇	その他のもの	第三二・〇八項又は第三二・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
三二・〇九	ペイント及びワニス（エナメル及びラッカーを含むものとし、合成重合体又は化学的に変性させた天然重合体をもととしたもので、水性媒体に分散させ又は溶解させたものに限る。）	第三二・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三二一〇・〇〇	その他のペイント及びワニス（エナメル、ラッカー及び水性塗料を含む。）並びに革の仕上げに使用する種類の調製水性顔料	第三二・一〇項又は第三二・一二項に該当する材料以外の材料からの生産

32.08	Paints and varnishes (including enamels and lacquers) based on synthetic polymers or chemically modified natural polymers, dispersed or dissolved in a non-aqueous medium; solutions as defined in Note 4 to this Chapter.	
3208.10	- Based on polyesters	Production from materials other than those of heading 32.08 or 32.12; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3208.20	- Based on acrylic or vinyl polymers	Production from materials other than those of heading 32.08 or 32.12; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3208.90	- Other	Production from materials other than those of heading 32.08 or 32.12
32.09	Paints and varnishes (including enamels and lacquers) based on synthetic polymers or chemically modified natural polymers, dispersed or dissolved in an aqueous medium.	Production from materials other than those of heading 32.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3210.00	Other paints and varnishes (including enamels, lacquers and distempers); prepared water pigments of a kind used for finishing leather.	Production from materials other than those of heading 32.10 or 32.12

三二一一・〇〇	調製ドライヤー	第三二・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
三二・一二	顔料（金属の粉又はフレークから成るものを含むものとし、水以外の媒体に分散させ、かつ、ペイント（エナメルを含む。）の製造に使用する種類のもので、液状又はペースト状のものに限る。）、スタンプ用のはく及び小売用の形状又は包装にした染料その他の着色料	第三二・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
三二・一三	画家用、習画用、整色用又は遊戯用の絵の具、ポスターカラーその他これらに類する絵の具類（タブレット状、チューブ入り、瓶入り、皿入りその他これらに類する形状又は包装のものに限る。）	第三二・〇三項から第三二・一〇項まで、第三二・一二項又は第三二・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
三二・一四	ガラス用又は接ぎ木用のパテ、レジンセメント、閉そく用のコンパウンドその他のマスチック及び塗装用の充てん料並びに建物の外面、室内の壁、床、天井その他これらに類する面用の非耐火性調製上塗り材	第三二・〇八項から第三二・一〇項まで、第三二・一二項又は第三二・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
三二・一五	印刷用、筆記用又は製図用のインキその他のインキ（濃縮してあるかないか又は固形のものであるかないかを問わない。）	第三二・一五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
第三三類		
三三・〇六	精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類口腔衛生用の調製品（義歯定着用のペースト及び粉を含む。）及び小売用の包装にした歯間清掃用の糸（デンタルフロス）	

3211.00	Prepared driers.	Production from materials other than those of heading 32.11
32.12	Pigments (including metallic powders and flakes) dispersed in non-aqueous media, in liquid or paste form, of a kind used in the manufacture of paints (including enamels); stamping foils; dyes and other colouring matter put up in forms or packings for retail sale.	Production from materials other than those of heading 32.12
32.13	Artists', students' or signboard painters' colours, modifying tints, amusement colours and the like, in tablets, tubes, jars, bottles, pans or in similar forms or packings.	Production from materials other than those of headings 32.03 to 32.10, 32.12 or 32.13
32.14	Glaziers' putty, grafting putty, resin cements, caulking compounds and other mastics; painters' fillings; non-refractory surfacing preparations for façades, indoor walls, floors, ceilings or the like.	Production from materials other than those of headings 32.08 to 32.10, 32.12 or 32.14
32.15	Printing ink, writing or drawing ink and other inks, whether or not concentrated or solid.	Production from materials other than those of heading 32.15; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
Chapter 33	Essential oils and resinoids; perfumery, cosmetic or toilet preparations	
33.06	Preparations for oral or dental hygiene, including denture fixative pastes and powders; yarn used to clean between the teeth (dental floss), in individual retail packages.	

三三〇六・二〇	歯間清掃用の糸（デンタルフロス）	第三三・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
三三・〇七	ひげそり前用、ひげそり用又はひげそり後用の調製品、身体用の防臭剤、浴用の調製品、脱毛剤その他の調製香料及び化粧品類（他の項に該当するものを除く。）並びに調製した室内防臭剤（芳香を付けてあるかないか又は消毒作用を有するか有しないかを問わない。）	第三三・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
第三四類		
三四・〇三	せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそくその他これに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスターをもととした歯科用の調製品 調製潤滑剤（調製した切削油、ボルト又はナットの離脱剤、防錆防食剤及び離型剤で、潤滑剤をもとしたものを含む。）及び紡織用繊維、革、毛皮その他の材料のオイリング又は加脂処理に使用する種類の調製品（石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％以上で、かつ、石油又は歴青油が基礎的な成分を成す当該調製潤滑剤及び当該調製品を除く。）	
三四〇三・一一	石油又は歴青油を含有するもの 紡織用繊維、革、毛皮その他の材料の処理用の調製品	第三四・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産

3306.20	- Yarn used to clean between the teeth (dental floss)	Production from materials other than those of heading 33.06
33.07	Pre-shave, shaving or after-shave preparations, personal deodorants, bath preparations, depilatories and other perfumery, cosmetic or toilet preparations, not elsewhere specified or included; prepared room deodorisers, whether or not perfumed or having disinfectant properties.	Production from materials other than those of heading 33.07
Chapter 34	Soap, organic surface-active agents, washing preparations, lubricating preparations, artificial waxes, prepared waxes, polishing or scouring preparations, candles and similar articles, modelling pastes, "dental waxes" and dental preparations with a basis of plaster	
34.03	Lubricating preparations (including cutting-oil preparations, bolt or nut release preparations, anti-rust or anti-corrosion preparations and mould release preparations, based on lubricants) and preparations of a kind used for the oil or grease treatment of textile materials, leather, furskins or other materials, but excluding preparations containing, as basic constituents, 70 % or more by weight of petroleum oils or of oils obtained from bituminous minerals.	
	- Containing petroleum oils or oils obtained from bituminous minerals:	
3403.11	-- Preparations for the treatment of textile materials, leather, furskins or other materials	Production from materials other than those of heading 34.03

三四〇三・一九	その他のもの	第三四・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三四〇三・九一	その他のもの 紡織用繊維、革、毛皮その他の材料の処理用の調製品	第三四・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
三四〇三・九九	その他のもの	第三四・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
第三五類		
三五・〇六	たんぱく系物質、変性でん粉、膠着剤及び酵素調製膠着剤その他の調製接着剤（他の項に該当するものを除く。）及び膠着剤又は接着剤としての使用に適する物品（膠着剤又は接着剤として小売用にしたもので正味重量が一キログラム以下のものに限る。）	第三五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三五・〇七	酵素及び他の項に該当しない調製した酵素	第三五・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

3403.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 34.03; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Other:	
3403.91	-- Preparations for the treatment of textile materials, leather, furskins or other materials	Production from materials other than those of heading 34.03
3403.99	-- Other	Production from materials other than those of heading 34.03
Chapter 35	Albuminoidal substances; modified starches; glues; enzymes	
35.06	Prepared glues and other prepared adhesives, not elsewhere specified or included; products suitable for use as glues or adhesives, put up for retail sale as glues or adhesives, not exceeding a net weight of 1 kg.	Production from materials other than those of heading 35.06; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
35.07	Enzymes; prepared enzymes not elsewhere specified or included.	Production from materials other than those of heading 35.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

第三六類		
三六〇一・〇〇	火薬	第三六・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
三六〇二・〇〇	爆薬	第三六・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
三六〇三・〇〇	導火線、導爆線、火管、イグナイター及び雷管	第三六・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
三六・〇四	花火、信号せん光筒、レインロケット、霧中信号用品その他の火工品	第三六・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
三六〇五・〇〇	マッチ（第三六・〇四項の火工品を除く。）	第三六・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
三六・〇六	フェロセリウムその他の発火性合金（形状を問わない。）及びこの類の注2の可燃性材料の製品	第三六・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
第三八類		
三八・〇一	各種の化学工業生産品 人造黒鉛及びコロイド状又は半コロイド状の黒鉛並びに黒鉛その他の炭素をもととした調製品（ペースト状、塊状、板状その他半製品の形状にしたものに限る。）	
三八〇一・一〇	人造黒鉛	第三八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産

Chapter 36	Explosives; pyrotechnic products; matches; pyrophoric alloys; certain combustible preparations	
3601.00	Propellent powders.	Production from materials other than those of heading 36.01
3602.00	Prepared explosives, other than propellent powders.	Production from materials other than those of heading 36.02
3603.00	Safety fuses; detonating fuses; percussion or detonating caps; igniters; electric detonators.	Production from materials other than those of heading 36.03
36.04	Fireworks, signalling flares, rain rockets, fog signals and other pyrotechnic articles.	Production from materials other than those of heading 36.04
3605.00	Matches, other than pyrotechnic articles of heading 36.04.	Production from materials other than those of heading 36.05
36.06	Ferro-cerium and other pyrophoric alloys in all forms; articles of combustible materials as specified in Note 2 to this Chapter.	Production from materials other than those of heading 36.06
Chapter 38	Miscellaneous chemical products	
38.01	Artificial graphite; colloidal or semi-colloidal graphite; preparations based on graphite or other carbon in the form of pastes, blocks, plates or other semi-manufactures.	
3801.10	- Artificial graphite	Production from materials other than those of heading 38.01

三八〇一・二〇	コロイド状又は半コロイド状の黒鉛	第三八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
三八〇一・三〇	電極用の炭素質ペーストその他これに類する炉の内張り用のもの	第三八・〇一項に該当する黒鉛その他の炭素をもととした調製品以外の材料からの生産
三八〇一・九〇	その他のもの	第三八・〇一項に該当する黒鉛その他の炭素をもととした調製品以外の材料からの生産
三八・〇二	活性炭及び活性化した天然の鉱物性生産品並びに獣炭（廃獣炭を含む。）	第三八・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
三八〇二・九〇	その他のもの	
三八・〇八	殺虫剤、殺鼠剤、殺菌剤、除草剤、発芽抑制剤、植物生長調整剤、消毒剤その他これらに類する物品（小売用の形状若しくは包装にし、製剤にし又は製品にしたもの（例えば、硫黄を含ませた帯、しん及びろうそく並びにはえ取り紙）に限る。）	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八・〇九	仕上剤、促染剤、媒染剤その他の物品及び調製品（繊維工業、製紙工業、皮革工業その他これらに類する工業において使用する種類のものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	
	その他のもの	

3801.20	- Colloidal or semi-colloidal graphite	Production from materials other than those of heading 38.01
3801.30	- Carbonaceous pastes for electrodes and similar pastes for furnace linings	Production from materials other than preparations based on graphite or other carbon of heading 38.01
3801.90	- Other	Production from materials other than preparations based on graphite or other carbon of heading 38.01
38.02	Activated carbon; activated natural mineral products; animal black, including spent animal black.	
3802.90	- Other	Production from materials other than those of heading 38.02
38.08	Insecticides, rodenticides, fungicides, herbicides, anti-sprouting products and plant-growth regulators, disinfectants and similar products, put up in forms or packings for retail sale or as preparations or articles (for example, sulphur-treated bands, wicks and candles, and fly-papers).	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
38.09	Finishing agents, dye carriers to accelerate the dyeing or fixing of dyestuffs and other products and preparations (for example, dressings and mordants), of a kind used in the textile, paper, leather or like industries, not elsewhere specified or included. - Other:	

三八〇九・九一	繊維工業その他これに類する工業において使用する種類のもの	第一三類又は第二五類から第四〇類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八〇九・九二	製紙工業その他これに類する工業において使用する種類のもの	第一三類又は第二五類から第四〇類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八〇九・九三	皮革工業その他これに類する工業において使用する種類のもの	第一三類又は第二五類から第四〇類までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三八・一〇	金属表面処理用の調製浸せき剤、はんだ付け用、ろう付け用又は溶接用のフラックスその他の調製した助剤、はんだ付け用、ろう付け用又は溶接用の粉及びペーストで金属と他の材料とから成るもの並びに溶接用の電極又は溶接棒のしん又は被覆に使用する種類の調製品	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類若しくは第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三八・一二	調製したゴム加硫促進剤、ゴム用又はプラスチック用の複合した可塑剤（他の項に該当するものを除く。）及びゴム用又はプラスチック用の調製した老化防止剤その他の複合した安定剤	
三八一二・一〇	調製したゴム加硫促進剤	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産

3809.91	-- Of a kind used in the textile or like industries	Production from materials other than those of Chapters 13, or 25 to 40
3809.92	-- Of a kind used in the paper or like industries	Production from materials other than those of Chapters 13, or 25 to 40
3809.93	-- Of a kind used in the leather or like industries	Production from materials other than those of Chapters 13, or 25 to 40; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
38.10	Pickling preparations for metal surfaces; fluxes and other auxiliary preparations for soldering, brazing or welding; soldering, brazing or welding powders and pastes consisting of metal and other materials; preparations of a kind used as cores or coatings for welding electrodes or rods.	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
38.12	Prepared rubber accelerators; compound plasticisers for rubber or plastics, not elsewhere specified or included; anti-oxidising preparations and other compound stabilisers for rubber or plastics.	
3812.10	- Prepared rubber accelerators	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81

三八一二・二〇	ゴム用又はプラスチック用の複合した可塑剤	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八一二・三〇	ゴム用又はプラスチック用の調製した老化防止剤その他の複合した安定剤	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類若しくは第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三八一三・〇〇	消火器用の調製品及び装てん物並びに装てんした消火弾	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八一四・〇〇	有機の配合溶剤及び配合シンナー（他の項に該当するものを除く。）並びにペイント用又はワニス用の調製除去剤	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類若しくは第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三八・一五	反応開始剤、反応促進剤及び調製触媒（他の項に該当するものを除く。） 担体付き触媒	

3812.20	- Compound plasticisers for rubber or plastics	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3812.30	- Anti-oxidising preparations and other compound stabilisers for rubber or plastics	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3813.00	Preparations and charges for fire-extinguishers; charged fire-extinguishing grenades.	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3814.00	Organic composite solvents and thinners, not elsewhere specified or included; prepared paint or varnish removers.	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
38.15	Reaction initiators, reaction accelerators and catalytic preparations, not elsewhere specified or included. - Supported catalysts:	

三八一五・一一	活性物質としてニッケル又はその化合物を使用したもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類若しくは第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三八一五・一二のうち	活性物質として貴金属又はその化合物を使用したもの	
	白金触媒及び自動車の排気ガス浄化用のもの以外のもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八一五・一九のうち	その他のもの	
	鉄触媒以外のもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類若しくは第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三八一五・九〇のうち	その他のもの	
	鉄触媒及び白金触媒以外のもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類若しくは第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

3815.11	-- With nickel or nickel compounds as the active substance	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3815.12	-- With precious metal or precious metal compounds as the active substance:	
	Other than platinum catalysts or those for purification of the exhaust gas of motor vehicles	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
ex. 3815.19	-- Other:	
	Other than iron catalysts	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3815.90	- Other:	
	Other than iron catalysts or platinum catalysts	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

三八一六・〇〇	耐火性のセメント、モルタル、コンクリートその他これらに類する配合品（第三八・〇一項の物品を除く。）	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八一七・〇〇	混合アルキルベンゼン及び混合アルキルナフタレン（第二七・〇七項又は第二九・〇二項のものを除く。）	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八一九・〇〇	液圧ブレーキ液その他の液圧伝動用の調製液（石油又は歴青油を含有しないもの及び石油又は歴青油の含有量が全重量の七〇％未満のものに限る。）	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二〇・〇〇	調製不凍液及び調製解凍液	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二一・〇〇	微生物用の調製培養剤	第三八・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
三八・二四	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤並びに化学工業（類似の工業を含む。）において生産される化学品及び調製品（天然物のみの混合物を含むものとし、他の項に該当するものを除く。）	
三八二四・一〇	鋳物用の鋳型又は中子の調製粘結剤	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類若しくは第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

3816.00	Refractory cements, mortars, concretes and similar compositions, other than products of heading 38.01.	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3817.00	Mixed alkylbenzenes and mixed alkylnaphthalenes, other than those of heading 27.07 or 29.02.	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3819.00	Hydraulic brake fluids and other prepared liquids for hydraulic transmission, not containing or containing less than 70 % by weight of petroleum oils or oils obtained from bituminous minerals.	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3820.00	Anti-freezing preparations and prepared de-icing fluids.	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3821.00	Prepared culture media for development of micro-organisms.	Production from materials other than those of heading 38.21
38.24	Prepared binders for foundry moulds or cores; chemical products and preparations of the chemical or allied industries (including those consisting of mixtures of natural products), not elsewhere specified or included.	
3824.10	- Prepared binders for foundry moulds or cores	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

三八二四・二〇	ナフテン酸並びにその塩（水溶性のものを除く。）及びエステル	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二四・三〇	金属炭化物の混合物及び金属炭化物と金属粘結剤との混合物（凝結させてないものに限る。）	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二四・四〇	セメント用、モルタル用又はコンクリート用の調製添加剤	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二四・五〇	非耐火性のモルタル及びコンクリート	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二四・七一	非環式炭化水素のペルハロゲン化誘導体（二以上の異なるハロゲン原子を有するものに限る。）を含有する混合物 非環式炭化水素のペルハロゲン化誘導体（ふっ素原子及び塩素原子のみを有するものに限る。）を含有するもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二四・七九	その他のもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二四・九〇のうち	その他のもの	

3824.20	- Naphthenic acids, their water-insoluble salts and their esters	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3824.30	- Non-agglomerated metal carbides mixed together or with metallic binders	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3824.40	- Prepared additives for cements, mortars or concretes	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3824.50	- Non-refractory mortars and concretes	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
	- Mixtures containing perhalogenated derivatives of acyclic hydrocarbons containing two or more different halogens:	
3824.71	-- Containing acyclic hydrocarbons perhalogenated only with fluorine and chlorine	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3824.79	-- Other	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
ex. 3824.90	- Other:	

	チューインガムベース（砂糖その他の甘味料又は香料を含有するものを除く。）、オクタブロモジフェニル＝オキシド及びヘプタブロモジフェニル＝オキシドを主成分とする混合物並びにジブロモネオペンチルグリコールを主成分とする混合物以外のもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八・二五		
三八二五・四一	化学工業（類似の工業を含む。）において生ずる残留物（他の項に該当するものを除く。）、都市廃棄物、下水汚泥並びにこの類の注6のその他の廃棄物 有機溶剤廃棄物 ハロゲン化合物	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二五・四九	その他のもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二五・五〇	金属浸せき液、作動液、ブレーキ液及び不凍液の廃棄物	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二五・六一	化学工業（類似の工業を含む。）において生ずる廃棄物 有機物を主成分とするもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産

	Other than master blends for the manufacture of chewing gum (excluding those containing sugar or other sweetening matter or flavours), mixture containing octabromodiphenyl oxide and heptabromodiphenyl oxide as main constituent or mixture containing dibromoneopentyl glycol as main constituent	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
38.25	Residual products of the chemical or allied industries, not elsewhere specified or included; municipal waste; sewage sludge; other wastes specified in Note 6 to this Chapter.	
	- Waste organic solvents:	
3825.41	-- Halogenated	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3825.49	-- Other	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
3825.50	- Wastes of metal pickling liquors, hydraulic fluids, brake fluids and anti-freeze fluids	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
	- Other wastes from chemical or allied industries:	
3825.61	-- Mainly containing organic constituents	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81

三八二五・六九	その他のもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
三八二五・九〇のうち	その他のもの セレンさい及びテルルさい並びにアンモニア性ガス液及び石炭ガス精製の際に産出する廃酸化鉄以外のもの	第五類、第一二類、第一三類、第二五類から第四〇類まで、第四四類又は第六八類から第八一類までに該当する材料以外の材料からの生産
第三九類		
三九・〇一	プラスチック及びその製品 エチレンの重合体（一次製品に限る。）	
三九〇一・一〇のうち	比重が〇・九四未満のポリエチレン 塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	第三九・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九〇一・二〇のうち	比重が〇・九四以上のポリエチレン 塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	第三九・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

3825.69	-- Other	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
ex. 3825.90	- Other: Other than selenium residue, tellurium residue, ammoniacal gas liquors or spent oxide produced in coal gas purification	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 13, 25 to 40, 44, or 68 to 81
Chapter 39	Plastics and articles thereof	
39.01	Polymers of ethylene, in primary forms.	
ex. 3901.10	- Polyethylene having a specific gravity of less than 0.94: Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	Production from materials other than those of heading 39.01; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3901.20	- Polyethylene having a specific gravity of 0.94 or more: Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	Production from materials other than those of heading 39.01; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

三九・〇二	プロピレンその他のオレフィンの重合体（一次製品に限る。）	第三九・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九〇二・一〇のうち	ポリプロピレン	第三九・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	
三九〇二・二〇のうち	ポリイソブチレン	第三九・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	
三九〇二・三〇のうち	プロピレンの共重合体	第三九・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの	
三九〇二・九〇のうち	その他のもの	第三九・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

39.02	Polymers of propylene or of other olefins, in primary forms:	
ex. 3902.10	- Polypropylene:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	Production from materials other than those of heading 39.02; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3902.20	- Polyisobutylene:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	Production from materials other than those of heading 39.02; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3902.30	- Propylene copolymers:	
	Other than those in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	Production from materials other than those of heading 39.02; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3902.90	- Other:	

三九・〇三 三九〇三・一一のうち	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの スチレンの重合体（一次製品に限る。） ポリスチレン 多泡性のもの
	塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの
三九〇三・一九のうち	その他のもの 塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの
三九〇三・三〇のうち	アクリロニトリル―ブタジエン―スチレン（ABS）共重合体 塊（不規則な形のものに限る。）、粉（モールディングパウダーを含む。）、粒、フレークその他これらに類する形状のもの以外のもの
	第三九・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	第三九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	第三九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

	Other than those in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	Production from materials other than those of heading 39.02; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
39.03	Polymers of styrene, in primary forms.	
	- Polystyrene:	
ex. 3903.11	-- Expansible:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	Production from materials other than those of heading 39.03; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3903.19	-- Other:	
	Other than that in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	Production from materials other than those of heading 39.03; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3903.30	- Acrylonitrile-butadiene-styrene (ABS) copolymers:	
	Other than those in blocks of irregular shape, lumps, powders (including moulding powders), granules, flakes and similar bulk forms	Production from materials other than those of heading 39.03; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

三九・〇四	塩化ビニルその他のハロゲン化オレフィンの重合体（一次製品に限る。）	第三九・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
三九・〇五	酢酸ビニルその他のビニルエステルの重合体及びその他のビニル重合体（一次製品に限る。）	
三九〇五・一二	ポリ（酢酸ビニル）	
	水に分散しているもの	第三九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
三九〇五・一九	その他のもの	第三九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
三九〇五・二一	酢酸ビニルの共重合体	
	水に分散しているもの	第三九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
三九〇五・二九	その他のもの	第三九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
三九〇五・三〇	ポリ（ビニルアルコール）（加水分解してないアセテート基を含有するかしないかを問わない。）	第三九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九〇五・九一	その他のもの	
	共重合体	第三九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産

39.04	Polymers of vinyl chloride or of other halogenated olefins, in primary forms.	Production from materials other than those of heading 39.04
39.05	Polymers of vinyl acetate or of other vinyl esters, in primary forms; other vinyl polymers in primary forms.	
	- Poly (vinyl acetate):	
3905.12	-- In aqueous dispersion	Production from materials other than those of heading 39.05
3905.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 39.05
	- Vinyl acetate copolymers:	
3905.21	-- In aqueous dispersion	Production from materials other than those of heading 39.05
3905.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 39.05
3905.30	- Poly (vinyl alcohol), whether or not containing unhydrolysed acetate groups	Production from materials other than those of heading 39.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Other:	
3905.91	-- Copolymers	Production from materials other than those of heading 39.05

三九〇五・九九	その他のもの	第三九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
三九・〇六	アクリル重合体（一次製品に限る。）	第三九・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
三九・〇七	ポリアセタールその他のポリエーテル、エポキシ樹脂及びポリカーボネート、アルキド樹脂、ポリアリルエステルその他のポリエステル（一次製品に限る。）	
三九〇七・一〇	ポリアセタール	第三九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九〇七・二〇のうち	その他のポリエーテル ポリジブロモフェニレン＝オキシド以外のもの	第三九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
三九〇七・三〇	エポキシ樹脂	第三九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九〇七・四〇のうち	ポリカーボネート	

3905.99	-- Other	Production from materials other than those of heading 39.05
39.06	Acrylic polymers in primary forms.	Production from materials other than those of heading 39.06
39.07	Polyacetals, other polyethers and epoxide resins, in primary forms; polycarbonates, alkyd resins, polyallyl esters and other polyesters, in primary forms.	
3907.10	- Polyacetals	Production from materials other than those of heading 39.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3907.20	- Other polyethers: Other than polydibromophenylene oxide	Production from materials other than those of heading 39.07
3907.30	- Epoxide resins	Production from materials other than those of heading 39.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 3907.40	- Polycarbonates:	

	テトラブロモビスフェノールＡポリカーボネート以外のもの	第三九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九〇七・五〇	アルキド樹脂	第三九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
三九〇七・六〇	ポリ（エチレンテレフタレート）	第三九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のポリエステル	
三九〇七・九一	不飽和のもの	第三九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九〇七・九九	その他のもの	第三九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九・〇八	ポリアミド（一次製品に限る。）	第三九・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

	Other than tetrabromobisphenol A polycarbonate	Production from materials other than those of heading 39.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3907.50	- Alkyd resins	Production from materials other than those of heading 39.07
3907.60	- Poly (ethylene terephthalate)	Production from materials other than those of heading 39.07
	- Other polyesters:	
3907.91	-- Unsaturated	Production from materials other than those of heading 39.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3907.99	-- Other	Production from materials other than those of heading 39.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
39.08	Polyamides in primary forms.	Production from materials other than those of heading 39.08; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

三九・〇九	アミノ樹脂、フェノール樹脂及びポリウレタン（一次製品に限る。）	
三九〇九・一〇	尿素樹脂及びチオ尿素樹脂	第三九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
三九〇九・二〇	メラミン樹脂	第三九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
三九〇九・三〇	その他のアミノ樹脂	第三九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
三九〇九・四〇	フェノール樹脂	第三九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九〇九・五〇	ポリウレタン	第三九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九一〇・〇〇	シリコーン（一次製品に限る。）	第三九・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

39.09	Amino-resins, phenolic resins and polyurethanes, in primary forms.	
3909.10	- Urea resins; thiourea resins	Production from materials other than those of heading 39.09
3909.20	- Melamine resins	Production from materials other than those of heading 39.09
3909.30	- Other amino-resins	Production from materials other than those of heading 39.09
3909.40	- Phenolic resins	Production from materials other than those of heading 39.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3909.50	- Polyurethanes	Production from materials other than those of heading 39.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3910.00	Silicones in primary forms.	Production from materials other than those of heading 39.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

三九・一一	石油樹脂、クマロン―インデン樹脂、ポリテルペン、ポリ硫化物、ポリスルホン及びこの類の注3のその他の物品（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	第三九・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
三九一一・一〇	石油樹脂、クマロン樹脂、インデン樹脂、クマロン―インデン樹脂及びポリテルペン	第三九・一一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九一一・九〇	その他のもの	第三九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
三九・一二	セルロース及びその化学的誘導体（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	第三九・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
三九・一三	天然の重合体（例えば、アルギン酸）及び変性させた天然の重合体（例えば、硬化たんぱく質及び天然ゴムの化学的誘導体）（一次製品に限るものとし、他の項に該当するものを除く。）	第三九・〇一項から第三九・一四項までに該当する材料以外の材料からの生産
三九一四・〇〇	第三九・〇一項から第三九・一三項までの重合体をもととしたイオン交換体（一次製品に限る。）	第三九・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
三九・一五	プラスチックのくず	

39.11	Petroleum resins, coumarone-indene resins, polyterpenes, polysulphides, polysulphones and other products specified in Note 3 to this Chapter, not elsewhere specified or included, in primary forms.	
3911.10	- Petroleum resins, coumarone, indene or coumarone-indene resins and polyterpenes	Production from materials other than those of heading 39.11
3911.90	- Other	Production from materials other than those of heading 39.11; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
39.12	Cellulose and its chemical derivatives, not elsewhere specified or included, in primary forms.	Production from materials other than those of heading 39.12
39.13	Natural polymers (for example, alginic acid) and modified natural polymers (for example, hardened proteins, chemical derivatives of natural rubber), not elsewhere specified or included, in primary forms.	Production from materials other than those of heading 39.13
3914.00	Ion-exchangers based on polymers of headings 39.01 to 39.13, in primary forms.	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.14
39.15	Waste, parings and scrap, of plastics.	Production from materials other than those of heading 39.15

三九・一六	プラスチックの単繊維で横断面の最大寸法が一ミリメートルを超えるもの、プラスチックの棒及びプラスチックの形材（表面加工をしてあるかないかを問わないものとし、その他の加工をしたものを除く。）	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一六項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九・一七	プラスチック製の管及びホース並びにこれらの継手（プラスチック製のものに限る。例えば、ジョイント、エルボー及びフランジ）	
三九一七・一〇のうち	硬化たんぱく質製又はセルロース系材料製の人造ガット（ソーセージケーシング）	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	セルロース系材料製のもの以外のもの	
三九一七・二一	管及びホース（硬質のものに限る。） エチレンの重合体製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九一七・二二	プロピレンの重合体製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産

39.16	Monofilament of which any cross-sectional dimension exceeds 1 mm, rods, sticks and profile shapes, whether or not surface-worked but not otherwise worked, of plastics.	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.16; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
39.17	Tubes, pipes and hoses, and fittings therefor (for example, joints, elbows, flanges), of plastics.	
ex. 3917.10	- Artificial guts (sausage casings) of hardened protein or of cellulosic materials:	
	Other than those of cellulosic materials	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Tubes, pipes and hoses, rigid:	
3917.21	-- Of polymers of ethylene	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3917.22	-- Of polymers of propylene	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17

三九一七・二三	塩化ビニルの重合体製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは又は第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九一七・二九	その他のプラスチック製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九一七・三一	その他の管及びホース フレキシブルチューブ及びフレキシブルホース（破裂圧が二七・六メガパスカル以上のものに限る。）	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九一七・三二	その他のもの（継手なしのものに限るものとし、他の材料により補強し又は他の材料と組み合わせたものを除く。）	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
三九一七・三三	その他のもの（継手付きのものに限るものとし、他の材料により補強し又は他の材料と組み合わせたものを除く。）	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産

3917.23	-- Of polymers of vinyl chloride	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3917.29	-- Of other plastics	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Other tubes, pipes and hoses:	
3917.31	-- Flexible tubes, pipes and hoses, having a minimum burst pressure of 27.6 MPa	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3917.32	-- Other, not reinforced or otherwise combined with other materials, without fittings	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17
3917.33	-- Other, not reinforced or otherwise combined with other materials, with fittings	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17

三九一七・三九	その他のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産 第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九一七・四〇	継手	
三九・一八	プラスチック製の床用敷物（接着性を有するか有しないかを問わないものとし、ロール状又はタイル状のものに限る。）並びにこの類の注9のプラスチック製の壁面被覆材及び天井被覆材	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一八項から第三九・二一項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九・一九	プラスチック製の板、シート、フィルム、はく、テープ、ストリップその他のへん平な形状の物品（接着性を有するものに限るものとし、ロール状であるかないかを問わない。）	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・一九項から第三九・二一項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九・二〇	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ（多泡性のもの並びに補強し、薄層で被覆し又は支持物を使用したもの及びこれらに類する方法により他の材料と組み合わせたものを除く。）	

3917.39	-- Other	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3917.40	- Fittings	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
39.18	Floor coverings of plastics, whether or not self-adhesive, in rolls or in the form of tiles; wall or ceiling coverings of plastics, as defined in Note 9 to this Chapter.	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.18 to 39.21; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
39.19	Self-adhesive plates, sheets, film, foil, tape, strip and other flat shapes, of plastics, whether or not in rolls.	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.19 to 39.21; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
39.20	Other plates, sheets, film, foil and strip, of plastics, non-cellular and not reinforced, laminated, supported or similarly combined with other materials.	

三九二〇・一〇	エチレンの重合体製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九二〇・二〇	プロピレンの重合体製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九二〇・三〇	スチレンの重合体製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・四三	塩化ビニルの重合体製のもの 可塑剤を全重量の六％以上含むもの 軟質のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九二〇・四九	その他のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産

3920.10	- Of polymers of ethylene	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3920.20	- Of polymers of propylene	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3920.30	- Of polymers of styrene	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
	- Of polymers of vinyl chloride:	
3920.43	-- Containing by weight not less than 6 % of plasticisers:	
	Flexible	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.49	-- Other:	

	軟質のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	その他のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・五一	アクリル重合体製のもの	
	ポリ（メタクリル酸メチル）製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・五九	その他のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・六一	ポリカーボネート製、アルキド樹脂製、ポリアリルエステル製その他のポリエステル製のもの	
	ポリカーボネート製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・六二	ポリ（エチレンテレフタレート）製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

	Flexible	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
	- Of acrylic polymers:	
3920.51	-- Of poly (methyl methacrylate)	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.59	-- Other	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
	- Of polycarbonates, alkyd resins, polyallyl esters or other polyesters:	
3920.61	-- Of polycarbonates	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.62	-- Of poly (ethylene terephthalate)	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

三九二〇・六三	その他の不飽和ポリエステル製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・六九	その他のポリエステル製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
	セルロース製のもの及びその化学的誘導体製のもの	
三九二〇・七一	再生セルロース製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・七二	バルカナイズドファイバー製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・七三	酢酸セルロース製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・七九	その他のセルロース誘導体製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のプラスチック製のもの	
三九二〇・九一	ポリ（ビニルブチラール）製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産

3920.63	-- Of unsaturated polyesters	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.69	-- Of other polyesters	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
	- Of cellulose or its chemical derivatives:	
3920.71	-- Of regenerated cellulose	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.72	-- Of vulcanised fibre	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.73	-- Of cellulose acetate	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.79	-- Of other cellulose derivatives	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
	- Of other plastics:	
3920.91	-- Of poly (vinyl butyral)	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20

三九二〇・九二	ポリアミド製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・九三	アミノ樹脂製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・九四	フェノール樹脂製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで又は第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二〇・九九	その他のプラスチック製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで若しくは第三九・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九二一	プラスチック製のその他の板、シート、フィルム、はく及びストリップ	
三九二一・一一	多泡性のもの スチレンの重合体製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで、第三九・二〇項又は第三九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二一・一二	塩化ビニルの重合体製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで、第三九・二〇項又は第三九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産

3920.92	-- Of polyamides	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.93	-- Of amino-resins	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.94	-- Of phenolic resins	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20
3920.99	-- Of other plastics	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, or 39.20; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
39.21	Other plates, sheets, film, foil and strip, of plastics.	
	- Cellular:	
3921.11	-- Of polymers of styrene	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, 39.20 or 39.21
3921.12	-- Of polymers of vinyl chloride	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, 39.20 or 39.21

三九二一・一三	ポリウレタン製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで、第三九・二〇項又は第三九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二一・一四	再生セルロース製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで、第三九・二〇項又は第三九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
三九二一・一九	その他のプラスチック製のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで、第三九・二〇項若しくは第三九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
三九二一・九〇	その他のもの	第三九・〇一項から第三九・一三項まで、第三九・二〇項又は第三九・二一項に該当する材料以外の材料からの生産
三九・二二	プラスチック製の浴槽、シャワーバス、台所用流し、洗面台、ビデ、便器、便座、便器用の覆い、水洗用の水槽その他これらに類する衛生用品	第三九・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
三九・二三	プラスチック製の運搬用又は包装用の製品及びプラスチック製の栓、ふた、キャップその他これらに類する物品	第三九・二三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

3921.13	-- Of polyurethanes	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, 39.20 or 39.21
3921.14	-- Of regenerated cellulose	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, 39.20 or 39.21
3921.19	-- Of other plastics	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, 39.20 or 39.21; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
3921.90	- Other	Production from materials other than those of headings 39.01 to 39.13, 39.20 or 39.21
39.22	Baths, shower-baths, sinks, wash-basins, bidets, lavatory pans, seats and covers, flushing cisterns and similar sanitary ware, of plastics.	Production from materials other than those of heading 39.22
39.23	Articles for the conveyance or packing of goods, of plastics; stoppers, lids, caps and other closures, of plastics.	Production from materials other than those of heading 39.23; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

三九・二四	プラスチック製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品	第三九・二四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
三九・二五	プラスチック製の建築用品（他の項に該当するものを除く。）	第三九・二五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
三九・二六のうち	その他のプラスチック製品及び第三九・〇一項から第三九・一四項までの材料（プラスチックを除く。）から成る製品	第三九・二六項に該当する材料以外の材料からの生産
	自動車用のシャシばね及びそのばね板以外のもの	
第四〇類	ゴム及びその製品	
四〇・〇九	管及びホース（加硫したゴム（硬質ゴムを除く。）製のものに限るものとし、継手（例えば、ジョイント、エルボー及びフランジ）を取り付けてあるかないかを問わない。）	第四〇・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四〇〇九・一一	他の材料により補強してないもの及び他の材料と組み合わせてないもの	
	継手なしのもの	

39.24	Tableware, kitchenware, other household articles and toilet articles, of plastics.	Production from materials other than those of heading 39.24; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
39.25	Builders' ware of plastics, not elsewhere specified or included.	Production from materials other than those of heading 39.25; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 39.26	Other articles of plastics and articles of other materials of headings 39.01 to 39.14.	
	Other than chassis spring and leaves thereof, for motor vehicles	Production from materials other than those of heading 39.26
Chapter 40	Rubber and articles thereof	
40.09	Tubes, pipes and hoses, of vulcanised rubber other than hard rubber, with or without their fittings (for example, joints, elbows, flanges).	
	- Not reinforced or otherwise combined with other materials:	
4009.11	-- Without fittings	Production from materials other than those of heading 40.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

四〇〇九・二一	金属のみにより補強し又は金属のみと組み合わせたもの 継手なしのもの	第四〇・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四〇〇九・三一	紡織用繊維のみにより補強し又は紡織用繊維のみと組み合わせたもの 継手なしのもの	第四〇・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四〇〇九・四一	他の材料により補強し又は他の材料と組み合わせたもの 継手なしのもの	第四〇・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四〇・一〇	コンベヤ用又は伝動用のベルト及びベルチング（加硫したゴム製のものに限る。） コンベヤ用のベルト及びベルチング	

	- Reinforced or otherwise combined only with metal:	
4009.21	-- Without fittings	Production from materials other than those of heading 40.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Reinforced or otherwise combined only with textile materials:	
4009.31	-- Without fittings	Production from materials other than those of heading 40.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Reinforced or otherwise combined with other materials:	
4009.41	-- Without fittings	Production from materials other than those of heading 40.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
40.10	Conveyor or transmission belts or belting, of vulcanised rubber.	
	- Conveyor belts or belting:	

四〇一〇・一一	金属のみにより補強したもの	第四〇・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四〇一〇・一二	紡織用繊維のみにより補強したもの	第四〇・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四〇一〇・一三	プラスチックのみにより補強したもの	第四〇・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四〇一〇・一九	その他のもの	第四〇・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四〇一〇・三五	伝動用のベルト及びベルチング（エンドレス状の同期ベルト（円の外周が六〇センチメートルを超え一五〇センチメートル以下のものに限る。）	第四〇・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産

4010.11	-- Reinforced only with metal	Production from materials other than those of heading 40.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
4010.12	-- Reinforced only with textile materials	Production from materials other than those of heading 40.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
4010.13	-- Reinforced only with plastics	Production from materials other than those of heading 40.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
4010.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 40.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Transmission belts or belting:	
4010.35	-- Endless synchronous belts, of an outside circumference exceeding 60 cm but not exceeding 150 cm	Production from materials other than those of heading 40.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

四〇一〇・三六	エンドレス状の同期ベルト（円の外周が一五〇センチメートルを超え一九八センチメートル以下のものに限る。）	第四〇・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
第四三類	毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品	
四三・〇一	原毛皮（頭部、尾部、足部その他の切片で毛皮業者の使用に適するものを含むものとし、第四一・〇一項から第四一・〇三項までの原皮を除く。）	
四三〇一・六〇	きつねのもの（全形のものに限るものとし、頭部、尾部又は足部が付いているかいないかを問わない。）	第四三・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
四三〇一・七〇	あざらしのもの（全形のものに限るものとし、頭部、尾部又は足部が付いているかいないかを問わない。）	第四三・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
四三〇一・八〇のうち	その他の毛皮（全形のものに限るものとし、頭部、尾部又は足部が付いているかいないかを問わない。） やぎ及びうさぎのもの以外のもの	第四三・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
四三〇一・九〇のうち	頭部、尾部、足部その他の切片で毛皮業者の使用に適するもの ミンク、うさぎ、子羊及びやぎのもの以外のもの	第四三・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
四三〇四・〇〇	人造毛皮及びその製品	第四三・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産

4010.36	-- Endless synchronous belts, of an outside circumference exceeding 150 cm but not exceeding 198 cm	Production from materials other than those of heading 40.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
Chapter 43	Furskins and artificial fur; manufactures thereof	
43.01	Raw furskins (including heads, tails, paws and other pieces or cuttings, suitable for furriers' use), other than raw hides and skins of heading 41.01, 41.02 or 41.03.	
4301.60	- Of fox, whole, with or without head, tail or paws	Production from materials other than those of heading 43.01
4301.70	- Of seal, whole, with or without head, tail or paws	Production from materials other than those of heading 43.01
ex. 4301.80	- Other furskins, whole, with or without head, tail or paws: Other than those of goats or kids, or rabbits or hares	Production from materials other than those of heading 43.01
ex. 4301.90	- Heads, tails, paws and other pieces or cuttings, suitable for furriers' use: Other than those of minks, rabbits or hares, lambs, or goats or kids	Production from materials other than those of heading 43.01
4304.00	Artificial fur and articles thereof.	Production from materials other than those of heading 43.04

第四四類		
四四・〇一	木材及びその製品並びに木炭 のこくず及び木くず（棒状、ブリケット状、ペレット状その他これらに類する形状に凝結させてあるかないかを問わない。）、薪材並びにチップ状又は小片状の木材	第四四・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
四四〇一・二一	チップ状又は小片状の木材 針葉樹のもの	第四四・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
四四〇一・二二	針葉樹以外のもの	第四四・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
四四〇二・〇〇	木炭（植物性の殻又はナットの炭を含むものとし、凝結させてあるかないかを問わない。）	第四四・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
四四・〇三	木材（粗のものに限るものとし、皮又は辺材をはいであるかないか又は粗く角にしてあるかないかを問わない。）	第四四・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
四四〇三・二〇	その他のもの（針葉樹のものに限る。）	
四四・〇七	木材（縦にひき若しくは割り、平削りし又は丸はぎしたもので、厚さが六ミリメートルを超えるものに限るものとし、かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものであるかないかを問わない。）	
四四〇七・一〇のうち	針葉樹のもの まつ属、もみ属（カリフォルニアレッドファー、グランドファー、ノーブルファー及びバシフィックシルバーファーを除く。）、とうひ属（シトカスプルースを除く。）及びからまつ属のもの（厚さが一六〇ミリメートル以下のものに限る。）並びにインセンスシダーのもの 以外のもの	

Chapter 44	Wood and articles of wood; wood charcoal	
44.01	Fuel wood, in logs, in billets, in twigs, in faggots or in similar forms; wood in chips or particles; sawdust and wood waste and scrap, whether or not agglomerated in logs, briquettes, pellets or similar forms.	
	- Wood in chips or particles:	
4401.21	-- Coniferous	Production from materials other than those of heading 44.01
4401.22	-- Non-coniferous	Production from materials other than those of heading 44.01
4402.00	Wood charcoal (including shell or nut charcoal), whether or not agglomerated.	Production from materials other than those of heading 44.02
44.03	Wood in the rough, whether or not stripped of bark or sapwood, or roughly squared.	
4403.20	- Other, coniferous	Production from materials other than those of heading 44.03
44.07	Wood sawn or chipped lengthwise, sliced or peeled, whether or not planed, sanded or end-jointed, of a thickness exceeding 6 mm.	
ex. 4407.10	- Coniferous: Other than that of Pinus spp., Abies spp. (other than California red fir, grand fir, noble fir and pacific silver fir), Picea spp. (other than Sitka spruce) or genus Larix, not more than 160 mm in thickness, or of incense cedar:	

	Planed, sanded or end-jointed	Production from materials other than those planed, sanded or end-jointed of heading 44.07
	Other	Production from materials other than those of heading 44.07
	- Other:	
4407.91	-- Of oak (Quercus spp.):	
	Planed, sanded or end-jointed	Production from materials other than those planed, sanded or end-jointed of heading 44.07
	Other	Production from materials other than those of heading 44.07
4407.92	-- Of beech (Fagus spp.):	
	Planed, sanded or end-jointed	Production from materials other than those planed, sanded or end-jointed of heading 44.07
	Other	Production from materials other than those of heading 44.07

	かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたもの	第四四・〇七項に該当する材料（かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものに限る。）以外の材料からの生産
	その他のもの	第四四・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
四四〇七・九一	その他のもの	
	オーク（コナラ属のもの）のもの	
	かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたもの	第四四・〇七項に該当する材料（かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものに限る。）以外の材料からの生産
	その他のもの	第四四・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
四四〇七・九二	ビーチ（ブナ属のもの）のもの	
	かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたもの	第四四・〇七項に該当する材料（かんながけし、やすりがけし又は縦継ぎしたものに限る。）以外の材料からの生産
	その他のもの	第四四・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産

第四七類		
四七〇一・〇〇	木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙	第四七・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
四七〇二・〇〇	機械木材パルプ	第四七・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
四七・〇三	化学木材パルプ（溶解用のものに限る。）	第四七・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
	化学木材パルプ（ソーダパルプ及び硫酸塩パルプ（クラフトパルプ）に限るものとし、溶解用のものを除く。）	
四七・〇四	化学木材パルプ（亜硫酸パルプ（サルファイトパルプ）に限るものとし、溶解用のものを除く。）	第四七・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
四七〇五・〇〇	機械的及び化学的パルプ工程の組み合わせにより製造した木材パルプ	第四七・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
四七・〇六のうち	古紙パルプ及びその他の繊維素繊維を原料とするパルプ	
	コットンリンターパルプ以外のもの	第四七・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
第四八類		
四八〇一・〇〇	紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	
	新聞用紙（ロール状又はシート状のものに限る。）	第四八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産

Chapter 47	Pulp of wood or of other fibrous cellulosic material; recovered (waste and scrap) paper or paperboard	
4701.00	Mechanical wood pulp.	Production from materials other than those of heading 47.01
4702.00	Chemical wood pulp, dissolving grades.	Production from materials other than those of heading 47.02
47.03	Chemical wood pulp, soda or sulphate, other than dissolving grades.	Production from materials other than those of heading 47.03
47.04	Chemical wood pulp, sulphite, other than dissolving grades.	Production from materials other than those of heading 47.04
4705.00	Wood pulp obtained by a combination of mechanical and chemical pulping processes.	Production from materials other than those of heading 47.05
ex. 47.06	Pulps of fibres derived from recovered (waste and scrap) paper or paperboard or of other fibrous cellulosic material.	
	Other than cotton linters pulp	Production from materials other than those of heading 47.06
Chapter 48	Paper and paperboard; articles of paper pulp, of paper or of paperboard	
4801.00	Newsprint, in rolls or sheets.	Production from materials other than those of heading 48.01

四八・〇二	筆記用、印刷用その他のグラフィック用に供する種類の塗布してない紙及び板紙、せん孔カード用紙及びせん孔テープ用紙（ロール状又は長方形（正方形を含む。）のシート状のものに限るものとし、大きさを問わず、第四八・〇一項又は第四八・〇三項の紙を除く。）並びに手すきの紙及び板紙	第四八・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
四八〇三・〇〇	トイレットペーパー、化粧用ティッシュ、紙タオル、紙ナプキンその他これらに類する家庭用又は衛生用に供する種類の紙、セルロースウォッディング及びセルロース繊維のウェブ（ロール状又はシート状のものに限るものとし、ちりめん加工をし、しわ付けをし、型押しをし、せん孔し、表面に着色し若しくは装飾を施し又は印刷したものであるかないかを問わない。）	第四八・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・〇四	クラフト紙及びクラフト板紙（塗布してないものでロール状又はシート状のものに限るものとし、第四八・〇二項又は第四八・〇三項のものを除く。）	第四八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・〇五	その他の紙及び板紙（塗布してないものでロール状又はシート状のものに限るものとし、この類の注３に規定する加工のほかに更に加工をしたものを除く。）	第四八・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・〇六	硫酸紙、耐脂紙、トレーシングペーパー、グラシン紙その他の透明又は半透明の光沢紙（ロール状又はシート状のものに限る。）	第四八・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
四八〇七・〇〇	接着剤を使用して張り合わせた紙及び板紙（ロール状又はシート状のものに限るものとし、内部を補強してあるかないかを問わず、表面に塗布し又は染み込ませたものを除く。）	第四八・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・〇八	コルゲート加工をし（平らな表面紙を張り付けてあるかないかを問わない。）、ちりめん加工をし、しわ付けをし、型押しをし又はせん孔した紙及び板紙（ロール状又はシート状のものに限るものとし、第四八・〇三項の紙を除く。）	第四八・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・〇九	カーボン紙、セルフコピーペーパーその他の複写紙及び転写紙（謄写版原紙用又はオフセットプレート用の塗布し又は染み込ませた紙を含み、ロール状又はシート状のものに限るものとし、印刷してあるかないかを問わない。）	

48.02	Uncoated paper and paperboard, of a kind used for writing, printing or other graphic purposes, and non perforated punch-cards and punch tape paper, in rolls or rectangular (including square) sheets, of any size, other than paper of heading 48.01 or 48.03; hand-made paper and paperboard.	Production from materials other than those of heading 48.02
4803.00	Toilet or facial tissue stock, towel or napkin stock and similar paper of a kind used for household or sanitary purposes, cellulose wadding and webs of cellulose fibres, whether or not creped, crinkled, embossed, perforated, surface-coloured, surface-decorated or printed, in rolls or sheets.	Production from materials other than those of heading 48.03
48.04	Uncoated kraft paper and paperboard, in rolls or sheets, other than that of heading 48.02 or 48.03.	Production from materials other than those of heading 48.04
48.05	Other uncoated paper and paperboard, in rolls or sheets, not further worked or processed than as specified in Note 3 to this Chapter.	Production from materials other than those of heading 48.05
48.06	Vegetable parchment, greaseproof papers, tracing papers and glassine and other glazed transparent or translucent papers, in rolls or sheets.	Production from materials other than those of heading 48.06
4807.00	Composite paper and paperboard (made by sticking flat layers of paper or paperboard together with an adhesive), not surface-coated or impregnated, whether or not internally reinforced, in rolls or sheets.	Production from materials other than those of heading 48.07
48.08	Paper and paperboard, corrugated (with or without glued flat surface sheets), creped, crinkled, embossed or perforated, in rolls or sheets, other than paper of the kind described in heading 48.03.	Production from materials other than those of heading 48.08
48.09	Carbon paper, self-copy paper and other copying or transfer papers (including coated or impregnated paper for duplicator stencils or offset plates), whether or not printed, in rolls or sheets.	

ex. 4809.10	- Carbon or similar copying papers:	
	Carbon paper	Production from materials other than those of heading 48.09
ex. 48.10	Paper and paperboard, coated on one or both sides with kaolin (China clay) or other inorganic substances, with or without a binder, and with no other coating, whether or not surface-coloured, surface-decorated or printed, in rolls or rectangular (including square) sheets, of any size.	
	Paper and paperboard of a kind used for writing, printing or other graphic purposes	Production from materials other than those of heading 48.10
48.11	Paper, paperboard, cellulose wadding and webs of cellulose fibres, coated, impregnated, covered, surface-coloured, surface-decorated or printed, in rolls or rectangular (including square) sheets, of any size, other than goods of the kind described in heading 48.03, 48.09 or 48.10.	
4811.10	- Tarred, bituminised or asphalted paper and paperboard	Production from materials other than those of heading 48.11
	- Gummed or adhesive paper and paperboard:	
4811.41	-- Self-adhesive	Production from materials other than those of heading 48.11; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
4811.49	-- Other	Production from materials other than those of heading 48.11

四八〇九・一〇のうち	カーボン紙その他これに類する複写紙	
	カーボン紙	第四八・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・一〇のうち	紙及び板紙（カオリンその他の無機物質を片面又は両面に塗布し（結合剤を使用してあるかないかを問わない。）、かつ、その他の物質を塗布してないもので、ロール状又は長方形（正方形を含む。）のシート状のものに限るものとし、大きさを問わず、表面に着色し若しくは装飾を施してあるかないか又は印刷してあるかないかを問わない。）	
	筆記用、印刷用その他のグラフィック用に供する種類の紙及び板紙	第四八・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・一一	紙、板紙、セルロースウォッディング及びセルロース繊維のウェブ（ロール状又は長方形（正方形を含む。）のシート状のもので、大きさを問わず、塗布し、染み込ませ、被覆し、表面に着色し若しくは装飾を施し又は印刷したものに限るものとし、第四八・〇三項、第四八・〇九項又は第四八・一〇項の物品を除く。）	
四八一一・一〇	タール、ビチューメン又はアスファルトを塗布した紙及び板紙	第四八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
四八一一・四一	粘着剤又は接着剤を塗布した紙及び板紙	
	セルフアドヒーシブのもの	第四八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
四八一一・四九	その他のもの	第四八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産

四八一一・六〇のうち	ろう、パラフィンろう、ステアリン、油又はグリセリンを塗布し、染み込ませ又は被覆した紙及び板紙	第四八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
	ワックス、パラフィン又は油で処理した紙及び板紙	
四八一二・〇〇	製紙用パルプ製のフィルターブロック、フィルタースラブ及びフィルタープレート	第四八・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・一三	製造たばこ用巻紙（特定の大きさに切り、小冊子状にし又は円筒状にしたものであるかないかを問わない。）	第四八・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・一四	壁紙その他これに類する壁面被覆材及びグラスペーパー	第四八・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
四八一五・〇〇	紙又は板紙をもととした床敷き（特定の大きさに切ってあるかないかを問わない。）	第四八・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・一六	カーボン紙、セルフコピーペーパーその他の複写紙及び転写紙（箱入りにしてあるかないかを問わないものとし、第四八・〇九項のものを除く。）並びに謄写版原紙及び紙製のオフセットプレート（箱入りにしてあるかないかを問わない。）	第四八・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・一七	紙製又は板紙製の封筒及び通信用カード並びに封筒、通信用カード、便せん等を紙製又は板紙製の箱、袋その他の容器に詰め合わせたもの	第四八・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
四八一七・一〇	封筒	

ex. 4811.60	- Paper and paperboard, coated, impregnated or covered with wax, paraffin wax, stearin, oil or glycerol:	
	Waxed, paraffined or oiled paper and paperboard	Production from materials other than those of heading 48.11
4812.00	Filter blocks, slabs and plates, of paper pulp.	Production from materials other than those of heading 48.12
48.13	Cigarette paper, whether or not cut to size or in the form of booklets or tubes.	Production from materials other than those of heading 48.13
48.14	Wallpaper and similar wall coverings; window transparencies of paper.	Production from materials other than those of heading 48.14
4815.00	Floor coverings on a base of paper or of paperboard, whether or not cut to size.	Production from materials other than those of heading 48.15
48.16	Carbon paper, self-copy paper and other copying or transfer papers (other than those of heading 48.09), duplicator stencils and offset plates, of paper, whether or not put up in boxes.	Production from materials other than those of heading 48.16
48.17	Envelopes, letter cards, plain postcards and correspondence cards, of paper or paperboard; boxes, pouches, wallets and writing compendiums, of paper or paperboard, containing an assortment of paper stationery.	
4817.10	- Envelopes	Production from materials other than those of heading 48.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

四八一七・二〇	通信用カード	第四八・一七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
四八一七・三〇	封筒、通信用カード、便せん等を紙製又は板紙製の箱、袋その他の容器に詰め合わせたもの	第四八・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・一八	トイレットペーパーその他これに類する家庭用又は衛生用に供する種類の紙、セルロースウォッディング及びセルロース繊維のウェブ（幅が三六センチメートル以下のロール状にし又は特定の大きさ若しくは形状に切ったものに限る。）並びに製紙用パルプ製、紙製、セルロースウォッディング製又はセルロース繊維のウェブ製のハンカチ、クレンジングティッシュ、タオル、テーブルクロス、ナプキン、乳児用のおむつ、タンポン、ベッドシーツその他これらに類する家庭用品、衛生用品及び病院用品、衣類並びに衣類附属品	
四八一八・一〇	トイレットペーパー	第四八・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
四八一八・二〇	ハンカチ、クレンジングティッシュ、化粧用ティッシュ及びタオル	第四八・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
四八一八・三〇	テーブルクロス及びナプキン	第四八・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
四八一八・四〇	生理用のナプキン及びタンポン、乳児用のおむつ及びおむつ中敷きその他これらに類する衛生用品	

4817.20	- Letter cards, plain postcards and correspondence cards	Production from materials other than those of heading 48.17; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
4817.30	- Boxes, pouches, wallets and writing compendiums, of paper or paperboard, containing an assortment of paper stationery	Production from materials other than those of heading 48.17
48.18	Toilet paper and similar paper, cellulose wadding or webs of cellulose fibres, of a kind used for household or sanitary purposes, in rolls of a width not exceeding 36 cm, or cut to size or shape; handkerchiefs, cleansing tissues, towels, tablecloths, serviettes, napkins for babies, tampons, bed sheets and similar household, sanitary or hospital articles, articles of apparel and clothing accessories, of paper pulp, paper, cellulose wadding or webs of cellulose fibres.	
4818.10	- Toilet paper	Production from materials other than those of heading 48.18
4818.20	- Handkerchiefs, cleansing or facial tissues and towels	Production from materials other than those of heading 48.18
4818.30	- Tablecloths and serviettes	Production from materials other than those of heading 48.18
4818.40	- Sanitary towels and tampons, napkins and napkin liners for babies and similar sanitary articles:	

	タンポン、おむつ及びおむつ中敷き	
四八一八・五〇	その他のもの	第四八・一八項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
四八一八・九〇	衣類及び衣類附属品	第四八・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	第四八・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・一九	紙製、板紙製、セルロースウォッディング製又はセルロース繊維のウェブ製の箱、ケース、袋その他の包装容器及び紙製又は板紙製の書類箱、レタートレイその他これらに類する製品で事務所、商店等において使用する種類のもの	第四八・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・二〇	紙製又は板紙製の帳簿、会計簿、雑記帳、注文帳、領収帳、便せん、メモ帳、日記帳その他これらに類する製品、練習帳、吸取紙、バインダー、書類挟み、ファイルカバー、転写式の事務用印刷物、挿入式カーボンセットその他の文房具及び事務用品、アルバム（見本用又は収集用のものに限る。）並びにブックカバー	第四八・一九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

	Tampons; napkins and napkin liners for babies	Production from materials other than those of heading 48.18; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other	Production from materials other than those of heading 48.18
4818.50	- Articles of apparel and clothing accessories	Production from materials other than those of heading 48.18
4818.90	- Other	Production from materials other than those of heading 48.18
48.19	Cartons, boxes, cases, bags and other packing containers, of paper, paperboard, cellulose wadding or webs of cellulose fibres; box files, letter trays, and similar articles, of paper or paperboard of a kind used in offices, shops or the like.	Production from materials other than those of heading 48.19; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
48.20	Registers, account books, note books, order books, receipt books, letter pads, memorandum pads, diaries and similar articles, exercise books, blotting-pads, binders (loose-leaf or other), folders, file covers, manifold business forms, interleaved carbon sets and other articles of stationery, of paper or paperboard; albums for samples or for collections and book covers, of paper or paperboard.	

四八二〇・一〇	帳簿、会計簿、雑記帳、注文帳、領収帳、便せん、メモ帳、日記帳その他これらに類する製品	第四八・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四八二〇・二〇	練習帳	第四八・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
四八二〇・三〇	バインダー（ブックカバーを除く。）、書類挟み及びファイルカバー	第四八・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
四八二〇・四〇	転写式の事務用印刷物及び挿入式カーボンセット	第四八・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
四八二〇・五〇	アルバム（見本用又は収集用のものに限る。）	第四八・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
四八二〇・九〇	その他のもの	第四八・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
四八・二一	紙製又は板紙製のラベル（印刷してあるかないかを問わない。）	第四八・二一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
四八・二二	製紙用パルプ製、紙製又は板紙製のボビン、スプール、コップその他これらに類する糸巻類（せん孔してあるかないか又は硬化してあるかないかを問わない。）	第四八・二二項に該当する材料以外の材料からの生産

4820.10	- Registers, account books, note books, order books, receipt books, letter pads, memorandum pads, diaries and similar articles	Production from materials other than those of heading 48.20; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
4820.20	- Exercise books	Production from materials other than those of heading 48.20
4820.30	- Binders (other than book covers), folders and file covers	Production from materials other than those of heading 48.20
4820.40	- Manifold business forms and interleaved carbon sets	Production from materials other than those of heading 48.20
4820.50	- Albums for samples or for collections	Production from materials other than those of heading 48.20
4820.90	- Other	Production from materials other than those of heading 48.20
48.21	Paper or paperboard labels of all kinds, whether or not printed.	Production from materials other than those of heading 48.21; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
48.22	Bobbins, spools, cops and similar supports of paper pulp, paper or paperboard (whether or not perforated or hardened).	Production from materials other than those of heading 48.22

四八・二三	その他の紙、板紙、セルロースウォッディング及びセルロース繊維のウェブ（特定の大きさ又は形状に切ったものに限る。）並びに製紙用パルプ、紙、板紙、セルロースウォッディング又はセルロース繊維のウェブのその他の製品	
四八二三・一二	粘着剤又は接着剤を塗布した紙（ストリップ状又はロール状のものに限る。）	
	セルフアドヒーシブのもの	第四八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
四八二三・一九	その他のもの	第四八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産
四八二三・二〇	フィルターペーパー及びフィルターペーパーボード	第四八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
四八二三・四〇	自動記録装置用に印刷したロール、シート及び円盤	第四八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産
四八二三・六〇	紙製又は板紙製の盆、皿、コップその他これらに類する製品	第四八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

48.23	Other paper, paperboard, cellulose wadding and webs of cellulose fibres, cut to size or shape; other articles of paper pulp, paper, paperboard, cellulose wadding or webs of cellulose fibres.	
	- Gummed or adhesive paper, in strips or rolls:	
4823.12	-- Self-adhesive	Production from materials other than those of heading 48.23; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
4823.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 48.23
4823.20	- Filter paper and paperboard	Production from materials other than those of heading 48.23; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
4823.40	- Rolls, sheets and dials, printed for self-recording apparatus	Production from materials other than those of heading 48.23
4823.60	- Trays, dishes, plates, cups and the like, of paper or paperboard	Production from materials other than those of heading 48.23; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

四八二三・七〇	成型し又は加圧成形をした製紙用パルプの製品	第四八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産
四八二三・九〇のうち	その他のもの	
	せん孔カード式統計機械用のカード、モノタイプ用のテープその他これらに類する物品に記録のためにせん孔したもの以外のもの	
	その他の紙及び板紙（筆記用、印刷用その他のグラフィック用に供する種類のものに限る。）	
	印刷し、型押しをし又はせん孔したもの	第四八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	第四八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	その他のもの	第四八・二三項に該当する材料以外の材料からの生産
第四九類		
四九・〇八	印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案	
	デカルコマニア	第四九・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産

4823.70	- Moulded or pressed articles of paper pulp	Production from materials other than those of heading 48.23
ex. 4823.90	- Other:	
	Other than cards for punched-card system statistical machines, tapes for monotype and similar cards or tapes, perforated for recording:	
	Other paper and paperboard, of a kind used for writing, printing or other graphic purposes:	
	Printed, embossed or perforated	Production from materials other than those of heading 48.23
	Other	Production from materials other than those of heading 48.23; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other	Production from materials other than those of heading 48.23
Chapter 49	Printed books, newspapers, pictures and other products of the printing industry; manuscripts, typescripts and plans	
49.08	Transfers (decalcomanias).	Production from materials other than those of heading 49.08

四九〇九・〇〇	葉書（印刷したもの及び挿絵を有するものに限る。）及び個人のあいさつ、伝言又は通知を印刷したカード（挿絵を有するか有しないか又は封筒若しくはトリミング付きであるかないかを問わない。）	第四九・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
四九一〇・〇〇のうち	カレンダー（カレンダーブロックを含むものとし、印刷したものに限る。）	第四九・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	紙製又は板紙製のもの	
第五〇類	絹及び絹織物	第五〇・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
五〇〇四・〇〇	絹糸（絹紡糸、絹紡紬糸及び小売用にしたものを除く。）	
五〇〇五・〇〇	絹紡糸及び絹紡紬糸（小売用にしたものを除く。）	

4909.00	Printed or illustrated postcards; printed cards bearing personal greetings, messages or announcements, whether or not illustrated, with or without envelopes or trimmings.	Production from materials other than those of heading 49.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 4910.00	Calendars of any kind, printed, including calendar blocks.	
	Of paper or paperboard	Production from materials other than those of heading 49.10; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
Chapter 50	Silk	
5004.00	Silk yarn (other than yarn spun from silk waste) not put up for retail sale.	Production from materials other than those of heading 50.04
5005.00	Yarn spun from silk waste, not put up for retail sale.	Production from chemical products (i.e. products of Chapters 28 to 39, used in the production of textile materials, hereinafter the same), from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed

五〇〇六・〇〇のうち	絹糸、絹紡糸及び絹紡紬糸（小売用にしたものに限る。）並びに天然てぐす	
	絹糸、絹紡糸及び絹紡紬糸	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五〇・〇七	絹織物	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
第五一類	羊毛、繊獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物	第五一・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
五一・〇五	羊毛、繊獣毛及び粗獣毛（カード又はコームしたもの（小塊状のコームした羊毛を含む。）に限る。）	
五一〇五・二九のうち	羊毛のトップその他の羊毛（コームしたものに限る。）	
	その他のもの	
	ローピング	
五一〇五・三一のうち	繊獣毛（カード又はコームしたものに限る。）	
	カシミヤやぎのもの	

ex. 5006.00	Silk yarn and yarn spun from silk waste, put up for retail sale; silk-worm gut.	
	Silk yarn and yarn spun from noil or other waste silk	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
50.07	Woven fabrics of silk or of silk waste.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste
Chapter 51	Wool, fine or coarse animal hair; horsehair yarn and woven fabric	
51.05	Wool and fine or coarse animal hair, carded or combed (including combed wool in fragments).	
	- Wool tops and other combed wool:	
ex. 5105.29	-- Other:	
	Roving	Production from materials other than those of heading 51.05
	- Fine animal hair, carded or combed:	
ex. 5105.31	-- Of Kashmir (cashmere) goats:	

	ローピング	第五一・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
五一〇五・三九のうち	その他のもの ローピング	第五一・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
五一〇五・四〇のうち	粗獣毛（カードし又はコームしたものに限る。） ローピング	第五一・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
五一・〇六	紡毛糸（羊毛製のものに限るものとし、小売用にしたものを除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五一・〇七	梳毛糸（羊毛製のものに限るものとし、小売用にしたものを除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産

	Roving	Production from materials other than those of heading 51.05
ex. 5105.39	-- Other:	
	Roving	Production from materials other than those of heading 51.05
ex. 5105.40	- Coarse animal hair, carded or combed:	
	Roving	Production from materials other than those of heading 51.05
51.06	Yarn of carded wool, not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
51.07	Yarn of combed wool, not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed

五一・〇八	紡毛糸及び梳毛糸（繊獣毛製のものに限るものとし、小売用にしたものを除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五一・〇九	羊毛製又は繊獣毛製の糸（小売用にしたものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五一一〇・〇〇	粗獣毛製又は馬毛製の糸（馬毛をしん糸に使用したジンプヤーンを含むものとし、小売用にしたものであるかないかを問わない。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五一・一一	紡毛織物（羊毛製又は繊獣毛製のものに限る。） 絹の重量が全重量の一〇％を超えるもの（絹ノイルその他の絹のくずを含む。以下この類において同じ。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

51.08	Yarn of fine animal hair (carded or combed), not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
51.09	Yarn of wool or of fine animal hair, put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
5110.00	Yarn of coarse animal hair or of horsehair (including gimped horsehair yarn), whether or not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
51.11	Woven fabrics of carded wool or of carded fine animal hair.	
	Containing more than 10 % by weight of silk (including noil silk and other silk waste, hereinafter in this Chapter referred to as the same)	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste

	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五一・一二	梳毛織物（羊毛製又は繊獣毛製のものに限る。）絹の重量が全重量の一〇％を超えるもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項までに該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五一一三・〇〇	毛織物（粗獣毛製又は馬毛製のものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
51.12	Woven fabrics of combed wool or of combed fine animal hair.	
	Containing more than 10 % by weight of silk	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5113.00	Woven fabrics of coarse animal hair or of horsehair.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

第五二類	綿及び綿織物	
五二・〇四	綿製の縫糸（小売用にしたものであるかないかを問わない。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五二・〇五	綿糸（綿の重量が全重量の八五％以上のものに限るものとし、縫糸及び小売用にしたものを除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五二・〇六	綿糸（綿の重量が全重量の八五％未満のものに限るものとし、縫糸及び小売用にしたものを除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五二・〇七	綿糸（小売用にしたものに限るものとし、縫糸を除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五二・〇八	綿織物（綿の重量が全重量の八五％以上で、重量が一平方メートルにつき二〇〇グラム以下のものに限る。）	

Chapter 52	Cotton	
52.04	Cotton sewing thread, whether or not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
52.05	Cotton yarn (other than sewing thread), containing 85 % or more by weight of cotton, not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
52.06	Cotton yarn (other than sewing thread), containing less than 85 % by weight of cotton, not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste,neither carded nor combed
52.07	Cotton yarn (other than sewing thread) put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
52.08	Woven fabrics of cotton, containing 85 % or more by weight of cotton, weighing not more than 200 g/m².	

	ろうけつ染めしたもの（手工業によりろうけつ染めしたものであることが、原産国の政府又は政府代行機関により証明されているものに限る。）	生機からの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五二・〇九	綿織物（綿の重量が全重量の八五％以上で、重量が一平方メートルにつき二〇〇グラムを超えるものに限る。）	生機からの生産
	ろうけつ染めしたもの（手工業によりろうけつ染めしたものであることが、原産国の政府又は政府代行機関により証明されているものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五二・一〇	綿織物（綿の重量が全重量の八五％未満のもので、混用繊維の全部又は大部分が人造繊維のもののうち、重量が一平方メートルにつき二〇〇グラム以下のものに限る。）	生機からの生産
	ろうけつ染めしたもの（手工業によりろうけつ染めしたものであることが、原産国の政府又は政府代行機関により証明されているものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

	Batiks, certified as hand-dyed by the Government or a Government instrumentality of the country of origin	Production from gray fabric
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
52.09	Woven fabrics of cotton, containing 85 % or more by weight of cotton, weighing more than 200 g/m².	
	Batiks, certified as hand-dyed by the Government or a Government instrumentality of the country of origin	Production from gray fabric
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
52.10	Woven fabrics of cotton, containing less than 85 % by weight of cotton, mixed mainly or solely with man-made fibres, weighing not more than 200 g/m².	
	Batiks, certified as hand-dyed by the Government or a Government instrumentality of the country of origin	Production from gray fabric
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五二・一一	綿織物（綿の重量が全重量の八五％未満のもので、混用繊維の全部又は大部分が人造繊維のもののうち、重量が一平方メートルにつき二〇〇グラムを超えるものに限る。）	
	ろうけつ染めしたもの（手工業によりろうけつ染めしたものであることが、原産国の政府又は政府代行機関により証明されているものに限る。）	生機からの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五二・一二	その他の綿織物	
	ろうけつ染めしたもの（手工業によりろうけつ染めしたものであることが、原産国の政府又は政府代行機関により証明されているものに限る。）	生機からの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
第五三類	その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物	
五三・〇五	ココやし、アバカ（マニラ麻又はムサ・テクスティリス）、ラミーその他の植物性紡織用繊維（他の項に該当するもの及び精紡したものを除く。）並びにそのトウ、ノイル及びくず（糸くず及び反毛した繊維を含む。）	
五三〇五・九〇のうち	その他のもの	

52.11	Woven fabrics of cotton, containing less than 85 % by weight of cotton, mixed mainly or solely with man-made fibres, weighing more than 200 g/m².	
	Batiks, certified as hand-dyed by the Government or a Government instrumentality of the country of origin	Production from gray fabric
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
52.12	Other woven fabrics of cotton.	
	Batiks, certified as hand-dyed by the Government or a Government instrumentality of the country of origin	Production from gray fabric
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
Chapter 53	Other vegetable textile fibres; paper yarn and woven fabrics of paper yarn	
53.05	Coconut, abaca (Manila hemp or Musa textilis Nee), ramie and other vegetable textile fibres, not elsewhere specified or included, raw or processed but not spun; tow, noils and waste of these fibres (including yarn waste and garnetted stock).	
ex. 5305.90	- Other:	

五三・〇六	ラミー（精練したものに限る。）	第五三・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
	亜麻糸	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五三・〇七	第五三・〇三項のジュートその他の紡織用靱皮繊維の糸	第五三・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
五三・〇八	その他の植物性紡織用繊維の糸及び紙糸	
五三〇八・一〇	コイヤヤーン	第五三・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
五三〇八・二〇	大麻糸	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五三〇八・九〇	その他のもの	
	紙糸	第五三・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産

	Ramie, scoured	Production from materials other than those of heading 53.05
53.06	Flax yarn.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
53.07	Yarn of jute or of other textile bast fibres of heading 53.03.	Production from materials other than those of heading 53.07
53.08	Yarn of other vegetable textile fibres; paper yarn.	
5308.10	- Coir yarn	Production from materials other than those of heading 53.08
5308.20	- True hemp yarn	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
5308.90	- Other:	
	Paper yarn	Production from materials other than those of heading 53.08

	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
53.09	Woven fabrics of flax.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
53.10	Woven fabrics of jute or of other textile bast fibres of heading 53.03.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5311.00	Woven fabrics of other vegetable textile fibres; woven fabrics of paper yarn.	Production from paper, from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
Chapter 54 ex. Chapter 54	Man-made filaments Man-made filaments, excluding products of headings 54.04 to 54.06	

	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五三・〇九	亜麻織物	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五三・一〇	第五三・〇三項のジュートその他の紡織用靭皮繊維の織物	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五三一・〇〇	その他の植物性紡織用繊維の織物及び紙糸の織物	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
第五四類 第五四類のうち	人造繊維の長繊維及びその織物 人造繊維の長繊維及びその織物（第五四・〇四項から第五四・〇六項までに該当する物品を除く。）	

	絹の重量が全重量の一〇％を超えるもの（絹ノイルその他の絹のくずを含む。以下この類において同じ。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（繊用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五四・〇四	合成繊維の単繊維（六七デシテックス以上のもので、横断面の最大寸法が一ミリメートル以下のものに限る。）及び合成繊維材料のストリップその他これに類する物品（例えば、人造ストロー。見掛け幅が五ミリメートル以下のものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五四〇五・〇〇	再生繊維又は半合成繊維の単繊維（六七デシテックス以上のもので、横断面の最大寸法が一ミリメートル以下のものに限る。）及び再生繊維又は半合成繊維の材料のストリップその他これに類する物品（例えば、人造ストロー。見掛け幅が五ミリメートル以下のものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産

	Containing more than 10 % by weight of silk (including noil silk and other silk waste, hereinafter in this Chapter referred to as the same)	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
54.04	Synthetic monofilament of 67 decitex or more and of which no cross-sectional dimension exceeds 1 mm; strip and the like (for example, artificial straw) of synthetic textile materials of an apparent width not exceeding 5 mm.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
5405.00	Artificial monofilament of 67 decitex or more and of which no cross-sectional dimension exceeds 1 mm; strip and the like (for example, artificial straw) of artificial textile materials of an apparent width not exceeding 5 mm.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed

五四・〇六	人造繊維の長繊維の糸（小売用にしたものに限るものとし、縫糸を除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
第五五類		
五五・〇一	人造繊維の短繊維及びその織物	化学品又は第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料からの生産
五五〇二・〇〇	合成繊維の長繊維のトウ	化学品又は第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料からの生産
五五・〇三	再生繊維又は半合成繊維の長繊維のトウ	化学品又は第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料からの生産
五五・〇四	合成繊維の短繊維（カード、コームその他の紡績準備の処理をしたものを除く。）	化学品又は第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料からの生産
五五・〇五	再生繊維又は半合成繊維の短繊維（カード、コームその他の紡績準備の処理をしたものを除く。）	化学品又は第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料からの生産
五五〇五・一〇	人造繊維のくず（ノイル、糸くず及び反毛した繊維を含む。） 合成繊維のもの	第五五・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産

54.06	Man-made filament yarn (other than sewing thread), put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
Chapter 55	Man-made staple fibres	
55.01	Synthetic filament tow.	Production from chemical products or from materials of headings 47.01 to 47.06
5502.00	Artificial filament tow.	Production from chemical products or from materials of headings 47.01 to 47.06
55.03	Synthetic staple fibres, not carded, combed or otherwise processed for spinning.	Production from chemical products or from materials of headings 47.01 to 47.06
55.04	Artificial staple fibres, not carded, combed or otherwise processed for spinning.	Production from chemical products or from materials of headings 47.01 to 47.06
55.05	Waste (including noils, yarn waste and garnetted stock) of man-made fibres.	
5505.10	- Of synthetic fibres	Production from materials other than those of heading 55.05

五五・〇六	合成繊維の短繊維（カード、コームその他の紡績準備の処理をしたものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五五〇七・〇〇	再生繊維又は半合成繊維の短繊維（カード、コームその他の紡績準備の処理をしたものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五五・〇八	縫糸（人造繊維の短繊維のものに限るものとし、小売用にしたものであるかないかを問わない。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五五・〇九	合成繊維の紡績糸（縫糸及び小売用にしたものを除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産

55.06	Synthetic staple fibres, carded, combed or otherwise processed for spinning.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
5507.00	Artificial staple fibres, carded, combed or otherwise processed for spinning.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
55.08	Sewing thread of man-made staple fibres, whether or not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
55.09	Yarn (other than sewing thread) of synthetic staple fibres, not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed

五五・一〇	再生繊維又は半合成繊維の紡績糸（縫糸及び小売用にしたものを除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五五・一一	人造繊維の紡績糸（小売用にしたものに限るものとし、縫糸を除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五五・一二	合成繊維の短繊維の織物（合成繊維の短繊維の重量が全重量の八五％以上のものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	絹の重量が全重量の一〇％を超えるもの（絹ノイルその他の絹のくずを含む。以下この類において同じ。）	
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

55.10	Yarn (other than sewing thread) of artificial staple fibres, not put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
55.11	Yarn (other than sewing thread) of man-made staple fibres, put up for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
55.12	Woven fabrics of synthetic staple fibres, containing 85 % or more by weight of synthetic staple fibres.	
	Containing more than 10 % by weight of silk (including noil silk and other silk waste, hereinafter in this Chapter referred to as the same)	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06,or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五五・一三	合成繊維の短繊維の織物（合成繊維の短繊維の重量が全重量の八五％未満のもののうち、混用繊維の全部又は大部分が綿のもので、重量が一平方メートルにつき一七〇グラム以下のものに限る。） 絹の重量が全重量の一〇％を超えるもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五五・一四	合成繊維の短繊維の織物（合成繊維の短繊維の重量が全重量の八五％未満のもののうち、混用繊維の全部又は大部分が綿のもので、重量が一平方メートルにつき一七〇グラムを超えるものに限る。） 絹の重量が全重量の一〇％を超えるもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

55.13	Woven fabrics of synthetic staple fibres, containing less than 85 % by weight of such fibres, mixed mainly or solely with cotton, of a weight not exceeding 170 g/m².	
	Containing more than 10 % by weight of silk	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
55.14	Woven fabrics of synthetic staple fibres, containing less than 85 % by weight of such fibres, mixed mainly or solely with cotton, of a weight exceeding 170 g/m².	
	Containing more than 10 % by weight of silk	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste

	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五五・一五	合成繊維の短繊維のその他の織物	
	絹の重量が全重量の一〇%を超えるもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五五・一六	再生繊維又は半合成繊維の短繊維の織物	
	絹の重量が全重量の一〇%を超えるもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibre or textile fibre waste
55.15	Other woven fabrics of synthetic staple fibres.	
	Containing more than 10 % by weight of silk	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
55.16	Woven fabrics of artificial staple fibres.	
	Containing more than 10 % by weight of silk	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste

	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
第五六類 五六・〇一のうち	ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製品 紡織用繊維のウォッディング及びその製品並びに長さが五ミリメートル以下の紡織用繊維（フロック）、紡織用繊維のダスト及びミルネップ ミルネップ以外のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五六・〇二	フェルト（染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものであるかないかを問わない。）	化学品（第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当するものを除く。）、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五六・〇三	不織布（染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものであるかないかを問わない。） 芳香族ポリアミド繊維製のもの（電気絶縁用のものに限る。）	第五六・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産

	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
Chapter 56	Wadding, felt and nonwovens; special yarns; twine, cordage, ropes and cables and articles thereof	
ex. 56.01	Wadding of textile materials and articles thereof; textile fibres, not exceeding 5 mm in length (flock), textile dust and mill neps.	
	Other than mill neps	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
56.02	Felt, whether or not impregnated, coated, covered or laminated.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
56.03	Nonwovens, whether or not impregnated, coated, covered or laminated.	
	Of aromatic polyamide fibres, used for electrical insulating materials	Production from materials other than those of heading 56.03

	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五六・〇四	ゴム糸及びゴムひも（紡織用繊維で被覆したものに限る。）並びに紡織用繊維の糸及び第五四・〇四項又は第五四・〇五項のストリップその他これに類する物品（ゴム又はプラスチックを染み込ませ、塗布し又は被覆したものに限る。）	第五六・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
五六〇四・一〇	ゴム糸及びゴムひも（紡織用繊維で被覆したものに限る。）	
五六〇四・二〇	強力糸（ナイロンその他のポリアミド、ポリエステル又はビスコースレーヨンのもので、染み込ませ又は塗布したものに限る。）	第五六・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産 化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
	その他のもの	
五六〇四・九〇	その他のもの ゴムを染み込ませ、塗布し又は被覆したもの	第五六・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産

	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
56.04	Rubber thread and cord, textile covered; textile yarn, and strip and the like of heading 54.04 or 54.05, impregnated, coated, covered or sheathed with rubber or plastics.	
5604.10	- Rubber thread and cord, textile covered	Production from materials other than those of heading 56.04
5604.20	- High tenacity yarn of polyesters, of nylon or other polyamides or of viscose rayon, impregnated or coated:	
	Impregnated or coated with rubber	Production from materials other than those of heading 56.04
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
5604.90	- Other:	
	Impregnated, coated, covered or sheathed with rubber	Production from materials other than those of heading 56.04

	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五六〇五・〇〇	金属を交えた糸（紡織用繊維の糸及び第五四・〇四項又は第五四・〇五項のストリップその他これに類する物品で、糸状、ストリップ状又は粉状の金属と結合したもの及び金属で被覆したものに限るものとし、ジンプヤーンであるかないかを問わない。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五六〇六・〇〇	ジンプヤーン（第五四・〇四項又は第五四・〇五項のストリップその他これに類する物品をしんに使用したものを含むものとし、第五六・〇五項のもの及び馬毛をしん糸に使用したジンプヤーンを除く。）、シェニールヤーン（フロックシェニールヤーンを含む。）及びループウェールヤーン	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五六・〇七	ひも、綱及びケーブル（組んであるかないか又はゴム若しくはプラスチックを染み込ませ、塗布し若しくは被覆したものであるかないかを問わない。）並びに第五三・〇三項のジュートその他の紡織用靱皮繊維製のもの	第五六・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産

	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
5605.00	Metallised yarn, whether or not gimped, being textile yarn, or strip or the like of heading 54.04 or 54.05, combined with metal in the form of thread, strip or powder or covered with metal.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
5606.00	Gimped yarn, and strip and the like of heading 54.04 or 54.05, gimped (other than those of heading 56.05 and gimped horsehair yarn); chenille yarn (including flock chenille yarn); loop wale-yarn.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
56.07	Twine, cordage, ropes and cables, whether or not plaited or braided and whether or not impregnated, coated, covered or sheathed with rubber or plastics.	
	Of jute or other textile bast fibres of heading 53.03	Production from materials other than those of heading 56.07

	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五六・〇八	結び網地（ひも又は綱から製造したものに限る。）及び漁網その他の網（製品にしたもので、紡織用繊維製のものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五六〇九・〇〇	糸、第五四・〇四項若しくは第五四・〇五項のストリップその他これに類する物品、ひも、綱又はケーブルの製品（他の項に該当するものを除く。）	紙、化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維及び紡織用繊維くず（紡織用繊維の短繊維及びくずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
第五七類		
五七・〇一	じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物 じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物（結びパイルのものに限るものとし、製品にしたものであるかないかを問わない。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七・〇二	じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物（ケレムラグ、シュマックラグ、カラマニラグその他これらに類する手織りの敷物を含み、織物製のものに限るものとし、製品にしたものであるかないかを問わず、タフトし又はフロック加工をしたものを除く。）	

	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
56.08	Knotted netting of twine, cordage or rope; made up fishing nets and other made up nets, of textile materials.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5609.00	Articles of yarn, strip or the like of heading 54.04 or 54.05, twine, cordage, rope or cables, not elsewhere specified or included.	Production from paper, from chemical products, from headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
Chapter 57	Carpets and other textile floor coverings	
57.01	Carpets and other textile floor coverings, knotted, whether or not made up.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
57.02	Carpets and other textile floor coverings, woven, not tufted or flocked, whether or not made up, including “Kelem”, “Schumacks”, “Karamanie” and similar hand-woven rugs.	

五七〇二・一〇	ケレムラグ、シュマックラグ、カラマニラグその他これらに類する手織りの敷物	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・二〇	ココやし繊維（コイヤ）製の床用敷物	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・三一	その他のもの（パイル織物のものに限るものとし、製品にしたものを除く。） 羊毛製又は繊獣毛製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・三二	人造繊維材料製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・三九	その他の紡織用繊維製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

5702.10	- "Kelem", "Schumacks", "Karamanie" and similar hand-woven rugs	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5702.20	- Floor coverings of coconut fibres (coir)	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
	- Other, of pile construction, not made up:	
5702.31	-- Of wool or fine animal hair	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5702.32	-- Of man-made textile materials	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5702.39	-- Of other textile materials	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五七〇二・四一	その他のもの（パイル織物のもので製品にしたものに限る。）	
	羊毛製又は繊獣毛製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・四二	人造繊維材料製のもの	
	自動車用に適する寸法及び形状のもの	第五七・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・四九	その他の紡織用繊維製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・五一	その他のもの（パイル織物のもの及び製品にしたものを除く。）	
	羊毛製又は繊獣毛製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

	- Other, of pile construction, made up:	
5702.41	-- Of wool or fine animal hair	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5702.42	-- Of man-made textile materials:	
	Of size and shape suitable for incorporation in motor vehicles	Production from materials other than those of heading 57.02
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5702.49	-- Of other textile materials	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
	- Other, not of pile construction, not made up:	
5702.51	-- Of wool or fine animal hair	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五七〇二・五二	人造繊維材料製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・五九	その他の紡織用繊維製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの（製品にしたものに限るものとし、パイル織物のものを除く。）	
五七〇二・九一	羊毛製又は繊獣毛製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・九二	人造繊維材料製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇二・九九	その他の紡織用繊維製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

5702.52	-- Of man-made textile materials	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5702.59	-- Of other textile materials	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
	- Other, not of pile construction, made up:	
5702.91	-- Of wool or fine animal hair	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5702.92	-- Of man-made textile materials	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5702.99	-- Of other textile materials	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五七・〇三	じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物（タフトしたものに限るものとし、製品にしたものであるかないかを問わない。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇三・一〇	羊毛製又は繊獣毛製のもの	第五七・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
五七〇三・二〇	ナイロンその他のポリアミド製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	自動車用に適する寸法及び形状のもの	第五七・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七〇三・三〇	その他の人造繊維材料製のもの	
	自動車用に適する寸法及び形状のもの	第五七・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

57.03	Carpets and other textile floor coverings, tufted, whether or not made up.	
5703.10	- Of wool or fine animal hair	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5703.20	- Of nylon or other polyamides:	
	Of size and shape suitable for incorporation in motor vehicles	Production from materials other than those of heading 57.03
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5703.30	- Of other man-made textile materials:	
	Of size and shape suitable for incorporation in motor vehicles	Production from materials other than those of heading 57.03
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五七〇三・九〇	その他の紛織用繊維製のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五七・〇四	じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物（フェルト製のものに限るものとし、製品にしたものであるかないかを問わず、タフトし又はフロック加工をしたものを除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
五七〇四・一〇	タイル（表面積が〇・三平方メートル以下のものに限る。）	第五七・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
五七〇四・九〇	その他のもの 自動車用に適する寸法及び形状のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずにあっては、カード又はコームしてないものに限る。）からの生産
	その他のもの	第五七・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産

5703.90	- Of other textile materials	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
57.04	Carpets and other textile floor coverings, of felt, not tufted or flocked, whether or not made up.	
5704.10	- Tiles, having a maximum surface area of 0.3 m^2	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed
5704.90	- Other:	
	Of size and shape suitable for incorporation in motor vehicles	Production from materials other than those of heading 57.04
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste, neither carded nor combed

五七〇五・〇〇	じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物（製品にしたものであるかないかを問わないものとし、この類の他の項に該当するものを除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
第五八類 第五八類のうち	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びししゅう布	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八・〇一	特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びししゅう布（第五八・〇一項及び第五八〇六・三二号に該当する物品を除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・一〇	パイル織物及びシェニール織物（第五八・〇二項又は第五八・〇六項の織物類を除く。） 羊毛製又は繊獣毛製のもの 絹の重量が全重量の一〇％を超えるもの（絹ノイルその他の絹のくずを含む。以下この類において同じ。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

5705.00	Other carpets and other textile floor coverings, whether or not made up.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
Chapter 58	Special woven fabrics; tufted textile fabrics; lace; tapestries; trimmings; embroidery	
ex. Chapter 58	Special woven fabrics; tufted textile fabrics; lace; tapestries; trimmings; embroidery, excluding products of heading 58.01 and subheading 5806.32	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
58.01	Woven pile fabrics and chenille fabrics, other than fabrics of heading 58.02 or 58.06.	
5801.10	- Of wool or fine animal hair:	
	Containing more than 10 % by weight of silk (including noil silk and other silk waste, hereinafter in this Chapter referred to as the same)	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01 or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

	綿製のもの	
五八〇一・二一	よこパイル織物（パイルを切ってないものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・二二	コール天（パイルを切ったものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・二三	その他のよこパイル織物	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・二四	たてパイル織物（パイルを切ってないものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・二五	たてパイル織物（パイルを切ったものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

	- Of cotton:	
5801.21	-- Uncut weft pile fabrics	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5801.22	-- Cut corduroy	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5801.23	-- Other weft pile fabrics	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5801.24	-- Warp pile fabrics, épinglé (uncut)	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5801.25	-- Warp pile fabrics, cut	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五八〇一・二六	シェニール織物	
	政令で定める難燃性を有するもの（幅が一四二センチメートル以上のものに限る。）	第五八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・三一	人造繊維製のもの	
	よこパイル織物（パイルを切ってないものに限る。）	
	プラスチック、ゴムその他の物質を染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの	
	合成繊維若しくはアセテート繊維又はこれらの繊維を合わせたものの重量が全重量の五〇％を超えるもの、経緯糸のうちいずれか一方がこれらの繊維のもの及び絹の重量が全重量の一〇％を超えるもの	

5801.26	-- Chenille fabrics:	
	With nonflammability prescribed by a Cabinet Order, of a width of not less than 142 cm	Production from materials other than those of heading 58.01
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
	- Of man-made fibres:	
5801.31	-- Uncut weft pile fabrics:	
	Impregnated, coated, covered or laminated with plastics, rubber or other substances	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
	Other:	
	Containing more than 50 % by weight of synthetic fibres, of acetate fibres or of synthetic fibres and acetate fibres taken together, or having either the warp or the weft of such fibres; containing more than 10 % by weight of silk:	

	絹の重量が全重量の一〇％を超えるもの（合成繊維若しくはアセテート繊維又はこれらの繊維を合わせたものの重量が全重量の五〇％を超えるもの及び経緯糸のうちいずれか一方がこれらの繊維のものに限る。）その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・三二	コール天（パイルを切ったものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・三三	その他のよこパイル織物	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

	Containing more than 10 % by weight of silk, provided that the content by weight of synthetic fibres, of acetate fibres or of synthetic fibres and acetate fibres taken together exceeds 50 % or that either the warp or the weft consists of such fibres	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01 or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5801.32	-- Cut corduroy	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5801.33	-- Other weft pile fabrics	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五八〇一・三四	たてパイル織物（パイルを切ってないものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・三五	たてパイル織物（パイルを切ったものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・三六	シェニール織物	第五八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
	政令で定める難燃性を有するもの（幅が一四二センチメートル以上のものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五八〇一・九〇	その他の紡織用繊維製のもの	第五八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
五八・〇六	細幅織物（第五八・〇七項の物品を除く。）及び接着剤により接着したたて糸のみから成る細幅織物類（ボルダック）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

5801.34	-- Warp pile fabrics, épinglé (uncut)	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5801.35	-- Warp pile fabrics, cut	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5801.36	-- Chenille fabrics:	
	With nonflammability prescribed by a Cabinet Order, of a width of not less than 142 cm	Production from materials other than those of heading 58.01
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5801.90	- Of other textile materials	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
58.06	Narrow woven fabrics, other than goods of heading 58.07; narrow fabrics consisting of warp without weft assembled by means of an adhesive (bolducs).	

五八〇六・三二	その他の織物 人造繊維製のもの 政令で定める引張強さ及び難燃性を有するもの（幅が四六ミリメートル以上のものに限る。） その他のもの	第五八・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産 化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
第五九類	染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品	
五九・〇一	書籍装丁用その他これに類する用途に供する種類の紡織用繊維の織物類でガム又はでん粉質の物質を塗布したもの、トレーシングクロス、画用カンバス及びハットファンデーション用バックラムその他これに類する硬化紡織用繊維の織物類	紡織用繊維の糸からの生産
五九・〇二	タイヤコードファブリック（ナイロンその他のポリアミド、ポリエステル又はビスコースレーヨンの強力糸のものに限る。） プラスチック又はゴムを染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したもの その他のもの	紡織用繊維の糸からの生産 化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

	- Other woven fabrics:	
5806.32	-- Of man-made fibres:	
	Having tenacity and nonflammability prescribed by a Cabinet Order, of a width of not less than 46 mm	Production from materials other than those of heading 58.06
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
Chapter 59	Impregnated, coated, covered or laminated textile fabrics; textile articles of a kind suitable for industrial use	
59.01	Textile fabrics coated with gum or amylaceous substances, of a kind used for the outer covers of books or the like; tracing cloth; prepared painting canvas; buckram and similar stiffened textile fabrics of a kind used for hat foundations.	Production from textile yarn
59.02	Tyre cord fabric of high tenacity yarn of nylon or other polyamides, polyesters or viscose rayon.	
	Impregnated, coated, covered or laminated with plastics or rubber	Production from textile yarn
	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五九・〇三	紡織用繊維の織物類（プラスチックを染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層したものに限るものとし、第五九・〇二項のものを除く。）	紡織用繊維の糸からの生産
五九・〇四	リノリウム及び床用敷物で紡織用繊維の基布に塗布し又は被覆したもの（特定の形状に切ってあるかないかを問わない。）	第五九・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
五九〇四・一〇	リノリウム	紡織用繊維又はその糸からの生産
五九〇四・九〇	その他のもの	紡織用繊維の糸からの生産
五九〇五・〇〇	紡織用繊維の壁面被覆材	紡織用繊維の糸からの生産
五九・〇六	ゴム加工をした紡織用繊維の織物類（第五九・〇二項のものを除く。）	紡織用繊維の糸からの生産
五九〇七・〇〇	その他の紡織用繊維の織物類（染み込ませ、塗布し又は被覆したものに限る。）及び劇場用又はスタジオ用の背景幕その他これに類する物品に使用する図案を描いた織物類	紡織用繊維の糸からの生産
五九〇八・〇〇	紡織用繊維製のしん（織り、組み又は編んだもので、ランプ用、ストーブ用、ライター用、ろうそく用その他これらに類する用途に供するものに限る。）並びに白熱ガスマントル及び白熱ガスマントル用の管状編物（染み込ませてあるかないかを問わない。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五九〇九・〇〇	紡織用繊維製のホースその他これに類する管状の製品（他の材料により内張りし又は補強したもの及び他の材料の附属品を有するものを含む。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

59.03	Textile fabrics impregnated, coated, covered or laminated with plastics, other than those of heading 59.02.	Production from textile yarn
59.04	Linoleum, whether or not cut to shape; floor coverings consisting of a coating or covering applied on a textile backing, whether or not cut to shape.	
5904.10	- Linoleum	Production from materials other than those of heading 59.04
5904.90	- Other	Production from textile fibres or textile yarn
5905.00	Textile wall coverings.	Production from textile yarn
59.06	Rubberised textile fabrics, other than those of heading 59.02.	Production from textile yarn
5907.00	Textile fabrics otherwise impregnated, coated or covered; painted canvas being theatrical scenery, studio back-cloths or the like.	Production from textile yarn
5908.00	Textile wicks, woven, plaited or knitted, for lamps, stoves, lighters, candles or the like; incandescent gas mantles and tubular knitted gas mantle fabric therefor, whether or not impregnated.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
5909.00	Textile hosepiping and similar textile tubing, with or without lining, armour or accessories of other materials.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

五九一〇・〇〇	伝動用又はコンベヤ用のベルト及びベルチング（紡織用繊維製のものに限るものとし、プラスチックを染み込ませ、塗布し、被覆し若しくは積層してあるかないか又は金属その他の材料により補強してあるかないかを問わない。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
五九・一一	紡織用繊維の物品及び製品（技術的用途に供するもので、この類の注7のものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
第六〇類 第六〇類のうち	メリヤス編物及びクロセ編物（第六〇〇一・九二号メリヤス編物及びクロセ編物に該当する物品を除く。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
六〇・〇一	パイル編物（ロングパイル編物及びテリー編物を含むものとし、メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。） その他のもの 人造繊維製のもの ポリエステル製のたてメリヤス編みのもののうちパイルを切ったもので、政令で定める難燃性を有するもの（幅が一四二センチメートル以上のものに限る。）	第六〇・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
六〇〇一・九二		

5910.00	Transmission or conveyor belts or belting, of textile material, whether or not impregnated, coated, covered or laminated with plastics, or reinforced with metal or other material.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
59.11	Textile products and articles, for technical uses, specified in Note 7 to this Chapter.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
Chapter 60	Knitted or crocheted fabrics	
ex. Chapter 60	Knitted or crocheted fabrics, excluding products of subheading 6001.92	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
60.01	Pile fabrics, including "long pile" fabrics and terry fabrics, knitted or crocheted. - Other:	
6001.92	-- Of man-made fibres: Warp knitted fabrics of polyester, of cutpile, having nonflammability prescribed by a Cabinet Order, of a width of not less than 142 cm	Production from materials other than those of heading 60.01

	その他のもの	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産
第六一類 第六一類のうち 六一一三・〇〇	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。） 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）（第六一一三・〇〇号に該当する物品を除く。） 衣類（第五九・〇三項、第五九・〇六項又は第五九・〇七項のメリヤス編物又はクロセ編物から製品にしたものに限る。）	化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産 紡織用繊維の糸からの生産
第六二類 第六二類のうち 六二・一三	衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。） 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）（第六二・一三項及び第六二・一四項に該当する物品を除く。） ハンカチ	紡織用繊維の糸からの生産 化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産

	Other	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
Chapter 61	Articles of apparel and clothing accessories, knitted or crocheted	
ex. Chapter 61	Articles of apparel and clothing accessories, knitted or crocheted, excluding products of subheading 6113.00	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste
6113.00	Garments, made up of knitted or crocheted fabrics of heading 59.03, 59.06 or 59.07.	Production from textile yarn
Chapter 62	Articles of apparel and clothing accessories, not knitted or crocheted	
ex. Chapter 62	Articles of apparel and clothing accessories, not knitted or crocheted, excluding products of headings 62.13 and 62.14	Production from textile yarn
62.13	Handkerchiefs.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste

六二・一四	ショール、スカーフ、マフラー、マンティーラ、ベールその他これらに類する製品
第六三類 第六三類のうち	紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びぼろ 紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びぼろ（第六三・一〇項並びに第六三〇五・一〇号、第六三〇八・〇〇号及び第六三〇九・〇〇号に該当する物品を除く。）
六三・〇五 六三〇五・一〇のうち	包装に使用する種類の袋 第五三・〇三項のジュートその他の紡織用靭皮繊維製のもの 使用したもの以外のもの
六三〇八・〇〇	織物と糸から成るセット（附属品を有するか有しないかを問わないものとし、ラグ、つづれ織物、ししゅうを施したテーブルクロス又はナプキンその他これらに類する紡織用繊維製品を作るためのもので、小売用の包装をしたものに限る。）

化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産	
化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項まで若しくは第五〇・〇一項に該当する材料、紡織用天然繊維（生糸を除く。）、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産 第六三・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産 化学品、第四七・〇一項から第四七・〇六項までに該当する材料、紡織用天然繊維、人造繊維の短繊維又は紡織用繊維くずからの生産	

62.14	Shawls, scarves, mufflers, mantillas, veils and the like.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste
Chapter 63	Other made up textile articles; sets; worn clothing and worn textile articles; rags	
ex. Chapter 63	Other made up textile articles; sets; worn clothing and worn textile articles; rags, excluding products of heading 63.10 and subheadings 6305.10, 6308.00 and 6309.00	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or 50.01, or from natural textile fibres (except raw silk), man-made staple fibres or textile fibre waste
63.05	Sacks and bags, of a kind used for the packing of goods.	
ex. 6305.10	- Of jute or of other textile bast fibres of heading 53.03:	
	Other than used	Production from materials other than those of heading 63.05
6308.00	Sets consisting of woven fabric and yarn, whether or not with accessories, for making up into rugs, tapestries, embroidered table cloths or serviettes, or similar textile articles, put up in packings for retail sale.	Production from chemical products, from materials of headings 47.01 to 47.06, or from natural textile fibres, man-made staple fibres or textile fibre waste

六三〇九・〇〇	中古の衣類その他の物品	第六三・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
第六五類	帽子及びその部分品	
六五〇一・〇〇	フェルト製の帽体（成型し又はつばを付けたものを除く。）並びにフェルト製のプラトウ及びマンション（スリットマンションを含む。）	第六五・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
六五〇三・〇〇	フェルト製の帽子（第六五・〇一項の帽体又はプラトウから作ったものに限るものとし、裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）	第六五・〇一項又は第六五・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
六五〇四・〇〇	帽子（組んだもの及びストリップ（材料を問わない。）を組み合わせて作ったものに限るものとし、裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）	第六五・〇二項又は第六五・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
六五・〇五	帽子（メリヤス編み又はクロセ編みのもの及びレース、フェルトその他の紡織用繊維の織物類（ストリップのものを除く。）から作ったものに限るものとし、裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）及びヘアネット（材料を問わないものとし、裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）	第六五・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
六五・〇六	その他の帽子（裏張りしてあるかないか又はトリミングしてあるかないかを問わない。）	第六五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
六五〇七・〇〇	帽子用のすべり革、裏、カバー、ハットファンデーション、ハットフレーム、ひさし及びあごひも	第六五・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産

6309.00	Worn clothing and other worn articles.	Production from materials other than those of heading 63.09
Chapter 65	Headgear and parts thereof	
6501.00	Hat-forms, hat bodies and hoods of felt, neither blocked to shape nor with made brims; plateaux and manchons (including slit manchons), of felt.	Production from materials other than those of heading 65.01
6503.00	Felt hats and other felt headgear, made from the hat bodies, hoods or plateaux of heading 65.01, whether or not lined or trimmed.	Production from materials other than those of heading 65.01 or 65.03
6504.00	Hats and other headgear, plaited or made by assembling strips of any material, whether or not lined or trimmed.	Production from materials other than those of heading 65.02 or 65.04
65.05	Hats and other headgear, knitted or crocheted, or made up from lace, felt or other textile fabric, in the piece (but not in strips), whether or not lined or trimmed; hair-nets of any material, whether or not lined or trimmed.	Production from materials other than those of heading 65.05
65.06	Other headgear, whether or not lined or trimmed.	Production from materials other than those of heading 65.06
6507.00	Head-bands, linings, covers, hat foundations, hat frames, peaks and chinstraps, for headgear.	Production from materials other than those of heading 65.07

第六六類		
六六・〇一	傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品 傘（つえ兼用傘、ビーチパラソルその他これらに類するものを含む。）	第五類、第三九類、第五〇類から第六〇類まで、第六六類、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産
六六〇二・〇〇	つえ、シートステッキ、むちその他これらに類する製品	第六六・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
六六・〇三	第六六・〇一項又は第六六・〇二項の製品の部分品、トリミング及び附属品	第六六・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
第六七類		
六七〇一・〇〇	調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品 羽毛皮その他の羽毛付きの鳥の部分、羽毛、羽毛の部分及び鳥の綿毛並びにこれらの製品（この項には、第〇五・〇五項の物品並びに加工した羽軸及び羽茎を含まない。）	第六七・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
六七・〇二	人造の花、葉及び果実並びにこれらの部分品及び製品	第六七・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
第六八類		
六八・〇四	石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品 ミルストーン、グラインドストーン、グラインディングホイールその他これらに類する物品（粉砕用、研磨用、整形用又は切断用のものに限るものとし、フレーム付きのものを除く。）及び手研ぎ用砥石並びにこれらの部分品で、天然石製、凝結させた天然若しくは人造の研磨材料製又は陶磁製のもの（この項の物品については、他の材料の部分品を有するか有しないかを問わない。）	第六八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産

Chapter 66	Umbrellas, sun umbrellas, walking-sticks, seat-sticks, whips, riding-crops and parts thereof	
66.01	Umbrellas and sun umbrellas (including walking-stick umbrellas, garden umbrellas and similar umbrellas).	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 50 to 60, 66, 72 to 81, or 96
6602.00	Walking-sticks, seat-sticks, whips, riding-crops and the like.	Production from materials other than those of heading 66.02
66.03	Parts, trimmings and accessories of articles of heading 66.01 or 66.02.	Production from materials other than those of heading 66.03
Chapter 67	Prepared feathers and down and articles made of feathers or of down; artificial flowers; articles of human hair	
6701.00	Skins and other parts of birds with their feathers or down, feathers, parts of feathers, down and articles thereof (other than goods of heading 05.05 and worked quills and scapes).	Production from materials other than those of heading 67.01
67.02	Artificial flowers, foliage and fruit and parts thereof; articles made of artificial flowers, foliage or fruit.	Production from materials other than those of heading 67.02
Chapter 68	Articles of stone, plaster, cement, asbestos, mica or similar materials	
68.04	Millstones, grindstones, grinding wheels and the like, without frameworks, for grinding, sharpening, polishing, trueing or cutting, hand sharpening or polishing stones, and parts thereof, of natural stone, of agglomerated natural or artificial abrasives, or of ceramics, with or without parts of other materials.	Production from materials other than those of heading 68.04

六八・〇五	粉状又は粒状の天然又は人造の研磨材料を紡織用繊維、紙、板紙その他の材料に付着させた物品（特定の形状に切り、縫い合わせ又はその他の加工をしたものであるかないかを問わない。）	第六八・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
六八・一一	石綿セメント製品、セルロースファイバーセメント製品その他これらに類する製品	第六八・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
六八・一二	石綿繊維（加工したものに限る。）、石綿をもととした混合物及び石綿と炭酸マグネシウムとをもととした混合物並びにこれらの混合物又は石綿の製品（例えば、糸、織物、衣類、帽子、履物及びガスケット。補強してあるかないかを問わないものとし、第六八・一一項又は第六八・一三項の物品を除く。）	第六八・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
六八一二・五〇	衣類、衣類附属品、履物及び帽子	第六八・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
六八一二・六〇	紙、厚紙及びフェルト	第六八・一二項の材料以外の材料からの生産
六八一二・七〇	ジョイント用の圧縮した石綿繊維（シート状又はロール状のものに限る。）	第六八・一二項の材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
六八一二・九〇	その他のもの	第六八・一二項に該当する材料以外の材料からの生産

68.05	Natural or artificial abrasive powder or grain, on a base of textile material, of paper, of paperboard or of other materials, whether or not cut to shape or sewn or otherwise made up.	Production from materials other than those of heading 68.05
68.11	Articles of asbestos-cement, of cellulose fibre-cement or the like.	Production from materials other than those of heading 68.11
68.12	Fabricated asbestos fibres; mixtures with a basis of asbestos or with a basis of asbestos and magnesium carbonate; articles of such mixtures or of asbestos (for example, thread, woven fabric, clothing, headgear, footwear, gaskets), whether or not reinforced, other than goods of heading 68.11 or 68.13.	
6812.50	- Clothing, clothing accessories, footwear and headgear	Production from materials other than those of heading 68.12
6812.60	- Paper, millboard and felt	Production from materials other than those of heading 68.12
6812.70	- Compressed asbestos fibre jointing, in sheets or rolls	Production from materials other than those of heading 68.12; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
6812.90	- Other	Production from materials other than those of heading 68.12

六八・一三のうち	ブレーキ用、クラッチ用その他これらに類する用途に供する摩擦材料及びその製品（例えば、シート、ロール、ストリップ、セグメント、ディスク、ワッシャー及びパッド。取り付けてないもので、石綿その他の鉱物性材料又は繊維素をもととしたものに限るものとし、紡織用繊維その他の材料と組み合わせてあるかないかを問わない。） 自動車用の部分品以外のもの	第六八・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
第六九類		
六九・〇二	耐火れんが、耐火ブロック、耐火タイルその他これらに類する建設用陶磁製耐火製品（けいそう土その他これに類するけい酸質の土から製造したものを除く。）	第六九・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
六九・〇三	その他の陶磁製耐火製品（例えば、レトルト、るつぼ、マッフル、ノズル、プラグ、支持物、キューペル、管、さや及び棒。けいそう土その他これに類するけい酸質の土から製造したものを除く。）	第六九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
六九・〇五	陶磁製品 磁製品	第六九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
六九・〇七	陶磁製の舗装用品及び炉用又は壁用のタイル（うわぐすりを施したものを除く。）並びに陶磁製のモザイクキューブその他これに類する物品（うわぐすりを施したものを除くものとし、裏張りしてあるかないかを問わない。）	第六九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
六九・〇八	陶磁製の舗装用品及び炉用又は壁用のタイル（うわぐすりを施したものに限る。）並びに陶磁製のモザイクキューブその他これに類する物品（うわぐすりを施したものに限るものとし、裏張りしてあるかないかを問わない。）	第六九・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
六九・一一	磁器製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品	第六九・一一項に該当する材料以外の材料からの生産

ex. 68.13	Friction material and articles thereof (for example, sheets, rolls, strips, segments, discs, washers, pads), not mounted, for brakes, for clutches or the like, with a basis of asbestos, of other mineral substances or of cellulose, whether or not combined with textile or other materials. Other than parts of motor vehicles	Production from materials other than those of heading 68.13
Chapter 69	Ceramic products	
69.02	Refractory bricks, blocks, tiles and similar refractory ceramic constructional goods, other than those of siliceous fossil meals or similar siliceous earths.	Production from materials other than those of heading 69.02
69.03	Other refractory ceramic goods (for example, retorts, crucibles, muffles, nozzles, plugs, supports, cupels, tubes, pipes, sheaths and rods), other than those of siliceous fossil meals or of similar siliceous earths.	Production from materials other than those of heading 69.03
69.05	Roofing tiles, chimney-pots, cowls, chimney liners, architectural ornaments and other ceramic constructional goods.	Production from materials other than those of heading 69.05
69.07	Unglazed ceramic flags and paving, hearth or wall tiles; unglazed ceramic mosaic cubes and the like, whether or not on a backing.	Production from materials other than those of heading 69.07
69.08	Glazed ceramic flags and paving, hearth or wall tiles; glazed ceramic mosaic cubes and the like, whether or not on a backing.	Production from materials other than those of heading 69.08
69.11	Tableware, kitchenware, other household articles and toilet articles, of porcelain or china.	Production from materials other than those of heading 69.11

六九一二・〇〇	陶磁製の食卓用品、台所用品その他の家庭用品及び化粧用品（磁器製のものを除く。）	第六九・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
六九・一三	陶磁製の小像その他の装飾品	第六九・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
第七〇類		
七〇・〇五	ガラス及びその製品 フロート板ガラス及び磨き板ガラス（吸収層、反射層又は無反射層を有するか有しないかを問わないものとし、その他の加工をしたものを除く。）	第七〇・〇三項から第七〇・〇五項までに該当する材料以外の材料からの生産
七〇〇五・一〇のうち	金属の線又は網を入れてないガラスで吸収層、反射層又は無反射層を有するもの 無反射層を有するもの以外のもの	
七〇〇五・二一	金属の線又は網を入れてないその他のガラス 色つきのもの、不透明のもの、色きせのもの及び単に表面を粗く磨いたもの	第七〇・〇三項から第七〇・〇五項までに該当する材料以外の材料からの生産
七〇〇五・二九	その他のもの	第七〇・〇三項から第七〇・〇五項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

6912.00	Ceramic tableware, kitchenware, other household articles and toilet articles, other than of porcelain or china.	Production from materials other than those of heading 69.12
69.13	Statuettes and other ornamental ceramic articles.	Production from materials other than those of heading 69.13
Chapter 70	Glass and glassware	
70.05	Float glass and surface ground or polished glass, in sheets, whether or not having an absorbent, reflecting or non-reflecting layer, but not otherwise worked.	
ex. 7005.10	- Non-wired glass, having an absorbent, reflecting or non-reflecting layer:	
	Other than that having a non-reflecting layer	Production from materials other than those of headings 70.03 to 70.05
	- Other non-wired glass:	
7005.21	-- Coloured throughout the mass (body tinted), opacified, flashed or merely surface ground	Production from materials other than those of headings 70.03 to 70.05
7005.29	-- Other	Production from materials other than those of headings 70.03 to 70.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

七〇〇五・三〇	金属の線又は網を入れたもの	第七〇・〇三項から第七〇・〇五項までに該当する材料以外の材料からの生産
七〇・〇七	安全ガラス（強化ガラス及び合わせガラスに限る。）	
七〇〇七・一一のうち	強化ガラス 車両用、航空機用、宇宙飛行体用又は船舶用に適する寸法及び形状のもの 自動車用、航空機用又は宇宙飛行体用に適する寸法及び形状のもの以外のもの	第七〇・〇三項から第七〇・〇七項までに該当する材料以外の材料からの生産
七〇〇七・一九	その他のもの	第七〇・〇三項から第七〇・〇七項までに該当する材料以外の材料からの生産
七〇〇七・二九	合わせガラス その他のもの	第七〇・〇三項から第七〇・〇七項までに該当する材料以外の材料からの生産
七〇・一三	ガラス製品（食卓用、台所用、化粧用、事務用、室内装飾用その他これらに類する用途に供する種類のものに限るものとし、第七〇・一〇項又は第七〇・一八項のものを除く。）	第七〇・一三項に該当する材料以外の材料からの生産

7005.30	- Wired glass	Production from materials other than those of headings 70.03 to 70.05
70.07	Safety glass, consisting of toughened (tempered) or laminated glass.	
	- Toughened (tempered) safety glass:	
ex. 7007.11	-- Of size and shape suitable for incorporation in vehicles, aircraft, spacecraft or vessels:	
	Other than that of size and shape suitable for incorporation in motor vehicles, aircraft or spacecraft	Production from materials other than those of headings 70.03 to 70.07
7007.19	-- Other	Production from materials other than those of headings 70.03 to 70.07
	- Laminated safety glass:	
7007.29	-- Other	Production from materials other than those of headings 70.03 to 70.07
70.13	Glassware of a kind used for table, kitchen, toilet, office, indoor decoration or similar purposes (other than that of heading 70.10 or 70.18).	Production from materials other than those of heading 70.13

七〇・一六	ガラス製の舗装用ブロック、スラブ、れんが、タイルその他の建築又は建設に使用する種類の製品（プレスし又は成型したものに限るものとし、金属の線又は網を入れてあるかないかを問わない。）、ガラス製のキューブその他の細貨（モザイク用その他これに類する装飾用のものに限るものとし、裏張りしてあるかないかを問わない。）、ステンドグラスその他これに類するガラス及びブロック、パネル、板、殻その他これらに類する形状の多泡ガラス	第七〇・一六項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七〇一六・九〇のうち	その他のもの ステンドグラスその他これに類するガラス以外のもの	
七〇・一八	ガラス製のビーズ、模造真珠、模造貴石、模造半貴石その他これらに類する細貨及びこれらの製品（身辺用模造細貨類を除く。）、ガラス製の眼（人体用のものを除く。）、ランプ加工をしたガラス製の小像その他の装飾品（身辺用模造細貨類を除く。）並びにガラス製のマイクロスフィア（直径が一ミリメートル以下のものに限る。）	第七〇・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七〇一八・一〇	ガラス製のビーズ、模造真珠、模造貴石、模造半貴石その他これらに類する細貨	
七〇一八・二〇	ガラス製のマイクロスフィア（直径が一ミリメートル以下のものに限る。）	第七〇・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七〇一八・九〇のうち	その他のもの 貴金属又はこれをめっきした金属を使用したもの	第七〇・一八項に該当する材料以外の材料からの生産

70.16	Paving blocks, slabs, bricks, squares, tiles and other articles of pressed or moulded glass, whether or not wired, of a kind used for building or construction purposes; glass cubes and other glass smallwares, whether or not on a backing, for mosaics or similar decorative purposes; leaded lights and the like; multicellular or foam glass in blocks, panels, plates, shells or similar forms.	
ex. 7016.90	- Other: Other than leaded lights and the like	Production from materials other than those of heading 70.16; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
70.18	Glass beads, imitation pearls, imitation precious or semi-precious stones and similar glass smallwares, and articles thereof other than imitation jewellery; glass eyes other than prosthetic articles; statuettes and other ornaments of lamp-worked glass, other than imitation jewellery; glass microspheres not exceeding 1 mm in diameter.	
7018.10	- Glass beads, imitation pearls, imitation precious or semi-precious stones and similar glass smallwares	Production from materials other than those of heading 70.18
7018.20	- Glass microspheres not exceeding 1 mm in diameter	Production from materials other than those of heading 70.18
ex. 7018.90	- Other: Combined with precious metal or metal plated with precious metal	Production from materials other than those of heading 70.18

第七一類	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	
七一・一三	身辺用細貨類及びその部分品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）	第七一・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
七一・一四	細工品及びその部分品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）	第七一・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
七一・一六	天然若しくは養殖の真珠又は天然、合成若しくは再生の貴石若しくは半貴石の製品	
七一一六・二〇	天然、合成又は再生の貴石製又は半貴石製のもの	第七一・〇一項から第七一・〇四項までに該当する材料（加工してないものに限る。）からの生産
七一・一七	身辺用模造細貨類	第七一・一七項に該当する材料以外の材料（金属製のくさりを除く。）からの生産
第七二類	鉄鋼	
七二・〇二のうち	フェロアロイのうち フェロシリコン（けい素の含有量が全重量の五五％を超えるものに限る。）以外のもの	第七二・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・〇四	鉄鋼のくず及び鉄鋼の再溶解用のインゴット	
七二〇四・五〇	再溶解用のインゴット	第七二・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産

Chapter 71	Natural or cultured pearls, precious or semi-precious stones, precious metals, metals clad with precious metal, and articles thereof; imitation jewellery; coin	
71.13	Articles of jewellery and parts thereof, of precious metal or of metal clad with precious metal.	Production from materials other than those of heading 71.13
71.14	Articles of goldsmiths' or silversmiths' wares and parts thereof, of precious metal or of metal clad with precious metal.	Production from materials other than those of heading 71.14
71.16	Articles of natural or cultured pearls, precious or semi-precious stones (natural, synthetic or reconstructed).	
7116.20	- Of precious or semi-precious stones (natural, synthetic or reconstructed)	Production from unworked products of headings 71.01 to 71.04
71.17	Imitation jewellery.	Production from materials (excluding chains of metal) other than those of heading 71.17
Chapter 72	Iron and steel	
ex. 72.02	Ferro-alloys.	
	Other than ferro-silicon containing by weight more than 55 % of silicon	Production from materials other than those of heading 72.02
72.04	Ferrous waste and scrap; remelting scrap ingots of iron or steel.	
7204.50	- Remelting scrap ingots	Production from materials other than those of heading 72.04

七二・〇六のうち	鉄又は非合金鋼のインゴットその他の一次形状のもの（第七二・〇三項の鉄を除く。）	
	炭素の含有量が全重量の〇・六％未満のもの以外のもの	第七二・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・〇七	鉄又は非合金鋼の半製品	
七二〇七・二〇のうち	炭素の含有量が全重量の〇・二五％以上のもの	第七二・〇六項又は第七二・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
	炭素の含有量が全重量の〇・六％未満のもの以外のもの	第七二・〇七項、第七二・〇八項又は第七二・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・〇八	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延をしたもので幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	第七二・〇七項から第七二・〇九項まで又は第七二・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・〇九	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（冷間圧延をしたもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	第七二・〇七項から第七二・〇九項まで又は第七二・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・一〇	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	第七二・〇七項から第七二・一一項までに該当する材料以外の材料からの生産
七二・一一	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル未満のものに限るものとし、クラッドし、めっきし又は被覆したものを除く。）	第七二・〇七項から第七二・〇九項まで又は第七二・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・一二	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（クラッドし、めっきし又は被覆したもので、幅が六〇〇ミリメートル未満のものに限る。）	第七二・〇七項から第七二・一二項までに該当する材料以外の材料からの生産

ex. 72.06	Iron and non-alloy steel in ingots or other primary forms (excluding iron of heading 72.03).	
	Other than those containing by weight less than 0.6 % of carbon	Production from materials other than those of heading 72.06
72.07	Semi-finished products of iron or non-alloy steel.	
ex. 7207.20	- Containing by weight 0.25 % or more of carbon:	
	Other than those containing by weight less than 0.6 % of carbon	Production from materials other than those of heading 72.06 or 72.07
72.08	Flat-rolled products of iron or non-alloy steel, of a width of 600 mm or more, hot-rolled, not clad, plated or coated.	Production from materials other than those of heading 72.07, 72.08 or 72.11
72.09	Flat-rolled products of iron or non-alloy steel, of a width of 600 mm or more, cold-rolled (cold-reduced), not clad, plated or coated.	Production from materials other than those of headings 72.07 to 72.09, or 72.11
72.10	Flat-rolled products of iron or non-alloy steel, of a width of 600 mm or more, clad, plated or coated.	Production from materials other than those of headings 72.07 to 72.11
72.11	Flat-rolled products of iron or non-alloy steel, of a width of less than 600 mm, not clad, plated or coated.	Production from materials other than those of headings 72.07 to 72.09, or 72.11
72.12	Flat-rolled products of iron or non-alloy steel, of a width of less than 600 mm, clad, plated or coated.	Production from materials other than those of headings 72.07 to 72.12

七二・一三	鉄又は非合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）	第七二・〇七項、第七二・一三項又は第七二・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・一四	鉄又は非合金鋼のその他の棒（鍛造、熱間圧延、熱間引抜き又は熱間押出しをしたものに限るものとし、更に加工したものを除く。ただし、圧延後ねじったものを含む。）	第七二・〇七項又は第七二・一三項から第七二・一五項までに該当する材料以外の材料からの生産
七二・一五	鉄又は非合金鋼のその他の棒	第七二・〇七項又は第七二・一三項から第七二・一五項までに該当する材料以外の材料からの生産
七二・一六	鉄又は非合金鋼の形鋼	第七二・〇七項から第七二・一六項までに該当する材料以外の材料からの生産
七二・一七	鉄又は非合金鋼の線	第七二・一三項から第七二・一五項まで又は第七二・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・一八	ステンレス鋼のインゴットその他の一次形状のもの及び半製品	第七二・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・一九	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	第七二・一八項に該当する半製品及び第七二・一九項に該当する材料以外の材料からの生産

72.13	Bars and rods, hot-rolled, in irregularly wound coils, of iron or non-alloy steel.	Production from materials other than those of heading 72.07, 72.13 or 72.14
72.14	Other bars and rods of iron or non-alloy steel, not further worked than forged, hot-rolled, hot-drawn or hot-extruded, but including those twisted after rolling.	Production from materials other than those of heading 72.07, 72.13 or 72.14
72.15	Other bars and rods of iron or non-alloy steel.	Production from materials other than those of headings 72.07, or 72.13 to 72.15
72.16	Angles, shapes and sections of iron or non-alloy steel.	Production from materials other than those of headings 72.07 to 72.16
72.17	Wire of iron or non-alloy steel.	Production from materials other than those of headings 72.13 to 72.15, or 72.17
72.18	Stainless steel in ingots or other primary forms; semi-finished products of stainless steel.	Production from materials other than those of heading 72.18
72.19	Flat-rolled products of stainless steel, of a width of 600 mm or more.	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.18; or materials of heading 72.19

七二・二〇	ステンレス鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル未満のものに限る。）	第七二・一八項に該当する半製品及び第七二・一九項又は第七二・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
七二二一・〇〇	ステンレス鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）	第七二・一八項に該当する半製品及び第七二・二一項又は第七二・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・二二	ステンレス鋼のその他の棒及び形鋼	
	棒	第七二・一八項に該当する半製品及び第七二・二一項又は第七二・二二項に該当する材料以外の材料からの生産
	形鋼	第七二・一八項に該当する半製品及び第七二・一九項から第七二・二二項までに該当する材料以外の材料からの生産
七二二三・〇〇	ステンレス鋼の線	第七二・二一項から第七二・二三項までに該当する材料以外の材料からの生産
七二・二四	その他の合金鋼のインゴットその他の一次形状のもの及び半製品	第七二・二四項に該当する材料以外の材料からの生産

72.20	Flat-rolled products of stainless steel, of a width of less than 600 mm.	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.18; or materials of heading 72.19 or 72.20
7221.00	Bars and rods, hot-rolled, in irregularly wound coils, of stainless steel.	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.18; or materials of heading 72.21 or 72.22
72.22	Other bars and rods of stainless steel; angles, shapes and sections of stainless steel.	
	Bars and rods	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.18; or materials of heading 72.21 or 72.22
	Angles, shapes and sections	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.18; or materials of headings 72.19 to 72.22
7223.00	Wire of stainless steel.	Production from materials other than those of headings 72.21 to 72.23
72.24	Other alloy steel in ingots or other primary forms; semi-finished products of other alloy steel.	Production from materials other than those of heading 72.24

七二・二五	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル以上のものに限る。）	第七二・二四項に該当する半製品及び第七二・二五項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・二六	その他の合金鋼のフラットロール製品（幅が六〇〇ミリメートル未満のものに限る。）	第七二・二四項に該当する半製品及び第七二・二五項又は第七二・二六項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・二七	その他の合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたものに限る。）	第七二・二四項に該当する半製品及び第七二・二七項又は第七二・二八項に該当する材料以外の材料からの生産
七二・二八	その他の合金鋼のその他の棒、その他の合金鋼の形鋼及び合金鋼又は非合金鋼の中空ドリル棒	第七二・二四項に該当する半製品及び第七二・二五項、第七二・二六項又は第七二・二八項に該当する材料以外の材料からの生産
	形鋼	第七二・二四項に該当する半製品及び第七二・二五項、第七二・二六項又は第七二・二八項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	第七二・二四項に該当する半製品及び第七二・二七項又は第七二・二八項に該当する材料以外の材料からの生産

72.25	Flat-rolled products of other alloy steel, of a width of 600 mm or more.	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.24; or materials of heading 72.25
72.26	Flat-rolled products of other alloy steel, of a width of less than 600 mm.	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.24; or materials of heading 72.25 or 72.26
72.27	Bars and rods, hot-rolled, in irregularly wound coils, of other alloy steel.	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.24; or materials of heading 72.27 or 72.28
72.28	Other bars and rods of other alloy steel; angles, shapes and sections, of other alloy steel; hollow drill bars and rods, of alloy or non-alloy steel.	
	Angles, shapes and sections	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.24; or materials of heading 72.25, 72.26 or 72.28
	Other	Production from materials other than: semi-finished products of heading 72.24; or materials of heading 72.27 or 72.28

七二・二九	その他の合金鋼の線	第七二・二七項から第七二・二九項までに該当する材料以外の材料からの生産
第七三類		
七三・〇一	鉄鋼製品 鋼矢板（穴をあけてあるかないか又は組み合わせてあるかないかを問わないもの）及び溶接形鋼	第七二・〇七項から第七二・一二項までに該当する材料、第七二・一六項に該当する半製品、第七二・一八項に該当する半製品、第七二・一九項、第七二・二〇項又は第七二・二二項に該当する材料、第七二・二四項に該当する半製品及び第七二・二五項、第七二・二六項、第七二・二八項又は第七三・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
七三・〇二	レール、ガードレール、ラックレール及びトングレール、轍差、転轍棒その他の分岐器の構成部分（鉄鋼製の建設資材で鉄道又は軌道の線路用のものに限る。）並びにまくら木、継目板、座鉄、座鉄くさび、ソールプレート、レールクリップ、床板、タイその他の資材で、レールの接続又は取付けに専ら使用するもの（鉄鋼製の建設資材で鉄道又は軌道の線路用のものに限る。）	第七二・〇六項に該当する材料、第七二・一八項に該当する材料（半製品を除く。）及び第七二・二四項に該当する材料（半製品を除く。）からの生産
七三〇三・〇〇	鋳鉄製の管及び中空の形材	第七三・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
七三・〇四のうち	鉄鋼製の管及び中空の形材（継目なしのものに限るものとし、鋳鉄製のものを除く。） ドリルパイプ以外のもの	第七二・〇七項、第七二・一八項又は第七二・二四項に該当する材料からの生産

72.29	Wire of other alloy steel.	Production from materials other than those of headings 72.27 to 72.29
Chapter 73	Articles of iron or steel	
73.01	Sheet piling of iron or steel, whether or not drilled, punched or made from assembled elements; welded angles, shapes and sections, of iron or steel.	Production from materials other than: those of headings 72.07 to 72.12, or 72.16; semi-finished products of heading 72.18; those of heading 72.19, 72.20 or 72.22; semi-finished products of heading 72.24; or those of heading 72.25, 72.26, 72.28 or 73.01
73.02	Railway or tramway track construction material of iron or steel, the following: rails, check-rails and rack rails, switch blades, crossing frogs, point rods and other crossing pieces, sleepers (cross-ties), fish-plates, chairs, chair wedges, sole plates (base plates), rail clips, bedplates, ties and other material specialized for jointing or fixing rails.	Production from materials of heading 72.06, or from materials of heading 72.18 or 72.24 excluding semi-finished products of each heading
7303.00	Tubes, pipes and hollow profiles, of cast iron.	Production from materials other than those of heading 73.03
ex. 73.04	Tubes, pipes and hollow profiles, seamless, of iron (other than cast iron) or steel.	
	Other than drill pipe	Production from materials of heading 72.07, 72.18 or 72.24

七三・〇五	鉄鋼製のその他の管（例えば、溶接、リベット接合その他これらに類する接合をしたもの。横断面が円形のもので、外径が四〇六・四ミリメートルを超えるものに限る。）	第七二・〇七項、第七二・一八項又は第七二・二四項に該当する材料からの生産
七三・〇六	鉄鋼製のその他の管及び中空の形材（例えば、オープンシームのもの及び溶接、リベット接合その他これらに類する接合をしたもの）	第七二・〇七項、第七二・一八項又は第七二・二四項に該当する材料からの生産
七三〇九・〇〇	鉄鋼製の貯蔵タンクその他これに類する容器（内容積が三〇〇リットルを超えるものに限るものとし、内張りしてあるかないか又は断熱してあるかないかを問わず、圧縮ガス用又は液化ガス用のもの及び機械装置又は加熱用若しくは冷却用の装置を有するものを除く。）	第七三・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一一・〇〇	圧縮ガス用又は液化ガス用の鉄鋼製の容器	第七三・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一二・〇〇	鉄鋼製のより線、ロープ、ケーブル、組ひも、スリングその他これらに類する物品（電気絶縁をしたものを除く。）	第七二・一七項、第七二・二三項、第七二・二九項又は第七三・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一三・〇〇	鉄鋼製の有刺線並びに鉄鋼製の帯又は平線をねじったもの（有刺のものであるかないかを問わない。）及び緩くよった二重線で柵に使用する種類のもの	第七二・一七項、第七二・二三項、第七二・二九項又は第七三・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
七三・一四	ワイヤクロス（ワイヤエンドレスバンドを含む。）、ワイヤグリル、網及び柵（鉄鋼の線から製造したものに限る。）並びに鉄鋼製のエキスパンデッドメタル	第七三・一四項に該当する材料以外の材料からの生産

73.05	Other tubes and pipes (for example, welded, riveted or similarly closed), having circular cross-sections, the external diameter of which exceeds 406.4 mm, of iron or steel.	Production from materials of heading 72.07, 72.18 or 72.24
73.06	Other tubes, pipes and hollow profiles (for example, open seam or welded, riveted or similarly closed), of iron or steel.	Production from materials of heading 72.07, 72.18 or 72.24
7309.00	Reservoirs, tanks, vats and similar containers for any material (other than compressed or liquefied gas), of iron or steel, of a capacity exceeding 300 l, whether or not lined or heat-insulated, but not fitted with mechanical or thermal equipment.	Production from materials other than those of heading 73.09
73.10	Tanks, casks, drums, cans, boxes and similar containers, for any material (other than compressed or liquefied gas), of iron or steel, of a capacity not exceeding 300 l, whether or not lined or heat-insulated, but not fitted with mechanical or thermal equipment.	Production from materials other than those of heading 73.10
7311.00	Containers for compressed or liquefied gas, of iron or steel.	Production from materials other than those of heading 73.11
73.12	Stranded wire, ropes, cables, plaited bands, slings and the like, of iron or steel, not electrically insulated.	Production from materials other than those of heading 72.17, 72.23, 72.29 or 73.12
7313.00	Barbed wire of iron or steel; twisted hoop or single flat wire, barbed or not, and loosely twisted double wire, of a kind used for fencing, of iron or steel.	Production from materials other than those of heading 72.17, 72.23, 72.29 or 73.13
73.14	Cloth (including endless bands), grill, netting and fencing, of iron or steel wire; expanded metal of iron or steel.	Production from materials other than those of heading 73.14

七三一六・〇〇	鉄鋼製のいかり及びその部分品	第七三・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一七・〇〇	鉄鋼製のくぎ、びょう、画びょう、波くぎ、またくぎ（第八三・〇五項のものを除く。）その他これらに類する製品（銅以外の材料から製造した頭部を有するものを含む。）	第七三・一七項に該当する材料以外の材料からの生産
七三・一八	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット、コーチスクリュー、スクリューフック、リベット、コッター、コッタ－ピン、座金（ばね座金を含む。）その他これらに類する製品	
七三一八・一一	ねじを切った製品 コーチスクリュー	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一八・一二	その他の木ねじ	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一八・一三	スクリューフック及びスクリューリング	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七三一八・一四	セルフタッピングスクリュー	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一八・一五	その他のねじ及びボルト（ナット又は座金付きであるかないかを問わない。）	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産

7316.00	Anchors, grapnels and parts thereof, of iron or steel.	Production from materials other than those of heading 73.16
7317.00	Nails, tacks, drawing pins, corrugated nails, staples (other than those of heading 83.05) and similar articles, of iron or steel, whether or not with heads of other material, but excluding such articles with heads of copper.	Production from materials other than those of heading 73.17
73.18	Screws, bolts, nuts, coach screws, screw hooks, rivets, cotters, cotter-pins, washers (including spring washers) and similar articles, of iron or steel.	
	- Threaded articles:	
7318.11	-- Coach screws	Production from materials other than those of heading 73.18
7318.12	-- Other wood screws	Production from materials other than those of heading 73.18
7318.13	-- Screw hooks and screw rings	Production from materials other than those of heading 73.18; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7318.14	-- Self-tapping screws	Production from materials other than those of heading 73.18
7318.15	-- Other screws and bolts, whether or not with their nuts or washers	Production from materials other than those of heading 73.18

七三一八・一六	ナット	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
七三一八・一九	その他のもの	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一八・二一	ねじを切ってない製品 ばね座金その他の止め座金	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一八・二二	その他の座金	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一八・二三	リベット	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一八・二四	コッター及びコッターピン	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七三一八・二九	その他のもの	第七三・一八項に該当する材料以外の材料からの生産
七三・二〇 七三二〇・一〇のうち	鉄鋼製のばね及びばね板 板ばね及びそのばね板 自動車用のシャシばね及びそのばね板以外のもの	第七三・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産

7318.16	-- Nuts	Production from materials other than those of heading 73.18; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7318.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 73.18
	- Non-threaded articles:	
7318.21	-- Spring washers and other lock washers	Production from materials other than those of heading 73.18
7318.22	-- Other washers	Production from materials other than those of heading 73.18
7318.23	-- Rivets	Production from materials other than those of heading 73.18
7318.24	-- Cotters and cotter-pins	Production from materials other than those of heading 73.18
7318.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 73.18
73.20	Springs and leaves for springs, of iron or steel.	
ex. 7320.10	- Leaf-springs and leaves therefor:	
	Other than chassis springs and leaves therefor, for motor vehicles	Production from materials other than those of heading 73.20

七三二〇・二〇のうち	コイルばね 自動車用のシャシばね以外のもの	第七三・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
七三二〇・九〇のうち	その他のもの 自動車用のシャシばね以外のもの	第七三・二〇項に該当する材料以外の材料からの生産
第七四類	銅及びその製品	
七四〇二・〇〇のうち	粗銅及び電解精製用陽極銅 課税価格が一キログラムにつき四九〇円を超えるもの以外のもの	第七四・〇一項又は第七四・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産若しくは原産資格割合が六〇%以上である生産
七四・〇三	精製銅又は銅合金の塊	
七四〇三・一一のうち	精製銅 陰極銅及びその切断片 課税価格が一キログラムにつき五〇〇円を超えるもの以外のもの	第七四・〇一項から第七四・〇三項までに該当する材料以外の材料からの生産
七四〇三・一二のうち	ワイヤバー	

ex. 7320.20	- Helical springs: Other than chassis springs for motor vehicles	Production from materials other than those of heading 73.20
ex. 7320.90	- Other: Other than chassis springs for motor vehicles	Production from materials other than those of heading 73.20
Chapter 74	Copper and articles thereof	
ex. 7402.00	Unrefined copper; copper anodes for electrolytic refining. Other than those of more than 490 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of heading 74.01 or 74.02; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
74.03	Refined copper and copper alloys, unwrought. - Refined copper:	
ex. 7403.11	-- Cathodes and sections of cathodes: Other than those of more than 500 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of headings 74.01 to 74.03
ex. 7403.12	-- Wire-bars:	

	課税価格が一キログラムにつき五〇〇円を超えるもの以外のもの	第七四・〇一項から第七四・〇三項までに該当する材料以外の材料からの生産
七四〇三・一三のうち	ビレット	
	課税価格が一キログラムにつき五〇〇円を超えるもの以外のもの	第七四・〇一項から第七四・〇三項までに該当する材料以外の材料からの生産
七四〇三・一九のうち	その他のもの	
	課税価格が一キログラムにつき五〇〇円を超えるもの以外のもの	第七四・〇一項から第七四・〇三項までに該当する材料以外の材料からの生産
	銅合金	
七四〇三・二二のうち	銅・すず合金（青銅）	
	課税価格が一キログラムにつき五〇〇円を超えるもの以外のもの	第七四・〇一項から第七四・〇三項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七四〇三・二三のうち	銅・ニッケル合金（白銅）及び銅・ニッケル・亜鉛合金（洋白）	
	課税価格が一キログラムにつき五〇〇円を超えるもの以外のもの	第七四・〇一項から第七四・〇三項までに該当する材料以外の材料からの生産
七四〇三・二九のうち	その他の銅合金（第七四・〇五項のマスターアロイを除く。）	

	Other than those of more than 500 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of headings 74.01 to 74.03
ex. 7403.13	-- Billets:	
	Other than those of more than 500 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of headings 74.01 to 74.03
ex. 7403.19	-- Other:	
	Other than that of more than 500 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of headings 74.01 to 74.03
	- Copper alloys:	
ex. 7403.22	-- Copper-tin base alloys (bronze):	
	Other than those of more than 500 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of headings 74.01 to 74.03; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 7403.23	-- Copper-nickel base alloys (cupro-nickel) or copper-nickel-zinc base alloys (nickel silver):	
	Other than those of more than 500 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of headings 74.01 to 74.03
ex. 7403.29	-- Other copper alloys (other than master alloys of heading 74.05):	

	課税価格が一キログラムにつき五〇〇円を超えるもの以外のもの	第七四・〇一項から第七四・〇三項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七四〇五・〇〇	銅のマスターアロイ	第七四・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
七四・〇六	銅の粉及びフレーク	第七四・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
七四・〇七	銅の棒及び形材	第七四・〇七項から第七四・〇九項までに該当する材料以外の材料からの生産
七四・〇八	銅の線	
七四〇八・一一	精製銅のもの 横断面の最大寸法が六ミリメートルを超えるもの	第七四・〇七項から第七四・〇九項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七四〇八・一九	その他のもの	第七四・〇七項から第七四・〇九項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

	Other than those of more than 500 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of headings 74.01 to 74.03; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7405.00	Master alloys of copper.	Production from materials other than those of heading 74.05
74.06	Copper powders and flakes.	Production from materials other than those of heading 74.06
74.07	Copper bars, rods and profiles.	Production from materials other than those of headings 74.07 to 74.09
74.08	Copper wire.	
	- Of refined copper:	
7408.11	-- Of which the maximum cross-sectional dimension exceeds 6 mm	Production from materials other than those of headings 74.07 to 74.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7408.19	-- Other	Production from materials other than those of headings 74.07 to 74.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

七四〇八・二一	銅合金のもの	第七四・〇七項から第七四・〇九項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
	銅・亜鉛合金（黄銅）のもの	
七四〇八・二二	銅・ニッケル合金（白銅）又は銅・ニッケル・亜鉛合金（洋白）のもの	第七四・〇七項から第七四・〇九項までに該当する材料以外の材料からの生産
七四〇八・二九	その他のもの	第七四・〇七項から第七四・〇九項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七四・〇九	銅の板、シート及びストリップ（厚さが〇・一五ミリメートルを超えるものに限る。）	第七四・〇七項又は第七四・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
七四〇九・一一	精製銅のもの	
	巻いたもの	
七四〇九・一九	その他のもの	第七四・〇七項又は第七四・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
	銅・亜鉛合金（黄銅）のもの	

	- Of copper alloys:	
7408.21	-- Of copper-zinc base alloys (brass)	Production from materials other than those of headings 74.07 to 74.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7408.22	-- Of copper-nickel base alloys (cupro-nickel) or copper-nickel-zinc base alloys (nickel silver)	Production from materials other than those of headings 74.07 to 74.09
7408.29	-- Other	Production from materials other than those of headings 74.07 to 74.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
74.09	Copper plates, sheets and strip, of a thickness exceeding 0.15 mm.	
	- Of refined copper:	
7409.11	-- In coils	Production from materials other than those of heading 74.07 or 74.09
7409.19	-- Other	Production from materials other than those of heading 74.07 or 74.09
	- Of copper-zinc base alloys (brass):	

七四〇九・二一	巻いたもの	第七四・〇七項又は第七四・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
七四〇九・二九	その他のもの	第七四・〇七項又は第七四・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
七四〇九・三一	銅・すず合金（青銅）のもの 巻いたもの	第七四・〇七項若しくは第七四・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七四〇九・三九	その他のもの	第七四・〇七項又は第七四・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
七四〇九・四〇	銅・ニッケル合金（白銅）又は銅・ニッケル・亜鉛合金（洋白）のもの	第七四・〇七項又は第七四・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
七四〇九・九〇	その他の銅合金のもの	第七四・〇七項又は第七四・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

7409.21	-- In coils	Production from materials other than those of heading 74.07 or 74.09
7409.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 74.07 or 74.09
	- Of copper-tin base alloys (bronze):	
7409.31	-- In coils	Production from materials other than those of heading 74.07 or 74.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7409.39	-- Other	Production from materials other than those of heading 74.07 or 74.09
7409.40	- Of copper-nickel base alloys (cupro-nickel) or copper-nickel-zinc base alloys (nickel silver)	Production from materials other than those of heading 74.07 or 74.09
7409.90	- Of other copper alloys	Production from materials other than those of heading 74.07 or 74.09; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

七四・一〇	銅のはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・一五ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチックその他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。）	第七四・〇七項から第七四・一〇項までに該当する材料以外の材料からの生産
七四・一一	銅製の管	第七四・〇七項、第七四・〇九項は第七四・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
七四一三・〇〇	銅製のより線、ケーブル、組ひもその他これらに類する製品（電気絶縁をしたものを除く。）	第七四・〇七項に該当する材料（形材を除くものとし、横断面の最大寸法が六ミリメートル以下のものに限る。）、第七四・〇八項又は第七四・〇九項に該当する材料（横断面の最大寸法が六ミリメートル以下のものに限る。）及び第七四・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
第七五類	ニッケル及びその製品	
七五・〇一	ニッケルのマット、焼結した酸化ニッケルその他ニッケル製錬の中間生産物	
七五〇一・二〇のうち	焼結した酸化ニッケルその他ニッケル製錬の中間生産物 焼結した酸化ニッケル（ニッケルの含有量が全重量の八八％以上のものに限る。） その他のもののうち	第七五・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産

74.10	Copper foil (whether or not printed or backed with paper, paperboard, plastics or similar backing materials) of a thickness (excluding any backing) not exceeding 0.15 mm.	Production from materials other than those of headings 74.07 to 74.10
74.11	Copper tubes and pipes.	Production from materials other than those of heading 74.07, 74.09 or 74.11
7413.00	Stranded wire, cables, plaited bands and the like, of copper, not electrically insulated.	Production from materials other than: those of heading 74.07, excluding profiles, of which the maximum cross-sectional dimension does not exceed 6 mm; those of heading 74.08 or 74.09 of which the maximum cross-sectional dimension does not exceed 6 mm; or those of heading 74.13
Chapter 75	Nickel and articles thereof	
75.01	Nickel mattes, nickel oxide sinters and other intermediate products of nickel metallurgy.	
ex. 7501.20	- Nickel oxide sinters and other intermediate products of nickel metallurgy:	
	Nickel oxide sinters containing by weight not less than 88 % of nickel	Production from materials other than those of heading 75.01
	Other:	

	Nickel oxide, containing by weight not more than 1.5 % of copper	Production from materials other than those of heading 75.01
75.02	Unwrought nickel.	
7502.10	- Nickel, not alloyed	Production from materials other than those of heading 75.01 or 75.02
ex. 7502.20	- Nickel alloys:	
	Other than those containing by weight less than 50 % of nickel and not less than 10 % of cobalt	Production from materials other than those of heading 75.01 or 75.02
ex. 7504.00	Nickel powders and flakes.	
	Other than those intended for use in the manufacture of getters for vacuum tubes, alkaline accumulators or welding fluxes or in powder metallurgy	Production from materials other than those of heading 75.04; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
75.05	Nickel bars, rods, profiles and wire.	
	- Bars, rods and profiles.	
7505.11	-- Of nickel, not alloyed	Production from materials other than those of heading 75.05 or 75.06

七五・〇二	酸化ニッケル（銅の含有量が全重量の一・五％以下のものに限る。）	第七五・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
七五〇二・一〇	ニッケルの塊 ニッケル（合金を除く。）	第七五・〇一項又は第七五・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
七五〇二・二〇のうち	ニッケル合金 ニッケルの含有量が全重量の五〇％未満のもので、コバルトの含有量が全重量の一〇％以上のもの以外のもの	第七五・〇一項又は第七五・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
七五〇四・〇〇のうち	ニッケルの粉及びフレーク 真空管用ゲッター、アルカリ蓄電池又は溶接用フラックスの製造に使用するもの及び粉末冶金に使用するもの以外のもの	第七五・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七五・〇五	ニッケルの棒、形材及び線 棒及び形材	
七五〇五・一一	ニッケル（合金を除く。）のもの	第七五・〇五項又は第七五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産

七五〇五・一二	ニッケル合金のもの	第七五・〇五項若しくは第七五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
	線	
七五〇五・二一	ニッケル（合金を除く。）のもの	第七五・〇五項又は第七五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
七五〇五・二二	ニッケル合金のもの	第七五・〇五項又は第七五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
七五・〇六のうち	ニッケルの板、シート、ストリップ及びはく	第七五・〇五項又は第七五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
	真空管用ゲッター又はアルカリ蓄電池の製造に使用するもの以外のもの	
七五・〇七	ニッケル製の管及び管用継手（例えば、カップリング、エルボー及びスリーブ）	第七五・〇五項から第七五・〇七項までに該当する材料以外の材料からの生産
七五〇七・一一	管 ニッケル（合金を除く。）のもの	
七五・〇八	その他のニッケル製品	

7505.12	-- Of nickel alloys	Production from materials other than those of heading 75.05 or 75.06; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Wire:	
7505.21	-- Of nickel, not alloyed	Production from materials other than those of heading 75.05 or 75.06
7505.22	-- Of nickel alloys	Production from materials other than those of heading 75.05 or 75.06
ex. 75.06	Nickel plates, sheets, strip and foil.	
	Other than those intended for use in the manufacture of getters for vacuum tubes or alkaline accumulators	Production from materials other than those of heading 75.05 or 75.06
75.07	Nickel tubes, pipes and tube or pipe fittings (for example, couplings, elbows, sleeves).	
	- Tubes and pipes:	
7507.11	-- Of nickel, not alloyed	Production from materials other than those of headings 75.05 to 75.07
75.08	Other articles of nickel.	

七五〇八・一〇 七五〇八・九〇	ワイヤクロス、ワイヤグリル及び網（ニッケルの線から製造したものに限る。） その他のもの	第七五・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
	電気めっき用の陽極（電気分解により製造したものを含む。）	第七五・〇一項に該当するカソード及び第七五・〇五項から第七五・〇八項までに該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	第七五・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
第七六類		
七六・〇三	アルミニウム及びその製品 アルミニウムの粉及びフレーク	第七六・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
七六・〇四 七六〇四・一〇	アルミニウムの棒及び形材 アルミニウム（合金を除く。）のもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七六〇四・二一	アルミニウム合金のもの 中空の形材	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産

7508.10	- Cloth, grill and netting, of nickel wire	Production from materials other than those of heading 75.08
7508.90	- Other:	
	Electroplating anodes including those produced by electrolysis	Production from materials other than: cathodes of heading 75.01; or materials of headings 75.05 to 75.08
	Other	Production from materials other than those of heading 75.08
Chapter 76	Aluminium and articles thereof	
76.03	Aluminium powders and flakes.	Production from materials other than those of heading 76.03
76.04	Aluminium bars, rods and profiles.	
7604.10	- Of aluminium, not alloyed	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Of aluminium alloys:	
7604.21	-- Hollow profiles	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06

七六〇四・二九	その他のもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産
七六・〇五	アルミニウムの線	
七六〇五・一一	アルミニウム（合金を除く。）のもの	
	横断面の最大寸法が七ミリメートルを超えるもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産
七六〇五・一九	その他のもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産
	アルミニウム合金のもの	
七六〇五・二一	横断面の最大寸法が七ミリメートルを超えるもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産
七六〇五・二九	その他のもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七六・〇六	アルミニウムの板、シート及びストリップ（厚さが〇・二ミリメートルを超えるものに限る。）長方形（正方形を含む。）のもの	

7604.29	-- Other	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06
76.05	Aluminium wire.	
	- Of aluminium, not alloyed:	
7605.11	-- Of which the maximum cross-sectional dimension exceeds 7 mm	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06
7605.19	-- Other	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06
	- Of aluminium alloys:	
7605.21	-- Of which the maximum cross-sectional dimension exceeds 7 mm	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06
7605.29	-- Other	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
76.06	Aluminium plates, sheets and strip, of a thickness exceeding 0.2 mm.	
	- Rectangular (including square):	

七六〇六・一一	アルミニウム（合金を除く。）のもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産
七六〇六・一二のうち	アルミニウム合金のもの 大型のコンテナ（政令で定める規格のものに限る。）の屋根板として使用するもの（幅が二・三メートル以上のものに限る。）並びに航空機用の板及びシート（クラッドし、かつ、鏡面仕上げをしたものに限る。）以外のもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産
七六〇六・九一	その他のもの アルミニウム（合金を除く。）のもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産
七六〇六・九二のうち	アルミニウム合金のもの 大型のコンテナ（政令で定める規格のものに限る。）の屋根板として使用するもの（幅が二・三メートル以上のものに限る。）並びに航空機用の板及びシート（クラッドし、かつ、鏡面仕上げをしたものに限る。）以外のもの	第七六・〇四項から第七六・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産
七六・〇七	アルミニウムのはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・二ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチックその他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。） 裏張りしてないもの 圧延したもの（更に加工したものを除く。）	第七六・〇四項から第七六・〇七項までに該当する材料以外の材料からの生産
七六〇七・一一		

7606.11	-- Of aluminium, not alloyed	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06
ex. 7606.12	-- Of aluminium alloys: Other than those for use as roofs of the large type containers of which the standard is stipulated by a Cabinet Order, of a width not less than 2.3 m or plates and sheets for aircraft, clad and polished	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06
	- Other:	
7606.91	-- Of aluminium, not alloyed	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06
ex. 7606.92	-- Of aluminium alloys: Other than those for use as roofs of the large type containers of which the standard is stipulated by a Cabinet Order, of a width not less than 2.3 m or plates and sheets for aircraft, clad and polished	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.06
76.07	Aluminium foil (whether or not printed or backed with paper, paperboard, plastics or similar backing materials) of a thickness (excluding any backing) not exceeding 0.2 mm.	
	- Not backed:	
7607.11	-- Rolled but not further worked	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.07

七六〇七・一九	その他のもの	第七六・〇四項から第七六・〇七項までに該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七六〇七・二〇	裏張りしたもの	第七六・〇四項から第七六・〇七項までに該当する材料以外の材料からの生産
七六・〇八	アルミニウム製の管	第七六・〇四項、第七六・〇六項又は第七六・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
七六〇九・〇〇	アルミニウム製の管用継手（例えば、カップリング、エルボー及びスリーブ）	第七六・〇四項、第七六・〇六項、第七六・〇八項又は第七六・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産
七六・一〇	構造物及びその部分品（アルミニウム製のものに限る。例えば、橋、橋げた、塔、格子柱、屋根、屋根組み、戸、窓、戸枠、窓枠、戸敷居、手すり及び柱。第九四・〇六項のプレハブ建築物を除く。）並びに構造物用に加工したアルミニウム製の板、棒、形材、管その他これらに類する物品	第七六・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産
七六一〇・九〇	その他のもの	
七六一一・〇〇	アルミニウム製の貯蔵タンクその他これに類する容器（内容積が三〇〇リットルを超えるものに限るものとし、内張りしてあるかないか又は断熱してあるかないかを問わず、圧縮ガス用又は液化ガス用のもの及び機械装置又は加熱用若しくは冷却用の装置を有するものを除く。）	第七六・一一項に該当する材料以外の材料からの生産

7607.19	-- Other	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7607.20	- Backed	Production from materials other than those of headings 76.04 to 76.07
76.08	Aluminium tubes and pipes.	Production from materials other than those of heading 76.04, 76.06 or 76.08
7609.00	Aluminium tube or pipe fittings (for example, couplings, elbows, sleeves).	Production from materials other than those of heading 76.04, 76.06, 76.08 or 76.09
76.10	Aluminium structures (excluding prefabricated buildings of heading 94.06) and parts of structures (for example, bridges and bridge-sections, towers, lattice masts, roofs, roofing frameworks, doors and windows and their frames and thresholds for doors, balustrades, pillars and columns); aluminium plates, rods, profiles, tubes and the like, prepared for use in structures.	
7610.90	- Other	Production from materials other than those of heading 76.10
7611.00	Aluminium reservoirs, tanks, vats and similar containers, for any material (other than compressed or liquefied gas), of a capacity exceeding 300 l, whether or not lined or heat-insulated, but not fitted with mechanical or thermal equipment.	Production from materials other than those of heading 76.11

七六・一二	アルミニウム製のたる、ドラム、缶、箱その他これらに類する容器（折畳み可能な又は硬いチューブ状のものを含み、内容積が三〇〇リットル以下のものに限るものとし、内張りしてあるかないか又は断熱してあるかないかを問わず、圧縮ガス用又は液化ガス用のもの及び機械装置又は加熱用若しくは冷却用の装置を有するものを除く。）	第七六・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
七六一三・〇〇	圧縮ガス用又は液化ガス用のアルミニウム製の容器	第七六・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
七六・一四	アルミニウム製のより線、ケーブル、組ひもその他これらに類する製品（電気絶縁をしたものを除く。）	第七六・〇五項に該当する材料（横断面の最大寸法が六ミリメートル以下のものに限る。）及び第七六・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
七六・一六	その他のアルミニウム製品	
七六一六・一〇	くぎ、びょう、またくぎ（第八三・〇五項のものを除く。）、ねじ、ボルト、ナット、スクリューフック、リベット、コッター、コッターピン、座金その他これらに類する製品	第七六・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
七六一六・九一	その他のもの ワイヤクロス、ワイヤグリル、網及び柵（アルミニウムの線から製造したものに限る。）	第七六・一六項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
七六一六・九九	その他のもの	第七六・一六項に該当する材料以外の材料からの生産

76.12	Aluminium casks, drums, cans, boxes and similar containers (including rigid or collapsible tubular containers), for any material (other than compressed or liquefied gas), of a capacity not exceeding 300 l, whether or not lined or heat-insulated, but not fitted with mechanical or thermal equipment.	Production from materials other than those of heading 76.12
7613.00	Aluminium containers for compressed or liquefied gas.	Production from materials other than those of heading 76.13
76.14	Stranded wire, cables, plaited bands and the like, of aluminium, not electrically insulated.	Production from materials other than: those of heading 76.05, of which the maximum cross-sectional dimension does not exceed 6 mm; or those of heading 76.14
76.16	Other articles of aluminium.	
7616.10	- Nails, tacks, staples (other than those of heading 83.05), screws, bolts, nuts, screw hooks, rivets, cotters, cotter-pins, washers and similar articles	Production from materials other than those of heading 76.16
	- Other:	
7616.91	-- Cloth, grill, netting and fencing, of aluminium wire	Production from materials other than those of heading 76.16; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7616.99	-- Other	Production from materials other than those of heading 76.16

第七八類	鉛及びその製品	
七八・〇一	鉛の塊	
七八〇一・一〇のうち	精製鉛	
	課税価格が一キログラムにつき一八〇円を超えるもの以外のもの	第七八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	
七八〇一・九一のうち	含有する鉛以外の元素のうち重量においてアンチモンが主なもの	
	電解精製用のもの（鉛の含有量が全重量の九五％を超えるものに限る。）のうち	
	課税価格が一キログラムにつき一七〇円を超えるもの以外のもの	第七八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	第七八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
七八〇一・九九のうち		
	その他のもの	
	鉛合金のもの	
	その他のもの	第七八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
	電解精製用のもの（鉛の含有量が全重量の九五％を超えるものに限る。）のうち	
	課税価格が一キログラムにつき一七〇円を超えるもの以外のもの	第七八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産

Chapter 78	Lead and articles thereof	
78.01	Unwrought lead.	
ex. 7801.10	- Refined lead:	
	Other than that of more than 180 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of heading 78.01
	- Other:	
ex. 7801.91	-- Containing by weight antimony as the principal other element:	
	Containing by weight more than 95 % of lead and used for electrolytic refining:	
	Other than that of more than 170 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of heading 78.01
	Other	Production from materials other than those of heading 78.01
ex. 7801.99	-- Other:	
	Alloyed	Production from materials other than those of heading 78.01
	Other:	
	Containing by weight more than 95 % of lead and used for electrolytic refining:	
	Other than that of more than 170 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of heading 78.01

	その他のもののうち	
七八〇二・〇〇	課税価格が一キログラムにつき一八〇円を超えるもの以外のもの	第七八・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
	鉛のくず	第七八・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
七八〇三・〇〇	鉛の棒、形材及び線	第七八・〇三項又は第七八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
七八・〇四	鉛の板、シート、ストリップ、はく、粉及びフレーク	第七八・〇三項又は第七八・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
七八〇五・〇〇	鉛製の管及び管用継手（例えば、カップリング、エルボー及びスリーブ）	第七八・〇三項から第七八・〇五項までに該当する材料以外の材料からの生産
七八〇六・〇〇	その他の鉛製品	第七八・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
第七九類	亜鉛及びその製品	
七九・〇一	亜鉛の塊	
七九〇一・一一のうち	亜鉛（合金を除く。） 亜鉛の含有量が全重量の九九・九九%以上のもの	

	Other:	
	Other than that of more than 180 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of heading 78.01
7802.00	Lead waste and scrap.	Production from materials other than those of heading 78.02; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7803.00	Lead bars, rods, profiles and wire.	Production from materials other than those of heading 78.03 or 78.04
78.04	Lead plates, sheets, strip and foil; lead powders and flakes.	Production from materials other than those of heading 78.03 or 78.04
7805.00	Lead tubes, pipes and tube or pipe fittings (for example, couplings, elbows, sleeves).	Production from materials other than those of headings 78.03 to 78.05
7806.00	Other articles of lead.	Production from materials other than those of heading 78.06
Chapter 79	Zinc and articles thereof	
79.01	Unwrought zinc.	
	- Zinc, not alloyed:	
ex. 7901.11	-- Containing by weight 99.99 % or more of zinc:	

	Other than that of more than 250 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of heading 79.01
ex. 7901.12	-- Containing by weight less than 99.99 % of zinc:	
	Other than that of more than 250 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of heading 79.01; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 7901.20	- Zinc alloys:	
	Containing by weight more than 3 % of aluminium	Production from materials other than those of heading 79.01; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	Other:	
	Containing by weight not less than 95 % of zinc	Production from materials other than those of heading 79.01; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
79.03	Zinc dust, powders and flakes.	

	課税価格が一キログラムにつき二五〇円を超えるもの以外のもの	第七九・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
七九〇一・一二のうち	亜鉛の含有量が全重量の九九・九九%未満のもの	
	課税価格が一キログラムにつき二五〇円を超えるもの以外のもの	第七九・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
七九〇一・二〇のうち	亜鉛合金	
	アルミニウムの含有量が全重量の三%を超えるもの	第七九・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
	その他のもののうち	
	亜鉛の含有量が全重量の九五%以上のもの	第七九・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
七九・〇三	亜鉛のダスト、粉及びフレーク	

七九〇三・一〇	亜鉛のダスト	第七九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
七九〇三・九〇	その他のもの	第七九・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
七九〇四・〇〇	亜鉛の棒、形材及び線	第七九・〇四項又は第七九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
七九〇五・〇〇	亜鉛の板、シート、ストリップ及びはく	第七九・〇四項又は第七九・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
七九〇六・〇〇	亜鉛製の管及び管用継手（例えば、カップリング、エルボー及びスリーブ）	第七九・〇四項から第七九・〇六項までに該当する材料以外の材料からの生産
七九〇七・〇〇	その他の亜鉛製品	第七九・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
第八〇類 八〇・〇一	すず及びその製品 すずの塊	

7903.10	- Zinc dust	Production from materials other than those of heading 79.03; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
7903.90	- Other	Production from materials other than those of heading 79.03
7904.00	Zinc bars, rods, profiles and wire.	Production from materials other than those of heading 79.04 or 79.05
7905.00	Zinc plates, sheets, strip and foil.	Production from materials other than those of heading 79.04 or 79.05
7906.00	Zinc tubes, pipes and tube or pipe fittings (for example, couplings, elbows, sleeves).	Production from materials other than those of headings 79.04 to 79.06
7907.00	Other articles of zinc.	Production from materials other than those of heading 79.07
Chapter 80	Tin and articles thereof	
80.01	Unwrought tin.	

八〇〇一・二〇	すず合金	第八〇・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
八〇〇三・〇〇	すずの棒、形材及び線	第八〇・〇三項若しくは第八〇・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
八〇〇四・〇〇	すずの板、シート及びストリップ（厚さが〇・二ミリメートルを超えるものに限る。）	第八〇・〇三項又は第八〇・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
八〇〇五・〇〇	すずのはく（厚さ（補強材の厚さを除く。）が〇・二ミリメートル以下のものに限るものとし、印刷してあるかないか又は紙、板紙、プラスチックその他これらに類する補強材により裏張りしてあるかないかを問わない。）、粉及びフレーク	第八〇・〇三項から第八〇・〇五項までに該当する材料以外の材料からの生産
八〇〇六・〇〇	すずのはく すずの粉及びフレーク すず製の管及び管用継手（例えば、カップリング、エルボー及びスリーブ）	第八〇・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産 第八〇・〇三項、第八〇・〇四項又は第八〇・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産

8001.20	- Tin alloys	Production from materials other than those of heading 80.01; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
8003.00	Tin bars, rods, profiles and wire.	Production from materials other than those of heading 80.03 or 80.04; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
8004.00	Tin plates, sheets and strip, of a thickness exceeding 0.2 mm.	Production from materials other than those of heading 80.03 or 80.04
8005.00	Tin foil (whether or not printed or backed with paper, paperboard, plastics or similar backing materials), of a thickness (excluding any backing) not exceeding 0.2 mm; tin powders and flakes.	
	Tin foil	Production from materials other than those of headings 80.03 to 80.05
	Tin powders and flakes	Production from materials other than those of heading 80.05
8006.00	Tin tubes, pipes and tube or pipe fittings (for example, couplings, elbows, sleeves).	Production from materials other than those of heading 80.03, 80.04 or 80.06

八〇〇七・〇〇	その他のすず製品	第八〇・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
第八一類		
八一・〇三		
八一〇三・二〇	タンタル及びその製品（くずを含む。） タンタルの塊（単に焼結して得た棒を含む。）及び粉	第八一・〇三項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一〇三・九〇	その他のもの	第八一・〇三項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一・〇四	マグネシウム及びその製品（くずを含む。）	
八一〇四・一一のうち	マグネシウムの塊 マグネシウムの含有量が全重量の九九・八％以上のもの 課税価格が一キログラムにつき六七〇円以下のもの	第八一・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
八一〇四・一九のうち	その他のもの 課税価格が一キログラムにつき六七〇円以下のもの	第八一・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
八一〇四・二〇	くず	第八一・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産

8007.00	Other articles of tin.	Production from materials other than those of heading 80.07
Chapter 81	Other base metals; cermets; articles thereof	
81.03	Tantalum and articles thereof, including waste and scrap.	
8103.20	- Unwrought tantalum, including bars and rods obtained simply by sintering; powders	Production from materials other than those of heading 81.03 excluding unwrought
8103.90	- Other	Production from materials other than those of heading 81.03 excluding unwrought
81.04	Magnesium and articles thereof, including waste and scrap.	
	- Unwrought magnesium:	
ex. 8104.11	-- Containing at least 99.8 % by weight of magnesium:	
	Not more than 670 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of heading 81.04
ex. 8104.19	-- Other:	
	Not more than 670 yen/kg in value for customs duty	Production from materials other than those of heading 81.04
8104.20	- Waste and scrap	Production from materials other than those of heading 81.04

八一〇四・三〇	大きさをそろえた削りくず及び粒並びに粉	第八一・〇四項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一〇四・九〇	その他のもの	第八一・〇四項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一〇六・〇〇	ビスマス及びその製品（くずを含む。）	第八一・〇六項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一・〇七	カドミウム及びその製品（くずを含む。）	第八一・〇七項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一・〇八	チタン及びその製品（くずを含む。）	第八一・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
八一〇八・二〇	チタンの塊及び粉	第八一・〇八項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
	チタン・ニオブ合金	
	その他のもの	
八一〇八・三〇	くず	
	チタン・ニオブ合金	第八一・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産

8104.30	- Raspings, turnings and granules, graded according to size; powders	Production from materials other than those of heading 81.04 excluding unwrought
8104.90	- Other	Production from materials other than those of heading 81.04 excluding unwrought
8106.00	Bismuth and articles thereof, including waste and scrap.	Production from materials other than those of heading 81.06 excluding unwrought
81.07	Cadmium and articles thereof, including waste and scrap.	Production from materials other than those of heading 81.07 excluding unwrought
81.08	Titanium and articles thereof, including waste and scrap.	
8108.20	- Unwrought titanium; powders:	
	Titanium-niobium alloys	Production from materials other than those of heading 81.08
	Other	Production from materials other than those of heading 81.08 excluding unwrought
8108.30	- Waste and scrap:	
	Titanium-niobium alloys	Production from materials other than those of heading 81.08

八一〇八・九〇	その他のもの	第八一・〇八項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
	チタン・ニオブ合金のもの	第八一・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	第八一・〇八項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一・一〇	アンチモン及びその製品（くずを含む。）	第八一・一〇項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一一一・〇〇	マンガン及びその製品（くずを含む。）	第八一・一一項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一・一二	ベリリウム、クロム、ゲルマニウム、バナジウム、ガリウム、ハフニウム、インジウム、ニオブ、レニウム及びタリウム（くずを含む。）並びにこれらの製品（くずを含む。）	
八一一二・二一	クロム 塊及び粉	第八一・一二項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産

	Other	Production from materials other than those of heading 81.08 excluding unwrought
8108.90	- Other:	
	Of titanium-niobium alloys	Production from materials other than those of heading 81.08
	Other	Production from materials other than those of heading 81.08 excluding unwrought
81.10	Anitimony and articles thereof, including waste and scrap.	Production from materials other than those of heading 81.10 excluding unwrought
8111.00	Manganese and articles thereof, including waste and scrap.	Production from materials other than those of heading 81.11 excluding unwrought
81.12	Beryllium, chromium, germanium, vanadium, gallium, hafnium, indium, niobium (columbium), rhenium and thallium, and articles of these metals, including waste and scrap.	
	- Chromium:	
8112.21	-- Unwrought; powders	Production from materials other than those of heading 81.12 excluding unwrought

八一一二・二二	くず	第八一・一二項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一一二・二九	その他のもの	第八一・一二項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一一二・四〇	バナジウム	第八一・一二項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
	タリウム	
八一一二・五一	塊及び粉	第八一・一二項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一一二・五二	くず	第八一・一二項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一一二・五九	その他のもの	第八一・一二項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一一二・九二	その他のもの 塊、くず及び粉 ガリウム、ハフニウム、ニオブ及びレニウム	第八一・一二項に該当する材料以外の材料からの生産

8112.22	-- Waste and scrap	Production from materials other than those of heading 81.12 excluding unwrought
8112.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 81.12 excluding unwrought
8112.40	- Vanadium	Production from materials other than those of heading 81.12 excluding unwrought
	- Thallium:	
8112.51	-- Unwrought; powders	Production from materials other than those of heading 81.12 excluding unwrought
8112.52	-- Waste and scrap	Production from materials other than those of heading 81.12 excluding unwrought
8112.59	-- Other	Production from materials other than those of heading 81.12 excluding unwrought
	- Other:	
8112.92	-- Unwrought; waste and scrap; powders:	
	Gallium, hafnium, niobium (columbium) and rhenium	Production from materials other than those of heading 81.12

	その他のもの	第八一・一二項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
八一一二・九九	その他のもの	第八一・一二項に該当する材料以外の材料からの生産
	ニオブ・チタン合金のもの	第八一・一二項に該当する材料（塊を除く。）以外の材料からの生産
	その他のもの	第八一・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
八一一三・〇〇	サーメット及びその製品（くずを含む。）	第八一・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
第八二類	卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品	第八二・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
八二・一一	刃を付けたナイフ（剪定ナイフを含み、のこ歯状の刃を有するか有しないかを問わないものとし、第八二・〇八項のナイフを除く。）及びその刃	第八二・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
八二一三・〇〇	はさみ、テーラースシヤーその他これらに類するはさみ及びこれらの刃	第八二・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
八二・一四	その他の刃物（例えば、バリカン、肉切り用又は台所用のクリーバー、チョッパー、ミンシングナイフ及びペーパーナイフ）並びにマニキュア用又はペディキュア用のセット及び用具（つめやすりを含む。）	第八二・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
八二・一五	スプーン、フォーク、ひしゃく、しゃくし、ケーキサーバー、フィッシュナイフ、バターナイフ、砂糖挟みその他これらに類する台所用具及び食卓用具	

	Other	Production from materials other than those of heading 81.12 excluding unwrought
8112.99	-- Other:	
	Of niobium-titanium alloys	Production from materials other than those of heading 81.12
	Other	Production from materials other than those of heading 81.12 excluding unwrought
8113.00	Cermets and articles thereof, including waste and scrap.	Production from materials other than those of heading 81.13
Chapter 82	Tools, implements, cutlery, spoons and forks, of base metal; parts thereof of base metal	
82.11	Knives with cutting blades, serrated or not (including pruning knives), other than knives of heading 82.08, and blades therefor.	Production from materials other than those of heading 82.11
8213.00	Scissors, tailors' shears and similar shears, and blades therefor.	Production from materials other than those of heading 82.13
82.14	Other articles of cutlery (for example, hair clippers, butchers' or kitchen cleavers, choppers and mincing knives, paper knives); manicure or pedicure sets and instruments (including nail files).	Production from materials other than those of heading 82.14
82.15	Spoons, forks, ladles, skimmers, cake-servers, fish-knives, butter-knives, sugar tongs and similar kitchen or tableware.	Production from materials other than those of heading 82.15

第八三類	各種の卑金属製品	
八三・〇一のうち	卑金属製の錠（かぎを使用するもの、ダイヤル式のもの及び電気式のものに限る。）並びに卑金属製の留金及び留金付きフレームで、錠と一体のもの並びにこれらの卑金属製のかぎ	
	自動車に使用する種類の錠以外のもの	第八三・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
八三・〇二	卑金属製の帽子掛け、ブラケットその他これらに類する支持具、取付具その他これに類する物品（家具、戸、階段、窓、日よけ、車体、馬具、トランク、衣装箱、小箱その他これらに類する物品に適するものに限る。）、取付具付きキャスター及びドアクローザー	
八三〇二・一〇	ちょうつがい	第八三・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
八三〇二・二〇	キャスター	第八三・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
八三〇二・四一	その他の取付具その他これに類する物品 建築物に適するもの	第八三・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
八三〇二・四二	その他のもの（家具に適するものに限る。）	第八三・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産

Chapter 83	Miscellaneous articles of base metal	
ex. 83.01	Padlocks and locks (key, combination or electrically operated), of base metal; clasps and frames with clasps, incorporating locks, of base metal; keys for any of the foregoing articles, of base metal.	
	Other than locks of a kind used for motor vehicles	Production from materials other than those of heading 83.01
83.02	Base metal mountings, fittings and similar articles suitable for furniture, doors, staircases, windows, blinds, coachwork, saddlery, trunks, chests, caskets or the like; base metal hat-racks, hat-pegs, brackets and similar fixtures; castors with mountings of base metal; automatic door closers of base metal.	
8302.10	- Hinges	Production from materials other than those of heading 83.02; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
8302.20	- Castors	Production from materials other than those of heading 83.02
	- Other mountings, fittings and similar articles:	
8302.41	-- Suitable for buildings	Production from materials other than those of heading 83.02
8302.42	-- Other, suitable for furniture	Production from materials other than those of heading 83.02

八三〇二・四九	その他のもの	第八三・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
八三〇二・五〇	帽子掛け、ブラケットその他これらに類する支持具	第八三・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
八三〇二・六〇	ドアクローザー	第八三・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
八三〇四・〇〇	卑金属製の書類整理箱、インデックスカード箱、書類入れ、ペン皿、スタンプ台その他これらに類する事務用具及び机上用品（第九四・〇三項の事務所用の家具を除く。）	第八三・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
八三・〇六のうち	卑金属製のベル、ゴングその他これらに類する物品（電気式のものを除く。）、小像その他の装飾品、額縁その他これに類するフレーム及び鏡	第八三・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
	ベル、ゴングその他これらに類する物品以外のもの	
八三・〇八	卑金属製の留金、留金付きフレーム、バックル、フック、アイ、アイレットその他これらに類する物品（衣類、履物、日よけ、ハンドバッグ、旅行用具その他の製品に使用する種類のものに限る。）、管リベット、ふたまたリベット、ビーズ及びスパングル	第八三・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
八三〇八・九〇	その他のもの（部分品を含む。）	
八三・〇九	卑金属製の栓及びふた（王冠、ねじぶた及び注水口用の栓を含む。）、瓶用口金、ねじ式たる栓、たる栓用カバー、シールその他これらに類する包装用の附属品	第八三・〇九項に該当する材料以外の材料からの生産

8302.49	-- Other	Production from materials other than those of heading 83.02
8302.50	- Hat-racks, hat-pegs, brackets and similar fixtures	Production from materials other than those of heading 83.02
8302.60	- Automatic door closers	Production from materials other than those of heading 83.02
8304.00	Filing cabinets, card-index cabinets, paper trays, paper rests, pen trays, office-stamp stands and similar office or desk equipment, of base metal, other than office furniture of heading 94.03.	Production from materials other than those of heading 83.04
ex. 83.06	Bells, gongs and the like, non-electric, of base metal; statuettes and other ornaments, of base metal; photograph, picture or similar frames, of base metal; mirrors of base metal.	
	Other than bells, gongs and the like	Production from materials other than those of heading 83.06
83.08	Clasps, frames with clasps, buckles, buckle-clasps, hooks, eyes, eyelets and the like, of base metal, of a kind used for clothing, footwear, awnings, handbags, travel goods or other made up articles; tubular or bifurcated rivets, of base metal; beads and spangles, of base metal.	
8308.90	- Other, including parts	Production from materials other than those of heading 83.08
83.09	Stoppers, caps and lids (including crown corks, screw caps and pouring stoppers), capsules for bottles, threaded bungs, bung covers, seals and other packing accessories, of base metal.	Production from materials other than those of heading 83.09

八三・一一	卑金属製又は金属炭化物製の線、棒、管、板、アーク溶接棒その他これらに類する物品（金属又は金属炭化物のはんだ付け、ろう付け、溶接又は融着に使用する種類のもので、フラックスを被覆し又はしんに充てんしたものに限る。）並びに卑金属粉を凝結させて製造した金属吹付け用の線及び棒		第八三・一一項に該当する材料以外の材料からの生産
第八五類	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品		
八五・四四	電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む。）その他の電気導体（エナメルを塗布し又は酸化被膜処理をしたものを含むものとし、接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）及び光ファイバーケーブル（個々に被覆したファイバーから成るものに限るものとし、電気導体を組み込んであるかないか又は接続子を取り付けてあるかないかを問わない。）		
八五四四・一一	巻線		
	銅のもの	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産	
八五四四・一九	その他のもの	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産	

83.11	Wire, rods, tubes, plates, electrodes and similar products, of base metal or of metal carbides, coated or cored with flux material, of a kind used for soldering, brazing, welding or deposition of metal or of metal carbides; wire and rods, of agglomerated base metal powder, used for metal spraying.	Production from materials other than those of heading 83.11
Chapter 85	Electrical machinery and equipment and parts thereof; sound recorders and reproducers, television image and sound recorders and reproducers, and parts and accessories of such articles	
85.44	Insulated (including enamelled or anodised) wire, cable (including co-axial cable) and other insulated electric conductors, whether or not fitted with connectors; optical fibre cables, made up of individually sheathed fibres, whether or not assembled with electric conductors or fitted with connectors.	
	- Winding wire:	
8544.11	-- Of copper	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
8544.19	-- Other	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %

八五四四・二〇	同軸ケーブルその他の同軸の電気導体	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
八五四四・三〇のうち	点火用配線セットその他の配線セット（車両、航空機又は船舶に使用する種類のものに限る。） 自動車用のもの以外のもの	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
八五四四・四一のうち	その他の電気導体（使用電圧が八〇ボルト以下のものに限る。） 接続子を取り付けてあるもの 通信用のもの以外のもの	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
八五四四・四九のうち	その他のもの	

8544.20	- Co-axial cable and other co-axial electric conductors	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 8544.30	- Ignition wiring sets and other wiring sets of a kind used in vehicles, aircraft or ships: Other than those for motor vehicles	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Other electric conductors, for a voltage not exceeding 80 V:	
ex. 8544.41	-- Fitted with connectors: Other than those of a kind used for telecommunication	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 8544.49	-- Other:	

	通信用のもの以外のもの	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
	その他の電気導体（使用電圧が八〇ボルトを超え一、〇〇〇ボルト以下のものに限る。）	
八五四四・五一のうち	接続子を取り付けてあるもの	
	通信用のもの以外のもの	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
八五四四・五九	その他のもの	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
八五四四・六〇のうち	その他の電気導体（使用電圧が一、〇〇〇ボルトを超えるものに限る。）	

	Other than those of a kind used for telecommunication	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Other electric conductors, for a voltage exceeding 80 V but not exceeding 1,000 V:	
ex. 8544.51	-- Fitted with connectors:	
	Other than those of a kind used for telecommunication	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
8544.59	-- Other	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 8544.60	- Other electric conductors for a voltage exceeding 1,000 V:	

	自動車用のもの以外のもの	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
八五・四五のうち	炭素電極、炭素ブラシ、ランプ用炭素棒、電池用炭素棒その他の製品で黒鉛その他の炭素のもの（電気的用途に供する種類のものに限るものとし、金属を取り付けてあるかないかを問わない。） カーボン電熱抵抗体以外のもの	第二八類、第三八類から第四〇類まで、第五〇類から第六〇類まで、第七〇類、第七六類、第八五類若しくは第九〇類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇%以上である生産
第八七類 八七一〇・〇〇	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品 戦車その他の装甲車両（自走式のものに限るものとし、武器を装備しているかいないかを問わない。）及びその部分品	第八七・一〇項に該当する材料以外の材料からの生産
第九〇類 九〇・〇三	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品 眼鏡のフレーム及びその部分品 フレーム	

	Other than those for motor vehicles	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
ex. 85.45	Carbon electrodes, carbon brushes, lamp carbons, battery carbons, and other articles of graphite or other carbon, with or without metal, of a kind used for electrical purposes. Other than carbon electric heating resistors	Production from materials other than those of Chapters 28, 38 to 40, 50 to 60, 70, 76, 85 or 90; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
Chapter 87	Vehicles other than railway or tramway rolling-stock, and parts and accessories thereof	
8710.00	Tanks and other armoured fighting vehicles, motorised, whether or not fitted with weapons, and parts of such vehicles.	Production from materials other than those of heading 87.10
Chapter 90	Optical, photographic, cinematographic, measuring, checking, precision, medical or surgical instruments and apparatus; parts and accessories thereof	
90.03	Frames and mountings for spectacles, goggles or the like, and parts thereof. - Frames and mountings:	

九〇〇三・一一	プラスチック製のもの	第五類、第三九類、第七〇類から第八一類まで、第九六類、第九〇・〇三項若しくは第九〇・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
九〇〇三・一九	その他の材料製のもの	第五類、第三九類、第七〇類から第八一類まで、第九六類、第九〇・〇三項又は第九〇・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
九〇〇三・九〇	部分品	第五類、第三九類、第七〇類から第八一類まで、第九六類、第九〇・〇三項又は第九〇・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
九〇・〇四	視力矯正用眼鏡、保護用眼鏡その他の眼鏡	
九〇〇四・一〇	サングラス	第五類、第三九類、第七〇類から第八一類まで、第九六類、第九〇・〇三項若しくは第九〇・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
九〇〇四・九〇	その他のもの	第五類、第三九類、第七〇類から第八一類まで、第九六類、第九〇・〇三項若しくは第九〇・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産

9003.11	-- Of plastics	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 70 to 81, 96 or heading 90.03 or 90.04; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
9003.19	-- Of other materials	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 70 to 81, 96 or heading 90.03 or 90.04
9003.90	- Parts	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 70 to 81, 96 or heading 90.03 or 90.04
90.04	Spectacles, goggles and the like, corrective, protective or other.	
9004.10	- Sunglasses	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 70 to 81, 96 or heading 90.01, 90.03 or 90.04; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
9004.90	- Other	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 70 to 81, 96 or heading 90.01, 90.03 or 90.04

第九一類		
九一・一三	時計及びその部分品	
九一一三・一〇	携帯用時計のバンド及びブレスレット並びにこれらの部分品	
九一一三・二〇	貴金属製又は貴金属を張った金属製のもの	第九一・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
九一一三・九〇のうち	卑金属製のもの（金又は銀をめっきしてあるかないかを問わない。）	第九一・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	
	革製又はコンポジションレザー製のもの以外のもののうち	
	二種類以上の材料（組立て用のみに供する材料（例えば、ひも）を除く。）から構成されるもの以外のもの	第九一・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
第九三類		
九三・〇一	武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品	
九三〇二・〇〇	軍用の武器（けん銃及び第九三・〇七項の武器を除く。）	第九三・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
	けん銃（第九三・〇三項又は第九三・〇四項のものを除く。）	第九三・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
九三・〇三	その他の火器及びこれに類する器具で発射火薬により作動するもの（例えば、スポーツ用の散弾銃及びライフル、口装の火器、ベリー氏式けん銃その他の信号せん光筒発射用に設計した器具、空包用けん銃、ボルト式無痛と殺銃並びに索発射銃）	第九三・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産

Chapter 91	Clocks and watches and parts thereof	
91.13	Watch straps, watch bands and watch bracelets, and parts thereof.	
9113.10	- Of precious metal or of metal clad with precious metal	Production from materials other than those of heading 91.13
9113.20	- Of base metal, whether or not gold- or silver-plated	Production from materials other than those of heading 91.13
ex. 9113.90	- Other:	
	Other than those of leather or of composition leather:	
	Other than those composed of two or more materials, no account being taken of materials (for example, strings) used only for assembly	Production from materials other than those of heading 91.13
Chapter 93	Arms and ammunition; parts and accessories thereof	
93.01	Military weapons, other than revolvers, pistols and the arms of heading 93.07.	Production from materials other than those of heading 93.01
9302.00	Revolvers and pistols, other than those of heading 93.03 or 93.04.	Production from materials other than those of heading 93.02
93.03	Other firearms and similar devices which operate by the firing of an explosive charge (for example, sporting shotguns and rifles, muzzle-loading firearms, Very pistols and other devices designed to project only signal flares, pistols and revolvers for firing blank ammunition, captive-bolt humane killers, line-throwing guns).	Production from materials other than those of heading 93.03

九三〇四・〇〇	その他の武器（例えば、スプリング銃、空気銃、ガス銃及びこん棒。第九三・〇七項の物品を除く。）	第九三・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
九三・〇五	第九三・〇一項から第九三・〇四項までの物品の部分品及び附属品	
九三〇五・一〇	けん銃のもの	第九三・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
九三〇五・二一	第九三・〇三項の散弾銃又はライフルのもの	
	散弾銃の銃身	第九三・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
九三〇五・二九	その他のもの	第九三・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
九三〇五・九一	その他のもの	
	第九三・〇一項の軍用の武器のもの	
九三〇五・九九のうち	その他のもの	
	革製又はコンポジションレザー製のもの以外のもの	第九三・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
九三・〇六	爆弾、手りゅう弾、魚雷、機雷、ミサイルその他これらに類する物品及びこれらの部分品並びに弾薬筒その他の銃砲弾及び発射体並びにこれらの部分品（散弾及びカートリッジワッドを含む。）	第九三・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
九三〇七・〇〇	刀、剣、やりその他これらに類する武器並びにこれらの部分品及びさや	第九三・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産

9304.00	Other arms (for example, spring, air or gas guns and pistols, truncheons), excluding those of heading 93.07.	Production from materials other than those of heading 93.04
93.05	Parts and accessories of articles of headings 93.01 to 93.04.	
9305.10	- Of revolvers or pistols	Production from materials other than those of heading 93.05
	- Of shotguns or rifles of heading 93.03:	
9305.21	-- Shotgun barrels	Production from materials other than those of heading 93.05
9305.29	-- Other	Production from materials other than those of heading 93.05
	- Other:	
9305.91	-- Of military weapons of heading 93.01	Production from materials other than those of heading 93.05
ex. 9305.99	-- Other:	
	Other than those of leather or of composition leather	Production from materials other than those of heading 93.05
93.06	Bombs, grenades, torpedoes, mines, missiles and similar munitions of war and parts thereof; cartridges and other ammunition and projectiles and parts thereof, including shot and cartridge wads.	Production from materials other than those of heading 93.06
9307.00	Swords, cutlasses, bayonets, lances and similar arms and parts thereof and scabbards and sheaths therefor.	Production from materials other than those of heading 93.07

第九四類	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物	
九四・〇四	寝具その他これに類する物品（例えば、マットレス、布団、羽根布団、クッション、プフ及びまくら。スプリング付きのもの、何らかの材料を詰物とし又は内部に入れたもの及びセルラーラバー製又は多泡性プラスチック製のものに限るものとし、被覆してあるかないかを問わない。）及びマットレスサポート	第九四・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
九四・〇五	ランプその他の照明器具及びその部分品（サーチライト及びスポットライトを含むものとし、他の項に該当するものを除く。）並びに光源を据え付けたイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品及びこれらの部分品（他の項に該当するものを除く。）	第九四・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
九四〇五・六〇のうち	イルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品 ガラス製、木製、腸製、ゴールドビーターズスキン製、ぼうこう製又は腱製のもの以外のもの	第九四・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
九四〇五・九二	部分品 プラスチック製のもの	第九四・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
第九五類		
九五〇一・〇〇	がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品 車輪付きがん具（幼児が乗るために設計したものに限る。例えば、三輪車、スクーター及び足踏み式自動車）及び人形用乳母車	第九五・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産

Chapter 94	Furniture; bedding, mattresses, mattress supports, cushions and similar stuffed furnishings; lamps and lighting fittings, not elsewhere specified or included; illuminated signs, illuminated name-plates and the like; prefabricated buildings	
94.04	Mattress supports; articles of bedding and similar furnishing (for example, mattresses, quilts, eiderdowns, cushions, pouffes and pillows) fitted with springs or stuffed or internally fitted with any material or of cellular rubber or plastics, whether or not covered.	Production from materials other than those of heading 94.04
94.05	Lamps and lighting fittings including searchlights and spotlights and parts thereof, not elsewhere specified or included; illuminated signs, illuminated name-plates and the like, having a permanently fixed light source, and parts thereof not elsewhere specified or included.	
ex. 9405.60	- Illuminated signs, illuminated name-plates and the like:	
	Other than those of glass, of wood, of gut (other than silk-worm gut), of goldbeater's skin, of bladders or of tendons	Production from materials other than those of heading 94.05
	- Parts:	
9405.92	-- Of plastics	Production from materials other than those of heading 94.05
Chapter 95	Toys, games and sports requisites; parts and accessories thereof	
9501.00	Wheeled toys designed to be ridden by children (for example, tricycles, scooters, pedal cars); dolls' carriages.	Production from materials other than those of heading 95.01

九五・〇二	人形（人間を模したものに限る。）	第九五・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
九五・〇三	その他のがん具、縮尺模型その他これに類する娯楽用模型（作動するかしないかを問わない。）及びパズル	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇三・一〇	電気式鉄道車両（線路、信号機その他の附属品を含む。）	
九五〇三・二〇	縮尺模型の組立てキット（作動するかしないかを問わないものとし、第九五〇三・一〇号のものを除く。）	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇三・三〇	その他の組立てセット及び組立てがん具	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇三・四一	がん具（人間以外の生物又は動物を模したものに限る。） 詰物をしたもの	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇三・四九	その他のもの	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産

95.02	Dolls representing only human beings.	Production from materials other than those of heading 95.02
95.03	Other toys; reduced-size (“scale”) models and similar recreational models, working or not; puzzles of all kinds.	
9503.10	- Electric trains, including tracks, signals and other accessories therefor	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95
9503.20	- Reduced-size (“scale”) model assembly kits, whether or not working models, excluding those of subheading 9503.10	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95
9503.30	- Other construction sets and constructional toys	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95
	- Toys representing animals or non-human creatures:	
9503.41	-- Stuffed	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95
9503.49	-- Other	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95

九五〇三・五〇	楽器類（がん具に限る。）	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇三・六〇	パズル	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇三・七〇	その他のがん具（セットにしたものに限る。）	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇三・八〇	その他のがん具及び模型（原動機を自蔵するものに限る。）	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇三・九〇	その他のもの	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産
九五・〇四	遊戯場用、テーブルゲーム用又は室内遊戯用の物品（ビンテーブル、ビリヤード台、カジノ用に特に製造したテーブル及びボーリングアレー用自動装置を含む。）	第三九類、第四〇類、第四四類、第四八類、第五〇類から第六〇類まで、第六九類から第八一類まで、第八五類又は第九五類に該当する材料以外の材料からの生産、第九五・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇四・四〇	遊戯用カード	第九五・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産

9503.50	- Toy musical instruments and apparatus	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95
9503.60	- Puzzles	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95
9503.70	- Other toys, put up in sets or outfits	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95
9503.80	- Other toys and models, incorporating a motor	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95
9503.90	- Other	Production from materials other than those of Chapters 39, 40, 44, 48, 50 to 60, 69 to 81, 85 or 95; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
95.04	Articles for funfair, table or parlour games, including pintables, billiards, special tables for casino games and automatic bowling alley equipment.	
9504.40	- Playing cards	Production from materials other than those of heading 95.04

九五〇四・九〇のうち	その他のもの	第九五・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
	ボーリングボール並びにチェスその他のテーブルゲーム用具並びにその部分品及び附属品	
九五・〇五	祝祭用品、カーニバル用品その他の娯楽用品（奇術用具を含む。）	第九五・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇五・一〇	クリスマス用品	
九五〇五・九〇	その他のもの	第九五・〇五項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
九五・〇六	身体トレーニング、体操、競技その他の運動（卓球を含む。）又は戸外遊戯に使用する物品（この類の他の項に該当するものを除く。）及び水泳用又は水遊び用のプール	
九五〇六・六一	ボール（ゴルフ用又は卓球用のボールを除く。）	
	テニスボール	第九五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇六・六二	空気入れ式のもの	第九五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇六・六九	その他のもの	第九五・〇六項に該当する材料以外の材料からの生産

ex. 9504.90	- Other:	
	Bowling balls; articles for chess or other table games and parts and accessories thereof	Production from materials other than those of heading 95.04
95.05	Festive, carnival or other entertainment articles, including conjuring tricks and novelty jokes.	
9505.10	- Articles for Christmas festivities	Production from materials other than those of heading 95.05
9505.90	- Other	Production from materials other than those of heading 95.05; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
95.06	Articles and equipment for general physical exercise, gymnastics, athletics, other sports (including table-tennis) or outdoor games, not specified or included elsewhere in this Chapter; swimming pools and paddling pools.	
	- Balls, other than golf balls and table-tennis balls:	
9506.61	-- Lawn-tennis balls	Production from materials other than those of heading 95.06
9506.62	-- Inflatable	Production from materials other than those of heading 95.06
9506.69	-- Other	Production from materials other than those of heading 95.06

九五・〇七	釣りざお、釣針その他の魚釣用具及びたも網、捕虫網その他これらに類する網並びにおとり具（第九二・〇八項又は第九七・〇五項のものを除く。）その他これに類する狩猟用具	
九五〇七・一〇	釣りざお	第九五・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
九五〇七・二〇	釣針（はりすを付けてあるかないかを問わない。）	第九五・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
九五〇七・三〇	釣り用リール	第九五・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
九五〇七・九〇	その他のもの	第九五・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
第九六類	雑品	
九六・〇一	アイボリー、骨、かめの甲、角、枝角、さんご、真珠光沢を有する貝殻その他の動物性の彫刻用又は細工用の材料（加工したものに限る。）及び製品（これらの材料から製造したものに限るものとし、成形により得た製品を含む。）	
九六〇一・一〇	アイボリー（加工したものに限る。）及びその製品	

	95.07	Fishing rods, fish-hooks and other line fishing tackle; fish landing nets, butterfly nets and similar nets; decoy "birds" (other than those of heading 92.08 or 97.05) and similar hunting or shooting requisites.
	9507.10	- Fishing rods — Production from materials other than those of heading 95.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	9507.20	- Fish-hooks, whether or not snelled — Production from materials other than those of heading 95.07; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	9507.30	- Fishing reels — Production from materials other than those of heading 95.07
	9507.90	- Other — Production from materials other than those of heading 95.07
Chapter 96		Miscellaneous manufactured articles
	96.01	Worked ivory, bone, tortoise-shell, horn, antlers, coral, mother-of-pearl and other animal carving material, and articles of these materials (including articles obtained by moulding).
	9601.10	- Worked ivory and articles of ivory:

	製品	第九六・〇一項に該当する材料（加工品を除く。）以外の材料からの生産
	その他のもの	第九六・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇二・九〇のうち	べっこう又はさんごの加工品及び製品	第九六・〇一項に該当する材料（加工品を除く。）以外の材料からの生産
	製品	第九六・〇一項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	第九六・〇二項に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇二・〇〇	植物性又は鉱物性の彫刻用又は細工用の材料（加工したものに限る。）及び製品（これらの材料から製造したものに限る。）、成形品、彫刻品及び細工品（ろう、ステアリン、天然ガム、天然レジン又はモデリングペーストから製造したものに限る。）、他の項に該当しないその他の成形品、彫刻品及び細工品並びに硬化させてないゼラチン（加工したものに限るものとし、第三五・〇三項のゼラチンを除く。）及び硬化させてないゼラチンの製品	
九六・〇三	ほうき、ブラシ（機械類又は車両の部分品として使用するブラシを含む。）、動力駆動式でない手動床掃除機、モップ及び羽毛ダスター、ほうき又はブラシの製造用に結束し又は房状にした物品、ペイントパッド、ペイントローラー並びにスクイージー（ローラースクイージーを除く。）	

	Articles	Production from materials other than those of heading 96.01 excluding worked products
	Other	Production from materials other than those of heading 96.01
ex. 9601.90	- Other:	
	Worked Bekko and coral, and articles of Bekko or coral:	
	Articles	Production from materials other than those of heading 96.01 excluding worked products
	Other	Production from materials other than those of heading 96.01
9602.00	Worked vegetable or mineral carving material and articles of these materials; moulded or carved articles of wax, of stearin, of natural gums or natural resins or of modelling pastes, and other moulded or carved articles, not elsewhere specified or included; worked, unhardened gelatin (except gelatin of heading 35.03) and articles of unhardened gelatin.	Production from materials other than those of heading 96.02
96.03	Brooms, brushes (including brushes constituting parts of machines, appliances or vehicles), hand-operated mechanical floor sweepers, not motorised, mops and feather dusters; prepared knots and tufts for broom or brush making; paint pads and rollers; squeegees (other than roller squeegees).	

九六〇三・一〇	ほうき及びブラシ（小枝その他の植物性材料を結束したものに限るものとし、柄を有するか有しないかを問わない。）	第九六・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇三・二一	歯ブラシ、ひげそり用ブラシ、ヘアブラシ、つめ用ブラシ、まつげ用ブラシその他化粧用ブラシ（器具の部分品を構成するブラシを含むものとし、身体に直接使用するものに限る。）	第五類、第一二類、第一四類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第六七類、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇三・二一	歯ブラシ（義歯用ブラシを含む。）	
九六〇三・二九	その他のもの	第五類、第一二類、第一四類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第六七類、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇三・三〇	美術用又は筆記用の筆その他これに類するブラシで化粧用のもの	第五類、第一二類、第一四類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第六七類、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇三・四〇	塗装用、ワニス用その他これらに類する用途に供するブラシ（第九六〇三・三〇号のブラシを除く。）、ペイントパッド及びペイントローラー	第五類、第一二類、第一四類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第六七類、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇三・五〇	その他のブラシ（機械類又は車両の部分品を構成するものに限る。）	第五類、第一二類、第一四類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第六七類、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇三・九〇のうち	その他のもの	

9603.10	- Brooms and brushes, consisting of twigs or other vegetable materials bound together, with or without handles	Production from materials other than those of heading 96.03
	- Tooth brushes, shaving brushes, hair brushes, nail brushes, eyelash brushes and other toilet brushes for use on the person, including such brushes constituting parts of appliances:	
9603.21	-- Tooth brushes, including dental-plate brushes	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 14, 39, 40, 44, 50 to 60, 67, 72 to 81, or 96
9603.29	-- Other	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 14, 39, 40, 44, 50 to 60, 67, 72 to 81, or 96
9603.30	- Artists' brushes, writing brushes and similar brushes for the application of cosmetics	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 14, 39, 40, 44, 50 to 60, 67, 72 to 81, or 96
9603.40	- Paint, distemper, varnish or similar brushes (other than brushes of subheading 9603.30); paint pads and rollers	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 14, 39, 40, 44, 50 to 60, 67, 72 to 81, or 96
9603.50	- Other brushes constituting parts of machines, appliances or vehicles	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 14, 39, 40, 44, 50 to 60, 67, 72 to 81, or 96
ex. 9603.90	- Other:	

	羽毛ダスター	第九六・〇三項に該当する材料以外の材料からの生産
	床掃除機及び羽毛ダスター以外のもの	第五類、第一二類、第一四類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第六七類、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇四・〇〇	手ふるい	第九六・〇四項に該当する材料以外の材料からの生産
九六・〇六	ボタン、プレスファスナー、スナップファスナー及びプレススタッド並びにこれらの部分品（ボタンモールドを含む）並びにボタンのブランク	
九六〇六・一〇	プレスファスナー、スナップファスナー及びプレススタッド並びにこれらの部分品	第五類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第七二類から第八一類まで若しくは第九六類に該当する材料以外の材料からの生産又は原産資格割合が六〇％以上である生産
九六〇六・二一	ボタン プラスチック製のもので紡織用繊維を被覆してないもの	第五類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇六・二二	卑金属製のもので紡織用繊維を被覆してないもの	第五類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産

	Feather dusters	Production from materials other than those of heading 96.03
	Other than mechanical floor sweepers or feather dusters	Production from materials other than those of Chapters 5, 12, 14, 39, 40, 44, 50 to 60, 67, 72 to 81, or 96
9604.00	Hand sieves and hand riddles.	Production from materials other than those of heading 96.04
96.06	Buttons, press-fasteners, snap-fasteners and press-studs, button moulds and other parts of these articles; button blanks.	
9606.10	- Press-fasteners, snap-fasteners and press-studs and parts therefor	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 40, 44, 50 to 60, 72 to 81, or 96; or production in which the qualifying value content is not less than 60 %
	- Buttons:	
9606.21	-- Of plastics, not covered with textile material	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 40, 44, 50 to 60, 72 to 81, or 96
9606.22	-- Of base metal, not covered with textile material	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 40, 44, 50 to 60, 72 to 81, or 96

九六〇六・二九	その他のもの	第五類、第三九類、第四〇類、第四四類、第五〇類から第六〇類まで、第七二類から第八一類まで又は第九六類に該当する材料以外の材料からの生産
九六・〇七	スライドファスナー及びその部分品	第九六・〇七項に該当する材料以外の材料からの生産
九六・〇八	ボールペン、フェルトペンその他の浸透性のペン先を有するペン及びマーカー、万年筆その他のペン、鉄筆、シャープペンシル並びにペン軸、ペンシルホルダーその他これらに類するホルダー並びにこれらの部分品（キャップ及びクリップを含むものとし、第九六・〇九項の物品を除く。）	
九六〇八・一〇のうち	ボールペン	
	軸又はキャップに貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの	第九六・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	
九六〇八・二〇	フェルトペンその他の浸透性のペン先を有するペン及びマーカー	第九六・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇八・三一のうち	万年筆その他のペン	
	製図用ペン（墨汁を使用するものに限る。）	
	軸又はキャップに貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの	第九六・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
	その他のもの	
九六〇八・三九のうち	その他のもの	

9606.29	-- Other	Production from materials other than those of Chapters 5, 39, 40, 44, 50 to 60, 72 to 81, or 96
96.07	Slide fasteners and parts thereof.	Production from materials other than those of heading 96.07
96.08	Ball point pens; felt tipped and other porous-tipped pens and markers; fountain pens, stylograph pens and other pens; duplicating stylos; propelling or sliding pencils; pen-holders, pencil-holders and similar holders; parts (including caps and clips) of the foregoing articles, other than those of heading 96.09.	
ex. 9608.10	- Ball point pens:	
	Other than those with holders or caps, made of, or combined with precious metal, metal clad with precious metal, metal plated with precious metal, precious or semi-precious stones, pearls, coral, elephants' tusks or Bekko	Production from materials other than those of heading 96.08
9608.20	- Felt tipped and other porous-tipped pens and markers	Production from materials other than those of heading 96.08
	- Fountain pens, stylograph pens and other pens:	
ex. 9608.31	-- Indian ink drawing pens:	
	Other than those with holders or caps, made of, or combined with precious metal, metal clad with precious metal, metal plated with precious metal, precious or semi-precious stones, pearls, coral, elephants' tusks or Bekko	Production from materials other than those of heading 96.08
ex. 9608.39	-- Other:	

九六〇八・四〇のうち	軸又はキャップに貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの以外のもの	第九六・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇八・五〇	シャープペンシル 軸又はキャップに貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべっこうを使用したもの以外のもの	第九六・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇八・六〇	第九六〇八・一〇号から第九六〇八・四〇号までの二以上の号の物品をセットにしたもの ボールペン用中しん（ポイント及びインク貯蔵部から成るものに限る。）	第九六・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産 第九六・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
九六〇八・九九	その他のもの その他のもの	第九六・〇八項に該当する材料以外の材料からの生産
九六・一三	たばこ用ライターその他のライター（機械式であるかないか又は電気式であるかないかを問わない。）及びその部分品（着火石及びしんを除く。）	第九六・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
九六一三・一〇	携帯用ライター（ガスを燃料として使用するものでガスの詰替えができるものを除く。）	第九六・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
九六一三・二〇	携帯用ライター（ガスを燃料として使用するものでガスの詰替えができるものに限る。）	第九六・一三項に該当する材料以外の材料からの生産

	Other than those with holders or caps, made of, or combined with precious metal, metal clad with precious metal, metal plated with precious metal, precious or semi-precious stones, pearls, coral, elephants' tusks or Bekko	Production from materials other than those of heading 96.08
ex. 9608.40	- Propelling or sliding pencils:	
	Other than those with holders or caps, made of, or combined with precious metal, metal clad with precious metal, metal plated with precious metal, precious or semi-precious stones, pearls, coral, elephants' tusks or Bekko	Production from materials other than those of heading 96.08
9608.50	- Sets of articles from two or more of the foregoing subheadings	Production from materials other than those of heading 96.08
9608.60	- Refills for ball point pens, comprising the ball point and ink-reservoir	Production from materials other than those of heading 96.08
	- Other:	
9608.99	-- Other	Production from materials other than those of heading 96.08
96.13	Cigarette lighters and other lighters, whether or not mechanical or electrical, and parts thereof other than flints and wicks.	
9613.10	- Pocket lighters, gas fuelled, non-refillable	Production from materials other than those of heading 96.13
9613.20	- Pocket lighters, gas fuelled, refillable	Production from materials other than those of heading 96.13

九六一三・八〇	その他のライター	第九六・一三項に該当する材料以外の材料からの生産
九六・一四	喫煙用パイプ（パイプボールを含む。）、シガーホルダー及びシガレットホルダー並びにこれらの部分品	
九六一四・二〇	パイプ及びパイプボール	
	木製のもの	第九六・一四項に該当する材料以外の材料からの生産（粗く成形した木製ブロックを除く。）
	その他のもの	第九六・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
九六一四・九〇	その他のもの	第九六・一四項に該当する材料以外の材料からの生産
九六・一五	くし、ヘアスライドその他これらに類する物品並びにヘアピン、カールピン、カールグリップ、ヘアカーラーその他これらに類する物品（第八五・一六項の物品を除く。）及びこれらの部分品	第九六・一五項に該当する材料以外の材料からの生産
九六・一六	香水用噴霧器その他これに類する化粧用噴霧器及びこれらの頭部並びに化粧用のパフ及びパッド	第九六・一六項に該当する材料以外の材料からの生産
九六一七・〇〇	魔法瓶その他の真空容器（ケース入りのものに限る。）及びその部分品（ガラス製の内部容器を除く。）	第七〇・一二項又は第九六・一七項に該当する材料以外の材料からの生産

9613.80	- Other lighters	Production from materials other than those of heading 96.13
96.14	Smoking pipes (including pipe bowls) and cigar or cigarette holders, and parts thereof.	
9614.20	- Pipes and pipe bowls:	
	Of wood	Production from materials other than those of heading 96.14 excluding roughly shaped blocks of wood
	Other	Production from materials other than those of heading 96.14
9614.90	- Other	Production from materials other than those of heading 96.14
96.15	Combs, hair-slides and the like; hairpins, curling pins, curling grips, hair-curlers and the like, other than those of heading 85.16, and parts thereof.	Production from materials other than those of heading 96.15
96.16	Scent sprays and similar toilet sprays, and mounts and heads therefor; powder-puffs and pads for the application of cosmetics or toilet preparations.	Production from materials other than those of heading 96.16
9617.00	Vacuum flasks and other vacuum vessels, complete with cases; parts thereof other than glass inners.	Production from materials other than those of heading 70.12 or 96.17

附属書ⅡB

原産地証明の必要記載事項

1 輸出者

輸出者の氏名及び住所

2 輸入者

輸入者の氏名及び住所

3 輸送手段

(1) 出発日

船舶又は航空機の出港日（判明している場合）

(2) 船舶名又は便名

船舶の名称又は航空機の便名（判明している場合）

(3) 荷揚港

産品の最終的な荷揚港（判明している場合）

(4) 輸出国から輸入国に直接輸送されない場合の経路

4 最終仕向国

5 産品の原産国

6 記号及び番号

貨物の記号及び番号（必要な場合には、別紙に記載）

7 包装の個数及び種類並びに品名（統一システム番号を併記）

8 数量

産品の数量及びその計量単位（個数、キログラムなど）

ANNEX II B

MINIMUM DATA REQUIREMENT FOR CERTIFICATE OF ORIGIN

1. Exporter

The name and address of the exporter

2. Consignee

The name and address of the importer

3. Means of Transport

(1) Departure Date

The departure date when the vessel/aircraft left port/airport (if known)

(2) Vessel's Name/Flight No.

The vessel's name or the aircraft's flight number (if known)

(3) Port of discharge

The final port where the goods will be discharged (if known)

(4) Route in case of not being directly transported from exporting country to importing country

4. Country of Final Destination

5. Country of Origin of Goods

6. Marks and Numbers

The marks and numbers of the goods, to be attached in separate sheet, where necessary

7. Number and kind of packages; description of goods including its HS code

8. Quantity

The quantity and its unit of measurement (such as pieces, kg) of the goods

9　仕入書の番号及び日付

　貨物の仕入書の番号及び日付

10　輸出者による申告

11　機関又は団体による証明

　輸出締約国内の機関又は団体の署名及び印章

12　証明番号

　証明ごとの個別番号

9.　Number and Date of Invoices

　The relevant invoice number and date for the consignment

10.　Declaration by the Exporter

11.　Certification by Certification Body

　Signature and seal or stamp of the certification body of the exporting Party

12.　Certificate Reference Number

　A unique number will be assigned to each certificate issued by the certification body designated by the exporting Party.

附属書Ⅲ

通信端末機器及び無線機器並びに電気製品に関する分野別附属書

附属書Ⅲ

通信端末機器及び無線機器に関する分野別附属書

第A部

対象範囲

1 この分野別附属書は、第B部第一節に特定する各締約国の関係法令及び運用規則に定める通信端末機器及び無線機器であって、当該締約国において適合性評価機関が実施する適合性評価手続の対象となるすべてのものに関する適合性評価手続に適用する。

2 第B部にいう「改正」には、次のことを含むことが了解される。

(a) 一方の締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は一部を変更すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(b) 一方の締約国が第B部に規定する自国の関係法令又は運用規則を廃止し、当該関係法令又は運用規則に代わる新たな法令又は運用規則を制定すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(c) 一方の締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は関連部分を他の法令又は運用規則に組み入れること。

ANNEX III

SECTORAL ANNEX ON TELECOMMUNICATIONS TERMINAL EQUIPMENT AND RADIO EQUIPMENT

PART A

SCOPE AND COVERAGE

1. This Sectoral Annex applies to conformity assessment procedures for all telecommunications terminal equipment and radio equipment, which are, in Japan and in Singapore, subject to conformity assessment procedures conducted by conformity assessment bodies as set out in the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex.

2. It is understood that the term "amendment" referred to in Part B of this Sectoral Annex includes the following cases where:

(a) a Party entirely or partially changes its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex, whether or not those names are changed;

(b) a Party repeals its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex and adopts new laws, regulations and/or administrative provisions substituting for the previous laws, regulations and/or administrative provisions, whether or not the previous names are changed; and

(c) a Party incorporates the whole or a relevant part of its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex into other laws, regulations and/or administrative provisions.

第B部

第一節　この分野別附属書が対象とする通信端末機器及び無線機器を定める関係法令及び運用規則

日本国	シンガポール
一　電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）及びその改正	一　シンガポール情報通信開発庁法（第百三十七A章）及びその改正
二　端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則（平成十一年郵政省令第十四号）及びその改正	二　電気通信法（第三百二十三章）及びその改正
三　電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）及びその改正	三　電気通信機器承認手引（二千一年）及びその改正
四　特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）及びその改正	

PART B

SECTION 1: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING TELECOMMUNICATIONS TERMINAL EQUIPMENT AND RADIO EQUIPMENT COVERED BY THIS SECTORAL ANNEX

JAPAN	SINGAPORE
1. Telecommunications Business Law (Law No.86, 1984) and amendments thereto	1. Info-communications Development Authority of Singapore Act (Chapter 137A) and amendments thereto
2. Ordinance concerning Technical Conditions Compliance Approval and Certification of the Type for Terminal Equipment (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.14, 1999) and amendments thereto	2. Telecommunications Act (Chapter 323) and amendments thereto
3. Radio Law (Law No.131, 1950) and amendments thereto	3. Guide for Approval of Telecommunication Equipment (2001) and amendments thereto
4. Ordinance concerning Technical Regulations Conformity Certification of Specified Radio Equipment (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.37, 1981) and amendments thereto	

日本国	シンガポール
一　電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）及びその改正	一　シンガポール情報通信開発庁法（第百三十七A章）及びその改正
二　端末設備等規則（昭和六十年郵政省令第三十一号）及びその改正	二　電気通信法（第三百二十三章）及びその改正
三　端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則（平成十一年郵政省令第十四号）及びその改正	三　電気通信機器承認手引（二千一年）及びその改正
四　電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令（平成十一年郵政省令第十五号）及びその改正	
五　電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）及びその改正	
六　無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）及びその改正	
七　特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）及びその改正	
八　認定点検事業者等規則（平成九年郵政省令第七十六号）及びその改正	

SECTION II: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE REQUIREMENTS AND THE CONFORMITY ASSESSMENT PROCEDURES

JAPAN	SINGAPORE
1. Telecommunications Business Law (Law No.86, 1984) and amendments thereto	1. Info-communications Development Authority of Singapore Act (Chapter 137A) and amendments thereto
2. Ordinance concerning Terminal Facilities etc. (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.31, 1985) and amendments thereto	2. Telecommunications Act (Chapter 323) and amendments thereto
3. Ordinance concerning Technical Conditions Compliance Approval and Certification of the Type for Terminal Equipment (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.14, 1999) and amendments thereto	3. Guide for Approval of Telecommunication Equipment (2001) and amendments thereto
4. Ordinance for Attested Examiners etc. on Telecommunications Business Law (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.15, 1999) and amendments thereto	
5. Radio Law (Law No.131, 1950) and amendments thereto	
6. Ordinance Regulating Radio Equipment (Radio Regulatory Commission Regulations No.18, 1950) and amendments thereto	
7. Ordinance concerning Technical Regulations Conformity Certification of Specified Radio Equipment (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.37, 1981) and amendments thereto	

8. Ordinance concerning Attested Private Inspectors etc. (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.76, 1997) and amendments thereto	

第三節　指定当局

日　本　国	シンガポール
総務省又はこれを承継する当局	シンガポール情報通信開発庁又はこれを承継する当局

SECTION III: DESIGNATING AUTHORITIES

JAPAN	SINGAPORE
Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications or an authority succeeding this ministry	Info-communications Development Authority of Singapore (IDA) or an authority succeeding this authority

日本国の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定においてシンガポールが適用する基準	シンガポールの要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において日本国が適用する基準
一　電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）及びその改正	一　シンガポール情報通信開発庁法（第百三十七A章）及びその改正
二　端末機器の技術基準適合認定及び設計についての認証に関する規則（平成十一年郵政省令第十四号）及びその改正	二　電気通信法（第三百二十三章）及びその改正
三　電気通信事業法に基づく認定試験事業者等に関する省令（平成十一年郵政省令第十五号）及びその改正	三　電気通信機器承認手引（二千一年）及びその改正
四　電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）及びその改正	四　電気通信機器の適合性評価を行う試験機関及び認証機関の指定制度（二千一年）及びその改正
五　特定無線設備の技術基準適合証明に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）及びその改正	
六　認定点検事業者等規則（平成九年郵政省令第七十六号）及びその改正	

SECTION IV: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE CRITERIA FOR DESIGNATION

THE CRITERIA TO BE APPLIED BY SINGAPORE IN DESIGNATING CONFORMITY ASSESSMENT BODIES TO ASSESS PRODUCTS AGAINST JAPAN'S REQUIREMENTS	THE CRITERIA TO BE APPLIED BY JAPAN IN DESIGNATING CONFORMITY ASSESSMENT BODIES TO ASSESS PRODUCTS AGAINST SINGAPORE'S REQUIREMENTS
1. Telecommunications Business Law (Law No.86, 1984) and amendments thereto	1. Info-communications Development Authority of Singapore Act (Chapter 137A) and amendments thereto
2. Ordinance concerning Technical Conditions Compliance Approval and Certification of the Type for Terminal Equipment (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.14, 1999) and amendments thereto	2. Telecommunications Act (Chapter 323) and amendments thereto
3. Ordinance for Attested Examiners etc. on Telecommunications Business Law (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.15, 1999) and amendments thereto	3. Guide for Approval of Telecommunication Equipment (2001) and amendments thereto
4. Radio Law (Law No.131, 1950) and amendments thereto	4. Scheme for Designation of Testing Laboratories and Certification Bodies for Conformity Assessment of Telecommunication Equipment (2001) and amendments thereto
5. Ordinance concerning Technical Regulations Conformity Certification of Specified Radio Equipment (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.37, 1981) and amendments thereto	
6. Ordinance concerning Attested Private Inspectors etc. (Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications No.76, 1997) and amendments thereto	

電気製品に関する分野別附属書

第A部

対象範囲

1　この分野別附属書は、第B部第一節に特定する各締約国の関係法令及び運用規則に定める電気製品であって、当該締約国において適合性評価機関が実施する適合性評価手続の対象となるすべてのものに関する適合性評価手続に適用する。

2　第B部にいう「改正」には、次のことを含むことが了解される。

(a)　一方の締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は一部を変更すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(b)　一方の締約国が第B部に規定する自国の関係法令又は運用規則を廃止し、当該関係法令又は運用規則に代わる新たな法令又は運用規則を制定すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(c)　一方の締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は関連部分を他の法令又は運用規則に組み入れること。

SECTORAL ANNEX ON ELECTRICAL PRODUCTS

PART A

SCOPE AND COVERAGE

1. This Sectoral Annex applies to conformity assessment procedures for all electrical products, which are, in Japan and in Singapore, subject to conformity assessment procedures conducted by conformity assessment bodies as set out in the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex.

2. It is understood that the term "amendment" referred to in Part B of this Sectoral Annex includes the following cases where:

(a) a Party entirely or partially changes its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex, whether or not those names are changed;

(b) a Party repeals its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex and adopts new laws, regulations and/or administrative provisions substituting for the previous laws, regulations and/or administrative provisions, whether or not the previous names are changed; and

(c) a Party incorporates the whole or a relevant part of its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex into other laws, regulations and/or administrative provisions.

第B部

第一節　この分野別附属書が対象とする電気製品を定める関係法令及び運用規則

日本国	シンガポール
一　電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）及びその改正 二　電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）及びその改正	一　消費者保護（表示及び安全要件）法（第五十三章）及びその改正 二　消費者保護（安全要件）規則二十二年及びその改正

PART B

SECTION I: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING ELECTRICAL PRODUCTS COVERED BY THIS SECTORAL ANNEX

JAPAN	SINGAPORE
1. Electrical Appliance and Material Safety Law (Law No.234, 1961) and amendments thereto 2. Cabinet Order of the Electrical Appliance and Material Safety Law (Cabinet Order No.324, 1962) and amendments thereto	1. Consumer Protection (Trade Descriptions and Safety Requirements) Act (Chapter 53) and amendments thereto 2. Consumer Protection (Safety Requirements) Regulations 2002 and amendments thereto

第二節　技術上の要件及び適合性評価手続を定める関係法令及び運用規則

日本国	シンガポール
一　電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）及びその改正	一　消費者保護（表示及び安全要件）法（第五十三章）及びその改正
二　電気用品安全法施行規則（昭和三十七年通商産業省令第八十四号）及びその改正	二　消費者保護（安全要件）規則二千二年及びその改正
三　電気用品の技術上の基準を定める省令（昭和三十七年通商産業省令第八十五号）及びその改正	三　消費者保護（安全要件）登録制度情報小冊子（二千二年版）及びその改正
四　電気用品の技術上の基準を定める省令の取扱細則（昭和五十年五十資公部第百九十二号）及びその改正	

SECTION II: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE REQUIREMENTS AND THE CONFORMITY ASSESSMENT PROCEDURES

JAPAN	SINGAPORE
1. Electrical Appliance and Material Safety Law (Law No.234, 1961) and amendments thereto	1. Consumer Protection (Trade Descriptions and Safety Requirements) Act (Chapter 53) and amendments thereto
2. Ordinance of the Electrical Appliance and Material Safety Law (Ordinance of the Ministry of International Trade and Industry No.84, 1962) and amendments thereto	2. Consumer Protection (Safety Requirements) Regulations 2002 and amendments thereto
3. Ordinance concerning Technical Requirements for Electrical Appliances and Materials (Ordinance of the Ministry of International Trade and Industry No.85, 1962) and amendments thereto	3. Consumer Protection (Safety Requirements) Registration Scheme Information Booklet (2002 Edition) and amendments thereto
4. Working Regulations for the Ordinance concerning Technical Requirements for Electrical Appliances and Materials (50 Shikobu No.192 (1975)) and amendments thereto	

第三節　指定当局

日本国	シンガポール
経済産業省又はこれを承継する当局	シンガポール生産性標準庁又はこれを承継する当局

SECTION III: DESIGNATING AUTHORITIES

JAPAN	SINGAPORE
Ministry of Economy, Trade and Industry or an authority succeeding this ministry	Singapore Productivity and Standards Board or an authority succeeding this board

第四節　指定基準を定める関係法令及び運用規則

日本国の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定においてシンガポールが適用する基準	シンガポールの要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において日本国が適用する基準
一　電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）及びその改正	一　シンガポール生産性標準庁法（第三百三A章）及びその改正
二　電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）及びその改正	二　シンガポール生産性標準庁（適合性評価）規則二千二年及びその改正
三　電気用品安全法施行規則（昭和三十七年通商産業省令第八十四号）及びその改正	三　シンガポール生産性標準庁（適合性評価）情報小冊子（二千二年版）及びその改正

SECTION IV: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE CRITERIA FOR DESIGNATION

THE CRITERIA TO BE APPLIED BY SINGAPORE IN DESIGNATING CONFORMITY ASSESSMENT BODIES TO ASSESS PRODUCTS AGAINST JAPAN'S REQUIREMENTS	THE CRITERIA TO BE APPLIED BY JAPAN IN DESIGNATING CONFORMITY ASSESSMENT BODIES TO ASSESS PRODUCTS AGAINST SINGAPORE'S REQUIREMENTS
1. Electrical Appliance and Material Safety Law (Law No.234, 1961) and amendments thereto	1. Singapore Productivity and Standards Board Act (Chapter 303A) and amendments thereto
2. Cabinet Order of the Electrical Appliance and Material Safety Law (Cabinet Order No.324, 1962) and amendments thereto	2. Singapore Productivity and Standards Board (Conformity Assessment) Regulations 2002 and amendments thereto
3. Ordinance of the Electrical Appliance and Material Safety Law (Ordinance of the Ministry of International Trade and Industry No.84, 1962) and amendments thereto	3. Singapore Productivity and Standards Board (Conformity Assessment) Information Booklet (2002 Edition) and amendments thereto

附属書IV A

金融サービス

I 適用範囲及び定義

1 この附属書は、金融サービスの提供に影響を及ぼす措置について適用する。この附属書において金融サービスの提供というときは、協定第五十八条6(o)に規定するサービスの提供をいう。

2(a) この附属書の適用上、

(i) 「金融サービス」とは、金融の性質を有するすべてのサービスであって締約国の金融サービス提供者が提供するものをいう。金融サービスは、すべての保険及び保険関連のサービス並びにすべての銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）から成り、次の活動を含む。

(A) 保険及び保険関連のサービス

(AA) 元受保険（共同して行う保険を含む。）

(aa) 生命保険

(bb) 生命保険以外の保険

(BB) 再保険及び再々保険

(CC) 保険仲介業（例えば、保険仲立業、代理店業）

(DD) 保険の補助的なサービス（例えば、相談サービス、保険数理サービス、危険評価サービス、請求の処理サービス）

(B) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

(AA) 公衆からの預金その他払戻しを要する資金の受入れ

(BB) すべての種類の貸付け（消費者信用、不動産担保貸付け、債権買取り及び商業取引に係る融資

ANNEX IV A

FINANCIAL SERVICES

I. Scope and Definitions

1. This Annex applies to measures affecting the supply of financial services. Reference to the supply of a financial service in this Annex shall mean the supply of a service as defined in sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58.

2. (a) For the purposes of this Annex:

(i) the term "financial service" means any service of a financial nature offered by a financial service supplier of a Party. Financial services include all insurance and insurance-related services, and all banking and other financial services (excluding insurance). Financial services include the following activities:

(A) Insurance and Insurance-Related Services

(AA) direct insurance (including co-insurance):

(aa) life

(bb) non-life

(BB) reinsurance and retrocession;

(CC) insurance intermediation, such as brokerage and agency;

(DD) services auxiliary to insurance, such as consultancy, actuarial, risk assessment and claim settlement services;

(B) Banking and Other Financial Services (Excluding Insurance)

(AA) acceptance of deposits and other repayable funds from the public;

(BB) lending of all types, including

を含む。）

(CC) ファイナンス・リース

(DD) すべての支払及び送金のサービス（クレジット・カード、旅行小切手及び銀行小切手を含む。）

(EE) 保証

(FF) 自らの又は顧客のために行う次のものの取引（取引所取引、店頭取引その他いずれの方法で行われるかを問わない。）

(aa) 短期金融市場商品（小切手、手形及び預金証書を含む。）

(bb) 外国為替

(cc) 派生商品（先物及びオプションを含む。）

(dd) 為替及び金利の商品（スワップ、金利先渡取引等の商品を含む。）

(ee) 譲渡可能な有価証券

(ff) その他譲渡可能な証書及び金融資産（金銀を含む。）

(GG) すべての種類の有価証券の発行への参加（公募で行うか私募で行うかを問わず委託を受けた者として行う引受け及び売付け並びに当該発行に関連するサービスの提供を含む。）

(HH) 資金媒介業

(II) 資産運用（例えば、現金又はポートフォリオの運用、すべての形態の集合投資運用、年金基金運用、保管、預託及び信託のサービス）

consumer credit, mortgage credit, factoring and financing of commercial transaction;

(CC) financial leasing;

(DD) all payment and money transmission services, including credit, charge and debit cards, travellers cheques and bankers drafts;

(EE) guarantees and commitments;

(FF) trading for own account or for account of customers, whether on an exchange, in an over-the-counter market or otherwise, the following:

(aa) money market instruments (including cheques, bills, certificates of deposits);

(bb) foreign exchange;

(cc) derivative products including, but not limited to, futures and options;

(dd) exchange rate and interest rate instruments, including products such as swaps, forward rate agreements;

(ee) transferable securities;

(ff) other negotiable instruments and financial assets, including bullion;

(GG) participation in issues of all kinds of securities, including underwriting and placement as agent (whether publicly or privately) and provision of services related to such issues;

(HH) money broking;

(II) asset management, such as cash or portfolio management, all forms of collective investment management, pension fund management, custodial,

(JJ) 金融資産（有価証券、派生商品その他の譲渡可能な証書を含む。）のための決済及び清算のサービス

(KK) 他の金融サービスを提供する者による金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェア

(LL) (AA)から(KK)までに規定するすべての活動についての助言、仲介その他の補助的な金融サービス（信用照会及び分析、投資及びポートフォリオの調査並びにこれらについての助言並びに企業の取得、再編及び戦略についての助言を含む。）

(ii) 「金融サービス提供者」とは、金融サービスを提供することを希望し又は提供している締約国の自然人又は法人をいう。ただし、金融サービス提供者には、公的機関を含まない。

(iii) 「公的機関」とは、次のものをいう。

(A) 締約国の政府、中央銀行若しくは金融当局又は締約国が所有し若しくは支配する機関であって主として政府の機能の遂行若しくは政府のための活動の実施に従事するもの（主として商業的な条件に基づき金融サービスの提供に従事する機関を除く。）

(B) 中央銀行又は金融当局が通常遂行する機能を遂行している私的機関。ただし、当該機能を遂行しているときに限る。

(iv) 協定第五十八条6(q)に規定する「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、次の活動をいう。

(A) 中央銀行又は金融当局が行う活動及びその他の公的機関が金融政策又は為替政策を遂行するため

depository and trust services;

(JJ) settlement and clearing services for financial assets, including securities, derivative products, and other negotiable instruments;

(KK) provision and transfer of financial information, and financial data processing and related software by suppliers of other financial services; and

(LL) advisory, intermediation and other auxiliary financial services on all the activities listed in sub-paragraphs (AA) through (KK) above, including credit reference and analysis, investment and portfolio research and advice, advice on acquisitions and on corporate restructuring and strategy;

(ii) the term "financial service supplier" means any natural or juridical person of a Party wishing to supply or supplying financial services, but the term "financial service supplier" does not include a public entity;

(iii) the term "public entity" means:

(A) a government, a central bank or a monetary authority of a Party, or an entity owned or controlled by a Party, that is principally engaged in carrying out governmental functions or activities for governmental purposes, not including an entity principally engaged in supplying financial services on commercial terms; or

(B) a private entity, performing functions normally performed by a central bank or monetary authority, when exercising those functions;

(iv) for the purposes of sub-paragraph (q) of paragraph 6 of Article 58, the term "services supplied in the exercise of governmental authority" means the following:

(A) activities conducted by a central bank or monetary authority or by any other public

に行う活動

(B) 社会保障又は公的年金計画に係る法律上の制度の一部を形成する活動

(C) 公的機関が政府の勘定のために若しくは政府の保証の下に又は政府の財源を使用して行うその他の活動

(b) 締約国が自国の金融サービス提供者に対し(a)(iv)(B)又は(a)(iv)(C)に規定するいずれかの活動について公的機関又は金融サービス提供者との競争を行うことを認める場合には、協定第五十八条6(g)に定める「サービス」には、当該活動を含む。

(c) 協定第五十八条6(f)の規定は、この附属書の対象となるサービスについては適用しない。

Ⅱ 国内規制

1 協定第七章の規定にかかわらず、締約国は、信用秩序の維持のための措置（投資家、預金者、保険契約者若しくは信託上の義務を金融サービス提供者が負う者を保護し又は金融体系の健全性及び安定性を確保するための措置を含む。）をとることを妨げられない。当該措置については、同章の規定に適合しない場合には、同章の規定に基づく当該締約国の約束又は義務を回避するための手段としてこれを用いてはならない。

2 協定第七章のいかなる規定も、締約国に対し、個々の顧客に関する事項及び勘定に関連する情報、公的機関が所有する秘密の情報又は所有権的性格を有する情報の開示を要求するものと解してはならない。

Ⅲ 承認

1 締約国は、金融サービスに関連する自国の措置の適用方法を決定するに当たり、信用秩序の維持のための国際規制機関又は第三国の措置を承認することができる。その承認は、措置の調和その他の方法により可能となるが、当該国際規制機関又は第三国との協定若しくは取決めに基づいて又は一方的にこれを行うことができる。

---

entity in pursuit of monetary or exchange rate policies;

(B) activities forming part of a statutory system of social security or public retirement plans; and

(C) other activities conducted by a public entity for the account or with the guarantee or using the financial resources of the Government.

(b) For the purposes of sub-paragraph (q) of paragraph 6 of Article 58, if a Party allows any of the activities referred to in (iv)(B) of sub-paragraph (a) or (iv)(C) of sub-paragraph (a) above to be conducted by its financial service suppliers in competition with a public entity or a financial service supplier, the term "services" shall include such activities.

(c) Sub-paragraph (r) of paragraph 6 of Article 58 shall not apply to services covered by this Annex.

II. Domestic Regulation

1. Notwithstanding any provisions of Chapter 7, a Party shall not be prevented from taking measures for prudential reasons, including measures for the protection of investors, depositors, policy holders or persons to whom a fiduciary duty is owed by a financial service supplier, or to ensure the integrity and stability of the financial system. Where such measures do not conform with the provisions of Chapter 7, they shall not be used as a means of avoiding the Party's commitments or obligations under Chapter 7.

2. Nothing in Chapter 7 shall be construed to require a Party to disclose information relating to the affairs and accounts of individual customers or any confidential or proprietary information in the possession of public entities.

III. Recognition

1. A Party may recognise the prudential measures of any international regulatory body or non-Party in determining how the Party's measures relating to financial services shall be applied. Such recognition, which may be achieved through harmonisation or otherwise, may be based upon an agreement or arrangement with the international regulatory body or non-Party concerned or may be accorded autonomously.

2　1に規定する協定又は取決めの当事者である締約国は、当該協定又は取決めが現行のものであるか将来のものであるかを問わず、他方の締約国に対し、同様の規制及び監督が存在し、その規制が同様に実施され並びに、適当な場合には、当該協定又は取決めの当事者間の情報の共有に関する手続と同様の手続が存在することが可能な状況の下で、当該協定若しくは取決めへの当該他方の締約国の加入について交渉し又はこれと同等の協定若しくは取決めについて交渉するための機会を十分に与える。締約国は、承認を一方的に与える場合には、他方の締約国に対し、そのような状況が存在するかどうかについて意見を表明するための機会を十分に与える。

Ⅳ　紛争解決

信用秩序の維持の問題その他の金融サービスの問題に関する紛争のために協定第百四十三条に基づいて設置される仲裁裁判所は、紛争の対象となっている特定の金融サービスに関して必要な専門的知識を有するものとしなければならない。

Ⅴ　新たな金融サービス

1　一方の締約国は、新たな金融サービスであって他方の締約国の領域内で当該他方の締約国による規制の下にあるものを当該一方の締約国の領域内で提供することを求める当該他方の締約国のサービス提供者による申請に対し、妥当な考慮を払う。申請が認められた場合には、新たな金融サービスは、無差別に提供されることを前提として、当該一方の締約国の関連する免許条件並びに制度上の及び法的形態に係る要件に従う。

2　1の規定の適用上、「新たな金融サービス」とは、既存の及び新たな商品若しくはサービスに関連するサービス又は当該商品若しくはサービスが提供される態様であって、一方の締約国の領域内では提供されていないが他方の締約国の領域内では提供されているものをいう。

Ⅵ　約束表の修正

両締約国は、いずれか一方の締約国の書面による要請に基づき、金融サービスの貿易に関する約束表における約束の修正又は撤回について協議する。その協議は、当該要請が行われた日の後三箇月以内に行う。両締約国は、当該協議において、附属書ⅣCに定める従前の約束表において与えられた水準よりもサービスの貿易にとって不利とならない互恵的な約束の一般的水準を維持することを確保するよう努める。

2.　A Party that is a party to such an agreement or arrangement referred to in paragraph 1 above, whether future or existing, shall afford adequate opportunity for the other Party to negotiate its accession to such agreements or arrangements, or to negotiate comparable ones with it, under circumstances in which there would be equivalent regulation, oversight, implementation of such regulation, and if appropriate, procedures concerning the sharing of information between the parties to the agreement or arrangement. Where a Party accords recognition autonomously, it shall afford adequate opportunity for the other Party to demonstrate that such circumstances exist.

IV.　Dispute Settlement

Arbitral tribunals established under Article 143 for disputes on prudential issues and other financial matters shall have the necessary expertise relevant to the specific financial service under dispute.

V.　New Financial Services

1.　Each Party shall give due consideration to applications by financial service suppliers of the other Party to offer in the territory of the former Party any new financial service that is regulated by the other Party within the territory of the other Party. Where an application is approved, the provision of the new financial service is subject, on a non-discriminatory basis, to relevant licensing, institutional and juridical form requirements of the former Party.

2.　For the purposes of paragraph 1 above, the term "new financial service" shall include services related to existing and new products or services, or the manner in which such products or services are delivered, that are not supplied in the territory of a Party but are supplied in the territory of the other Party.

VI.　Modification of Schedules

The Parties shall, on the request in writing by either Party, hold consultations to consider any modification or withdrawal of a commitment in the Schedule of specific commitments on trade in financial services. Such consultations shall be held within three months after the requesting Party makes such a request. In such consultations, the Parties shall aim to ensure that a general level of mutually advantageous commitments not less

favourable to trade than that provided for in the Schedule of specific commitments in Annex IV C prior to such consultations is maintained.

附属書Ⅳ B 電気通信サービス

附属書Ⅳ B

電気通信サービス

Ⅰ 適用範囲及び定義

1 この附属書は、特定の約束を行った電気通信サービスに影響を及ぼす措置について適用する。

2 この附属書の適用上、

(a) 「電気通信」とは、電磁的手段による信号の送信及び受信をいう。

(b) 「公衆電気通信の伝送サービス」とは、締約国が公衆一般に提供されることを明示的に又は事実上要求している電気通信の伝送サービスをいう。当該伝送サービスには、特に、顧客が提供する情報を二以上の地点の間で、当該情報の形態又は内容の終端における変更を伴わずに、実時間で伝送することを典型的に行う電信、電話、テレックス及びデータ伝送を含む。

(c) 「公衆電気通信の伝送網」とは、伝送網の定められた終端地点の間での電気通信を可能とする公衆電気通信の基盤をいう。

(d) 「不可欠な設備」とは、次の(i)及び(ii)の要件を満たす公衆電気通信の伝送網又は伝送サービスに係る設備をいう。

(i) 単一又は限られた数のサービス提供者によって専ら又は主として提供されていること。

(ii) サービスの提供において代替されることが経済的又は技術的に実行可能でないこと。

(e) 「主要なサービス提供者」とは、次のいずれかの結果として、基本電気通信サービスの関連する市場において価格及び供給に関する参加の条件に著しく影響を及ぼす能力を有するサービス提供者をいう。

ANNEX IV B

TELECOMMUNICATIONS SERVICES

I. Scope and Definitions

1. This Annex applies to measures affecting telecommunications services where specific commitments are undertaken.

2. For the purposes of this Annex:

(a) the term "telecommunications" means the transmission and reception of signals by any electromagnetic means;

(b) the term "public telecommunications transport service" means any telecommunications transport service required, explicitly or in effect, by a Party to be offered to the public generally. Such services may include, inter alia, telegraph, telephone, telex, and data transmission typically involving the real-time transmission of customer-supplied information between two or more points without any end-to-end change in the form or content of the customer's information;

(c) the term "public telecommunications transport network" means the public telecommunications infrastructure which permits telecommunications between and among defined network termination points;

(d) the term "essential facilities" means facilities of a public telecommunications transport network or service that:

(i) are exclusively or predominantly provided by a single or limited number of suppliers; and

(ii) cannot feasibly be economically or technically substituted in order to provide a service;

(e) the term "major supplier" means a supplier that has the ability to materially affect the terms of participation having regard to price and supply in the relevant market for basic telecommunications services as a result of:

(i) 不可欠な設備の管理

(ii) 当該市場における自己の地位の利用

(f) 「電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する者」とは、次のものをいう。

(i) 日本国については、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第十二条に規定する第一種電気通信事業者

(ii) シンガポールについては、電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する事業者

(g) 「電気通信回線設備を設置することなく電気通信サービスを提供する者」とは、次のものをいう。

(i) 日本国については、電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二十二条及び第二十七条に規定する第二種電気通信事業者

(ii) シンガポールについては、電気通信回線設備を設置することなく電気通信サービスを提供する事業者

Ⅱ　競争条件の確保のためのセーフガード

電気通信における反競争的行為の防止

1　各締約国は、単独又は共同で主要なサービス提供者であるサービス提供者が反競争的行為を行い又は継続することを防止するために適切な措置を維持する。

セーフガード

2　1の反競争的行為には、特に次の行為を含む。

(a) 反競争的な内部相互補助を行うこと又は不当な競争を生ぜしめるような態様でサービスの価格を決定すること。

(b) 電気通信サービスを提供するに当たり、不当な差別を行うこと。

(c) 競争者から得た情報について反競争的な結果をもたらすように利用すること。

(i) control over essential facilities; or

(ii) use of its position in the market;

(f) the term "facilities-based suppliers" means:

(i) for Japan, Type 1 Telecommunications Carriers provided for in Article 12 of the Telecommunications Business Law (Law No. 86, 1984); or

(ii) for Singapore, Facilities-Based Operators; and

(g) the term "services-based suppliers" means:

(i) for Japan, Type 2 Telecommunications Carriers provided for in Articles 22 and 27 of the Telecommunications Business Law (Law No. 86, 1984); or

(ii) for Singapore, Services-Based Operators.

II. Competitive Safeguards

Prevention of Anti-competitive Practices in Telecommunications

1. Each Party shall maintain appropriate measures for the purpose of preventing suppliers, who alone or together are a major supplier, from engaging in or continuing anti-competitive practices.

Safeguards

2. The anti-competitive practices referred to in paragraph 1 above shall include in particular:

(a) engaging in anti-competitive cross-subsidisation or pricing services in a manner that gives rise to unfair competition;

(b) discriminating unfairly in providing telecommunications services;

(c) using information obtained from competitors with anti-competitive results; and

(d) 他のサービス提供者に対し、不可欠な設備に関する技術的情報及び商業上の関連する情報であって当該他のサービス提供者がサービスを提供するために必要なものを当該他のサービス提供者が適時に利用できるようにしないこと。

非対称規制

3 各締約国は、自国の法令に従って、公正な競争を促進するために必要とされる規制の適当な水準を決定することができる。

Ⅲ 免許基準の公の利用可能性

1 免許が必要とされる場合においては、各締約国は、次の(a)及び(b)の事項を公に利用可能なものとする。

(a) すべての免許基準及び免許申請に係る決定を行うため通常必要とされる期間

(b) 個別の免許の条件

2 各締約国は、要請に応じ、免許を拒否した理由を申請者に通知する。

Ⅳ 相互接続

確保すべき相互接続

1 各締約国は、自国の法令に定める程度までは、電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する者と他の電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する者又は電気通信回線設備を設置することなく電気通信サービスを提供する者との間の相互接続を確保する。

主要なサービス提供者との相互接続

2 各締約国は、主要なサービス提供者が伝送網の技術的に実行可能ないかなる接続点においても相互接続を提供することを確保する。相互接続とは、次のものをいう。

(a) 主要なサービス提供者が差別的でない条件（技術上の基準及び仕様を含む。）及び料金に基づき、自己の同種のサービス、提携していないサービス提供者の同種のサービス又は自己の子会社若しくは提携する会社の同種のサービスに提供する品質よりも不利でない品質により提供するもの

(d) not making available to other service suppliers on a timely basis technical information about essential facilities and commercially relevant information which are necessary for them to provide services.

Asymmetric Regulation

3. Each Party may, in accordance with its laws and regulations, determine the appropriate level of regulation required to promote fair competition.

III. Public Availability of Licensing Criteria

1. Where a licence is required, each Party shall make publicly available the following:

(a) all the licensing criteria and the period of time normally required to reach a decision concerning an application for a licence; and

(b) the terms and conditions of individual licences.

2. Each Party shall make known to the applicant the reasons for the denial of a licence upon request.

IV. Interconnection

Interconnection to be Ensured

1. Each Party shall ensure interconnection between a facilities-based supplier and any other facilities-based supplier or a services-based supplier to the extent provided for in its laws and regulations.

Interconnection with Major Suppliers

2. Each Party shall ensure that a major supplier is required to provide interconnection at any technically feasible point in the network. Such interconnection is provided:

(a) under non-discriminatory terms, conditions (including technical standards and specifications) and rates and of a quality no less favourable than that provided for its own like services, for like services of non-affiliated service suppliers or for like services of its subsidiaries or other affiliates;

(b) 主要なサービス提供者が当該主要なサービス提供者と相互接続するサービス提供者のサービスの提供のために必要でない伝送網の構成部分又は設備に対して当該サービス提供者が支払をする必要がないように十分に細分化し（注）並びに透明性のある、かつ、経済的実行可能性に照らして合理的な条件（技術上の基準及び仕様を含む。）及び料金（原価に照らして定められるもの）に基づいて適時に提供するもの

注 「十分に細分化」された伝送網の構成部分又は設備には、細分化された加入者回線（回線の共用を含む。）を含む。

(c) 主要なサービス提供者が、請求に応じ、必要となる追加的な設備の建設費を反映する料金が支払われることを条件として、利用者の多数に提供されている伝送網の終端地点以外の接続点においても提供するもの

3 各締約国は、主要なサービス提供者が、主要なサービス提供者の不可欠な設備と円滑に相互接続するために、物理的に設置可能で、かつ、実質的若しくは実行的に設置可能な他の場所が存在しない場合には、主要なサービス提供者と相互接続する他のサービス提供者に対し、(a)主要なサービス提供者の建物（注1）内に相互接続に不可欠な他のサービス提供者の設備を設置すること又は(b)主要なサービス提供者の建物（注1）内に若しくはとう道（注2）、管路若しくは電柱において相互接続に不可欠な他のサービス提供者の回線設備を設置することを認めることを確保する。

注1 相互接続地点を擁する通信用の建物

注2 地下ケーブルを収容し及び保護し並びにマンホールを接続するために設置される地下通信設備

認可された接続約款による相互接続

4 各締約国は、主要なサービス提供者が、適切な規制当局の認可を受けるため、接続約款の申請を行うことを確保する。接続約款は、Ⅱに掲げる原則に合致しなければならず、かつ、主要なサービス提供者が他のサービス提供者と相互接続する際の料金及び条件に関する記述を含む。接続約款には、少なくとも次の

(b) in a timely fashion, on terms, conditions (including technical standards and specifications) and cost-oriented rates that are transparent, reasonable, having regard to economic feasibility, and sufficiently unbundled(Note) so that the supplier need not pay for network components or facilities that it does not require for the services to be provided; and

Note: "Sufficiently unbundled" network components or facilities include unbundled local loop (including line sharing).

(c) upon request, at points in addition to the network termination points offered to the majority of users, subject to charges that reflect the cost of construction of necessary additional facilities.

3. Each Party shall ensure that a major supplier is required to allow other suppliers who interconnect with the major supplier:

(a) to locate their equipment which is essential for interconnection within the major supplier's buildings;(Note 1) or

(b) to install their cables and lines which are essential for interconnection within the major supplier's buildings,(Note 1) conduits,(Note 2) cable tunnels or telephone poles;

where physically feasible and where no practical or viable alternatives exist, in order to interconnect smoothly with the essential facilities of the major supplier.

Note 1: Buildings used for communications that house a point of interconnection.

Note 2: Underground communications facilities installed to accommodate or protect underground cables and to connect manholes, etc.

Interconnection Pursuant to an Approved Reference Interconnection Offer

4. Each Party shall ensure that major suppliers are required to provide a reference interconnection offer for approval by the relevant regulatory authorities. The reference interconnection offer shall be consistent with the principles of II of this Annex and shall contain written statements of the charges and conditions on which a

事項を含む。

(a) 相互接続に関連するサービスの一覧及び内容、当該サービスの提供条件、運営上の及び技術上の条件並びに接続の請求等を行う場合の手続又は手順

(b) 相互接続に関連するすべてのサービスごとの原価に照らした料金の一覧。主要なサービス提供者は、実行可能な場合には、経済上の将来増分費用に基づく確立された算定方式を使用することが要求される。

(c) 相互接続の請求の日から接続が開始される日までの標準的期間であって、明確に定められ及び妥当なもの

(d) 提出される相互接続に関する協定の有効期間を定めるときは、その期間

5 2から4までの規定は、不可欠な設備を管理する主要なサービス提供者についてのみ適用する。

相互接続に関する交渉のための手続の公の利用可能性

6 各締約国は、主要なサービス提供者との相互接続に適用される手続を公に利用可能なものとすることを確保する。

相互接続に関する取決めの透明性

7 各締約国は、主要なサービス提供者が、相互接続に関する協定又は接続約款を公に利用可能なものとすることを確保する。

V 相互接続に関する紛争解決

主要なサービス提供者との相互接続を請求しているサービス提供者は、相互接続の適当と認められる条件及び料金があらかじめ設定されていない場合には、これらに係る紛争を合理的な期間内に解決するために、次のいずれかの時期に、独立した国内機関（Ⅶに定める規制機関を含む）に申し立てることができるものと

major supplier will interconnect with suppliers. At a minimum, the reference interconnection offer shall be required to contain the following:

(a) a list and description of the interconnection-related services offered, the terms and conditions for such services, the operational and technical requirements, and the procedures or processes that will be used to order and provide such services;

(b) a list of cost-based prices that a major supplier offers for all its interconnection-related services. Where feasible, the major supplier shall be required to use an established methodology based on incremental forward-looking economic cost;

(c) standard periods between the dates of request and commencement which are stipulated in a clear manner and are reasonable; and

(d) a statement regarding the duration of the proposed interconnection agreement, if it is fixed.

5. Paragraphs 2, 3 and 4 of IV of this Annex are applied only to a major supplier which has control over essential facilities.

Public Availability of the Procedures for Interconnection Negotiations

6. Each Party shall ensure that the procedures applicable for interconnection to a major supplier are made publicly available.

Transparency of Interconnection Arrangements

7. Each Party shall ensure that a major supplier makes publicly available either its interconnection agreements or reference interconnection offer.

V. Interconnection Dispute Settlement

A service supplier requesting interconnection with a major supplier shall have recourse, either:

する。

(a) 随時

(b) 公に周知された合理的な期間の経過後

Ⅵ ユニバーサル・サービス

各締約国は、当該締約国が維持することを希望するユニバーサル・サービスを提供する義務の内容を定める権利を有する。この義務の内容は、反競争的とはみなされない。ただし、透明性のある、差別的でない及び競争中立的な態様で履行され、かつ、当該締約国が定める内容のユニバーサル・サービスを確保するために必要である以上に大きな負担とならないことを条件とする。

Ⅶ 独立の規制機関

規制機関は、いかなる電気通信サービスの提供者からも分離され、かつ、いかなる電気通信サービスの提供者に対しても責任を負わない。規制機関が行う決定及び規制機関が用いる手続は、市場のすべての参加者について公平でなければならない。

Ⅷ 稀少な資源の分配及び利用

稀少な資源（周波数、番号及び線路敷設権を含む。）の分配及び利用に係るいかなる手続も、客観的な、透明性のある、かつ、差別的でない態様で適時に実施する。各締約国は、分配された周波数帯の現状を公に利用可能なものとする。ただし、各締約国が政府の特定の利用のために分配された周波数の詳細を公に利用可能なものとすることは要求されない。

(a) at any time; or

(b) after a reasonable period of time which has been made publicly known;

to an independent domestic body, which may be a regulatory body as referred to in VII of this Annex, to resolve disputes regarding appropriate terms, conditions and rates for interconnection within a reasonable period of time, to the extent that these have not been established previously.

VI. Universal Service

Each Party shall have the right to define the kind of universal service obligation it wishes to maintain. Such obligations shall not be regarded as anti-competitive per se, provided that they are administered in a transparent, non-discriminatory and competitively neutral manner and are not more burdensome than necessary for the kind of universal service defined by the Party.

VII. Independent Regulators

The regulatory body shall be separate from, and not accountable to, any supplier of telecommunications services. The decisions of and the procedures used by regulators shall be impartial with respect to all market participants.

VIII.Allocation and Use of Scarce Resources

Any procedures for the allocation and use of scarce resources, including frequencies, numbers and rights of way, shall be carried out in an objective, timely, transparent and non-discriminatory manner. Each Party shall make publicly available the current state of allocated frequency bands. Each Party shall not be required to make publicly available detailed identification of frequencies allocated for specific government uses.

附属書Ⅳ C 両締約国の約束表

附属書Ⅳ C

日本国の約束表

注釈

1　分野ごとに行う特定の約束に記載するアルファベット及び括弧内の番号は、サービス分野分類表（千九百九十一年七月十日付けのガット事務局文書ＭＴＮ・ＧＮＳ―Ｗ―一二〇）及び暫定的な中央生産物分類（統計文書Ｍ第七十七号、国際連合国際経済社会局統計部、ニュー・ヨーク、千九百九十一年）による。これらのアルファベット及び番号による分類は、特定の約束の記述の明確性を高めるために記載するものであり、特定の約束の一部を構成するものと解してはならない。

2　この約束表の記載は、特定の約束に係る表の記載のための指針（二千一年三月二十八日付けの世界貿易機関文書Ｓ／Ｌ／第九十二号）に従ったものである。当該指針は、法的拘束力を有するものと解してはならない。

3　この約束表に記載する(1)から(4)までの提供の態様は、それぞれ協定第五十八条6(o)(i)から(iv)までに規定するサービスの提供に対応する。

4　「約束しない。＊」とは、技術的に可能でないため約束しないことをいう。

5　個別の中央生産物分類番号に付された「＊＊」とは、当該中央生産物分類番号の分野のための特定の約束が当該中央生産物分類番号の分野に含まれるサービスのすべての小分野には及ばないことを表す。

6　(a)航空旅客運送サービス、(b)航空貨物運送サービス及び(c)乗務員又は運転者を伴う航空機の賃貸サービスに影響を及ぼす措置は、運輸権に影響を及ぼす措置又は運輸権の行使に直接関係するサービスに影響を及ぼす措置であり、協定が適用されないので、この約束表には含まれない。貨物運送代理店サービスに関する約束には、航空運送サービスによる貨物運送取扱サービスを含まない。

7　協定第七章は海上運送分野の内航海運に適用されないので、内航海運は、この約束表に含まれない。

8　道路貨物運送サービスを提供することを許可されている者は、道路貨物運送サービスの特定の約束に従

ANNEX IV C

JAPAN'S SCHEDULE OF SPECIFIC COMMITMENTS

EXPLANATORY NOTES

1.　Alphabets indicated against individual sectors or subsectors and numbers in brackets are references to the Services Sectoral Classification List (GATT Document MTN.GNS/W/120, dated 10 July 1991) and the Provisional Central Product Classification (Statistical Papers Series M No. 77, Department of International Economic and Social Affairs, Statistical Office of the United Nations, New York, 1991). These alphabetical and numerical divisions are indicated to enhance the clarity in the description of specific commitments, but shall not be construed as being a part of the specific commitments.

2.　The scheduling of specific commitments follows the Guidelines for the Scheduling of Specific Commitments (WTO Document S/L/92, dated 28 March 2001). The Guidelines shall not, however, be construed as being legally binding.

3.　The modes of supply 1), 2), 3) and 4) indicated in this Schedule correspond respectively to the supply of services defined in (i), (ii), (iii) and (iv) of sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58.

4.　The entry "Unbound*" means unbound due to lack of technical feasibility.

5.　The use of "**" against individual CPC codes indicates that the specific commitment for that code does not extend to the total range of services covered under that code.

6.　Measures affecting (a) Passenger transport services by air; (b) Freight transport services by air; and (c) Rental/Leasing services of aircraft with crew/operator are not listed in this Schedule, as these are measures affecting traffic rights or measures affecting services directly related to the exercise of traffic rights to which this Agreement does not apply. The commitment for Freight Transport Agency services does not include freight forwarding services by air transport services.

7.　Cabotage services in the maritime transport sector are not listed in this Schedule, as Chapter 7 does not apply to those services.

8.　A person who is permitted to supply road freight

い、貨物の引取り、配達、仕分け、輸送及び送達の活動に従事することができる。このことに関し、次の条件が適用される。

(a) 運送事業者は、自らが提供するサービスの名称に「郵便サービス」を使用しないこと。

(b) 運送事業者は、郵便法（昭和二十二年法律第百六十五号）第五条第一項から第三項までの信書の引取り、運送、配達、仕分け、輸送及び送達に従事しないこと。

9 政府の権限の行使として提供されるサービスには協定の適用がないので、郵便サービス、郵便貯金サービス及び簡易保険サービスは、この約束表に含まれない。

transportation services, may also engage in the activities of pick-up, delivery, sorting, conveyance and distribution of freight, in accordance with the specific commitments in road freight transportation services. The following conditions apply in this respect:

(a) no private operators shall use "postal services" as the name for services provided by them; and

(b) no private operators shall be engaged in pick-up, transport, delivery, sorting, conveyance and distribution of correspondence or letters specified in paragraphs 1, 2 and 3 of Article 5 of the Postal Law (Law No. 165, 1947).

9. The Postal, Postal Savings and Postal Insurance Services are not listed in this Schedule as these services are supplied in the exercise of governmental authority to which this Agreement does not apply.

分野	市場アクセスに係る制限	内国民待遇に係る制限	追加的な約束
この約束表に掲げるすべての分野		(3) 研究及び開発に係る補助金については、約束しない。 日本国が自国の法令に従って措置をとり又は維持するに当たり、シンガポールの国民であるサービス提供者に与える待遇をシンガポールの永住者であるサービス提供者に与えることにより、当該法令の実施が影響を受ける場合には、シンガポールの永住者であるサービス提供者に対して与える待遇を制限することができる。 これらの措置には、外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条第三項第二号に従ってとられる措置を含む。その国籍を根拠として外国為替及び外国貿易法第二十七条第三項第二号が適用されるシンガポールの永住者であるサービス提供者については、すべての分野におけるサービスの提供を行う前に権限のある当局への届出が必要である。 日本国が前記にいう措置をとる場合には、日本国は、シンガポールに対し当該措置の概要を事前に通報する。	

Modes of supply: 1) Cross-border supply 2) Consumption abroad 3) Commercial presence 4) Presence of natural persons			
Sector or subsector	Limitations on market access	Limitations on national treatment	Additional commitments
SECTION I. HORIZONTAL COMMITMENTS			
ALL SECTORS INCLUDED IN THIS SCHEDULE		3) Unbound for research and development subsidies There may be limitations on the treatment accorded to the service suppliers who have the right of permanent residence in Singapore, where Japan adopts or maintains measures pursuant to its domestic laws and regulations whose implementation would be prejudiced if the treatment accorded to service suppliers who have the right of permanent residence in Singapore is equivalent to the treatment accorded to service suppliers who are nationals of Singapore. Such measures include those pursuant to sub-paragraph 3.2 of Article 27 of the Foreign Exchange and Trade Law (Law No. 228, 1949). In respect of service suppliers who have the right of permanent residence in Singapore, to whom sub-paragraph 3.2 of Article 27 is applicable on the basis of their nationality, notification to competent authorities is required prior to supply of service in all sectors. In cases where Japan takes any measures mentioned above, Japan will notify Singapore of the description of the measure before such a measure is taken.	

	(4) この(4)における各分野に共通の約束は、附属書VI第A部における特定の約束と同様である。		
		外国為替及び外国貿易法に関し、日本国は、同法第二十七条第三項第二号の適用対象となる国として新たな国を追加するに当たり、シンガポールに対し事前に通報する。	
		(4) 研究及び開発に係る補助金については、約束しない。	
		市場アクセスに係る制限の欄に規定する分類の自然人に関する措置を除くほか、約束しない。	

	4) Horizontal Commitments in Mode 4) of this column are the same as those specific commitments in Part A of Annex VI.	With reference to the Foreign Exchange and Foreign Trade Law, Japan will notify Singapore before any new country is added to the list of countries to which sub-paragraph 3.2 of Article 27 applies. 4) Unbound for research and development subsidies Unbound except for measures concerning the categories of natural persons referred to in the market-access column	

分野	市場アクセスに係る制限	内国民待遇に係る制限	追加的な約束
1　実務サービス A　自由職業サービス （注） 注　この分野において、提供の態様(1)及び(2)における「業務上の拠点」とは、サービス提供者の事務所の登録及びサービス提供者の駐住をいう。			
(a)　日本国の法律により「弁護士」としての資格を有する弁護士が提供する法律サービス（八六一）	(1)　サービスは、自然人が提供しなければならない。 業務上の拠点が必要である。 (2)　サービスは、自然人が提供しなければならない。 業務上の拠点が必要である。 (3)　サービスは、自然人が提供しなければならない。 業務上の拠点が必要である。 (4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。 業務上の拠点が必要である。	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

Modes of supply: 1) Cross-border supply　2) Consumption abroad　3) Commercial presence　4) Presence of natural persons			
Sector or subsector	Limitations on market access	Limitations on national treatment	Additional commitments
SECTION II. SECTOR-SPECIFIC COMMITMENTS			
1. BUSINESS SERVICES			
A. Professional Services[1]			
a) Legal services supplied by a lawyer qualified as "Bengoshi" under Japanese law (861)	1) Services must be supplied by a natural person. Commercial presence is required. 2) Services must be supplied by a natural person. Commercial presence is required. 3) Services must be supplied by a natural person. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS Commercial presence is required.	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

1　In this sector, the term "commercial presence" in Modes 1) and 2) means the office registration and presence of a service supplier.

(a) サービス提供者が弁護士としての資格を有する管轄地の法律に関する相談（八六一＊＊）			
(a) 法律に関する相談には、次の事項を含まない。			
(i) 裁判所その他の官公署における法律上の手続についての法的な代理及びその手続についての法的な文書の作成	(1) サービスは、自然人が提供しなければならない。 業務上の拠点が必要である。 (2) サービスは、自然人が提供しなければならない。 業務上の拠点が必要である。 (3) サービスは、自然人が提供しなければならない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) サービス提供者は、一年間に一八〇日以上日本国に滞在することが必要である。 (2) サービス提供者は、一年間に一八〇日以上日本国に滞在することが必要である。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(3) (a) 管轄地において効力を有し、又は有した国際法に関する業務は、認める。第三国の法律に関する業務は、各事案に関して、権限のある者（例えば、第三国において資格を有し、かつ、当該第三国の法律に関する業務に従事している弁護士）の書面による助言を受けることを条件として認める。日本国の法律に関する業務は、認めない。
(ii) サービス提供者が弁護士としての資格を有する管轄地（以下この分野において「管轄地」という。）の法律以外の法律に関する法的な意見の表明	業務上の拠点が必要である。	サービス提供者は、一年間に一八〇日以上日本国に滞在することが必要である。	(b) 「弁護士」との共同事業は、認める。
(iii) 公正証書の作成の嘱託についての法的な代理			(c) 事業体の名称の使用については、制限しない。ただし、当該名称に「外国法事務弁護士事務所」という文言を付加しなければならない。 (d) 国際仲裁における代理を認める。

a) Consultancy on law of jurisdiction where the service supplier is a qualified lawyer (861**)	1) Services must be supplied by a natural person. Commercial presence is required.	1) A service supplier is required to stay in Japan not less than 180 days in a year.	3) (a) Practice of international law is permitted, provided that the international law is or was in force in the jurisdiction. Practice of third country law is permitted, according to written advice on each issue from competent persons (e.g. lawyers qualified in the third country and engaging in legal business concerning the law of that country). Practice of Japanese law is not permitted.
(a) Consultancy on law does not include:	2) Services must be supplied by a natural person. Commercial presence is required.	2) A service supplier is required to stay in Japan not less than 180 days in a year.	(b) Association with Bengoshi is permitted. Employment of Bengoshi is not permitted.
(i) legal representation for juridical procedures in courts and other government agencies as well as preparation of legal documents for such procedures;	3) Services must be supplied by a natural person.	3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	(c) Use of firm name is unrestricted, provided that it is followed with reference to "Gaikoku-Ho-Jimu-Bengoshi Jimusho".
(ii) expression of legal opinions concerning laws other than laws of the jurisdiction where the service supplier is qualified as a lawyer (hereinafter referred to as the "jurisdiction" in this sector);	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS Commercial presence is required.	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS A service supplier is required to stay in Japan not less than 180 days in a year.	(d) Representation in international arbitration is permitted.
(iii) legal representation for the entrustment of the preparation of notarial deeds; and			

(iv) 日本国内に所在する不動産に関する権利又は工業所有権、鉱業権その他の日本国内の官公署への登録により成立する権利の得喪又は変更を主な目的とする法律事件についてのサービス提供			
(b) 者は、親族関係若しくは相続に関する法律事件であってその当事者として日本国民が含まれるもの又は日本国内に所在する不動産に関する権利若しくは工業所有権、鉱業権その他の日本国内の官公署への登録により成立する権利の得喪又は変更を目的とする法律事件であって当該目的が主たる目的ではないものについては、「弁護士」と共同し又は「弁護士」の助言を受けることを必要とする。			

(iv) those activities concerning a legal case whose primary objective is the acquisition or loss or change of rights concerning real property in Japan or of industrial property rights, mining rights or other rights arising upon registration thereof with government agencies in Japan.			
(b) A service supplier shall be required to co-operate with Bengoshi or to ask for his advice in a legal case concerning family relations or inheritance, in which a Japanese national is involved as a party, or in a legal case whose objective is the acquisition or loss or change of rights concerning real property in Japan or of industrial property rights, mining rights or other rights arising upon registration thereof with government agencies in Japan, as long as the above objective is not the primary one.			

シンガポールとの新時代経済連携協定

明瞭性のための注釈

サービス提供者は、法務大臣により「外国法事務弁護士」として承認を受け、かつ、日本弁護士連合会の登録を受けなければならない。法務大臣が承認を与える条件は、次のとおりである。

(a) サービス提供者が管轄地において弁護士としての資格を有すること。

(b) サービス提供者が管轄地において少なくとも三年間弁護士としての職務に従事したこと。

(c) 「弁護士」に適用された場合に「弁護士」として不適格であると認められるような管轄地における欠格要件にサービス提供者が該当しないこと。

(d) サービス提供者が誠実にその職務を遂行する意図を有すること。

(e) サービス提供者が適正かつ確実に職務を遂行するための計画、住居及び財産的基礎を有すること。

(f) サービス提供者が依頼者に与えた損害を賠償する能力を有すること。

(a) 日本国の法律により「弁理士」としての資格を有する弁理士が提供する法律サービス（八六一一九、八六一二、八六一三、八六一九）	(1) サービスは、自然人又は特許業務法人（注）が提供しなければならない。 注 日本国の法律による特許業務法人とは、日本国の法律により「弁理士」としての資格を有する弁理士であり、かつ、当該特許業務法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。	(1) 制限しない。	
	(2) サービスは、自然人又は特許業務法人（注）が提供しなければならない。 注 日本国の法律による特許業務法人とは、日本国の法律により「弁理士」としての資格を有する弁理士であり、かつ、当該特許業務法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。 業務上の拠点が必要である。	(2) 制限しない。	

Note for transparency

A service supplier must be recognised as "Gaikoku-Ho-Jimu-Bengoshi" by the Minister of Justice and register with the Japan Federation of Bar Associations.

The conditions for granting recognition by the Minister of Justice are as follows:

(a) The service supplier is qualified as a lawyer in that jurisdiction.

(b) The service supplier has been engaged as a lawyer for at least 3 years in that jurisdiction.

(c) The service supplier is not subject to such conditions of disqualification in that jurisdiction which, if applied to Bengoshi, would disqualify the Bengoshi.

(d) The service supplier possesses the intention to undertake the profession in good faith.

(e) The service supplier possesses plans, residence and financial basis to perform his functions properly and steadily.

(f) The service supplier possesses capability to compensate for damages caused to the client, if any.

Modes of supply: 1) Cross-border supply 2) Consumption abroad 3) Commercial presence 4) Presence of natural persons

Sector or subsector	Limitations on market access	Limitations on national treatment	Additional commitments
a) Legal services supplied by a patent attorney qualified as "Benrishi" under Japanese law (86119, 8612, 8613, 8619)	1) Services must be supplied by a natural person or by a Patent Business Corporation.[2] Commercial presence is required.	1) None	
	2) Services must be supplied by a natural person or by a Patent Business Corporation.[2] Commercial presence is required.	2) None	
	3) Services must be supplied by a natural person or by a Patent Business Corporation.[2]	3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

2 A Patent Business Corporation under Japanese law is composed of two or more partners who are patent attorneys qualified as "Benrishi" under Japanese law and who have the right and obligation to execute activities of the Patent Business Corporation.

業務上の拠点が必要である。	
(3) サービスは、自然人又は特許業務法人（注）が提供しなければならない。 注　日本国の法律による特許業務法人とは、日本国の法律により「弁理士」としての資格を有する弁理士であり、かつ、当該特許業務法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。	(3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。 業務上の拠点が必要である。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(a) 日本国の法律により「海事代理士」としての資格を有する海事代理士が提供する法律サービス（八六一＊＊）	(1) サービスは、自然人が提供しなければならない。 (2) サービスは、自然人が提供しなければならない。 (3) サービスは、自然人が提供しなければならない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(b) 日本国の法律により「公認会計士」としての資格を有する会計士が提供する会計、監査及び簿記のサービス（八六二）	(1) サービスは、自然人又は監査法人（注）が提供しなければならない。 注 日本国の法律による監査法人とは、日本国の法律により「公認会計士」としての資格を有する会計士であり、かつ、当該監査法人の業務を執行する権利及び義務を有する五人以上の社員によって構成されるものをいう。 監査法人については、業務上の拠点が必要である。 (2) サービスは、自然人又は監査法人（注）が提供しなければならない。 注 日本国の法律による監査法人とは、日本国の法律により「公認会計士」としての資格を	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS Commercial presence is required.	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
a) Legal services supplied by a maritime procedure agent qualified as "Kaijidairishi" under Japanese law (861**)	1) Services must be supplied by a natural person. 2) Services must be supplied by a natural person. 3) Services must be supplied by a natural person. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
b) Accounting, auditing and bookkeeping services supplied by an accountant qualified as "Koninkaikeishi" under Japanese law (862)	1) Services must be supplied by a natural person or by an Audit Corporation.[3] Commercial presence is required for an Audit Corporation. 2) Services must be supplied by a natural person or by an Audit Corporation.[3] Commercial presence is required for an Audit Corporation. 3) Services must be supplied by a natural person or by an Audit Corporation.[3] 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

3 An Audit Corporation under Japanese law is composed of five or more partners who are accountants qualified as "Koninkaikeishi" under Japanese law and who have the right and obligation to execute activities of the Audit Corporation.

有する会計士であり、かつ、当該監査法人の業務を執行する権利及び義務を有する五人以上の社員によって構成されるものをいう。	
監査法人については、業務上の拠点が必要である。	
(3) サービスは、自然人又は監査法人（注）が提供しなければならない。	(3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。
注 日本国の法律による監査法人とは、日本国の法律により「公認会計士」としての資格を有する会計士であり、かつ、当該監査法人の業務を執行する権利及び義務を有する五人以上の社員によって構成されるものをいう。	
(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。

(c) 日本国の法律により「税理士」としての資格を有する税理士が提供する税務サービス（八六三）	(1) サービスは、自然人又は税理士法人（注）が提供しなければならない。 注　日本国の法律による税理士法人とは、日本国の法律により「税理士」としての資格を有する税理士であり、かつ、当該税理士法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。「公認会計士」は、登録により「税理士」としての資格も有する。 税理士法人については、業務上の拠点が必要である。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	

c) Taxation services supplied by a tax accountant qualified as "Zeirishi" under Japanese law (863)	1) Services must be supplied by a natural person or by a Certified Tax Accountant Corporation.[4] Commercial presence is required for a Certified Tax Accountant Corporation. 2) Services must be supplied by a natural person or by a Certified Tax Accountant Corporation.[4] Commercial presence is required for a Certified Tax Accountant Corporation. 3) Services must be supplied by a natural person or by a Certified Tax Accountant Corporation.[4] 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
d), e) Architectural services A supplied by a service supplier qualified as "Kenchikushi" under Japanese law, or by a service supplier using "Kenchikushi"	1) Commercial presence is required. 2) Commercial presence is required. 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

4 A Certified Tax Accountant Corporation under Japanese law is composed of two or more partners who are tax accountants qualified as "Zeirishi" under Japanese law and who have the right and obligation to execute activities of the Certified Tax Accountant Corporation. "Koninkaikeishi" is also qualified to be "Zeirishi" upon registration as such.

		(d)、(e) 日本国の法律により「建築士」としての資格を有するサービス提供者又は「建築士」を使用するサービス提供者が提供する建築サービスA
(3) サービスは、自然人又は税理士法人（注）が提供しなければならない。 注 日本国の法律による税理士法人とは、日本国の法律により「税理士」としての資格を有する税理士であり、かつ、当該税理士法人の業務を執行する権利及び義務を有する二人以上の社員によって構成されるものをいう。 「公認会計士」は、登録により「税理士」としての資格も有する。	(3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	(1) 業務上の拠点が必要である。 (2) 業務上の拠点が必要である。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束
(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束

建築サービスAは、日本国の法律により「建築士」としての資格を有するサービス提供者又は「建築士」を使用するサービス提供者が提供しなければならないサービスを対象とする。 （八六七一二、八六七一三、八六七一四） （八六七二二、八六七三三、八六七二四、八六七二五、八六七二七） 注　建築物の建築のために必要なサービス（建築後のサービスを除く。）に限る。	しない。	しない。	
(d)、(e)　日本国の法律により「建築士」としての資格を有するサービス提供者又は「建築士」を使用するサービス提供者が提供する建築サービスB 建築サービスBは、日本国の法律により「建築士」としての資格を有しないサービス提供者又は「建築士」を使用しないサービス提供者が提供する建築サービスB	(1)　業務上の拠点が必要である（注）。 注　建築サービスBが日本国の法律により「建築士」としての資格を有するサービス提供者又は「建築士」を使用するサービス提供者が提供する建築サービスBであって、業務上の拠点が必要でないものを含む。 (2)　業務上の拠点が必要である（注）。 注　建築サービスBが日本国の法律により「建築士」としての資格を有しないサービス提供者又は「建築士」を使用しないサービス提供者によって提供される場合には、業務上の拠点は必要でない。	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。	

Architectural services A covers services which must be supplied by a service supplier qualified as "Kenchikushi" under Japanese law, or by a service supplier using "Kenchikushi". (86712, 86713, 86714[5]) (86722, 86723, 86724[5], 86725[5], 86727[5])			
d), e) Architectural services B supplied by a service supplier qualified as "Kenchikushi" under Japanese law, or by a service supplier using "Kenchikushi" Architectural services B covers services which may be supplied by a service supplier who is not qualified as "Kenchikushi" under Japanese law, or by a service supplier not using "Kenchikushi" (including business related to contracts of construction works for buildings, supervising construction works for buildings, inspection and evaluation of buildings, and representation of procedures based on laws, regulations or ordinances concerning construction works for buildings).	1) Commercial presence is required.[6] 2) Commercial presence is required.[6] 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

5 Limited to services necessary for building construction excluding post-construction services.

6 In the case where Architectural services B is supplied by a service supplier who is not qualified as "Kenchikushi" under Japanese law, or by a service supplier not using "Kenchikushi", commercial presence is not required.

士」を使用しないサービス提供者が提供することができるサービスを対象とする。（建築物の建築工事契約に関する業務、建築物の建築工事の監督、建築物の調査又は鑑定及び建築物の建築工事に関する法令又は条例に基づく手続の代理の業務を含む。）	築士」としての資格を有しないサービス提供者又は「建築士」を使用しないサービス提供者によって提供される場合には、業務上の拠点は必要でない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
	(3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。

(d)、(e)、(g) 建築サービスA及びB以外の建築サービス（八六七一一、八六七一四、八六七一九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(d)、(e)、(g) 建築サービスA及びB以外の建築サービス（八六七一二） 注 建築物の建築のために必要なサービスに限る。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(e)、(f) エンジニアリング及び総合エンジニアリングのサービス（八六七二、八六七三）（注） 注 建築サービス及び土木相談サービスを除く。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(e)、(g)、F(e)、F(m) 土木相談サービス（八六七二一、八六七二四、八六七二七、八六七二九） 注 土木のために必要なサービス（建築物のためのエンジニアリングのサービス（八六七四一、八六七四二）（八六七六一）（八六七五一、八六七五二）（注）を除く。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

d), e), g) Architectural services other than architectural services A and B (86711[7], 86714[7], 86719[7]) (86721[7]) (86742[7])	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
e), f) Engineering services and integrated engineering services (8672[8], 8673[8])	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
e), g) F e), F m) Civil engineering consulting services (86721[9], 86724[9], 86727[9], 86729[9]) (86741, 86742[9]) (86761[9]) (86751[9], 86752[9])	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

7 Limited to services necessary for building construction.

8 Excluding architectural services and civil engineering consulting services.

9 Limited to services necessary for civil engineering excluding engineering design services for buildings.

シンガポールとの新時代経済連携協定

	ジニアリング、デザイン・サービスを除く。）に限る。

(g) 都市計画及び景観設計サービス（八六七四）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	(3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
(h) 医師及び歯科医師サービス（九三一二）	(1) 約束しない。＊ (2) サービスは、自然人が提供しなければならない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。ただし、社会保障制度による償還額は、日本国内で同様のサービスを受けた場合の償還額と同一ではない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 外国資本の参加については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。ただし、社会保障制度による償還額は、日本国内で同様のサービスを受けた場合の償還額と同一ではない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 外国資本の参加については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。
(j) 助産婦、看護婦、理学療法士及び准医療従事者により提供されるサービス（九三一九一）	(1) 約束しない。＊ (2) サービスは、自然人が提供しなければならない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。ただし、社会保障制度による償還額は、日本国内で同様のサービスを受けた場合の償還額と同一ではない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 外国資本の参加については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。ただし、社会保障制度による償還額は、日本国内で同様のサービスを受けた場合の償還額と同一ではない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 外国資本の参加については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。

g) Urban planning and landscape architectural services (8674)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
h) Medical and dental services (9312)	1) Unbound* 2) Services must be supplied by a natural person. 3) Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital 4) Unbound	1) Unbound* 2) None except that the medical expenses covered by social welfare schemes are not the same as those covered in Japan 3) Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound	
j) Services provided by midwives, nurses, physiotherapists and para-medical personnel (93191)	1) Unbound* 2) Services must be supplied by a natural person. 3) Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital 4) Unbound	1) Unbound* 2) None except that the medical expenses covered by social welfare schemes are not the same as those covered in Japan 3) Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound	

B 電子計算機サービス及び関連のサービス			
電子計算機サービス及び関連のサービス（航空運送のためのコンピュータ予約システムのサービスを除く。）（八四一、八四二、八四三、八四四、八四五、八四九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
C 研究及び開発のサービス			
(a) 自然科学の研究及び開発のサービス（八五一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 政府により直接又は独立行政法人、特殊法人若しくは認可法人を通じて財政措置がとられているものを除くほか、制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 政府により直接又は独立行政法人、特殊法人若しくは認可法人を通じて財政措置がとられているものを除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

B. Computer and Related Services			
Computer and related services (excluding air transport services: computer reservation system) (841, 842, 843, 844, 845, 849)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
C. Research and Development Services			
a) Research and development services on natural sciences (851)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None except those financed by the government directly or through Independent Administrative Institutions ("Dokuritsu-Gyosei-Hojin") or Special Public Institutions ("Tokushu-Hojin" and "Ninka-Hojin") 2) None 3) None except those financed by the government directly or through Independent Administrative Institutions ("Dokuritsu-Gyosei-Hojin") or Special Public Institutions ("Tokushu-Hojin" and "Ninka-Hojin") 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

		政府により直接又は独立行政法人、特殊法人若しくは認可法人を通じて財政措置がとられているものについては、約束しない。	
(b) 社会科学及び人文科学の研究及び開発のサービス（八五二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(c) 学際的な研究及び開発のサービス（八五三）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 政府により直接又は独立行政法人、特殊法人若しくは認可法人を通じて財政措置がとられているものを除くほか、制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 政府により直接又は独立行政法人、特殊法人若しくは認可法人を通じて財政措置がとられているものを除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

		Unbound for those financed by the government directly or through Independent Administrative Institutions ("Dokuritsu-Gyosei-Hojin") or Special Public Institutions ("Tokushu-Hojin" and "Ninka-Hojin")	
b) Research and development services on social sciences and humanities (852)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
c) Interdisciplinary research and development services (853)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None except those financed by the government directly or through Independent Administrative Institutions ("Dokuritsu-Gyosei-Hojin") or Special Public Institutions ("Tokushu-Hojin" and "Ninka-Hojin") 2) None 3) None except those financed by the government directly or through Independent Administrative Institutions ("Dokuritsu-Gyosei-Hojin") or Special Public Institutions ("Tokushu-Hojin" and "Ninka-Hojin") 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

		政府により直接又は独立行政法人、特殊法人若しくは認可法人を通じて財政措置がとられているものについては、約束しない。	
D 不動産に係るサービス			
(a) 所有し又は賃借する不動産（日本国内にあるもの）に係るサービス（八二一）	(1) 業務上の拠点が必要である。 (2) 業務上の拠点が必要である。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(a) 所有し又は賃借する不動産（日本国外にあるもの）に係るサービス（八二一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(b) 報酬を受けて又は契約に基づいて行う不動産（日本国内にあるもの）に係るサービス（八二二）	(1) 業務上の拠点が必要である。 (2) 業務上の拠点が必要である。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

		Unbound for those financed by the government directly or through Independent Administrative Institutions ("Dokuritsu-Gyosei-Hojin") or Special Public Institutions ("Tokushu-Hojin" and "Ninka-Hojin")	
D. Real Estate Services			
a) Real estate services involving own or leased property (for property in Japan) (821)	1) Commercial presence is required. 2) Commercial presence is required. 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
a) Real estate services involving own or leased property (for property outside Japan) (821)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
b) Real estate services on a fee or contract basis (for property in Japan) (822)	1) Commercial presence is required. 2) Commercial presence is required. 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

(b) 報酬を受けて又は契約に基づいて行う不動産（日本国外にあるもの）に係るサービス（八二二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
E 運転者を伴わない賃貸サービス		
(a) 船舶に関する運転者を伴わない賃貸サービス（八三一〇三）	(1) 船舶について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。日本国籍を有しない船舶は、日本国の不開港場（注）へ寄港すること及び内航海運サービスを提供することを認められない。内航海運を目的とした船舶の賃貸サービスのための免許を与えられる船舶の数は、制限することができる。 注 この分野において、「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの 注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開	(1) 船舶について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。日本国籍を有しない船舶は、日本国の不開港場（注）へ寄港すること及び内航海運サービスを提供することを認められない。 注 この分野において、「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの 注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開

b) Real estate services on a fee or contract basis (for property outside Japan) (822)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
E. Rental and Leasing Services without Operators			
a) Rental and leasing services, without operators, relating to ships (83103)	1) There is a nationality requirement[10] for a ship to fly the flag of Japan. Ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] and to supply cabotage. The number of licensed ships providing rental services for cabotage may be limited. 2) There is a nationality requirement[10] for a ship to fly the flag of Japan. Ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] and to supply cabotage. The number of licensed ships providing rental services for cabotage may be limited.	1) There is a nationality requirement[10] for a ship to fly the flag of Japan. Ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] and to supply cabotage. 2) There is a nationality requirement[10] for a ship to fly the flag of Japan. Ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] and to supply cabotage.	

10 In this sector, the term "nationality requirement" means that the ship must be owned by:

(a) a natural person with Japanese nationality; or

(b) a juridical person established under Japanese law, with all representatives ("daihyosha") and not less than two-thirds of executives administering the affairs of the juridical person ("gyomu-wo-shikkosuru yakuin") having Japanese nationality.

11 The term "ports of Japan which are not open to foreign commerce" means ports other than opened ports as defined in the Customs Law. The "opened ports" are as listed in the Appendix to this Schedule and shall include those additionally specified as such by the said Law in the future.

港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開港として追加的に定める港を含む。	港として追加的に定める港を含む。
(2) 船舶について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。日本国籍を有しない船舶は、日本国の不開港場（注）へ寄港すること及び内航海運サービスを提供することを認められない。内航海運を目的とした船舶の賃貸サービスのための免許を与えられる船舶の数は、制限することができる。	(2) 船舶について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。日本国籍を有しない船舶は、日本国の不開港場（注）へ寄港すること及び内航海運サービスを提供することを認められない。
注 この分野において、「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの	注 この分野において、「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの
注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開港として追加的に定める港を含む。	注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開港として追加的に定める港を含む。

	(3) 船舶について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。日本国籍を有しない船舶は、日本国の不開港場（注）へ寄港すること及び内航海運サービスを提供することを認められない。内航海運を目的とした船舶の賃貸サービスのための免許を与えられる船舶の数は、制限することができる。 注 この分野において、「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの 注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開港として追加的に定める港を含む。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(3) 船舶について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。日本国籍を有しない船舶は、日本国の不開港場（注）へ寄港すること及び内航海運サービスを提供することを認められない。内航海運を目的とした船舶の賃貸サービスについては、外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 注 この分野において、「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの 注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開港として追加的に定める港を含む。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

	3) There is a nationality requirement[10] for a ship to fly the flag of Japan. Ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] and to supply cabotage. The number of licensed ships providing rental services for cabotage may be limited. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	3) There is a nationality requirement[10] for a ship to fly the flag of Japan. Ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] and to supply cabotage. Prior notification in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law is required for rental services for cabotage. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
b) Rental and leasing services, without operators, relating to aircraft (83104)	1) There is a nationality requirement[12] for an aircraft to be registered as a Japanese aircraft. Any aircraft having the nationality of a foreign state shall be subject to the relevant provisions of the Civil Aeronautical Law. 2) There is a nationality requirement[12] for an aircraft to be registered as a Japanese aircraft. Any aircraft having the nationality of a foreign state shall be subject to the relevant provisions of the Civil Aeronautical Law.	1) There is a nationality requirement[12] for an aircraft to be registered as a Japanese aircraft. Any aircraft having the nationality of a foreign state shall be subject to the relevant provisions of the Civil Aeronautical Law. 2) There is a nationality requirement[12] for an aircraft to be registered as a Japanese aircraft. Any aircraft having the nationality of a foreign state shall be subject to the relevant provisions of the Civil Aeronautical Law.	

12 In this sector, the term "nationality requirement" means that the aircraft must be owned by:

(a) a natural person with Japanese nationality; or

(b) a juridical person established under Japanese law, with all representatives ("daihyosha") and not less than two-thirds of executives ("yakuin") having Japanese nationality and with not less than two-thirds of voting share held by Japanese persons.

(b) 航空機に関する運転者を伴わない賃貸サービス（八三一〇四）	(1) 航空機について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。外国籍を有する航空機は、航空法の関連規定に従う。 注　この分野において、「国籍要件」とは、航空機を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び役員の三分の二以上が日本国籍を有し、かつ、その議決権株式の三分の二以上が日本国の者によって占められているもの (2) 航空機について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。外国籍を有する航空機は、航空法の関連規定に従う。 注　この分野において、「国籍要件」とは、航空機を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び役員の三	(1) 航空機について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。外国籍を有する航空機は、航空法の関連規定に従う。 注　この分野において、「国籍要件」とは、航空機を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び役員の三分の二以上が日本国籍を有し、かつ、その議決権株式の三分の二以上が日本国の者によって占められているもの (2) 航空機について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。外国籍を有する航空機は、航空法の関連規定に従う。 注　この分野において、「国籍要件」とは、航空機を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び役員の三

分の二以上が日本国籍を有し、かつ、その議決権株式の三分の二以上が日本国の者によって占められているもの	分の二以上が日本国籍を有し、かつ、その議決権株式の三分の二以上が日本国の者によって占められているもの

	(3) 航空機について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。外国籍を有する航空機は、航空法の関連規定に従う。 注　この分野において、「国籍要件」とは、航空機を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び役員の三分の二以上が日本国籍を有し、かつ、その議決権株式の三分の二以上が日本国の者によって占められているもの	(3) 航空機について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。外国籍を有する航空機は、航空法の関連規定に従う。 注　この分野において、「国籍要件」とは、航空機を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び役員の三分の二以上が日本国籍を有し、かつ、その議決権株式の三分の二以上が日本国の者によって占められているもの	
(c) 運送機器（船舶及び航空機を除く。）に関する運転者を伴わない賃貸サービス（八三一〇一、八三一〇二、八三一〇五）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(d)、(e) 機械及び機器（運送機器を除く。）並びに個人及び家庭用品に関する運転者を伴わない	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	

	3) There is a nationality requirement[12] for an aircraft to be registered as a Japanese aircraft. Any aircraft having the nationality of a foreign state shall be subject to the relevant provisions of the Civil Aeronautical Law. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENT	3) There is a nationality requirement[12] for an aircraft to be registered as a Japanese aircraft. Any aircraft having the nationality of a foreign state shall be subject to the relevant provisions of the Civil Aeronautical Law. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENT	
c) Rental and leasing services, without operators, relating to transport equipment other than vessels and aircraft (83101, 83102, 83105)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
d), e) Rental and leasing services, without operators, relating to machineries and equipment other than transport equipment, and personal and household goods (83106-83109) (832)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
F. Other Business Services			
a) Advertising services (871)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

い賃貸サービス（八三一〇六－八三一〇九）（八三二）	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
F その他の実務サービス		
(a) 広告サービス（八七一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。

(b) 市場調査及び世論調査のサービス（八六四）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(c) 経営相談サービス（八六五）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(d) 経営相談に関連するサービス（八六六〇一、八六六〇九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
(e) 製造業製品に係る技術試験及び分析サービス（計量法の対象となるサービスを除く。）（八六七六＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。

b) Market research and public opinion polling services (864)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
c) Management consulting services (865)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
d) Services related to management consulting (86601, 86609)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
e) Technical testing and analysis services for manufactured goods, excluding services covered by the Measurement Law (8676**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

(e) 計量法による技術試験及び分析サービス（計量法の対象となるサービス）（八六七六三＊）	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(h) 鉱業に付随するサービス（八八三、五一一五）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これら以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(i) 製造業に付随するサービス	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。	

e) Technical testing and analysis services covered by the Measurement Law (86763**)	1) Unbound 2) Unbound 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound 2) Unbound 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
h) Services incidental to mining (883, 5115)	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
i) Services incidental to manufacturing (884, 885)	1) Unbound* 2) None	1) Unbound* 2) None	

	(3) 航空機製造事業法及び武器等製造法により、サービス提供者に付与される免許の数は、制限することができる。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law for explosives manufacturing industry, leather and leather products manufacturing industry, mining industry, oil industry, nuclear energy industry, electricity utility industry, gas utility industry, heat supply industry, aircraft industry, arms industry, space industry and biological preparation manufacturing industry. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
(j) エネルギー流通に付随するサービス (八八四、八八五)	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 火薬類製造業、皮革及び皮革製品製造業、鉱業、石油業、原子力産業、電気業、ガス業、熱供給業、航空機産業、武器産業、宇宙開発産業並びに生物学的製剤製造業については、外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(j) エネルギー流通に付随するサービス (八八七) (a) 報酬を受けて又は契約に基づいて行う電気の託送サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 電気事業法により、サービス提供者に付与される免許の数は、制限することができる。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(j) エネルギー流通に付随するサービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。	

	3) In accordance with the Aircraft Manufacturing Industry Law and the Ordnance Manufacturing Law, the number of licences conferred on service suppliers may be limited. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law for explosives manufacturing industry, leather and leather products manufacturing industry, mining industry, oil industry, nuclear energy industry, electricity utility industry, gas utility industry, heat supply industry, aircraft industry, arms industry, space industry and biological preparation manufacturing industry. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
j) Services incidental to energy distribution (887) (a) transmission services on a fee or contract basis of electricity	1) Unbound 2) None 3) In accordance with the Electricity Utility Industry Law, the number of licences conferred on service suppliers may be limited. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound 2) None 3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
j) Services incidental to energy distribution (887)	1) Unbound 2) None 3) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound	

(b) 報酬を受けて又は契約に基づいて行う熱供給の託送サービス（八八七）	(4) 約束しない。	(4) 約束しない。	
(k) 次に掲げる職業以外のものについて日本国内において人員をあっせんするサービス（求職及び求人の申込みに基づき求職者と求人者との間に雇用関係を成立させるためのサービスに限る。） (a) 港湾運送サービス (b) 建設工事 (c) 労働者の保護に支障を及ぼすおそれがあるものとして厚生労働省令で定めるもの（現在定めていない。）（八七二〇一、八七二〇二）	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。＊ (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。＊ (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(k) 次に掲げる業務以外のものについて日本国内（注）において人員を提供するサービス（サービス提供者が雇用する労働者を当該サービス提供者との間の雇用関係を維持しつつ、他の者の指揮	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。＊ (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。＊ (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

(b) transmission services on a fee or contract basis of steam and hot water	4) Unbound	4) Unbound	
k) Placement services of personnel within Japan except in the following occupations (limited to services to establish employment relationship between a job applicant and an employer seeking personnel on the basis of job applications and offers): (a) Port transport services; (b) Construction work; and (c) Work which is stipulated in the Ministry of Health, Labour and Welfare Ordinance as having a possibility of hindering worker's protection (such work is not stipulated now). (87201, 87202)	1) Unbound 2) Unbound* 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound 2) Unbound* 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
k) Supply services of personnel within Japan[13] except in the following categories of business (limited to services to dispatch workers employed by the service supplier to work under the direction of another person while employment relationship with the service supplier is maintained):	1) Unbound 2) Unbound* 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound 2) Unbound* 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

13 The dispatched worker may not be supplied from outside of Japan through intra-corporate transfer.

			の下に労働に従事させるために派遣するサービスに限る。） 注　労働者については、企業間又は企業内の転任を通じて日本国外から派遣してはならない。

(a) 港湾運送サービス (b) 建設工事 (c) 警備 (d) あらかじめ労働政策審議会の意見を聞いた上で政令で定める業務（例えば、医療関係業務） (e) 製造の業務のうち厚生労働省令で定めるもの（八七二〇三、八七二〇九）	(1) 調査サービス（八七三〇一）	(1) 警備業（八七三。ただし、八七三〇一を除く。）	
	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

(a) Port transport services; (b) Construction work; (c) Guarding; (d) Other work stipulated in Cabinet Order after consulting the Labour Policy Council (such as medical-related work); and (e) Manufacturing work stipulated in the Ministry of Health, Labour and Welfare Ordinance. (87203, 87209)			
1) Investigation services (87301)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
1) Security industry (873, except 87301)	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound 2) None 3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

(m) 科学及び技術に関連する相談サービス（石油、石油製品、ガス、鉱物及び測量に関連するサービスを除く。）（八六七五一、八六七五二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(m) 科学及び技術に関連する相談サービス（石油、石油製品、ガス及び鉱物に関連するサービス）（八六七五一、八六七五二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これら以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

m) Related scientific and technical consulting services (excluding services related to petroleum, petroleum products, gas, mineral and surveying) (86751, 86752)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
m) Related scientific and technical consulting services related to petroleum, petroleum products, gas and mineral (86751, 86752)	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

(m) 日本国内の土地の測量サービス（八六七五三、八六七五四）	(1) 基本測量（注）又は公共測量（注）の測量成果を使用しないで実施する測量、局地的測量及び高度の精度を必要としない測量以外の測量については、業務上の拠点が必要である。 注 「基本測量」とは、すべての測量の基礎となる測量で、国土交通省国土地理院の行うものをいう。 注 「公共測量」とは、基本測量以外の測量のうち、局地的測量及び高度の精度を必要としない測量を除き、その費用の一部又は全部を国又は公共団体が負担し又は補助して実施するものをいう。 (2) 基本測量（注）又は公共測量（注）の測量成果を使用しないで実施する測量、局地的測量及び高度の精度を必要としない測量以外の測量については、業務上の拠点が必要である。 注 「基本測量」とは、すべての測量の基礎となる測量で、国土交通省国土地理院の行うものをいう。 注 「公共測量」とは、基本測量以外の測量のうち、局地的測量及び高度の精度を必要としない測量を除き、その費用の一部又は全部を国又は公共団体が負担	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	

m) Surveying services for the land in Japan (86753, 86754)	1) Commercial presence is required except for the surveys conducted without the use of Basic Survey[14] data or Public Survey[15] data, and where the survey is for small areas, or where the survey does not require high accuracy. 2) Commercial presence is required except for the surveys conducted without the use of Basic Survey[14] data or Public Survey[15] data, and where the survey is for small areas, or where the survey does not require high accuracy. 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
m) Surveying services for the land outside Japan (86753, 86754)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

14 The term "Basic Survey" means a primary or fundamental survey, conducted by the Geographical Survey Institute of the Ministry of Land, Infrastructure and Transport, for all surveys.

15 The term "Public Survey" means a survey, other than Basic Survey, which:

(a) does not include (i) surveying for small areas and (ii) surveying where high accuracy is not required; and

(b) is conducted with the expenses borne or subsidised, in part or in full, by the Government or other public entities.

し又は補助して実施するものをいう。		
(3) 制限しない。		
(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
	(m) 日本国外の土地の測量サービス（八六七五三、八六七五四）	
(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。		
(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。		
(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。		
(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		

(n) 機器（船舶、航空機その他の運送機器を除く。）の保守及び修理（六三三、八八六一―八八六六）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(o) 建築物の清掃サービス（八七四〇一、八七四〇二、八七四〇三、八七四〇九）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(p) 写真サービス（八七五）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(q) こん包サービス（八七六）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(r) 印刷及び出版のサービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	

n) Maintenance and repair of equipment (excluding vessels, aircraft and other transport equipment) (633, 8861-8866)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
o) Building-cleaning services (87401, 87402, 87403, 87409)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
p) Photographic services (875)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
q) Packaging services (876)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
r) Printing and publishing services (88442)	1) None 2) None	1) None 2) None	

	(3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(八八四四二)
(s) 会議サービス (八七九〇九)	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(t) 翻訳及び通訳のサービス (八七九〇五)	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(t) 専門デザイン・サービス (八七九〇七)	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

	3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
s) Convention services (87909)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
t) Translation and interpretation services (87905)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
t) Specialty design services (87907)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

2 通信サービス C 電気通信サービス 第一種電気通信事業又は第二種電気通信事業によって提供される次に掲げる基本電気通信サービス (a) 音声電話サービス (七五二一) (b) パケット交換データ伝送サービス (七五二三) (c) 回線交換データ伝送サービス (七五二三) (d) テレックス・サービス (七五二三) (f) ファクシミリ・サービス (七五二一、七五二九) (g) 専用回線サービス (七五二一、七五二三) (o) その他 第一種電気通信事業とは、電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する事業をいう。 第二種電気通信事業とは、第一種電気通信事業以外の電気通信事業をいう。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 日本電信電話株式会社への直接的又は間接的な外国資本の参加の割合は、三分の一未満でなければならない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 日本電信電話株式会社及びその地域会社の取締役及び監査役は、日本国の国籍を有しなければならない。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

2. COMMUNICATION SERVICES			
C. Telecommunications Services			
The following basic telecommunications services supplied by Type I or Type II Telecommunications Business: a) Voice telephone services; (7521) b) Packet-switched data transmission services; (7523) c) Circuit-switched data transmission services; (7523) d) Telex services; (7523) f) Facsimile services; (7521, 7529) g) Private leased circuit services; and (7522, 7523) o) Other. Type I Telecommunications Business is the business which provides telecommunications services by establishing telecommunications circuit facilities. Type II Telecommunications Business is any telecommunications business other than Type I Telecommunications Business.	1) None 2) None 3) Foreign capital participation, direct and/or indirect, in NTT must be less than one-third. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) Board members and auditors in NTT and the Regional Companies are required to have Japanese nationality. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

電気通信回線設備とは、送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいう。	第二種電気通信事業によって提供される付加価値サービス。次に掲げるサービスを含む。 (h) 電子メール・サービス（七五二三） (i) ボイスメール・サービス（七五二三） (j) 情報及びデータベースのオンラインでの検索サービス（七五二二） (k) 電子データ交換（ＥＤＩ）サービス（七五二三） (l) 高度ファクシミリ・サービス（七五二九） (m) コード及びプロトコルの変換サービス（七五二三） (n) 情報又はデータのオンラインでの処理サービス（八四三）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

Telecommunications circuit facilities are transmission line facilities connecting transmitting points with receiving points, switching facilities installed as inseparable units therefrom, and other facilities accessory to such facilities.			
Value-added services supplied by Type II Telecommunications Business including: h) Electronic mail services; (7523) i) Voice mail services; (7521) j) On-line information and data base retrieval services; (7523) k) Electronic data interchange (EDI) services; (7523) l) Enhanced facsimile services; (7529) m) Code and protocol conversion services; and (7523) n) On-line information and/or data processing services. (843)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

電気通信サービス分野における特定の約束には、公衆回線網と接続する国内専用回線を用いることによって提供される音声伝送サービスを含まない。 第二種電気通信事業とは、第一種電気通信事業以外の電気通信事業をいう。 第一種電気通信事業とは、電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する事業をいう。 電気通信回線設備とは、送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいう。			
D 音響・映像サービス (a) 映画及びビデオテープの制作及び配給のサービス （九六一一）	(e) 電報サービス （七五二二）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。
		(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。

Specific commitments in the sectors of Telecommunications Services do not include voice transmission services supplied through the use of domestic leased circuits interconnected with public switched networks. Type II Telecommunications Business is any telecommunications business other than Type I Telecommunications Business. Type I Telecommunications Business is any business which supplies telecommunications services by establishing telecommunications circuit facilities. Telecommunications circuit facilities are transmission line facilities connecting transmitting points with receiving points, switching facilities installed as inseparable units therefrom, and other facilities accessory to such facilities.			
e) Telegraph services (7522)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
D. Audiovisual Services			
a) Motion picture and video tape production and distribution services (9611)	1) None 2) None 3) None	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(b) 映画の映写サービス（九六一二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(c) ラジオ及びテレビのサービス（九六一三）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
(d) ラジオ及びテレビの放送サービス（七五二四）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
(e) 録音サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
b) Motion picture projection services (9612)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
c) Radio and television services (9613)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
d) Radio and television transmission services (7524)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
e) Sound recording services	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

3 建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス			
A 建築物に係る総合建設工事（五一一二）			
建築物に係る総合建設工事（鉱業に関連するものを除く。）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	
	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
建築物に係る総合建設工事（鉱業に関連するもの）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これら以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	
	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
B 土木に係る総合建設工事（五一一三）			
土木に係る総合建設工事（鉱業に関連	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。	

3. CONSTRUCTION AND RELATED ENGINEERING SERVICES			
A. General Construction Work for Buildings (512)			
General construction work for buildings, not related to mining	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
General construction work for buildings related to mining	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
B. General Construction Work for Civil Engineering (513)			
General construction work for civil engineering, not related to mining	1) Unbound* 2) None	1) Unbound* 2) None	

	3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
General construction work for civil engineering related to mining	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
C. Installation and Assembly Work (514, 516)			
Installation and assembly work, not related to mining	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Installation and assembly work related to mining	1) Unbound* 2) None	1) Unbound* 2) None	

	(3) 制限しない。	(3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	
	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
土木に係る総合建設工事（鉱業に関連するもの）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これら以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
C 設置及び組立工事（五一四、五一六）			
設置及び組立工事（鉱業に関連するものを除く。）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
設置及び組立工事（鉱業に関連するもの）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。	

	(3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これら以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
D 建築物の仕上工事（五一七） 建築物の仕上工事（鉱業に関連するものを除く。）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
建築物の仕上工事（鉱業に関連するもの）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及び租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法人が提供しなければならない。	

	3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
D. Building Completion and Finishing Work (517)			
Building completion and finishing work, not related to mining	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Building completion and finishing work related to mining	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons.	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons.	

外国為替及び外国貿易法 第二十七条により、事前の 届出が必要である。 これら以外は、各分野に 共通の約束における記載を 除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束にお ける記載を除くほか、約束 しない。	E その他 (五一一、五一五、 五一八) その他(鉱業に関 連するサービスを除 く。) (1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束にお ける記載を除くほか、約束 しない。	その他(鉱業に関 連するサービス) (1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及 び租鉱権を必要とするサー ビスは、日本国の国民又は 日本国の法人が提供しなけ ればならない。
外国為替及び外国貿易法 第二十七条により、事前の 届出が必要である。 これら以外は、各分野に 共通の約束における記載を 除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束にお ける記載を除くほか、約束 しない。	(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束にお ける記載を除くほか、制限 しない。 (4) 各分野に共通の約束にお ける記載を除くほか、約束 しない。	(1) 約束しない。* (2) 制限しない。 (3) 鉱業法により、鉱業権及 び租鉱権を必要とするサー ビスは、日本国の国民又は 日本国の法人が提供しなけ ればならない。 外国為替及び外国貿易法 第二十七条により、事前の 届出が必要である。 これら以外は、各分野に 共通の約束における記載を 除くほか、制限しない。

	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
E. Other (511, 515, 518)			
Other, not related to mining	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Other related to mining	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons.	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Mining Law, services requiring mining rights and mining lease rights must be supplied by Japanese nationals or Japanese juridical persons. Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
4. DISTRIBUTION SERVICES (Distribution Services do not include services which are supplied at Public Wholesale Markets.[16])			
A. Commission Agents' Services (621, 61111, 61130, 61210)			
Commission agents' services excluding services related to rice, alcoholic beverages, tobacco, salt, petroleum and petroleum products	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Commission agents' services related to alcoholic beverages	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Commission agents' services related to tobacco and salt	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Commission agents' services related to petroleum and petroleum products	1) None 2) None	1) None 2) None	

16 The term "Public Wholesale Market" means a market established under national or local government approval for commission agents' services and wholesale trade services of fresh foods including vegetables, fruits, marine products, meats and other daily foods, and flowers, with auction or bidding hall, parking lot and other facilities necessary for trade and disposal of above goods, which is operated on a permanent basis.

アルコール飲料に関連する間屋サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。
たばこ及び塩に関連する間屋サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
石油及び石油製品に関連する間屋サー	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。

ビス	(3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(3) 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
B 卸売サービス（六二二、六一一一一、六一一三〇、六一二一〇） 米、アルコール飲料、たばこ、塩、石油及び石油製品に関連するサービスを除く卸売サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
アルコール飲料に関連する卸売サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
たばこ及び塩に関連する卸売サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

	3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
B. Wholesale Trade Services (622, 61111, 61130, 61210)			
Wholesale trade services excluding services related to rice, alcoholic beverages, tobacco, salt, petroleum and petroleum products	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Wholesale trade services related to alcoholic beverages	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Wholesale trade services related to tobacco and salt	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

石油及び石油製品に関連する卸売サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
C 小売サービス（六三一、六三二、六一一一二、六一一三〇、六一二一〇） 米、アルコール飲料、たばこ、塩、石油及び石油製品に関連するサービスを除く小売サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
アルコール飲料に関連する小売サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
たばこ及び塩に関連する小売サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

Wholesale trade services related to petroleum and petroleum products	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
C. Retailing Services (631, 632, 61112, 61130, 61210)			
Retailing services excluding services related to rice, alcoholic beverages, tobacco, salt, petroleum and petroleum products	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Retailing services related to alcoholic beverages	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Retailing services related to tobacco and salt	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

石油及び石油製品に関連する小売サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。		
		(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。		
		(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
D フランチャイズ（八九二九）			
米、アルコール飲料、たばこ、塩、石油及び石油製品に関連するサービスを除くフランチャイズ・サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。		
		(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。		
アルコール飲料に関連するフランチャイズ・サービス			
	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。		
たばこ及び塩に関連するフランチャイズ・サービス			
	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。		
		(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	
	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。		
		(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

Retailing services related to petroleum and petroleum products	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
D. Franchising (8929)			
Franchising services excluding services related to rice, alcoholic beverages, tobacco, salt, petroleum and petroleum products	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Franchising services related to alcoholic beverages	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Franchising services related to tobacco and salt	1) None 2) None 3) None	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
石油及び石油製品に関連するフランチャイズ・サービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	
	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
5 教育サービス			
A 初等教育サービス			
保育所が提供する就学前教育サービス（九二一一〇＊＊） 保育サービス（九三三二一）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 保育所は、児童福祉法に基づき認可を受けなければならない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。	
前記を除く初等教育サービス（注）	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Franchising services related to petroleum and petroleum products	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
5. EDUCATIONAL SERVICES			
A. Primary Education Services			
Pre-school education services supplied by nursery schools (92110**) Child day-care services (93321)	1) Unbound* 2) None 3) Formal day-care centres must be approved under the Child Welfare Law. 4) Unbound	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound	
Primary education services, excluding the above[17] (9211, 9219)	1) Unbound 2) Unbound	1) Unbound 2) Unbound	

17 Specific commitments on market access and national treatment through any mode of supply shall not be construed to apply to the recognition of credits, degrees and other certificates in Formal Education Institutions. For this footnote, the term "Formal Education Institutions" means elementary schools, lower secondary schools, secondary schools, upper secondary schools, universities, colleges of technology, schools for the blind, schools for the deaf, schools for the handicapped, kindergartens, special training colleges and miscellaneous schools.

	3) Formal Education Institutions[18] must be established by school juridical persons.[19] 4) Unbound	3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound	
B. Secondary Education Services (9221, 9222, 9223)			
Secondary education services[17]	1) Unbound 2) Unbound 3) Formal Education Institutions[18] must be established by school juridical persons.[19] 4) Unbound	1) Unbound 2) Unbound 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound	
C. Higher Education Services (9231, 9239)			
Higher education services[17]	1) None 2) None 3) Formal Education Institutions[19] must be established by school juridical persons.[19] 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

18 The term "Formal Education Institutions" means elementary schools, lower secondary schools, secondary schools, upper secondary schools, universities, colleges of technology, schools for the blind, schools for the deaf, schools for the handicapped and kindergartens.

19 The term "school juridical person" means a non-profit juridical person established for the purpose of supplying educational services under Japanese law.

	(3) 学校教育機関（注）は、学校法人（注）が設立しなければならない。 (4) 約束しない。	(3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。	
B 中等教育サービス（九二二一、九二二二、九二二三） 中等教育サービス（注）	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。 (3) 学校教育機関（注）は、学校法人（注）が設立しなければならない。	(1) 約束しない。 (2) 約束しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	

注 学校教育機関とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園をいう。

注 学校法人とは、日本国の法律に基づき教育サービスを提供する目的で設立される法人であって、営利目的でないものをいう。

注 いかなる提供の態様を通ずる市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、学校教育機関における単位、学位その他の資格証明の承認について適用されるものと解してはならない。この注において、学校教育機関とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、専修学校及び各種学校をいう。

（九二二一、九二二九）

注 いかなる提供の態様を通ずる市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、学校教育機関における単位、学位その他の資格証明の承

認について適用されるものと解してはならない。この注において、学校教育機関とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校をいう。			
う。 注　学校法人とは、日本国の法律に基づき教育サービスを提供する目的で設立される法人であって、営利目的でないものをいう。			
(4)　約束しない。			
C　高等教育サービス（九二三一、九二三九）			
高等教育サービス （注）	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　学校教育機関（注）は、学校法人（注）が設立しなければならない。		
注　いかなる提供の態様を通ずる市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、学校教育機関における単位、学位その他の資格証明の承認について適用されるものと解してはならない。この注において、学校教育機関とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園をいう。 注　学校法人とは、日本国の法律に基づき教育サービスを提供する目的で設立される法人であって、営利目的でないものをいう。			
(4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。		

校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校をいう。

D　成人教育サービス（九二四） 成人教育サービス（後記のものを除く。） （注） 注　いかなる提供の態様を通ずる市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、学校教育機関における単位、学位その他の資格証明の承認について適用されるものと解してはならない。この注において、学校教育機関とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校をいう。	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　学校教育機関（注）は、学校法人（注）が設立しなければならない。 注　学校教育機関とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園をいう。 注　学校法人とは、日本国の法律に基づき教育サービスを提供する目的で設立される法人であって、営利目的でないものをいう。 (4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
成人のための外国語教育サービス（日本国内で設置された学校教育機関（注）によって提供されるサービスを除く。） 注　この分野において、学校教育機関とは、小学	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　制限しない。 (4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

D.　Adult Education (924)			
Adult education excluding below[17]	1)　None 2)　None 3)　Formal Education Institutions[18] must be established by school juridical persons.[19] 4)　Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1)　None 2)　None 3)　None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4)　Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Foreign language tuition services for adults (excluding services supplied by Formal Education Institutions[20] established in Japan)	1)　None 2)　None 3)　None 4)　Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1)　None 2)　None 3)　None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4)　Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
E.　Other Education Services			
Other education services[17] (929)	1)　None 2)　None 3)　None 4)　Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1)　None 2)　None 3)　None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4)　Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

20　In this sector, the term "Formal Education Institutions" means elementary schools, lower secondary schools, secondary schools, upper secondary schools, universities, colleges of technology, schools for the blind, schools for the deaf, schools for the handicapped, kindergartens, special training colleges and miscellaneous schools.

校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校をいう。		
	E その他 その他の教育サービス（注） （九二九） 注 いかなる提供の態様を通ずる市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、学校教育機関における単位、学位その他の資格証明の承認について適用れるものと解してはならない。 この注において、学校教育機関とは、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校をいう。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
		(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。

6　環境サービス A　汚水サービス 汚水サービス （九四〇一）	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。 (3)　制限しない。	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。 (3)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	(4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
B　廃棄物処理サービス 廃棄物処理サービス （九四〇二）	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。 (3)　制限しない。	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。 (3)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	(4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
C　衛生サービス及びこれに類似するサービス 衛生サービス及びこれに類似するサービス （九四〇三）	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。 (3)　制限しない。	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。 (3)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	(4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。

6. ENVIRONMENTAL SERVICES			
A. Sewage Services			
Sewage services (9401)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
B. Refuse Disposal Services			
Refuse disposal services (9402)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
C. Sanitation and Similar Services			
Sanitation and similar services (9403)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

D その他			
排気ガス処理サービス（九四〇四）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	
騒音除去サービス（九四〇五）			
自然及び景観の保護サービス（九四〇六）	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
その他の環境保護サービス（九四〇九）			

7 金融サービス

この約束表の適用上、世界貿易機関設立協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定の日本国の約束表（世界貿易機関文書GATS／SC／四六／補足三）に含まれる「金融サービスに係る約束に関する了解」（以下この附属書において「了解」という。）は、この約束表に含まれ、かつ、その一部を構成するものとする。

日本国は、協定第七章、附属書IVA及び了解の規定に従い、金融サービスに関して特定の約束を行う。

日本国は、附属書IVAII1の文脈における信用秩序の維持を理由として、業務上の拠点の法的な形態に対する差別的でない制限等の措置をとることを妨げられない。日本国は、同様の理由により、新たな金融サービスの市場への進出に対する差別的でない制限（このような信用秩序の維持の目的を達成するための規制の枠組みに合致するもの）を課することを妨げられない。このことの関連において、証券会社は、日本国の関係法に定義する有価証券を取り扱うことを認められ、及び銀行は、当該関係法に従って認められる場合を除くほか、当該有価証券を取り扱うことを認められない。

金融サービスの分野に係る特定の約束に関し、サービス提供者が積極的な勧誘を行うことなくシンガポールの領域内で日本国内のサービス消費者に提供するサービスについては、協定第五十八条6(o)(ii)の規定に基づいて提供するサービスであると認める。

D. Other			
Cleaning services of exhaust gases (9404) Noise abatement services (9405) Nature and landscape protection services (9406) Other environmental protection services (9409)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

7. FINANCIAL SERVICES

For the purposes of this Schedule, the Understanding on Commitments in Financial Services (hereinafter referred to in this Annex as the "Understanding") which is included in Japan's Schedule of Specific Commitments of the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the WTO Agreement (WTO Document GATS/SC/46/Suppl.3) is incorporated into and made a part of this Schedule.

Japan undertakes its specific commitments with respect to Financial Services in accordance with Chapter 7, Annex IV A and the Understanding.

For prudential reasons within the context of paragraph 1 of II of Annex IV A, Japan shall not be prevented from taking measures such as non-discriminatory limitations on juridical forms of a commercial presence. For the same reasons, Japan shall not be prevented from applying non-discriminatory limitations concerning admission to the market of new financial services which shall be consistent with regulatory framework aimed at achieving such prudential objectives. In this context, securities firms are allowed to deal in securities defined in the relevant Japanese law, and banks are not allowed to deal in those securities unless allowed in accordance with the said law.

With respect to specific commitments in the sectors of Financial Services, services supplied in Singapore to the service consumer in Japan without any active marketing from the service supplier are considered as services supplied under (ii) of sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58.

A　保険及び保険関連のサービス	協定第五十八条6(o)(i)及び(ii)に規定するサービスの提供に関して市場アクセスに係る制限の欄に記載する特定の約束については、それぞれ、了解の3及び4の規定に基づきこの分野において協定第五十九条から第六十一条までの規定及び附属書ⅣAの規定に基づく義務に追加して負う義務を除くほか、約束しない。了解の3及び4の規定に基づく義務については、次の条件及び制限に従う。 (1)　次に掲げるもの及びこれらのものから生ずる責任に係る保険契約については、原則として業務上の拠点が必要である。 (a)　日本国内で運送される貨物 (b)　国際海上運送に使用されない日本国籍の船舶 自動車損害賠償責任保険については、政府が六〇パーセントの額を強制的に再保険する。この制限は、二千二年四月以降は適用されない。ただし、二千二年三月までに契約された保険に掛かる再保険については、引き続き有効である。	(1)　制限しない。	日本国は、この約束表に添付する追加的な約束を履行する。

A.　All Insurance and Insurance-Related Services			
	Specific commitments in the market-access column with respect to the supply of a service as prescribed in (i) and (ii) of sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58 are unbound except for obligations under paragraphs 3 and 4 of the Understanding respectively which are incurred in this sector additionally to those covered by the provisions of Articles 59, 60 and 61 and Annex IV A, subject to conditions and qualifications set out below. 1)　Commercial presence is in principle required for insurance contracts on the following items and any liability arising therefrom: (a)　goods being transported within Japan; and (b)　ships of Japanese registration which are not used for international maritime transport. 60 per cent of the amounts of reinsurance on compulsory automobile third party liability insurance is subject to compulsory coverage by the government. This restriction will not apply after April 2002, though reinsurance for such insurance contracted by the end of March 2002 remains effective.	1)　None	Japan undertakes the ADDITIONAL COMMITMENTS attached hereto.

	保険サービスについては、日本国内の仲介を通じて提供することが認められない。		
	(2) 次に掲げるもの及びこれらのものから生ずる責任に係る保険契約については、原則として業務上の拠点が必要である。 (a) 日本国内で運送される貨物 (b) 国際海上運送に使用されない日本国籍の船舶	(2) 制限しない。	
	自動車損害賠償責任保険については、政府が六〇パーセントの額を強制的に再保険する。この制限は、二千二年四月以降は適用されない。ただし、二千二年三月末までに契約された保険に掛かる再保険については、引き続き有効である。		
	保険サービスについては、日本国内の仲介を通じて提供することが認められない。		
	(3) 自動車賠償責任保険については、政府が六〇パーセントの額を強制的に再保険する。この制限は、二千二年四月以降は適用されない。ただし、二千二年三月末までに契約された保険に掛かる再保険については、引き続き有効である。	(3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	

	Insurance services are not allowed to be supplied through an intermediary in Japan.		
	2) Commercial presence is in principle required for insurance contracts on the following items and any liability arising therefrom: (a) goods being transported within Japan; and (b) ships of Japanese registration which are not used for international maritime transport.	2) None	
	60 per cent of the amounts of reinsurance on compulsory automobile third party liability insurance is subject to compulsory coverage by the government. This restriction will not apply after April 2002, though reinsurance for such insurance contracted by the end of March 2002 remains effective.		
	Insurance services are not allowed to be supplied through an intermediary in Japan.		
	3) 60 per cent of the amounts of reinsurance on compulsory automobile third party liability insurance is subject to compulsory coverage by the government. This restriction will not apply after April 2002, though reinsurance for such insurance contracted by the end of March 2002 remains effective.	3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

	保険仲介サービスについては、日本国内で免許を受けていない保険サービス提供者が行う保険契約のために提供することが認められない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
B 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）	協定第五十八条6(o)(i)及び(ii)に規定するサービスの提供に関して市場アクセスに係る制限の欄に記載する特定の約束については、それぞれ、了解の3及び4の規定に基づきこの分野において協定第五十九条から第六十一条までの規定及び附属書ⅣAの規定に基づく義務に追加して負う義務を除くほか、約束しない。了解の3及び4の規定に基づく義務については、次の条件及び制限に従う。 (1) 投資一任契約に係るサービスについては、業務上の拠点が必要である。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 預金保険制度は、外国銀行の支店が扱う預金を対象としない。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	日本国は、この約束表に添付する追加的な約束を履行する。

	Insurance intermediation services are not allowed to be supplied for insurance contracts made by an insurance service supplier who is not licensed in Japan. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
B. Banking and Other Financial Services (excluding Insurance and Insurance-Related Services)			
	Specific commitments in the market-access column with respect to the supply of a service as prescribed in (i) and (ii) of sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58 are unbound except for obligations under paragraphs 3 and 4 of the Understanding respectively which are incurred in this sector additionally to those covered by the provisions of Articles 59, 60 and 61 and Annex IV A, subject to conditions and qualifications set out below. 1) Commercial presence is required for discretionary investment management services. 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) The deposit insurance system does not cover deposits taken by branches of foreign banks. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	Japan undertakes the ADDITIONAL COMMITMENTS attached hereto.

追加的な約束

A　保険及び保険関連のサービス

この追加的な約束の適用上、世界貿易機関設立協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定の日本国の約束表（世界貿易機関文書GATS／SC／四六／補足三）の追加的な約束第A部に掲げる約束は、この追加的な約束に含まれ、かつ、その一部を構成するものとする。

B　銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）

1　投資信託の委託サービス及び投資一任契約に係るサービスについては、一の団体がその双方を提供することができる。もっとも、当該団体が、日本国の法律の関連する信用秩序の維持に係る規定及び適当な当局により定められる信用秩序の維持に係る基準に適合するものであることを条件とする。

2　投資顧問会社は、年金資金運用基金、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の資産の運用に参加することができる。

3　適当な当局は、信用秩序の維持の見地から市場に対する最も適切な監督を行いつつ、証券商品分野における革新を受容するために迅速に対応するよう既存の枠組みを十分に活用する。

8　健康に関連するサービス及び社会事業サービス		
A　病院サービス 病院サービス （九三一一）	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。 (3)　外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4)　約束しない。	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。 (3)　外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 外国資本の参加については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4)　約束しない。
B　その他の人に関する健康サービス 救急車において行われる医療サービス	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。	(1)　約束しない。＊ (2)　制限しない。

ADDITIONAL COMMITMENTS

A.　*Insurance and Insurance-Related Services*

For the purposes of these ADDITIONAL COMMITMENTS, the commitments in Section A of ADDITIONAL COMMITMENTS in Japan's Schedule of Specific Commitments of the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the WTO Agreement (WTO Document GATS/SC/46/Suppl.3) are incorporated into and made a part of these ADDITIONAL COMMITMENTS.

B.　Banking and Other Financial Services (excluding Insurance and Insurance-Related Services)

1.　*Investment trust management services and discretionary investment management services may be supplied by one entity if that entity satisfies the relevant prudential provisions of Japanese laws and the prudential standards set out by appropriate authorities.*

2.　Investment advisory companies are able to participate in the management of the fund assets of the Government Pension Investment Fund, the National Government Employees Mutual Aid Association, the Local Government Employees Mutual Aid Association and the Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan.

3.　Appropriate authorities will fully utilise the existing mechanisms available to them to respond expeditiously to accommodate innovations in securities products, while ensuring the most appropriate supervision of markets from prudential viewpoints.

8.　HEALTH RELATED AND SOCIAL SERVICES			
A.　Hospital Services			
Hospital services (9311)	1)　Unbound* 2)　None 3)　Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital 4)　Unbound	1)　Unbound* 2)　None 3)　Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4)　Unbound	
B.　Other Human Health Services			
Medical services delivered in the ambulance (93192)	1)　Unbound* 2)　None	1)　Unbound* 2)　None	

	3) Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital 4) Unbound	3) Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound	
Blood collection services stipulated in the Blood Collection and Donation Arrangement Control Law (93199)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
C. Social Services			
Social services (933)	1) Unbound* 2) None 3) Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital 4) Unbound	1) Unbound* 2) None except that the medical expenses covered by social welfare schemes are not the same as those covered in Japan 3) Unbound except that there is no limitation on the participation of foreign capital As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound	

	(3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。	(3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。	
	(3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。	(3) 外国資本の参加について は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。	
	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
C 社会事業サービス 社会事業サービス （九三二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。ただし、社会保障制度による償還額は、日本国内で同様のサービスを受けた場合の償還額と同一ではない。 (3) 外国資本の参加に関し制限がないことを除くほか、約束しない。 外国資本の参加については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。	

9 観光サービス及び旅行に関連するサービス			
A ホテル及び飲食店のサービス（仕出しサービスを除く。）（六四一一、六四一二、六四一九四、六四二一、六四二二、六四三一、六四三二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
仕出しサービス（六四一三）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
B 旅行業サービス（七四七一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
C 観光客の案内サービス 観光客の案内サービス（七四七二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。		

9. TOURISM AND TRAVEL RELATED SERVICES			
A. Hotels and Restaurants			
Hotels and restaurants services (excluding catering services) (6411, 6412, 64194, 6421, 6422, 6431, 6432)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Catering services (6423)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
B. Travel Agencies and Tour Operators Services			
Travel agencies and tour operators services (7471)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
C. Tourist Guides Services			
Tourist guides services (7472)	1) Unbound* 2) None 3) None	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
10 娯楽、文化及びスポーツのサービス A 興行サービス 興行サービス（演劇、生演奏及びサーカスのサービスを含む。） （九六一九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
B 通信社サービス 通信社サービス （九六二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
C 図書館、記録保管所、博物館及びその他の文化サービス 図書館及び記録保管所のサービス （九六三一、九六三二）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
10. RECREATIONAL, CULTURAL AND SPORTING SERVICES			
A. Entertainment Services			
Entertainment services (including theatre, live bands and circus services) (9619)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
B. News Agency Services			
News agency services (962)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
C. Libraries, Archives, Museum and Other Cultural Services			
Libraries and archives services (96311, 96312)	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

史跡及び建造物の保存サービスを含む博物館サービス（九六三二）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
その他の文化サービス（九六三三）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
D スポーツその他の娯楽のサービス スポーツに係るサービス（九六四一） 遊園地及び海水浴場のサービス（九六四九一）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
前記を除くスポーツその他の娯楽のサービス（九六四＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

Museum services including preservation services of historical sites and buildings (9632)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Other cultural services (9633)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
D. Sporting and Other Recreational Services			
Sporting services (9641) Recreation parks and beach services (96491)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
Sporting and other recreational services excluding the above (964**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

11 運送サービス A 海上運送サービス (a)、(b) 国際海上運送サービス（貨物及び旅客） （七二一一、七二一二）	(1) 日本国籍を有しない船舶が日本国の不開港場（注）へ寄港することが認められないことを除くほか、制限しない。 注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開港として追加的に定める港を含む。 (2) 制限しない。 (3)(a) 日本国籍を有する船舶の運航を目的とする登録会社の設立については、約束しない。	(1) 日本国籍を有しない船舶が日本国の不開港場（注）へ寄港することが認められないことを除くほか、制限しない。 注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開港として追加的に定める港を含む。 (2) 制限しない。 (3)(a) 日本国籍を有する船舶の運航を目的とする登録会社の設立については、約束しない。	次のサービスは、国際海上運送提供者に対し、合理的かつ差別的でない条件で利用可能となる。 (a) 水先 (b) 引き船及び引き船援助 (c) 食料供給、給油及び給水 (d) ごみ収集及び廃棄物処理 (e) ポートキャプテン・サービス (f) 航行補助 (g) 陸岸において行うサービスであって、船舶の運航に不可欠なもの（通信、給水及び電気の供給を含

11. TRANSPORT SERVICES			
A. Maritime Transport Services			
a), b) International transport services (freight and passengers) (7211, 7212)	1) None except that ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] 2) None 3) (a) Establishment of a registered company for the purpose of operating a fleet flying the flag of Japan: Unbound	1) None except that ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] 2) None 3) (a) Establishment of a registered company for the purpose of operating a fleet flying the flag of Japan: Unbound	The following services are made available to international maritime transport suppliers on reasonable and non-discriminatory terms and conditions: (a) Pilotage; (b) Towing and tug assistance; (c) Provisioning, fuelling and watering; (d) Garbage collecting and ballast waste disposal; (e) Port Captain's services; (f) Navigation aids; (g) Shore-based operational services essential to ship operations, including communications, water and electrical supplies; (h) Emergency repair facilities; (i) Anchorage, berth and berthing services; and

(b) 国際海上運送サービスを提供するためのその他の形態の業務上の拠点（注）については、制限しない。 注 「国際海上運送サービスを提供するためのその他の形態の業務上の拠点」とは、シンガポールの国際海上運送サービス提供者が、海上運送が主要な部分を占める運送サービスを部分的又は完全に統合された形で自らの顧客に提供するために必要なすべての活動を日本国で行うことができるものをいう。ただし、このことは、越境の態様でのサービス提供について行われる約束をいかなる形においても制限するものと解してはならない。 これらの活動には、次のものを含むが、これらに限られない。 (a) 顧客と直接連絡をとることによって海上運送及び関連サービスのマーケティングを行い及び販売すること（見積りから送り状の作成までの活動を含む。）であって、サービス提供	(b) 国際海上運送サービスを提供するためのその他の形態の業務上の拠点（注）については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 注 「国際海上運送サービスを提供するためのその他の形態の業務上の拠点」とは、シンガポールの国際海上運送サービス提供者が、海上運送が主要な部分を占める運送サービスを部分的又は完全に統合された形で自らの顧客に提供するために必要なすべての活動を日本国で行うことができるものをいう。ただし、このことは、越境の態様でのサービス提供について行われる約束をいかなる形においても制限するものと解してはならない。 これらの活動には、次のものを含むが、これらに限られない。 (a) 顧客と直接連絡をとることによって海上運送及び関連サービスのマーケティングを行い及び販売すること（見積りから送り状の作成までの活	(h) 応急の修理施設 (i) びょう泊及び係留のサービス (j) 内陸運送のサービス（内陸水路における運送サービス、鉄道運送サービス及び道路運送サービス）

	(b) Other forms of commercial presence for the supply of international maritime transport services:[21] None	(b) Other forms of commercial presence for the supply of international maritime transport services:[21] None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	(j) Inland transport services (Internal waterways transport services, rail transport services and road transport services).
4)	(a) Ship's crews: Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	4) (a) Ship's crews: Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

21 The term "other forms of commercial presence for the supply of international maritime transport services" means the ability for international maritime transport service suppliers of Singapore to undertake in Japan all activities which are necessary for the supply to their customers of a partially or fully integrated transport service, within which the maritime transport constitutes a substantial element. (This commitment shall however not be construed as limiting in any manner the commitments undertaken under Mode 1).)

These activities include, but are not limited to:

(a) marketing and sales of maritime transport and related services through direct contact with customers, from quotation to invoicing, these services being those operated or offered by the service supplier itself or by service suppliers with which the service seller has established standing business arrangements;

(b) the acquisition, on their own account or on behalf of their customers (and the resale to their customers) of any domestic transport and related services, including inward transport services by any mode, particularly inland waterways, road and rail, but excluding air, necessary for the supply of the integrated service;

(c) the preparation of documentation concerning transport documents, customs documents or other documents related to the origin and character of the goods transported;

(d) the provision of business information by any means, including computerised information systems and electronic data interchange (subject to the provisions of Annex IV B);

(e) the setting up of any business arrangements (including participation in the stock of a company) and the appointment of personnel recruited locally (or, in the case of foreign personnel, subject to the horizontal commitments in Part A of Annex VI) with any locally established shipping agency;

(f) acting on behalf of the companies, organising the call of the ship or taking over cargoes when required.

者自らが行うもの又はサービス提供者が業務上の取決めを確立している他のサービス提供者が行うもの		動を含む。）であって、サービス提供者自らが行うもの又はサービス提供者が業務上の取決めを確立している他のサービス提供者が行うもの
(b) 自らの取引のために、顧客の代理として又は顧客に再販するために国内運送サービス及び関連サービス（統合サービスに必要なすべての態様の内陸運送サービス、特に、内陸水路における運送サービス、鉄道運送サービス及び道路運送サービスを含む。ただし、航空運送サービスを除く。）を入手すること。		(b) 自らの取引のために、顧客の代理として又は顧客に再販するために国内運送サービス及び関連サービス（統合サービスに必要なすべての態様の内陸運送サービス、特に、内陸水路における運送サービス、鉄道運送サービス及び道路運送サービスを含む。ただし、航空運送サービスを除く。）を入手すること。
(c) 運送される物品の原産地及び性質に関連する運送関係の書類、税関関係の書類その他の書類を準備すること。		(c) 運送される物品の原産地及び性質に関連する運送関係の書類、税関関係の書類その他の書類を準備すること。
(d) あらゆる手段により業務上の情報を提供すること（コンピュータ情報システム及び電子データ交換を含む。ただし、附属書IVBの規定に従うことを条件とする。）。		(d) あらゆる手段により業務上の情報を提供すること（コンピュータ情報システム及び電子データ交換を含む。ただし、附属書IVBの規定に従

(e) 日本国において設立された海上運送代理店との間で業務上の取決め（企業への資本の参加を含む。）を確立すること及び日本国において必要とされる人員を任用すること（ただし、外国の人員の場合には、附属書VI第A部における各分野に共通の約束に従うことを条件とする。）。	(e) 日本国において設立された海上運送代理店との間で業務上の取決め（企業への資本の参加を含む。）を確立すること及び日本国において必要とされる人員を任用すること（ただし、外国の人員の場合には、附属書VI第A部における各分野に共通の約束に従うことを条件とする。）。
(f) 船舶の寄港の準備を行い又は必要な場合には貨物を引き受ける企業の代理を務めること。	(f) 船舶の寄港の準備を行い又は必要な場合には貨物を引き受ける企業の代理を務めること。
(4) (a) 船員については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) (a) 船員については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。

	(b) 前記(3)(b)に定める業務上の拠点との関連で雇用されている幹部については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
A 海上運送の補助的なサービス			
(a) 押し船及び引き船のサービス（七二一四）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(b) 前記(3)(b)に定める業務上の拠点との関連で雇用されている幹部については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(f) 海上運送の代理店サービス（七四八＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(f) 引揚げその他の救助サービス、給水サービス、給油サービス及びごみ収集サービス（七四五四、七四五九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(b) 前記(3)(b)に定める業務上の拠点との関連で雇用されている幹部については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
A 海上運送の補助的なサービス			
(a) 押し船及び引き船のサービス（七二一四）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(b) 前記(3)(b)に定める業務上の拠点との関連で雇用されている幹部については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(f) 海上運送の代理店サービス（七四八＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(f) 引揚げその他の救助サービス、給水サービス、給油サービス及びごみ収集サービス（七四五四、七四五九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
(b) 前記(3)(b)に定める業務上の拠点との関連で雇用されている幹部については、各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		

	(b) Key personnel employed in relation to commercial presence as defined under Mode 3)(b) above: Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	(b) Key personnel employed in relation to commercial presence as defined under Mode 3)(b) above: Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
A. Maritime Auxiliary Transport Services			
e) Pushing and towing services (7214)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
f) Maritime agency services (748**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
f) Salvaging and refloating services, watering services, fuelling services and garbage collecting services (7454, 7459)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

(f) 海上貨物運送取扱サービス（七四八、七四九）	(1) 事務所の登録が必要である。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
B 内陸水路における運送サービス			
(c) 乗組員を伴う船舶の賃貸（七二二三）	(1) 約束しない。 (2) 船舶について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。日本国籍を有しない船舶は、日本国の不開港場（注）へ寄港すること及び内航海運サービスを提供することを認められない。内航海運を目的とした船舶の賃貸サービスのための免許を与えられる船舶の数は、制限することができる。 注 この分野において、「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの 注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開	(1) 約束しない。 (2) 船舶について日本国籍を取得するには、国籍要件（注）を満たす必要がある。日本国籍を有しない船舶は、日本国の不開港場（注）へ寄港すること及び内航海運サービスを提供することを認められない。 注 この分野において、「国籍要件」とは、船舶を次のいずれかの者が所有しなければならないことをいう。 (a) 日本国籍を有する自然人 (b) 日本国の法律により設立された法人であって、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国籍を有するもの 注 「不開港」とは、関税法に規定する開港以外の港をいう。「開港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開	

f) Maritime freight forwarding services (748, 749)	1) Office registration is required. 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
B. Internal Waterways Transport			
c) Rental of vessels with crew (7223)	1) Unbound 2) There is a nationality requirement[10] for a ship to fly the flag of Japan. Ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] and to supply cabotage. The number of licensed ships providing rental services for cabotage may be limited. 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) There is a nationality requirement[10] for a ship to fly the flag of Japan. Ships not flying the flag of Japan are not allowed to call at those ports of Japan which are not open to foreign commerce[11] and to supply cabotage. 3) Unbound 4) Unbound	
d) Maintenance and repair of vessels (8868)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
e) Pushing and towing services (7224)	1) Unbound* 2) None 3) None	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

港」（その一覧は、この約束表の付録に掲げるとおりである。）には、将来、関税法が開港として追加的に定める港を含む。	(3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
(d) 船舶の保守及び修理（八八六八）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
(e) 押し船及び引き船のサービス（七二二四）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	
港として追加的に定める港を含む。	(3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。	

(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。			
(f) 引揚げその他の救助サービス、給水サービス、給油サービス及びごみ収集サービス（七四五四、七四五九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
C 航空運送サービス			
(d) 協定第五十八条6(s)に定める航空機の保守及び修理のサービス	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 航空機製造事業法により、サービス提供者に付与される免許の数は、制限することができる。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(e) 協定第五十八条6(t)に定める航空運送サービスの販売及びマーケティング	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
f) Salvaging and refloating services, watering services, fuelling services and garbage collecting services (7454, 7459)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
C. Air Transport Services			
d) Aircraft repair and maintenance services defined in sub-paragraph (s) of paragraph 6 of Article 58	1) Unbound* 2) None 3) In accordance with the Aircraft Manufacturing Industry Law, the number of licences conferred on service suppliers may be limited. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
e) Selling and marketing of air transport services defined in sub-paragraph (t) of paragraph 6 of Article 58	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

(e) 協定第五十八条6(u)に定めるコンピュータ予約システムのサービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
D 宇宙運送 宇宙運送 (七三三)	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
E 鉄道運送サービス (a) 旅客運送 (七一一一)	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
(b) 貨物運送 (七一一二)	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
(c) 押し列車及び引き列車のサービス (七一一三)	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	

e) Computer reservation system services defined in sub-paragraph (u) of paragraph 6 of Article 58	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
D. Space Transport			
Space transport (733)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
E. Rail Transport Services			
a) Passenger transportation (7111)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
b) Freight transportation (7112)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
c) Pushing and towing services (7113)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	

(d) 鉄道運送機器の保守及び修理のサービス（八八六八）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(d) 鉄道運送機器に関する運転者を伴う賃貸	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(e) 鉄道運送サービスの支援サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
F 道路運送サービス (a) 旅客運送（七一二一一、七一二一二、七一二一三、七一二一四、七一二二一）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 道路運送法に規定する「一般乗用旅客自動車運送事業」については、サービス提供者の数、サービス事業の数又はサービスの産出量を制限する緊急調整措置をとることがある。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 道路運送法に規定する「一般乗合旅客自動車運送事業」については、外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。	

d) Maintenance and repair services of rail transport equipment (8868)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
d) Rental of rail transport equipment with operator	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
e) Supporting services for rail transport services	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
F. Road Transport Services			
a) Passenger transportation (71211, 71212, 71213, 71214, 71221)	1) Unbound 2) None 3) Emergency safeguard measures for "Taxi services" prescribed by the Road Transportation Law, concerning the limitations on the number of service suppliers and on the number of service operations or on the quantity of service output	1) Unbound 2) None 3) In accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law, prior notification is required for "Omnibus services" prescribed by the Road Transportation Law.	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(b) 貨物運送（海上運送と接続する道路貨物運送サービスを含む。）（七一二三）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) サービス提供者の数、サービス事業の数又はサービスの産出量を制限する緊急調整措置をとることがある。 (4) 運転者を伴う車両の賃貸サービスについては、約束しない。 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 運転者を伴う車両の賃貸サービスについては、約束しない。 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(c) 運転者を伴う商業用車両の賃貸（七一二四）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(d) 道路運送機器の保守及び修理のサービス（六一一二、八八六七）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(e) 道路運送サービスの支援サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。	

	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
b) Freight transportation (including maritime inland trucking services) (7123)	1) Unbound* 2) None 3) Emergency safeguard measures concerning the limitations on the number of service suppliers and on the number of service operations or on the quantity of service output 4) Rental services of vehicles with driver are unbound. Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Rental services of vehicles with driver are unbound. Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
c) Rental of commercial vehicles with operator (7124)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
d) Maintenance and repair services of road transport equipment (6112, 8867)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
e) Supporting services for road transport services (744)	1) Unbound 2) None	1) Unbound 2) None	

	3) Unbound 4) Unbound	3) Unbound 4) Unbound	
G. Pipeline Transport			
a) Transportation of fuels (7131) (a) transportation services of natural gas on a fee or contract basis	1) Unbound 2) None 3) In accordance with the Gas Utility Law, the number of licences conferred on service suppliers may be limited. 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound 2) None 3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
a) Transportation of fuels (7131) (b) transportation services of petroleum on a fee or contract basis	1) Unbound 2) None 3) None[22] 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
b) Transport services of goods other than fuels (7139)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) None 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

22 Before providing service, permission based on the Petroleum Pipeline Industry Law is necessary.

	(3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
G パイプライン輸送			
(a) 燃料の輸送 （七一三一）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) ガス事業法により、サービス提供者に付与される免許の数は、制限することができる。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。 これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(a) 燃料の輸送 （七一三一） (b) 報酬を受けて又は契約に基づいて行う石油の輸送サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない（注）。 注 サービスを提供する前に、石油パイプライン事業法に基づく許可が必要である。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(b) 燃料以外の物品の輸送サービス （七一三九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

H すべての形態の運送の補助的なサービス			
(a) 貨物取扱サービス（海上運送サービスに関連するサービスを除く。）（七四一）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。
(b) 倉庫サービス（石油及び石油製品に関連するサービスを除く。）（七四二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。
(b) 石油及び石油製品に関連する倉庫サービス（七四二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 外国為替及び外国貿易法第二十七条により、事前の届出が必要である。これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
(c) 貨物運送代理店サービス（海上貨物運送取扱サービスを除く。）（七四八）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

H. Services Auxiliary to All Modes of Transport			
a) Cargo-handling services (excluding services relating to maritime transport services) (741)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
b) Storage and warehouse services (excluding services relating to petroleum and petroleum products) (742)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
b) Storage and warehouse services relating to petroleum and petroleum products (742)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law. As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
c) Freight transport agency services (excluding services relating to maritime freight forwarding services) (748)	1) Unbound 2) None 3) None	1) Unbound 2) None 3) Prior notification is required in accordance with Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law.	

		(d) 日本国内の通関業サービス	(4) 約束しない。
	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 約束しない。＊ (3) 制限しない。	これ以外は、各分野に共通の約束における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。
12 いずれの分野にも含まれないその他のサービス（九五、九七、九八、九九） 家事支援サービス（社会事業サービスに分類されているサービスを除く。）	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。

	4) Unbound	As indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound	
d) Customs clearance agent services in Japan	1) Unbound* 2) Unbound* 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) Unbound* 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	
12. OTHER SERVICES NOT INCLUDED ELSEWHERE (95, 97, 98, 99)			
Home helper services (excluding the services classified in Social Services)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	1) Unbound* 2) None 3) None except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS 4) Unbound except as indicated in HORIZONTAL COMMITMENTS	

付録

日本国の開港の一覧（この協定の署名の日現在のもの）

紋別
網走
花咲
釧路
十勝
苫小牧
室蘭
函館
小樽
石狩湾
留萌
稚内
青森
八戸
宮古
釜石
大船渡
気仙沼
石巻
仙台塩釜
秋田船川
能代
酒田
相馬

APPENDIX

List of Opened Ports of Japan (as of the date of signature of this Agreement)

Monbetsu	Sendaishiogama	Uchiura
Abashiri	Akitafunakawa	Tsuruga
Hanasaki	Noshiro	Tagonoura
Kushiro	Sakata	Shimizu
Tokachi	Soma	Omaezaki
Tomakomai	Onahama	Mikawa
Muroran	Hitachi	Kinuura
Hakodate	Hitachinaka	Nagoya
Otaru	Kashima	Yokkaichi
Ishikariwan	Kisarazu	Tsu
Rumoi	Chiba	Owase
Wakkanai	Keihin	Miyazu
Aomori	Yokosuka	Maizuru
Hachinohe	Naoetsu	Hannan
Miyako	Kashiwazaki	Osaka
Kamaishi	Niigata	Amagasakinishinomiyaashiya
Ofunato	Fushikitoyama	Kobe
Kesennuma	Nanao	Higashiharima
Ishinomaki	Kanazawa	Himeji

シンガポールとの新時代経済連携協定

小名浜
日立
常陸那珂
鹿島
木更津
千葉
京浜
横須賀
直江津
柏崎
新潟
伏木富山
七尾
金沢
内浦
敦賀
田子の浦
清水
御前崎
三河
衣浦
名古屋
四日市
津
尾鷲
宮津
舞鶴

阪南
大阪
尼崎西宮芦屋
神戸
東播磨
姫路

シンガポールとの新時代経済連携協定

相生
新宮
和歌山下津
境
浜田
宇野
水島
福山
尾道糸崎
竹原
呉
広島
土生
岩国
平生
徳山下松
三田尻中関
山口
宇部
萩
関門
徳島小松島
橘
詫間
丸亀
坂出
高松

Aioi	Tokushimakomatsushima	Matsuura
Shingu	Tachibana	Izuhara
Wakayamashimotsu	Takuma	Minamata
Sakai	Marugame	Yatsushiro
Hamada	Sakaide	Misumi
Uno	Takamatsu	Kumamoto
Mizushima	Uwajima	Oita
Fukuyama	Matsuyama	Saganoseki
Onomichiitozaki	Imabari	Tsukumi
Takehara	Niihama	Saiki
Kure	Mishimakawanoe	Hososhima
Hiroshima	Kochi	Aburatsu
Habu	Susaki	Shibushi
Iwakuni	Hakata	Kagoshima
Hirao	Kanda	Kiire
Tokuyamakudamatsu	Miike	Makurazaki
Mitajirinakanoseki	Karatsu	Sendai
Yamaguchi	Imari	Kinnakagusuku
Ube	Nagasakimieshikimi	Naha
Hagi	Matsushima	Hirara
Kanmon	Sasebo	Ishigaki

シンガポールとの新時代経済連携協定

宇和島
松山
今治
新居浜
三島川之江
高知
須崎
博多
苅田
三池
唐津
伊万里
長崎三重式見
松島
佐世保
松浦
厳原
水俣
八代
三角
熊本
大分
佐賀関
津久見
佐伯
細島
油津

シンガポールとの新時代経済連携協定

志布志
鹿児島
喜入
枕崎
川内
金武中城
那覇
平良
石垣

注釈

1　この約束表におけるサービス分野の分類は、国際連合統計部の千九百九十一年の暫定的な中央生産物分類（ＣＰＣ）による（ただし、ＣＰＣ番号が明記されていない場合を除く。）。記載の順番は、千九百九十一年七月十日付けのガット事務局文書ＭＴＮ・ＧＮＳ―Ｗ―一二〇で使用されているサービス分野分類表を反映している。特定の約束の記載は、千九百九十三年九月三日付けのガット事務局文書ＭＴＮ・ＧＮＳ―Ｗ―一六四及び千九百九十三年十一月三十日付けのガット事務局文書ＭＴＮ・ＧＮＳ―Ｗ―一六四―追補一に言及されている指針に従っている。

2　個別の中央生産物分類番号に付された「＊＊」とは、当該中央生産物分類番号の分野のための特定の約束が当該中央生産物分類番号の分野に含まれるサービスのすべての小分野には及ばないことを表す。「約束しない。＊」とは、技術的に可能でないため約束しないことをいう。

3　この約束表は、協定第六十三条に従って作成され、次の二の部から成る。

(a)　第Ⅰ部は、シンガポールによるすべての特定の約束に適用される各分野に共通の約束を含む。

(b)　第Ⅱ部は、分野ごとの特定の約束の表である。

4　(a)航空旅客運送サービス、(b)航空貨物運送サービス及び(c)乗務員又は運転者を伴う航空機の賃貸サービスに影響を及ぼす措置は、運輸権に影響を及ぼす措置又は運輸権の行使に直接関係するサービスに影響を及ぼす措置であり、協定が適用されないので、この約束表には含まれない。貨物運送代理店サービスに関する約束には、航空運送サービスによる貨物運送取扱サービスを含まない。

5　協定第七章は海上運送分野の内航海運に適用されないので、内航海運は、この約束表に含まれない。

SINGAPORE'S SCHEDULE OF SPECIFIC COMMITMENTS

EXPLANATORY NOTES

1.　The classification of service sectors in this Schedule is based on the 1991 provisional Central Product Classification (CPC) of the United Nations Statistical Office unless otherwise indicated by the absence of a CPC number. The ordering reflects the services sectoral classification list as used in the GATT document MTN.GNS/W/120 dated 10 July 1991. The scheduling of specific commitments follows the guidelines stated in GATT documents MTN.GNS/W/164 dated 3 September 1993 and MTN.GNS/W/164/Add.1 dated 30 November 1993.

2.　The use of "**" against individual CPC codes indicates that the specific commitment for that code does not extend to the total range of services covered under that code. The entry "Unbound*" means unbound due to lack of technical feasibility.

3.　There are two sections to this Schedule of specific commitments:

(a)　Section I contains the horizontal commitments, which apply to all the specific commitments made by Singapore; and

(b)　Section II is a list of specific sectoral commitments;

prepared according to Article 63.

4.　Measures affecting (a) Passenger transport services by air; (b) Freight transport services by air; and (c) Rental/Leasing services of aircraft with crew/operator are not listed in this Schedule, as these are measures affecting traffic rights or measures affecting services directly related to the exercise of traffic rights to which this Agreement does not apply. The commitment for Freight Transport Agency services does not include freight forwarding services by air transport services.

5.　Cabotage services in the maritime transport sector are not listed in this Schedule, as Chapter 7 does not apply to those services.

第I部　各分野に共通の約束

分野	市場アクセスに係る制限	内国民待遇に係る制限	追加的な約束
この約束表に掲げるすべての分野		(1)、(2)、(3)、(4)次にいうすべての補助金又は交付金については、約束しない。 (i) 現地企業を発展させることを助長するためのもの (ii) 法人が事業を拡張し及び改善することを支援するためのもの (iii) その他の国家政策上の考慮（社会福祉、人材開発、文化振興、住宅、教育及び健康に関するものを含む。）に基づき供与されるもの	
		(3) 法人の業務上の拠点、設立の権利及び移転については、次の規定に従うものとする。	

Modes of supply: 1) Cross-border supply 2) Consumption abroad 3) Commercial presence 4) Presence of natural persons			
Sector or subsector	Limitations on market access	Limitations on national treatment	Additional commitments
SECTION I. HORIZONTAL COMMITMENTS			
ALL SECTORS INCLUDED IN THIS SCHEDULE			
		1), 2), 3), 4) Unbound for all subsidies or grants: (i) to help develop local entrepreneurs; (ii) to assist juridical persons to expand and upgrade their operations; or (iii) given on the basis of other national policy considerations including those pertaining to social welfare, human resources development, cultural promotion, housing, education, health. 3) Commercial presence, right of establishment and movement of juridical persons are subject to compliance with the following provisions:	

		- 企業を登録しようとする外国人は、シンガポール市民、シンガポール永住者又はシンガポール労働許可証の所持者のいずれかである現地の支配人を置く必要がある（ただし、シンガポール永住者又はシンガポール労働許可証の所持者である外国人は、現地の支配人を任用することなく、企業を登録することができる。）。 - 少なくとも一名の役員は、現地在住でなければならない。 - シンガポールにおいて登録されるすべての外国企業の支店は、少なくとも二名の現地在住の代理人を置かなければならない（現地在住者と認められるためには、シンガポール市民、シンガポール永住者又はシンガポール労働許可証の所持者のいずれかでなければならない。）。	(4) 附属書VI第A部において特定されている場合を除くほか、自然人の存在については、約束しない。
		(4) 約束しない。	

		- a foreigner who wishes to register a business firm must have a local manager who should be a Singapore citizen or a Singapore permanent resident or a Singapore Employment Pass holder. (However, a foreigner who is a Singapore permanent resident or a Singapore Employment Pass holder can register a business without appointing a local manager.) - at least one director of the company must be locally resident. - all branches of foreign companies registered in Singapore must have at least two locally resident agents. (To qualify as locally resident, a person should be either a Singapore citizen or Singapore permanent resident or Singapore Employment Pass holder.)	4) Presence of natural persons unbound, except as specified in Part A of Annex VI
		4) Unbound	

分野	市場アクセスに係る制限	内国民待遇に係る制限	追加的な約束
1　実務サービス A　自由職業サービス 日本国の法律に関する相談サービス（八六一＊＊）	(1)　約束しない。 (2)　制限しない。 (3)　約束しない。 (4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1)　約束しない。 (2)　制限しない。 (3)　約束しない。 (4)　約束しない。	
会計、監査及び簿記サービス（財務監査サービスを除く。）（八六二＊＊）	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　制限しない。 (4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　制限しない。 (4)　約束しない。	
財務監査サービス（八六二一一）	(1)　制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　制限しない。 (4)　各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1)　公認会計士が事実上シンガポールの居住者でなければならないか、企業の共同出資者の少なくとも一人が事実上シンガポールの居住者でなければならないことを除くほか、制限しない。 (2)　制限しない。 (3)　公認会計士が事実上シンガポールの居住者でなければならないか、企業の共同出資者の少なくとも一人が事実上シンガポールの居住者でなければならないことを除くほか、制限しない。 (4)　約束しない。	

Modes of supply: 1) Cross-border supply　2) Consumption abroad　3) Commercial presence　4) Presence of natural persons			
Sector or subsector	Limitations on market access	Limitations on national treatment	Additional commitments
SECTION II. SECTOR-SPECIFIC COMMITMENTS			
1. BUSINESS SERVICES			
A. Professional Services			
Legal consultancy services for Japanese law (861**)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Accounting, auditing and bookkeeping services, except for financial auditing services (862**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Financial auditing services (86211)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) and 3) None except that public accountants must be effectively resident in Singapore or at least one of the partners of the firm must be effectively resident in Singapore 2) None 4) Unbound	

税務サービス（その他の税関連サービスを除く。）（八六三＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
その他の税関連サービス（八六三〇九）	(1) 公認会計士が事実上シンガポールの居住者でなければならないか、企業の共同出資者の少なくとも一人が事実上シンガポールの居住者でなければならないことを除くほか、制限しない。公認会計士委員会に登録した公認会計士のみが現地税法の税コンサルタントとして活動することができる。 (2) 制限しない。 (3) 公認会計士が事実上シンガポールの居住者でなければならないか、企業の共同出資者の少なくとも一人が事実上シンガポールの居住者でなければならないことを除くほか、制限しない。シンガポール公認会計士委員会に登録した公認会計士のみが現地税法の税コンサルタントとして活動することができる。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
建築サービス（八六七一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

Taxation services except for other tax-related services (863**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Other tax-related services (86309)	1) and 3) None except that public accountants must be effectively resident in Singapore or at least one of the partners of the firm must be effectively resident in Singapore. Only public accountants registered with the Public Accountants Board can practise as tax consultants for local tax laws. 2) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Architectural services (8671)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

エンジニアリング及び総合エンジニアリングのサービス（八六七二、八六七三）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) シンガポールにおいて当局の認可を要するエンジニアリング作業を実施するには、シンガポールに居住する専門エンジニアがこれを行わなければならないことを除くほか、制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
都市計画サービス（八六七四一）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
景観設計サービス（八六七四二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
医師サービス（九三一二一、九三一二二）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 毎年登録される新たな外国人医師の数を医師の総供給数に基づいて制限する場合があることを除くほか、制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	

Engineering services and integrated engineering services (8672, 8673)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None except that the implementation in Singapore of engineering works which require approval by the authorities has to be carried out by a professional engineer who is physically present in Singapore 2) None 3) None 4) Unbound	
Urban planning services (86741)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Landscape architectural services (86742)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Medical services (93121, 93122)	1) Unbound 2) None 3) None except that the number of new foreign doctors registered each year may be limited depending on the total supply of doctors	1) None 2) None 3) None	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
歯科医師サービス（九三一二三三）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
獣医師サービス（九三二二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
助産婦、看護婦、理学療法士及び準医療従事者により提供されるサービス（九三一九一＊＊）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
その他の自由職業サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
Dental services (93123)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Veterinary services (932)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Services provided by midwives, nurses, physiotherapists and para-medical personnel (93191**)	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Other professional services	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	

B 電子計算機サービス及び関連のサービス			
電子計算機ハードウェアの設置に関連する相談サービス（八四一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
ソフトウェア実行サービス（八四二）			
データ処理サービス（八四三）			
データベース・サービス（八四四）			
その他の電子計算機サービス（八四五、八四九）			
C 研究及び開発のサービス			
自然科学の研究及び開発のサービス（八五一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
社会科学及び人文科学の研究及び開発のサービス（法律研究を除く。）（八五二＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
学際的な研究及び開発のサービス（八五三）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	

B. Computer and Related Services			
Consultancy services related to the installation of computer hardware (841) Software implementation services (842) Data processing services (843) Database services (844) Other computer services (845, 849)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
C. Research and Development Services			
Research and development services on natural sciences (851)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Research and development services on social sciences and humanities except legal research (852**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Interdisciplinary research and development services (853)	1) None 2) None 3) None	1) None 2) None 3) None	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
D 不動産に係るサービス 不動産サービス （あらゆる種類の不動産（すなわち、土地及び建物。国が所有する不動産を除く。）の評価サービスを含む。） （八二一＊＊、八二二＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 六階建て未満の建物における土地区分所有権付き住居用不動産及び住居用不動産の外国人による所有及び開発につき約束しないことを除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 住宅開発を目的とする土地の購入につき約束しないことを除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。	
E 運転者を伴わない賃貸サービス 船舶に関する運転者を伴わない賃貸サービス （八三一〇三）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
航空機に関する運転者を伴わない賃貸サービス （八三一〇四）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
D. Real Estate Services			
Real estate services, including real estate appraisal services of all types of properties (i.e., land and buildings), other than State properties (821**, 822**)	1) None 2) None 3) None except that unbound for the foreign ownership and development of private landed residential property and residential property in a building of less than six levels 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None except that unbound for the purchase of land for the development of residential housing 4) Unbound	
E. Rental/Leasing Services without Operators			
Leasing or rental services without operators relating to ships (83103)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Leasing or rental services without operators relating to aircraft (83104)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

自家用車両、物品運送車両、その他の陸上運送機器に関する運転者を伴わない賃貸サービス（八三一〇一、八三一〇二、八三一〇五）	(1) シンガポールにおける使用を目的とするシンガポール居住者による当該車両の貸出しを禁止することを除くほか、制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) シンガポールにおける使用を目的とするシンガポール居住者による当該車両の貸出しを禁止することを除くほか、制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
その他の機械及び機器に関する運転者を伴わない賃貸サービス（八三一〇六－八三一〇九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
個人用品及び家庭用品に関する賃貸サービス（八三二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
F その他の実務サービス 広告サービス（八七一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

Leasing or rental services concerning private cars, goods transport vehicles and other land transport equipment without operators (83101, 83102, 83105)	1) None except that the rental of such vehicles by Singapore residents with the intent to use the vehicles in Singapore is prohibited 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None except that the rental of such vehicles by Singapore residents with the intent to use the vehicles in Singapore is prohibited 2) None 3) None 4) Unbound	
Leasing or rental services relating to other machinery and equipment without operators (83106-83109)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Leasing or rental services concerning personal and household goods (832)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
F. Other Business Services			
Advertising services (871)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

市場調査及び世論調査のサービス（八六四）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
経営相談サービス（事務所経営及び管理サービスを含む。）（八六五）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
経営相談に関連するサービス（八六六）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
技術試験及び分析サービス（自動車に係る試験及び分析サービスを除く。）（八六七＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
自動車に係る試験及び分析サービス（八六七六三＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	

Market research and public opinion polling services (864)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Management consulting services, including office management and administrative services (865)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Services related to management consulting (866)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Technical testing and analysis services, excluding testing and analysis services of automobiles (8676**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Testing and analysis services of automobiles (86763**)	1) Unbound* 2) None 3) None	1) Unbound* 2) None 3) None	

農業、狩猟、林業及び漁業に付随するサービス（(a)農地労働契約者のサービス、(b)消防、(c)森林被害サービスを含む森林サービス及び(d)木材伐採に関するサービスを除く。森林サービス及び木材伐採に関するサービスを含む森林サービスのための相談サービスを含む。）（八八一＊＊、八八二＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
鉱業に付随するサービス（八八三、五一一五）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
製造業に付随するサービス（八八四、八八五（八八四四二を除く。））	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
Services incidental to agriculture, hunting, forestry and fishing, excluding: (a) services of farm labour contractors; (b) firefighting; (c) forest services including forest damage services; and (d) logging related services; but including consultancy services for forest service including forest service and logging related services (881**, 882**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Services incidental to mining (883, 5115)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Services incidental to manufacturing (884, 885, except 88442)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

パイプラインによるガスの輸送、配給及び小売並びに配給に付随するサービス	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 天然ガスの取引及び小売を除くほか、約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 約束しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
電力の小売	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 五メガワット以上の電力の供給を除くほか、約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
人員をあっせんし及び提供するサービス （八七二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
警備相談サービス （八七三〇二）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
警報監視サービス （八七三〇三）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	

Transport, distribution, retail and services incidental to the distribution of piped gas	1) Unbound* 2) None 3) Unbound except for trading and retailing of natural gas 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Retail of electricity	1) Unbound* 2) None 3) Unbound except for supply of electricity above five MW 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Placement and supply services of personnel (872)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Security consultation services (87302)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Alarm monitoring services (87303)	1) None 2) None	1) None 2) None	

	(3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
非武装警備サービス （八七三〇五＊＊）	市場アクセス及び内国民待遇に係る共通の制限 この分野におけるすべての約束は、民間調査及び警備代理店業法（第二百四十九章）に従うものとする。同法は、次のとおり規定する。 － 外国人は、賃貸のための非武装警備員を提供する代理店を設立することを許可されるが、企業の登録は、現地の者の参加を得て行わなければならない。当該企業の役員のうち少なくとも一人は、シンガポール市民又はシンガポール永住者でなければならない。 － 外国人である役員は、自らの出身国から発給された無犯罪証明書を提示するか、又は現地の宣誓委員の前で法定の宣言を行わなければならない。 － 外国人は、警備員として働くことを許されない。ただし、当該企業の運営に関与することができる。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	
		(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	

	3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	3) None 4) Unbound	
Unarmed guard services (87305**)	HORIZONTAL LIMITATION ON MARKET ACCESS AND NATIONAL TREATMENT All commitments in this sector are subject to the Private Investigation and Security Agencies Act (Cap. 249). The Act stipulates that: - Foreigners are permitted to set up agencies to provide unarmed guards for hire but must register a company with local participation. At least one of the directors must be a Singapore citizen or Singapore permanent resident. - The foreign directors must produce a certificate of no criminal conviction from their country of origin or a statutory declaration before a local commissioner of oaths. - Foreigners are not allowed to work as guards, but can be involved in the administration of the company. 1) Unbound* 2) None 3) None	1) Unbound* 2) None 3) None	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
地質学的、地球物理学的及びその他の科学的予報サービス（八六七五一）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
測量サービス（水路測量に関連する地表測量及び地図作製サービスを除く。）（八六七五二＊、八六七五三＊＊、八六七五四＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 次の場合を除くほか、制限しない。 有限責任会社については、証明が必要でかつサービス提供者の排他的利用のためでなく行うシンガポールにおける測量作業は、次の(i)、(ii)及び(iii)のすべての要件を満たす当該会社の役員の管理及び運営の下で行わなければならない。 (i) 通常シンガポールに居住する登録された測量技術者であること。 (ii) 有効な開業証明書を有すること。 (iii) 当該会社の株式を少なくとも一株有する登録された株主であること。 無限責任会社について	

	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
Geological, geophysical and other scientific prospecting services (86751)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Surveying services except hydrographic related surface surveying and map making services (86752**, 86753**, 86754**)	1) Unbound* 2) None 3) None	1) Unbound* 2) None 3) None except: LIMITED CORPORATIONS Survey work in Singapore where certification is required and not for the service supplier's exclusive use will be under the control and management of a director of the corporation who (i) is a registered surveyor ordinarily resident in Singapore; (ii) has a valid practising certificate; and (iii) is a registered owner of at least one share of the corporation. UNLIMITED CORPORATIONS	

		は、証明が必要でかつサービス提供者の排他的利用のためでなく行う測量作業に関する限り、その業務は、次の(i)、(ii)及び(iii)のすべての要件を満たす当該会社の役員の管理及び運営の下で行わなければならない。 (i) 通常シンガポールに居住する登録された測量技術者であること。 (ii) 測量作業に従事することを許可する有効な開業証明書を有すること。 (iii) 当該会社の社員であるか、又は当該会社の株式を少なくとも一株有する登録された株主であること。 組合については、証明が必要でかつサービス提供者の排他的利用のためでなく行う測量作業に関する限り、その業務又は出資は、次の(i)、(ii)及び(iii)のすべての要件を満たす組合員の管理及び運営の下で行わなければならない。 (i) 登録された測量技術者であること。 (ii) 通常シンガポールに居住する者であること。 (iii) 有効な開業証明書を有すること。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
		The business of the corporation, so far as it relates to the survey work where certification is required and not for the service supplier's exclusive use, will be under the control and management of a director of the corporation who (i) is a registered surveyor ordinarily resident in Singapore; (ii) has in force a practising certificate authorising that director to engage in the practice of surveying; and (iii) is a member, or a registered owner of at least one share of the corporation. PARTNERSHIP The business or the partnership so far as it relates to survey work where certification is required and not for the service supplier's exclusive use will be under the control and management of a partner who (i) is a registered surveyor; (ii) is ordinarily resident in Singapore; and (iii) has a valid practising certificate. 4) Unbound	(4) Unbound except as indicated in the horizontal section
Maintenance and repair of equipment (not including maritime vessels, aircraft or other transport equipment) (633, 8861-8866**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

機器（海運船舶、航空機又はその他の運送機器を含まない。）の保守及び修理（六三三、八八六一―八八六六＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

建築物の清掃サービス（八七四）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
写真サービス（八七五）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
梱包サービス（八七六）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
会議及び展覧会運営サービス並びに秘書業務サービス（八七九〇九＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
電話応対サービス（八七九〇三） このサービスは、	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	

Building-cleaning services (874)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
Photographic services (875)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Packaging services (876)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Convention and exhibition management services, and secretarial services (87909**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Telephone answering services (87903) This excludes services licensed and regulated under the Singapore Broadcasting Authority Act (Cap. 297).	1) None 2) None 3) None	1) None 2) None 3) None	

シンガポール放送庁法（第二百九十七章）に基づき認可され及び規制されるサービスを含まない。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
複写サービス（八七九〇四）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
翻訳及び通訳サービス（八七九〇五）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
郵送リスト作成及び郵送サービス（八七九〇六）	市場アクセス及び内国民待遇に係る共通の制限 この分野におけるすべての約束は、郵便サービス分野（七五一一）における制限に従うものとする。 (1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
専門デザイン・サービス（八七九〇七）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	

	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
Duplicating services (87904)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Translation and interpretation services (87905)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Mailing list compilation and mailing services (87906)	HORIZONTAL LIMITATION ON MARKET ACCESS AND NATIONAL TREATMENT All commitments in this sector are subject to the limitations in the postal services sector (7511). 1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Speciality design services (87907)	1) None 2) None 3) None	1) None 2) None 3) None	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
2 通信サービス B クーリエ・サービス 道路貨物運送により提供されるクーリエ・サービス（シンガポール郵便有限会社から専業免許を受けて提供される速達（注）及び郵便サービスを除く。）（七五一二＊＊） 注 速達サービスとは、国内若しくは国際速達サービス又はその両方をいう。このサービスは、千九百九十七年の電気通信（郵便サービスのための種別免許）に関する規則の下で管理する。速達は、同日に送達し及び受領しなければならず、かつ、その料金は、一通につき一シンガポール・ドル又はシンガポール郵便の二〇グラムの普通郵便料金の三倍のいずれか高い方より高くなければならない。国際速達郵便は、シンガポール郵便による航空郵	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
2. COMMUNICATION SERVICES			
B. Courier Services			
Courier services delivered via road freight transportation, excluding express letters (*) and postal services provided under exclusive licence by Singapore Post Pte Ltd (7512**) (*) Express letter service means either a local or an international express letter service or both. This service is administered under the Telecommunications (Class Licence for Postal Services) Regulations 1997. Express letters must be delivered and received on the same working day, and charges must be more than S$1 per item or 3 times Singapore Post's postage for a 20 gram ordinary letter, whichever is higher. An international express letter must be delivered faster than Singapore Post's published delivery standards for airmail letters and must have a price which is at least 3 times higher than Singapore Post's ordinary 20 gram airmail letter rate to the same country of destination. Incoming international express letters must be delivered on the same working day.	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

	便の公表された送達基準よりも速く送達され、かつ、その料金は、シンガポール郵便の二〇グラムの普通航空郵便が同じ目的地の国に送達される場合の料金の少なくとも三倍より高くなければならない。到着国際速達郵便は、同日に送達されなければならない。

C 電気通信サービス	－ 認可される免許の数は、周波数スペクトル（注）及び土地の利用可能性といった物理的制約によってのみ制限される。 注 スペクトルの制約を考慮して、無線技術を利用した伝送網を展開することに関心を有する者は、入札又は競売の過程を経て認可される。 － この約束表には、情報通信芸術省及びシンガポール放送庁法（第二百九十七章）によって認可され及び規制されるサービスを含まないが、シンガポール情報通信開発庁によって認可され及び規制されるサービスを排除するものではない。		
電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する事業者（ＦＢＯ）（注） 注 電気通信回線設備を設置して電気通信システム及び電気通信設備を展開する意図を有する事業者をいう。 (a) 公衆電気通信提供者（ＰＴＬ）として指定される電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する事業者（注） 注 シンガポー	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

C. Telecommunication Services	- The number of licences granted will be limited only by physical constraints such as the availability of frequency spectrum[1] and land. - This Schedule excludes services licensed and regulated by the Ministry of Information, Communications and the Arts and the Singapore Broadcasting Authority Act (Cap. 297), but does not exclude services licensed and regulated by the Info-communications Development Authority of Singapore.		
Facilities-Based Operators (FBO)[2] (a) FBO designated as Public Telecommunication Supplier (PTL)[3] (b) Terrestrial telecommunication networks[4] for telecommunication purposes, including: - submarine cable (including establishment of frontier stations, backhaul and sale of Indefeasible Rights of Use); - satellite international gateways; and	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

1 In view of spectrum constraints, parties interested in deploying networks based on wireless technology will be licensed via a tender and/or auction process.

2 Facilities-Based Operators are operators that intend to deploy any form of telecommunication networks, systems and facilities to offer telecommunication switching, transmission capacity and services to existing licensed telecommunication operators, businesses and consumers.

3 The Info-communications Development Authority of Singapore (IDA) will consider favourably applications by FBOs to be designated as PTLs if the FBO commits to substantial infrastructure investment and rollout to offer services to a significant proportion of the population within a reasonable time period. In return, a PTL's network installation process and the maintenance and protection of their networks receive special consideration under the Telecommunications Act (Cap. 323).

4 These networks can have international, nationwide, local or selected local coverage.

ル情報通信開発庁（IDA）は、電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する事業者が合理的な期間内に住民の大部分にサービスを提供するために、実質的な社会基盤投資及び電気通信網の拡張を行うことを約束する場合には、公衆電気通信提供者として指定を受けようとする電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する事業者の申請を好意的に考慮する。		
公衆電気通信提供者は、伝送網の設置手続並びに伝送網の保守及び保護に関し、電気通信法（第三百二十三章）に基づき特別の考慮を受ける。		

(b) 電気通信を目的とした地上電気通信網（注）。これには、次のものを含む。		
注 これらの伝送網は、国際電気通信、全国電気通信、地方電気通信又は選択された地方電気通信を対象とすることができる。		
— 海底ケーブル（陸揚げ局等の設置及び無効にできない使用権の販売を含む。）		
— 衛星国際交換局		

- 国内電気通信網（幹線及び地域接続を含む。）			
(c) 公衆携帯移動電話サービス（PCMTS）			
(d) 公衆無線ページング・サービス（PRPS）			
(e) 公衆移動データ・サービス（PMDS）			
(f) 公衆中継無線サービス（PTRS）			
(g) 放送のみを目的とした地上電気通信網			
(h) 放送を目的とした衛星上り回線及び下り回線			
電気通信回線設備を設置することなく電気通信サービスを提供する事業者（SBO）（注）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
注 電気通信回線設備を設置することなく電気通信サービスを提供する事業者とは、第三者に電気通信サービスを提供するために、電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する事業者であるサービス提供者から電気通信伝			

- domestic telecommunication networks (including core backbone and local access networks). (c) Public cellular mobile telephone services (PCMTS) (d) Public radio paging services (PRPS) (e) Public mobile data services (PMDS) (f) Public trunked radio services (PTRS) (g) Terrestrial telecommunication networks for broadcasting purposes only (h) Satellite uplink/downlink for broadcasting purposes			
Services-Based Operators (SBO)[5] (a) Individually licensed services - international simple resale (ISR)[6] - resale of leased circuit services	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

5 Services-Based Operators are operators who lease telecommunications network elements (i.e., transmission capacity, switching services, ducts, fibre, etc.) from FBO Suppliers to provide telecommunication services to third parties or who resell the telecommunications services of FBOs.

6 This includes both voice and data traffic.

		送網の要素（すなわち、伝送容量、交換サービス、導管及びファイバーなど）を借り受けるか又は電気通信回線設備を設置して電気通信サービスを提供する事業者の電気通信サービスを再販する事業者をいう。
		(a) 個別に認可されたサービス
		— 国際単純再販（ＩＳＲ）（注）
		注　これには、音声及びデータ通信の双方を含む。
		— 専用線サービスの再販

－仮想専用線網（ＶＰＮ）サービス －管理データ通信網サービス －インターネット接続サービス －インターネット交換サービス －データ等の保存及び転送（Ｓ＆Ｆ）に係る付加価値網サービス －電話交換手が応対するオーディオテックス・サービス	(b) 種別認可（注）を受けたサービス 注　種別認可制度の下では、認可条件は、官報に告示される。いかなるサービス提供者も、種別認可の条件を読み及び同意したものとみなされる。サービス提供者は、シンガポール情報通信開発庁に登録することが必		

- virtual private network (VPN) services - managed data network services - internet access services - internet exchange services - store and forward (S&F) value-added network services - live audiotex services	(b) Class-licensed[7] services - callback and/or call re-origination services - internet-based voice and/or data services - international calling card (ICC) services - audiotex services - resale of public switched telecommunication services (PSTS) - store and retrieve (S&R) value-added network services		

7 Under the class licensing scheme, the licence terms and conditions are gazetted. Anyone who provides the services will be deemed to have read and agreed to the terms and conditions of the class licence. They will also be required to register with IDA.

要である。	
― 国際電話の発信元の転換サービス	
― インターネットを利用した音声又はデータ・サービス	
― 国際通話カード（ＩＣＣ）サービス	
― オーディオテックス・サービス	
― 公衆電気通信サービス（ＰＳＴＳ）の再販	
― データ等の保存及び検索（Ｓ＆Ｒ）に係る付加価値網サービス	

D 音響・映像サービス 映画及びビデオテープの制作及び配給のサービス（九六一一） (1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。			
映画の映写サービス（九六一二） (1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。			
録音に関する制作、配給及び公衆への展示（これは、すべての放送及び音響・映像サービス並びに放送に関連する機材を含むものではない。含まれないサービスの例は、次のとおりである。 － 無料無線放送 － 有線及び有料テレビ － 衛星による直接放送 － テレテキスト） (1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。			
3 建設サービス及び関連のエンジニアリング・サービス 建築現場における準備工事 (1) 制限しない。 (2) 制限しない。			

D. Audiovisual Services			
Motion picture and video tape production and distribution services (9611)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Motion picture projection services (9612)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Production, distribution and public display of sound recordings (This does not include all broadcasting and audiovisual services and materials that are broadcasting-related. Examples of services that are not included are: - Free-to-air broadcasting - Cable and pay television - Direct broadcasting by satellite - Teletext.)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
3. CONSTRUCTION AND RELATED ENGINEERING SERVICES			
Pre-erection work at construction sites (511)	1) None 2) None	1) None 2) None	

(五一一) 建築物に係る建設工事 (五一二) 土木に係る建設工事 (五一三) プレハブ建築物の組立て及び建設 (五一四) 専門職による建設工事 (五一五)	(3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
設置工事 (五一六) 建築物の仕上工事 (五一七) 建築物の建設若しくは取壊し又は土木工事のための機器に関する運転者を伴う賃貸サービス (五一八)	(3) 制限しない。 (4) 約束しない。		
4 流通サービス A 問屋サービス 問屋サービス（報酬を受けて又は契約に基づいて行う医薬品及び医療品並びに化粧品の販売を除く。） （六二一＊＊。六二一七を除く。）	市場アクセス及び内国民待遇に係る共通の制限 他に明示されない限り、輸入禁止又は個別の輸入許可取得の対象となる物品の流通サービスは、この分野における約束の範囲から除かれる。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。

Construction work for buildings (512) Construction work for civil engineering (513) Assembly and erection of prefabricated constructions (514) Special trade construction work (515) Installation work (516) Building completion and finishing work (517) Renting services related to equipment for construction or demolition of buildings or civil engineering works, with operator (518)	3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	3) None 4) Unbound	
4. DISTRIBUTION SERVICES			
A. Commission Agents' Services			
Commission agents' services, except sales on a fee or contract basis of pharmaceutical and medical goods and cosmetics (621**, except 62117)	HORIZONTAL LIMITATION ON MARKET ACCESS AND NATIONAL TREATMENT Unless otherwise specified, distribution services of any product subject to import prohibition or non-automatic import licensing shall be excluded from the scope of commitments in this sector. 1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

報酬を受けて又は契約に基づいて行うシンガポール市場向けではない医薬品及び医療品並びに化粧品の販売（六二一一七＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束しない。	市場アクセス及び内国民待遇 他に明示されない限り、輸入禁止又は個別の輸入許可取得の対象となる物品の流通サービスは、この分野における約束の範囲から除かれる。
報酬を受けて又は契約に基づいて行うシンガポール市場向けの医薬品及び医療品並びに化粧品の販売（六二一一七＊＊）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	市場アクセス及び内国民待遇 他に係る共通の制限 他に明示されない限り、輸入禁止又は個別の輸入許可取得の対象となる物品の流通サービスは、この分野における約束の範囲から除かれる。
B 卸売サービス 卸売サービス（医薬品、医療品並びに外科及び整形外科の器具の卸売サービスを除く。）（六二二＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。	市場アクセス及び内国民待遇 他に係る共通の制限 他に明示されない限り、輸入禁止又は個別の輸入許可取得の対象となる物品の流通サービスは、この分野における約束の範囲から除かれる。

Sales on a fee or contract basis of pharmaceutical and medical goods and cosmetics not intended for the Singapore market (62117**)	HORIZONTAL LIMITATION ON MARKET ACCESS AND NATIONAL TREATMENT Unless otherwise specified, distribution services of any product subject to import prohibition or non-automatic import licensing shall be excluded from the scope of commitments in this sector. 1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Sales on a fee or contract basis of pharmaceutical and medical goods and cosmetics intended for the Singapore market (62117**)	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound	
B. Wholesale Trade Services			
Wholesale trade services except for pharmaceutical and medical goods and surgical and orthopaedic instruments (622**)	HORIZONTAL LIMITATION ON MARKET ACCESS AND NATIONAL TREATMENT Unless otherwise specified, distribution services of any product subject to import prohibition or non-automatic import licensing shall be excluded from the scope of commitments in this sector. 1) None 2) None	1) None 2) None	

	(3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
医薬品、医療品並びに外科及び整形外科の器具の卸売サービス（六二二五一、六二二五二）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	(3) 制限しない。 (4) 約束しない。
C 小売サービス 次のものを除く小売サービス (a) 食料、飲料及びたばこ (b) 医薬品及び医療品 (c) 自動車販売（六三二＊＊）	市場アクセス及び内国民待遇に係る共通の制限 他に明示されない限り、輸入禁止又は個別の輸入許可取得の対象となる物品の流通サービスは、この分野における約束の範囲から除かれる。 (1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。
食品、飲料及びたばこの小売サービス	市場アクセス及び内国民待遇に係る共通の制限		

	3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	3) None 4) Unbound	
Wholesale trade of pharmaceutical and medical goods and surgical and orthopaedic instruments (62251, 62252)	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound	
C. Retailing Services			
Retailing services except for: (a) food, beverages and tobacco (b) pharmaceutical goods and medical goods (c) sale of motor vehicles (632**)	HORIZONTAL LIMITATION ON MARKET ACCESS AND NATIONAL TREATMENT Unless otherwise specified, distribution services of any product subject to import prohibition or non-automatic import licensing shall be excluded from the scope of commitments in this sector. 1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound	
Retail sales of food, beverages and tobacco (6310)	HORIZONTAL LIMITATION ON MARKET ACCESS AND NATIONAL TREATMENT		

（六三一〇） 他に明示されない限り、輸入禁止又は個別の輸入許可取得の対象となる物品の流通サービスは、この分野における約束の範囲から除かれる。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
医薬品、医療品及び整形外科用品の小売サービス （六三二一一）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
自動車の販売 次のものに限る。 自動車の卸売サービス （六一一一一） 自動車の小売サービス （六一一一二） 自動車の部品及びアクセサリーの販売 （六一一三〇） オートバイ、スノーモービル並びに関連部品及びアクセサリーの販売 （六一二一〇）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

	Unless otherwise specified, distribution services of any product subject to import prohibition or non-automatic import licensing shall be excluded from the scope of commitments in this sector. 1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Retail sales of pharmaceutical, medical and orthopaedic goods (63211)	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound	
Sales of motor vehicles Only: Wholesale trade services of motor vehicles (61111) Retail sales of motor vehicles (61112) Sales of parts and accessories of motor vehicles (61130) Sales of motorcycles and snowmobiles and related parts and accessories (61210)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

D フランチャイズ・サービス（八九二九＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。		
5 教育サービス	いかなる提供の態様を通ずる市場アクセス及び内国民待遇に係る特定の約束も、シンガポールにおける専門業務のための許可、登録及び資格を目的とした大学の学位の認定に適用するものと解してはならない。		
中等の及び中等後の技術及び職業教育サービス（九二二三〇、九二二四〇、九二三一〇）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
他のより高等な教育サービス（九二三九〇）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 医師の総供給数に基づき、医学学位を求めることができる者の数を制限することを除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
成人教育サービス（九二四〇〇）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	

D. Franchising			
Franchising services (8929**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
5. EDUCATION SERVICES	Specific commitments on market access and national treatment through any mode of supply shall not be construed to apply to the recognition of university degrees for the purposes of admission, registration and qualification for professional practice in Singapore.		
Secondary and post-secondary technical and vocational education services (92230, 92240, 92310)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Other higher education services (92390)	1) None 2) None 3) None except that the number of persons who can pursue medical degrees will be limited depending on the total supply of doctors 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Adult education services (92400)	1) None 2) None 3) None	1) None 2) None 3) None	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
英語課程を含む短期間の訓練（九二九〇〇＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
6 環境サービス 次のものを除く環境サービス (a) 汚水サービス（九四〇一〇） (b) 新たな環境サービス（九四＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
汚水サービス（九四〇一〇）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。	
	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
7 金融サービス A 保険及び保険関連のサービス	この約束表におけるすべての約束は、協定第六十四条の規定及び附属書ⅣAⅡの規定に適合するシンガポールの参入要件、国内法、指針及び規則並びに、場合によっては、シンガポール通貨監督庁（ＭＡＳ）又はその他の関係当局若しくは団体の条件に従うものとする。この約束表における約束は、附属書ⅣＡⅤに定める新たな金融サービスには適用しない。		

	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
Short term training including English language courses (92900**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
6. ENVIRONMENTAL SERVICES			
Environmental services except: (a) sewage services (94010) (b) new environmental services (94**)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
Sewage services (94010)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
7. FINANCIAL SERVICES			
A. Insurance and Insurance-related Services	All the commitments in this Schedule are subject to entry requirements, domestic laws, guidelines, rules and regulations, terms and conditions of the Monetary Authority of Singapore (MAS) or any other relevant authority or body in Singapore, as the case may be, which are consistent with Article 64 and II of Annex IV A. The commitments in this Schedule do not apply to new financial services as defined in V of Annex IV A.		

(a) 年金、所得補償、事故及び健康保険サービスを含む生命保険サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
(b) 所得補償、事故及び健康保険サービス並びに信用保険契約、履行保証契約又は類似の保証契約を含む生命保険以外の保険サービス	(1) 約束しない。 (2) シンガポールにおいて免許を受けた保険会社からのみ購入することができる自動車損害賠償責任強制保険及び労働者災害補償強制保険を除くほか、制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
(c) 再保険及び再々保険	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 代表事務所は、営業を行い又は代理店として活動することができない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
(d) 保険仲立及び代理店サービスから成る保険仲介業	(1) 約束しない。 (2) 代理店業者は、登録されていない保険者のために活動することを許されない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。	

(a) Life insurance services including annuity, disability income, accident and health insurance services	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound	
(b) Non-life insurance services including disability income, accident and health insurance and contracts of fidelity bonds, performance bonds or similar contracts of guarantee	1) Unbound 2) None except for compulsory insurance of Motor Third Party Liability and Workmen's Compensation which can be purchased only from licensed insurance companies in Singapore 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound	
(c) Reinsurance and retrocession	1) None 2) None 3) Representative offices cannot conduct business or act as agents. 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
(d) Insurance intermediation comprising broking and agency services	1) Unbound 2) Agents are not allowed to act for unregistered insurers.	1) Unbound 2) None	

	ただし、再保険のリスク及び船主責任相互保険組合による保険の対象となるリスクを除き、仲立業者は、シンガポール通貨監督庁の許可を得て、シンガポール国外で国内リスクを引き受けることができる。		
	(3) 元受及び再保険仲立業者は子会社として設立しなければならないことを除くほか、制限しない。	(3) 約束しない。	
	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
(e) 保険数理、損害査定、調整、平均調整、及び助言的サービスから成る保険に補助的なサービス	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
B 銀行及びその他の金融サービス	この約束表におけるすべての約束は、協定第六十四条の規定及び附属書ⅣAⅡの規定に適合するシンガポールの参入要件、国内法、指針及び規則並びに、場合によっては、シンガポール通貨監督庁（MAS）又はその他の関係当局若しくは団体の条件に従うものとする。この約束表における約束は、附属書ⅣAⅤに定める新たな金融サービスには適用しない。		
(a) 公衆からの預金その他払戻しを要	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。	

	With the exception of reinsurance risks and risks insured by protection and indemnity clubs, brokers can only place domestic risks outside Singapore with the approval of MAS.		
	3) None except that direct and reinsurance brokers must be established as subsidiaries	3) Unbound	
	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
(e) Services auxiliary to insurance comprising actuarial, loss adjustors, average adjustors and consultancy services	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
B. Banking and Other Financial Services	All the commitments in this Schedule are subject to entry requirements, domestic laws, guidelines, rules and regulations, terms and conditions of MAS or any other relevant authority or body in Singapore, as the case may be, which are consistent with Article 64 and II of Annex IV A. The commitments in this Schedule do not apply to new financial services as defined in V of Annex IV A.		
(a) Acceptance of deposits and other repayable funds from the public	1) Unbound 2) None	1) Unbound 2) None	

する資金の受入れ	(3) 銀行、マーチャント銀行及び金融会社として認可された機関のみが預金を受け入れることができる。 外国の金融機関が、当該外国における倒産管財又は清算手続において当該外国の預金者と比べて海外事務所での預金者に対し低い優先権を与えることを自国の法令により要求される場合には、シンガポール通貨監督庁は、シンガポール事務所の預金者の利益を保護するために当該外国の金融機関に対して適切な差別的措置を講ずることができる。 シンガポール通貨監督庁は、外国の銀行に、シンガポールの国内法に準拠して設立することを要求することができる。 外国銀行、マーチャント銀行及び金融会社の設立及び運営もまた、7B(a)から7B(1)までのサービス分野に係る制限及び次の制限に従うものとする。 商業銀行 新たな通常銀行及び制限付銀行の設立は、認めない。新しい外国銀行は、オフショア銀行の支店又は代表事務所としてのみ設立することができる。 代表事務所は、営業を行い又は代理店として活動することができない。 銀行は、シンガポー	(3) 商業銀行 シンガポールにおいて設立された銀行は、役員会及び上級取締役の指名の決定及び見直しのための指名委員会の設立が義務づけられる。シンガポールにおいて設立された銀行の役員の過半数は、シンガポール市民又はシンガポール永住者のいずれかでなければならない。 外国銀行は、一の事務所のみにおいて運営することができる（窓口外業務を除く。）。外国銀行は、店舗外の現金自動預入支払機、現金自動預入支払機ネットワーク及び新たな分店を設立することができない。 すべての電子銀行サービスの提供については、約束しない。 銀行及び分店の設置及び移転については、シンガポール通貨監督庁の事前の許可が必要である。 制限付銀行は、居住者及び非居住者より外貨定期預金のみを受け入れ並びに当該居住者及び非居住者のために当座勘定を運営することができる。シンガポール・ドル建ての預金については、一預金当たり二五万シンガポール・ドル以上の定期預金のみを受け入れ及び当座勘定を運営することができる。 オフショア銀行は、居住者及び非居住者より外貨定		
	3) Only institutions approved as banks, merchant banks and finance companies can accept deposits. Where a foreign financial institution is subject to legislation in its home country which requires that institution to confer lower priority to depositors of its foreign offices vis-à-vis the home country depositors in receivership or winding-up proceedings, MAS may exercise appropriate differentiated measures against that foreign financial institution in Singapore to safeguard the interest of the Singapore office's depositors. MAS may require foreign banks to incorporate under Singapore law. Establishment and operation of foreign banks, merchant banks and finance companies are also subject to the limitations listed under sector 7.B(a) to B(l) and the following limitations: COMMERCIAL BANKS No new full and restricted banks. New foreign banks may only establish as offshore bank branches or representative offices. Representative offices cannot conduct business or act as agents. Banks, with MAS' approval, can operate foreign currency savings accounts only for non-residents.	3) COMMERCIAL BANKS A bank incorporated in Singapore is required to establish a nominating committee to identify and review nominations for appointments to the board of directors and to senior executive positions. A majority of the directors of a bank incorporated in Singapore must be either Singapore citizens or Singapore permanent residents. Foreign banks can operate from only one office (excluding back-office operations). They cannot establish off-premise ATMs, ATM networking and new sub-branches. Unbound for provision of all electronic banking services Location and relocation of banks and sub-branches require prior approval from MAS. Restricted banks can only accept foreign currency fixed deposits from and operate current accounts for residents and non-residents. For Singapore dollar deposits, they can only accept fixed deposits of S$250,000 or more per deposit and operate current accounts.	

ル通貨監督庁の許可を得て、非居住者に対してのみ、外国通貨預金口座を運営することができる。

一の外国株主又は関連する外国株主集団は、シンガポールにおいて設立された銀行の株式を五パーセントを限度に保有することができる。シンガポール通貨監督庁の許可は、五パーセント、一二パーセント及び二〇パーセントを越える株式の保有についても必要となる。

上限値を超える株式保有の申請の審査に当たっては、シンガポール通貨監督庁は、不当な支配を予防し、公共の利益を保護し又は金融システムの一体性を確保するために必要と考える条件を課すことができる。

シンガポールにおいて設立された銀行の子銀行に対する、親銀行以外の投資家による株式の保有は、最大四九パーセントに制限する。子銀行の経営は、親銀行であるシンガポールにおいて設立された銀行が支配しなければならない。

マーチャント銀行

外国銀行及びマーチャント銀行及び金融会社は、店舗外の現金自動預入支払機、現金自動預入支払機ネットワーク及び新たな分店を設立することができない。

期預金を受け入れることができる。シンガポール・ドル建ての預金については、オフショア銀行は、非居住者より一預金当たり二五万シンガポール・ドル以上の定期預金のみを受け入れることができる。

マーチャント銀行

マーチャント銀行は、一の事務所のみにおいて運営することができる（窓口外業務を除く。）。

マーチャント銀行の設置及び移転については、シンガポール通貨監督庁の事前の許可が必要である。

マーチャント銀行は、シンガポール通貨監督庁の許可を得て、外貨資金を居住者及び非居住者から調達し、外貨貯蓄預金を非居住者のために運用し、並びに自らの株主から及び自らの株主、銀行、その他のマーチャント銀行及び金融会社によって支配されている会社からシンガポール・ドル建ての資金を調達することができる。

金融会社

金融会社及び分店の設置及び移転については、シンガポール通貨監督庁の事前の許可が必要である。

外国資本が所有する金融会社は、店舗外の現金自動預入支払機、現金自動預入支払機ネットワーク及び新たな分店を設立することができない。

	A single/related group of foreign shareholders can hold up to 5 per cent of the shares of a bank incorporated in Singapore. MAS' approval is also required for shareholding at the 5 per cent, 12 per cent and 20 per cent threshold limits. In approving applications to exceed the threshold limits, MAS may impose conditions it considers necessary to prevent undue control, protect public interests, and ensure the integrity of the financial system. Shareholdings in a subsidiary bank of a Singapore-incorporated bank held by investors other than the parent bank are restricted to a maximum of 49%. Management control over the subsidiary bank must also remain with the parent Singapore-incorporated bank. MERCHANT BANKS Foreign banks and merchant banks may establish as merchant bank subsidiaries or merchant bank branches. FINANCE COMPANIES No new finance companies. The limit on aggregate foreign ownership of each domestic finance company shall not exceed 20 per cent.	Offshore banks can accept foreign currency fixed deposits from residents and non-residents. For Singapore dollar deposits, they can only accept fixed deposits of S$250,000 or more per deposit from non-residents. MERCHANT BANKS Merchant banks can operate from only one office (excluding back-office operations). Location and relocation of merchant banks require MAS' prior approval. Merchant banks can, with MAS' authorisation, raise foreign currency funds from residents and non-residents, operate foreign currency savings accounts for non-residents and raise Singapore dollar funds from their shareholders and companies controlled by their shareholders, banks, other merchant banks and finance companies. FINANCE COMPANIES Location and relocation of finance companies and sub-branches require MAS' prior approval. Foreign-owned finance companies cannot establish off-premise ATMs, ATM networking and new sub-branches.	

マーチャント銀行は、マーチャント銀行の子銀行又は支店として設立することができる。			
金融会社 新たな金融会社の設立は、認めない。 各国内金融会社の外国資本比率は、二〇パーセントを超えてはならない。 外国通貨、金又はその他の貴金属の取引及び外貨建ての株式、債務証券又は転換証券の取得は、金融会社法（第百八章）に基づくシンガポール通貨監督庁の許可の対象となる。	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
(b) すべての種類の貸付け（消費者信用、不動産担保貸付け、債権買取り及び商業取引に係る融資を含む。）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) (i) クレジット・カードは、シンガポール通貨監督庁の指針に従い、シンガポール通貨監督庁の許可を受けたカード発行者によって発行することができる。 (ii) 現地及び外国資本に所有されている金融機関は、非居住者に対して、五〇〇万シンガポール・ドル以下の信用供与枠を自由に提供することができる。五〇〇万シンガポール・ドルを超える信用	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 各オフショア銀行のシンガポール・ドル建ての居住者に対する貸付けは、総額で五億シンガポール・ドルを超えてはならない。 オフショア銀行は、五億シンガポール・ドルの制限を免れるために自らの関連するマーチャント銀行を使用してはならない。 クレジット・カードのための店舗外の現金引き出し機の設置については、約束しない。	

	Dealing in foreign currencies, gold or other precious metals, and acquiring foreign currency stocks, shares, debt securities or convertible securities is subject to MAS' approval under the Finance Companies Act (Cap. 108). 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
(b) Lending of all types including consumer credit, mortgage credit, factoring and financing of commercial transaction	1) Unbound 2) None 3) (i) Credit and charge cards may be issued by card issuers approved by MAS subject to MAS' guidelines. (ii) Local and foreign owned financial institutions may freely extend Singapore dollar credit facilities of S$5 million and below to non-residents. Singapore dollar credit facilities in excess of S$5 million may be extended to non-residents for purposes, other than speculation against the Singapore dollar, subject to the following conditions:	1) None 2) None 3) Each offshore bank's lending in Singapore dollars to residents shall not exceed S$500 million in aggregate. Offshore banks should not use their related merchant banks to circumvent the S$500 million lending limit. Unbound for establishment of off-premise cash dispensing machines for credit and charge cards	

			- 金融資産及び不動産における投資財産に使用する場合には、当該投資財産が流動化したときには、シンガポール・ドルの信用供与枠を撤回すること。 - オフショアで使用する場合には、シンガポール・ドルの収益を海外に送金する前にスワップ取引その他の為替取引により外国通貨に交換すること。
	(c) ファイナンス・リース	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 7B(b)のサービス分野における記載を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 7B(b)のサービス分野における記載を除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。
	(d) すべての支払及び送金サービス（クレジット・カード、デビット・カード、旅行小切手及び銀行小切手を含む。）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 送金業務が銀行及びマーチャント銀行によって行われる場合を除くほか、送金業務を行う店舗は、シンガポール市民がその過半数を所有しなければならない。 銀行小切手は、銀行のみが発行することができる。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。

		- If used for investment in financial assets and real estate, the Singapore dollar credit facility has to be withdrawn if the investment is liquidated. - If used offshore, Singapore dollar proceeds must be swapped or converted before being remitted overseas. 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound
(c) Financial leasing		1) None 2) None 3) None except as indicated for sector 7.B(b) above 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None except as indicated for sector 7.B(b) above 4) Unbound
(d) Payment and money transmission services, including credit, charge and debit cards, travellers cheques and bankers drafts		1) Unbound 2) None 3) Remittance shops, except where the remittance business is conducted by banks and merchant banks, are required to be majority-owned by Singapore citizens. Bankers drafts can only be issued by banks.	1) Unbound 2) None 3) None

多目的価値を有するカードは、シンガポール通貨監督庁によって免許を受けたシンガポール国内の銀行のみが発行することができる。 7B(b)のサービス分野の(3)に記載する制限は、7B(d)のサービス分野にも適用する。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(e) 保証 (1) 信用保険契約、履行保証契約又は類似の保証契約を提供する保険会社に対する7A(b)のサービス分野に記載する制限を除くほか、制限しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	(f) 自らの又は顧客のために行う次のものの取引（取引所取引、店頭取引その他の方法のいずれで行われるかを問わない。） - 短期金融市場商品（小切手、
(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(2) 制限しない。 (3) 7B(b)のサービス分野の(3)(ii)に記載する制限を除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	(1) 自らのために行う7B(f)のサービス分野に掲げる商品の取引を除くほか、約束しない。短期金融市場商品、外国為替並びに為替及び金利商品の取引は、金融機関のみが行うことができる。 (2) 制限しない。

	Multi-purpose stored value cards can be issued only by a bank in Singapore licensed by MAS. The limitations indicated in sector 7.B(b)3) also apply to sector 7.B(d). 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
(e) Guarantees and commitments	1) None except for the limitations indicated in sector 7.A(b) for insurance companies providing contracts of fidelity bonds, performance bonds or similar contracts of guarantee 2) None 3) None except for the limitations indicated in sector 7.B(b)3)(ii) 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
(f) Trading for own account or for account of customers, whether on an exchange, in an over-the-counter market or otherwise, the following: - money market instruments (including cheques, bills, certificates of deposit); - foreign exchange;	1) Unbound except for trading in products listed in sector 7.B(f) for own account. Trading in money market instruments, foreign exchange, as well as exchange rate and interest rate instruments can be conducted with financial institutions only. 2) None	1) None 2) None	

手形及び預金証書を含む。） －　外国為替 －　派生商品（先物及びオプションを含む。） －　為替及び金利の商品（スワップ、金利先渡取引等の商品を含む。） －　譲渡可能な有価証券 －　その他の譲渡可能な証書及び金融資産（金銀を含む。）	(3)　銀行及びマーチャント銀行は、顧客のための金融先物取引を行うため、別個の子会社を設置しなければならない。 　金融先物取引の仲立業者は、支店又は子会社を設けることができる。 　有価証券売買業者は、シンガポールとの貿易又はシンガポールにおける経済上及び金融上の活動から生ずるシンガポール・ドルの為替及び金利のリスクに備える必要がある限り、非居住者との通貨スワップ取引を通じて、シンガポール・ドル建てで貸付けを行うことができる。 　有価証券売買業者は、シンガポールとの貿易又はシンガポールにおける経済上及び金融上の活動から生ずるシンガポール・ドルの為替リスクに備える必要がある限り、非居住者との間でシンガポール・ドルに係るオプション取引を行うことができる。ただし、次のことに従うことを条件とする。 (i)　当該オプション取引が行われる際に必要とされるシンガポール・ドル又は外国通貨の量に見合うだけの現金を保有していること。 (ii)　提示されているオプション取引が、直接取引又は他では許容されていな	(3)　7 B(b)のサービス分野に記載するものを除くほか、制限しない。	

- derivative products, including financial futures and options; - exchange rate and interest rate instruments, including swaps and forward rate agreements; - transferable securities; and - other negotiable instruments and financial assets, including bullion.	3) Banks and merchant banks are required to set up separate subsidiaries to trade financial futures for customers. Financial futures brokers can establish as branches or subsidiaries. Dealers may lend in Singapore dollar through currency swaps with non-residents as long as there is a requirement to hedge the Singapore dollar exchange rate and interest rate risks arising from trade with, or economic and financial activities in, Singapore. Dealers may transact with non-residents Singapore dollar currency options as long as there is a requirement to hedge the Singapore dollar exchange rate risks arising from trade with, or economic and financial activities in, Singapore. This is subject to: (i) The Singapore dollar option should have cashflows matching the Singapore dollar/foreign currency flows if the option is exercised; (ii) The Singapore dollar option offered must not be combined with a spot or any other transaction to constitute a Singapore dollar credit facility that would otherwise not be permitted; and	3) None except as indicated in sector 7.B(b)	

いシンガポール・ドル建ての信用供与枠を構成するようなその他の取引と組み合わされていないこと。

	(iii) 非居住者が、シンガポールとの貿易又はシンガポールにおける経済上及び金融上の活動に備える必要があることを証明する書面の証拠があること。 　銀行及びマーチャント銀行によって行われている両替業務を除くほか、両替業者は、シンガポール市民がその過半数を所有しなければならない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (4) 約束しない。	
	(g) すべての種類の有価証券の発行への参加（委託を受けたものとして行う引受け及び売付け並びに当該発行に関連するサービスの提供を含む。）	(1) 自らのために行う有価証券の発行、シンガポールの株式仲介業者、銀行若しくはマーチャント銀行を通じた有価証券の引受け及び売付けへの参加を除くほか、約束しない。 (2) 制限しない。 (3) シンガポール証券取引所（ＳＧＸ）は二千年七月以降新たな会員の加盟を認めてきた。二千年七月以降に加盟を認められたシンガポール証券取引所の会員は、居住者である投資家とシンガポールで設立された会社のシンガポール・ドル建ての証券を一五万シンガポール・ドルを最低限度額として直接取引することができる。 　代表事務所は、営業を行い又は代理店として活動することができない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 外国人による投資の総額は、シンガポール証券取引所の会員である有価証券売買業者の払込資本の七〇パーセントを超えないものとする。

	(iii) There must be documentary evidence of the non-resident's need to hedge its trade with, or its economic and financial activities in, Singapore. Moneychangers, except where the moneychanging business is conducted by banks and merchant banks, are required to be majority-owned by Singapore citizens. 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
(g) Participation in issues of all kinds of securities, including underwriting and placement as agent and provision of service related to such issues	1) Unbound except for participation in issues of securities for own account, and underwriting and placement of securities through stockbroking companies, banks or merchant banks in Singapore 2) None 3) The Singapore Exchange (SGX) has admitted new members from July 2000. Members of the SGX admitted in or after July 2000 are able to trade directly with resident investors in Singapore dollar denominated securities of Singapore-incorporated companies for a minimum value of S$150,000. Representative offices cannot conduct business or act as agents.	1) None 2) None 3) Aggregate investment by foreigners shall not exceed 70% of the paid-up capital of dealers which are members of the SGX.	

	シンガポール証券取引所への銀行及びマーチャント銀行の加盟は、子会社を通じて行わなければならない。 シンガポールで許可を受けた銀行に限り、シンガポール政府発行有価証券の主要な有価証券売買業者として登録するための申請を行うことができる。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(h) 資金媒介業 (1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 新たな資金媒介業者については、約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(i) 資産運用（例えば、現金又はポートフォリオの運用、すべての形態の集合投資運用、年金基金運用、保管、預託及び信託のサービス） (1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 資産運用会社、信託サービス会社並びに保管及び預託を行う会社は、支店、子会社又は合弁会社として設立することができる。 中央預託有限会社に限り、仮株券無しの取引システムに基づいて、有価証券の保管及び預託のサービスを提供することを認める。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
	(4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。

	Banks' and merchant banks' membership on the SGX must be held through subsidiaries. Only banks licensed in Singapore can apply to become primary and registered dealers of Singapore Government Securities. 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
(h) Money broking	1) Unbound 2) None 3) Unbound for new money brokers 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound	
(i) Asset management, such as cash or portfolio management, all forms of collective investment management, pension fund management, custodial, depository and trust services	1) Unbound 2) None 3) Asset management companies, trust services companies and custodial depositories can establish as branches, subsidiaries or joint-ventures. Only the Central Depository Pte Ltd is authorised to provide securities custodial depository services under the scripless trading system. 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) None 4) Unbound	

(j) 金融資産（有価証券、派生商品その他の譲渡可能な証書を含む。）のための決済及び清算のサービス	(1) 海外の証券取引所のみに上場した金融資産のための決済及び清算のサービスの提供を除くほか、約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 証券取引所で取引される有価証券及び金融先物の決済及び清算のサービスは、シンガポール証券取引所又はその子会社のみが提供することができる。 シンガポール・ドルの小切手の決済及び清算のサービス並びに銀行間資金移転は、シンガポール手形交換所協会により任命された運営者のみが提供することができる。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。		
(k) 助言その他の補助的な金融サービス（信用照会及び分析、投資及びポートフォリオの調査及びこれらについての助言並びに企業の取得、再編及び戦略についての助言を含む。）	(1) 投資及びポートフォリオの調査並びにこれらについての公衆一般への助言の提供については、業務上の拠点が必要である。 (2) 制限しない。 (3) 投資顧問業者は、支店、子会社、合弁会社又は代表事務所として設立することができる。 代表事務所は、営業を行い又は代理店として活動することができない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。		

(j)	Settlement and clearing services for financial assets, including securities, derivative products and other negotiable instruments	1) Unbound except for the provision of settlement and clearing services for financial assets which are listed on overseas exchanges only 2) None 3) Settlement and clearing services for exchange traded securities and financial futures can only be provided by the SGX or its subsidiaries. Settlement and clearing services for Singapore dollar cheques and interbank funds transfer can only be provided by operators appointed by the Singapore Clearing House Association. 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
(k)	Advisory and other auxiliary financial services, including credit reference and analysis, investment and portfolio research and advice, advice on acquisitions and on corporate restructuring and strategy	1) Commercial presence is required for provision of investment and portfolio research and advice to the public. 2) None 3) Investment advisers can establish as branches, subsidiaries, joint-ventures or representative offices. Representative offices cannot conduct business or act as agents. 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

(1) 他の金融サービスを提供する者による金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェア	(1) ロイター、ブルームバーグ等の提供者からの金融情報の提供を除くほか、約束しない。 外国銀行のシンガポール支店は、データ又は情報が適切に管理されることを条件として、当該データ又は情報をその処理のために本店及び他の支店に送付することができる。データ又は情報の一体性及び秘密性は保護される。また、シンガポール通貨監督庁は、データ又は情報が処理される場所において、当該データ又は情報へのアクセスを認められる。 (2) ロイター、ブルームバーグ等の提供者からの金融情報の提供が認められることを除くほか、約束しない。 (3) ロイター、ブルームバーグ等の提供者からの金融情報の提供は、認める。銀行及びマーチャント銀行に対する金融データの処理サービスは、銀行及びマーチャント銀行の顧客情報の秘密の保護に関する国内法に従うものとする。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) ロイター、ブルームバーグ等の提供者からの金融情報の提供については、制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

(1) Provision and transfer of financial information, and financial data processing and related software by providers of other financial services	1) Unbound except for the provision of financial information by providers such as Reuters and Bloomberg The Singapore branches of foreign banks can transmit data to their head offices and sister branches for processing, provided that proper controls exist, the integrity and confidentiality of the data or information are safeguarded, and MAS is allowed on-site access to the data or information at the place where the data or information is processed. 2) Unbound except that the provision of financial information by providers such as Reuters and Bloomberg is allowed 3) The provision of financial information by providers, such as Reuters and Bloomberg, is allowed. The provision of financial data processing services to banks and merchant banks is subject to domestic laws on protection of confidentiality of information of customers of banks and merchant banks. 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None for the provision of financial information by providers such as Reuters and Bloomberg 2) None 3) None 4) Unbound	

8 健康に関連するサービス及び社会事業サービス			
A 病院サービス 病院サービス （九三一一〇）	(1) 約束しない (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
B その他の人に関する健康サービス その他の人に関する健康サービス（救急車サービス） （九三一九二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
私立病院及び診療所法（第二百四十八章）に定める救急治療病院、老人ホーム及びリハビリ病院であって、商業的な原則に基づいて運営されるもの （九三一九三＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
C 社会事業サービス 市場アクセス及び内国民待遇に係る共通の制限 この約束表の付録に記載されている法定監督サービスは、これらの約束の範囲から除外される。			
居住施設を通じて	(1) 約束しない。＊	(1) 約束しない。＊	

8. HEALTH RELATED AND SOCIAL SERVICES			
A. Hospital Services			
Hospital services (93110)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
B. Other Human Health Services			
Other human health services-ambulance services (93192)	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Acute care hospitals, nursing homes and convalescent hospitals as defined by the Private Hospitals and Medical Clinics Act (Cap. 248), run on a commercial basis (93193**)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
C. Social Services	HORIZONTAL LIMITATION ON MARKET ACCESS AND NATIONAL TREATMENT Statutory supervision services as listed in the Appendix to this Schedule are excluded from the scope of these commitments.		
Social services delivered through residential institutions to old persons and the handicapped (93311)	1) Unbound*	1) Unbound*	

高齢者及び心身障害者に提供する社会事業サービス（九三三一二） 居住施設を通じて児童及びその他の者に提供する社会事業サービス（九三三一二）	(2) 制限しない。 (3) 部分的に国から資金を得ている非営利サービス提供者によって運営される施設及びサービス業務の総数が、シンガポールにおける国から資金を得ている社会事業サービスの基本計画によって決定される数量に制限されることを除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(2) シンガポールが、非居住者であるサービス供給者がシンガポールにおいて事業を請願することができるか又は積極的なマーケティングを行うことができるかについて決定する自由裁量を保持することを除くほか、制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
宿泊施設の提供を伴わない社会事業サービス（九三三一二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 部分的に国から資金を得ている非営利サービス提供者によって運営される施設及びサービス業務の総数が、シンガポールにおける国から資金を得ている社会事業サービスの基本計画によって決定される数量に制	(1) 約束しない。＊ (2) シンガポールが、非居住者であるサービス供給者がシンガポールにおいて事業を請願することができるか又は積極的なマーケティングを行うことができるかについて決定する自由裁量を保持することを除くほか、制限しない。 (3) 制限しない。	

Social services delivered through residential institutions to children and other clients (93312)	2) None 3) None except that the total number of facilities and service operations run by non-profit service suppliers that are partially State-funded is limited to the quantity determined by a master plan of State-funded social services in Singapore 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	2) None except that Singapore retains the discretion to determine whether a non-resident service supplier may solicit business or conduct active marketing in Singapore 3) None 4) Unbound	
Social services without accommodation (9332)	1) Unbound* 2) None 3) None except that the total number of facilities and service operations run by non-profit service suppliers that are partially State-funded is limited to the quantity determined by a master plan of State-funded social services in Singapore 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None except that Singapore retains the discretion to determine whether a non-resident service supplier may solicit business or conduct active marketing in Singapore 3) None 4) Unbound	

限されることを除くほか、制限しない。	
(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。

D　その他の健康に関連するサービス及び社会事業サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
9　観光サービス及び旅行に関連するサービス A　ホテル及び飲食店（仕出しを含む。） ホテル及びその他の宿泊サービス（六四一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
食事の給仕サービス（政府によって運営されている食事施設における食事の給仕サービスを除く。）（六四二＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
政府によって運営されている食事施設における食事の給仕サービス（六四二＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
店内消費のための飲料の給仕サービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。	

D. Other Health Related and Social Services	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
9. TOURISM AND TRAVEL RELATED SERVICES			
A. Hotels and Restaurants (incl. Catering)			
Hotel and other lodging services (641)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Food serving services, except meal serving services in eating facilities run by the government (642**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Meal serving services in eating facilities run by the government (642**)	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Beverage serving services for consumption on the premises (643)	1) Unbound 2) None	1) Unbound 2) None	

	(六四三)	(4) (3) 約束しない。 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
B 旅行業サービス 旅行業サービス (七四七一)	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
C 観光客の案内サービス 観光客の案内サービス (七四七二)	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
D その他の観光サービス及び旅行に関連するサービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	

	3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	3) Unbound 4) Unbound	
B. Travel Agencies and Tour Operators Services			
Travel agencies and tour operators services (7471)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
C. Tourist Guides Services			
Tourist guides services (7472)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
D. Other Tourism and Travel Related Services	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	

10 娯楽、文化及びスポーツのサービス			
A 興業サービス（演劇、生演奏及びサーカスのサービスを含む。）（九六一九）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
C 図書館、記録保管所、博物館及びその他の文化サービス			
図書館サービス（九六三一一）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
記録保管所のサービス（国家遺産委員会法（第百九十六A章）に明示するサービスを除く。）（九六三一＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
博物館サービス（史跡及び建物の保存サービスを含む。）（九六三二）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	

10. RECREATIONAL, CULTURAL AND SPORTING SERVICES			
A. Entertainment Services (including theatre, live bands and circus services) (9619)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
C. Libraries, Archives, Museums and Other Cultural Services			
Library services (96311)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Archive services except for services specified under the National Heritage Board Act (Cap. 196A) (9631**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Museum services including preservation services of historical sites and buildings (9632)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	

公園（国立公園法（第百九十八A章）に定める国立公園、自然保護区及び緑地を除く。）（九六三三＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
その他の文化サービス（前記に定める公園を除く。）（九六三三＊＊）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
D スポーツその他の娯楽のサービス スポーツその他の娯楽のサービス（賭博サービスを除く。）（九六四＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
E その他の娯楽、文化及びスポーツのサービス	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	

Parks except for national parks, nature reserves and parklands as defined under the National Parks Act (Cap. 198A) (9633**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Other cultural services, except for parks as defined in the row above (9633**)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
D. Sporting and Other Recreational Services			
Sports and recreational services, except gambling and betting services (964**)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
E. Other Recreational, Cultural and Sporting Services	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	

11 運送サービス A 海上運送サービス 国際運送（貨物及び旅客）（内航海運を除く。）（七二一一＊＊、七二一二＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 商船法（第百七十九章）に明示するシンガポールを旗国とする船舶の登録に係るものを除くほか、制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。船舶の乗組員の企業間又は企業内の転任については、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 商船法（第百七十九章）に明示するシンガポールを旗国とする船舶の登録に係るものを除くほか、制限しない。 (4) 約束しない。	海上運送サービスに関する世界貿易機関交渉グループにおける決定に従い、次のサービスは、他の理由により、世界貿易機関設立協定附属書一Ｂサービスの貿易に関する一般協定第二十八条(c)(ii)に定める義務の対象にならない場合には、国際海上運送事業者に対し、合理的かつ差別的でない条件で利用可能である。 － 水先 － 引き船及び引き船援助 － 食料供給、給油及び給水 － ごみ収集及び廃棄物処理 － ポートキャプテン・サービス － 航行補助 － 応急の修理施設 － びょう泊	

11. TRANSPORT SERVICES			
A. Maritime Transport Services			
International transport (freight and passengers) excluding cabotage transport (7211**, 7212**)	1) None 2) None 3) None except on the registration of Singapore-flag ships as specified in the Merchant Shipping Act (Cap. 179) 4) Unbound except as indicated in the horizontal section; unbound for intra-corporate transfers of ships' crews	1) None 2) None 3) None except on the registration of Singapore-flag ships as specified in the Merchant Shipping Act (Cap. 179) 4) Unbound	In accordance with the decisions made at the WTO Negotiating Group on Maritime Transport Services, where the following services are not otherwise covered by the obligation enshrined in (ii) of sub-paragraph (c) of Article XXVIII of the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the WTO Agreement, they are made available to international maritime transport operators on reasonable and non-discriminatory terms and conditions: - pilotage; - towing and tug assistance; - provisioning, fuelling and watering; - garbage collection and ballast waste disposal; - port captain's services; - navigation aids; - emergency repair facilities; - anchorage; and

	海上運送の補助的なサービス 海上運送の代理店サービス （七四八＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。
	海上運送の仲介サービス （七四八＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。
	国際的な引き船 （七二一四＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。
	倉庫サービス （七四二＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。
－ その他の陸岸において行うサービスであって、船舶の運航に不可欠なもの（通信、給水及び電気の供給を含む。）			

			- other shore-based operational services essential to ship operations, including communications, water and electrical supplies.
Maritime Auxiliary Services			
Shipping agency services (748**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Shipping brokerage services (748**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
International towage (7214**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Storage and warehousing services (742**)	1) Unbound* 2) None 3) None	1) Unbound* 2) None 3) None	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
海上貨物運送取扱サービス（七四八、七四九）	(1) 事務所の登録が必要となることがある。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
船舶の保守及び修理（八八六八＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
B 内陸水路における運送			
旅客運送（七二二一）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
貨物運送（七二二二）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
Maritime freight forwarding services (748, 749)	1) Office registration may be required. 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Maintenance and repair of vessels (8868**)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
B. Internal Waterways Transport			
Passenger transportation (7221)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Freight transportation (7222)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	

乗組員を伴う船舶の賃貸（七二二三）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
押し船及び引き船のサービス（七二二四）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
C 航空運送サービス 航空機の修理及び保守のサービス	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
航空運送サービスの販売及びマーケティング	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
乗組員を伴う航空機の賃貸（七二二四）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。	

Rental of vessels with crew (7223)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Pushing and towing services (7224)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
C. Air Transport Services			
Aircraft repair and maintenance services	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
Selling and marketing of air transport services	1) None 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Rental of aircraft with crew (734)	1) Unbound 2) None 3) Unbound	1) Unbound 2) None 3) Unbound	

	(4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(4) 約束しない。	
D 宇宙運送（七三三）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
E 鉄道運送サービス 旅客運送（七一一一）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
貨物運送（七一一二）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
押し列車及び引き列車のサービス（七一一三）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	

	4) Unbound except as indicated in the horizontal section	4) Unbound	
D. Space Transport (733)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
E. Rail Transport Services			
Passenger transportation (7111)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Freight transportation (7112)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Pushing and towing services (7113)	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound	

都市及び郊外鉄道運送機器の保守及び修理 （八八六八＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。
鉄道運送サービスの支援サービス （七四三）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。
F　道路運送サービス			
運転手を伴う車両の賃貸サービス （七一二一二） 運転手を伴うバスの賃貸サービス （七一二一三） 運転手を伴う商業用貨物車両の賃貸サービス （七一二四〇）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
次に掲げる貨物の運送（海上運送と接続する道路貨物運送を含む。）を除く貨物運送 (a) 冷蔵品 (b) 液体又はガス (c) コンテナー貨物 (d) 家具 （七一二三＊＊）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	

Maintenance and repair of urban and suburban rail transport equipment (8868**)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
Supporting services for rail transport services (743)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
F. Road Transport Services			
Rental services of cars with operators (71222) Rental services of buses and coaches with operators (71223) Rental services of commercial freight vehicles with operators (71240)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
Freight transportation (including maritime inland trucking), except freight transportation of (a) refrigerated goods (b) liquids or gases (c) containerised freight (d) furniture (7123**)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	

次に掲げる貨物の運送（海上運送と接続する道路貨物運送を含む。） (a) 冷蔵品（七一二三一） (b) 液体又はガス（七一二三二） (c) コンテナー貨物（七一二三三） (d) 家具（七一二三四）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	
自動車の保守及び修理のサービス（六一二〇） 自動車部品の保守及び修理のサービス（八八＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
駐車場サービス（七四四三〇）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	
道路運送の支援サービス（駐車場サービスを除く。）（七四四＊＊）	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。 (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 約束しない。	

Freight transportation (including maritime inland trucking) of: (a) refrigerated goods (71231) (b) liquids or gases (71232) (c) containerised freight (71233) (d) furniture (71234)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
Maintenance and repair services of motor vehicles (61120) Maintenance and repair services of parts of motor vehicles (88**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Parking services (74430)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	
Supporting services for road transport, except parking services (744**)	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound 2) None 3) Unbound 4) Unbound	

G パイプライン輸送			
燃料の輸送（七一三一）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
他の物品の輸送（七一三九）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	
H 海上運送サービスを除くすべての形態の運送の補助的なサービス			
倉庫サービス（コンテナー置場及び保管サービスを含む。）（七四二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 陸上運送に係る倉庫サービスを除くほか、約束しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 陸上運送に係る倉庫サービスを除くほか、約束しない。 (4) 約束しない。	
貨物運送取扱サービス（七四八＊＊）	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 制限しない。 (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

G. Pipeline Transport			
Transportation of fuels (7131)	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
Transportation of other goods (7139)	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) Unbound 4) Unbound	
H. Services Auxiliary to All Modes of Transport Except Maritime Transport Services			
Storage and warehousing services, including container station and depot services (742)	1) Unbound* 2) None 3) Unbound except storage and warehouse services for land transport 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) Unbound except storage and warehouse services for land transport 4) Unbound	
Freight forwarding services (748**)	1) None 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) None 2) None 3) None 4) Unbound	

12 いずれの分野にも含まれないその他のサービス クリーニング及び染色サービス （九七〇一）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。
理髪その他の美容サービス （九七〇二）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。
葬儀、火葬及びその他の葬儀屋のサービス （墓地の保守サービスを除く。） （九七〇三＊＊）	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 各分野に共通の約束における記載を除くほか、約束しない。	(1) 約束しない。＊ (2) 制限しない。 (3) 制限しない。 (4) 約束しない。	

12. OTHER SERVICES NOT INCLUDED ELSEWHERE			
Washing, cleaning and dyeing services (9701)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
Hairdressing and other beauty services (9702)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	
Funeral, cremation and undertaking services except maintenance services of cemeteries, care of graves and graveyards (97030**)	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound except as indicated in the horizontal section	1) Unbound* 2) None 3) None 4) Unbound	

シンガポールとの新時代経済連携協定

付録

シンガポールの約束表から除外される社会事業サービスの種類

1 次に掲げる者のための法定監督サービスであって宿泊施設の提供を伴うもの（九三三一）

(a) 女性憲章（第三百五十三章）第百六十部に基づき安全な場所に拘留されている女子（九三三一二）

(b) 児童及び年少者法（第三十八章）第八部に基づき安全な場所に拘留されている児童（九三三一二）

(c) 児童及び年少者法（第三十八章）第四十四部(1)(f)に基づき拘留所に拘留されている児童若しくは年少者又は児童及び年少者法（第三十八章）第四十四部(1)(g)に基づき許可された学校（注）に保釈されている児童若しくは年少者（九三三一九）

注 児童及び年少者法（第三十八章）第四十四部(1)(g)にいう「許可された学校」とは、年少者犯罪人のための鑑別所をいい、通常の教育機関とは異なる。年少者犯罪人は、正式な教育のためではなく、更正のために「許可された学校」に拘留される。

(d) 児童及び年少者法（第三十八章）第四十九部(ii)に基づき、法定監督のため、許可された学校への入学を認められている児童及び年少者（九三三一二）

(e) 犯罪人保釈法（第二百五十二章）第十二部に基づき、許可された機関に居住することを条件として保釈されている者（九三三一九）

2 次に掲げる者のための法定監督サービスであって宿泊施設の提供を伴わないもの（九三三一二）

(a) 児童及び年少者法（第三十八章）第四十九部(i)に基づき、任命された福祉員の監督の下に置かれている児童及び年少者（九三三一九）

(b) 犯罪人保釈法（第二百五十二章）第五部に基づき、許可された機関に居住することの条件なしに保釈されている者（九三三一九）

APPENDIX

TYPES OF SOCIAL SERVICES EXCLUDED FROM SINGAPORE'S SCHEDULE OF SPECIFIC COMMITMENTS

1. Statutory Supervision Services With Accommodation for the Following Types of Clients (9331):

(a) women and girls detained in a place of safety under Section 160 of the Women's Charter (Cap. 353) (93312);

(b) children detained in a place of safety under Section 8 of the Children & Young Persons Act (Cap. 38) (93312);

(c) children and young persons detained in a place of detention under Section 44 (1)(f) of the Children & Young Persons Act (Cap. 38), or on probation to an approved school[8] under Section 44 (1)(g) of the Children & Young Persons Act (Cap. 38) (93319);

(d) children and young persons admitted to an approved home for statutory supervision under Section 49 (ii) of the Children & Young Persons Act (Cap. 38) (93312); and

(e) persons placed on probation with the requirement of residence in an approved institution under Section 12 of the Probation of Offenders Act (Cap. 252) (93319).

2. Statutory Supervision Services Without Accommodation for the Following Types of Clients (9332):

(a) children and young persons placed under supervision of an appointed welfare officer under Section 49 (i) of the Children & Young Persons Act (Cap. 38) (93329); and

(b) persons placed on probation without the requirement of residence in an approved institution under Section 5 of the Probation of Offenders Act (Cap. 252) (93329).

[8] The term "approved school" used in Section 44(1)(g) of the Children & Young Persons Act (Cap. 38) denotes a remand home for young offenders, and not a mainstream educational institution. Young offenders are detained in an "approved school" for rehabilitation rather than for formal education.

附属書V A
投資分野における日本国の特定の例外の表

附属書V A

投資分野における日本国の特定の例外の表

各分野に共通の特定の例外

1 (a) 事項　土地取引

(b) 法的根拠又は関連する当局　外国人土地法（大正十四年法律第四十二号）

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要　日本国における土地の取得又は賃貸借に関し、シンガポールにおいて日本国の国民又は日本国の法人が土地に関する権利の享有について禁止され、又は条件若しくは制限が課されている場合には、シンガポールの国民又はシンガポールの法人に対し、政令をもって日本国における土地に関する権利の享有について同一若しくは類似の禁止をし、又は同一若しくは類似の条件若しくは制限を課することができる。

2 (a) 事項　事前届出

(b) 法的根拠又は関連する当局　外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要　外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条における事前届出要求は、次の分野に適用される。

農林水産業に関連する一次産業

石油業

皮革及び皮革製品製造業

熱供給業

ANNEX V A

LIST OF EXCEPTIONS
IN THE AREA OF INVESTMENT
(Japan)

Horizontal Exceptions

1. (a) Matter: Land Transaction

(b) Legal Source or Authority: Alien Land Law (Law No. 42, 1925)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description: With respect to acquisition or lease of land properties in Japan, prohibitions or restrictions may be imposed by Cabinet Ordinances on Singapore nationals or entities, where Japanese nationals or entities are placed under identical or similar prohibitions or restrictions in Singapore.

2. (a) Matter: Prior Notification

(b) Legal Source or Authority: Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228, 1949)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description: The prior notification requirement under Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228, 1949) shall apply to the following sectors:

- Primary Industry related to Agriculture, Forestry and Fisheries
- Oil Industry
- Leather and Leather Products Manufacturing Industry
- Heat Supply Industry

生物学的製剤製造業

上水道業

鉄道事業

一般乗合旅客自動車運送業

水運業

電気通信業

警備業

注1　エチレン、エチレングリコール、ポリカーボネートその他のすべての有機化学工業製品は、「石油業」の範囲外である。したがって、これらの製品の製造に対する投資について、外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）に基づく事前届出は必要とされない。

注2　生物学的製剤製造業とは、主としてワクチン、血清、毒素、抗毒素又はこれらに類似する製剤及び血液製剤を製造する事業所をいう。

注3　利用運送は、鉄道事業、一般乗合旅客自動車運送業及び水運業のいずれにも含まれていない。

注4　鉄道事業の用に供される車両の全部又は一部及び部品の製造は、鉄道事業に含まれず、事前届出の要求から除外される。

注5　車両の全部又は一部及び部品の製造は、一般乗合旅客自動車運送業に含まれず、事前届出の要求から除外される。

注6　水運業は、外航海運業、沿海海運業（日本国内港間の海上運送）、内陸水運業及び船舶貸渡業をいうが、外航海運業及び船舶貸渡業（内航船舶貸渡業を除く。）は、事前届出の要求から除外される。

3.　(a)　事項　手続

(b)　法的根拠又は関連する当局　適用なし

(c)　関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d)　概要　次のことを条件として、シンガポールの投資家の投資関連活動に関連する手続を定めることが

- Biological Preparations Manufacturing Industry
- Water Supply and Water Works Industry
- Railway Transport Industry
- Omnibus Industry
- Water Transport Industry
- Telecommunications Industry
- Security Industry.

Note 1: All organic chemicals such as ethylene, ethylene glycol and polycarbonates are outside the scope of the "Oil Industry". Therefore, prior notification under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228, 1949) is not required for the investment in manufacturing these products.

Note 2: Biological Preparations Manufacturing Industry deals with establishments which mainly produce vaccine, serum, toxoid, antitoxin and some preparations similar to the aforementioned products, or blood products.

Note 3: Freight Forwarding Industry is not included in any of Railway Transport, Omnibus or Water Transport Industry.

Note 4: The manufacture of vehicles, parts and components for the Railway Transport Industry is not included in Railway Transport Industry and is exempted from prior notification requirements.

Note 5: The manufacture of vehicles, parts and components is not included in Omnibus Industry and is exempted from prior notification requirements.

Note 6: Water Transport Industry refers to Oceangoing/Seagoing Transport, Coastwise Transport (i.e. maritime transport between ports in Japan), Inland Water Transport and Ship Leasing Industry. However, Oceangoing/Seagoing Transport Industry and Ship Leasing Industry excluding Coastwise Ship Leasing Industry are exempted from prior notification requirements.

3.　(a)　Matter:　Formalities

(b)　Legal Source or Authority:　N/A

(c)　Relevant Obligation:　National Treatment (Article 73)

(d)　Description:　Formalities may be prescribed in

できる。

(i) 事実の通報又は証明書類の提出のみを要求するものであること。

(ii) 協定第八章に定める権利を実質的に害するものではないこと。

(iii) 裁量的な承認の要素を要求するものではないこと。

(iv) 恣意的又は差別的な方法で実施されないこと。

このような手続には、次のものが含まれる。

(A) 商法（明治三十二年法律第四十八号）第四百七十九条及び第四百八十一条第一項

商法（明治三十二年法律第四十八号）によれば、外国の会社が日本国において商取引を継続して行おうとするときは、日本国における代表者を定めその住所又はその他の場所に営業所を設けることが必要である。また、外国の会社は、その営業所の登記をすることが必要であり、その場合における登記は、日本国で成立する同種のもの又は最も類似するものの支店の登記の規定に従うものとする。また、日本国における代表者の氏名及び住所も、登記しなければならない。

(B) 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第五十五条の五

外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第五十五条の五は、外国投資家が、日本国において外国投資を行った後に、財務大臣及び事業所管大臣に事後報告を提出することを要求している。ただし、事前届出が要求されている外国投資については、この限りでない。

connection with the investment-related activities of Singapore investors, provided that such formalities:

(i) only require the notification of facts or the submission of documents for proof;

(ii) do not impair the substance of the rights provided for in this Chapter;

(iii) do not entail any discretionary approval; and

(iv) are not implemented in an arbitrary or discriminatory manner.

Such formalities include:

(A) Article 479 and paragraph 1 of Article 481 of the Commercial Code (Law No. 48, 1899)

According to the Commercial Code (Law No. 48, 1899), if a foreign company intends to engage in commercial transactions as a continuing business in Japan, it shall appoint a representative in Japan and establish an office of business at the residence of such representative or at any other place. The foreign company has to register its office of business in accordance with the same procedures as those required for the registration of a branch office of a company established in Japan which is either of the same nature or of the kind which it most closely resembles. The full name and permanent residence of its representative in Japan must also be registered.

(B) Article 55-5 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228, 1949)

Article 55-5 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228, 1949) requires foreign investors to submit ex post facto reports to the Minister of Finance and the Minister(s)

4 (a) 事項　公的独占及び国営企業

(b) 法的根拠又は関連する当局　適用なし

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要　内国民待遇は、次のものについては適用されない。

(i) 公的独占又は国営企業の一括した又は段階的な処分（注）

(ii) 処分される公的独占又は国営企業と同一の分野における後継公的独占又は後継国営企業の設立

注　この(i)には、法令によって当該公的独占又は当該国営企業に限定されている一定の活動の自由化を含む。

5 (a) 事項　補助金

(b) 法的根拠又は関連する当局　適用なし

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要　研究開発投資のための補助金については、内国民待遇を与えないことができる。

6 (a) 事項　永住者

(b) 法的根拠又は関連する当局　適用なし

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要　日本国が自国の法令に従って措置をとり又は維持するに当たり、シンガポールの国民である投資家に与える待遇をシンガポールに永住する権利を有する投資家に与えることにより、当該法令の実施

in charge of the industry involved after implementing a foreign investment in Japan. (This shall not apply to the foreign investment for which prior notification is required.)

4. (a) Matter: Public Monopoly and State Enterprise

(b) Legal Source or Authority: N/A

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description: National treatment shall not apply to:

(i) the disposal of a public monopoly or a state enterprise either at one time or in stages;(Note) and

Note: Paragraph (i) above includes the liberalising of certain activities restricted to that public monopoly or that state enterprise by laws and regulations.

(ii) the establishment of successor public monopolies or successor state enterprises in the same sector as the public monopoly or state enterprise which has been disposed of.

5. (a) Matter: Subsidies

(b) Legal Source or Authority: N/A

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description: National treatment may not be accorded in the case of subsidies designed for research and development investments.

6. (a) Matter: Permanent Residents

(b) Legal Source or Authority: N/A

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description: There may be limitations on the treatment accorded to the investors who have the right of permanent residence in Singapore, where

が影響を受ける場合には、シンガポールに永住する権利を有する投資家に対して与える待遇を制限することができる。

そのような措置には、外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条に従ってとられる措置を含む。

特定の国籍を根拠として外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条第三項第二号が適用されるシンガポールに永住する権利を有する投資家については、すべての分野への投資について所管官庁への事前届出が要求される。

(e) その他

(i) 日本国が(d)の措置をとる場合には、日本国は、シンガポールに対し当該措置の概要を事前に通報する。

(ii) 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）に関し、日本国は、同法第二十七条第三項第二号の適用対象となる国として新たな国を追加するに当たり、シンガポールに対し事前に通報する。

(iii) 日本国は、このような措置が実施される前に、当該措置についてのシンガポールの見解を書面にて受領し、当該見解につき考慮する。その後日本国が問題となっている措置を実施しようとする場合には、日本国は速やかにシンガポールに通報する。

分野別の特定の例外

7 (a) 分野　農業及び植物育成者権

(b) 法的根拠又は関連する当局　種苗法（平成十年法律第八十三号）及び種苗法施行規則

Japan adopts or maintains measures pursuant to its domestic laws and regulations whose implementation would be prejudiced if the treatment accorded to the investors who have the right of permanent residence in Singapore is equivalent to the treatment accorded to the investors who are nationals of Singapore.

Such measures include those pursuant to Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228, 1949).

In respect of the investors who have the right of permanent residence in Singapore, to whom sub-paragraph 2 of paragraph 3 of Article 27 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228, 1949) is applicable on the basis of their nationality, the notification to competent authorities is required prior to investment in all sectors.

(e) Others:

(i) In cases where Japan takes any measures mentioned above, Japan will notify Singapore of the description of the measure before such measure is taken;

(ii) with reference to the Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228, 1949), Japan will notify Singapore before any new country is added to the list of countries to which sub-paragraph 2 of paragraph 3 of Article 27 of the above Law applies; and

(iii) Japan will receive the views of Singapore on such measure in writing before implementing the measure in question and will take such views into consideration. Japan will promptly notify Singapore if Japan thereafter intends to proceed with the implementation of the measure in question.

Sectoral Exceptions

7. (a) Sector: Agriculture, Plant Breeder's Right

(b) Legal Source or Authority: Seeds and Seedlings Law (Law No. 83, 1998), Seeds and Seedlings Law Enforcement Regulation

シンガポールとの新時代経済連携協定

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要

(i) 種苗法（平成十年法律第八十三号）第十条により、日本国内に住所及び居所（法人にあっては、営業所）を有しない外国人は、次の場合を除き育成者権を享有することができない。

(A) 当該者の属する国又は当該者が住所若しくは居所（法人にあっては、営業所）を有する国が、千九百七十二年十一月十日、千九百七十八年十月二十三日及び千九百九十一年三月十九日にジュネーヴで改正された千九百六十一年十二月二日の植物の新品種の保護に関する国際条約（以下この附属書において「千九百九十一年のＵＰＯＶ条約」という。）の当事国である場合

(B) 当該者の属する国又は当該者が住所若しくは居所（法人にあっては、営業所）を有する国が、千九百七十二年十一月十日及び千九百七十八年十月二十三日にジュネーヴで改正された千九百六十一年十二月二日の植物の新品種の保護に関する国際条約（以下この附属書において「千九百七十八年のＵＰＯＶ条約」という。）の当事国であり、かつ、当該者の出願品種につき品種の育成に関する保護を認める場合

(C) 当該者の属する国が、日本国の国民に対し品種の育成に関してその国の国民と同一の条件による保護を認め、かつ、当該者の出願品種につき品種の育成に関する保護を認める場合

シンガポールは、現在、千九百九十一年のＵＰＯＶ条約及び千九百七十八年のＵＰＯＶ条約の当事

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description:

(i) According to Article 10 of the Seeds and Seedlings Law (Law No. 83, 1998), a foreigner who has neither a domicile nor residence (nor establishment, in the case of a legal person) in Japan cannot enjoy a breeder's right except in any of the following cases:

(A) where the State of which the person is a national or the State in which the person has a domicile or residence (or its establishment, in the case of a legal person) is a contracting party to the International Convention for the Protection of New Varieties of Plants of December 2, 1961, as Revised at Geneva on November 10, 1972, on October 23, 1978 and on March 19, 1991 (hereinafter referred to in this Annex as "the 1991 UPOV Convention");

(B) where the State of which the person is a national or the State in which the person has a domicile or residence (or its establishment, in the case of a legal person) is a contracting party to the International Convention for the Protection of New Varieties of Plants of December 2, 1961, as Revised at Geneva on November 10, 1972 and on October 23, 1978 (hereinafter referred to in this Annex as "the 1978 UPOV Convention") and further provides the protection for plant genus and species to which the person's applied variety belongs; or

(C) where the State of which the person is a national provides Japanese nationals with the protection of varieties under the same condition as its own nationals and further provides the protection for plant genus and species to which the person's applied variety belongs.

Since Singapore is not a contracting party

国ではなく、また、日本国の国民に対し品種の育成に関する保護を認めていないことから、シンガポールの国民又はシンガポール国内に住所又は居所（法人にあっては、営業所）を有する者（(A)から(C)までに規定される場合を除く。）は、日本国で育成者権を享有することができない。シンガポールが千九百九十一年のＵＰＯＶ条約の当事国となるか又は日本国の国民に対し品種の育成に関してシンガポールの国民と同一の条件による保護を認め、かつ、当該者の出願品種につき品種の育成に関する保護を認める場合には、この限りでない。

(ii) 種苗法施行規則により、外国人出願者は、その国籍を証明する書面及び次の書面のいずれか一つを提出しなければならない。

(A) 出願者が日本国内に住所又は居所（法人にあっては、営業所）を有することを証明する書面

(B) 出願者が日本国以外の千九百九十一年のＵＰＯＶ条約又は千九百七十八年のＵＰＯＶ条約の当事国の領域内に住所又は居所（法人にあっては、営業所）を有することを証明する書面

8 (a) 分野　鉱業（石油及び天然ガスの探査及び採掘を含む。）

(b) 法的根拠又は関連する当局　鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要　日本国の国民又は日本国の法人でない者は、鉱業権又は租鉱権を保有することは認められない。

to either the 1991 UPOV Convention or to the 1978 UPOV Convention, and does not provide Japanese nationals with the protection of varieties, the person who is a national of Singapore or has a domicile or residence (or its establishment, in the case of a legal person) in Singapore (excluding the cases provided for in (i)(A), (i)(B) and (i)(C)) cannot enjoy plant breeder's right in Japan. This paragraph shall cease to apply if Singapore becomes a contracting party to the 1991 UPOV Convention or provides Japanese nationals with the protection of varieties under the same conditions as its own nationals and further provides the protection for plant genus and species to which the person's applied variety belongs.

(ii) The Seeds and Seedlings Law Enforcement Regulation requires foreign applicants to attach a document certifying his or her nationality and any one of the documents set out below:

(A) a document certifying the fact that the applicant has a domicile or residence (or its establishment, in the case of a legal person) in Japan; or

(B) a document certifying the fact that the applicant has a domicile or residence (or its establishment, in the case of a legal person) in the territory of a contracting party to the 1991 UPOV Convention or to the 1978 UPOV Convention, other than Japan.

8. (a) Sector: Mining Industry including Oil and Natural Gas Exploration and Development

(b) Legal Source or Authority: Mining Law (Law No. 289, 1950)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description: Persons other than Japanese nationals and Japanese legal persons are not allowed to have mining rights or mining lease rights.

9 (a) 分野　水運業（注）

(b) 法的根拠又は関連する当局　船舶法（明治三十二年法律第四十六号）

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要　船舶法（明治三十二年法律第四十六号）に従い、日本国の船籍は、日本国の国籍を有する自然人又は日本国の法律により設立された法人であってその代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国の国籍を有するものが所有する船舶に与えられる。この法律は、日本の国旗を掲げられない船舶の不開港場への寄港及び日本国内港間の貨物又は旅客の運送を禁止している。

注　水運業は、外航海運業、沿海海運業（日本国内港間の海上運送）、内陸水運業及び船舶貸渡業をいう。

10 (a) 分野　電気通信業

(b) 法的根拠又は関連する当局　日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和五十九年法律第八十五号）

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要

(i) 日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）は、(A)から(C)までに掲げる者により直接又は間接に占められる議決権の割合の合計が三分の一以上となるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載してはならない。

(A) 日本国の国籍を有しない者

(B) 外国政府又はその代表者

9. (a) Sector: Water Transport Industry(Note)

(b) Legal Source or Authority: Ship Law (Law No. 46, 1899)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description: In accordance with the Ship Law (Law No. 46, 1899), the Japanese nationality shall be given to a ship whose owner is a natural person with Japanese nationality, or a legal person established under Japanese law, with all representatives ("daihyosha") and not less than two-thirds of executives administering the affairs of the legal person ("gyomu-wo-shikkosuru-yakuin") having Japanese nationality. This law prevents ships not flying the Japanese flag from entering Japanese ports which are not open to foreign commerce and from carrying cargoes or passengers between Japanese ports.

Note: Water Transport Industry refers to Oceangoing/Seagoing Transport, Coastwise Transport (i.e. maritime transport between ports in Japan), Inland Water Transport and Ship Leasing Industry.

10. (a) Sector: Telecommunications Industry

(b) Legal Source or Authority: Law concerning Nippon Telegraph and Telephone Corporation, etc. (Law No. 85, 1984)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description:

(i) Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT) shall not enter the name and address in its register of shareholders if the aggregate of the ratio of the voting rights directly and/or indirectly held by the person set forth in Item (A) through (C) below reaches or exceeds one third:

(A) a person who does not have Japanese nationality;

(B) a foreign government or its representative; or

(c) 外国の法人又は団体

(ii) NTTは、地域会社のすべての株式を常に保有していなければならない。

(iii) 日本国の国籍を有しない者は、NTT及び地域会社の取締役又は監査役に就任してはならない。

11 (a) 分野 金融サービス

(b) 法的根拠又は関連する当局 預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）

(c) 関連する協定上の義務 内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要 預金保険制度は、日本国の管轄権内に本店を有する金融機関のみを対象とする。

12 (a) 分野 特定分野への投資

(b) 法的根拠又は関連する当局 適用なし

(c) 関連する協定上の義務 内国民待遇（第七十三条）及び特定措置の履行要求の禁止（第七十五条）

(d) 概要 内国民待遇及び特定措置の履行要求の禁止は、次の分野には適用されない。

領海、内水及び排他的経済水域における漁業

火薬類製造業

原子力産業

航空機産業

武器産業

宇宙開発産業

電気業及びガス業

放送業

(C) a foreign legal person or association;

(ii) NTT shall always hold all shares of the Regional Companies; and

(iii) any person who does not have Japanese nationality shall not assume the office of director or auditor of NTT and the Regional Companies.

11. (a) Sector: Financial Services

(b) Legal Source or Authority: Deposit Insurance Law (Law No. 34, 1971)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description: The deposit insurance system only covers financial institutions which have their head offices within the jurisdiction of Japan.

12. (a) Sector: Investment in specific sectors

(b) Legal Source or Authority: N/A

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73), Prohibition of Performance Requirements (Article 75)

(d) Description: National treatment and prohibition of performance requirements shall not apply to the following sectors:

- Fisheries within the territorial sea, internal waters and Exclusive Economic Zones
- Explosive Manufacturing Industry
- Nuclear Energy Industry
- Aircraft Industry
- Arms Industry
- Space Industry
- Electric Utility Industry, Gas Utility Industry
- Broadcasting Industry.

附属書V
B
投資分野におけるシンガポールの特定の例外の表

附属書V B

投資分野におけるシンガポールの特定の例外の表

各分野に共通の特定の例外

1 (a) 事項　すべての分野での補助金又は奨励措置

(b) 法的根拠又は関連する当局　経済拡大奨励措置（所得税控除）法（第八十六章）及び所得税法（第百三十四章）並びに関連政府機関

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）及び特定措置の履行要求の禁止（第七十五条）

(d) 概要

内国民待遇

次に規定するものについては内国民待遇が与えられないことがあり得る。

(A) 国内起業家の発展を補助し、国内企業の事業の拡大及び改善を助成するための補助金、奨励措置又は計画

(B) サービスの提供に関する補助金又は奨励措置

特定措置の履行要求の禁止

(i) シンガポールにおけるサービス分野の投資に関連して、何らかの利益を享受し又は享受し続ける場合に、協定第七十五条1(a)から(e)までの規定に適合しない条件が課されることがあり得る。

(ii) 当然のことながら、シンガポールにおける投資に関連して、何らかの利益を享受し又は享受し続ける場合に、協定第七十五条に掲げられていない条件又は要件が課されることがあり得る。

2 (a) 事項　すべての分野における会社登記手続

ANNEX V B

LIST OF EXCEPTIONS
IN THE AREA OF INVESTMENT
(Singapore)

Horizontal Exceptions

1. (a) Matter: Subsidies/Incentives for all sectors

(b) Legal Source or Authority: Economic Expansion Incentives (Relief from Income Tax) Act (Cap. 86), Income Tax Act (Cap. 134), Relevant Government Agencies

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73), Prohibition of Performance Requirements (Article 75)

(d) Description:

National Treatment

National treatment may not be accorded in the provision of the following:

(A) subsidies/incentives or programmes to help develop local entrepreneurs and to assist local companies to expand and upgrade their operations;

(B) subsidies/incentives pertaining to the supply of service.

Prohibition of Performance Requirements

(i) Conditions that are inconsistent with sub-paragraphs (a) through (e) of paragraph 1 of Article 75 may be imposed for the receipt or continued receipt of any advantage in connection with an investment in the services sector in Singapore.

(ii) For the avoidance of doubt, conditions or requirements that are not listed in Article 75 may be imposed for the receipt or continued receipt of any advantage in connection with an investment in Singapore.

2. (a) Matter: Company registration formalities for all sectors

(b) 法的根拠又は関連する当局　会社法（第五十章）

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）及び特定措置の履行要求の禁止（第七十五条）

(d) 概要　設立並びに財務書類の報告及び提出の際の外国の会社による会社法の遵守

(i) 法人の業務上の拠点、設立の権利及び移転については、次の規定に従う。

(A) 事業会社を登記しようとする外国の者は、次のいずれかである現地の経営者を置かなければならない。

(AA) シンガポールの市民権を有する者

(BB) シンガポールに永住する権利を有する者

(CC) シンガポールの労働許可証を有する者

ただし、シンガポールに永住する権利を有するか又はシンガポールの労働許可証を有する外国の者は、現地の経営者を任用することなしに事業を登記することができる。

(B) 少なくとも一人の取締役は、シンガポールに居住していなければならない。

(C) シンガポールで登記された外国の会社のすべての支店は、少なくとも二人のシンガポールに居住している代理人を有していなければならない（現地に居住している資格として、当該者は、シンガポールの市民権を有する者、シンガポールに永住する権利を有する者又はシンガポールの労働許可証を有する者のいずれかであるべきである）。

(ii) 外国の会社の支店の設立のためには、必要な書類の提出が求められる。

3 (a) 事項　住居用土地の所有権又は住居用不動産の所有権

(b) 法的根拠又は関連する当局　住居用不動産法（第二百七十四章）、銀行法（第十九章）、金融会社法（第百八章）及びシンガポール通貨監督庁法（第百八十六章）

(b) Legal Source or Authority: Companies Act (Cap. 50)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73), Prohibition of Performance Requirements (Article 75)

(d) Description: Compliance by foreign companies with the Companies Act in their establishment, and reporting and filing of accounts

(i) Commercial presence, right of establishment and movement of legal persons are subject to compliance with the following provisions:

(A) a foreigner who wishes to register a business firm must have a local manager who should be:

(AA) a Singapore citizen;

(BB) a Singapore permanent resident; or

(CC) a Singapore employment pass holder.

However, a foreigner who is a Singapore permanent resident or a Singapore employment pass holder can register a business without appointing a local manager;

(B) at least one director of the company must be locally resident;

(C) all branches of foreign companies registered in Singapore must have at least two locally resident agents. (To qualify as locally resident, a person should be either a Singapore citizen or a Singapore permanent resident or a Singapore employment pass holder).

(ii) Establishment of a foreign company's branch is subject to the filing of necessary documents.

3. (a) Matter: Ownership of Residential Land/Property

(b) Legal Source or Authority: Residential Property Act (Cap. 274), Banking Act (Cap. 19), Finance Companies Act (Cap. 108), Monetary Authority of

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要

(i) 住居用土地の所有権

シンガポールの市民権を有しない者は、住居用土地を所有することができない。

(ii) 住居用不動産の所有権

(A) シンガポールの市民権を有しない者は、六階建て未満の建物における土地区分所有権付き住居用不動産及び住居用不動産の購入につき制約を受ける。

(B) シンガポールの市民権又はシンガポールに永住する権利を有しない者は、政府の公的住宅計画による住居用不動産を所有することができない。

(iii) 住宅購入資金融資

銀行、金融会社及びマーチャント銀行は、

(A) シンガポールの市民権を有しない者（シンガポールに永住する権利を有する者を除く。）及びシンガポールの会社でない会社に対して、シンガポールにおける住居用不動産の購入を目的とするシンガポール・ドル建ての融資を供与してはならない。シンガポールで設立され、その資本金の二分の一以上をシンガポールの市民権を有する者が所有している会社は、シンガポールの会社とみなされる。シンガポールの領域外で設立されたいかなる会社も、シンガポールの会社でない会社とみなされる。シンガポールで設立され、シンガポールの市民権を有しない者又はシンガポールに永住する権利を有する者が資本金の二分の一以上を所有している会社は、シンガポールの会社でない会社とみなされる。

(B) シンガポールに永住する権利を有する者に対しては、所有権者本人が居住することを条件に、シンガポールにおける住居用不動産の購入一件につき一回限りの融資を供与することができる。

Singapore Act (Cap. 186)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description:

(i) Ownership of residential land:

non-citizens cannot own residential land.

(ii) Ownership of residential property:

(A) non-citizens are restricted from purchasing landed residential property and residential property in a building of less than 6 levels;

(B) non-citizens and non-Singapore permanent residents cannot own residential property under government public housing schemes.

(iii) Housing loans:

banks, finance companies and merchant banks are:

(A) not allowed to extend Singapore Dollar (S$) loans to non-Singapore citizens (excluding Singapore permanent residents) and non-Singapore companies for the purpose of purchasing residential properties in Singapore. A company is considered a Singapore company only if it is incorporated in Singapore and majority-owned by Singapore citizens. Any company which is incorporated outside Singapore is considered a non-Singapore company. A company incorporated in Singapore and majority-owned by non-Singapore citizens and/or Singapore permanent residents is considered a non-Singapore company;

(B) allowed to grant Singapore permanent residents only one S$ loan each for the purchase of a residential property in Singapore which must be for owner-occupation.

4 (a) 事項　シンガポール・ドルに係る取引の規制

(b) 法的根拠又は関連する当局　銀行法（第十九章）、銀行に対するシンガポール通貨監督庁告示七五七、証券業法（第二百八十九章）、証券取引業者に対するシンガポール通貨監督庁告示二二〇一、金融会社法（第百八章）、金融会社に対するシンガポール通貨監督庁告示八一六、保険法（第百四十二章）、保険業者に対するシンガポール通貨監督庁告示一〇九、シンガポール通貨監督庁法（第百八十六章）及びマーチャント銀行に対するシンガポール通貨監督庁告示一一〇五

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）

(d) 概要

(i) 一の機関（注1）ごとに五百万シンガポール・ドルを超える場合には、銀行（注2）は、非居住者に対して、シンガポール国内における又は海外におけるいかなる目的のためにもシンガポール・ドル建ての信用供与枠を提供することができる。ただし、次の要件に従うことを条件とする。

注1　シンガポール・ドル建ての信用供与枠を得ようとする金融機関に関しては、その各子会社は別個の機関とみなされるが、本店及び外国にあるすべての支店は、全体として単一の機関とみなされる。

注2　この4に規定する規制は、銀行に対するシンガポール通貨監督庁告示七五七における措置を指す。同様の措置は、証券取引業者に対するシンガポール通貨監督庁告示二二〇一、金融業者に対するシンガポール通貨監督庁告示八一六、保険業者に対するシンガポール通貨監督庁告示一〇九及びマーチャント銀行に対するシンガポール通貨監督庁告示一一〇五に定める。

(A) 金融資産及び不動産におけるシンガポール・ドル建ての投資財産に関しては、当該投資財産の全部又は一部がいかなる形であれシンガポール・ドル建ての現金収益に換金された場合には、銀行は、シンガポール・ドル建ての信用供与枠が撤回されることを確保しなくてはならない。

(B) シンガポール・ドル建ての現金収益がオフショア市場で使われる場合には、当該現金収益は、スワップ取引により外国通貨に交換されるべきである。この場合において、銀行は、当該現金収益を直物取引又は先物取引で外国通貨に交換してはならない。オフショア市場における活動の資金を調達するためにシンガポール・ドル市場を活用しようとする非居住者によるシンガポール・ドル建て

4. (a) Matter: Regulation on Singapore dollar transactions

(b) Legal Source or Authority: Banking Act (Cap. 19), MAS Notice 757 to Banks, Securities Industry Act (Cap. 289), MAS Notice 1201 to Securities Dealers, Finance Companies Act (Cap. 108), MAS Notice 816 to Finance Companies, Insurance Act (Cap. 142), MAS Notice 109 to Insurers, Monetary Authority of Singapore Act (Cap. 186), MAS Notice 1105 to Merchant Banks

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73)

(d) Description:

(i) Where amounts exceed S$5 million per entity,(Note 1) banks(Note 2) may extend S$ credit facilities to non-residents for any purpose in Singapore or overseas, subject to the following conditions:

Note 1: For financial institutions seeking to obtain S$ credit facilities, each subsidiary is considered a separate entity while the head office and all overseas branches are collectively regarded as one entity.

Note 2: The restrictions in paragraph 4 of this Annex describe the measures in MAS Notice 757 to Banks. Similar measures are set out in MAS Notice 1201 to Securities Dealers, MAS Notice 816 to Finance Companies, MAS Notice 109 to Insurers, and MAS Notice 1105 to Merchant Banks.

(A) for S$ investments in financial assets and real estate, banks are required to ensure that the S$ credit facilities are withdrawn when the investments, or part thereof, are in any way converted into S$ cash proceeds;

(B) where the S$ proceeds are to be used offshore, the proceeds should be swapped into foreign currency upon draw-down. In this instance, banks are not allowed to convert the S$ proceeds into foreign currency via the spot or forward market. For S$ equity listings

の株式の上場及び債券の発行に関しては、非居住者は、収益をスワップ取引その他の為替取引により外国通貨に交換しなくてはならない（債券発行の通知は、非居住者のみならず居住者にも要求される。）。

(ii) 債券発行者が格付を取得していない外国の事業体である場合には、銀行は、シンガポール・ドル建ての債券を洗練された投資家（注）にのみ売り出し、売却することができる。

注　洗練された投資家とは、会社法（第五十章）において定めるものをいう。

(iii) 銀行は、非居住者に対して、シンガポールの通貨市場における投機的な活動のためにシンガポール・ドル建ての信用供与枠を提供してはならない。

(iv) 銀行は、現金のシンガポール・ドル又はシンガポール・ドル建ての資産によって完全に担保されているときにのみ、非居住者に対して、いかなる額のシンガポール・ドル建ての証券の貸出しも行うことができる。

(v) 銀行は、シンガポールとの貿易又はシンガポールにおける経済上及び金融上の活動から生ずるシンガポール・ドルの為替リスクに備える必要がある限り、非居住者との間でシンガポール・ドルに係るオプション取引を行うことができる。ただし、次のことに従うことを条件とする。

(A) 当該オプション取引が行われる際に必要とされるシンガポール・ドル又は外国通貨の量に見合うだけの現金を保有していること。

(B) 提示されているオプション取引が、直物取引又はシンガポール通貨監督庁告示七五七の下で許容されていないシンガポール・ドル建ての信用供与枠を構成するようなその他の取引と組み合わされていないこと。

(C) 非居住者が、シンガポールとの貿易又はシンガポールにおける経済上及び金融上の活動に備える必要があることを証明する書面の証拠があること。

以上の制限は、協定第八十条に定める資金の移転に運れを生じさせるものとはみなされない。

and bond issues by non-residents wishing to tap S$ markets to finance their activities offshore, non-residents are required to swap or convert the S$ proceeds into foreign currency for use offshore;

(Notification is required for bond issues by residents as well as non-residents.)

(ii) where the bond issuer is an unrated foreign entity, banks may place or sell the S$ bonds to sophisticated investors(Note) only;

Note: "Sophisticated investors" is as defined in the Companies Act (Cap. 50).

(iii) banks should not extend S$ credit facilities to non-residents for speculative activities in the S$ currency market;

(iv) banks may lend in any amount S$-denominated securities to non-residents as long as it is fully collateralised with S$ cash or other S$ assets upon the extension of the S$-denominated securities loan;

(v) banks may transact with non-residents S$ currency options as long as there is a requirement to hedge the S$ exchange rate risks arising from trade with, or economic and financial activities in, Singapore. This is subject to the following conditions:

(A) the S$ option should have cashflows matching the S$/foreign currency flows if the option is exercised;

(B) the S$ option offered must not be combined with a spot or any other transaction to constitute a S$ credit facility that would not be permitted under MAS Notice 757;

(C) there must be documentary evidence of the non-resident's need to hedge its trade with, or its economic and financial activities in, Singapore.

(The above limitation shall not be construed as

5 (a) 事項　民営化

(b) 法的根拠又は関連する当局　適用なし

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）及び特定措置の履行要求の禁止（第七十五条）

(d) 概要　内国民待遇及び特定措置の履行要求の禁止は、政府の所有する資産の民営化又は売却には適用されない。

分野別の特定の例外

6 (a) 事項　サービス分野における投資

(b) 法的根拠又は関連する当局　適用なし

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）及び特定措置の履行要求の禁止（第七十五条）

(d) 概要

(i) 内国民待遇及び特定措置の履行要求の禁止は、協定第七章の規定に基づく約束の対象でないサービス分野には適用されない。いずれかのサービス分野が同章の規定に基づく約束の対象である場合には、同章に規定する制約、条件及び資格要件（市場アクセス措置を含む。）は、当該サービス分野における協定第八章に規定する投資財産にも適用される。

(ii) 当然のことながら、電気通信及び金融の分野における約束の対象であるサービスについては、附属書ⅣA及びⅣBの規定に従って解釈する。

7 (a) 事項　印刷及び出版業

(b) 法的根拠又は関連する当局　新聞及び活字報道法（第二百六章）及び情報通信芸術省

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）及び特定措置の履行要求の禁止（第七十五条）

causing a delay in transfers as defined in Article 80.)

5. (a) Matter: Privatisation

(b) Legal Source or Authority: N/A

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73), Prohibition of Performance Requirements (Article 75)

(d) Description: National treatment and prohibition of performance requirements shall not apply to the privatisation or divestment of assets owned by the Government.

Sectoral Exceptions

6. (a) Sector: Investments in Services

(b) Legal Source or Authority: N/A

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73), Prohibition of Performance Requirements (Article 75)

(d) Description:

(i) National treatment and prohibition of performance requirements shall not apply to services sectors not scheduled in Chapter 7. Where a service sector is scheduled in Chapter 7, the provisions, terms, limitations, conditions and qualifications in Chapter 7 (including market access measures) shall apply to investments in that service sector under Chapter 8.

(ii) For the avoidance of doubt, the scheduled services in the telecommunications and financial sectors shall also be interpreted in accordance with Annexes IV A and IV B.

7. (a) Sector: Printing and Publishing Sector

(b) Legal Source or Authority: Newspaper and Printing Presses Act (Cap. 206), Ministry of Information, Communications and the Arts

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73), Prohibition of Performance Requirements

(d) 概要　内国民待遇及び特定措置の履行要求の禁止は、印刷及び出版業には適用されない。

8 (a) 事項　武器及び火薬類産業

(b) 法的根拠又は関連する当局　武器及び火薬類法（第十三章）

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）及び特定措置の履行要求の禁止（第七十五条）

(d) 概要　内国民待遇及び特定措置の履行要求の禁止は、武器及び火薬類産業には適用されない。

9 (a) 事項　製造業

(b) 法的根拠又は関連する当局　製造管理法（第五十七章）

(c) 関連する協定上の義務　内国民待遇（第七十三条）及び特定措置の履行要求の禁止（第七十五条）

(d) 概要　次のものの製造に関しては、法律に基づく免許を取得するに当たって、協定第七十三条又は第七十五条1(f)から(i)までの規定に適合しない要件及び条件が課されることがあり得る。

(i) 爆竹

(ii) 引抜き工程を経て製造された鉄鋼製品

(iii) 銑鉄及び海綿鉄

(iv) 圧延鋼材

(v) インゴット、ビレット、ブルーム及びスラブ

(vi) ビール及び黒ビール

(vii) CD、CD－ROM及びVCD

(viii) DVD及びDVD－ROM

(Article 75)

(d) Description: National treatment and prohibition of performance requirements shall not apply to the printing and publishing sector.

8. (a) Sector: Arms and Explosives Sector

(b) Legal Source or Authority: Arms and Explosives Act (Cap. 13)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73), Prohibition of Performance Requirements (Article 75)

(d) Description: National treatment and prohibition of performance requirements shall not apply to the arms and explosives sector.

9. (a) Sector: Manufacturing Sector

(b) Legal Source or Authority: Control of Manufacture Act (Cap. 57)

(c) Relevant Obligation: National Treatment (Article 73), Prohibition of Performance Requirements (Article 75)

(d) Description: Statutory licensing requirements and conditions that are inconsistent with Article 73 or sub-paragraphs (f) to (i) of paragraph 1 of Article 75 may be imposed in connection with the manufacture of the following:

(i) firecrackers;

(ii) drawn steel products;

(iii) pig iron and sponge iron;

(iv) rolled steel products;

(v) steel ingots, billets, blooms and slabs;

(vi) beer and stout;

(vii) CD, CD-ROM, VCD;

(viii) DVD, DVD-ROM;

(ix) チューインガム、風船ガム、歯科用チューインガム又はこれらに類するもの

(x) 巻たばこ

(xi) マッチ

(xii) 葉巻たばこ

(xiii) 冷蔵庫

(xiv) 空調機

(ix) **chewing gum, bubble gum, dental chewing gum or any like substance;**

(x) **cigarettes;**

(xi) **matches;**

(xii) **cigars;**

(xiii) **refrigerators;**

(xiv) **air-conditioners.**

附属書V C 投資家と国との間の紛争解決のための特別の仲裁手続

附属書V C

投資家と国との間の紛争解決のための特別の仲裁手続

1 この附属書に従って行われる仲裁裁判所の設置の要請は、次の事項を明記する。

(a) 関係する投資家の氏名又は名称及び住所

(b) 申立ての法的根拠（協定第八章のいずれの規定について違反があったとされるかについての特定を含む。）

(c) 申立ての根拠とされる事実

2 投資家及び締約国は、仲裁裁判所の設置の要請が行われた日の後三十日以内に、それぞれ一名の仲裁人を任命する。締約国が仲裁人を任命しない場合には、協定第百四十条4の規定により当該締約国が任命した法律専門家が仲裁人として任命される。投資家が仲裁人を任命しない場合には、当該規定により当該投資家が属する締約国が任命した法律専門家が仲裁人として任命される。

3 投資家及び締約国は、裁判長となる第三の仲裁人を合意により任命する。投資家及び締約国が第三の仲裁人について合意することができない場合には、第三の仲裁人として受け入れることのできる五名の者の名簿をそれぞれ作成し、交換する。第三の仲裁人は、次の方法により選ばれる。

(a) 双方の名簿に共通して氏名の記載された者が一名である場合であって、かつ、その者が仲裁人となることが可能なときは、その者を第三の仲裁人とする。

(b) 双方の名簿に共通して氏名の記載された者が二名以上である場合には、投資家及び締約国は、それらの者のうちからいずれの者を第三の仲裁人とするかにつき合意するため協議する。

(c) 投資家及び締約国が(b)の規定によっても合意に達することができない場合又は双方の名簿に共通して氏名の記載された者がない場合若しくは合意された若しくは選ばれた者が仲裁人となることができず、投資家及び締約国がその者に代わる仲裁人について決定できない場合には、2の規定により任命された

ANNEX V C

INVESTOR-TO-STATE DISPUTE SETTLEMENT
SPECIAL ARBITRATION PROCEDURE

1. Any request to establish an arbitral tribunal pursuant to this Annex shall identify:

(a) the name and address of the investor concerned;

(b) the legal basis of the complaint including the provisions of Chapter 8 alleged to have been breached; and

(c) the factual basis for the complaint.

2. The investor and the Party shall, within 30 days after the date of receipt of the request for the establishment of an arbitral tribunal, appoint one arbitrator each. If the Party fails to so appoint an arbitrator, the legal expert designated by that Party pursuant to paragraph 4 of Article 140 shall be appointed as an arbitrator. If the investor fails to so appoint an arbitrator, the legal expert designated by the Party of which the investor is a national pursuant to paragraph 4 of Article 140 shall be appointed as an arbitrator.

3. The investor and the Party shall agree on and designate a third arbitrator, who shall chair the arbitral tribunal. If they fail to agree on the third arbitrator, they shall separately prepare and exchange a list of five persons whom they can accept as the third arbitrator. The third arbitrator shall be chosen in the following manner:

(a) if only one name is common to both lists, that person, if available, will be chosen as the third arbitrator;

(b) if more than one name appears on both lists, the investor and the Party shall consult for the purpose of agreeing on the third arbitrator from such names;

(c) if they are not able to reach agreement in accordance with sub-paragraph (b) above or if there is no name common to both lists, or the arbitrator agreed upon or chosen is not available and the investor and the Party cannot decide on a replacement for the arbitrator that is not

二名の仲裁人が、第三の仲裁人について合意する。

(d) 仲裁人が第三の仲裁人について合意することができない場合には、第三の仲裁人は、この附属書の付表に定める手続に従って、くじにより選ばれる。

4 第三の仲裁人は、第二の仲裁人が任命された日の後四十日以内に任命される。

5 第三の仲裁人は、投資家及び締約国の別段の合意がある場合を除くほか、当該投資家と同じ国籍の者、当該締約国の国民、当該締約国の領域内に通常居住する者又は当該投資家若しくは当該締約国により雇用されている者のいずれであってもならず、また、いかなる資格においても関係の投資紛争を扱ったことのある者であってはならない。

6 仲裁裁判所は、適格な技術的又は法的知見を有する仲裁人から構成すべきである。

available, then the two arbitrators appointed pursuant to paragraph 2 above shall agree on the third arbitrator; and

(d) if the arbitrators are not able to reach agreement on the third arbitrator, the third arbitrator shall be chosen by random drawing in accordance with the procedure set out in the Appendix to this Annex.

4. The third arbitrator shall be appointed within 40 days after the date of appointment of the second arbitrator.

5. The third arbitrator shall not, unless the investor and the Party agree otherwise, be of the same nationality as the investor, nor be a national of the Party, nor have his or her usual place of residence in the territory of either of the Parties, nor be employed by either the investor or the Party, nor have dealt with the investment dispute in any capacity.

6. The arbitral tribunal should be composed of arbitrators with relevant technical or legal expertise.

付表

投資家と国との間の紛争解決のための特別の仲裁手続に係る第三の仲裁人の選定に関する手続

附属書Ｖ Ｃに規定する第三の仲裁人の選定のためのくじについては、次の手続を適用する。

(a) この付表の規定の適用上、「投資家」とは協定第八十二条に基づく仲裁裁判所の設置を要請する投資家をいい、「締約国」とは投資に係る紛争の当事者である締約国をいう。

(b) 投資家と締約国との別段の合意がある場合を除くほか、くじは、投資家及び締約国の代表の立会いの下に、締約国の領域において行われる。

(c) 締約国は、十通の封印された封筒が入った容器を用意する。封筒には、附属書Ｖ Ｃ3の規定に従って作成された投資家及び締約国の名簿に記載された者の氏名がそれぞれ一つずつ対応して入れられることとする。

(d) 投資家の代表は、無作為に、かつ、封筒の封印が開かれるまで当該封筒に対応する者を識別できない状態において、容器から封筒を一通取り出す。

(e) 附属書Ｖ Ｃの規定の適用上、投資家の代表が取り出した封筒に対応する者が、第三の仲裁人となる。

(f) くじの後、容器及び容器に残った封筒は、締約国の代表の立会いの下に、投資家の代表によって確認を受ける。

APPENDIX TO
ANNEX V C

PROCEDURE FOR SELECTION OF THIRD ARBITRATOR
FOR SPECIAL ARBITRATION PROCEDURE FOR
INVESTOR-TO-STATE DISPUTE SETTLEMENT

The following procedure applies for the random drawing for a third arbitrator, as provided for in Annex V C pertaining to Investor-to-State Dispute Settlement (hereinafter referred to in this Appendix as "Annex V C"):

(a) for the purposes of this Appendix, the investor that is requesting the establishment of the arbitral tribunal pursuant to Article 82 is hereinafter referred to as the "investor" and the Party to the investment dispute is hereinafter referred to as the "Party";

(b) unless the investor and the Party agree otherwise, the drawing takes place in the territory of the Party, in the presence of representatives of both the investor and the Party;

(c) the Party prepares a container with ten sealed envelopes, each of which has, inside it, the name of one of the persons listed on the lists of the investor and the Party, prepared pursuant to paragraph 3 of Annex V C, such that there is exactly one envelope corresponding to each of these persons;

(d) a representative of the investor shall remove, from the container, one envelope, randomly and without being able to discern the identity of the person to whom the envelope corresponds until after the envelope is unsealed and opened;

(e) the person to whom that envelope corresponds shall be the third arbitrator for the purposes of Annex V C; and

(f) after the drawing, the container, and the envelopes remaining therein, shall be made available for verification by representatives of the investor in the presence of representatives of the Party.

附属書VI

自然人の移動についての両締約国の特定の約束

附属書VI

自然人の移動についての日本国の特定の約束

第A部

日本国が国内法令に従って措置をとり又は維持するに当たり、シンガポールの国民である自然人に与える待遇と同等の待遇をシンガポールの永住者である自然人に与えることにより、当該法令の実施が影響を受ける場合には、シンガポールの永住者である自然人に対してこの部の規定により与えられる待遇を制限することができる。

そのような措置には、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）の規定に従ってとられるものを含む。

A　短期の商用訪問者

業務連絡（物品又はサービスの販売のための交渉を含む。）その他これに類似する活動（日本国に業務上の拠点を設置するための準備活動を含む。）に参加するため、日本国内から報酬を得ることなく、かつ、一般公衆に対する直接の販売又は自らサービスの提供に従事することなく、日本国に九十日を超えない期間滞在するシンガポールの自然人は、入国及び一時的な滞在が許可される。

B　企業内転勤者

1　日本国への入国及び日本国における一時的な滞在に係る申請を行った日の直前の一年以上の期間にわたり日本国内においてサービスを提供するシンガポールの法人又は日本国内において投資を行うシンガポールの企業によって雇用されているシンガポールの自然人であって、当該法人及び企業が所有し又は支配し、かつ、日本国において設立され又は登録された支店、法人又は企業に転任する者は、入国及び一時的な滞在が許可される。ただし、当該自然人が次のいずれかの活動に従事する場合に限る。

(a)　長として支店を管理する活動

(b)　役員又は監査役として法人又は企業を管理する活動

ANNEX VI

SPECIFIC COMMITMENTS OF JAPAN
FOR THE MOVEMENT OF NATURAL PERSONS

PART A

There may be limitations on the treatment accorded under this Part to natural persons who are permanent residents of Singapore, where Japan adopts or maintains measures pursuant to its domestic laws and regulations whose implementation would be prejudiced if the treatment accorded to natural persons who are permanent residents of Singapore is equivalent to the treatment accorded to natural persons who are nationals of Singapore.

Such measures include those taken in accordance with the provisions of the Immigration Control and Refugee Recognition Act (Cabinet Order No. 319, 1951).

A.　Short-term business visitors

Entry and temporary stay will be granted to a natural person of Singapore who stays in Japan for a period not exceeding 90 days without acquiring remuneration from within Japan and without engaging in making direct sales to the general public or in supplying services himself, for the purposes of participating in business contacts including negotiations for the sale of goods or services, or other similar activities including those to prepare for establishing commercial presence in Japan.

B.　Intra-corporate transferees

1.　Entry and temporary stay will be granted to a natural person of Singapore who has been employed by a juridical person of Singapore that supplies services in Japan or by an enterprise of Singapore that invests in Japan for a period not less than one year immediately preceding the date of his application for the entry and temporary stay in Japan, and who is being transferred to a branch office, a juridical person or an enterprise constituted or registered in Japan owned or controlled by the aforementioned juridical person or enterprise of Singapore, provided that he will be engaged in one of the following activities:

(a)　activities to direct a branch office as its head;

(b)　activities to direct a juridical person or an

(c) 法人又は企業の一又は二以上の部門を管理する活動

(d) 物理学、工学その他の自然科学（情報通信技術を含む。）に関する高度の水準の技術又は知識を必要とする活動

(e) 法律学、経済学、経営学、会計学その他の人文科学に関する高度の水準の知識を必要とする活動

(d)及び(e)にいう自然科学及び人文科学に関する高度の水準の技術又は知識を必要とする活動とは、1にいう自然人が、原則として大学教育（学士号）又はそれ以上の教育を修了することによって得た自然科学及び人文科学の専門的な技術又は知識を用いることなく従事することができない活動をいう。

2 日本国への入国及び日本国における一時的な滞在に係る申請を行った日の直前の一年以上の期間にわたりシンガポールの法人によって雇用され又は当該法人の社員であるシンガポールの自然人であって、日本国に転任した後に当該法人に戻る者は、入国及び一時的な滞在が許可される。ただし、当該自然人が自然人としてのみ従事することができ、被雇用者としては従事することができない次のいずれかの自由職業サービス活動に従事する場合に限る。

(a) 日本国の法律により「弁護士」としての資格を有する弁護士が提供する法律サービス

(b) サービス提供者が弁護士としての資格を有する管轄地の法律に関する相談

(c) 日本国の法律により「弁理士」としての資格を有する弁理士が提供する法律サービス

(d) 日本国の法律により「海事代理士」としての資格を有する海事代理士が提供する法律サービス

(e) 日本国の法律により「公認会計士」としての資格を有する会計士が提供する会計、監査及び簿記の

enterprise as its board member or auditor;

(c) activities to direct one or more departments of a juridical person or an enterprise;

(d) activities which require technology and/or knowledge at an advanced level pertinent to physical sciences, engineering or other natural sciences, including information and communications technology; or

(e) activities which require knowledge at an advanced level pertinent to jurisprudence, economics, business management, accounting or other human sciences.

Activities which require technology or knowledge at an advanced level pertinent to natural or human sciences referred to in sub-paragraphs (d) and (e) above mean activities in which the natural person may not be able to engage without the application of specialised technology or knowledge of natural or human sciences acquired by him, in principle, by completing college education (i.e. bachelor's degree) or higher education.

2. Entry and temporary stay will be granted to a natural person of Singapore who has been employed by a juridical person of Singapore or has been a partner in it for a period not less than one year immediately preceding the date of his application for the entry and temporary stay in Japan, and who is being transferred to Japan and will return to the aforementioned juridical person of Singapore, provided that he will be engaged in one of the following activities of professional services which may be engaged only as a natural person and not as an employee:

(a) legal services supplied by a lawyer qualified as "Bengoshi" under Japanese law;

(b) consultancy on law of jurisdiction where the service supplier is a qualified lawyer;

(c) legal services supplied by a patent attorney qualified as "Benrishi" under Japanese law;

(d) legal services supplied by a maritime procedure agent qualified as "Kaijidairishi" under Japanese law;

(e) accounting, auditing and bookkeeping services supplied by an accountant qualified as

サービス

(f) 日本国の法律により「税理士」としての資格を有する税務サービス

第B部

日本国が国内法令に従って措置をとり又は維持するに当たり、シンガポールの国民である自然人に与える待遇と同等の待遇をシンガポールの永住者である自然人に与えることにより、当該法令の実施が影響を受ける場合には、シンガポールの永住者である自然人に対してこの部の規定により与えられる待遇を制限することができる。

そのような措置には、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）の規定に従ってとられるものを含む。

A 投資家

日本国において事業の経営を開始し若しくは日本国における事業に投資してその経営を行い又は当該事業の管理に従事する活動（外国法事務弁護士、外国公認会計士その他法律上資格を有する者が行うこととされている事業の経営又は管理に従事する活動を除く。）に従事するシンガポールの自然人は、入国及び一時的な滞在が許可される。入国及び一時的な滞在は、当該自然人が日本国への入国の時に明示された基準及び条件を満たし続ける限り、許可される。

B 日本国の領域にある公私の機関との間の個人的な契約に基づいて業務に従事する自然人

日本国の領域にある公私の機関との間の個人的な契約に基づいて行う工学の分野に属する技術又は知識を要する業務に従事するシンガポールの自然人は、入国及び一時的な滞在が許可される。入国及び一時的な滞在は、当該自然人が日本国への入国の時に明示された基準及び条件を満たし続ける限り、許可される。

"Koninkaikeishi" under Japanese law; or

(f) taxation services supplied by a tax accountant qualified as "Zeirishi" under Japanese law.

PART B

There may be limitations on the treatment accorded to natural persons who are permanent residents of Singapore, where Japan adopts or maintains measures pursuant to its domestic laws and regulations whose implementation would be prejudiced if the treatment accorded to natural persons who are permanent residents of Singapore is equivalent to the treatment accorded to natural persons who are nationals of Singapore.

Such measures include those taken in accordance with the provisions of the Immigration Control and Refugee Recognition Act (Cabinet Order No. 319, 1951).

A. Investors

Entry and temporary stay will be granted to a natural person of Singapore who is engaged in the activities to commence the operation of business in Japan, to invest in business in Japan and to operate or manage that business, excluding the activities to engage in the operation or management of business which are required to be carried out by "Gaikokuhojimubengoshi", "Gaikokukoninkaikeishi" or those with other legal qualifications. Entry and temporary stay may be granted as long as the person concerned continues to meet the criteria and conditions stipulated at the time of his entry into Japan.

B. Natural persons who engage in work on the basis of a personal contract with public or private organisations in the territory of Japan

Entry and temporary stay will be granted to a natural person of Singapore who engages in work which requires technology and/or knowledge pertinent to engineering on the basis of a personal contract with public or private organisations in the territory of Japan. Entry and temporary stay may be granted as long as such person concerned continues to meet the criteria and conditions stipulated at the time of his entry into Japan.

自然人の移動についてのシンガポールの特定の約束

定義

シンガポールの特定の約束について、

(a) 「経営者」とは、組織又は組織の一部門若しくは部局を主として管理し、他の監督者、専門家又は管理者である被雇用者の活動を監督し及び管理し、雇用及び解雇又は昇進及び休暇許可その他人事に関する行為を行う権限を有し、並びに日々の業務について裁量的な権限を行使する組織内の自然人をいう。「経営者」には、監督する被雇用者が専門家である場合を除き、現場の監督者を含まず、また、主としてサービスの提供又は投資財産の運営に必要な業務を行う被雇用者を含まない。

(b) 「役員」とは、主として組織の経営を管理し、意思決定において幅広い裁量を行使し、より上級の役員、役員会又は事業の株主から一般的な監督又は管理のみを受ける組織内の自然人をいう。役員は、サービスの実際の提供又は投資財産の運営に関する業務は直接行わない。

(c) 「専門家」とは、高度の水準の専門知識を有し、かつ、組織の事業、研究設備、技術又は経営に関する財産的知識を有する自然人をいう。「専門家」には、免許を要する職業に従事する者を含むことができるが、これに限られない。

第A部

A 短期の商用訪問者

1 商用訪問者は、到着に際し、一箇月以内の最初の滞在が許される。滞在は、申請に基づき、最大三箇月を限度として延長することができる。

2 「商用訪問者」とは、次のいずれかの目的のためにシンガポールに一時的に入国することを希望する日本国の自然人をいう。

SPECIFIC COMMITMENTS OF SINGAPORE FOR THE MOVEMENT OF NATURAL PERSONS

Definitions

For the purposes of Singapore's specific commitments:

(a) the term "managers" means natural persons within an organisation who primarily direct the organisation or a department or sub-division of the organisation, supervise and control the work of other supervisory, professional or managerial employees, have the authority to hire and fire or take other personnel actions such as promotion or leave authorisation, and exercise discretionary authority over day-to-day operations. "Managers" does not include first line supervisors, unless the employees supervised are professionals, nor does it include employees who primarily perform tasks necessary for the provision of the service or operation of an investment;

(b) the term "executives" means natural persons within an organisation who primarily direct the management of the organisation, exercise wide latitude in decision-making, and receive only general supervision or direction from higher level executives, the board of directors, or stockholders of the business. Executives would not directly perform tasks related to the actual provision of the service or the operation of an investment; and

(c) the term "specialists" means natural persons within an organisation who possess knowledge at an advanced level of expertise and who possess proprietary knowledge of the organisation's service, research equipment, techniques, or management. "Specialists" may include but is not limited to members of licenced professions.

PART A

A. Short-term business visitors

1. Business visitors will be granted an initial stay of up to one month upon arrival. The stay may be extended up to a maximum of three months upon application.

2. "Business visitors" means natural persons of Japan who seek temporary entry to Singapore to:

(a) サービス又は物品の販売のための交渉であって一般公衆に対する直接の販売を含まないもの

(b) 投資財産の設立

(c) 商用に関連する会議、セミナー又は講習会の運営又は参加

ただし、当該自然人がシンガポール国内から報酬を得ないこと及びシンガポールにおいて雇用又は居住を希望していないことを条件とする。

B 企業内転勤者

1 企業内転勤者の入国は、二年を限度とし、合計八年を超えない期間中、その都度三年を限度として延長することができる。また、更なる延長を行うことができる。

2 「企業内転勤者」とは、経営者、役員又は専門家であって、シンガポールにおいて設立された支店、子会社又は関係団体を通じ、シンガポール国内においてサービスを提供する日本国の法人又はシンガポール国内において投資を行う日本国の企業の被雇用者であり、かつ、許可の申請を行った日の直前の一年以上の期間にわたり当該法人又は企業の日本国内の会社によって雇用されていた日本国の自然人をいう。

第B部

A 投資家

1 投資家の入国は、二年を限度とし、合計八年を超えない期間中、その都度三年を限度として延長することができる。また、更なる延長を行うことができる。

2 「投資家」とは、相当な額の資本を投下してシンガポールにおいて企業を設立し、当該企業において経営者又は役員である日本国の自然人をいう。

B シンガポールの領域にある公私の機関との間の個人的な契約に基づいて業務に従事する自然人

1 シンガポールの領域にある公私の機関との間の個人的な契約に基づき技術者として雇用される自然人の入国は、二年を限度とし、合計八年を超えない期間中、その都度三年を限度として延長することができ

(a) negotiate the sale of services or goods where such negotiations do not involve direct sales to the general public;

(b) establish an investment; or

(c) conduct or participate in business-related conferences, seminars or workshops;

provided that such persons do not acquire remuneration from within Singapore and are not seeking employment or residence in Singapore.

B. Intra-corporate transferees

1. Entry for intra-corporate transferees is limited to a two year period that may be extended for periods of up to three additional years each time for a total term not exceeding eight years. Further extensions may be possible.

2. "Intra-corporate transferees" refers to natural persons of Japan who are managers, executives or specialists, who are employees of juridical persons of Japan that supply services in Singapore and enterprises of Japan that invest in Singapore through a branch, subsidiary, or affiliate established in Singapore and who have been in the prior employ of their firms in Japan for a period of not less than one year immediately preceding the date of their application for admission.

PART B

A. Investors

1. Entry for investors is limited to a two year period that may be extended for periods of up to three additional years each time for a total term not exceeding eight years. Further extensions may be possible.

2. "Investor" refers to a natural person of Japan who establishes an enterprise in Singapore, to which the person has committed a substantial amount of capital, and who is a manager or an executive in the enterprise.

B. Natural persons who engage in work on the basis of a personal contract with public or private organisations in the territory of Singapore

1. Entry for natural persons with a personal contract with public or private organisations in the territory of Singapore who are employed as engineers is limited to a two

きる。また、更なる延長を行うことができる。

2 「技術者」とは、受入れ可能な教育上の資格、経験及びその他の資格であってシンガポールにおいて技術サービスを提供するためにシンガポールの国内法令に基づいて要求されるものを有する日本国の自然人をいう。

year period that may be extended for periods of up to three additional years each time for a total term not exceeding eight years. Further extensions may be possible.

2. "Engineers" refers to natural persons of Japan who possess acceptable educational qualifications, experience and any other conditions as required under the domestic laws and regulations of Singapore to provide engineering services in Singapore.

附属書Ⅶ A 産品及びサービス

附属書Ⅶ A

産品及びサービス

各締約国の政府調達協定附属書Ⅰに掲げられる産品及びサービスは、文書MTN・GNS—W—一二〇のサービスの表のうち次のサービスを除き、協定第十一章の規定に従って調達される。

（千九百九十一年の暫定的な中央生産物分類（CPC））

五一　建設工事

八六七　建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービス

ANNEX VII A

GOODS AND SERVICES

Goods and services listed in each Party's Appendix I to the GPA are to be procured in accordance with the provisions of Chapter 11 with the exception of the following services of the Universal List of Services, as contained in document MTN. GNS/W/120:

(Provisional Central Product Classification (CPC), 1991)

- 51　Construction work

- 867　Architectural, engineering and other technical services.

附属書Ⅶ
B
機関

附属書Ⅶ B

機関

民営化された機関を除き、各締約国の政府調達協定附属書I付表1及び3に掲げられる機関は、協定第十一章の規定に従い産品及びサービスを調達する。

ANNEX VII B

ENTITIES

Entities listed in Annexes 1 and 3 of each Party's Appendix I to the GPA are to procure goods and services in accordance with the provisions of Chapter 11 with the exception of those entities which have been privatised.

協定についての合意された議事録

新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定についての合意された議事録

本日シンガポールで署名された新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定（以下「協定」という。）に関連し、下名は、協定の交渉において到達した次の了解を記録する。

ここに、次のことを確認する。

(1) 協定の各章を通じ、関連規定中「地方政府」とは、両締約国のそれぞれの領域内におけるすべての分権化された形態の政府を意味するものであり、この点において世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（以下「世界貿易機関設立協定」という。）に規定する「地域又は地方の政府及び機関」と同一の意義を有する。

(2) 協定第一章（総則）の規定に関し、

(a) 協定第二章の規定の適用については、協定第四条3の規定を適用しない。

(b) 協定第四条の規定について、世界貿易機関が同条3の規定の解釈に影響を及ぼす所見又は勧告（デジタル信号に変換された情報（デジタルコンテンツ）の取扱い又は分類に係るものを含む。）を採択する場合には、両締約国は、協定第八条の規定により設置される総括委員会を通じ、当該規定についての見直しを行うために速やかに会合する。

(c) 協定第五条の規定について、同条の規定により租税に係る課税措置について協定の規定の適用がある場合には、その限りにおいて、当該課税措置について協定第二十一章の規定を適用する。

(d) 協定第七条に規定する別の取極は、協定の規定（第二十一章の規定を含む。）に従って解釈する。

(e) 投資に関係する人的資源の移動に係る問題を提起することを希望する締約国は、協定第八条の規定

シンガポールとの新時代経済連携協定

AGREED MINUTES TO THE AGREEMENT
BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF SINGAPORE
FOR A NEW-AGE ECONOMIC PARTNERSHIP

In connection with the Agreement between Japan and the Republic of Singapore for a New-Age Economic Partnership, signed at Singapore (hereinafter referred to as "the Agreement") today, the undersigned hereby wish to record the following understandings which they have reached in the course of negotiations for the Agreement:

It is confirmed that:

(1) with respect to matters relating to several Chapters, the term "regional and local governments and authorities" as used in the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization (hereinafter referred to as "the WTO Agreement") and the term "local governments" as used in the Agreement are the same in the sense that the latter term encompasses all forms of decentralised government in their respective territories;

(2) with respect to Chapter 1 (General Provisions):

(a) paragraph 3 of Article 4 of the Agreement does not apply to Chapter 2;

(b) with reference to Article 4 of the Agreement, Japan and the Republic of Singapore (hereinafter referred to as "the Parties") will, through the Supervisory Committee established pursuant to Article 8 of the Agreement, meet expeditiously to review paragraph 3 of Article 4 if the World Trade Organization (hereinafter referred to as "the WTO") adopts any findings or recommendations that affect the understanding of that paragraph, such as those on the treatment or classification of digital content;

(c) with reference to Article 5 of the Agreement, to the extent that the provisions of the Agreement are applicable to taxation measures pursuant to that Article, Chapter 21 shall apply to such taxation measures;

(d) the separate agreement referred to in Article 7 of the Agreement is interpreted in accordance with the provisions of the Agreement, including Chapter 21; and

(e) if a Party wishes to raise any issue pertaining

により設置される経済委員会に対し、その判断により、両締約国が当該問題を討議するよう提言することを要請することができる。

(3) 協定第二章（物品の貿易）の規定に関し、

(a) 協定第十四条の規定について、「関税」及び「その他の課徴金」には、物品税、売上税その他の内国税を含まない。

(b) 協定第十七条(a)の規定の適用上、いずれの締約国も、世界貿易機関設立協定に基づく義務に適合しない非関税措置が存在する場合には、関係の義務の完全な遵守を確保するため、当該措置を撤廃し又は修正するものとする。

(c) 協定第十八条1の規定について、

(i) 協定第十四条に規定する関税の引下げ又は撤廃の結果として一方の締約国の原産品が増加した数量で他方の締約国に輸入されている旨の決定は、当該関税の引下げ又は撤廃が当該原産品の輸入の増加をもたらす重要な原因である場合にのみ行う。

(ii) (i)の関税の引下げ及び撤廃の開始又は完了と対象原産品の輸入の増加との間に時間の経過が認められる場合であっても、そのことによって直ちに(i)に規定する決定を行うことが妨げられるものではない。

(iii) 原産品の輸入の増加が(i)の関税の引下げ又は撤廃によるものでないことが明白である場合には、(i)に規定する決定を行うことができない。

(4) 協定第三章（原産地規則）の規定に関し、

(a) 協定第二十六条1の規定について、次の(i)から(iii)までに掲げる用語は、例えば(i)から(iii)までのそれぞれに規定する行為をいう。

to the movement of manpower related to an investment, that Party may request that the Supervisory Committee established pursuant to Article 8 of the Agreement recommend, as it considers appropriate, the Parties to discuss such issues;

(3) with respect to Chapter 2 (Trade in Goods):

(a) with reference to Article 14 of the Agreement, the terms "customs duties" and "other duties or charges" do not include excise duties, sales taxes and any other internal taxes;

(b) paragraph (a) of Article 17 of the Agreement requires the Parties, where non-tariff measures inconsistent with their obligations under the WTO Agreement exist, to eliminate, or amend as the case may be, such measures to ensure full compliance with such obligations; and

(c) with reference to paragraph 1 of Article 18 of the Agreement:

(i) a determination that an originating good is being imported as a result of the reduction or elimination of a customs duty provided for in Article 14 of the Agreement shall be made only if such reduction or elimination is a cause which contributes significantly to the increase in imports;

(ii) the passage of a period of time between the commencement or termination of such reduction or elimination and the increase in imports shall not by itself preclude the determination referred to in sub-paragraph (i) above; and

(iii) if the increase in imports is demonstrably unrelated to such reduction or elimination, the determination referred to in sub-paragraph (i) shall not be made;

(4) with respect to Chapter 3 (Rules of Origin):

(a) with reference to sub-paragraphs (f) through (h) of paragraph 1 of Article 26 of the Agreement, illustrative examples of the phrases used are as follows:

(i)	同条1(f)中の「単なる切断」	生地を特定の大きさ又は形に切断すること。
(ii)	同条1(g)中の「単なる混合」	小石と砂利とを混ぜ合わせること。
(iii)	同条1(h)中の「完成品にするための単なる部品の組立て」	ねじ回しで家具を組み立てること。

(b) 協定第三十二条1の規定について、「教示を拒むべき合理的な理由」とは、関税協力理事会統一システム委員会による検討に付されたか又はそれが予定される関税分類上の事案に関連して生ずる理由をいう。

(5) 協定第七章（サービスの貿易）の規定に関し、

(a) 協定第五十八条6(m)(i)及び第六十二条に規定する実質的な業務に係る要件は、次のものについて適用する。

(i) 協定第五十八条6(o)(i)及び(ii)それぞれに規定する越境の態様又は海外消費の態様によりサービスを提供する他方の締約国の法人

(ii) 協定第五十八条6(o)(iii)に規定する業務上の拠点を通ずる態様によりサービスを提供する他方の締約国の法人を所有し又は支配する法人

(iii) 協定第六十二条に規定するいずれかの締約国の法律に基づいて設立された法人のうち締約国のサービス提供者とはみなされないものであって、業務上の拠点を通じてサービスを提供するもの

(b) 協定第五十八条6(m)(i)及び第六十二条に規定する実質的な業務に係る要件の適用がある場合におい

Sub-paragraph	Phrase	Illustrative Example
(f)	"simple cutting"	the cutting of fabrics to size or shape
(g)	"simple mixing"	the mixture of pebbles and gravel
(h)	"simple assembly of parts to constitute a complete product"	the assembly of furniture by screwdriver

(b) with reference to paragraph 1 of Article 32 of the Agreement, the phrase "reasonable grounds to deny the issuance" relates to cases of tariff classification that have been or are to be referred for consideration by the Harmonized System Committee of the Customs Co-operation Council;

(5) with respect to Chapter 7 (Trade in Services):

(a) the substantive business operations criteria provided for in (i) of sub-paragraph (m) of paragraph 6 of Article 58 and Article 62 of the Agreement apply to:

(i) juridical persons of the other Party supplying the service through the cross-border or consumption abroad modes as defined in (i) or (ii) of sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58;

(ii) juridical persons who own or control a juridical person of the other Party which supplies the service through the commercial presence mode as defined in (iii) of sub-paragraph (o) of paragraph 6 of Article 58; and

(iii) service suppliers other than those of the Parties, that are juridical persons constituted under the law of either Party, and who supply a service through commercial presence, as provided for in Article 62;

(b) where the substantive business operations

て、次のいずれかに掲げる法人は、締約国の領域において実質的な業務に従事しているものとはみなさない。

(i) いずれの締約国の領域内においても、現実のかつ継続的な業務を行っていない法人

(ii) 協定第十八条6(m)(i)及び(ii)に規定する法人については、いずれかの締約国の領域内に関係のサービスの提供に関連する活動には従事しない事務所を設立したのみであるもの

(c) シンガポール共和国（以下単に「シンガポール」という。）については、

(i) 日々の業務上の決定に政府が直接に関与していない法人の活動（注）は、当該法人が政府によって委任された権限を行使する非政府機関である場合を除くほか、協定第十八条6(p)に規定する「締約国の措置」に含まれない。政府が当該法人の持分を所有し、その役員を任命し又は当該法人に資金を提供している場合であっても、同様とする。

(ii) (i)に規定する法人（サービス提供者でない場合を除く。）及び当該法人が提供するサービスには、協定第七章の規定により他の法人（サービス提供者でない場合を除く。）及びそれらの提供するサービスに与えられる待遇と同様の待遇が与えられる。

注 「法人の活動」には、当該法人の持分の処分（売却を含む。）を含む。

(6) 協定第八章（投資）の規定に関し、

(a) 協定第七章に規定する市場アクセス措置であって内国民待遇の原則に基づいて適用されるものは、協定第八章の規定に適合するものとする。

criteria provided for in (i) of sub-paragraph (m) of paragraph 6 of Article 58 and Article 62 of the Agreement apply, the juridical person is not regarded as being engaged in substantive business operations in the territory of either Party if:

(i) it does not undertake real and continuous business activities in the territory of either Party; or

(ii) in the case of juridical persons provided for in (i) and (ii) of sub-paragraph (m) of paragraph 6 of Article 58, it only establishes, in the territory of either Party, an office which does not engage in activities related to the supply of a service in question; and

(c) in the case of the Republic of Singapore (hereinafter referred to as "Singapore"):

(i) the term "measures by a Party" defined in sub-paragraph (p) of paragraph 6 of Article 58 does not include the activities of juridical persons(Note) in whose daily operational decisions the government is not directly involved, unless such juridical persons are non-governmental bodies that exercise powers delegated by the government. This applies even if the government owns equity interest thereof, names directors thereto, or provides funding thereto; and

Note: "The activities of juridical persons" include the disposal (including divestment) of equity interest of juridical persons.

(ii) such juridical persons (except for those that are not service suppliers) and their services are accorded the same treatment that other juridical persons (except for those that are not service suppliers) and their services are accorded pursuant to Chapter 7;

(6) with respect to Chapter 8 (Investment):

(a) market access measures, as provided for in Chapter 7, which are applied on a national treatment basis, are deemed to be not inconsistent with Chapter 8;

(b) 協定第七十二条(h)の規定について、いずれの締約国の企業も、当該締約国の領域内において現実のかつ継続的な業務を行っていない場合には、当該締約国の領域内において実質的な業務に従事しているものとはみなさない。

(c) 協定第七十五条1の規定について、

(i) いずれかの締約国が自国の領域内において消費者による物品又はサービスの利用可能性を制限するためにとる措置は、これが自国の国内供給者に対し保護若しくは特恵を与えるためのもの又は国際収支を調整するためのものである場合を除くほか、同条1の規定に基づく義務に適合するものとする。

(ii) 投資家が書面により行った自発的な誓約に基づき与えられた免許に係るすべての条件は、同条1の規定により禁止される特定措置の履行要求に該当しない。

(d) 協定第七十七条2の規定について、

(i) 二千二年一月十三日に有効なシンガポールの土地取得法第五条(1)(b)及び(c)に規定する目的は、協定第七十七条2に規定する公共のための目的の例である。

(ii) 公用のため又は公共の福祉若しくは利益のためにとる措置（シンガポールにあっては、(i)に規定する土地取得法に規定する目的のためにとられる措置を含む。）は、公共のためにとる措置と解する。

(e) 協定第七十七条3の規定について、

(i) 「収用を行う締約国の収用に関する法律」とは、シンガポールにあっては、二千二年一月十三日に有効な土地取得法をいう。

(b) with reference to sub-paragraph (h) of Article 72 of the Agreement, an enterprise of a Party is not regarded as being engaged in substantive business operations in the territory of that Party if it does not undertake real and continuous business activities in the territory of that Party;

(c) with reference to paragraph 1 of Article 75 of the Agreement:

(i) if one Party takes measures intended to restrict the domestic availability of goods and services to consumers within its territory, such measures are deemed not inconsistent with the obligation under paragraph 1 of Article 75 provided that such measures are not intended to afford protection, to accord preference to domestic providers of that Party or to adjust the balance of payments; and

(ii) all conditions pertaining to licensing which are based on voluntary commitments in writing by an investor are deemed not to be prohibited performance requirements under paragraph 1 of Article 75;

(d) with reference to paragraph 2 of Article 77 of the Agreement:

(i) the purposes specified in section 5(1)(b) and (c) of Singapore's Land Acquisition Act (Cap. 152) as in force on 13 January 2002, are examples of "public purpose" as provided for in paragraph 2 of Article 77; and

(ii) the requirement of "public purpose" is deemed to be satisfied, if the measures are taken for the public use, the public welfare or the public benefit, or in the public interest, including, in the case of Singapore, the purposes provided for in the said Land Acquisition Act (Cap. 152);

(e) with reference to paragraph 3 of Article 77 of the Agreement:

(i) the phrase "the laws of the expropriating Party concerning the expropriation", in the case of Singapore, refers to the Land

(ii) (i)に規定する土地取得法が、収用される土地のために支払われる補償額の変更を伴う修正を受ける場合には、

(A) 当該修正が日本国の投資家を従前よりも有利な状況に置くものであるときは、同条3の規定の適用において当該修正を受けた土地取得法によることができる。

(B) その他のときには、同条3の規定の適用において当該修正によることはできない。

(f) 協定第七十七条4の規定について、支払うべき利子を算定するに当たっての「収用の時」とは、シンガポールにおいて土地が強制的な取得の対象となる場合には、当該土地が物理的に占有された日とする。

(g) 協定第七十八条の規定について、工業用地の賃貸に責任を有する政府の機関とは、シンガポールにあっては協定の効力発生時においてジュロン開発公社であり、同公社がジュロン開発公社法に基づく機関であり続ける間においても同様である。

(h) 協定第八十条の規定について、同条3(c)に規定する刑事事件に関する法律には、犯罪収益の没収に関するものを含む。

(i) 協定第八十二条の規定について、同条3に規定する行政的解決とは、日本国にあっては、公正取引委員会及び海難審判庁における聴聞手続その他の行政的手続であって、独立の組織又は委員会が司法的決定と同様に決定を行い、かつ、当該決定を司法機関において争うことが可能であるものをいう。

(j) 協定第七十七条及び第八十七条の規定について、租税に係る課税措置が収用を構成するかどうかを評価するに当たって関連する事項は、次のとおりである。

Acquisition Act (Cap. 152), as in force on 13 January 2002; and

(ii) if this Act is amended so as to change the amount of compensation which is payable for expropriated land, such amendments:

(A) shall be applicable for the purpose of paragraph 3 of Article 77 should the amendments place investors of Japan in a more advantageous situation than if the amendments had not been effected; and

(B) shall not be applicable for the purpose of paragraph 3 of Article 77 in any other case;

(f) with reference to paragraph 4 of Article 77 of the Agreement, in the case of Singapore, where land is subjected to compulsory acquisition, the time of expropriation for the purpose of computing the interest that would be payable shall be the date of physical possession of the land;

(g) with reference to Article 78 of the Agreement, in the case of Singapore, the agency of the Government of Singapore responsible for leasing industrial land stipulated in Article 78 is, at the time of entry into force of the Agreement, the Jurong Town Corporation, for such time as it continues to be a statutory board created by the Jurong Town Corporation Act;

(h) with reference to Article 80 of the Agreement, the laws relating to criminal matters referred to in sub-paragraph (c) of paragraph 3 of Article 80 include laws relating to the forfeiture of proceeds of crime;

(i) with reference to Article 82 of the Agreement, the administrative settlement referred to in paragraph 3 of Article 82 means, in the case of Japan, the administrative procedures through which an independent institute or Commission renders a decision, equivalent to a judicial decision, which is subject to appeal to a judicial body, such as hearing procedures before the Fair Trade Commission and the Marine Accidents Inquiry Agency;

(j) with reference to Articles 77 and 87 of the Agreement, in assessing whether a taxation measure constitutes expropriation, the following

(i) 租税の賦課は、一般に収用を構成しない。単に新たな課税措置を導入し又は一の投資財産につき複数の管轄区域で租税が賦課されることそれ自体は、それのみで収用を構成するものではない。

(ii) 国際的に認められた租税上の政策、原則及び慣行に適合する課税措置は、収用を構成しない。特に、租税の回避又は脱税の防止を目的とする課税措置は、一般に収用に類する性格を有するものと認めるべきではない。

(iii) 無差別の原則に基づき適用される課税措置（特定の国籍の投資家又は特定の納税者を対象とする課税措置でないものをいう。）については、これが収用を構成する可能性は小さい。投資が行われた時点で有効な課税措置であって、当該課税措置に関する情報が公表され又は公に利用可能なものとなっているものについては、収用を構成するものと解すべきではない。

(k) シンガポールにあっては、

(i) 日々の業務上の決定に政府が直接に関与していない企業の活動（注）は、当該企業が政府によって委任された権限を行使する非政府機関である場合を除くほか、協定第七十一条1に規定する「締約国が採用し又は維持する」措置に含まれない。政府が当該企業の持分を所有し、その役員を任命し又は当該企業に資金を提供している場合であっても、同様とする。

(ii) (i)に規定する企業（投資家でない企業を除く。）及びその投資財産には、協定第八章の規定により他の企業（投資家でない企業を除く。）及びその投資財産に与えられる待遇と同様の待遇が与えられる。

注 「企業の活動」には、当該企業の持分の処分（売却を含む。）を含む。

considerations are relevant:

(i) the imposition of taxes does not generally constitute expropriation. The mere introduction of new taxation measures or the imposition of taxes in more than one jurisdiction in respect of an investment, does not in and of itself constitute expropriation;

(ii) taxation measures which are consistent with internationally recognised tax policies, principles and practices do not constitute expropriation. In particular, taxation measures aimed at preventing the avoidance or evasion of taxes should not, generally, be considered to be expropriatory; and

(iii) taxation measures which are applied on a non-discriminatory basis, as opposed to being targeted at investors of a particular nationality or specific individual taxpayers, are less likely to constitute expropriation. A taxation measure should not constitute expropriation if, when the investment is made, it was already in force, and information about the measure was made public or otherwise made publicly available; and

(k) in the case of Singapore:

(i) the term "measures adopted or maintained by a Party" referred to in paragraph 1 of Article 71 does not include the activities of enterprises(Note) in whose daily operational decisions the government is not directly involved unless such enterprises are non-governmental bodies that exercise powers delegated by the government. This applies even if the government owns equity interest thereof, names directors thereto, or provides funding thereto; and

Note: "The activities of enterprises" include the disposal (including divestment) of equity interest of enterprises.

(ii) such enterprises (except for those that are not investors) and their investments are accorded the same treatment that other enterprises (except for those that are not

(7) 協定第九章（自然人の移動）の規定に関し、

(a) 協定第九十条2に規定する「国籍」は日本国についてのみ該当し、「市民権」はシンガポールについてのみ該当する。

(b) 協定第九十三条の規定について、一方の締約国が他方の締約国の領域内において得られた職業上の技能に関して承認する場合であっても、そのような承認を行った事実それ自体は、当該一方の締約国が出入国に関する措置を自動的に自由化することを意味するものではない。この(b)の規定は、協定第九十五条2の規定の適用に影響を及ぼすものと解してはならない。

(8) 協定附属書の規定に関し、

(a) 協定附属書ⅣBⅣ3の規定について、日本国は、主要なサービス提供者に対し、他のサービス提供者が主要なサービス提供者の建物及び建物の敷地の外に相互接続に不可欠な設備を設置すること又は回線設備を設置することを認めるよう要求する義務を負うものではない。

(b) 協定附属書Ⅵの規定について、特定の約束表への記載のための指針（二千一年三月二十八日付けの世界貿易機関文書S／L／第九十二号）34の規定の次の部分は、日本国の特定の約束第A部Bにおいて日本国が行う特定の約束については適用しない。

「第四の態様によるサービスの提供に関し、多数の世界貿易機関加盟国は、自国が拘束される約束について、市場アクセスに係る制限としてではなく約束として記載することを選択してきた。この場合、自然人の入国及び一時的な滞在に影響を及ぼす措置であって自国が拘束されるものについては、これを明示することとなる。したがって、外国のサービス提供者の一時的な滞在につき特定の期間への言及を行わない場合にあっては、滞在の期間について何らの約束も行っていないものと解し得る。・・・約束には、サービスを提供する目的での自然人の一時的な滞在について、滞在の期間に係る約束を含めるべきである。」

investors) and their investments are accorded pursuant to Chapter 8;

(7) with respect to Chapter 9 (Movement of Natural Persons):

(a) "nationality" referred to in paragraph 2 of Article 90 of the Agreement only applies to Japan and "citizenship" referred to in the same paragraph only applies to Singapore; and

(b) with reference to Article 93 of the Agreement, when a Party recognises professional qualifications granted in the territory of the other Party, the mere fact of such recognition does not mean the automatic liberalisation of immigration measures by the recognising Party. Nothing in the preceding sentence shall be understood to prejudice the application of paragraph 2 of Article 95 of the Agreement; and

(8) with respect to Annexes to the Agreement:

(a) with reference to paragraph 3 of IV of Annex IV B to the Agreement, Japan is not obliged to require a major supplier to allow other suppliers to locate their equipment or to install their cables and lines, which are essential for interconnection, in areas outside the buildings and building sites of the major supplier;

(b) with reference to Annex VI to the Agreement, the following part of paragraph 34 of the Guidelines for the Scheduling of Specific Commitments (WTO Document S/L/92, dated 28 March 2001) does not apply to the specific commitments undertaken by Japan in B of Part A of the specific commitments of Japan:

"With respect to the fourth mode of supply, many participants have chosen to inscribe their bound commitments in the form of undertakings rather than in the form of market access limitations. In such cases the bound measures affecting the entry and temporary stay of natural persons are explicitly stated. Thus, in the absence of a reference to a specific duration for the temporary stay of a foreign service supplier, it could be understood that no binding is being undertaken in respect of the duration of that stay. ...Commitments should include the duration of temporary stay of natural persons for the purpose of supplying a service"; and

(c) 協定附属書Ⅶ Bに掲げる日本国の機関中、協定第百一条に規定する民営化された機関は、次のものである。

日本たばこ産業株式会社

北海道旅客鉄道株式会社

東日本旅客鉄道株式会社

東海旅客鉄道株式会社

西日本旅客鉄道株式会社

四国旅客鉄道株式会社

九州旅客鉄道株式会社

日本貨物鉄道株式会社

日本電信電話株式会社（注）

注　日本電信電話株式会社とは、次のものをいう。

日本電信電話株式会社

東日本電信電話株式会社

西日本電信電話株式会社

NTTコミュニケーションズ株式会社

二千二年一月十三日にシンガポールで、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために

槇田邦彦

シンガポール政府のために

ジョージ・ヨー

シンガポールとの新時代経済連携協定

(c) with reference to Annex VII B to the Agreement, the entities of Japan which have been privatised, as provided for in Article 101, are as follows:

Japan Tobacco Inc.

Hokkaido Railway Company

East Japan Railway Company

Central Japan Railway Company

West Japan Railway Company

Shikoku Railway Company

Kyushu Railway Company

Japan Freight Railway Company

Nippon Telegraph and Telephone Co.(Note)

Note: Nippon Telegraph and Telephone Co. refers to:

Nippon Telegraph and Telephone Co.

Nippon Telegraph and Telephone East Co.

Nippon Telegraph and Telephone West Co.

NTT Communications Co.

DONE at Singapore on this 13th day of January, 2002, in duplicate in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

For the Government of Japan:

槇 田 邦 彦

For the Government of Singapore:

George Yeo

071-13参考資料B-001

シンガポールとの新時代経済連携協定

実施取極

新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定第七条に基づく日本国政府とシンガポール共和国政府との間の実施取極

前文

日本国政府及びシンガポール共和国政府（以下「締約国政府」という。）は、

新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定（以下「基本協定」という。）第七条に従って、

次のとおり協定した。

第一章　税関手続

第一条　第一章における用語

この章の規定の適用上、

(a) 「税関当局」とは、日本国にあっては財務省、シンガポール共和国（以下単に「シンガポール」という。）にあっては財務省関税消費税庁をいう。

(b) 「関税法令」とは、物品の輸入、輸出及び通過に関し各締約国政府の税関当局が運用し及び執行する法令であって、関税、手数料及びその他の税に関するもの又は各締約国の関税領域の境界を越える規制物品の移動に関する禁止、制限その他これに類する規制に関するものをいう。

第二条　税関手続に関する合同委員会

1　基本協定第三十九条の規定に基づき、税関手続に関する合同委員会（以下この条において「委員会」と

IMPLEMENTING AGREEMENT BETWEEN
THE GOVERNMENT OF JAPAN AND
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF SINGAPORE
PURSUANT TO ARTICLE 7
OF THE AGREEMENT BETWEEN JAPAN
AND THE REPUBLIC OF SINGAPORE
FOR A NEW-AGE ECONOMIC PARTNERSHIP

PREAMBLE

The Government of Japan and the Government of the Republic of Singapore (hereinafter referred to in this Agreement as "the Parties"),

In accordance with Article 7 of the Agreement between Japan and the Republic of Singapore for a New-Age Economic Partnership (hereinafter referred to in this Agreement as "the Basic Agreement"),

HAVE AGREED as follows:

CHAPTER 1
CUSTOMS PROCEDURES

Article 1
Definitions under Chapter 1

For the purposes of this Chapter:

(a) the term "Customs Administration" means, in Japan, the Ministry of Finance, and, in the Republic of Singapore (hereinafter referred to in this Agreement as "Singapore"), the Customs and Excise Department of the Ministry of Finance; and

(b) the term "customs laws" means such laws and regulations administered and enforced by the Customs Administration of each Party concerning the importation, exportation, and transit of goods, as they relate to customs duties, charges, and other taxes, or to prohibitions, restrictions, and other similar controls with respect to the movement of controlled items across the boundary of the customs territory of each country.

Article 2
Joint Committee on Customs Procedures

1. Pursuant to Article 39 of the Basic Agreement, the

いう。）の構成を次のとおりとする。

(a) 共同議長として、日本国財務省及びシンガポール財務省関税消費税庁の職員

(b) 日本国については、財務省及び外務省の職員並びに、特例的な場合には、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

(c) シンガポールについては、財務省関税消費税庁の職員及び、特例的な場合には、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2 委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合は、両締約国政府が合意する場所及び頻度で開催される。

第三条 情報通信技術

1 両締約国政府の税関当局は、税関手続における情報通信技術の利用を促進する。

2 両締約国政府の税関当局は、税関手続の改善のため、情報通信技術の利用に関する情報交換を行う。

第四条 危険度に応じた管理手法

1 両締約国間で取引される物品の通関を容易にするため、両締約国政府の税関当局は、引き続き危険度に応じた管理手法を用いる。

2 両締約国政府は、セミナー及び研修課程を通じて、第三国における危険度に応じた管理手法の使用及び危険度に応じた管理手法に関する技術の向上を促進するよう努力する。

Joint Committee on Customs Procedures (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a) officials from the Ministry of Finance of Japan and from the Customs and Excise Department of the Ministry of Finance of Singapore, as co-chairs;

(b) for Japan, officials from the Ministry of Finance and the Ministry of Foreign Affairs, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed who may be included on an ad hoc basis; and

(c) for Singapore, officials from the Customs and Excise Department of the Ministry of Finance, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed who may be included on an ad hoc basis.

2. The Committee shall hold its inaugural meeting within 12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee shall be held at such venues and at such frequency as the Parties may agree on.

Article 3
Information and Communications Technology

1. The Customs Administrations of the Parties shall promote the use of information and communications technology in their customs procedures.

2. The Customs Administrations of the Parties shall exchange information on the use of information and communications technology for the purpose of improving customs procedures.

Article 4
Risk Management

1. In order to facilitate customs clearance of goods traded between Japan and Singapore (hereinafter referred to in this Agreement as "the Countries"), the Customs Administrations of the Parties shall continue to use risk management.

2. The Parties shall endeavour to promote, through seminars and courses, the use of risk management and the improvement of risk management techniques in third countries or customs territories.

3　両締約国政府の税関当局は、危険度に応じた管理手法に関する技術その他の執行技術に関し情報交換を行う。

第五条　不正取引に対する執行

1　両締約国政府の税関当局は、税関官署での通関における不正な薬物その他の禁制品の取引に対する執行に関し、協力及び情報交換を行う。

2　両締約国政府は、税関官署での通関における不正な薬物その他の禁制品の取引の取締りのため、関税協力理事会の下での地域的な協力を促進するよう努力する。

第六条　知的所有権

両締約国政府の税関当局は、知的所有権の侵害の疑いに関連して解放を停止されている物品について、協力及び情報交換を行う。

第七条　第一章の下での情報交換

1　各締約国政府は、この章の規定に従って他方の締約国政府から秘密として提供されたあらゆる情報の秘密を保持する。ただし、当該他方の締約国政府が情報の開示に同意した場合には、この限りでない。

2　各締約国政府は、秘密の保持又は情報の使用目的の制限に関して自己の要請する保証を他方の締約国政府から得ることができない場合には、当該他方の締約国政府に提供する情報を限定することができる。

3　第五条1又は前条の規定に基づき一方の締約国政府の税関当局から他方の締約国政府の税関当局に提供された情報は、当該他方の締約国政府の税関当局による自国の関税法令に基づく職務の遂行のためにのみ使用される。

4　この章の規定に従って提供された情報は、提供を受けた締約国政府によって裁判所又は裁判官の行う刑事手続に使用されてはならない。

5　この章の規定に基づき一方の締約国政府が入手した情報が裁判所又は裁判官の行う刑事手続において提

3.　The Customs Administrations of the Parties shall exchange information on risk management techniques and other enforcement techniques.

Article 5
Enforcement against Illicit Trafficking

1.　The Customs Administrations of the Parties shall co-operate and exchange information in their enforcement against the trafficking of illicit drugs and other prohibited goods at their customs checkpoints.

2.　The Parties shall endeavour to promote regional co-operation under the Customs Co-operation Council in fighting trafficking of illicit drugs and other prohibited goods at their customs checkpoints.

Article 6
Intellectual Property Rights

The Customs Administrations of the Parties shall co-operate and exchange information on goods suspended from release in connection with suspected infringement of intellectual property rights.

Article 7
Exchange of Information under Chapter 1

1.　Each Party shall maintain the confidentiality of any information communicated to it in confidence by the other Party pursuant to this Chapter, unless the latter Party consents to the disclosure of such information.

2.　Each Party may limit the information it communicates to the other Party when the latter Party is unable to give the assurance requested by the former Party with respect to confidentiality or with respect to the limitations of purposes for which the information will be used.

3.　Information provided from the Customs Administration of a Party to the Customs Administration of the other Party pursuant to paragraph 1 of Article 5 or Article 6 above shall be used only for the discharge of functions of the latter Customs Administration under its Country's customs laws.

4.　Information provided pursuant to this Chapter shall not be used by the receiving Party in criminal proceedings carried out by a court or a judge.

5.　In the event that information communicated by a Party

供されることが必要とされる場合には、当該一方の締約国政府は、外交上の経路又は他方の締約国の国内法に定める経路を通じ、当該他方の締約国政府に対して当該情報を提供するよう要請する。当該他方の締約国政府は、当該一方の締約国政府が示す正当な期限内に迅速かつ好意的に回答を行うよう最善の努力を払う。

6　この章の他のいかなる規定にもかかわらず、一方の締約国政府は、自国の法令によって禁止されている場合又は自己の重要な利益と両立しないと認める場合には、他方の締約国政府に情報を提供することを要しない。

第二章　貿易取引文書の電子化

第八条　貿易取引文書の電子化に関する合同委員会

1　基本協定第四十四条の規定に基づき、貿易取引文書の電子化に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a)　共同議長として、日本国経済産業省及びシンガポール貿易開発庁の上級職員

(b)　日本国については、経済産業省、外務省及び財務省の職員並びに討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

(c)　シンガポールについては、シンガポール貿易開発庁の職員及び討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2　両締約国政府以外の関連団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であって、討議される事項に関連する必要な専門知識を有するものは、いずれかの締約国政府からの招請により委員会に参加することができる。

3　委員会の議題には、次に関する事項を含めることができる。

to the other Party pursuant to this Chapter is needed for presentation to a court or a judge in criminal proceedings, that other Party shall submit a request for such information to the Party that communicated the information (hereinafter referred to in this Article as "the requested Party") through the diplomatic channel or other channel established in accordance with the laws of the Country of the requested Party. The requested Party will make its best efforts to respond promptly and favourably to meet any reasonable deadlines indicated by the requesting Party.

6.　Notwithstanding any other provision of this Chapter, a Party shall not be required to communicate information to the other Party if such communication is prohibited by the laws or regulations of the Country of the former Party or if the former Party considers such communication incompatible with its important interests.

CHAPTER 2
PAPERLESS TRADING

Article 8
Joint Committee on Paperless Trading

1.　Pursuant to Article 44 of the Basic Agreement, the Joint Committee on Paperless Trading (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a)　senior officials from the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan and the Singapore Trade Development Board, as co-chairs;

(b)　for Japan, officials from the Ministry of Economy, Trade and Industry, the Ministry of Foreign Affairs and the Ministry of Finance, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed; and

(c)　for Singapore, officials from the Singapore Trade Development Board, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2.　Representatives of relevant entities other than the Parties, including those from the private sector, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, may participate in the Committee by invitation of either Party.

3.　The agenda of discussion of the Committee may include

(a) 両締約国間の貿易取引文書の電子化の実現及び促進のために行われる協力活動の方向を定めること。

(b) 基本協定第四十二条及び第四十三条の規定に基づき、貿易取引文書の電子化の実現及び促進の進捗状況を検討すること並びに基本協定第四十二条に規定する設備を通じ両締約国の企業間で交換される電子的な貿易取引情報及び関係文書上の内容を電子的方式により入力したものを、各締約国政府の貿易規制当局が補助的なものとして受け入れることの準備状況について検討すること。

4 委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合は、両締約国政府が合意する頻度で開催される。

第三章 自然人の移動

第九条 職業上の技能に関する相互承認に関する合同委員会

1 基本協定第九十四条の規定に基づき、職業上の技能に関する相互承認に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a) 共同議長として、日本国外務省及びシンガポール貿易産業省の上級職員

(b) 日本国については、外務省の職員及び討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

(c) シンガポールについては、貿易産業省の職員及び討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2 両締約国政府以外の関連団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であって、討議される事項に関連する必要な専門知識を有するものは、いずれかの締約国政府からの招請により委員会に参加すること

issues relating to:

(a) setting directions for the co-operative work to be undertaken to realise and promote paperless trading between the Countries; and

(b) reviewing, pursuant to Articles 42 and 43 of the Basic Agreement, the progress made in realising and promoting paperless trading and the readiness of the trade regulatory bodies of the respective Parties to accept, as supporting documents, electronic trade-related information and electronic versions of relevant documents exchanged between enterprises of the Countries through the Facilities specified in Article 42 of the Basic Agreement.

4. The Committee shall hold its inaugural meeting within 12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee shall be held at such frequency as the Parties may agree on.

CHAPTER 3
MOVEMENT OF NATURAL PERSONS

Article 9
Joint Committee on Mutual Recognition of Professional Qualifications

1. Pursuant to Article 94 of the Basic Agreement, the Joint Committee on Mutual Recognition of Professional Qualifications (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a) senior officials from the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Ministry of Trade and Industry of Singapore, as co-chairs;

(b) for Japan, officials from the Ministry of Foreign Affairs, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed; and

(c) for Singapore, officials from the Ministry of Trade and Industry, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2. Representatives of relevant entities other than the Parties, including those from the private sector, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed,

できる。

3　委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合は、両締約国政府が合意する頻度で開催される。

第四章　知的所有権

第十条　知的所有権に関する合同委員会

1　基本協定第九十七条の規定に基づき、知的所有権に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a)　共同議長として、日本国特許庁（以下この章において「特許庁」という。）及びシンガポール知的所有権庁（以下この章において「IPOS」という。）の上級職員

(b)　日本国については、特許庁及び外務省の職員並びに討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

(c)　シンガポールについては、IPOSの職員及び討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2　両締約国政府以外の関連団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であって、討議される事項に関連する必要な専門知識を有するものは、いずれかの締約国政府からの招請により委員会に参加することができる。

3　委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合は、両締約国政府が合意する頻度で開催される。

第十一条　所定特許機関としての特許庁の指定

シンガポール政府は、基本協定第九十八条の規定に従い、日本国において出願された特許出願に対応するシンガポールにおける特許出願の特許付与手続を、シンガポールの特許法（第二百二十一章）及びその規則に従い日本国における特許出願に関する情報を出願人がIPOSに提供する場合において円滑化するため、

may participate in the Committee by invitation of either Party.

3.　The Committee shall hold its inaugural meeting within 12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee shall be held at such frequency as the Parties may agree on.

CHAPTER 4
INTELLECTUAL PROPERTY

Article 10
Joint Committee on Intellectual Property

1.　Pursuant to Article 97 of the Basic Agreement, the Joint Committee on IP (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a)　senior officials from the Japan Patent Office (hereinafter referred to in this Chapter as "JPO") and the Intellectual Property Office of Singapore (hereinafter referred to in this Chapter as "IPOS"), as co-chairs;

(b)　for Japan, officials from JPO and the Ministry of Foreign Affairs, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed; and

(c)　for Singapore, officials from IPOS, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2.　Representatives of relevant entities other than the Parties, including those from the private sector, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, may participate in the Committee by invitation of either Party.

3.　The Committee shall hold its inaugural meeting within 12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee shall be held at such frequency as the Parties may agree on.

Article 11
Designation of JPO as a Prescribed Patent Office

Pursuant to Article 98 of the Basic Agreement, the Government of Singapore shall designate JPO as a prescribed patent office stipulated in the Patents Act (Cap. 221) of Singapore and the regulations thereunder, in order to facilitate the patenting process of a patent application

シンガポールとの新時代経済連携協定

特許庁を同法及びその規則に定める所定特許機関に指定する。

第十二条　データベースへのアクセス

1　両締約国政府は、基本協定第九十九条の規定に従い、関係ウェブサイトの構造いかんにかかわりなく、シンガポールの「サーフIP」（知的所有権に関するIPOSのポータル）と日本国の知的所有権データベース（特許庁の特許電子図書館（以下この条において「IPDL」という。）のウェブサイト上に維持されているもの）との間及びIPDLのウェブサイトとIPOSが所有する「eパテント」データベースとの間の直接のアクセスを可能とする接続手段を設ける。

2　特許庁は、IPDLウェブサイトから「サーフIP」への通信接続手段を設けるため、同庁のウェブサイト上にサーフIPの検索用見出しを設置する。

3　1の規定の実施は、次の条件によるものとする。

(a)　IPOSは、IPDLのデータベース中の情報へのアクセスを「サーフIP」ウェブサイトの提供する有料サービスの一部としないことに同意する。このことは、IPOSが、IPDLデータベースに含まれる発明の名称、日付及び文書番号その他の書誌情報を「サーフIP」ウェブサイトのサーバーに蓄積することに対して利用者に料金を課することを妨げるものではない。

(b)　各庁は、自らのデータベースの過負荷により情報サービスの運用が途絶することを回避するため、必要な場合はいつでも、他方の庁のウェブサイトからの要求による自らのデータベースのデータの伝送を制限することができる。

(c)　各庁は、自らのウェブサイトに関し、データ保全を確保し及びいずれかのウェブサイトの利用者による他方の庁のデータベースへの不正なアクセスを防止するための適当な措置をとる。

4　3の「庁」とは、特許庁又はIPOSをいう。

---

filed in Singapore that corresponds to a patent application filed in Japan when the applicant for that patent application filed in Singapore provides IPOS with the necessary information on that corresponding patent application filed in Japan, as required by the Patents Act (Cap. 221) of Singapore and the regulations thereunder.

Article 12
Database Access

1.　Pursuant to Article 99 of the Basic Agreement, the Parties shall provide for direct access links, irrespective of the design of the websites involved, between Singapore's SurfIP, which is an IP portal owned by IPOS, and Japan's IP databases maintained on JPO's Industrial Property Digital Library (hereinafter referred to in this Article as "IPDL") website, and between the IPDL website and the ePatents databases owned by IPOS.

2.　JPO shall place the SurfIP search banner on its website, so as to establish a communication link from the IPDL website to SurfIP.

3.　The implementation of paragraph 1 of this Article is subject to the following conditions:

(a)　IPOS agrees that access to the information contained in the IPDL databases shall not be part of the pay services provided by the SurfIP website. This does not preclude IPOS from imposing fees on the users for storing bibliographic information such as titles of inventions, date and document number contained in the IPDL databases, in the server of the SurfIP website;

(b)　each Office may, whenever necessary, limit the data traffic of its databases arising from requests from the website of the other Office, so as to avoid any disruption of the information service operation due to overloading of its databases; and

(c)　each Office shall take proper measures with respect to its website, to ensure data security and to prevent the users of its website from accessing the databases of the other Office in an unauthorised manner.

4.　For the purposes of paragraph 3 above, the term "Office" shall refer to JPO or IPOS, as the context

第十三条　専門家の研修及び交流

両締約国政府は、基本協定第九十六条の規定に従い、特に特許仲介及び特許地図の作製を含む特許分野に関するものその他知的所有権に関するそれぞれの政策及び経験についての相互理解の促進に寄与することを目的として、知的所有権の分野における専門家の研修及び交流を共同で実施する。

第十四条　ワークショップ及び見本市

両締約国政府は、基本協定第九十六条の規定に従い、相互に合意する場所及び時期において知的所有権の分野におけるワークショップ及び見本市を共同で開催するために協力することができる。

第五章　競争

第十五条　第五章の目的

この章は、基本協定第百四条に規定する協力の実施を目的とする。

第十六条　第五章における用語

この章の規定の適用上、

(a)　「連絡官庁」とは、次のものをいう。

(i)　日本国については、公正取引委員会

(ii)　シンガポールについては、貿易産業省

(b)　「反競争的行為」とは、各締約国の競争法により罰則又は排除に係る措置の対象とされる行動又は取引をいう。

(c)　「競争法」とは、次のものをいう。

(i)　日本国については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）並びにその実施について定める命令及び規則

requires.

Article 13
Training and Exchange of Experts

Pursuant to Article 96 of the Basic Agreement, the Parties shall jointly undertake training and exchange of experts in the field of IP for the purposes of contributing to a better understanding of each other's IP policies and experiences, particularly in the area of patents including patents brokerage and patents mapping.

Article 14
Workshops and Fairs

Pursuant to Article 96 of the Basic Agreement, the Parties may co-operate to jointly organise workshops and fairs in the field of IP at mutually agreed venues and timing.

CHAPTER 5
COMPETITION

Article 15
Purpose of Chapter 5

The purpose of this Chapter is to implement the co-operation set forth in Article 104 of the Basic Agreement.

Article 16
Definitions under Chapter 5

For the purposes of this Chapter:

(a)　the term "contact point(s)" means:

(i)　for Japan, the Fair Trade Commission; and

(ii)　for Singapore, the Ministry of Trade and Industry;

(b)　the term "anti-competitive activity(ies)" means any conduct or transaction that may be subject to penalties or relief under the competition laws of the respective Countries;

(c)　the term "competition laws" means:

(i)　for Japan, the Law concerning Prohibition of Private Monopoly and Maintenance of Fair Trade (Law No. 54 of April 14, 1947) and its

(ii) シンガポールについては、電気通信法（第三百二十三章）に基づく電気通信サービスの提供における競争の実施規則、二千一年の電気法（二千一年法律第十号）第八章「競争」及び二千一年のガス法（二千一年法律第十一号）第九章「競争」

(d) 「実施当局」とは、次のものをいう。

(i) 日本国については、公正取引委員会

(ii) シンガポールについては、電気通信の分野においてはシンガポール情報通信開発庁、電気及びガスの分野においてはシンガポールエネルギー市場庁

(e) 「執行活動」とは、締約国政府の実施当局が自国の競争法に基づいて行うすべての審査、捜査その他の手続であって、次のものに該当しないものをいう。

(i) 事業活動の監視又は通常の届出、報告若しくは申請の審査

(ii) 全般的な経済概況又は特定産業の概況についての調査研究活動

(iii) 刑事手続

(f) 「重要な利益」とは、この章の規定に基づく協力活動を行う締約国政府が重要と認める利益をいう。

第十七条　通報

1 各締約国政府は、他方の締約国政府の重要な利益に影響を及ぼすことがあると認める自国政府の執行活動について、当該他方の締約国政府に通報する。

2 他方の締約国政府の重要な利益に影響を及ぼすことがある執行活動は、次のものを含む。

implementing regulations; and

(ii) for Singapore, the Code of Practice for Competition in the Provision of Telecommunications Services pursuant to the Telecommunications Act (Cap. 323), Part VIII "Competition" of the Electricity Act 2001 (Act 10 of 2001), and Part IX "Competition" of the Gas Act 2001 (Act 11 of 2001);

(d) the term "implementing authority(ies)" means:

(i) for Japan, the Fair Trade Commission; and

(ii) for Singapore, the Info-communications Development Authority of Singapore for the telecommunications sector and the Energy Market Authority of Singapore for the electricity and gas sectors;

(e) the term "enforcement activity(ies)" means any investigation or proceeding conducted by the implementing authorities of a Party pursuant to the competition laws of its Country, but shall not include:

(i) the review of business conduct or routine filings;

(ii) research, studies or surveys with the objective of examining the general economic situation or general conditions in specific industries; and

(iii) criminal proceedings; and

(f) the term "important interests" means such interests as are considered to be important by the Party undertaking the co-operation activity(ies) under this Chapter.

Article 17
Notification

1. Each Party shall notify the other Party with respect to its enforcement activities that the notifying Party considers may affect the important interests of that other Party.

2. Enforcement activities that may affect the important interests of the other Party include those that:

(a) 当該他方の締約国政府の執行活動に関連する執行活動

(b) 当該他方の締約国の国民又は当該他方の締約国の領域における関係法令に基づいて設立され若しくは組織された会社若しくは団体に対して行われる執行活動

(c) 企業結合以外の反競争的行為であって、その実質的な部分が当該他方の締約国の領域において行われるものに関する執行活動

(d) 企業結合であって、当事者の一若しくは二以上又は当事者の一若しくは二以上を支配する会社が当該他方の締約国の領域における関係法令に基づいて設立され又は組織された会社である場合に関する執行活動

(e) 当該他方の締約国政府が要求し、奨励し又は承認したものと一方の締約国政府が認める行為に関する執行活動

(f) 当該他方の締約国の領域における行為を要求し又は禁止する排除に係る措置を含む執行活動

3 1の規定による通報は、一方の締約国政府の連絡官庁が、他方の締約国政府の重要な利益を考慮して、できる限り速やかに行う。

4 通報の内容には、詳細（当該通報を行う締約国政府の判断として、当該通報を受ける締約国政府がその重要な利益への影響について当初の評価を行う上で十分と認められるものとする。）を含める。

5 各締約国政府は、次のことを行う。

(a) 自国の競争法の改正及び反競争的行為を規制する新たな法令の制定について他方の締約国政府に速やかに通報すること。

(b) 自国の競争法に関連して発出し及び公表したガイドライン又は政策声明の写しを他方の締約国政府に

(a) are relevant to enforcement activities of the other Party;

(b) are conducted against a national or nationals of the other Country, or against a company, association or body incorporated or organised under the applicable laws and regulations in the territory of the other Country;

(c) involve anti-competitive activities, other than mergers or acquisitions, carried out in any substantial part in the territory of the other Country;

(d) involve mergers and acquisitions in which:

(i) one or more of the parties to the transaction; or

(ii) a company controlling one or more of the parties to the transaction,

is a company incorporated or organised under the applicable laws and regulations in the territory of the other Country;

(e) involve conduct considered by the notifying Party to have been required, encouraged or approved by the other Party; or

(f) involve relief that requires or prohibits conduct in the territory of the other Country.

3. Notification pursuant to paragraph 1 of this Article shall be given by the contact point of a Party as promptly as possible, taking into account the important interests of the other Party.

4. Notifications shall contain such details that would, in the view of the notifying Party, enable the notified Party to make an initial evaluation of the effect on its important interests.

5. Each Party shall:

(a) promptly notify the other Party of any amendment of competition laws and any adoption of new laws and regulations of its Country that control anti-competitive activities; and

(b) provide the other Party with copies of its

提供すること。

第十八条　第五章の下での情報交換

各締約国政府は、自国の法令及び自国政府の重要な利益に適合する限りにおいて、かつ、自己の合理的に利用可能な資源の範囲内において、次のことを行うよう努力する。

(a) 他方の締約国の領域における競争に対しても悪影響を及ぼす可能性があると認める反競争的行為に係る自己の執行活動につき、他方の締約国政府に通報すること。

(b) 反競争的行為に関する重要な情報（自己が保有し、かつ、その注意の対象となっているものに限る。）であって、他方の締約国政府の執行活動に関連し又はその執行活動を正当化することがあると認めるものを、当該他方の締約国政府に提供すること。

(c) 要請に応じ、かつ、この章の規定に従い、自己の保有する情報であって他方の締約国政府の執行活動に関連するものを、当該他方の締約国政府に提供すること。

第十九条　技術支援

各締約国政府は、反競争的行為を規制する法令の効果的な運用及びその制定のため、他方の締約国政府に対し技術支援を行うことができる。

第二十条　情報の提供に関する条件

1　この章の規定に従って一方の締約国政府から他方の締約国政府に提供された情報は、当該一方の締約国政府が別段の承認を与える場合を除くほか、

(a) 当該情報を入手した締約国政府の実施当局により当該締約国の競争法の効果的な執行のためにのみ使用される。

publicly-released guidelines or policy statements issued in relation to the competition laws of its Country.

Article 18
Exchange of Information under Chapter 5

Each Party shall, to the extent consistent with the laws and regulations of its Country and its important interests, and within its reasonably available resources, endeavour to:

(a) inform the other Party with respect to its enforcement activities involving anti-competitive activities that the informing Party considers may also have an adverse effect on competition in the territory of the other Country;

(b) provide the other Party with any significant information, within its possession, which comes to its attention about anti-competitive activities that the providing Party considers may be relevant to, or may warrant, enforcement activities by that other Party; and

(c) provide the other Party, upon request and in accordance with the provisions of this Chapter, with information within its possession that is relevant to the enforcement activities of that other Party.

Article 19
Technical Assistance

Each Party may render technical assistance to the other Party for the effective management and adoption of laws and regulations controlling anti-competitive activities.

Article 20
Terms and Conditions on Provisions of Information

1. Unless the Party providing the information has approved otherwise, information which has been communicated by a Party to the other Party pursuant to this Chapter shall:

(a) be used by the implementing authorities of the receiving Party only for the purpose of effective enforcement of the competition laws of its Country; and

(b) 第三者に伝達されてはならない。

2 各締約国政府は、この章の規定に従って他方の締約国政府から秘密として提供されたあらゆる情報の秘密を保持する。ただし、当該他方の締約国政府が情報の開示に同意した場合には、この限りでない。

3 各締約国政府は、秘密の保持又は情報の使用目的の制限に関して自己の要請する保証を他方の締約国政府から得ることができない場合には、当該他方の締約国政府に提供する情報を限定することができる。

4 この章の他のいかなる規定にもかかわらず、一方の締約国政府は、自国の法令によって禁止されている場合又は自己の重要な利益と両立しないと認める場合には、他方の締約国政府に情報を提供することを要しない。

第二十一条 刑事手続における情報の使用

1 この章の規定に従って提供された情報は、提供を受けた締約国政府によって裁判所又は裁判官の行う刑事手続に使用されてはならない。

2 この章の規定に基づき一方の締約国政府が入手した情報が裁判所又は裁判官が行う刑事手続において提供されることが必要とされる場合には、当該一方の締約国政府は、外交上の経路又は他方の締約国の国内法に定める経路を通じ、当該他方の締約国政府に対して当該情報を提供するよう要請する。当該他方の締約国政府は、当該一方の締約国政府が示す正当な期限内に迅速かつ好意的に回答を行うよう最善の努力を払う。

第二十二条 第五章の適用範囲

1 第十七条及び第十八条の規定は、電気通信、ガス及び電気の分野についてのみ適用する。

2 両締約国政府は、反競争的行為を規制する新たな法令が制定された場合であって、いずれかの締約国政府の要請があるときは、1に定める協力の範囲の拡大のためにこの章の規定を改正することの要否を検討するため、相互に協議する。

(b) not be communicated to a third party.

2. Each Party shall maintain the confidentiality of any information which has been communicated to it in confidence by the other Party pursuant to this Chapter, unless the latter Party consents to the disclosure of such information.

3. Each Party may limit the information it communicates to the other Party when the latter Party is unable to give the assurance requested by the former Party with respect to confidentiality or with respect to the limitations of purposes for which the information will be used.

4. Notwithstanding any other provision of this Chapter, a Party shall not be required to communicate information to the other Party if such communication is prohibited by the laws or regulations of the Country of the former Party or if the former Party considers such communication incompatible with its important interests.

Article 21
Use of Information in Criminal Proceedings

1. Information provided pursuant to this Chapter shall not be used by the receiving Party in criminal proceedings carried out by a court or a judge.

2. In the event that information communicated by a Party to the other Party pursuant to this Chapter is needed for presentation to a court or a judge in criminal proceedings, that other Party shall submit a request for such information to the Party that communicated the information (hereinafter referred to in this Article as "the requested Party"), through the diplomatic channel or other channel established in accordance with the laws of the Country of the requested Party. The requested Party will make its best efforts to respond promptly and favourably to meet any reasonable deadlines indicated by the other Party.

Article 22
Scope of Chapter 5

1. Articles 17 and 18 shall only apply to the sectors of telecommunications, electricity and gas.

2. When the Parties adopt new laws and regulations controlling anti-competitive activities, the Parties shall, upon the request by either Party, consult with each other to consider whether or not to amend this Chapter for the purpose of extending the scope of co-operation specified in paragraph 1 above.

第二十三条　見直し及び協力の拡大

1　両締約国政府は、この取極の効力発生後三年以内に、第十七条及び第十八条の規定に基づく協力について見直しを行う。

2　1に規定する見直しに当たっては、両締約国政府は、この章の規定に基づく協力を拡大し、次のいずれかに掲げる活動を行うことについて検討を行うことができる。

(a)　執行活動の調整

(b)　積極礼譲

(c)　消極礼譲

3　2の規定によるいかなる協力の拡大も、両締約国の関係競争法令及び両締約国政府の利用可能な資源の範囲内で行われる。

第二十四条　第五章の下での協議

両締約国政府は、この章の規定の適用に関して生ずることのあるいかなる事項についても、必要に応じ協議することができる。

第二十五条　連絡

第十七条及び第十八条の規定による連絡は、両締約国政府の実施当局間において、連絡官庁を通じて直接これを行うことができる。ただし、第十七条の規定による通報は、外交上の経路を通じ、書面によって確認されなければならない。その確認は、該当する連絡が両締約国政府の連絡官庁間において行われた後できる限り速やかに行われるものとする。

第六章　金融サービスに関する協力

第二十六条　証券市場及び証券派生商品市場に関する情報の共有

1　この条は、それぞれの締約国の証券市場及び証券派生商品市場に関する情報の共有における両締約国政府の権限のある当局の間の協力を通じて、各締約国の証券法の効果的な執行に寄与することを目的とす

Article 23
Review and Further Co-operation

1. The Parties shall, not more than three years after the entry into force of this Agreement, review the co-operation pursuant to Articles 17 and 18.

2. Upon such review, the Parties may consider extending the co-operation pursuant to this Chapter to any of the following activities:

(a) co-ordination of enforcement activities;

(b) positive comity; and

(c) comity.

3. Any such extension of co-operation shall be subject to the applicable competition laws and regulations and available resources of the Parties.

Article 24
Consultations under Chapter 5

The Parties may, as necessary, hold consultations on any matter which may arise in connection with this Chapter.

Article 25
Communications

Communications under Articles 17 and 18 may be directly carried out between the implementing authorities through the contact points of the Parties. Notification under Article 17, however, shall be confirmed in writing through the diplomatic channel. The confirmation shall be made as promptly as practically possible after the communication concerned between the contact points of the Parties is made.

CHAPTER 6
FINANCIAL SERVICES CO-OPERATION

Article 26
Sharing of Information on Securities Markets and Securities Derivatives Markets

1. The purpose of this Article is to contribute to the effective enforcement of the securities laws of each Country through co-operation between the competent authorities of the Parties in sharing information on

る。

2　この条の規定の適用上、

(a)　「権限のある当局」とは、日本国については金融庁をいい、シンガポールについてはシンガポール通貨監督庁をいう。

(b)　「証券法」とは、日本国については証券取引法（昭和二十三年法律第二十五号）をいい、シンガポールについては証券業法（第二百八十九章）をいう。

3　いずれか一方の締約国政府の権限のある当局は、他方の締約国政府の権限のある当局の要請がある場合であって、自己（必要に応じ、自己の政府）が必要かつ適当と認めるときは、他方の締約国の証券法の効果的な執行のため必要とされる情報を、当該他方の締約国政府の権限のある当局に提供する。

4　この条の規定に従って提供された情報は、提供を受けた締約国政府によって裁判所又は裁判官の行う刑事手続に使用されてはならない。

5　この条の規定に基づき一方の締約国政府が入手した情報が裁判所又は裁判官の行う刑事手続において提供されることが必要とされる場合には、当該一方の締約国政府は、外交上の経路又は他方の締約国の国内法に定める経路を通じ、当該他方の締約国政府に対して当該情報を提供するよう要請する。当該他方の締約国政府は、当該一方の締約国政府が示す正当な期限内に迅速かつ好意的に回答を行うよう最善の努力を払う。

6　この条の規定に従って一方の締約国政府の権限のある当局により提供された情報は、他方の締約国政府により、当該他方の締約国の証券法の効果的な執行のためにのみ使用される。

7　各締約国政府は、他方の締約国政府が情報の開示に同意する場合を除くほか、この条の規定に従って当該他方の締約国政府の権限のある当局から秘密として提供されたあらゆる情報の秘密を保持する。もっとも、この7の規定は、情報を入手した締約国政府が自国の法令に基づき義務付けられている限度において、情報が開示されることを妨げるものではない。この場合において、当該締約国政府は、当該情報開示

securities markets and securities derivatives markets in their respective Countries.

2.　For the purposes of this Article:

(a)　the term "competent authority(ies)" means, for Japan, the Financial Services Agency and, for Singapore, the Monetary Authority of Singapore; and

(b)　the term "securities law(s)" means, for Japan, the Securities and Exchange Law (Law No. 25, 1948) and, for Singapore, the Securities Industry Act (Cap. 289).

3.　The competent authority of either Party shall, upon request by the competent authority of the other Party, provide to that competent authority information necessary for the effective enforcement of the latter Country's securities laws, when the former competent authority and, as necessary, the former Party, deems it necessary and appropriate.

4.　Information provided pursuant to this Article shall not be used by the receiving Party in criminal proceedings carried out by a court or a judge.

5.　In the event that information communicated by a Party to the other Party pursuant to this Article is needed for presentation to a court or a judge in criminal proceedings, that other Party shall submit a request for such information to the Party that communicated the information (hereinafter referred to in this Article as "the requested Party"), through the diplomatic channel or other channel established in accordance with the laws of the Country of the requested Party. The requested Party will make its best efforts to respond promptly and favourably to meet any reasonable deadlines indicated by the requesting Party.

6.　Information provided by the competent authority of a Party pursuant to this Article shall be used by the receiving Party only for the purpose of effective enforcement of its Country's securities laws.

7.　Each Party shall maintain the confidentiality of any information provided in confidence by the competent authority of the other Party pursuant to this Article, unless the latter Party consents to the disclosure of such information. This paragraph shall not preclude the disclosure of information to the extent that there is an obligation to do so under the laws and regulations of the

について当該他方の締約国政府に可能な限り事前に通報する。

8　両締約国政府は、必要に応じ、この条の規定の適用に関して生ずることのあるいかなる事項を処理するためにも、外交上の経路を通じて協議することができる。

9　この条の規定を実施するための詳細な取決めは、両締約国政府の権限のある当局の間で行う。

第二十七条　金融サービスに関する協力に関する合同委員会

1　基本協定第百十一条の規定に基づき、金融サービスに関する協力に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a)　共同議長として、日本国金融庁及びシンガポール通貨監督庁の上級職員

(b)　日本国については、金融庁、外務省及び財務省の職員並びに、適当な場合には、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員並びに日本銀行の代表者

(c)　シンガポールについては、シンガポール通貨監督庁の職員及び、適当な場合には、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2　基本協定第百十一条2の規定に基づく作業部会は、適当な場合には、委員会に代表を派遣していない権限のある当局の代表者及び民間部門からの代表者を招請し、意見を聴くことができる。

3　委員会及び作業部会の議題には、次に関する事項を含めることができる。

(a)　金融部門における技術革新によってもたらされた国境を越える金融取引の急速な拡大に伴う最近の不確実な傾向に対応するための全般的な政策要件

Country of the Party receiving the information. Such Party shall, wherever possible, give advance notice of any such disclosure to the Party which provided the information.

8. The Parties may, as necessary, hold consultations through the diplomatic channel to deal with any issues that may arise relating to this Article.

9. Detailed arrangements to implement this Article will be concluded between the competent authorities of the Parties.

Article 27

Joint Committee on Financial Services Co-operation

1. Pursuant to Article 111 of the Basic Agreement, the Joint Committee on Financial Services Co-operation (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a) senior officials from the Financial Services Agency of Japan and the Monetary Authority of Singapore, as co-chairs;

(b) for Japan, officials from the Financial Services Agency, the Ministry of Foreign Affairs and the Ministry of Finance and, where appropriate, other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, and representatives of the Bank of Japan; and

(c) for Singapore, officials from the Monetary Authority of Singapore and, where appropriate, other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2. Pursuant to paragraph 2 of Article 111 of the Basic Agreement, expert working groups may invite, where appropriate, representatives from other competent authorities which are not represented in the Committee and from the private sector to contribute their views.

3. The agenda of discussion of the Committee or expert working groups may include issues relating to:

(a) overall policy requirements to respond to the recent trends of uncertainties due to the rapid expansion of cross-border financial transactions driven by technological advances in the financial sector;

(b) 各締約国政府の金融機関に対する規制監督に関する政策

(c) 他方の締約国において業務を行う一方の締約国の金融機関に対する監督及び検査

(d) インターネットを通じた金融サービス取引に対する規制及び監視

(e) 特に次の事項に考慮を払った両締約国の金融市場及び金融基盤の発展（両締約国の金融部門の間における民間部門協力に資する環境の整備を含む。）

(i) 両締約国の資本市場の間の証券及び派生商品の国境を越える効率的な取引を促進するための規制問題及び関連事項

(ii) 金融機関間の取引並びに企業及び個人間の取引のための両締約国間の清算及び決済システムの安全性及び効率性を向上させる方法

(f) アジアにおける安定的かつ機能的な金融市場（資本市場を含む。）の発展を促進するための協力であって、円の役割及びアジア域内各国通貨建ての国内債券市場の役割を考慮に入れて行うもの（深みがあり流動性に富んだ当該域内の債券市場の発展を促進するための共同事業を含む。）

(g) 金融サービスの分野における第三国に対する技術支援の供与に係る協力

4 委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合及び作業部会の会合は、少なくとも年一回及び委員会が適当又は必要と考えるときはいつでも、日本国及びシンガポールにおいて交互に開催される。

第七章 情報通信技術

(b) regulatory policies of the Parties over their respective financial institutions;

(c) supervision and inspection of financial institutions of either Country which are operating in the other Country;

(d) regulation and surveillance of financial services transactions over the internet;

(e) development of both Countries' financial markets and financial infrastructure, including the creation of a conducive environment for private sector collaboration across the financial sectors of both Countries, taking into account, inter alia:

(i) regulatory issues and implications to enhance efficient cross-border trading of securities and derivatives instruments between the capital markets of the Countries; and

(ii) ways of improving safety and efficiency in the clearing and settlement systems between the Countries for both wholesale and retail transactions;

(f) co-operation with a view to promoting the development of stable and well-functioning financial markets, including capital markets, in Asia, such as a joint project to promote the development of deep and liquid bond markets in the region, taking into account the role of the yen and the role of the local currency domestic bond markets; and

(g) collaboration in providing technical assistance to third countries or customs territories in the field of financial services.

4. The Committee shall hold its inaugural meeting within 12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee and the expert working groups shall be held alternately in Japan and Singapore, at least once a year, and whenever members consider it expedient or necessary.

CHAPTER 7

INFORMATION AND COMMUNICATIONS TECHNOLOGY

シンガポールとの新時代経済連携協定

第二十八条　第七章の下での具体的な協力の分野

基本協定第百十三条2の規定に基づき、両締約国政府が情報通信技術分野において重要と認める協力の分野を次のとおりとする。

(a) 公開鍵基盤の相互運用性
(b) 個人情報の保護
(c) 双方向広帯域マルチメディア・サービス
(d) 高度電気通信ネットワーク
(e) 情報通信技術部門における競争の促進のための規制戦略
(f) 電子政府
(g) 技術者の能力に関する標準
(h) 郵便サービス
(i) 情報格差の是正

第二十九条　認証事業者の認定又は承認の手続の円滑化

1　この条の規定の適用上、

(a) 「認証事業者」とは、公開鍵基盤に基づいて、電子署名を行った者を確認するために用いられる事項が当該者に係るものであることを証明する認証サービスの提供者をいう。

(b) 「シンガポールの認証事業者」とは、シンガポールの電子取引法（第八十八章）及びその規則（以下この条において「電子取引法」という。）に基づく免許を受けたシンガポール領域内にある認証事業者をいう。

(c) 「日本国の認証事業者」とは、日本国の電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二号）並びにこれに基づく命令及び規則（以下この条において「電子署名法」という。）に基づく認定を受けた日本国領域内にある認証事業者をいう。

Article 28
Specific Areas of Co-operation under Chapter 7

Pursuant to paragraph 2 of Article 113 of the Basic Agreement, the following are specific areas of co-operation which the Parties deem important in the field of ICT:

(a) inter-operability of Public Key Infrastructure;
(b) protection of personal data;
(c) interactive broadband multimedia services;
(d) advanced telecommunications networks;
(e) regulatory strategies to promote competition in the ICT sector;
(f) e-government;
(g) skill standards;
(h) postal services; and
(i) bridging the digital divide.

Article 29
Facilitation of the Procedures of Accreditation/ Recognition of Certification Authorities

1. For the purposes of this Article:

(a) the term "Certification Authorities" means certification service providers who certify that an item identifying the user of an electronic signature belongs to such user, based on the Public Key Infrastructure;

(b) the term "Certification Authorities in Singapore" means Certification Authorities in the territory of Singapore licensed under the Electronic Transactions Act (Cap. 88) of Singapore and the regulations thereunder (hereinafter referred to in this Article as "the Act"); and

(c) the term "Certification Authorities in Japan" means Certification Authorities in the territory of Japan accredited under the Law concerning Electronic Signatures and Certification Services (Law No. 102 of 2000) of Japan and the regulations thereunder (hereinafter referred to

2　両締約国政府は、両締約国間の公開鍵基盤の相互運用性を高める上で好ましい環境を創出するために努力する。

3　シンガポールの認証事業者が電子署名法に基づいて認定を受ける手続及び日本国の認証事業者が電子取引法に基づいて承認を受ける手続を円滑にするため、

(a)　日本国政府は、シンガポールの認証事業者が電子署名法に基づく認定を申請した場合には、電子署名法の定めにより、当該シンガポールの認証事業者に対する実地の調査を免除する。

(b)　シンガポール政府は、日本国の認証事業者が電子取引法に基づく承認を申請した場合には、電子取引法の定めにより、当該日本国の認証事業者に対する実地の調査を免除する。

4　各締約国政府は、3に規定する認定又は承認を受けるための要件を他方の締約国政府に通報する。各締約国政府は、認証事業者の認定又は承認に関する当該締約国の法令の変更を他方の締約国政府に通報する。

5　両締約国政府は、認証事業者の認定又は承認に関する両締約国の法令に関連する情報を両締約国内の公衆に提供するために協力する。

6　この条の規定に基づく協力は、この取極の効力発生後六箇月以内に開始する。

第三十条　情報通信技術に関する合同委員会

1　基本協定第百十四条の規定に基づき、情報通信技術に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a)　共同議長として、日本国外務省及びシンガポール情報通信開発庁の上級職員

(b)　日本国については、外務省、総務省及び経済産業省の職員並びに、適当な場合には、討議される事項

in this Article as "the Law").

2.　The Parties shall endeavour to create favourable environments for enhancing the inter-operability of the Public Key Infrastructure between the Countries.

3.　With a view to facilitating the procedures through which Certification Authorities in Singapore obtain accreditation under the Law and Certification Authorities in Japan obtain recognition under the Act:

(a)　the Government of Japan shall, in accordance with the Law, exempt Certification Authorities in Singapore from on-site investigation, when such Certification Authorities in Singapore apply for accreditation under the Law; and

(b)　the Government of Singapore shall, in accordance with the Act, exempt Certification Authorities in Japan from on-site investigation, when such Certification Authorities in Japan apply for recognition under the Act.

4.　Each Party shall notify the other Party of the requirements for obtaining the accreditation or the recognition referred to in paragraph 3 above and of any modification of its laws or regulations concerning accreditation or recognition of Certification Authorities.

5.　The Parties shall co-operate to provide the public in both Countries with information relating to the laws and regulations of the Countries concerning accreditation or recognition of Certification Authorities.

6.　The co-operation under this Article shall commence within six months after the date of entry into force of this Agreement.

Article 30
Joint Committee on ICT

1.　Pursuant to Article 114 of the Basic Agreement, the Joint Committee on ICT (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a)　senior officials from the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Info-communications Development Authority of Singapore, as co-chairs;

(b)　for Japan, officials from the Ministry of Foreign Affairs, the Ministry of Public Management, Home

に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

(c) シンガポールについては、シンガポール情報通信開発庁の職員及び、適当な場合には、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2 両締約国政府以外の関連団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であって、討議される事項に関連する必要な専門知識を有するものは、いずれかの締約国政府からの招請により委員会に参加することができる。

3 委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合は、両締約国政府が合意する頻度で開催される。

第八章 科学技術

第三十一条 第八章の下での協力の分野及び形態

基本協定第百十六条の規定に基づき、

(a) 政府間活動の分野を次のとおりとする。

(i) 生命科学

(ii) 環境

(iii) 産業発展のための基礎の提供に適した先端技術

(b) 政府間活動の形態を次のとおりとする。

(i) 情報及びデータの交換

(ii) 共同セミナー、ワークショップ及び会合

(iii) 科学者、技術者その他の専門家の訪問及び交流

Affairs, Post and Telecommunications and the Ministry of Economy, Trade and Industry and, where appropriate, other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed; and

(c) for Singapore, officials from the Info-communications Development Authority of Singapore and, where appropriate, other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2. Representatives of relevant entities other than the Parties, including those from the private sector, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, may participate in the Committee by invitation of either Party.

3. The Committee shall hold its inaugural meeting within 12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee shall be held at such frequency as the Parties may agree on.

CHAPTER 8
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Article 31
Areas and Forms of Co-operation under Chapter 8

Pursuant to Article 116 of the Basic Agreement:

(a) the following are specified as areas of Co-operative Activities:

(i) life sciences;

(ii) environment; and

(iii) advanced technology suitable to provide a basis for industrial development; and

(b) the following are specified as forms of Co-operative Activities:

(i) exchange of information and data;

(ii) joint seminars, workshops and meetings;

(iii) visits and exchange of scientists, technical personnel or other experts; and

071-13参考資料B-020

(iv) implementation of joint projects and programmes.

Article 32
Joint Committee on Science and Technology

1. Pursuant to Article 117 of the Basic Agreement, the Joint Committee on Science and Technology (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a) senior officials from the Ministry of Foreign Affairs of Japan and the Agency for Science, Technology and Research of Singapore, as co-chairs; and

(b) other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2. Representatives of relevant entities other than the Parties, including those from the private sector, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, may participate in the Committee by invitation of either Party.

3. The Committee shall hold its inaugural meeting within 12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee shall be held alternately in Japan and Singapore and at such frequency as the Parties may agree on.

CHAPTER 9
HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT

Article 33
Programme for the Exchange of Government Officials

Pursuant to Article 124 of the Basic Agreement, the Parties shall conduct a programme for the exchange of their officials (hereinafter referred to in this Chapter as "the Programme") with a view to enhancing mutual understanding of their policies.

Article 34
Procedures for the Implementation of the Programme

The Programme shall be conducted in accordance with the following:

(a) a government agency of a Party (hereinafter

(iv) 共同計画の実施

第三十二条 科学技術に関する合同委員会

1 基本協定第百十七条の規定に基づき、科学技術に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a) 共同議長として、日本国外務省及びシンガポール科学技術研究庁の上級職員

(b) 討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2 両締約国政府以外の関連団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であって、討議される事項に関連する必要な専門知識を有するものは、いずれかの締約国政府からの招請により委員会に参加することができる。

3 委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合は、両締約国政府が合意する頻度で、日本国及びシンガポールにおいて交互に開催される。

第九章 人材養成

第三十三条 政府職員の交流のための計画

基本協定第百二十四条の規定に基づき、両締約国政府は、それぞれの締約国政府の政策に関する相互理解を増進することを目的として、両締約国政府の職員の交流のための計画（以下この章において「計画」という。）を実施する。

第三十四条 計画の実施手続

計画は、次の規定に従い実施する。

(a) 一方の締約国政府の省庁（以下この章において「派遣省庁」という。）は、計画に参加する当該省庁の

職員（以下この章において「職員」という。）を選定し、外交上の経路を通じて、他方の締約国政府の省庁（以下この章において「受入省庁」という。）への職員の派遣の意向を有することを通報する。

(b) 受入省庁は、当該計画への職員の参加についての立場を、外交上の経路を通じて表明する。派遣省庁及び受入省庁は、職員の当該計画への参加について、相互の合意により決定を行う。

(c) 派遣省庁及び受入省庁は、次条及び第三十六条の規定を考慮しつつ、開始日及び期間その他職員の当該計画への参加のために必要な詳細について、外交上の経路を通じて協議する。

(d) 職員の当該計画への参加は、相互に合意する条件の下において行う。

第三十五条　実施条件

1　派遣側の締約国政府は、職員に対し次の条件を遵守させるために必要な措置をとる。

(a) 受入側の締約国の関係法令に従うこと及び職員の活動に係る受入省庁による関連の指示に反する行動を正当な理由なくとらないこと。

(b) 計画に参加中に、いかなる政府のためにも諜報に関連する活動を行わないこと。

(c) 受入省庁が職員に対して開示されていないと通告するいかなる情報も漏えいしないこと。

2　派遣省庁は、職員を受入側の締約国に派遣する前に、職員が1(a)から(c)までに規定する条件に従うことに同意する旨を記載し、その署名を付した文書を、外交上の経路を通じて受入省庁あてに送付する。当該条件に従わないことは、これを職員の当該計画への参加を打ち切る理由とすることができる。

referred to in this Chapter as "the Sending Agency") shall select its official to participate in the Programme (hereinafter referred to in this Chapter as "the Official"), and shall notify, through the diplomatic channel, that it intends to send the Official to its counterpart agency of the other Party (hereinafter referred to in this Chapter as "the Host Agency");

(b) the Host Agency shall, through the diplomatic channel, indicate its position regarding the participation of the Official in the Programme. The Sending Agency and the Host Agency shall decide by mutual consent whether the Official participates in the Programme;

(c) the Sending Agency and the Host Agency shall consult, through the diplomatic channel, on necessary details for the participation of the Official in the Programme, including the starting date and duration, taking into account Articles 35 and 36 below; and

(d) under mutually agreed conditions, the Official shall participate in the Programme.

Article 35
Conditions of Implementation

1. The sending Party shall take necessary measures to oblige the Official to comply with the following conditions:

(a) to comply with relevant laws and regulations of the Country of the host Party, and not to act, without legitimate reasons, in a manner inconsistent with relevant instructions by the Host Agency as to his or her activities therein;

(b) not to engage in intelligence-related activities on behalf of any government when participating in the Programme; and

(c) not to reveal any information that the Host Agency advises the Official is classified.

2. Before sending the Official to the Country of the host Party, the Sending Agency shall send to the Host Agency through the diplomatic channel, a document signed by the Official, stating the Official's consent to comply with the conditions set out in sub-paragraphs (a), (b) and (c) of

071-13参考資料B-022

3　受入側の締約国政府は、職員の給与及び手当並びに旅費、滞在費その他職員の必要経費についての責任を負わない。

第三十六条　配置の考慮及び査証

1　受入省庁は、職員が派遣省庁において関係していた事項と本質的に同様の事項に関係する適切な部署に職員を置くことを確保し、また、職員を受入省庁の同僚と共に執務できる環境に置くことにつき、最大限の努力を払う。その際に、職員の言語能力、関心事項、専門分野、背景となる知識、受入省庁における一定の情報の秘密保全の必要性その他の要素を考慮する。

2　受入側の締約国政府は、計画が可能な限り迅速に、かつ、支障なく実施できるように、必要に応じて適切な査証又は労働許可を職員に発給する。

第三十七条　評価

両締約国政府は、必要に応じ、計画及びこの章の規定の実施状況について評価を行う。

第三十八条　第九章の下での協議

両締約国政府は、この章の規定の実施から又はこの章の規定の実施に関連して生ずることのあるいかなる事項に関しても、必要に応じ相互に協議する。

第十章　貿易及び投資の促進

第三十九条　第十章の規定の実施に係る団体及び協力活動

1　基本協定第百二十七条1の規定に基づき、日本貿易振興会（以下次章までにおいて「振興会」という。）とシンガポール貿易開発庁（以下この章において「TDB」という。）との間の取決めに従って行われる両

paragraph 1 above. Non-compliance with the above conditions may be grounds for termination of the participation of the Official in the Programme.

3. The host Party is not responsible for salaries and benefits for the Official and any other necessary expenditure of the Official, including travel expenses and living costs.

Article 36
Consideration for the Placement and Visas

1. The Host Agency shall make best efforts to ensure appropriate placement for the Official in the Host Agency consistent with the same subject matter that the Official is concerned with in the Sending Agency, and to place him or her in an office environment with colleagues of the Host Agency, taking into account such factors as the Official's language ability, interest, expertise and background knowledge, as well as the Host Agency's requirement to maintain confidentiality of certain information.

2. The host Party shall grant the Official appropriate visas or working permits, where necessary, so that the Programme will be fulfilled as expeditiously and conveniently as possible.

Article 37
Evaluation

The Parties shall evaluate the implementation of the Programme and this Chapter as appropriate and necessary.

Article 38
Consultations under Chapter 9

The Parties shall consult as necessary with each other in respect of any matters that may arise from, or in connection with, the implementation of this Chapter.

CHAPTER 10
TRADE AND INVESTMENT PROMOTION

Article 39
Implementing Bodies and Co-operation Activities under Chapter 10

1. Pursuant to paragraph 1 of Article 127 of the Basic Agreement, the co-operation between the Japan External Trade Organisation (hereinafter referred to in Chapters 10 and 11 as "JETRO") and the Singapore Trade Development

者間の協力を、同条1に規定する協力として特定する。振興会とTDBとの間の協力には、次のことを含む。

(a) 情報通信技術分野、電子分野、物流分野その他の分野を含む高度成長分野に焦点を当て、産業別使節団の派遣及びセミナーを共同で行うこと。

(b) いずれかの第三国における貿易及び投資の環境並びに事業機会についての研究及び調査を行うために、両締約国の事業者及び専門家から構成される当該第三国への事業調査団の派遣を共同で行うこと。

(c) 事業関係の構築に関心を有する両締約国の企業のデータベースを、電気通信回線による接続を通じて共有すること。

2 両締約国政府は、適当な場合には、振興会とTDBとの間の1の協力を促進する。

第四十条 貿易及び投資の促進に関する合同委員会

1 基本協定第百二十八条の規定に基づき、貿易及び投資の促進に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a) 共同議長として、日本国経済産業省及びTDBの上級職員

(b) 日本国については、経済産業省及び外務省の職員、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員並びに振興会の代表者

(c) シンガポールについては、TDBの職員及び討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2 両締約国政府以外の関連団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であって、討議される事項に関

Board (hereinafter referred to in this Chapter as "TDB"), to be conducted pursuant to an arrangement between them, is specified as the co-operation set forth in the above-mentioned paragraph of the Basic Agreement. Such co-operation between JETRO and TDB includes the following:

(a) jointly organising industry-specific missions and seminars, focusing on high growth sectors, including but not limited to, the info-communications technology, electronics and logistics sectors;

(b) jointly organising business study missions comprising Japanese and Singapore business persons and specialists to third countries or customs territories, to research and study the trade and investment environments and business opportunities of such third countries or customs territories; and

(c) sharing, through electronic linkage, online databases of Japanese and Singapore companies keen to establish business ties.

2. The Parties shall, where appropriate, facilitate such co-operation between JETRO and TDB.

Article 40

Joint Committee on Trade and Investment Promotion

1. Pursuant to Article 128 of the Basic Agreement, the Joint Committee on Trade and Investment Promotion (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a) senior officials from the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan and TDB of Singapore, as co-chairs;

(b) for Japan, officials from the Ministry of Economy, Trade and Industry and the Ministry of Foreign Affairs, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, and representatives of JETRO; and

(c) for Singapore, officials from TDB, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2. Representatives of relevant entities other than the

連する必要な専門知識を有するものは、いずれかの締約国政府からの招請により委員会に参加することができる。

3　委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合は、両締約国政府が合意する頻度で開催される。

第十一章　中小企業

第四十一条　第十一章の規定の実施に係る団体及び協力活動

1　基本協定第百三十条1の規定に基づき、振興会とシンガポール生産性標準庁（以下この章において「PSB」という。）との間の取決めに従って行われる両者間の協力を、同条1に規定する協力として特定する。振興会とPSBとの間の当該協力には、次のものを含む。

(a)　事業取引あっせん事業を通じた両締約国の中小企業間の事業提携の促進

(b)　日本国の中小企業がシンガポールにおいて事業を展開するための努力及びシンガポールの中小企業が日本国において事業を展開するための努力を促進するための、情報の一括提供サービスの開発

(c)　振興会のビジネス・サポート・センターのシンガポールにおける設立

2　両締約国政府は、適当な場合には、振興会とPSBとの間の1に規定する協力を促進する。

第四十二条　中小企業に関する合同委員会

1　基本協定第百三十二条の規定に基づき、中小企業に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a)　共同議長として、日本国経済産業省及びPSBの上級職員

Parties, including those from the private sector, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, may participate in the Committee by invitation of either Party.

3.　The Committee shall hold its inaugural meeting within 12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee shall be held at such frequency as the Parties may agree on.

CHAPTER 11

SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES

Article 41

Implementing Bodies and Co-operation Activities under Chapter 11

1.　Pursuant to paragraph 1 of Article 130 of the Basic Agreement, the co-operation between JETRO and the Singapore Productivity and Standards Board (hereinafter referred to in this Chapter as "PSB"), to be conducted pursuant to an arrangement between them, is specified as the co-operation set forth in the above-mentioned paragraph of the Basic Agreement. Such co-operation between JETRO and PSB includes the following:

(a)　promotion of business alliances between Singapore and Japanese small and medium enterprises (hereinafter referred to in this Chapter as "SMEs") through business matching;

(b)　development of one-stop information services to facilitate the efforts of Japanese SMEs to establish operations in Singapore, and the efforts of Singapore SMEs to establish operations in Japan; and

(c)　establishment of a Business Support Centre in Singapore by JETRO.

2.　The Parties shall, where appropriate, facilitate such co-operation between JETRO and PSB.

Article 42

Joint Committee on SMEs

1.　Pursuant to Article 132 of the Basic Agreement, the Joint Committee on SMEs (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a)　senior officials from the Ministry of Economy,

(b) 日本国については、経済産業省及び外務省の職員、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員並びに振興会の代表者

(c) シンガポールについては、PSBの職員及び討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2 両締約国政府以外の関連団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であって、討議される事項に関連する必要な専門知識を有するものは、いずれかの締約国政府からの招請により委員会に参加することができる。

第十二章 放送

第四十三条 放送に関する合同委員会

1 基本協定第百三十五条の規定に基づき、放送に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a) 共同議長として、日本国総務省及びシンガポール情報通信芸術省の上級職員

(b) 日本国については、総務省及び外務省の職員並びに、適当な場合には、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

(c) シンガポールについては、情報通信芸術省及びシンガポール放送庁の職員並びに、適当な場合には、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2 委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合

Trade and Industry of Japan and PSB of Singapore, as co-chairs;

(b) for Japan, officials from the Ministry of Economy, Trade and Industry and the Ministry of Foreign Affairs, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, and representatives of JETRO; and

(c) for Singapore, officials from PSB, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2. Representatives of relevant entities other than the Parties, including those from the private sector, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, may participate in the Committee by invitation of either Party.

CHAPTER 12
BROADCASTING

Article 43
Joint Committee on Broadcasting

1. Pursuant to Article 135 of the Basic Agreement, the Joint Committee on Broadcasting (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a) senior officials from the Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications of Japan and the Ministry of Information, Communications and the Arts of Singapore, as co-chairs;

(b) for Japan, officials from the Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications and the Ministry of Foreign Affairs and, where appropriate, other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed; and

(c) for Singapore, officials from the Ministry of Information, Communications and the Arts and the Singapore Broadcasting Authority and, where appropriate, other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2. The Committee shall hold its inaugural meeting within

071-13参考資料B-026

は、両締約国政府が合意する頻度で、日本国及びシンガポールにおいて交互に開催される。

第十三章　観光

第四十四条　観光に関する合同委員会

1　基本協定第百三十八条の規定に基づき、観光に関する合同委員会（以下この条において「委員会」という。）の構成を次のとおりとする。

(a)　共同議長として、日本国国土交通省及びシンガポール政府観光局の上級職員

(b)　日本国については、国土交通省及び外務省の職員、討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員並びに国際観光振興会の代表者

(c)　シンガポールについては、シンガポール政府観光局の職員及び討議される事項に関連する必要な専門知識を有する他の政府職員

2　両締約国政府以外の関連団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）であって、討議される事項に関連する必要な専門知識を有するものは、いずれかの締約国政府からの招請により委員会に参加することができる。

3　委員会は、この取極の効力発生後十二箇月以内に最初の会合を開催する。その後における委員会の会合は、両締約国政府が合意する頻度で開催される。

第十四章　紛争の回避及び解決

第四十五条　第三の仲裁人の選定に関する合意された手続

基本協定第百四十三条に基づき、両締約国政府は、同条4に規定する第三の仲裁人の選定のために関して、次の手続に従うことに合意する。

12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee shall be held alternately in Japan and Singapore and at such frequency as the Parties may agree on.

CHAPTER 13
TOURISM

Article 44
Joint Committee on Tourism

1. Pursuant to Article 138 of the Basic Agreement, the Joint Committee on Tourism (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall comprise the following:

(a) senior officials from the Ministry of Land, Infrastructure and Transport of Japan and the Singapore Tourism Board, as co-chairs;

(b) for Japan, officials from the Ministry of Land, Infrastructure and Transport and the Ministry of Foreign Affairs, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, and representatives of the Japan National Tourist Organization; and

(c) for Singapore, officials from the Singapore Tourism Board, and other government officials with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

2. Representatives of relevant entities other than the Parties, including those from the private sector, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed, may participate in the Committee by invitation of either Party.

3. The Committee shall hold its inaugural meeting within 12 months after this Agreement comes into force. Subsequent meetings of the Committee shall be held at such frequency as the Parties may agree on.

CHAPTER 14
DISPUTE AVOIDANCE AND SETTLEMENT

Article 45
Agreed Procedure for Selection of Third Arbitrator

Pursuant to Article 143 of the Basic Agreement (hereinafter referred to in this Article as "the Said Article"), the Parties agree to the following procedure in

(a) この条の規定の適用上、「要請を行う締約国政府」とは、基本協定第百四十三条に基づく仲裁裁判所の設置を要請する締約国政府をいい、「要請を受けた締約国政府」とは、他方の締約国政府をいう。

(b) 両締約国政府の別段の合意がある場合を除くほか、くじは、両締約国政府の代表の立会いの下に、要請を受けた締約国政府の国内において行われる。

(c) 要請を受けた締約国政府は、十通の封印された封筒が入った容器を用意する。封筒には、同条4の規定に従って作成された両締約国の名簿に記載された者の氏名がそれぞれ一つずつ対応して入れられることとする。

(d) 要請を行う締約国政府の代表は、無作為に、かつ、封筒の封印が開かれるまで当該封筒に対応する者を識別できない状態において、容器から封筒を一通取り出す。

(e) 同条の規定の適用上、要請を行う締約国政府の代表が取り出した封筒に対応する者が、第三の仲裁人となる。

(f) くじの後、容器及び容器に残った封筒は、要請を受けた締約国政府の代表の立会いの下に、要請を行う締約国政府の代表によって確認を受ける。

第十五章　最終規定

第四十六条　実施

この取極は、両締約国政府により、基本協定及びそれぞれの締約国において効力を有する法令に従って、かつ、両締約国政府の利用可能な資源の範囲内で実施される。

respect of the random drawing for a third arbitrator, as provided for in paragraph 4 of the Said Article:

(a) for the purposes of this Article, the Party that is requesting the establishment of the arbitral tribunal pursuant to the Said Article is hereinafter referred to as the "requesting Party" and the other Party is hereinafter referred to as the "requested Party";

(b) unless the Parties agree otherwise, the drawing takes place in the Country of the requested Party, in the presence of representatives of both Parties;

(c) the requested Party prepares a container with ten sealed envelopes each of which has, inside it, the name of one of the persons listed on the lists of the Parties, prepared pursuant to paragraph 4 of the Said Article, such that there is exactly one envelope corresponding to each of these persons;

(d) a representative of the requesting Party shall remove, from the container, one envelope, randomly and without being able to discern the identity of the person to whom the envelope corresponds until after the envelope is unsealed and opened;

(e) the person to whom that envelope corresponds shall be the third arbitrator for the purposes of the Said Article; and

(f) after the drawing, the container and the envelopes remaining therein shall be made available for verification by representatives of the requesting Party in the presence of representatives of the requested Party.

CHAPTER 15
FINAL PROVISIONS

Article 46
Implementation

This Agreement shall be implemented by the Parties in accordance with the Basic Agreement and the laws and regulations in force in their respective Countries and within the available resources of the Parties.

071-13参考資料B-028

第四十七条　見出し

この取極中の章及び条の見出しは、引用上の便宜のためにのみ付されたものであって、この取極の解釈に影響を及ぼすものではない。

第四十八条　効力の発生

この取極は、基本協定の効力発生の時に効力を生じ、基本協定が有効である限り効力を有する。両締約国政府は、いずれかの締約国政府の要請に基づき、この取極の改正について相互に協議する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの取極に署名した。

二千二年一月十三日にシンガポールで、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために
小泉純一郎

シンガポール政府のために
ゴー・チョク・トン

Article 47
Headings

The headings of the Chapters and Articles of this Agreement are inserted for convenience of reference only and shall not affect the interpretation of this Agreement.

Article 48
Entry into Force

This Agreement shall enter into force at the same time as the Basic Agreement and shall remain in force as long as the Basic Agreement remains in force. The Parties shall, at the request of a Party, consult with each other as to whether to amend this Agreement.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorised by their respective Governments, have signed this Agreement.

DONE at Singapore on this 13th day of January, 2002, in duplicate in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

For the Government of Japan:
小泉純一郎

For the Government of Singapore:
Goh Chok Tong

071-13参考資料C-001

シンガポールとの新時代経済連携協定

実施取極に関する合意された議事録

新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定第七条に基づく日本国政府とシンガポール共和国政府との間の実施取極についての合意された議事録

本日シンガポールで署名された新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定第七条に基づく日本国政府とシンガポール共和国政府との間の実施取極（以下「取極」という。）に関連し、下名は、取極の交渉において到達した次の了解を記録する。

取極第一章、第五章及び第六章の規定に関し、次に掲げる取極中の規定に定める枠組みによる情報交換に加え、公に利用可能な情報を各締約国の国内法に従って交換するため、日本国政府及びシンガポール共和国政府並びに両締約国の関係当局間の協力を行うことができる旨を確認する。

(1) 第七条

(2) 第十八条

(3) 第二十六条

二千二年一月十三日にシンガポールで、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために

槇田邦彦

シンガポール共和国政府のために

ジョージ・ヨー

AGREED MINUTES TO THE IMPLEMENTING AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF SINGAPORE PURSUANT TO ARTICLE 7 OF THE AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF SINGAPORE FOR A NEW-AGE ECONOMIC PARTNERSHIP

In connection with the Implementing Agreement between the Government of Japan and the Government of the Republic of Singapore pursuant to Article 7 of the Agreement between Japan and the Republic of Singapore for a New-Age Economic Partnership, signed at Singapore (hereinafter referred to as "the Implementing Agreement") today, the undersigned hereby wish to record the following understandings which they have reached in the course of negotiations for the Implementing Agreement:

It is confirmed that, with reference to Chapter 1, Chapter 5 and Chapter 6 of the Implementing Agreement, the Government of Japan, the Government of the Republic of Singapore and their respective relevant authorities may also co-operate to exchange publicly available information in accordance with the laws of their respective countries, in addition to the mechanisms provided for in the following provisions of the Implementing Agreement:

(1) Article 7;

(2) Article 18; and

(3) Article 26.

DONE at Singapore on this 13th day of January, 2002, in duplicate in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

For the Government of Japan:

槇 田 邦 彦

For the Government of the Republic of Singapore:

George Yeo

（参考）

この協定は、我が国とシンガポールとの間で、貿易及び投資の自由化及び円滑化のみならず、金融サービス、情報通信技術、科学技術、人材養成、貿易及び投資の促進、中小企業、放送並びに観光といった幅広い分野での連携を強化するものである。

シンガポールとの新時代経済連携協定